



練馬区勢概要

平成 29 年版（2017 年版）



練馬区 の 歌

—— わが街・練馬 ——

作 詞 補作 作曲
子 一 悦
幸 伍 祥
の 野 永 崎
ひ 久 松 川
さ ま つ か わ

一、花と緑につつまれて
わが街・練馬をあるいてごらん
春がきたよと こぶし咲き
梅の香りの漂うなかで
きつと元気が出るでしょう

二、朝の光に照らされて
わが街・練馬をあるいてごらん
夏がくるよと つつじ咲き
土の香りの漂うなかで
きつと元気が出るでしょう

三、かわいい声に囲まれて
わが街・練馬をあるいてごらん
秋の実りよ 子供たち
虹の七色輝くなかで
きつと元気が出るでしょう

四、錦の落葉踏みしめて
わが街・練馬をあるいてごらん
冬鳥たちも 飛んできて
地球の明日を夢みるなかで
きつと元気が出るでしょう

$\text{♩} = 116$

mf

1 はな と 一みどりに つつ 一ま れ て } 1~4 わ が まちなりま
(2 あさ) の 一ひかりに て たら 一され て
(3 かわ) い いこえーに か 一まれ て
(4 にし) き のおちー ば ふ み 一し め

mp (V)

を ある い て ご ら ん { は る が き た よ と こつ
な つ が く る よ と こつ
あ き の み の り よ こつ
ふ ゆ ど り た ち ー も こ

mf *Vf*

ぶ 一し さ き う め の かおりの ただよう な か で } 1~4 きつ
つ 一じ さ き つ ち の かおりの ただよう な か で
ど 一も た ち に じ の ないろ かがやく な か で
ん 一で き て ちきゅう の あしたを ゆめみる な か で

1. 2. 3. 4.

と げん き が で るで しょう 2 あさ う
3 かわ
4 にし

「練馬区の歌—わが街・練馬—」は、歌を通じて、区民に、ふるさと練馬への親しみと地域とのふれあいを深めてもらうために作られた。この歌は、区民代表や学識経験者などで構成する「区の歌制作委員会」が制作をしたもので、歌詞は区民から公募し、曲も区内在住の作曲家によって作られた区民参加による手づくりの歌である。平成元年10月8日、今後、広く区民に愛唱されることを願って、「ふるさと練馬まつり」の席で発表された。

練馬区勢概要

平成29年版
(2017年版)

練馬区

発刊にあたって

早いもので区長に就任して、3年が経ちました。この間、区民の皆様にお約束した、新しい区政の羅針盤とする「みどりの風吹くまちビジョン」を策定し、区独自の政策を立案・実行してまいりました。更に昨年10月「区政改革計画」を取りまとめ、新たな区政の創造に取り組んでいます。この3年間、「改革ねりま」の実現を目指して、着実に歩を進めてまいりました。

私は、区民の皆様とともに、こうした取組を着実に進めていけば、練馬区は未だ未だこれから大きく発展すると確信しています。

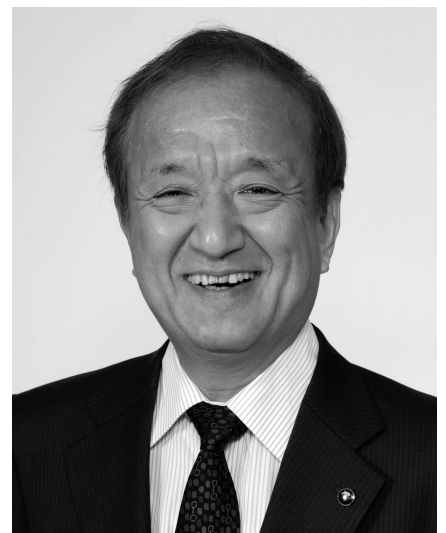
練馬区は、昭和22年8月1日に板橋区から分離・独立し、人口11万であったまちは、72万7千人が暮らす大都市へと成長しています。一方、発展が急激であっただけに、鉄道や道路などのインフラ整備が不十分なまま都市化が進みました。大きなハンデですが、見方を変えればチャンスでもあります。後れたからこそ、豊かなみどりや農地が残り、地域の絆も生きています。

今年は、練馬区が誕生して70周年の記念すべき年です。これを新たなスタートとして、更に一步前に進み、区民の皆様が未来に向けて夢を描けるまちづくりに本腰を入れてまいります。

この区勢概要は、平成28年度に実施した事業を中心に、区政の動向について「みどりの風吹くまちビジョン」で示した政策の体系に沿って紹介しています。多くの皆様にご覧いただき、区政に一層のご理解をいただく一助として、活用いただければ幸いに存じます。

本書の編集に際し、区内の各官公署やその他の機関から資料を提供していただくなど、多くのご協力をいただきましたことに、心から御礼申し上げます。

平成29年9月



練馬区長 前川 耀男

<凡例>

- 1 本書の構成は、「みどりの風吹くまちビジョン」の施策の体系を基本とした。本書では、名称を『ビジョン』と省略する（序章の「1 区の計画」を除く。）。

各章内は、章・大見出し・中見出し・小見出しで構成される。各章は『ビジョン』の施策の柱と、各大見出しは『ビジョン』における施策名・番号と対応する（一部、章内の施策全般に係る内容を記載した部分を除く。）。

施策の体系（施策の柱および施策名・番号）は、26～27ページ〔施策の体系と戦略計画・個別計画の関連図（みどりの風吹くまちビジョン）〕に掲載している。

- 2 本書は、ほかの区域と区別する必要のない限り、「練馬区」の名称を省略する。
- 3 グラフ・表等の資料の出所は、練馬区の各部課において作成したものについては省略する。
- 4 本書は、平成28年または28年度の統計資料を基準とし、併せて、以前のものも比較対象のため掲載する。なお、一部29年度の内容も掲載している。
- 5 統計表の基準時・期間は、次のとおりとする。

「年次」暦年間（1月～12月）

「年度」会計年度間（4月～翌年3月）

- 6 統計表中の符号の用途は、次のとおりとする。

「—」 皆無または該当数値なし

「---

「0」 単位未満

「△」 減

- 7 統計表中の数値の単位未満は、四捨五入することを原則とした。従って、合計と内訳が一致しない場合もある。
- 8 練馬区の発行している事業案内冊子等と関連が深い項目については、大見出しごと、もしくは中見出しごとに、関連文書を掲示した。

また、巻末にはそれぞれの冊子の誌名・発行元等を「関連文書一覧」として掲載した。

目次

練馬区この1年	1	付税／国庫支出金	
練馬区のあらまし	9	(2) 平成 29 年度当初予算	45
1 地勢	10	当初予算編成に当たっての基本方針／一般	
位置、面積／地形／地質／町名図／地名の		会計／特別会計／平成 29 年度一般会計予算	
由来／区の紋章／区の花と木		／平成 29 年度特別会計予算／平成 29 年度	
2 歴史	12	『ビジョン』に掲げた施策の柱ごとの重点的	
原始・古代／中世／近世／近代		取組	
3 人口	14	(3) 平成 27 年度決算	54
人口の推移／世帯数と人口の推移／人口構		一般会計／特別会計／財政指標／27 年度	
成／世帯の状況／人口密度／本籍人口／住民		一般会計決算／27 年度特別会計決算	
基本台帳		4 税・財産	57
4 気象	21	(1) 区政を支える特別区税	57
序章 区政の推進と財政	23	特別区税	
1 区の計画	24	(2) 都税	58
(1) みどりの風吹くまちビジョン		(3) 国税	59
～新しい成熟都市・練馬をめざして	24	(4) 区税負担の公平性を確保する	59
位置づけ／『ビジョン』の構成		適正な課税／確実な収納事務	
(2) アクションプラン（平成 27 ～ 29 年度）	25	(5) 財産	59
(3) 『ビジョン』・アクションプランと地方版		(6) 健全な財政運営を行う	60
総合戦略	25	公有財産等の活用と管理／土地開発公社	
(4) 区民の要望	25	／地価公示	
区民意識意向調査／施策の体系と戦略計		5 医療保険・年金制度	61
画・個別計画の関連図（みどりの風吹くまち		(1) 国民健康保険	61
ビジョン）		国民健康保険の役割と運営主体／加入状	
2 区政のしくみ	28	況／保険給付の概要／医療費／国民健康保	
(1) 議決機関（区議会）	28	険料／財政状況／安定した事業運営のために	
区議会のはたらき／本会議と委員会／平成		／保健事業	
28 年～ 29 年の区議会／練馬区議会議員名簿		(2) 後期高齢者医療制度	63
(2) 執行機関（区長・行政委員会など）	33	制度の運営／被保険者／保険給付の概要	
区長と補助機関／行政委員会、行政委員／		／後期高齢者健康診査／後期高齢者医療保	
練馬区機構図／練馬区の附属機関		険料	
(3) 参政の状況	41	(3) 国民年金	64
選挙権と選挙人名簿登録者数／選挙区／		国民年金事業の運営／年金加入状況／国	
参議院議員選挙／東京都知事選挙／衆議院		民年金保険料／年金等の給付／練馬年金事	
議員補欠選挙（東京都第 10 区）／明るい選		務所	
挙のために／主権者教育		6 区内の公共機関	67
(4) 新たな区政の創造	44	(1) 警察	67
特別区制度改革／地方分権の推進		(2) 消防	67
3 財政	45	第 1 章 子どもの成長と子育ての	
(1) 特別区財政制度の現状	45	総合的な支援	69
都区財政調整制度／起債の発行／地方交		10 教育・子育てに関する施策の方針と計画	70
		(1) 総合教育会議による教育・子育て行政の	
		さらなる活性化	70

総合教育会議と練馬区教育・子育て大綱	
(2) 練馬区教育振興基本計画	70
練馬区教育振興基本計画	
(3) 子ども・子育て支援事業計画	70
練馬区子ども・子育て支援事業計画	
11 子どもと子育て家庭の支援の充実	72
(1) 地域で子育てを支える	72
相談支援体制／親子で交流できる場／多様な子育て支援事業／区立保育園子育て支援事業／練馬こどもまつり	
(2) 手当・助成	73
児童手当などの支給	
12 幼児教育・保育サービスの充実	75
(1) 就学前の子どもの成長を支える	75
区立保育所・私立保育所／地域型保育事業／その他の保育制度／待機児童の解消を目指して／私立保育所等への助成の充実／幼稚園の現況／練馬こども園	
13 子どもの居場所と成長環境の充実	78
(1) 学童期の子どもの成長を支える	78
学童クラブ／学校応援団／練馬型放課後児童対策事業「ねりっこクラブ」／夏休み居場所づくり事業／放課後児童等の広場（民間学童保育）事業／児童館（室）	
14 教育の質の向上	80
(1) 幼稚園・保育所と小学校との連携推進	80
接続期（幼児期から児童期）を円滑にするための取組	
(2) 小中学校の教育内容を充実する	80
人権教育および豊かな心を育成する教育を推進するために／教育指導の充実／教員の資質・能力の向上のために／学ぶ喜び、わかる喜びをはぐくむために／確かな学力の定着・向上と主体的に学ぶことができる子どもを育てる教育を推進するために／小中一貫教育の推進	
(3) 教育環境を充実する	81
施設の整備／小・中学校の現況／学校選択制度／教材等の整備／ICT環境の整備／区立学校の適正配置の推進	
(4) 児童・生徒の健やかな体の成長を促す	83
校外学習／学校災害／アレルギー疾患対策／学校給食	
15 家庭や地域と連携した教育の推進	84
(1) 学校との連携を推進する	84
家庭および地域社会に開かれ、信頼される学校づくりを推進するために／学校評議員制度／学校安全安心ボランティア事業／学校安	

全対策事業／教育委員と児童・生徒、保護者との意見交換会／広報活動	
(2) 家庭・学校・地域で連携して青少年の健全育成を推進する	84
青少年育成活動方針目標／家庭・地域社会の教育力の向上／練馬区青少年問題協議会／練馬区青少年対策連絡会／練馬区青少年育成地区委員会／練馬区青少年委員会／健全で安全な社会環境づくりと非行防止の推進／学習の機会の充実	
(3) 青少年の自主的な活動を支援する	86
社会参加の促進／青少年の活動の場／少年自然の家／青少年館	
16 支援が必要な子どもたちへの取組の充実	88
(1) 支援が必要な子どもと子育て家庭を応援する	88
児童虐待防止／相談と指導／就学援助／いじめ・不登校などへの対応と家庭教育の支援／特別支援教育／ひとり親家庭等の支援／ひとり親家庭等の福祉増進のために／母子生活支援施設／ひとり親家庭ニーズ調査	

第2章 安心して生活できる 福祉・医療の充実 91

21 高齢者地域包括ケアシステムの確立	92
(1) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定	92
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	
(2) 介護予防の推進	92
介護予防・日常生活支援総合事業	
(3) 高齢者の多様な社会参加の促進	92
老人クラブ・文化祭など／高齢者サークル事業助成／練馬区シルバー人材センター／高齢者就業・社会参加支援事業（シニアしごと支援コーナー）／高齢者の生活ガイド／シニアナビねりま／高齢者いきいき健康事業／敬老祝品／高齢者施設	
(4) 地域での生活を支援するサービス等を拡充	93
<高齢者等への支援>	
地域支援事業／三療サービス／ひとりぐらし高齢者等に対する給付／高齢者生活支援ホームヘルプサービス事業／高齢者自立支援用具給付および住宅改修給付事業／高齢者緊急保護／車いす等の貸与事業	
<要支援・要介護高齢者への支援>	
介護保険制度／保険者／被保険者／要支	

援・要介護認定／財源のしくみ／相談・苦情／保険給付／利用者負担の軽減／認定審査結果前に死亡した利用者への補助／要介護高齢者の在宅支援サービス／高齢者在宅生活支援事業／認知症対策事業／家族介護者教室	団法人地域医療振興協会 練馬光が丘病院／人材の確保～看護職員フェア
＜在宅療養の推進＞	(3) 在宅療養の推進 …………… 110
在宅療養に従事する多職種連携の推進／サービス提供体制の充実／区民への啓発、家族への支援	(4) 災害時医療救護体制の構築 …………… 110
＜高齢者生活基盤づくりの支援＞	医療機関の役割分担と連携／医療救護所の 変更と訓練
老人ホーム／介護老人保健施設／地域密着型サービス／事業者状況／練馬区社会福祉事業団／介護人材の確保・育成・定着支援	24 健康づくりの推進 …………… 111
＜地域で高齢者を支える＞	(1) 健康づくりを支援する …………… 111
高齢者相談センターの設置／包括的支援事業／高齢者の総合相談／高齢者支え合いサポーター育成研修の実施／生活支援コーディネーターの配置／高齢者地域支え合いネットワークの構築／高齢者見守り訪問事業	健康都市練馬区宣言／健康づくり総合計画／乳幼児と親の健康づくり／保健の充実／成人の健康推進
22 障害者の地域生活支援 …………… 102	(2) 食育を推進する環境づくり …………… 115
(1) 総合相談体制を構築する …………… 102	練馬区食育推進ネットワーク会議／食育実践ハンドブックの活用／食育推進ボランティア
相談支援の充実／手帳の交付	(3) 健康に関する危機管理を行う …………… 115
(2) サービス提供体制を拡充する …………… 103	予防接種／感染症対策
障害者総合支援法／障害者総合支援法による障害福祉サービス等／障害福祉サービス事業者集団指導／障害者総合支援法以外の障害福祉サービス／障害者計画・障害福祉計画の推進／福祉園／就労継続支援B型事業所／障害者地域活動支援センター（谷原フレンド）／心身障害者福祉センター（中村橋福祉ケアセンター）／しらゆり荘および大泉つつじ荘／障害者グループホーム／こども発達支援センター	(4) 安全な衛生環境を確保する …………… 117
(3) 障害者の就労を促進する …………… 106	食品衛生／食品衛生普及啓発活動／環境衛生／ペット動物の飼養／ねずみ・害虫対策／医療監視・指導／薬事衛生／免許申請の取扱
就労支援体制の強化／練馬区障害者就労促進協会（レインボーワーク）／就労移行支援事業所	25 地域福祉の推進 …………… 119
(4) 障害者の社会生活を支援する …………… 107	(1) ずっと住みたい やさしいまちプランの策定 …………… 119
精神保健福祉／心身障害者福祉集会所／喫茶コーナー運営事業／福祉手当と年金、医療費助成／啓発活動等の推進／福祉大会	練馬区地域福祉・福祉のまちづくり総合計画
23 医療環境の充実 …………… 109	(2) とともに支え合う地域社会を築く …………… 119
(1) 医療機関の役割分担と連携 …………… 109	平常時にゆるやかに見守りあえる地域づくり／災害時要援護者支援の充実／民生・児童委員／地域福祉パワーアップカレッジねりま／ユニバーサルデザイン推進ひろばの運営／やさしいまちづくり支援事業／非営利地域福祉活動団体への補助金交付／福祉有償運送の支援
休日・夜間救急医療／心身障害者（児）・要介護高齢者歯科診療	(3) 多様な人の社会参加に対する理解を促進する …………… 120
(2) 病床の確保 …………… 109	小学生ユニバーサルデザイン体験教室／情報通信技術を活用した情報バリアフリーの推進
順天堂大学医学部附属練馬病院／公益社	(4) 福祉サービスを利用しやすい環境をつくる …………… 120
	権利擁護センター「ほっとサポートねりま」／社会福祉法人の指導監査・設立認可等／苦情対応のための第三者機関の設置
	(5) 練馬区社会福祉協議会との連携 …………… 120
	練馬区社会福祉協議会（社協）

26 生活の安定に向けた自立支援 …… 121

- (1) 生活の安定に向けた自立支援を行う …… 121
生活保護／法外援護／生活困窮者自立支援事業／戦争犠牲者の援助／中国残留邦人等への支援／各種資金貸付制度などの運営／生活の安定と自立のために

第3章 安全・快適な都市の実現に向けた基盤整 …… 123

30-1 良好な地域環境を作る …… 124

- (1) まちづくりで環境に配慮する …… 124
- (2) 公害問題の解決を図り、地球環境の保全・改善を推進する …… 124
大気汚染／練馬区アスベスト飛散防止条例／事業所の有害化学物質適正管理に関する規制指導／事業所の土壤汚染対策に関する規制指導／放射線量の測定／水質汚濁／公害に関する苦情および陳情の処理事務
- (3) まちの美化を進める …… 126
あき地管理／カラス対策／ポイ捨て・落書防止条例および歩行喫煙等の防止条例の施行／空き家およびいわゆる「ごみ屋敷」対策の推進

30-2 地域特性を活かしたまちづくりの推進 …… 128

- (1) 計画的な土地利用を誘導し、良好な市街地を形成する …… 128
地域地区制度／地区計画制度によるまちづくり／練馬区風致地区条例に基づく事務／優良宅地、優良住宅の認定審査
- (2) 区民・事業者とともにまちづくりを進める …… 129
練馬区まちづくり条例／区民・事業者・区の協働によるまちづくり／練馬区まちづくり条例に基づく開発調整／建築紛争の予防・調整／建築協定／練馬区福祉のまちづくり推進条例によるバリアフリー整備／公益財団法人練馬区環境まちづくり公社
- (3) 調和のとれた都市景観を形成する …… 131
景観形成のルールづくり／景観形成支援事業／景観に関する届出

31 鉄道・道路など都市インフラの整備 …… 132

- (1) 公共交通を充実する …… 132
区内交通の現状と都市交通マスタープラン／都営大江戸線／西武池袋線／西武新宿線／東武東上線／地下鉄有楽町線・副都心線／鉄道駅のバリアフリー化／エイトライナー／

バス交通

- (2) 道路交通ネットワークを形成し、沿道を整備する …… 135
区内の道路事情／都市計画道路の整備状況／東京外かく環状道路／都市計画道路沿道地域のまちづくり／沿道地区計画／生活幹線道路の整備／生活道路
- (3) 快適な道路環境を整備する …… 137
自転車の適正利用のための環境整備／私道整備助成制度

32 災害に強い安全なまちづくり …… 139

- (1) まちの防災性を向上する …… 139
防災まちづくりの推進／都市計画道路事業に合わせた延焼遮断帯の形成／土地区画整理事業の推進／建築物の規制と誘導
- (2) 災害に強いまちをつくる …… 140
密集住宅市街地整備促進事業／無電柱化の推進／河川の改修／雨水貯留浸透施設の増設／雨水流出抑制施設の整備／ねりま情報メール【防災気象情報】／橋りょう／街路灯の省エネルギー化促進
- (3) 災害に強いまちの実現に向けた取組を支援する …… 141
練馬区耐震改修促進計画および耐震化に係る助成および支援事業／狭あい道路拡幅整備事業
- (4) 上・下水道の整備 …… 142
上水道／下水道

33 地域防災力の向上 …… 143

- (1) 自然災害に対する態勢を強化する …… 143
練馬区災害対策条例／災害対応力の向上／災害対策関連計画／防災センター／備蓄対策／飲料水の確保／区民防災組織／防災訓練／防災功労者・功労団体表彰／普及啓発活動／ねりま防災カレッジ／各種団体との協定

34 安全・安心な地域づくり …… 147

- (1) 犯罪等に対する態勢を強化する …… 147
練馬区民の安全と安心を推進する条例／「街かど安全 72 万区民の目」警戒運動／地域防犯防火連携組織／パトロール団体／消防団／防犯設備整備費の補助制度／ねりま情報メール【安全・安心情報】／安全・安心パトロールカー／街頭消火器の設置
- (2) 安全な道路環境の整備 …… 147
交通安全啓発／交通安全実施計画／区民交通傷害保険／自動車駐車施設の整備

35 地域生活を支える駅周辺のまちづくり …… 149

- (1) まちの拠点機能を向上させる …… 149

駅周辺地区の整備／練馬駅周辺整備／石
神井公園駅周辺整備／上石神井駅周辺整備
／生活拠点の整備

36 自立分散型エネルギー社会の構築 …… 151

- (1) 練馬区エネルギービジョン …… 151
理念／4つの柱立て
- (2) 環境にやさしいまちをつくる …… 151
練馬区環境基本条例／練馬区環境審議会
／環境都市練馬区宣言／練馬区環境基本計
画 2011（後期計画）／再生可能エネルギー・
省エネルギー設備設置等補助制度／自立分散
型エネルギー設備設置補助制度／練馬区地
球温暖化対策地域協議会（ねり☆エコ）の活
動
- (3) 区民・事業者と地球温暖化防止に
取り組む …… 152
エコライフチェック事業／環境月間行事／
環境学習事業／ねりま・エコスタイルフェア
／オール東京 62 市区町村共同事業／環境情
報の提供事業／環境報告書「ねりまのかん
きょう」の発行
- (4) 区が率先して地球温暖化防止に
取り組む …… 153
区の事務事業における環境配慮の着実な推
進／低公害車の導入

37 リサイクルの推進とごみの発生抑制 …… 154

- (1) ごみの発生を抑制する …… 154
ごみの発生抑制の計画的推進／普及啓発
の推進／生ごみの発生抑制／リサイクルセン
ター／再使用の促進
- (2) リサイクルを進める …… 155
庁舎等区立施設でのリサイクルの推進／効
率的な資源回収システムの構築／資源循環セ
ンター
- (3) ごみの適正処理を進める …… 157
ごみの収集・運搬事業の推進／ごみ排出
ルールの確立／資源・ごみの排出実態調査／
清掃事務所における排出指導／一般廃棄物処
理業の許可

38 住まいの支援 …… 159

- (1) 良質な住まいづくりを支援する …… 159
第 3 次練馬区住宅マスタープラン／分譲マ
ンションに関する支援事業／住宅修築資金の
融資あっせん／長期優良住宅の認定
- (2) 公共賃貸住宅を管理・運営する …… 159
区が管理する住宅／他の公共住宅
- (3) だれもが安心して暮らせる
住まいづくりを促進する …… 160

区立高齢者集合住宅／他の高齢者向け公
共住宅

第 4 章 練馬区の魅力を楽しめる

まちづくり …… 161

41 地域特性を活かした区内企業の活性化 …… 162

- (1) 練馬区の産業振興施策 …… 162
練馬区産業振興ビジョンの策定／区の産業
構造と特性／練馬区産業振興公社との連携
- (2) 中小企業の経営を支援する …… 163
産業融資による支援／練馬ビジネスサポー
トセンターによる支援／商工業団体との連携
強化、各種団体への支援／アニメ産業への支
援／練馬産業見本市の開催／練馬区伝統工
芸展／ねりま漬物物産展／区民・産業プラザ
の運営
- (3) 中小企業の勤労者と就労を支援する …… 165
福利厚生事業への支援／勤労者への支援
／勤労福祉会館およびサンライフ練馬の運営
- (4) 消費者の自立を支援する …… 167
消費者意識の啓発／消費者の安全の確保
／石神井公園区民交流センターの運営

42 魅力ある商店街づくり …… 169

- (1) 魅力的な商店街づくりを進める …… 169
魅力ある個店づくり／特色のある商店街づ
くり／商店街振興への取組／商店街連合会等
との連携

43 都市農業の振興と都市農地の保全 …… 170

- (1) 農の活きるまち練馬 …… 170
意欲的な都市型農業経営の支援／練馬の
都市農業の特色を活かした魅力の発信／都市
農地の保全に向けた取組の推進

44 みどりの保全と創出 …… 174

- (1) みどりの豊かさを実感できるまちづくりを
進める …… 174
みどりのネットワーク形成の推進／練馬区
緑化委員会／みどりの区民会議／特色ある公
園の整備／区立公園等の維持管理／民有樹
林地の保全／保護樹木・樹林、憩いの森・街
かどの森／みどりの美しい街並みづくり／み
どりの協定／緑化に関する助成制度／緑化計
画の事前協議／樹木等伐採の届出
- (2) みどりを愛する心を育む …… 175
子どもたちが楽しめる体験型事業／花とみ
どりの相談所／牧野記念庭園／緑化協力員／
出生記念苗木の配布／練馬みどりの葉っぱい
基金

45 地域活動の活性化と 多文化共生社会の実現	177
(1) 区民の自主的な活動を尊重した支援と 連携	177
町会・自治会の活動支援／地域活動団体の 支援／区民協働交流センター／相談情報ひろ ば／地域情報コーナー／地区祭補助事業	
(2) 地域活動を支える機会・場の充実を 行う	177
活動と交流の場の提供／区役所会議室の活 用／指定保養施設助成事業／指定葬儀場使 用料助成事業	
(3) 多文化共生社会を推進する	180
多文化共生と国際理解／海外友好都市等と の交流	
46 文化・生涯学習・スポーツの振興	182
(1) 区民の文化芸術・生涯学習活動を 支援する	182
文化芸術・生涯学習施策の推進／文化芸術 の振興に関する事業／練馬区文化振興協会／ 練馬文化センター／大泉学園ホール（大泉学 園ゆめりあホール）／美術館／石神井公園ふ るさと文化館／「練馬 E n（エン）カレッジ」 ／生涯学習団体の育成／学習の機会の充実／ 区民発出前講座／学校施設の地域開放推進 ／生涯学習センター／生涯学習センター分館 ／向山庭園	
(2) 読書活動を支援する	186
図書館	
(3) 文化財を保存・活用・継承する	188
文化財保護の推進／文化財の指定・登録 ／文化財保護のための主な事業／文化財保 護推進員／尾崎遺跡資料展示室	
(4) スポーツ活動を支援する	189
スポーツの機会の充実／地域スポーツ指導 者の育成／総合型地域スポーツクラブの育成 ／スポーツ施設の整備／練馬こぶしハーフマ ラソン／ユニバーサルスポーツフェスティバル	
47 練馬の魅力づくりと練馬ならではの 観光の推進	192
(1) 広報キャンペーンの展開	192
広報キャンペーン「よりどりみどり練馬」 の実施	
(2) 「練馬ならではの観光」の推進	192
練馬の魅力を体感できる仕組みづくり／ （一社）練馬区産業振興公社との連携・支援	
(3) 練馬の魅力を感じるイベントづくり ...	192

第 39 回 練馬まつり／第 29 回 照姫まつり	
(4) 風を感じるまちづくり	193
散策しやすいまちづくり／シェアサイクル の導入に向けた取組	

第 5 章 新たな区政の創造 195

51 区政改革の推進	196
(1) 区政の改革に向けて	196
区政改革推進会議の設置／区政改革計画 の策定	
(2) I C T（情報通信技術）などの積極的な 活用による利便性の向上	196
I C T（情報通信技術）を活用した区民生 活の質の向上と効率的な区政運営の推進	
(3) 開かれた区政に向けた情報発信の充実と 区民要望への迅速な対応	197
主な広報出版物／その他の広報活動／区民 情報ひろばの運営／区政資料管理体制の整備 ／情報公開と個人情報保護／主な広聴活動／ 区民相談	
(4) 行政需要に柔軟に対応するための 人材育成・体制整備	200
職員の人材育成／職員報の発行／施設の 適切な管理・活用	
(5) 基礎的な住民サービスを効率的に 提供する	202
区民事務所等のサービスの拡充と事務の効 率化／タブレット端末を使用した通訳サービ ス／マイナンバーカードの交付／コンビニ交 付サービスの実施／自動交付機による証明書 発行サービス／住居表示	
52 平和と人権の尊重、男女共同参画の 推進	204
(1) 平和を尊ぶ心を育む	204
平和推進事業	
(2) 人権の尊重と男女共同参画を進める ...	204
人権尊重の理解を深めるための啓発／男女 共同参画社会の実現に向けて／男女共同参画 に係る総合的な施策の推進／配偶者からの暴 力防止に係る啓発や被害者支援の推進／男女 共同参画センターの運営	
資料編	209
区内の指定・登録文化財	210
練馬区の年表	212
関連文書一覧	226

練馬区この1年

平成28年4月～平成29年3月



3月23日に開園した清水山の森に自生するカタクリ

28 年 4 月

1 日 練馬区文化振興協会の新理事長にヴァイオリニストの大谷康子氏が就任 写真①

公益財団法人練馬区文化振興協会の理事長に、日本を代表するヴァイオリニストの大谷康子氏が就任した。

1 日 「ねりっこクラブ」を3小学校で開始 写真②③

「学童クラブ事業」と「ひろば事業」を一体的に運営する「ねりっこクラブ」を、豊玉小・田柄第二小・向山小で開始した。

1 日 「ねりま子育てサポートナビ」の運用開始

「予防接種サポートシステム」に妊娠・子育て応援メールの配信機能を新たに付加した、「ねりま子育てサポートナビ」の運用を開始した。

4 日 コンビニ交付サービスを開始 写真④

マイナンバーカード（個人番号カード）を利用して全国のコンビニエンスストアのマルチコピー機で、住民票の写しなどの証明書を取得できるサービスを開始した。

15 日 「街かどケアカフェ こぶし」を開設 写真⑤

高齢者が気軽にお茶を飲みながら介護予防を学んだり体操に参加できる、相談と交流の場「街かどケアカフェ こぶし」を谷原出張所内に開設した。

20 日 大江戸線の延伸が鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクトと国が答申

国の交通政策審議会が東京圏の都市鉄道について今後の取組方針を示し、進めるべき6つのプロジェクトの一つに大江戸線延伸を選定した。

23 日 牧野富太郎大泉転居 90 周年 企画展を開催

「日々に庭の草花看るたのし〜家族に支えられた歳月〜」と題し、牧野富太郎博士の大泉での暮らしぶりとそれを支えた家族に焦点をあてた企画展を、牧野記念庭園記念館で開催した。

27 日 全国の自治体で最大規模・23 区初、ひとり親家庭ニーズ調査を実施

ひとり親家庭の具体的な支援ニーズ把握のため、5,977 世帯を対象とした大規模調査を行った。

28 年 5 月

1 日 災害時医療に従事する看護師の事前登録制度を創設

知識や経験を持つ看護師、准看護師を事前登録することで、災害時に医療救護活動を行う人員を確保し、迅速かつ円滑な医療救護活動を行える体制づくりを進めていくことを目的とした制度で、5月1日から募集を開始した。



← ①
練馬区文化振興協会理事長就任記者会見の様子
(前川 耀男区長と大谷 康子氏)



↑ ④ コンビニでの証明書発行の様子



↑ ② 校庭で元気にボール遊び
(田柄第二小ねりっこクラブ)



← ③
友達と工作「おにぎりのでーきた！」
(向山小ねりっこクラブ)



↑ ⑤ 街かどケアカフェ こぶし

2日 光丘高校の生徒が防災学習を実施 写真⑥

都立光丘高校が、1年生約280人と教師約20人を対象に実施した宿泊防災訓練において、防災講話や炊き出しなどの防災学習を実施した。

3日 バラの香りを楽しむ庭「四季の香ローズガーデン」を開園

区立四季の香公園内にバラ園を開園した。約180品種のバラが植栽されており、ダマスク、フルーティーなど6種類のバラの香りが楽しめる。

19日 「保育所待機児童ゼロ作戦」を発表

待機児童の集中する0歳児～2歳児を中心に1,000人の定員を拡大し、29年4月の待機児童ゼロを目指す「保育所待機児童ゼロ作戦」を発表した。

28年6月

4日 「よりどりみどり練馬」CM撮影を実施 写真⑦⑧

区の広報キャンペーン「よりどりみどり練馬」の2年目として、区民から「未来の練馬区への願い」を募集した。その願いを利用して「願いの木」をつくるCMを1,000人以上の区民とともに撮影した。



↑⑥ 宿泊訓練に参加する光丘高校の生徒たち



⑦ ↑ ⑧ →
広報キャンペーン
「よりどりみどり練馬」
「願いの木」をつくる
CM撮影の様子



5日 開館30周年「男女共同参画センターえーるフェスティバル」を開催 写真⑨

開館30周年記念として、大泉学園町に都内初の「東京ワイナリー」を設立した越後屋美和氏による特別講演会「“わたし”らしく生きる!」を実施した。

15日 みどりの風吹くまちに ～トーク&スイーツコンサート～を開催

大谷康子氏の練馬区文化振興協会理事長就任を記念して開催した。理事長と区長による「ねりまの文化芸術が花開くとき」をテーマにした対談のあと、「ねりまでお菓子なコンサート」と題し、理事長がお菓子にまつわる楽曲を演奏した。

17日 第68代議長に田中ひでかつ氏、第70代副議長に光永勉氏が就任

第二回区議会定例会で、新議長および副議長がそれぞれ選出された。

20日 介護予防事業「はつらつシニアクラブ」を地域施設4か所で開始

65歳以上の区民を対象に体力測定を行い、健康へのアドバイスを実施するとともに、地域団体の参加を得て高齢者と団体のマッチングを行う「はつらつシニアクラブ」を開始した。

23日 高校生投票立会人が誕生 写真⑩

7月10日に投票を迎える参議院議員選挙に先駆け、区内の高校生15人が期日前投票所の立会人として従事した。



←⑨
男女共同参画センター
えーるフェスティバル特別
講演会の様子



↑⑩ 選挙の様子を見守る18歳の投票立会人

28 年 7 月

- 1 日 全国の自治体初・たばこの吸い殻のリサイクルを開始
区役所庁舎内から出るたばこの吸い殻のリサイクルを開始した。携帯用灰皿やクリアファイルなどに再生する。
- 9 日 「練馬ねりあるきラリー（略称：ねりねりラリー）」を初開催
区内 27 か所の障害福祉施設の催しをスタンプラリー形式で回る、地域交流を目的とした事業を初めて行った。
- 10 日 参議院議員選挙
- 14 日 北京市青少年キャラバンが来庁 写真⑪
海外友好都市である北京市海淀区から青少年キャラバン訪日団が来庁した。
- 14 日 摘みたてハーブティーを味わうイベントを初開催 写真⑫
区役所屋上のハーブテラスで育てたハーブをお茶にして味わうイベントを初めて開催し、70 人が参加した。
- 18 日 リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック壮行会を開催 写真⑬
リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックに出場する、区にゆかりのある選手の壮行会を開催した。
- 31 日 東京都知事選挙



↑ ⑪
防災センターを見学する北京市青少年キャラバンの子どもたち



↑ ⑫ ハーブを摘み取る参加者

28 年 8 月

- 6 日 光が丘ビッグバン第 1 弾企画「認知症を知ろう講習会」を開催
光が丘区民ホールで、「誰もが住みつづけたいまち支え合うまち光が丘」を目指し、「認知症」をテーマに、専門医や患者本人を講師に招いて、講演会を開催した。
- 27 日 開進第四中学校校舎改築落成披露式を開催 写真⑭⑮

7 月 20 日に竣工した開進第四中学校校舎の改築落成披露式を開催した。新校舎は、環境に配慮した学校施設（エコスクール）として文部科学省からパイロット・モデル事業の認定を受けた。

28 年 9 月

- 11 日 谷原ビッグバン第 1 弾企画「地域活動見本市」を開催
谷原出張所内の「街かどケアカフェ コぶし」で、「元気でやさしいまちづくり」をテーマに、地域活動団体がパネル展示やステージパフォーマンスなどで、活動の紹介を行った。
- 13 日 子育て期のひとり親家庭自立応援プロジェクトを発表
ひとり親家庭への支援策を総合的に提供する「ひとり親家庭自立応援プロジェクト」を 29 年度から始動させることを発表した。



← ⑬
リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック出場選手壮行会で激励を受ける選手たち



← ⑭ 南西側外観

開進第四中学校新校舎南側外観



↓ ⑮

28 年 10 月

1 日 ICT を活用し、区民の気づきを区政に活かす 「ねりまちレポーター」を創設 写真⑩

公園遊具の破損や道路の穴などを発見した区民が専用アプリで写真を投稿し、区が迅速に対応する「ねりまちレポーター」制度を開始した。

5 日 介護人材の確保・育成を支援する 「アドバイザー派遣事業」を開始

都内で初めて、ノウハウを豊富に有したアドバイザーを区内介護事業所へ派遣し、求人・採用活動や職員の定着率向上、新年度に向けた採用計画作成などの支援を行う取組を開始した。

10 日 練馬区独立 70 周年イベント

「みどりの風 練馬薪能」を開催 写真⑬⑭

「みどりの風 練馬薪能」を石神井松の風文化公園で開催し、約 2,200 人が来場した。梅若万三郎氏、野村万作氏ほか、日本を代表する演者が出演した。

16 日 練馬まつり会場で、マンガ小冊子

「選挙のハナシ」を配布 写真⑲

練馬まつり会場内で、区選挙管理委員会と武蔵大学のインターンシップ生が共同で企画・制作した冊子「選挙のハナシ」3,000 部を配布した。

19 日 ユニバーサルスポーツフェスティバルを初開催

ユニバーサルスポーツフェスティバルを初めて開催し、福祉施設を利用している障害者など約 800 人が参加した。



← ⑩
「ねりまちレポーター」
のホームページ
実際の投稿やそれ
に対する区の対応な
どを確認できる



みどりの風 練馬薪能より

⑬ 能「船弁慶前後之替」 ↑

⑭ 狂言「二人袴」 →



21 日 「区政改革計画 ―みどりの風吹くまちを実現するために―」を策定

新しい区政運営の羅針盤である「みどりの風吹くまちビジョン」に掲げた政策を実現するための具体的な仕組みや態勢を区民の視点から改めて見直す、区政改革計画を策定した。

23 日 衆議院議員補欠選挙（東京都第 10 区）

28 日 23 区初、父親向け育児応援動画を配信 写真⑳

練馬助産師会、育児支援団体「ねりパパ（練馬イクメンパパプロジェクト）」の協力を得て、父親の積極的な育児を応援する動画「赤ちゃんが来る！！もうすぐパパになるあなたへ」を作成し、配信を開始した。

30 日 「大江戸線延伸促進大会」を開催

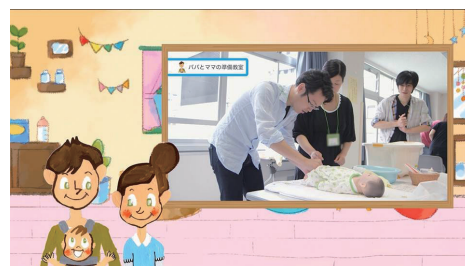
過去最多の約 1,200 人が参加し、都に対し、早期着工に向けた調査・手続きを進めるよう要請する旨の決議を行った。

31 日 「第 1 回世界都市農業サミット推進委員会」を開催

31 年度のサミット開催に向け、学識経験者、農業者、行政等で構成する「第 1 回世界都市農業サミット推進委員会」を開催した。



↑ ⑲
武蔵大学のインターンシップ生と
共同で企画・作成したマンガ冊子
「選挙のハナシ」



↑ ⑳
父親向け育児応援動画「赤ちゃんが来る！！もうすぐパパになるあなたへ」

28年11月

15日 東京都トラック協会練馬支部と災害協定を締結
災害時に一般社団法人東京都トラック協会練馬支部が、物資の輸送、物流拠点での荷役や仕分け等の業務を担うほか、物流業務の専門家を区に派遣し、物流業務全般の助言を行う協定を締結した。

28年12月

2日 練馬区独立70周年記念事業ロゴマーク決定 写真②①

記念事業に統一感を与え、区民とともに未来に向けた夢のあるまちづくりに取り組む姿勢を示すため、70周年のロゴマークを作成した。

15日 「第1回練馬区みどりの区民会議」を開催
練馬のみどりを区民参加と協働で守り育てるための仕組みづくりについて話し合う「第1回練馬区みどりの区民会議」を開催した。

29年1月

1日 ねりま区報をリニューアル 写真②②
練馬区独立70周年を機に、13年から使用してきた題字の変更や、紙面のとじ位置を横書きに適した左とじにするなど、紙面を刷新した。



↑ ②①
70周年記念事業ロゴマーク



↑ ②②
リニューアル後、最初に発行された区報の第一面

28日 「アニメコンペティション練馬」の表彰式を開催

写真②③④

アニメの楽しさを伝えること、未来のアニメ人材の発掘・育成を目的として初開催した「アニメコンペティション練馬」の表彰式が開催され、受賞作品の発表と表彰、審査員の宇田鋼之介氏、神志那弘志氏のトークショーを行った。

29年2月

4日 石神井公園ふるさと文化館収蔵品企画展「しょうゆ・みそ・さけ」を開催

区登録文化財の醤油・味噌製造道具を初公開したほか、徳利や盃などの酒にかかわる道具を展示し、練馬区域における醸造について紹介した。

19日 「練馬つながるフェスタ 2017」を初開催

写真②⑤⑥

区内のNPOやボランティアグループなどが、日頃の活動をPRするとともに、団体同士の交流を深めることを目的に「練馬つながるフェスタ 2017」を開催した。



↑ ②③
授賞式会場の様子



← ②④
アニメコンペティション練馬授賞式の様子（最優秀賞を受賞のCODEのみなさん）



↑ ②⑤
初開催の「つながるフェスタ 2017」



②⑥ →
ポスターと会場の様子

29 年 3 月

1 日 石神井公園駅前に新しく観光案内所を開設

写真②⑦

区内 2 か所目となる観光案内所を石神井公園駅前に開設し、おすすめスポットやイベント情報の紹介、区内名産品の販売を行っている。

9 日 株式会社ファミリーマートと「災害時における応急物資の供給および安全・安心パトロールカーの運用等に関する協定」を締結

災害時に区の要請に基づき、ファミリーマートが食料品や飲料水、日用品等を区の物流拠点に届けるとともに、平常時には区と連携して地域の防犯体制を強化する協定を締結した。

23 日 自然を残した公園「清水山の森」を開園

写真「練馬この 1 年」扉ページ

貴重な自然を活かし、より多くの方に親しまれるみどりの拠点として、カタクリが自生しやすい環境を整備した公園「清水山の森」を開設した。

25 日 「中里郷土の森」開園記念イベントを開催

写真②⑧⑨

100 年以上前からある屋敷林を活かした公園「中里郷土の森」の開園記念イベントとして「野鳥観察のすすめ！」を開催し、多くの子どもたちが自然に親しんだ。

26 日 練馬区独立 70 周年記念事業「練馬こぶしハーフマラソン 2017」を開催

写真③⑩

練馬区独立 70 周年記念事業として、小学生親子と中学生が 1.6 km を走る「マイルラン」を初めて実施した。また、今大会から、新たに遊園地「としまえん」内をコースに加えた。

27 日 「ねり丸アニメ」最新作の公開を開始

公式アニメキャラクター「ねり丸」を活用した短編アニメの新作として、区の独立記念日を紹介する「クイズ編～練馬区のお誕生日ねり！～」ほか全 3 作の公開を順次開始した。



↑ ②⑦ 石神井観光案内所



↑ ②⑧
中里郷土の森マップ



↑ ③⑩
親子でフィニッシュ
独立 70 周年記念事業として実施したマイルラン



②⑨ →
開園記念イベント
で野鳥を観察する
参加者

練馬区のあらし

1	地勢	10
2	歴史	12
3	人口	14
4	気象	21



練馬区指定有形文化財（昭和 63 年度登録、平成 10 年度指定）

えんま じゅうおうそう だんだとう
閻魔・十王像と檀拏幢〔大泉町 6 丁目 教学院〕

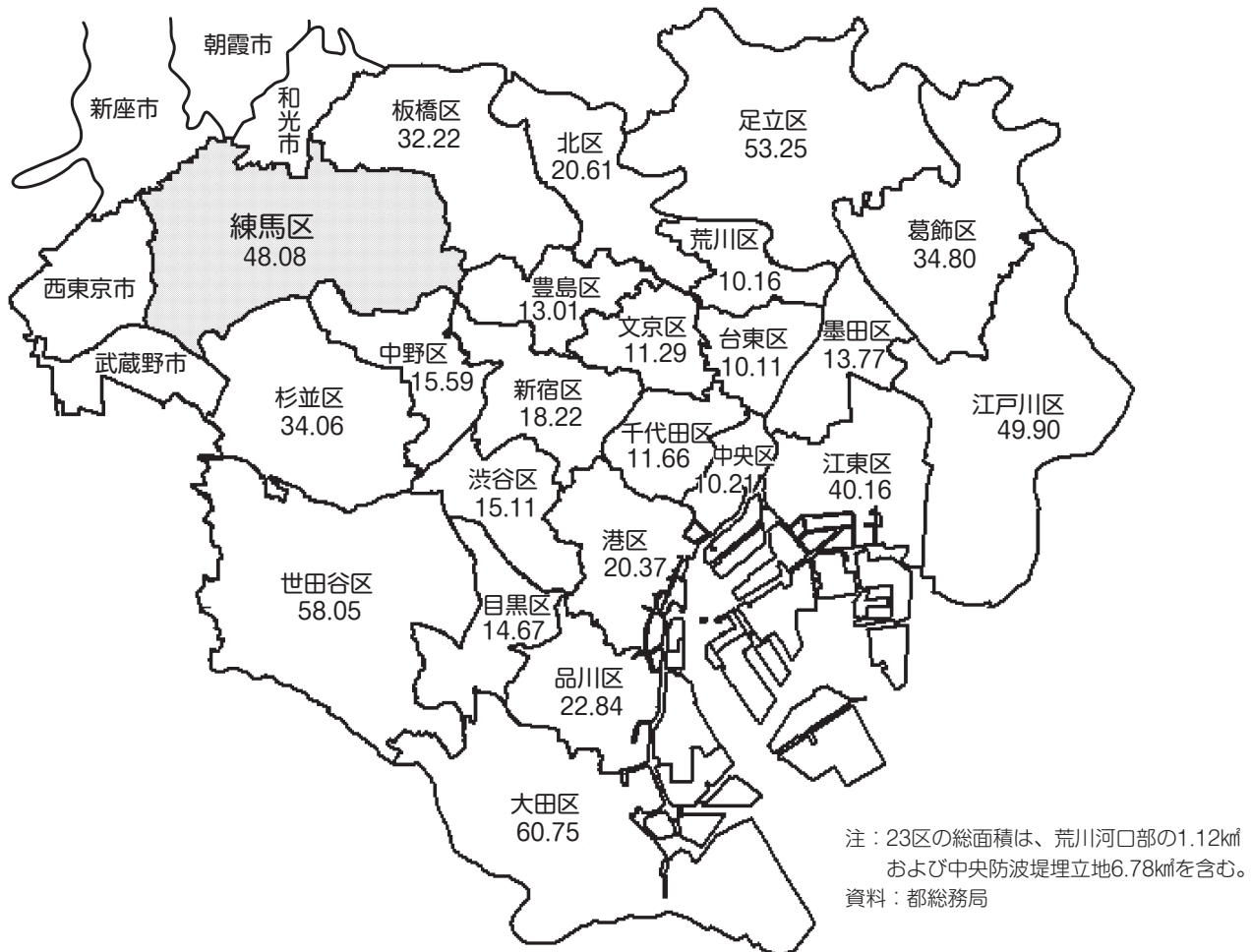
閻魔・十王（左）は、死者を生前の善行・悪行により裁くとされており、檀拏幢（右）は、その閻魔が善悪の二業を察知するためのものである。

1 地 勢

〔23区の位置と面積〕（単位：km²）

23区の総面積 626.79km²

28年10月1日現在



●位置、面積

練馬区は、東京都23区の北西部に位置し、北東から南にかけては板橋区、豊島区、中野区、杉並区に接し、西から南西にかけては西東京市、武蔵野市との境を持ち、北は埼玉県の新座市、朝霞市、和光市に接している。

経・緯度でみると、東経139度40分52秒～139度33分46秒、北緯35度42分43秒～35度46分46秒に位置している。なお、練馬区役所の位置は、東経139度39分8秒、北緯35度44分8秒である。

一方、練馬区の面積は48.08km²で東西約10km、南北約4～7kmのほぼ長方形である。

東京都の総面積2,191.00km²に対し、練馬区はその約2.2%、23区の総面積626.79km²に対し約7.7%に当たり、23区の中では大田区、世田谷区、足立区、江戸川区に次いで5番目の広さである。

●地 形

練馬区は、ほとんど高低差のないならかな地形をしている。

地盤高でみると、西側が高く東側へ行くにつれて低くなっている。水準基標によると、関町北四丁目（石神井高校内）では海拔54.02m、羽沢三丁目（開進第四中学校内）では海拔26.01mとなり、平均すると、30～50m程度の起伏の少ない台地状となっている（資料：東京都土木技術支援・人材育成センター 平成28年水準基標測量成果表）。

この台地は武蔵野台地といわれる洪積台地である。

●地 質

練馬区の地質は、地質年代からみると比較的新しい時代に形成された地層で、台地は洪積層、低地は沖積層からなっている。

〔町名図〕



洪積層は、上部の関東ローム層、中部の粘土砂の互層、下部の砂礫層から構成されている。この台地の洪積層と、低地の沖積層の基盤になっているのが第三紀層である。

武蔵野台地の表面は、ローム層で厚く覆われていて水を得ることができないが、ローム層の下には粘土と小石の累層があって、水を含んでおり、そうした層が谷の底、谷の側壁、段丘の崖の下などに露出して湧水となる。三宝寺池、富士見池や井頭池（弁天池）は、こうした湧水からできた池である（資料：昭和44年練馬区地下水調査報告書）。

●地名の由来

「ねりま」という地名の由来には、『関東ローム層の赤土を黏ったところを「黏場」といった』、『石神井川流域の低地の奥まったところに沼＝「根沼」が多かった』、『奈良時代、武蔵国に「乗瀦^{のりぬま}」という宿駅があった』、『中世、豊島氏の家臣に馬術の名人がおり、馬を馴らすことを「ねる」といった』などの諸説があり、定説はない。

●区の紋章

ネリマの「ネ」の字と「馬のひづめ」を組み合わせ、図案化したもので約900点の応募作品から選定された。

練馬区が平和で、健康で、明るいまちに発展していくようにという願いをこめて、昭和28年12月に制定された。



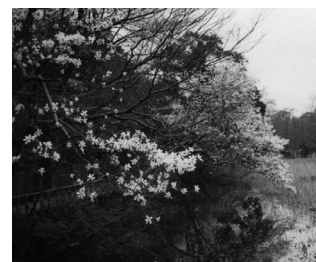
〔区の紋章〕

●区の花と木

美しい花と豊かなみどりの、住みよいまちづくりを進めるために、区のシンボルとなる花と木を区民から公募し、昭和46年4月、花には「ツツジ」、木には「コブシ」を選定した。



〔区の花 ツツジ〕



〔区の木 コブシ〕

2 歴 史

●原始・古代

練馬に人が住み始めたのは、約3万年前の旧石器時代からとされている。これを示すものとして、石神井川や白子川流域などから旧石器時代の遺跡が発見されている。

旧石器時代に続く縄文時代の遺跡は、石神井川、白子川、中新井川（江古田川）流域などで発見されており、池淵遺跡（石神井町五丁目、一部が公園として保存されている。）などがある。数は少ないが、弥生時代の遺跡も石神井川や白子川流域で発見されており、人々が川沿いに定住していたと考えられる。

このほか、古墳時代から歴史時代にかけての遺跡も区内各所で発見されている。氷川台一丁目の城北中央公園内の栗原遺跡には、7～8世紀ごろの竪穴住居が復元されており、古代の住居が点在していた当時の集落の様子を語っている。

大化の改新（645年）後、律令制が徐々に整い、地方には国府を中心に国郡の制度が敷かれた。練馬は、律令国家の行政区域では、武蔵国豊島郡に属した。豊島郡は今の千代田・中央・台東・文京・荒川・北・板橋・新宿・豊島・練馬の10区にまたがる広い地域を占めていた。この当時、練馬地域は石神井川や白子川流域など、限られた地域に集落が営まれたものの、大半は原野だったと推測されている。

●中 世

平安時代末期、武蔵国豊島郡においては、秩父平氏の豊島氏が勢力を広げていった。豊島氏は最初の拠点として、荒川沿岸で石神井川河口に近い現在の北区上中里に平塚城を築いた。さらに豊島氏の領主的支配の手が、石神井川流域をさかのぼり、練馬の地域に進出したのは南北朝時代と伝えられている。室町時代頃までには、練馬城（豊島園内）や石神井城（三宝寺池南側台地）を築いた。

豊島氏による練馬の開発の様子は明らかでないが、城が築かれたところは豊かな水源地であった。またこの時代の城は、武士の居館の周囲に土塁を積み上げたり、空堀を巡らす程度の規模の小さいものであったとされている。15世紀半ば、鎌倉公方（古河公方）足利氏と関東管領上杉氏が対立し、関東は戦国時代に突入する。その中で、石神井城主豊島泰経と太田道灌の戦いも起きた。

この戦いで、長年にわたって練馬の地を支配してきた豊島氏は滅び、太田氏の支配を受けることとなった。

その後、小田原北条氏の支配へと移り変わった。

●近 世

天正18年（1590年）、徳川家康が江戸城に入った。江戸幕府開府後、練馬の村々は、大部分が天領に、一部が大名と旗本の知行地になった。

この当時の練馬の農業は、水に恵まれない土地柄で田の面積も限られていたため、農地のほとんどが畑であり、練馬の農民は幕府が開発した上水を利用した。玉川上水から分水して造られた千川上水は、宝永4年（1707年）に農業用水として用いることが許され、練馬の農業にとっては貴重な水資源となった。



〔暗渠になる前の千川上水〕

江戸時代中期には、江戸の発展に伴い練馬は、大根、ゴボウ、ナス、イモなどを江戸市中に供給する一大近郊農村となった。特に大根は、黒ボク土といわれるきめ細かい土壌に適していた。また、保存食としてのたくあん漬が根付いたのもこのころであった。

●近 代

慶応3年（1867年）10月大政奉還となり、明治新政府が京都の地に生まれた。この京都の新政府が討幕達成のために東征の軍を江戸に下した。慶応4年（1868年）4月の江戸城開城によって、江戸は新政府の手によって握られ、新政府は同年7月17日、東京と改称した。同年同月、府政機関として東京府を新設した。同年9月8日、元号を明治と改めた。

練馬の村々も明治元年（1868年）武蔵県に、翌2年に品川県に編入されるなどの経緯を経たのち、明治11年（1878年）には、郡区町村編制法で東京府北豊島郡の一部へと移り変わった。

東京が日本の首都、政治の中心として発展するに従い、練馬は東京市民への野菜の供給地として、重要性を増し、有名なたくあん漬も軍隊などの需要増加により、盛んに生産されるようになった。



〔練馬大根干し風景（昭和 10 年頃）〕

大正期に営業を開始した東武東上線や武蔵野鉄道（現在の西武池袋線）は利用者が少なく、一時は貨物の運搬が中心だったといわれている。



〔大泉学園駅周辺の様子（大正 14 年頃）〕

練馬の人口は明治 7 年（1874 年）に約 1 万 2 千人、50 年後の大正 14 年（1925 年）には約 3 万人とゆるやかな増加ぶりであった。

しかし、大正 12 年（1923 年）の関東大震災を境に、都心から周辺地域への人口の流出、交通の発達に伴う工場の進出等により、練馬は次第に姿を変えた。

昭和 7 年（1932 年）、東京市が 35 区制になると、練馬地区を含む板橋区が成立した。

昭和 21 年 9 月、第 1 次の地方制度の改革があり、主権在民の地方自治制度に改められた。昭和 22 年 3 月 15 日、それまでの東京 35 区制は 22 区制となった。練馬地区はこのとき、まだ板橋区に属していたが、独立を求める人々の努力が実を結び、昭和 22 年 8 月 1 日、練馬区は板橋区から独立し、23 番目の特別区となった。



〔独立当時の区役所庁舎〕（開進第三小学校講堂）

※独立後の年表は、212 ページ参照。

3 人 口

練馬区の人口・世帯数は、住民基本台帳によると 29 年 1 月 1 日現在 723,711 人、360,633 世帯である。

23 区別に見ると、人口は世田谷区の約 89 万 3 千人に次いで 2 番目となっている。

なお、練馬区における外国人住民数は、29 年 1 月 1 日現在 16,422 人で、区の総人口に占める割合は約 2.3% となっている。

●人口の推移

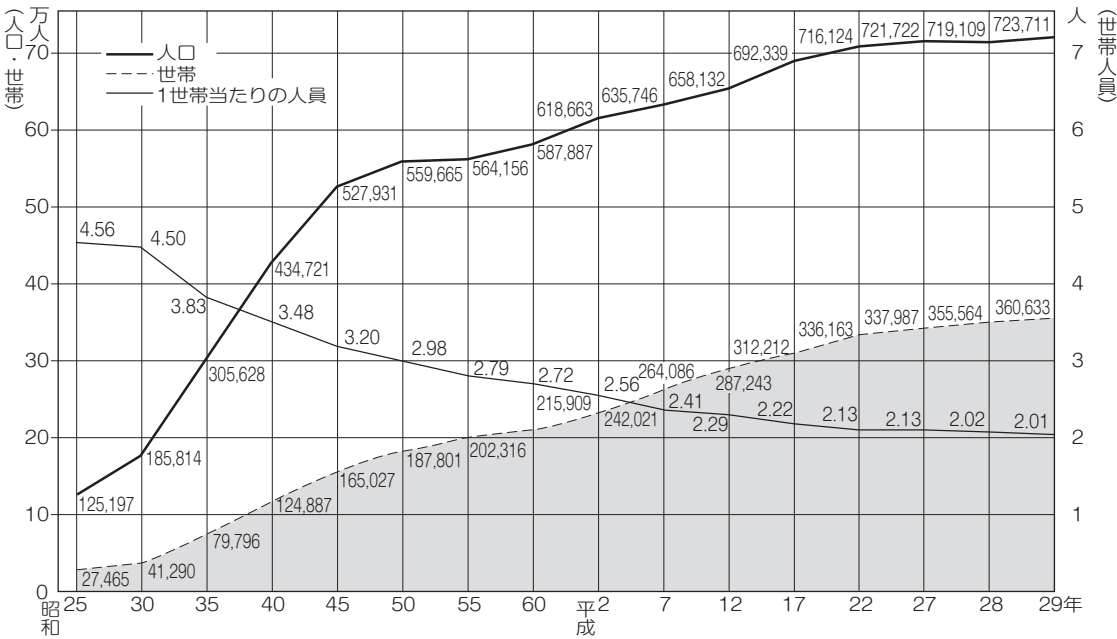
練馬区の人口は、昭和 22 年の独立当時は約 11 万人であった。人口増加は 30 年代前半から 40 年代半ばにかけての高度経済成長に呼応して著しく、毎年 2～3 万人の増加で推移した。40 年代に入ると、それまでの

急激な人口増加の要因であった社会増（転入超過）は急減し、46 年からは社会減（転出超過）に転じている。また自然増加（出生数－死亡数）人口も 47 年から減少し始め、53 年から 56 年に、わずかではあるが人口が減少した時期もあった。

61 年、光が丘地区等の開発に伴い約 1 万 1 千人が増加し、都内でも際立って大きい伸びを示した。その後も今日まで遡増し続け、平成 20 年 4 月には総人口 70 万人を突破した。

24 年 7 月から外国人が住民基本台帳の適用対象となった。そのため住民基本台帳の人口は、外国人住民を加えた数となっている。

〔国勢調査による人口・世帯数の推移〕



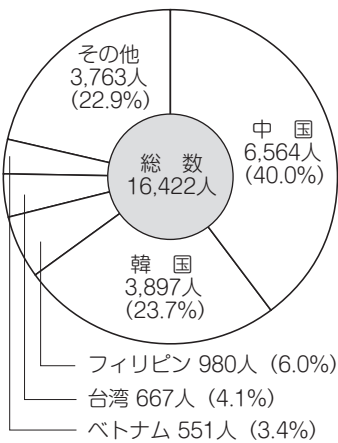
注：28年～29年は1月1日現在の住民基本台帳の数値である。
資料：国勢調査結果報告

〔各年中の人口動態〕

年次	各年1月～12月								
	全体の増減人口	他県との移動			都内間の移動増減人口	自然動態			その他の増減人口
		転出・入の差	転入	転出		自然増加人口	出生	死亡	
24	人	人	人	人	人	人	人	人	人
25	1,359	2,142	21,750	19,608	△692	451	5,948	5,497	△542
26	1,950	2,297	22,153	19,856	△889	583	6,218	5,635	△41
27	3,444	2,769	22,294	19,525	△583	673	6,177	5,504	585
28	4,453	2,920	23,189	20,269	303	483	6,241	5,758	747
29	4,602	2,538	22,919	20,381	668	363	6,225	5,862	1,033

注：「その他の増減人口」は、職権による記載・消除、海外との転出入数である。
資料：「人口の動き」（都総務局統計部）

〔外国人住民人口〕 29年1月1日



〔世帯数と人口の推移〕

各年1月1日現在

年 次	世帯数	総人口	日本人の人口			外国人の人口			対前年比増加人口	
			総 数	男	女	総 数	男	女	実 数	率
昭和 22 年	24,399	111,792	111,792	58,322	53,470	—	—	—	—	—
30	42,629	174,795	173,950	88,410	85,540	845	—	—	11,720	7.19
40	125,086	407,033	404,629	206,180	198,449	2,404	—	—	23,036	6.00
45	172,317	514,440	511,334	262,498	248,836	3,106	1,726	1,380	14,834	2.97
48	177,749	522,649	519,517	266,847	252,670	3,132	1,744	1,388	8,209	1.60
49	183,408	530,999	527,692	270,924	256,768	3,307	1,824	1,483	8,350	1.60
50	194,579	548,235	544,961	278,366	266,595	3,274	1,808	1,466	3,610	0.66
51	197,971	553,147	549,881	280,372	269,509	3,266	1,792	1,474	4,912	0.90
52	200,640	557,971	554,735	282,397	272,338	3,236	1,771	1,465	4,824	0.87
53	202,918	561,452	558,119	283,595	274,524	3,333	1,798	1,535	3,481	0.62
54	204,237	561,239	558,015	283,102	274,913	3,224	1,726	1,498	△ 213	△ 0.04
55	204,764	560,249	556,944	282,177	274,767	3,305	1,782	1,523	△ 990	△ 0.18
56	205,804	559,716	556,482	282,284	274,198	3,234	1,758	1,476	△ 533	△ 0.10
57	207,350	559,368	556,003	282,016	273,987	3,365	1,831	1,534	△ 348	△ 0.06
58	209,939	561,868	558,387	283,535	274,852	3,481	1,860	1,621	2,500	0.45
59	214,723	569,759	566,055	287,170	278,885	3,704	1,992	1,712	7,891	1.40
60	220,105	578,920	574,885	291,388	283,497	4,035	2,131	1,904	9,161	1.61
61	222,874	587,326	583,031	294,614	288,417	4,295	2,229	2,066	8,406	1.45
62	229,415	599,134	594,325	300,039	294,286	4,809	2,474	2,335	11,808	2.01
63	234,583	606,007	600,655	303,546	297,109	5,352	2,684	2,668	6,873	1.15
64	239,297	613,258	606,501	306,491	300,010	6,757	3,681	3,076	7,251	1.20
平成 2 年	243,366	616,826	609,645	307,637	302,008	7,181	3,775	3,406	3,568	0.58
3	247,600	620,679	612,975	309,084	303,891	7,704	3,950	3,754	3,853	0.62
4	253,516	627,269	618,402	311,631	306,771	8,867	4,567	4,300	6,590	1.06
5	258,219	630,759	621,140	312,543	308,597	9,619	4,971	4,648	3,490	0.56
6	261,193	632,478	622,415	312,575	309,840	10,063	5,135	4,928	1,719	0.27
7	264,547	634,785	624,754	313,408	311,346	10,031	5,046	4,985	2,307	0.36
8	268,548	637,448	627,662	314,412	313,250	9,786	4,916	4,870	2,663	0.42
9	272,482	641,017	631,140	315,654	315,486	9,877	4,848	5,029	3,569	0.56
10	277,532	645,859	635,827	317,822	318,005	10,032	4,864	5,168	4,842	0.76
11	282,976	651,901	641,821	320,505	321,316	10,080	4,870	5,210	6,042	0.94
12	287,745	657,119	646,729	322,436	324,293	10,390	4,968	5,422	5,218	0.80
13	292,305	662,383	651,618	324,905	326,713	10,765	5,065	5,700	5,264	0.80
14	297,517	668,842	657,377	327,636	329,741	11,465	5,332	6,133	6,459	0.98
15	302,605	674,912	662,885	330,328	332,557	12,027	5,640	6,387	6,070	0.91
16	306,942	679,863	667,512	332,385	335,127	12,351	5,740	6,611	4,951	0.73
17	310,889	684,365	672,251	334,398	337,853	12,114	5,492	6,622	4,502	0.66
18	314,248	686,237	674,123	334,898	339,225	12,114	5,488	6,626	1,872	0.27
19	318,925	691,230	678,869	337,029	341,840	12,361	5,554	6,807	4,993	0.73
20	324,194	697,174	684,107	339,385	344,722	13,067	5,825	7,242	5,944	0.86
21	329,290	702,922	689,187	341,481	347,706	13,735	6,145	7,590	5,748	0.82
22	332,307	706,449	692,450	342,512	349,938	13,999	6,202	7,797	3,527	0.50
23	333,414	707,280	693,368	342,158	351,210	13,912	6,035	7,877	831	0.12
24	335,465	707,903	694,886	342,261	352,625	13,017	5,679	7,338	623	0.09
25	344,228	709,262	696,522	342,647	353,875	12,740	5,613	7,127	1,359	0.19
26	347,096	711,212	698,354	343,353	355,001	12,858	5,741	7,117	1,950	0.27
27	350,732	714,656	701,104	344,156	356,948	13,552	6,138	7,414	3,444	0.48
28	355,564	719,109	704,447	345,341	359,106	14,662	6,659	8,003	4,453	0.62
29	360,633	723,711	707,289	346,119	361,170	16,422	7,566	8,856	4,602	0.64

注：①昭和 22 年 1 月 1 日は、練馬区独立以前のため、数値は独立後の 22 年 10 月 1 日の臨時国勢調査時のものである。

②昭和 30 年～平成 24 年の「世帯数」は外国人を含まない。

③昭和 30 年～42 年の「日本人の人口」は住民登録による数値であり、43 年以降は住民基本台帳の日本人の数値である。

④昭和 30 年～平成 24 年の「外国人の人口」は外国人登録による数値であり、25 年からは住民基本台帳の外国人住民の数値である。

資料：「東京都統計年鑑」（都総務局統計部調整課）

●人口構成

住民基本台帳による 29 年 1 月 1 日現在の人口（外国人住民を含む。）構成はつぎのとおりである。

1 男女別構成

男性 353,685 人（48.9 %）、女性 370,026 人（51.1 %）で前年と比較すると男性は 1,685 人増加し、女性は 2,917 人増加している。人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 95.6 で 23 区平均の 97.1 よりも低くなっている。

2 年齢構成

年齢構成では 40 歳代が 121,330 人（16.9%）と最も多く、次いで 30 歳代 105,091 人（14.6%）、50 歳代 92,665 人（12.9%）、20 歳代 91,091 人（12.7%）の順になっている。

年齢 3 区分別人口構成では、年少人口（0～14 歳）が 88,142 人（12.2%）で、前年より 223 人の減、生産年齢人口（15～64 歳）は 478,565 人（66.1%）で 2,863 人の増、老年人口（65 歳以上）は、157,004 人（21.7%）で 1,962 人の増となっている。また、平均年齢は 44.19 歳で前年に比べ 0.13 歳上昇している。

●世帯の状況

住民基本台帳による 29 年 1 月 1 日現在の世帯数は 360,633 世帯である。一世帯当たりの人員数は 2.01 人で 23 区平均 1.86 人と比べて 0.15 人多くなっている。

●人口密度

住民基本台帳による 29 年 1 月 1 日現在の人口密度は 15,052 人／km²であり、町丁別では下図のような分布となっている。

●本籍人口

戸籍制度は、国民の出生から死亡までの親子関係、婚姻関係などの重要な身分関係を公に記録・証明するものである。戸籍事務は、全国統一的手続きを必要とするため国の事務とされてきたが、平成 12 年 4 月 1 日から、区市町村による法定受託事務とされた。

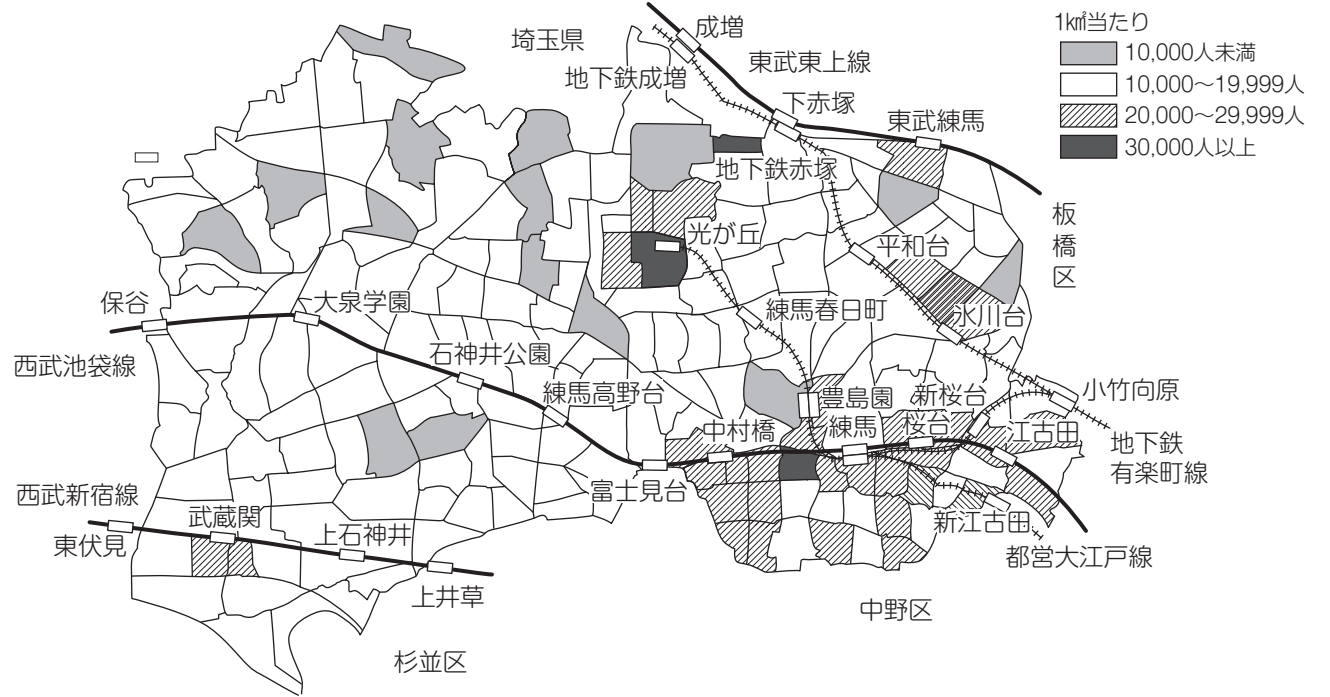
28 年度末現在、本籍数 229,856 戸、本籍人口 565,361 人で、前年同期に比べ 1,718 戸の増、2,261 人の増となっている。

区の戸籍事務としては、婚姻届、離婚届、出生届など諸届の受理と、身分関係を公証する戸籍全部事項証明書（戸籍謄本）、戸籍個人事項証明書（戸籍抄本）、記載事項証明書等の発行を行っている。

なお、13 年 1 月 1 日に戸籍の電算化を行った。
また、虚偽の届出による戸籍の偽造事件や、他人になりすましての戸籍証明書の不正取得を防止するため、15 年 6 月から来庁者の本人確認を実施している。20 年 5 月 1 日から、この本人確認は戸籍法に規定される制度となった。

〔町丁別人口密度〕

29年1月1日現在



〔戸籍の届出件数〕 28年度

届出別	件数(件)
出生届	7,901
死亡届	7,408
婚姻届	7,569
離婚届	1,798
転籍届	3,549
その他の届	3,892

●住民基本台帳

住民基本台帳制度は、住民の届出により、その居住関係を公に記録・証明するものである。

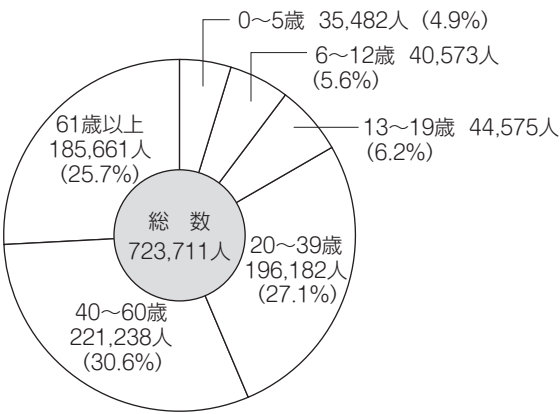
区では、選挙、国民健康保険、国民年金事務など、住民に関する事務に利用している。

〔住民基本台帳事務の取扱件数〕 28年度

届出別	件数(件)
転入届	35,915
転出届	33,063
転居届	14,204
世帯変更届	3,575

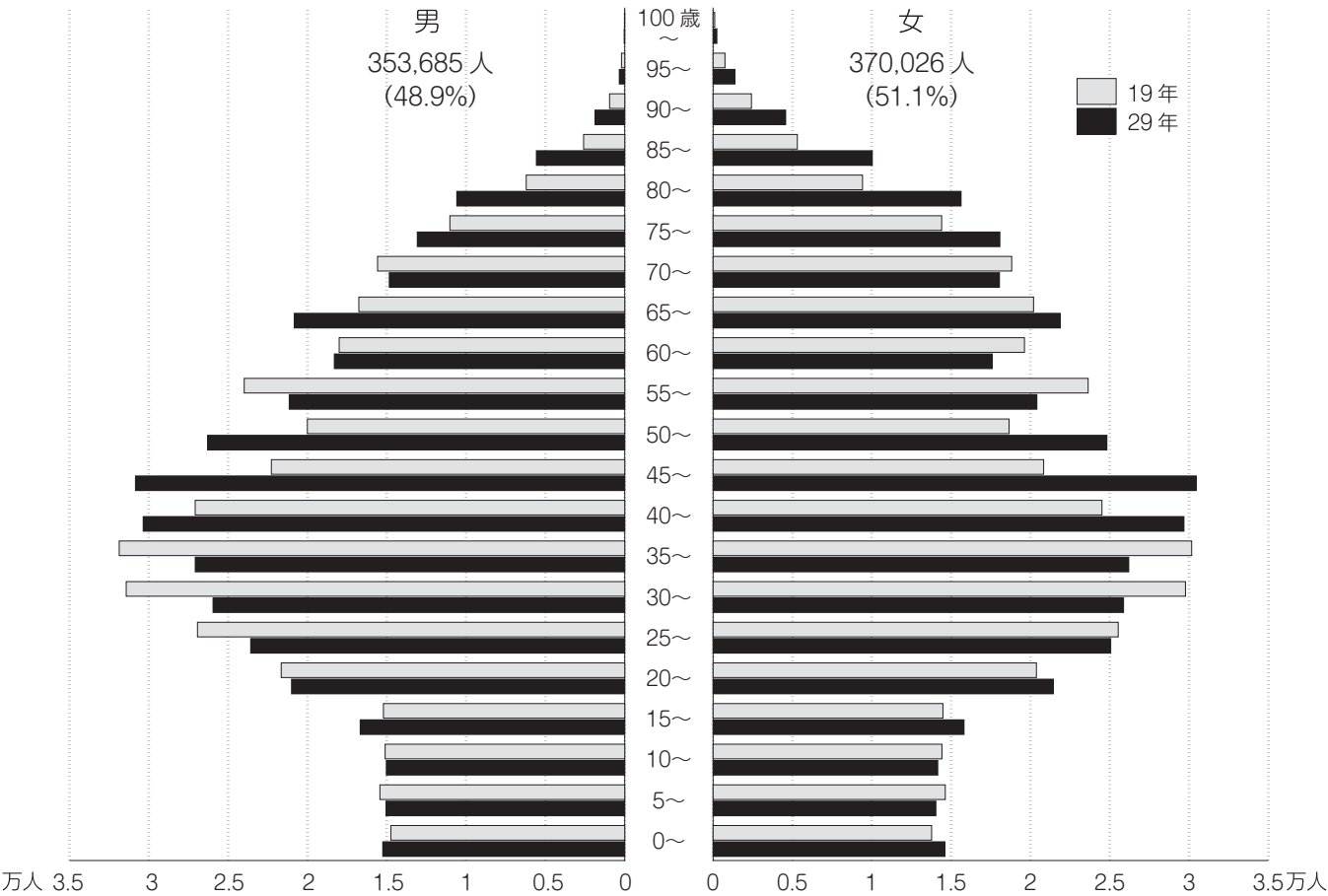
〔住民基本台帳年齢別人口（外国人住民を含む。）〕

29年1月1日



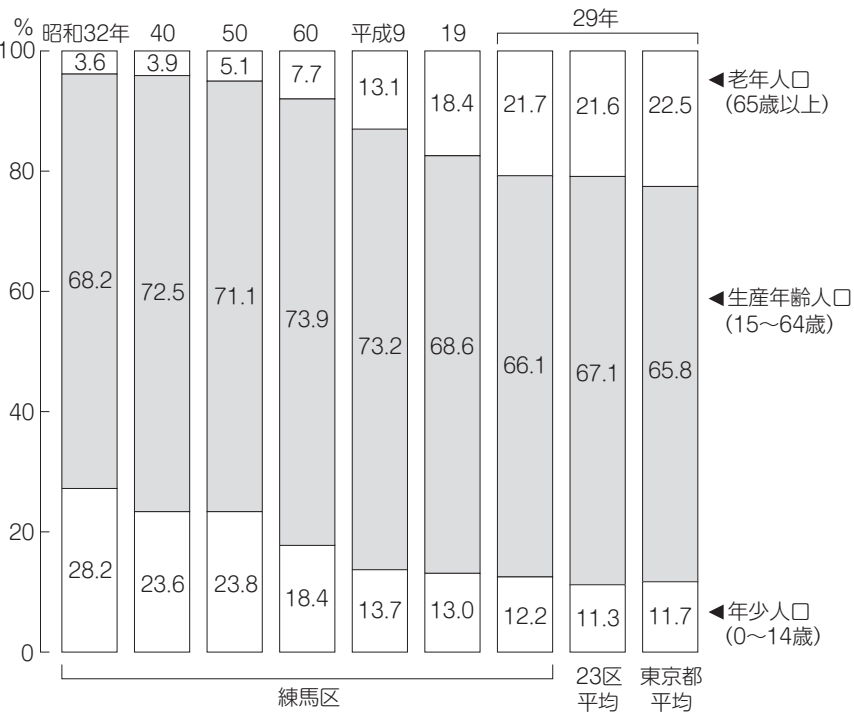
〔住民基本台帳による男女別・年齢別人口（平成 19 年・29 年比較）〕

各年 1 月 1 日現在



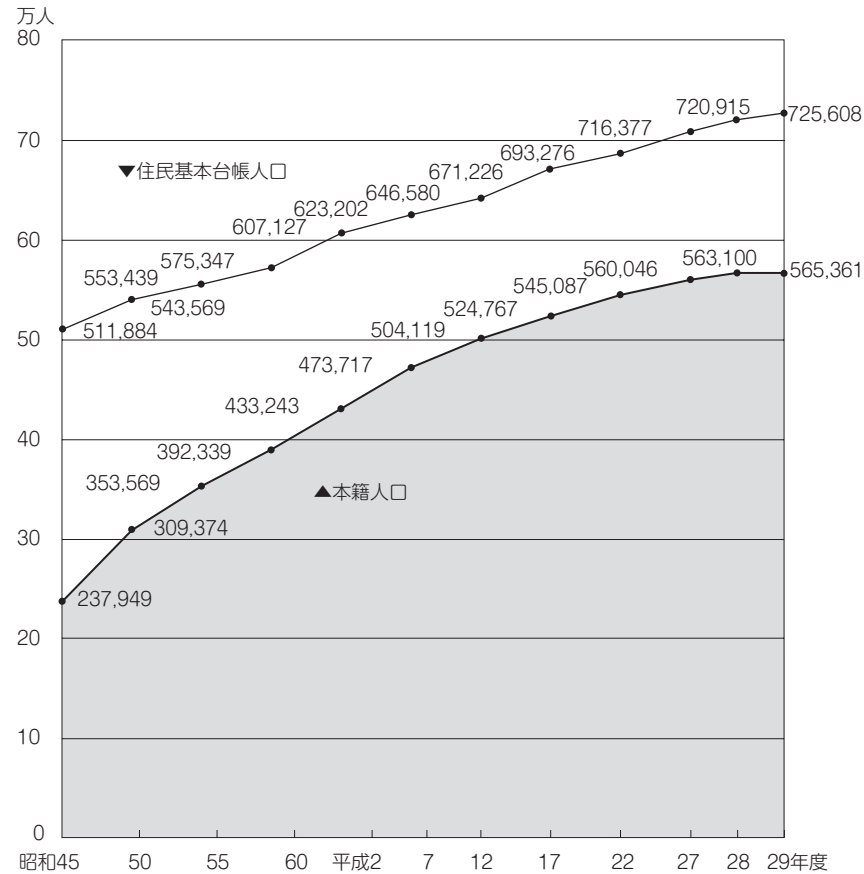
注：実数は平成 29 年の人口数。29 年は、外国人住民を含んだ人口数（19 年の人口数は省略）
資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（都総務局統計部）

〔住民基本台帳による年齢3区分別人口構成の推移〕 各年1月1日現在



注：24年7月の法改正により、25年から住民基本台帳人口は、外国人住民を含む。
資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（都総務局統計部）

〔本籍人口と住民基本台帳人口の推移〕 各年4月1日現在



注：24年7月の法改正により、25年から住民基本台帳人口は、外国人住民を含む。

〔町丁別の面積、世帯数、人口、人口密度（外国人住民を含む）〕

29年1月1日現在

町丁目	面積 km ²	世帯数 世帯	人口 人	人口密度 人／km ²	町丁目	面積 km ²	世帯数 世帯	人口 人	人口密度 人／km ²
総 計	48.080	360,633	723,711	15,052					
旭 丘 1丁目	0.218	3,200	4,801	22,023	貫 井 4丁目	0.266	2,135	4,195	15,771
2丁目	0.193	1,489	2,454	12,715	5丁目	0.146	1,234	2,109	14,445
小 竹 町 1丁目	0.248	2,956	5,082	20,492	錦 1丁目	0.200	1,741	3,575	17,875
2丁目	0.269	2,401	4,161	15,468	2丁目	0.152	1,213	2,500	16,447
栄 町	0.167	2,352	3,914	23,437	氷 川 台 1丁目	0.149	116	241	1,617
羽 沢 1丁目	0.071	881	1,313	18,493	2丁目	0.161	1,327	2,868	17,814
2丁目	0.229	1,867	3,370	14,716	3丁目	0.232	2,605	4,940	21,293
3丁目	0.165	923	1,775	10,758	4丁目	0.240	2,654	5,202	21,675
豊 玉 上 1丁目	0.174	1,465	2,281	13,109	平 和 台 1丁目	0.198	1,672	3,541	17,884
2丁目	0.138	2,764	4,139	29,993	2丁目	0.158	1,434	2,990	18,924
豊 玉 中 1丁目	0.135	1,257	2,371	17,563	3丁目	0.199	1,979	4,352	21,869
2丁目	0.154	1,828	3,145	20,422	4丁目	0.170	1,277	2,706	15,918
3丁目	0.147	1,639	2,836	19,293	早 宮 1丁目	0.328	2,861	5,834	17,787
4丁目	0.103	735	1,599	15,524	2丁目	0.310	1,983	4,042	13,039
豊 玉 南 1丁目	0.109	1,199	2,360	21,651	3丁目	0.295	2,200	4,736	16,054
2丁目	0.155	1,104	2,044	13,187	4丁目	0.253	1,851	4,189	16,557
3丁目	0.194	1,995	4,122	21,247	春 日 町 1丁目	0.394	2,076	4,343	11,023
豊 玉 北 1丁目	0.121	1,476	2,408	19,901	2丁目	0.305	2,209	4,598	15,075
2丁目	0.120	1,443	2,415	20,125	3丁目	0.245	2,054	4,031	16,453
3丁目	0.155	1,971	3,048	19,665	4丁目	0.306	2,136	4,434	14,490
4丁目	0.154	2,476	3,886	25,234	5丁目	0.261	2,140	4,498	17,234
5丁目	0.143	2,474	3,745	26,189	6丁目	0.247	1,656	3,387	13,713
6丁目	0.121	1,787	3,225	26,653	高 松 1丁目	0.229	1,378	2,846	12,428
中 村 1丁目	0.148	1,201	2,504	16,919	2丁目	0.208	1,113	2,484	11,942
2丁目	0.156	1,544	3,316	21,256	3丁目	0.218	1,189	3,115	14,289
3丁目	0.193	2,044	4,006	20,756	4丁目	0.229	1,459	3,414	14,908
中 村 南 1丁目	0.215	1,981	4,128	19,200	5丁目	0.235	1,251	2,688	11,438
2丁目	0.168	1,928	3,518	20,940	6丁目	0.263	1,327	2,879	10,947
3丁目	0.131	1,344	2,791	21,305	北 町 1丁目	0.260	2,567	4,395	16,904
中 村 北 1丁目	0.122	2,131	3,733	30,598	2丁目	0.250	3,148	6,212	24,848
2丁目	0.124	1,642	3,016	24,323	3丁目	0.134	1,447	2,660	19,851
3丁目	0.080	1,258	1,972	24,650	4丁目	0.248	996	996	4,016
4丁目	0.122	1,660	2,842	23,295	5丁目	0.139	1,194	2,302	16,561
桜 台 1丁目	0.206	3,061	4,906	23,816	6丁目	0.178	1,441	2,540	14,270
2丁目	0.244	2,540	4,672	19,148	7丁目	0.210	1,479	2,790	13,286
3丁目	0.285	2,408	4,745	16,649	8丁目	0.215	2,094	3,720	17,302
4丁目	0.151	1,880	3,170	20,993	田 柄 1丁目	0.275	2,298	5,032	18,298
5丁目	0.241	1,862	3,753	15,573	2丁目	0.399	3,561	6,995	17,531
6丁目	0.258	1,678	3,514	13,620	3丁目	0.318	2,402	5,913	18,594
練 馬 1丁目	0.206	2,532	3,986	19,350	4丁目	0.414	3,001	7,082	17,106
2丁目	0.267	1,743	2,965	11,105	5丁目	0.255	1,754	4,031	15,808
3丁目	0.134	2,214	3,421	25,530	光 が 丘 1丁目	0.071	1,536	2,690	37,887
4丁目	0.187	2,055	3,772	20,171	2丁目	0.256	2,640	5,816	22,719
向 山 1丁目	0.091	1,082	1,736	19,077	3丁目	0.287	3,919	9,093	31,683
2丁目	0.155	1,168	2,422	15,626	4丁目	0.609	—	—	0
3丁目	0.285	1,215	2,389	8,382	5丁目	0.164	1,587	3,405	20,762
4丁目	0.223	1,960	4,065	18,229	6丁目	0.078	466	1,086	13,923
貫 井 1丁目	0.207	2,562	4,824	23,304	7丁目	0.206	2,545	5,994	29,097
2丁目	0.184	2,080	3,517	19,114	旭 町 1丁目	0.246	1,890	4,239	17,232
3丁目	0.266	2,710	4,836	18,180	2丁目	0.295	2,513	4,502	15,261

町丁目	面積 km ²	世帯数 世帯	人口 人	人口密度 人／km ²	町丁目	面積 km ²	世帯数 世帯	人口 人	人口密度 人／km ²
旭 町 3丁目	0.229	2,193	4,144	18,096	下石神井 3丁目	0.173	1,110	2,417	13,971
土支田 1丁目	0.244	1,537	3,522	14,434	4丁目	0.224	1,891	3,451	15,406
2丁目	0.294	1,165	2,670	9,082	5丁目	0.159	1,236	2,615	16,447
3丁目	0.310	1,657	3,911	12,616	6丁目	0.229	1,546	3,519	15,367
4丁目	0.333	1,403	3,327	9,991	立野町	0.357	2,308	5,078	14,224
富士見台 1丁目	0.168	1,550	3,174	18,893	関町東 1丁目	0.222	1,977	3,660	16,486
2丁目	0.232	2,208	4,131	17,806	2丁目	0.096	865	1,413	14,719
3丁目	0.256	2,087	4,054	15,836	関町南 1丁目	0.173	1,228	2,414	13,954
4丁目	0.303	1,787	4,030	13,300	2丁目	0.277	2,071	4,178	15,083
南田中 1丁目	0.174	1,164	2,456	14,115	3丁目	0.272	1,600	3,211	11,805
2丁目	0.171	804	1,719	10,053	4丁目	0.326	2,953	6,254	19,184
3丁目	0.189	1,439	2,738	14,487	関町北 1丁目	0.142	1,863	3,367	23,711
4丁目	0.201	1,510	3,136	15,602	2丁目	0.206	2,493	4,331	21,024
5丁目	0.193	1,349	2,417	12,523	3丁目	0.361	2,130	4,190	11,607
高野台 1丁目	0.196	1,742	3,590	18,316	4丁目	0.352	2,074	4,183	11,884
2丁目	0.164	1,397	3,012	18,366	5丁目	0.283	2,356	5,570	19,682
3丁目	0.237	1,492	2,933	12,376	東大泉 1丁目	0.270	2,353	4,699	17,404
4丁目	0.144	1,124	2,395	16,632	2丁目	0.417	2,982	6,136	14,715
5丁目	0.183	1,261	2,734	14,940	3丁目	0.324	2,512	4,712	14,543
谷原 1丁目	0.231	908	1,978	8,563	4丁目	0.224	1,526	2,681	11,969
2丁目	0.141	805	1,748	12,397	5丁目	0.350	1,998	3,798	10,851
3丁目	0.163	821	2,019	12,387	6丁目	0.442	3,152	6,263	14,170
4丁目	0.191	722	1,902	9,958	7丁目	0.402	2,824	6,073	15,107
5丁目	0.227	1,212	2,758	12,150	西大泉町	0.002	12	30	15,000
6丁目	0.178	986	2,317	13,017	西大泉 1丁目	0.274	1,856	4,010	14,635
三原台 1丁目	0.237	1,877	4,079	17,211	2丁目	0.329	1,274	3,042	9,246
2丁目	0.156	865	2,033	13,032	3丁目	0.298	1,621	3,597	12,070
3丁目	0.235	1,341	3,124	13,294	4丁目	0.350	1,448	3,589	10,254
石神井町 1丁目	0.237	1,770	3,176	13,401	5丁目	0.382	2,138	4,851	12,699
2丁目	0.275	2,274	4,441	16,149	6丁目	0.183	1,196	2,734	14,940
3丁目	0.163	1,761	3,066	18,810	南大泉 1丁目	0.333	2,065	4,729	14,201
4丁目	0.196	1,722	3,416	17,429	2丁目	0.281	1,828	4,397	15,648
5丁目	0.301	927	1,737	5,771	3丁目	0.337	2,168	4,777	14,175
6丁目	0.208	1,527	2,926	14,067	4丁目	0.365	2,931	6,217	17,033
7丁目	0.248	2,042	4,118	16,605	5丁目	0.362	2,184	4,794	13,243
8丁目	0.305	2,232	4,498	14,748	6丁目	0.121	818	1,944	16,066
石神井台 1丁目	0.366	717	1,634	4,464	大泉町 1丁目	0.495	2,169	5,233	10,572
2丁目	0.313	2,127	4,713	15,058	2丁目	0.467	2,134	4,739	10,148
3丁目	0.311	2,622	5,466	17,576	3丁目	0.409	1,714	4,018	9,824
4丁目	0.284	2,103	4,309	15,173	4丁目	0.344	1,619	3,805	11,061
5丁目	0.261	1,703	3,903	14,954	5丁目	0.227	1,036	2,179	9,599
6丁目	0.224	1,335	3,015	13,460	6丁目	0.136	1,124	2,439	17,934
7丁目	0.225	1,981	3,580	15,911	大泉学園町 1丁目	0.235	1,407	3,055	13,000
8丁目	0.257	1,689	3,805	14,805	2丁目	0.333	1,820	3,893	11,691
上石神井 1丁目	0.340	3,330	5,392	15,859	3丁目	0.362	1,297	3,281	9,064
2丁目	0.309	2,264	4,209	13,621	4丁目	0.382	1,867	4,443	11,631
3丁目	0.344	2,316	4,499	13,078	5丁目	0.383	2,056	4,844	12,648
4丁目	0.353	2,460	4,500	12,748	6丁目	0.426	2,245	5,204	12,216
上石神井南町	0.177	1,015	2,121	11,983	7丁目	0.399	2,341	5,114	12,817
下石神井 1丁目	0.166	1,285	2,684	16,169	8丁目	0.355	2,178	4,826	13,594
2丁目	0.214	1,440	3,134	14,645	9丁目	0.336	78	78	232

4 気 象

1月：

冬型の気圧配置となって晴れの日が多かったが、気圧の谷の影響を受けて曇りや雨または雪の日もあった。特に18日は本州付近を発達しながら通過した低気圧の影響で大雨となり、一時雪に変わった。東京（北の丸公園）では、最深積雪6cmを観測した。東京（北の丸公園）の月平均気温は高く、月間日照時間と月降水量はともに多かった。

2月：

上旬は冬型の気圧配置となって晴れの日が多かったが、中旬以降は低気圧や気圧の谷の影響を受けて曇りや雨の日が多かった。なお、14日は低気圧が日本海を発達しながら進んだため、南よりの風が強まって気温が上昇し、関東地方で「春一番」が吹いた。中旬を中心に南から暖かい空気が流れ込み気温が高くなった。東京（北の丸公園）の月平均気温はかなり高く、月間日照時間と月降水量はともに平年並となった。

3月：

上旬の後半から中旬の前半を中心に低気圧や気圧の谷の影響を受けて曇りや雨の日があったが、その他の日は高気圧に覆われて晴れの日が多かった。日本の東海上では高気圧の勢力が強く、南から暖かい空気が流れ込み気温が高くなった。東京（北の丸公園）の月平均気温はかなり高く、月間日照時間と月降水量はともに平年並となった。

4月：

上旬は低気圧や前線の影響を受けて曇りや雨の日が多かったが、中旬から下旬にかけては低気圧と高気圧が交互に日本付近を通過し、天気は数日の周期で変わった。17日は急速に発達した低気圧の影響で東京地方は南よりの強風が吹き、練馬では最大瞬間風速22.8m/sを観測した。東京（北の丸公園）の月平均気温はかなり高く、月間日照時間は少なく、月降水量は平年並となった。

5月：

上旬は高気圧と低気圧が交互に通過したため、天気は数日の周期で変化した。11日と17日に低気圧や前線の影響で雨となったが、中旬と下旬前半は、高気圧に覆われて晴れの日が多かった。下旬後半は短い周期で低気圧や前線が通過し、曇りや雨の日が多かった。

東京（北の丸公園）の月平均気温はかなり高く、月間日照時間は多く、月降水量は平年並となった。

6月：

梅雨前線や低気圧の影響で曇りや雨の日が多かった。13日は低気圧が発達しながら関東地方の沿岸を通過したため大雨となり、練馬では日降水量77.5mmを観測した。なお、関東甲信地方は6月5日ごろ、平年より3日早く、昨年より2日遅く梅雨入りした。東京（北の丸公園）の月平均気温は高く、月間日照時間は多く、月降水量は平年並となった。

7月：

期間のはじめと終わりは梅雨前線の活動が弱く晴れの日が多かった。期間の中頃には梅雨前線や低気圧の影響で曇りや雨となった日も多く、特に14日は上空の寒気や湿った空気の影響で大気の状態が不安定となり、練馬では1時間降水量35.5mmを観測するなど、大雨となった所があった。なお、関東甲信地方は7月29日ごろ、平年より8日遅く、昨年より19日遅く梅雨明けた。東京（北の丸公園）の月平均気温、月間日照時間はともに平年並、月降水量は少なかった。

8月：

期間の前半は高気圧に覆われて晴れの日が多かったが、期間の後半は台風や前線の影響で曇りや雨の日が多かった。特に、20日は台風第11号の影響、22日は台風第9号の影響及び29日から30日は台風第10号の影響により大雨となり、練馬では22日に日降水量145.5mm、1時間降水量48.5mmを観測した。東京（北の丸公園）の月平均気温は高く、月間日照時間は平年並、月降水量はかなり多かった。

9月：

期間のはじめは高気圧に覆われて晴れた日もあったが、前線や低気圧、台風の影響で曇りや雨の日が多く、20日は台風第16号の影響、22日は前線の影響により大雨となり、練馬では20日に日降水量87.5mmを観測した。期間の終わりは日本の南海上の太平洋高気圧が強く南から暖かい空気が流れ込み気温が高くなった。東京（北の丸公園）の月平均気温はかなり高く、月間日照時間はかなり少なく、月降水量は多かった。

10月：

期間のはじめは低気圧や前線の影響で曇りや雨の日が多かったが、その後は高気圧や低気圧、前線が交互に通過し、天気は数日の周期で変化した。期間を通して日本の南海上の太平洋高気圧が強く暖かい空気が流れ込み気温が高くなった。東京（北の丸公園）の月平均気温はかなり高く、月間日照時間、月降水量はともに少なかった。

11月：

低気圧と高気圧が交互に通過し、天気は数日の周期で変わり寒暖の変動が大きかった。9日には東京地方で「木枯らし1号」が吹いた。24日は強い寒気が上空

に流れ込み、関東の南海上を低気圧が通過したため、東京では54年ぶりに11月に初雪を観測し、1875年の観測開始以来、初めて11月中に積雪(0 cm)を観測した。東京（北の丸公園）の月平均気温は低く、月間日照時間は少なく、月降水量は多かった。

12月：

低気圧と高気圧が交互に通過したが、平年と同様に晴れの日が多かった。低気圧の通過後は冬型の気圧配置が長続きせず、寒気の影響が弱かった。東京（北の丸公園）の月平均気温はかなり高く、月間日照時間と月降水量はともに多かった。

〔練馬地域気象観測所 気温・降水量〕 28年

区分 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間
月平均気温 (℃)	5.2	6.6	9.7	15.3	20.3	22.6	25.6	27.2	24.5	18.4	10.9	7.9	16.2
月平均最高気温 (℃)	10.1	11.8	14.7	20.4	25.7	26.9	30.1	32.0	28.0	22.4	15.2	13.4	20.9
月平均最低気温 (℃)	0.5	2.3	5.3	10.9	15.6	19.0	22.2	23.7	21.8	14.8	7.4	3.1	12.2
月降水量 (mm)	76.5	53.5	82.0	112.0	84.5	134.0	135.5	392.5	249.5	51.0	117.5	77.0	1,565.5

注：月平均は日平均気温、日最高気温、日最低気温を月毎に平均した値である。なお、日平均気温は毎正時（1時から24時）の気温を平均した値である。
資料：東京管区気象台

序章

区政の推進と財政

1 区の計画	24	4 税・財産	57
2 区政のしくみ	28	5 医療保険・年金制度	61
3 財政	45	6 区内の公共機関	67



練馬総合運動場のイチヨウ並木（平成 18 年撮影）

1 区の計画

(1) みどりの風吹くまちビジョン ～新しい成熟都市・練馬をめざして

●位置づけ

区は、今後の区政運営の方向性を明らかにし、現状を踏まえつつ将来を見据えた戦略を提示する「みどりの風吹くまちビジョン～新しい成熟都市・練馬をめざして～」（『ビジョン』）を平成27年3月に策定した。

●『ビジョン』の構成

1 構想編

『ビジョン』では、これからの社会は、これまでとは異なる「新しい成熟社会」と位置付けている。人口の減少や「超」超高齢化社会の到来など、従来のような成長の延長線上に将来を描くことのできない未知の時代に直面していることを基本認識としている。

新しい成熟社会への潮流を踏まえ、10年程度先を見据えて進める主要な施策の方向性を5つの柱で示した。

(1) 子どもの成長と子育ての総合的な支援

地域社会を支える子育て世代が住みやすいまちづくりを進める。仕事と生活のバランスがとれ、安心して子どもを産み育てられる環境を整え、子どもたちが健やかに成長できるよう教育を充実する。

(2) 安心して生活できる福祉・医療の充実

だれもが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域社会での見守りと支え合いの体制や、一人ひとりにあった支援を受けられる仕組みを構築する。

(3) 安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備

鉄道や道路の整備、木造住宅密集地域の改善など、練馬区の都市基盤の課題を克服し、さらにみどり豊かで、だれもが安全・快適に暮らせる住宅都市をめざして、ユニバーサルデザインにも配慮したまちづくりを着実に進める。

(4) 練馬区の魅力を楽しめるまちづくり

公園や農地などまちのみどりの豊かさと都市生活の利便性が両立する区の特長をさらに活かして、多彩な魅力を楽しめるまちづくりを進める。

(5) ビジョンの実現のために

① 区民・区議会とともに区政を拓く

一人ひとりの個性や価値観を認めあい、尊重する地域社会を基本に、区民・区議会とともに練馬の自治を発展させ、新しい成熟都市

の実現をめざして未来を切り拓いていく。

② 新たな区政の創造

『ビジョン』の実現に向けて、既成概念にとらわれず、制度や組織の壁を超えて不断に改革に取り組み、職員の力を結集して新たな区政を創造する。

2 戦略計画

『ビジョン』で示す施策を進めるうえで、根幹となるリーディングプロジェクトを戦略計画と位置づけている。区民のリアルな行政需要にこたえ、制度や組織の壁を超えた戦略的な18の取組を、前述の5つの施策の柱の下に計画化している。計画期間は27年度～31年度の5か年である。

(1) 子どもの成長と子育ての総合的な支援

計画1 家庭での子育てを応援

計画2 「練馬こども園」の創設

計画3 すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり

計画4 子どもたち一人ひとりに質の高い教育を

(2) 安心して生活できる福祉・医療の充実

計画5 高齢者地域包括ケアシステムの確立

計画6 障害者の地域生活を支援

計画7 病床の確保と在宅療養ネットワークの構築

計画8 つながり、見守る地域づくり

(3) 安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備

計画9 鉄道、道路などインフラの整備

計画10 災害に強い安全なまちづくり

計画11 地域生活を支える駅周辺のまちづくり

計画12 住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ

(4) 練馬区の魅力を楽しめるまちづくり

計画13 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり

計画14 農の活きるまち練馬

計画15 みどりあふれるまちづくり

計画16 風を感じながら巡るみどりのまち

計画17 練馬城址公園をにぎわいの拠点に

(5) 新たな区政の創造

計画18 新しい成熟都市に向けた区政の創造

3 白書編

練馬区の人口動態と将来人口の推計、土地利用等の各種データを基に、練馬区の特長や課題等を分析し、

構想や戦略計画の立案の背景を示した。

(2) アクションプラン（平成 27 ～ 29 年度）

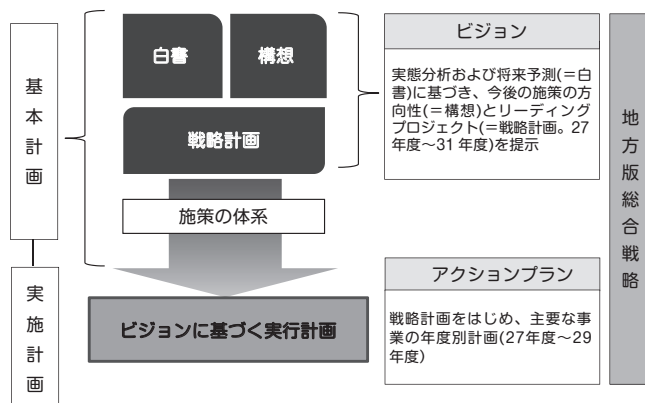
戦略計画をはじめとする、『ビジョン』に基づく主要な 88 事業の年度別計画と事業費を明らかにし、『ビジョン』を実現する工程を示すものとして、「みどりの風吹くまちビジョン・アクションプラン」（「アクションプラン」）を 27 年 6 月に策定した。

アクションプランの進捗状況は、毎年度、点検・検証して結果を公表し、改善しながら取り組むこととしている。

29 年度に、進捗状況や検証結果を踏まえ、アクションプランの改定を行う。

- ②交通安全対策
- ③高齢者福祉
- ④子育て支援
- ⑤駅周辺のまちづくり
- ⑥災害に強い安全なまちづくり
- ⑦医療環境の充実
- ⑧学校教育
- ⑨地域環境の保全
- ⑩みどりの保全と創出

【『ビジョン』とアクションプランの関係】



(3) 『ビジョン』・アクションプランと 地方版総合戦略

26 年 11 月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」により、地方公共団体は、地方人口ビジョンおよび地方版総合戦略を策定することが求められた。区では、『ビジョン』およびアクションプランを合わせ、練馬区版総合戦略としての位置づけをもつものとした。地方人口ビジョンについては、27 年 12 月にとりまとめた。

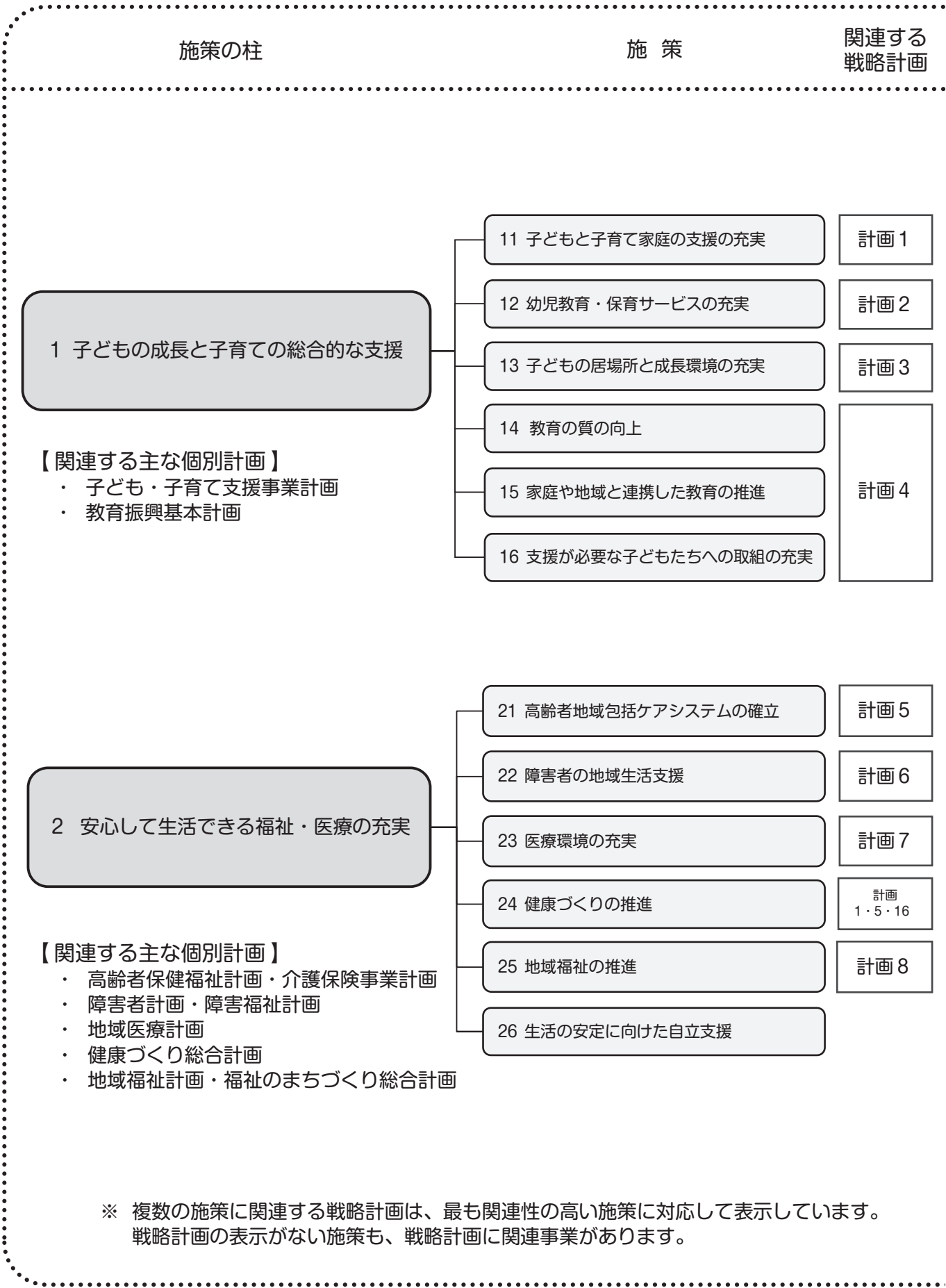
(4) 区民の要望

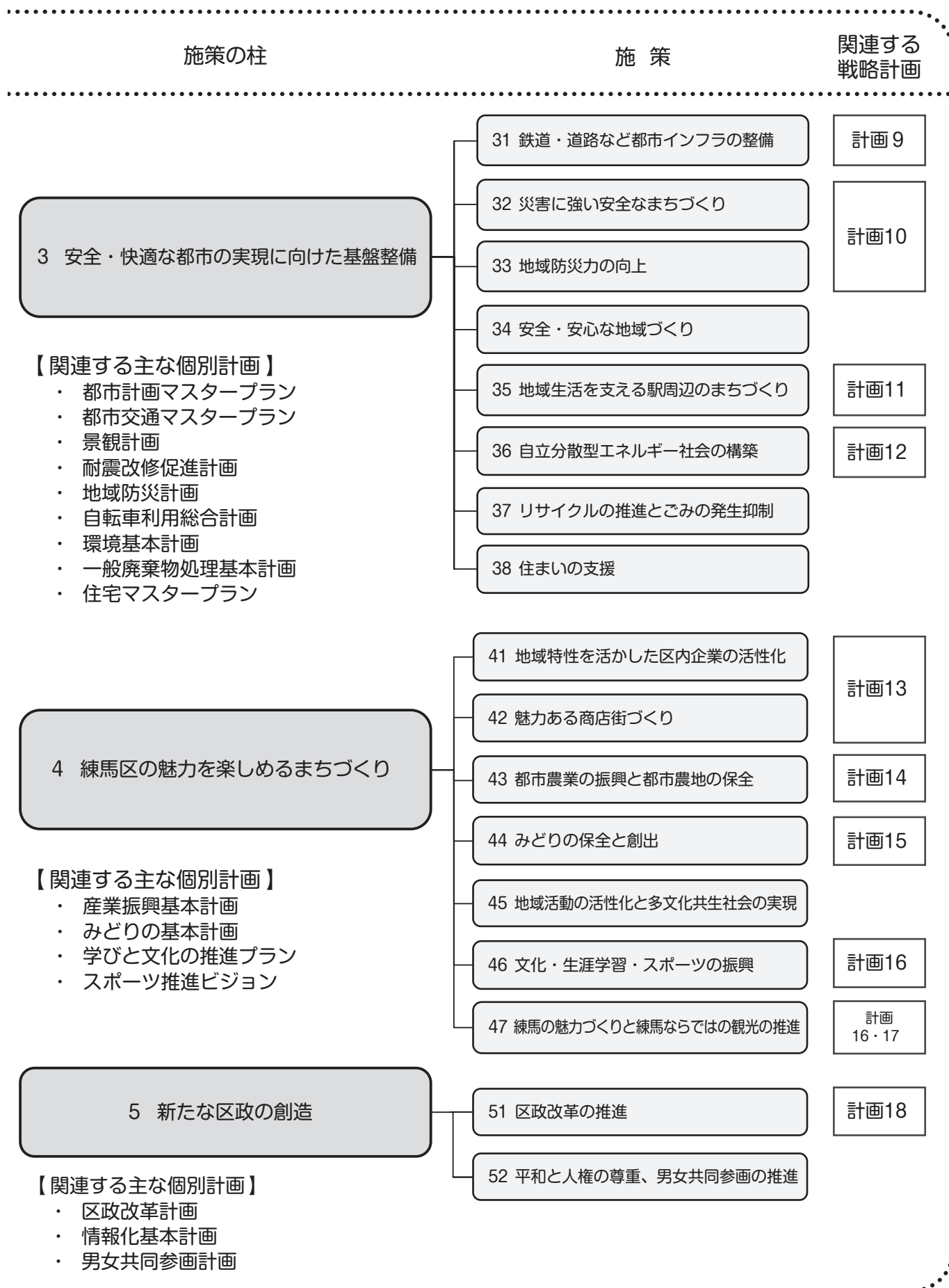
●区民意識意向調査

区では毎年、区民意識意向調査を行い、区民要望の把握に努めている。28 年度に行った、「特に力を入れてほしいと思う施策」についての調査結果はつぎのとおりである。（数字は順位）

- ①鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備

〔施策の体系と戦略計画・個別計画の関連図（みどりの風吹くまちビジョン）〕





2 区政のしくみ

区の機関は、議決機関（区議会）と執行機関（区長等）から構成されている。区議会および区長は、区民の直接選挙によって選ばれ、それぞれが区民の代表機関として権限と役割を分担し、相互の抑制、均衡により円滑な自治運営を図っている。

また、区では、区民、議会、執行機関の三者が力を合わせて区政を進めるための基本的なルールとして「練馬区政推進基本条例」を制定し、区民、議会、執行機関のそれぞれの役割と責務、区政運営の基本原則などを定めている。

(1) 議決機関（区議会）

議決機関である区議会は、区民から選挙によって選ばれた議員（条例定数 50 人・任期 4 年）で構成される合議制の機関であり、27 年 4 月の統一地方選挙により、選出された議員で運営されている。

区議会を代表し、統括する議長には第 68 代議長として田中ひでかつ議員、副議長には第 70 代副議長として光永勉議員が、共に 28 年 6 月 17 日に就任した。なお、29 年 7 月 7 日に第 69 代議長として小林みつぐ議員、第 71 代副議長として酒井妙子議員が就任した。

●区議会のはたらき

区議会の本来的な仕事は議決であり、議決を必要と

する事項は、地方自治法に定められている。主な議決事項は、(1) 条例の制定・改廃 (2) 予算の決定 (3) 決算の認定 (4) 区の税金・使用料・手数料の決定 (5) 条例で定める契約の締結などである。また、区政の適正な運営を期するため、執行機関を監視するのも役割の一つである。さらに区議会は、住民から出された請願・陳情を審査し、採択したものは区長に送付し、その処理経過の報告を受けている。

【議案等議決件数】 28 年 1 月～ 12 月

区分	可決 件	否決 件	承認 件	認定 件	了承 件
条 例	82	－	－	－	－
規 則	－	－	－	－	－
予 算	15	－	－	－	－
決 算	－	－	－	5	－
契約・買入れ	16	－	－	－	－
区道認定・変更等	17	－	－	－	－
区長専決処分事項の承認	－	－	－	－	－
選任・任命の同意	2	－	－	－	－
特別委員会の設置	－	－	－	－	－
指定管理者の指定	22	－	－	－	－
意見書	7	－	－	－	－
決 議	3	1	－	－	－
その他	10	－	－	－	－
計	174	1	－	5	－

【常任委員会および委員会開催状況】

28 年 12 月 31 日現在

委員会名	所管事項	委員名（◎委員長、○副委員長）				開催数
企画総務委員会 (定数 10 人)	区長室、企画部、危機管理室、総務部、会計管理室、選挙管理委員会および監査委員の所管に関する事項ならびに他の常任委員会の所管に属しない事項	◎村上 悦米 田中よしゆき 有馬 豊	○酒井 妙子 吉田ゆりこ やない克子	小泉 純二 藤井とものり	上野ひろみ 石黒たつお	22 回
区民生活委員会 (定数 10 人)	区民部、産業経済部、地域文化部および農業委員会の所管に関する事項	◎藤井たかし かしまさお 山田かずよし	○井上勇一郎 斉藤 静夫 かとうぎ桜子	関口 和雄 宮崎はるお	田中ひでかつ 島田 拓	20 回
健康福祉委員会 (定数 10 人)	福祉部および健康部の所管に関する事項	◎うすい民男 内田ひろのり きみが圭子	○かわすみ雅彦 平野まさひろ 池尻 成二	西山きよたか 白石けい子	おじま紘平 坂尻まさゆき	20 回
環境まちづくり委員会 (定数 10 人)	環境部、都市整備部および土木部の所管に関する事項	◎小林みつぐ 高松さとし やくし辰哉	○西野こういち 柳沢よしみ 橋本けいこ	かしわざき強 浅沼 敏幸	福沢 剛 米沢ちひろ	21 回
文教児童青少年委員会 (定数 10 人)	教育委員会の所管に関する事項	◎宮原よしひこ 光永 勉 岩瀬たけし	○小川けいこ 小川こうじ 土屋としひろ	笠原こうぞう 倉田れいか	むらまつ一希 とや英津子	20 回

注：各常任委員会の委員は、28 年 6 月 17 日就任。委員会の開催数は、28 年 1 月～ 12 月の期間。

●本会議と委員会

区議会は、条例により年4回（2・6・9・11月）開かれる定例会と特定の案件を審議するため必要に応じて召集される臨時会がある。

議会の議決は、本会議で行わなければその効力を生じないが、区の仕事は複雑多岐にわたっており、議会としても能率的かつ専門的な審査を必要とするため、いくつかの分野に分けて、委員会を設けている。

委員会には、常任委員会、議会運営委員会および特別委員会がある。常任委員会は、企画総務、区民生活、健康福祉、環境まちづくり、文教児童青少年の5委員会が設置されている。また、特別委員会は、必要がある場合に設置することとなっており、総合・災害対策等、医療・高齢者等、清掃・エネルギー等、交通対策等の4委員会が設置されている。本会議および各委員会は傍聴することができる。傍聴には傍聴券が必要である。

〔議会運営委員会委員会および委員会開催状況〕

28年12月31日現在

委員会名	所管事項	委員名（◎委員長、○副委員長）	開催数
議会運営委員会 定数17人 欠員2人	(1) 議会の運営に関する事項 (2) 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 (3) 議長の諮問に関する事項	◎上野ひろみ ○吉田ゆりこ 関口 和雄 村上 悦栄 小泉 純二 高松さとし 田中よしゆき 宮原よしひこ 酒井 妙子 西野こういち 石黒たつお 井上勇一郎 有馬 豊 島田 拓 やない克子	25回

注：議会運営委員会の委員は、28年6月17日就任。委員会の開催数は、28年1月～12月の期間。

〔特別委員会および委員会開催状況〕

28年12月31日現在

委員会名	所管事項	委員名（◎委員長、○副委員長）	開催数
総合・災害対策等 特別委員会 (定数13人)	(1) 地域防災についての調査研究 (2) 危機管理指針についての調査研究 (3) 地方分権の推進および財政権拡充についての調査研究	◎むらまつ一希 ○山田かずよし 関口 和雄 小川けいこ 田中ひでかつ かすみ雅彦 宮原よしひこ 吉田ゆりこ 宮崎はるお 井上勇一郎 やくし辰哉 土屋としひろ かとうぎ桜子	15回
医療・高齢者等 特別委員会 (定数13人)	(1) 地域医療の環境整備についての調査研究 (2) 病床の確保についての調査研究 (3) 高齢者施策についての調査研究 (4) 介護保険制度についての調査研究	◎福沢 剛 ○柳沢よしみ 村上 悦栄 藤井たかし 笠原こうぞう おじま紘平 うすい民男 酒井 妙子 藤井ともり 白石けい子 島田 拓 坂尻まさゆき やない克子	20回
清掃・エネルギー等 特別委員会 (定数12人)	(1) 清掃事業についての調査研究 (2) 資源循環型についての調査研究 (3) エネルギー対策についての調査研究	◎西山きよたか ○浅沼 敏幸 小林みつづ 上野ひろみ かしままさお 光永 勉 西野こういち 平野まさひろ 石黒たつお とや英津子 きみがき圭子 岩瀬たけし	17回
交通対策等 特別委員会 (定数12人)	(1) バス交通体系についての調査研究 (2) 都営地下鉄大江戸線の延伸および導入空間についての調査研究 (3) エイトライナーについての調査研究 (4) 東京外かく環状道路についての調査研究 (5) 西武線連続立体についての調査研究	◎斉藤 静夫 ○高松さとし 小泉 純二 かしわざき強 田中よしゆき 内田ひろのり 小川こうじ 倉田れいか 有馬 豊 米沢ちひろ 橋本けいこ 池尻 成二	16回

注：各特別委員会の委員は、28年6月17日就任。委員会の開催数は、28年1月～12月の期間。

〔予算・決算特別委員会および委員会開催状況〕

28年12月31日現在

委員会名	所管期間	所管事項	委員名（◎委員長、○副委員長）	開催数
予算特別委員会	28年2月17日～ 28年3月9日	28年度各会計歳入歳出予算の審査	◎上野ひろみ ○とや英津子 議長を除く全議員	14回
予算特別委員会（補正）	28年10月3日～ 28年10月5日	28年度各会計歳入歳出補正予算の審査	◎小泉 純二 ○倉田れいか 議長を除く全議員	2回
決算特別委員会	28年9月6日～ 28年10月7日	27年度各会計歳入歳出決算の審査	◎柳沢よしみ ○とや英津子 議長を除く全議員	14回

●平成 28 年～ 29 年の区議会

1 第一回定例会（28 年 2 月 5 日から 3 月 11 日）

定例会の初日に区長から、「平成 28 年度当初予算案」「子ども・子育て施策」「高齢者施策」「障害者施策」「都市基盤の整備」などについての所信表明があり、これを受けて 11 名の議員が一般質問を行った。

議案として区長から、「平成 28 年度練馬区一般会計予算」「練馬区文化芸術振興基金条例」「練馬区医療環境整備基金条例」「平成 28 年度練馬区一般会計補正予算」など 63 議案が提出された。議員からは、「北朝鮮のミサイル発射に対して断固抗議する決議」「児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書」の 2 議案が提出された。

審議の結果、すべての議案を原案どおり可決した。

2 第二回定例会（28 年 6 月 1 日から 6 月 17 日）

定例会の初日に区長から、「区政改革」「待機児童対策」「高齢者施策の充実」「都市基盤の整備」「大江戸線の延伸」などについての所信表明があり、これを受けて 11 名の議員が一般質問を行った。

議案として区長から、「練馬区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例」「練馬区立中里郷土の森緑地条例」など 34 議案が提出された。議員からは、「練

馬区議会議員の議員報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」など 5 議案が提出された。また、委員会から、「無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書」が提出された。

審議の結果、区長提出 34 議案、議員提出 4 議案および委員会提出 1 議案を原案どおり可決、議員提出 1 議案を否決した。

最終日の本会議では、かしわざき強議長、内田ひろのり副議長の辞職にともない、議長および副議長の選挙が行われ、議長に田中ひでかつ議員、副議長に光永勉議員をそれぞれ選出した。

3 第三回定例会（28 年 9 月 6 日から 10 月 14 日）

定例会の初日に区長から、「区政改革」「ユニバーサルスポーツフェスティバルの開催」「空き家等対策の推進」「世界都市農業サミット」などについての所信表明があり、これを受けて 12 名の議員が一般質問を行った。

議案として区長から、「平成 27 年度練馬区一般会計歳入歳出決算」「練馬区立地域活動支援施設条例」「平成 28 年度練馬区一般会計補正予算」など 23 議案が提出された。議員からは、「北朝鮮のミサイル発射に断固抗議する決議」など 2 議案が提出された。また、委員会から、「固定資産税および都市計画税の軽減措置等

〔練馬区議会議員名簿〕 定数 50 人 在職議員 46 人 29 年 7 月 7 日現在

氏 名	会 派	電 話	住 所	氏 名	会 派	電 話	住 所
関 口 和 雄	自民党	3998-1752	〒 176-0021 貫井 3-53-8	西野こういち	公 明 党	6272-4249	〒 176-0021 貫井 3-22-11
小 林 み つ ぐ	自民党	3999-3471	〒 176-0024 中村 1-3-3	平野まさひろ	公 明 党	6362-3768	〒 178-0065 西大泉 5-4-8
村 上 悦 栄	自民党	3931-0707	〒 179-0081 北町 2-30-19	小 川 こ う じ	公 明 党	3929-2980	〒 177-0045 石神井台 8-18-34-221
小 泉 純 二	自民党	3970-8615	〒 179-0074 春日町 6-6-39-603	宮 崎 は る お	公 明 党	6913-2096	〒 177-0032 谷原 3-25-12-126
藤 井 た か し	自民党	5905-0533	〒 178-0065 西大泉 3-29-20	浅 沼 敏 幸	民進無所属	3998-4510	〒 179-0074 春日町 4-24-4
西山きよたか	自民党	3996-7004	〒 177-0041 石神井町 2-31-14	倉 田 れ い か	民進無所属	3923-5672	〒 177-0031 三原台 2-4-7-1A
小 川 け い こ	自民党	3948-0373	〒 176-0012 豊玉北 6-20-9-305	白 石 け い 子	民進無所属	3990-3107	〒 179-0075 高松 4-27-3-202
かしわざき強	自民党	3924-7789	〒 178-0062 大泉町 4-34-5	石 黒 た つ お	民進無所属	3924-9711	〒 178-0064 南大泉 2-2-33
笠原こうぞう	自民党	3990-3773	〒 177-0034 富士見台 1-26-19	井 上 勇 一 郎	民進無所属	3926-7146	〒 177-0053 関町南 4-6-12-603
福 沢 剛	自民党	6317-7044	〒 176-0006 栄町 1-2-901	有 馬 豊	共 産 党	5934-4893	〒 177-0041 石神井町 1-17-14
田中ひでかつ	自民党	3999-0792	〒 179-0075 高松 1-9-7	米 沢 ち ひ ろ	共 産 党	3577-2769	〒 176-0021 貫井 1-44-12-401
上 野 ひ ろ み	自民党	3939-0646	〒 179-0073 田柄 4-36-34	島 田 拓	共 産 党	6755-7814	〒 179-0075 高松 4-5-12-403
田中よしゆき	自民党	5903-9417	〒 177-0044 上石神井 4-8-8	や く し 辰 哉	共 産 党	5935-4437	〒 178-0063 東大泉 1-12-22-302
かわすみ雅彦	自民党	6761-0007	〒 177-0042 下石神井 4-20-29	坂尻まさゆき	共 産 党	6338-6554	〒 179-0083 平和台 2-15-16-102
かしままさお	自民党	6904-4363	〒 178-0064 南大泉 3-9-22	きみがぎ圭子	生活ネット	3948-6408	〒 178-0065 西大泉 2-20-8
宮原よしひこ	公明党	3948-5722	〒 176-0013 豊玉中 3-28-15-406	橋 本 け い こ	生活ネット	3948-6408	〒 177-0035 南田中 2-3-43
内田ひろのり	公明党	3977-5646	〒 179-0071 旭町 3-3-13	や ない 克 子	生活ネット	3948-6408	〒 177-0051 関町北 5-17-4
斉 藤 静 夫	公明党	5947-3722	〒 178-0061 大泉学園町 4-17-22	池 尻 成 二	市 民 の 声	5933-0108	〒 178-0063 東大泉 5-6-9
う す い 民 男	公明党	6760-1162	〒 177-0041 石神井町 3-3-33	岩 瀬 た け し	市 民 の 声	5935-4071	〒 178-0061 大泉学園町 3-1-32-205
吉 田 ゆ り こ	公明党	3933-3489	〒 179-0081 北町 6-35-27	山田かずよし	維 新	3991-3087	〒 176-0012 豊玉北 5-16-12-503
光 永 勉	公明党	3970-9409	〒 179-0074 春日町 1-38-9	土屋としひろ	オ ン ブ ズ	3991-6343	〒 176-0012 豊玉北 6-23-6-203
柳 沢 よ し み	公明党	3594-7510	〒 177-0051 関町北 5-5-8-505	かとうぎ桜子	市民ふくし	3978-4154	〒 178-0063 東大泉 3-1-18-102
酒 井 妙 子	公明党	6909-2960	〒 179-0072 光が丘 3-3-4-922	高 松 さ と し	ファースト	3921-3600	〒 178-0063 東大泉 7-37-6

注：会派名略称
自民党：練馬区議会自由民主党、公明党：練馬区議会公明党、民進無所属：練馬区議会民進党・無所属クラブ、
共産党：日本共産党練馬区議団、生活ネット：生活者ネットワーク、市民の声：市民の声ねりま、維新：練馬区議会維新の会、
オンブズ：オンブズマン練馬、市民ふくし：市民ふくしフォーラム、ファースト：都民ファーストの会練馬区議団

の継続を求める意見書」の1議案が提出された。

審議の結果、すべての議案を原案どおり可決した。

4 第四回定例会（28年11月25日から12月9日）

定例会の初日に区長から、「練馬区独立70周年記念事業」「区政改革」「出張所の廃止と跡施設活用」「介護予防・介護サービスの充実」などについての所信表明があり、これを受けて11名の議員が一般質問を行った。

議案として区長から、「練馬区保育所保育料条例の一部を改正する条例」「指定管理者の指定について」など44議案が提出された。議員からは、「ホームドアの設置と内方線付き点状ブロックの整備促進を求める意見書」の1議案が提出された。

審議の結果、すべての議案を原案どおり可決した。

5 第一回定例会（29年2月8日から3月15日）

定例会の初日に区長から、「平成29年度当初予算案編成の基本的考え方」「子どもの成長と子育ての総合的な支援」「福祉・医療の充実」「安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備」「練馬区の魅力を楽しめるまちづくり」などについての所信表明があり、これを受けて10名の議員が一般質問を行った。

議案として区長から、「平成29年度練馬区一般会計予算」「練馬区立地域集会所条例の一部を改正する条例」「練馬区立都市公園条例の一部を改正する条例」など34議案が提出された。議員からは、「練馬区議会議員の議員報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」など6議案が提出された。また、委員会から、「地域医療の充実の推進を求める決議」の1議案が提出された。

審議の結果、区長提出34議案、議員提出5議案および委員会提出1議案を原案どおり可決、議員提出1議案を否決した。

〔会派別構成〕

29年7月7日現在

会派名	人員（人）
練馬区議会自由民主党	15
練馬区議会公明党	12
練馬区議会民進党・無所属クラブ	5
日本共産党練馬区議団	5
生活者ネットワーク	3
市民の声ねりま	2
練馬区議会維新の会	1
オンブズマン練馬	1
市民ふくしフォーラム	1
都民ファーストの会練馬区議団	1
計	46

請願・陳情審査件数

28年1月～12月

委員会	区分	件数	審査結果				
			採択	不採択	取り下げ	付託替え	継続審議
常任委員会	企画総務	—	—	—	—	—	—
		21	—	—	1	—	20
	区民生活	—	—	—	—	—	—
		10	2	—	—	—	8
	健康福祉	—	—	—	—	—	—
		13	—	2	1	—	10
	環境まちづくり	—	—	—	—	—	—
		32	2	—	—	—	30
	文教児童青少年	—	—	—	—	—	—
		17	—	2	—	—	17
議会運営		—	—	—	—	—	—
		10	—	1	—	—	9
特別委員会	総合・災害対策等	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—
	医療・高齢者等	—	—	—	—	—	—
		5	—	—	—	—	5
	清掃・エネルギー等	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—
	交通対策等	—	—	—	—	—	—
		3	—	—	—	—	3
予 算							
決 算							
計		—	—	—	—	—	—
		111	4	5	2	—	102

注：①件数の上段は請願、下段は陳情

②請願・陳情の件数は、継続審査および分割付託を含む。

採択、不採択、取り下げには、一部採択、一部不採択、一部取り下げを含む。

〔歴代議長〕

	昭和	党別
1	上野徳次郎 22.10.11～23.11.15	自由党
2	桜井 米蔵 23.11.15～24.11.25	//
3	小口 政雄 24.11.25～25.10.30	//
4	梅内 正雄 25.10.30～26. 9.19	//
5	篠田 鎮雄 26.10.29～27.10.29	//
6	梅内 正雄 27.10.29～28.12. 2	//
7	井口 仙蔵 28.12. 2～29.12.22	//
8	塚田 洪憲 29.12.22～30. 9.19	//
9	井口 仙蔵 30.10.20～31.10.29	自民党
10	井口 仙蔵 31.10.29～32.11.29	//
11	梅内 正雄 32.11.29～34. 3.18	//
12	林 亮海 34. 3.18～34. 9.19	//
13	上野徳次郎 34.10.23～35.12.27	//
14	桜井 米蔵 35.12.27～37. 2. 9	//
15	梅内 正雄 37. 2. 9～37.12.22	//
16	橋本銀之助 37.12.22～38. 9.19	//
17	井口 仙蔵 38.10.23～40. 3.10	//
18	越後 幹雄 40. 3.10～42. 5. 2	//
19	長谷川安正 42. 7.11～43. 7.16	//
20	小柳 信子 43. 7.16～44. 7.24	//
21	橋本銀之助 44. 7.24～45. 7.11	//
22	橋本銀之助 45. 7.11～46. 5.29	//
23	塚田 洪憲 46. 7. 6～47. 7.19	//
24	横山 繁雄 47. 7.19～48. 7.28	//
25	関口 三郎 48. 7.28～49. 7.30	//
26	田口阿久理 49. 7.30～50. 5.29	//
27	楠 直正 50. 6.23～51. 7. 9	//
28	横山 繁雄 51. 7. 9～52. 7.27	//
29	内田仙太郎 52. 7.27～53. 7.14	//
30	豊田 三郎 53. 7.14～54. 5.29	//
31	貫井 武夫 54. 6.22～55. 7.10	//
32	上野 定雄 55. 7.10～56. 7.21	//
33	矢崎 久雄 56. 7.21～57. 7. 6	//
34	大野喜三郎 57. 7. 6～58. 5.29	//
35	貫井 武夫 58. 6.15～59. 7.10	//
36	上野 定雄 59. 7.10～60. 7.19	//
37	田中 確也 60. 7.19～61. 7.24	//
38	望月 泰治 61. 7.24～62. 5.29	//
39	楠 直正 62. 6.15～63. 7.13	//
平成		
40	椎名 貞夫 63. 7.13～元. 7.21	公明党
41	山田左千夫 元. 7.21～ 2. 7.13	自民党
42	渡辺 耕平 2. 7.13～ 3. 5.29	//
43	関口 和雄 3. 6.13～ 4. 7. 2	//
44	吉野 信義 4. 7. 2～ 5. 7.29	//
45	大橋 静男 5. 7.29～ 6. 7.12	//
46	中島 力 6. 7.12～ 7. 5.29	//
47	高橋かずみ 7. 6. 9～ 8. 6.25	//
48	関口 三郎 8. 6.25～ 9. 7.24	//
49	浅沼 敏幸 9. 7.24～10. 6.19	無所属
50	関口 和雄 10. 6.19～11. 5.29	自民党
51	関口 和雄 11. 6.11～12. 7.14	//
52	土屋 新一 12. 7.14～13. 7.11	民主党
53	小林みつぐ 13. 7.11～14. 7.16	自民党
54	村上 悦栄 14. 7.16～15. 5.29	//
55	中島 力 15. 6.12～16. 6.18	//
56	小林みつぐ 16. 6.18～17. 7.22	//
57	本橋まさと 17. 7.22～18. 6.28	//
58	村上 悦栄 18. 6.28～19. 5.29	//
59	関口 和雄 19. 6.11～20. 6.20	//
60	しばざき幹男 20. 6.20～21. 6.17	//
61	本橋 正寿 21. 6.17～22. 6.17	//
62	西山きよたか 22. 6.17～23. 5.29	//
63	小川けいこ 23. 6.13～24. 6.22	//
64	藤井たかし 24. 6.22～25. 6.28	//
65	小泉 純二 25. 6.28～26. 6.20	//
66	村上 悦栄 26. 6.20～27. 5.29	//
67	かしわざき強 27. 6.12～28. 6.17	//
68	田中ひでかつ 28. 6.17～29. 7. 7	//
69	小林 みつぐ 29. 7. 7～	//

〔歴代副議長〕

	昭和	党別
1	小口 政雄 22.10.11～23.11.15	自由党
2	塚田 洪憲 23.11.15～24.11.25	//
3	内田建三郎 24.11.25～25.10.30	//
4	豊田 勝夫 25.10.30～26. 9.19	//
5	大野 政吉 26.10.29～27.10.29	//
6	加山 峯吉 27.10.29～28.12. 2	//
7	橋本銀之助 28.12. 2～29.12.22	//
8	永盛勇三郎 29.12.22～30. 9.19	//
9	一野 義純 30.10.20～31.10.29	自民党
10	松本 茂 31.10.29～32. 8.30	//
11	豊田 勝夫 32. 8.30～32.11.29	//
12	山下 新吉 32.11.29～34. 3.18	社会党
13	大戸 淳三 34. 3.18～34. 9.19	自民党
14	矢ヶ崎信夫 34.10.23～35.12.27	//
15	越後 幹雄 35.12.27～37. 2. 9	//
16	荒井 澄雄 37. 2. 9～37.12.22	社会党
17	並木 亀吉 37.12.22～38. 9.19	自民党
18	長谷川安正 38.10.23～39. 5.27	//
19	宇野津定三 39. 5.27～40. 3.10	公明党
20	横山 倉吉 40. 3.10～42. 5. 2	自民党
21	榎本 喜芳 42. 7.11～43. 7.16	社会党
22	木下喜三郎 43. 7.16～44. 7.24	//
23	本橋弘三郎 44. 7.24～45. 7.11	//
24	木下喜三郎 45. 7.11～46. 5.29	//
25	岡本 和男 46. 7. 6～47. 7.19	//
26	本橋弘三郎 47. 7.19～48. 7.28	//
27	土屋 新一 48. 7.28～49. 7.30	//
28	藤代権兵衛 49. 7.30～50. 5.29	//
29	小池 広司 50. 6.23～51. 7. 9	公明党
30	小林としたか 51. 7. 9～52. 7.27	//
31	椎名 貞夫 52. 7.27～53. 7.14	//
32	安藤 美義 53. 7.14～54. 5.29	//
33	宇野津定三 54. 6.22～55. 7.10	//
34	田中てるみ 55. 7.10～56. 7.21	//
35	小池 広司 56. 7.21～57. 7. 6	//
36	小林としたか 57. 7. 6～58. 5.29	//
37	椎名 貞夫 58. 6.15～59. 7.10	//
38	田中 保徳 59. 7.10～60. 7.19	//
39	竹内 智久 60. 7.19～61. 7.24	//
40	俵頭 功 61. 7.24～62. 5.29	//
41	小林 利孝 62. 6.15～63. 7.13	//
平成		
42	吉野 信義 63. 7.13～元. 7.21	自民党
43	田中 保徳 元. 7.21～ 2. 7.13	公明党
44	竹内 智久 2. 7.13～ 3. 5.29	//
45	椎名 貞夫 3. 6.13～ 4. 7. 2	//
46	白井 繁雄 4. 7. 2～ 5. 7.29	//
47	富塚 辰雄 5. 7.29～ 6. 7.12	//
48	秋本 和昭 6. 7.12～ 7. 5.29	//
49	俵頭 功 7. 6. 9～ 8. 6.25	公明
50	斉藤 宗孝 8. 6.25～ 9. 7.24	//
51	西川 康彦 9. 7.24～10. 6.19	//
52	富塚 辰雄 10. 6.19～11. 5.29	//
53	秋本 和昭 11. 6.11～12. 7.14	公明党
54	武藤 昭夫 12. 7.14～13. 7.11	共産党
55	山田 哲丸 13. 7.11～14. 7.16	公明党
56	斉藤 宗孝 14. 7.16～15. 5.29	//
57	西川 康彦 15. 6.12～16. 6.18	//
58	岩崎 典子 16. 6.18～17. 7.22	//
59	斉藤 宗孝 17. 7.22～18. 6.28	//
60	秋本 和昭 18. 6.28～19. 5.29	//
61	宮原 義彦 19. 6.11～20. 6.20	//
62	田代 孝海 20. 6.20～21. 6.17	//
63	岩崎 典子 21. 6.17～22. 6.17	//
64	内田ひろのり 22. 6.17～23. 5.29	//
65	斉藤 静夫 23. 6.13～24. 6.22	//
66	つすい民男 24. 6.22～25. 6.28	//
67	吉田ゆりこ 25. 6.28～26. 6.20	//
68	柳沢よしみ 26. 6.20～27. 5.29	//
69	内田ひろのり 27. 6.12～28. 6.17	//
70	光永 勉 28. 6.17～29. 7. 7	//
71	酒井 妙子 29. 7. 7～	//

(2) 執行機関（区長・行政委員会など）

区的意思決定機関（議決機関）である区議会に対し、決定された意思の実施機関（執行機関）として、区長および行政委員会、行政委員が置かれ、さらに補助機関として、副区長、会計管理者およびその他の職員が置かれている。また、附属機関として区政に必要な調査・審議を行う各種の協議会、審議会等が設けられている。

●区長と補助機関

1 区長

区長は区を代表し、その事務全般を統括する執行機関で、任期は4年である。

昭和49年6月の地方自治法の改正により、区民による直接選挙制度が復活し、翌年4月27日に初の選挙が行われた。

平成26年4月20日に行われた区長選挙の結果、前川耀男が選出され、第18代区長に就任した。

2 副区長（助役）、会計管理者（収入役）

区長を補佐する副区長は、区長が区議会の同意を得て選任し、任期は4年である。

練馬区では、副区長の定数を2人とし、黒田叔孝と山内隆夫が在任している。

また、会計事務をつかさどる機関である会計管理者は、職員の中から区長が命ずる。

なお、18年の地方自治法改正以前は、助役および収入役が置かれていた。

〔歴代区長〕

		昭和			
1	白井 五十三	22. 9. 20	～	26. 9. 19	
2	須田 操	26. 9. 20	～	30. 9. 19	
3	〃	30. 11. 9	～	34. 11. 8	
4	〃	34. 12. 3	～	38. 12. 2	
5	〃	38. 12. 26	～	42. 6. 21	
6	片健 治	43. 7. 29	～	47. 7. 28	
7	田畑 健介	48. 10. 16	～	50. 4. 26	
8	〃	50. 4. 27	～	54. 4. 26	
9	〃	54. 4. 27	～	58. 4. 26	
10	〃	58. 4. 27	～	62. 4. 26	
11	岩波 三郎	62. 4. 27	～	平成 3. 4. 26	
12	〃	3. 4. 27	～	7. 4. 26	
13	〃	7. 4. 27	～	11. 4. 26	
14	〃	11. 4. 27	～	15. 4. 26	
15	志村 豊志郎	15. 4. 27	～	19. 4. 26	
16	〃	19. 4. 27	～	23. 4. 26	
17	〃	23. 4. 27	～	26. 2. 23	
18	前川 耀男	26. 4. 20	～	在任中	

〔歴代副区長〕

		平成			
1	関口 和雄	19. 4. 1	～	19. 6. 12	
2	〃	19. 6. 13	～	23. 6. 12	
3	琴尾 隆明	23. 6. 14	～	27. 6. 13	
4	山内 隆夫	26. 6. 20	～	在任中	
5	黒田 叔孝	27. 6. 15	～	在任中	

〔歴代助役〕

		昭和			
1	小林 四郎	22. 12. 4	～	26. 12. 3	
2	〃	26. 12. 4	～	30. 12. 3	
3	〃	30. 12. 4	～	34. 12. 3	
4	〃	34. 12. 10	～	38. 12. 9	
5	星義 文光	39. 5. 27	～	42. 6. 21	
6	金子 子	43. 9. 3	～	47. 9. 2	
7	三浦 忠正	48. 10. 29	～	52. 10. 28	
8	〃	52. 10. 29	～	56. 10. 28	
9	〃	56. 10. 29	～	60. 10. 28	
10	中園 啓一	58. 6. 21	～	62. 6. 13	
11	三浦 忠正	60. 10. 29	～	平成 62. 4. 25	
12	三石 辰雄	62. 6. 26	～	3. 6. 25	
13	〃	3. 6. 26	～	7. 6. 25	
14	〃	7. 6. 26	～	11. 6. 25	
15	志村 豊志郎	11. 6. 26	～	15. 2. 12	
16	関口 和雄	15. 6. 13	～	19. 3. 31	

〔歴代収入役〕

		昭和			
1	原 鋌二	22. 12. 4	～	26. 12. 3	
2	〃	26. 12. 4	～	30. 12. 3	
3	〃	30. 12. 4	～	34. 12. 3	
4	〃	34. 12. 10	～	38. 12. 9	
5	栗林 繁実	39. 5. 27	～	43. 5. 26	
6	寺本 静雄	43. 9. 3	～	47. 9. 2	
7	山本 佳二	48. 10. 29	～	52. 10. 28	
8	〃	52. 10. 29	～	56. 10. 28	
9	中園 啓一	56. 10. 29	～	58. 6. 20	
10	本田 久夫	58. 6. 21	～	62. 6. 13	
11	〃	62. 6. 26	～	平成 3. 6. 25	
12	〃	3. 6. 26	～	7. 6. 25	
13	〃	7. 6. 26	～	11. 6. 25	
14	小林 勝郎	11. 6. 26	～	15. 6. 25	
15	〃	15. 6. 26	～	19. 6. 25	

3 職員

区の職員数は、29年4月1日現在4,267人である。内訳は次ページの組織別職員数のとおりである。

なお、上記のほかに、小・中学校の教員2,448人および学校関係の栄養士、事務職員の一部143人は、都の任用の職員で下表のとおりである（29年5月1日現在）。

〔東京都任用の教職員数〕（単位：人）29年5月1日現在

区 分	総 数	教 員	その他
小学校	1,743	1,648	95
中学校	860	812	48
計	2,603	2,460	143

注：その他は、事務職員、栄養士

〔組織別職員数〕

29 年 4 月 1 日現在

区 分	職員数	職種別		
		事務系	福祉・技術系	技能・業務系
	人	人	人	人
総数	4,267	1,836	1,829	602
技監	1	0	1	0
区長室	35	34	1	0
広聴広報課	29	28	1	—
秘書課	6	6	—	—
企画部	49	48	1	0
企画課	16	15	1	—
財政課	11	11	—	—
情報政策課	22	22	—	—
危機管理室	36	34	1	1
危機管理課	36	34	1	1
総務部	203	129	67	7
総務課	42	39	1	2
文書法務課	12	12	—	—
情報公開課	8	8	—	—
経理用地課	25	19	1	5
人権・男女共同参画課	10	10	—	—
職員課	25	25	—	—
人材育成課	14	13	1	—
施設管理課	67	3	64	—
区民部	427	425	1	1
戸籍住民課	217	216	—	1
税務課	45	45	—	—
収納課	80	80	—	—
国保年金課	85	84	1	—
産業経済部	50	49	1	0
経済課	16	16	—	—
商工観光課	16	16	—	—
都市農業課	18	17	1	—
地域文化部	149	120	26	3
地域振興課	88	65	21	2
文化・生涯学習課	28	23	5	—
スポーツ振興課	33	32	—	1
福祉部	582	337	237	8
管理課	32	25	6	1
障害者施策推進課	129	29	95	5
生活福祉課	20	14	6	—
練馬総合福祉事務所	66	47	19	—
光が丘総合福祉事務所	73	47	26	—
石神井総合福祉事務所	72	38	34	—
大泉総合福祉事務所	64	35	29	—
高齢社会対策課	31	25	5	1
高齢者支援課	27	17	10	—
介護保険課	68	60	7	1
健康部（練馬区保健所）	221	88	132	1
健康推進課	33	23	10	—
生活衛生課	42	9	33	—

区 分	職員数	職種別		
		事務系	福祉・技術系	技能・業務系
	人	人	人	人
保健予防課	21	13	8	—
豊玉保健相談所	28	7	20	1
北保健相談所	13	4	9	—
光が丘保健相談所	17	4	13	—
石神井保健相談所	26	8	18	—
大泉保健相談所	15	5	10	—
関保健相談所	14	4	10	—
地域医療課	12	11	1	—
環境部	321	82	22	217
環境課	32	25	7	—
みどり推進課	25	11	14	—
清掃リサイクル課	25	22	1	2
練馬清掃事務所	112	10	—	102
石神井清掃事務所	127	14	—	113
都市整備部	157	54	103	0
都市計画課	27	13	14	—
まちづくり推進課	47	18	29	—
住宅課	10	9	1	—
開発調整課	20	3	17	—
建築課	53	11	42	—
土木部	197	57	134	6
管理課	51	20	31	—
道路公園課	78	12	60	6
計画課	55	16	39	—
交通安全課	13	9	4	—
会計管理室	20	20	0	0
教育委員会事務局	1,782	322	1,102	358
教育振興部	182	170	6	6
教育総務課	34	31	—	3
学務課	24	23	1	—
施設給食課	40	34	3	3
教育指導課	21	21	—	—
学校教育支援センター	14	12	2	—
光が丘図書館	49	49	—	—
こども家庭部	1,383	133	1,096	154
子育て支援課	243	50	182	11
保育課	1,090	53	894	143
青少年課	22	20	2	—
練馬子ども家庭支援センター	28	10	18	—
小学校	187	0	0	187
中学校	11	0	0	11
幼稚園	19	19	0	0
選挙管理委員会事務局	14	14	0	0
監査事務局	6	6	0	0
農業委員会事務局	—	—	—	—
議会事務局	17	17	0	0

●行政委員会、行政委員

区には、つぎの行政委員会、行政委員があり、それぞれ事務局において必要な事務を執行している。

1 教育委員会

教育に関する事務は、政治的中立や住民の意思の反映が強く要請されることから、区長から独立した行政委員会として、教育委員会が設置されている。委員会は、区長が区議会の同意を得て任命する教育長および4人の委員で組織され、任期は教育長が3年、その他の委員は4年である。

教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表する。

29 年 7 月 1 日現在の教育長および教育委員の氏名および任期はつぎのとおりである。

- 教育長 河 口 浩 (27. 7. 1 ～ 30. 6. 30)
- 委 員 坂 口 節 子 (27.10.16 ～ 31.10.15)
- 委 員 安 藏 誠 市 (25.12.19 ～ 29.12.18)
- 委 員 外 松 和 子 (26. 6. 20 ～ 30. 6. 19)
- 委 員 長 島 良 介 (26. 6. 20 ～ 30. 6. 19)

〔歴代教育長〕

1	星	義文	昭和	27. 11. 1	～	28. 3. 31
2		//		28. 4. 1	～	31. 9. 30
3	松	尾周男		31. 10. 1	～	35. 9. 30
4	栗	林繁実		35. 10. 8	～	39. 5. 26
5	上	野唯郎		39. 7. 22	～	39. 10. 6
6		//		39. 10. 7	～	43. 10. 6
7	黒	田新市		43. 10. 14	～	47. 10. 13
8	岩	波三郎		48. 10. 29	～	52. 10. 28
9		//		52. 10. 29	～	56. 10. 28
10		//		56. 10. 29	～	60. 10. 28
11		//		60. 10. 29	～	62. 1. 17
12	下	田迪雄	平成	62. 7. 1	～	元. 10. 28
13		//		元. 10. 29	～	5. 10. 28
14		//		5. 10. 29	～	9. 10. 28
15		//		9. 10. 29	～	11. 6. 25
16	藺	部俊介		11. 7. 1	～	13. 10. 28
17		//		13. 10. 29	～	17. 10. 28
18		//		17. 10. 29	～	21. 10. 28
19		//		21. 10. 29	～	23. 6. 28
20	河	□浩		23. 6. 29	～	25. 10. 28
21		//		25. 10. 29	～	27. 6. 30
22		//		27. 7. 1	～	在任中

2 選挙管理委員会

区の選挙を始め、都、国の選挙および選挙に関係ある事務を管理、執行する合議制の機関で、4人の委員で構成されている。委員は、選挙権を有する者の中から区議会において選挙される。任期は4年である。

29年4月1日現在の選挙管理委員の氏名および任期はつぎのとおりである。

委員長 二見 宣

委員 本橋 正壽、石川 芳昭、小藺江博之

(任期は各委員とも 29. 12. 18 まで)

3 監査委員

監査委員は、区の財務および行政に関する事務の執行等を監査する独任制の機関で、定数は4人である。委員は、区長が議会の同意を得て、識見を有する者および区議会議員の中から、それぞれ2人を選任する。任期は前者が4年で、後者は議員の任期による。識見を有する者のうち1人は常勤である。また、代表監査委員は、識見を有する者のうちから選任される。

29年7月7日現在の監査委員の氏名および任期はつぎのとおりである。

識見を有する者 藤田 尚

(常勤監査委員・代表監査委員)

(25. 10. 21 ～ 29. 10. 20)

識見を有する者 峯岸 芳幸 (27. 10. 19 ～ 31. 10. 18)

区議会議員 上野 ひろみ (29. 7. 7 ～ 在任中)

区議会議員 光永 勉 (29. 7. 7 ～ 在任中)

〔28年度の監査等実施状況〕

(1) 定期監査等

① 実績

90 課 122 施設

工事監査 10 か所

財政援助団体等 39 団体

② 監査結果

指摘事項 0 件

監査委員意見 3 件

(2) 例月現金出納検査

(3) 決算・基金運用状況審査、財政健全化判断比率審査

(4) 住民監査請求

監査請求件数 0 件

(5) 行政監査

テーマ 「区民参加と協働の事業について」

4 農業委員会

農業委員会は、選挙による委員15人などで構成され、農地法等法令による事項および農地等の利用の最適化の推進に関する事項、農業一般に関する調査および情報の提供等を行っている。任期は3年である。

なお、28年4月から公選制が廃止され、区長の任命制に変更となった。(29年7月から新制度による改選) 29年4月1日現在の委員は、つぎのとおりである。

会 長 瀧澤 正道

副会長 加藤 和雄、西貝 孝之

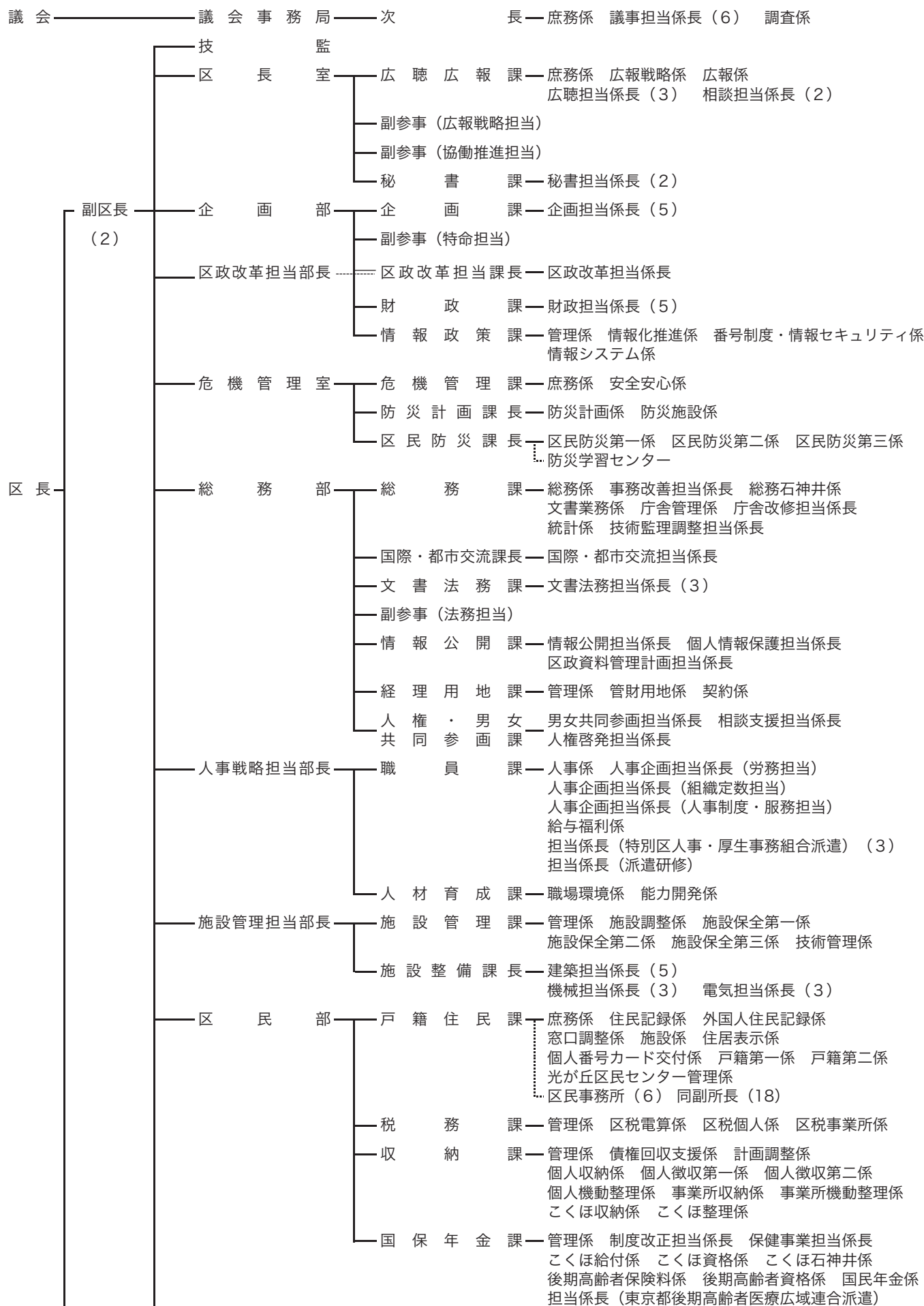
委 員 五十嵐 透、石手 啓夫、
井之口喜實夫、榎本 高一、
小川 和徳、尾崎 賀一、
加藤 友泰、加藤 茂平、
櫻井 輝久、鈴木 輝章、
瀧島 正則、保戸塚 幸雄、
宮本 兼一、吉田 茂雄
(任期は 29. 7. 29 まで)

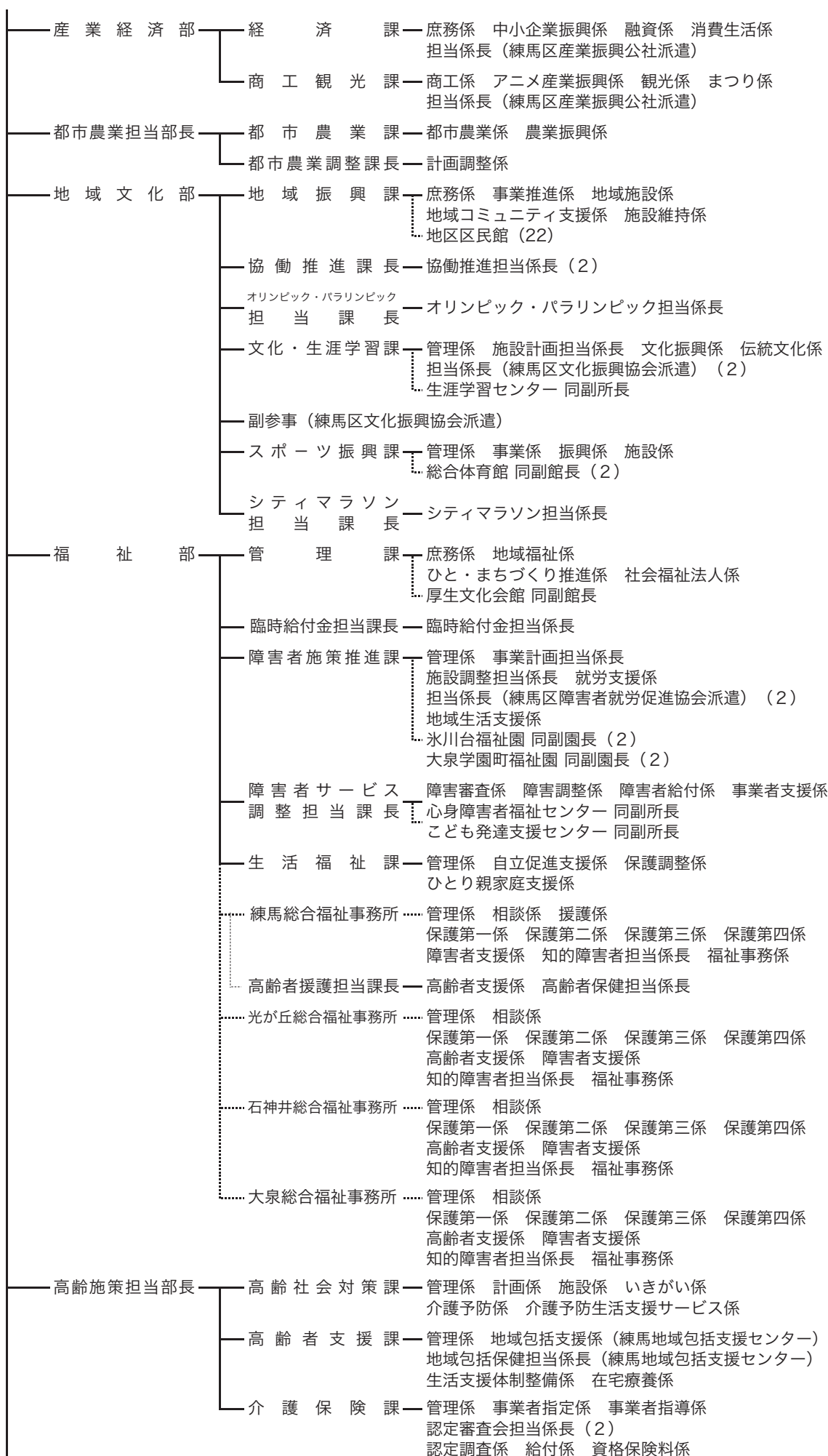
5 人事委員会

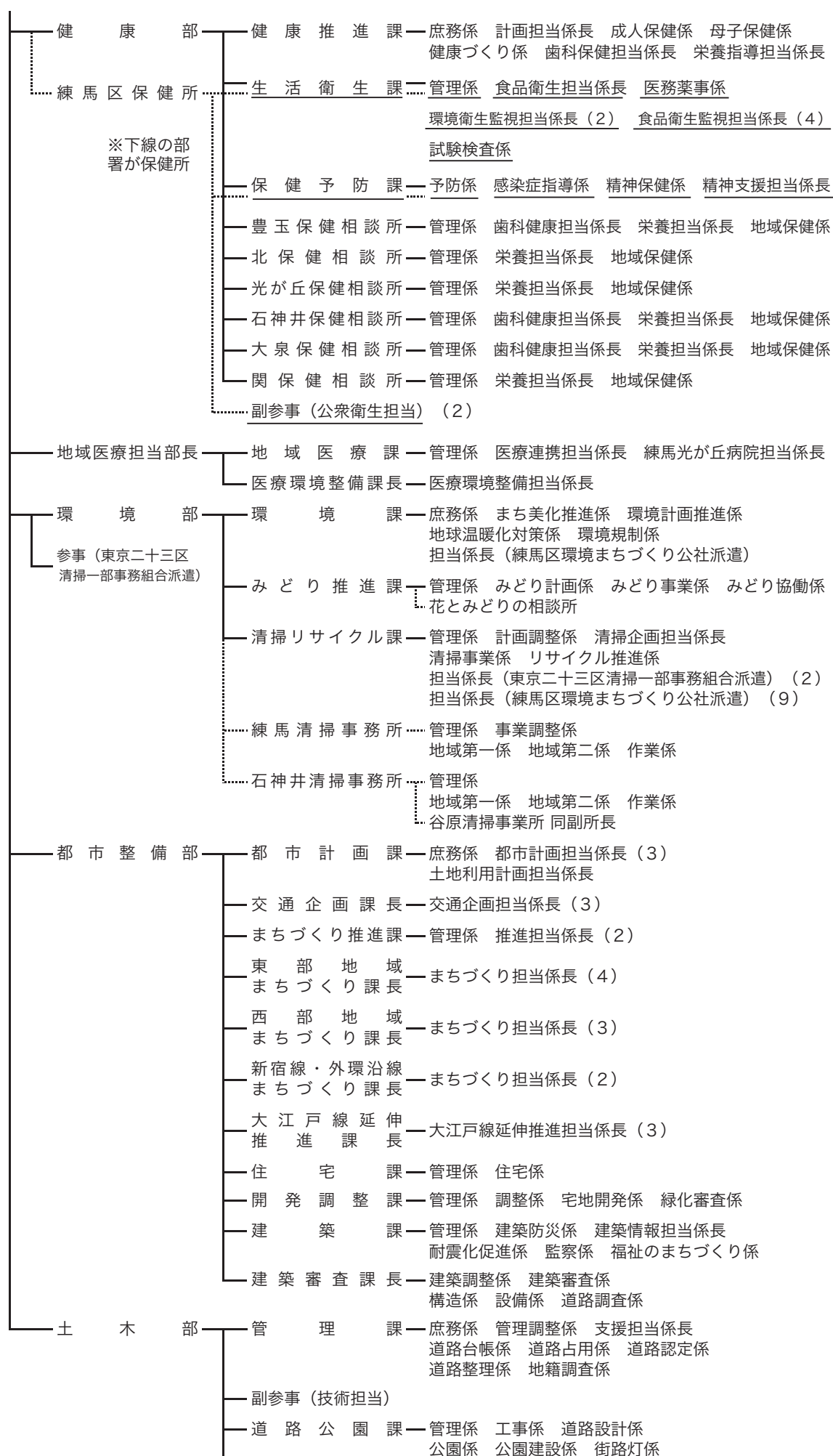
特別区の人事委員会は、23特別区が共同して設置している一部事務組合である特別区人事・厚生事務組合の一機関として設置され、23特別区共同の人事機関として機能している。

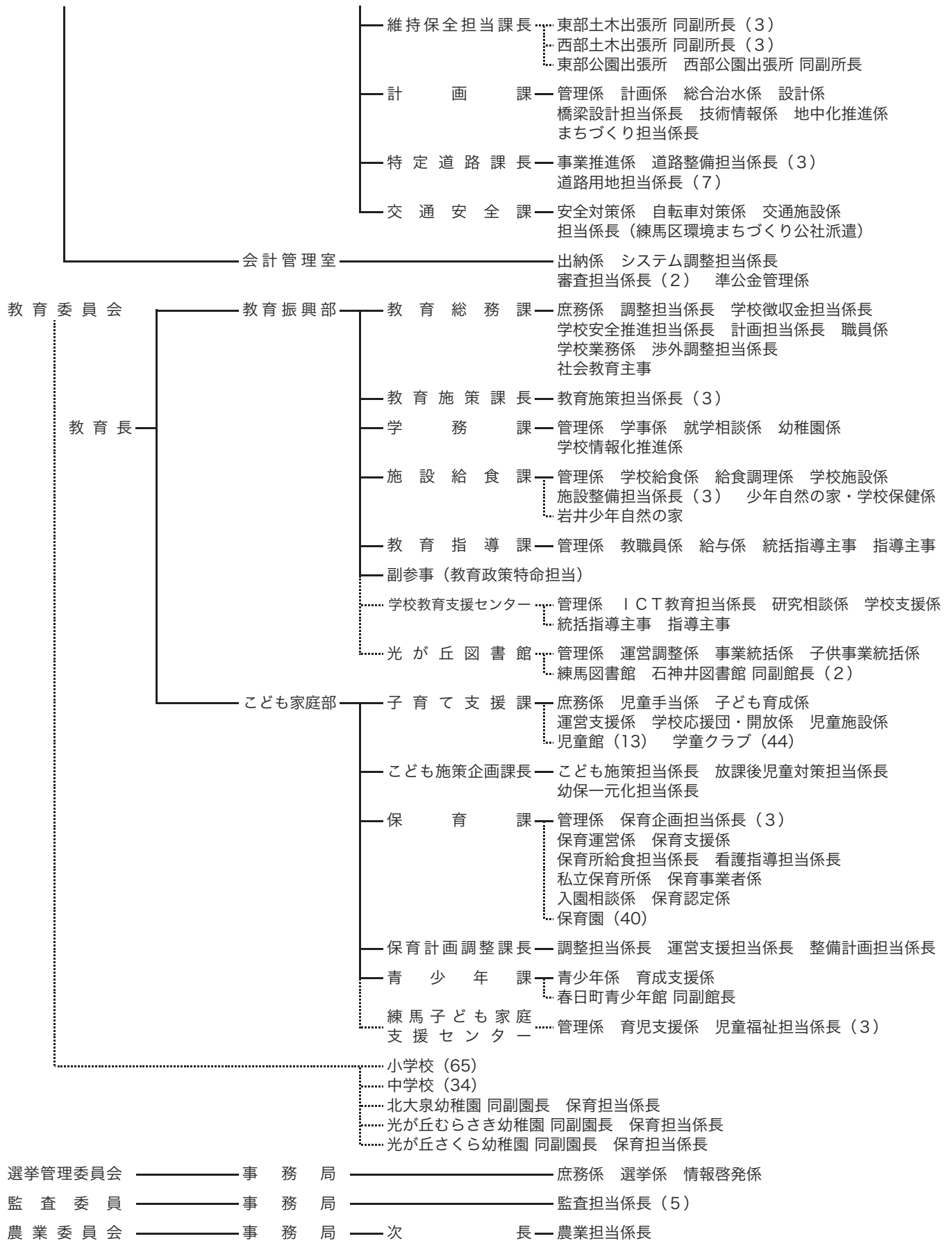
〔練馬区機構図〕

29 年 4 月 1 日現在









〔練馬区の附属機関〕

29年3月31日現在

名 称（根拠法令）	定数 任期	構 成	職務のあらまし
防災会議（法・条例）	50人以内 2年	東京都、警察、消防、自衛隊、指定公共機関、学識経験者および区民防災組織等	地域防災計画の作成、区の地域に係る防災に関する重要事項の審議
安全・安心協議会（条例）	60人以内 1年	区民、関係団体の代表者、関係行政機関の職員、区職員	安全に安心して暮らせるまちづくりの推進に関する基本事項・必要事項についての審議
国民保護協議会（法・条例）	50人以内 2年	東京都、警察、消防、自衛隊、指定公共機関、学識経験者および区民防災組織等	国民保護計画・変更等の審議
特別職報酬等および議会政務活動費審議会（条例）	10人以内 2年	区民、区内公共的団体等代表者	特別職報酬額等の適否についての審議
行政不服審査会（法・条例）	3人 2年	法律または行政に関する学識経験者	行政庁の処分に関する不服申立てについての調査・審議
情報公開および個人情報保護審査会（条例）	5人以内 2年	学識経験者	公文書非公開決定等の処分に関する不服申立てについての審査
情報公開および個人情報保護運営審議会（条例）	25人以内 2年	区民、学識経験者、区議会議員	情報公開および個人情報保護制度の運営に関する重要事項の審議
財産価格審議会（条例）	13人以内 2年	学識経験者、区職員	公有財産の管理・処分、財産の取得に関する価格の評定
国民健康保険運営協議会（法・条例）	24人 2年	被保険者、保険医・保険薬剤師、公益および被用者保険等保険者の各代表者	国民健康保険事業の運営に関する重要事項の審議
文化財保護審議会（条例）	10人以内 2年	学識経験者	文化財の保存・活用についての調査・審議
美術館運営協議会（条例）	19人以内 2年	学識経験者、区議会議員、区民、美術団体関係者、学校教育関係者	区立美術館の運営方針および事業計画の協議
民生委員推薦会（法・政令・規則）	14人 3年	社会福祉関係団体代表者、民生委員、学識経験者、区議会議員等	民生委員候補者の推薦
保健福祉サービス苦情調整委員（条例）	5人以内 2年	保健・福祉・法律等に関する学識経験者	区や民間事業者が行う保健福祉サービスの利用に関する苦情の申立てについての調査・調整など
地域包括支援センター運営協議会（法・条例）	20人以内 3年	被保険者、居宅サービス等の利用者等、医療従事者、保健もしくは福祉関係団体の職員または従事者、指定居宅サービス事業者等の職員、学識経験者	地域包括支援センターの運営等に関する事項の審議
地域密着型サービス運営委員会（法・条例）	20人以内 3年	被保険者、居宅サービス等の利用者等、医療従事者、保健もしくは福祉関係団体の職員または従事者、指定居宅サービス事業者等の職員、学識経験者	地域密着型サービス事業者の指定等に関する事項の審議
介護保険運営協議会（条例）	25人以内 3年	被保険者、医療保険者の職員、医療従事者、福祉関係団体の職員または従事者、介護サービス事業者の職員、学識経験者	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画および介護保険事業の運営に関する重要な事項の審議
介護認定審査会（法・条例）	280人以内 2年	保健・医療・福祉に関する学識経験者	要介護認定における審査・判定業務
障害者給付審査会（法・条例）	60人以内 2年	障害者の実情に通じた者で、障害保健福祉の学識経験者	障害支援区分認定における審査・判定業務
感染症診査協議会（法・条例）	3人以上 2年	感染症指定医療機関の医師、感染症の患者の医療に関する学識経験者、法律に関する学識経験者、医療および法律以外の学識経験者	感染症指定医療機関への勧告入院および入院期間延長の要否、結核患者の医療についての公費負担に関する審議、感染症法に基づく就業制限に関する審議
大気汚染障害者認定審査会（条例）	10人以内 2年	医学に関する学識経験者	医療費助成の認定に関する調査・審議
環境審議会（条例）	20人以内 2年	区民、事業者、学識経験者、教育関係者、関係行政機関職員	区の環境保全に関する基本的事項についての調査・審議
緑化委員会（条例）	23人以内 2年	区民、学識経験者	みどりの保全および創出に関する重要事項の調査・審議

名 称（根拠法令）	定数 任期	構 成	職務のあらまし
循環型社会推進会議（条例）	20人以内 2年	区民、事業者、学識経験者等	リサイクルの推進ならびに廃棄物の減量および処理に関する基本的事項の審議
都市計画審議会（法・条例）	30人以内 2年	区民、学識経験者、区議会議員、関係行政機関職員	都市計画、まちづくりおよび景観に関する調査・審議など
建築審査会（法・条例）	5人 2年	法律・経済・建築・都市計画・公衆衛生・行政の学識経験者	特定行政庁の許可等に対する同意、審査請求に対する裁決など
建築紛争調停委員会（条例）	7人以内 2年	法律・建築・環境等の学識経験者	建築に係る紛争の調停など
自転車駐車対策協議会（法・条例）	20人以内 2年	区民、学識経験者、区議会議員、関係行政機関職員、鉄道事業者職員	自転車の駐車対策に関する重要事項の調査・審議
青少年問題協議会（法・条例）	36人 2年	学識経験者（公募区民5人含）、区議会議員、関係行政機関職員、区職員	青少年育成活動方針の審議など
子ども・子育て会議（法・条例）	15人以内 2年	子どもの保護者、事業主を代表する者、子ども・子育て支援に関する事業に従事する者、学識経験者等	子ども・子育て施策の総合的な推進、教育・保育施設等の利用定員についての調査・審議など

(3) 参政の状況

●選挙権と選挙人名簿登録者数

公職選挙法の改正により、平成 28 年参議院議員選挙から 18 歳選挙権が初めて適用された。戦後すぐに 20 歳以上の男女に選挙権が認められて以来、70 年ぶりに選挙権の対象拡大となった。

選挙人名簿登録者数は、29 年 3 月 2 日現在、603,706 人、23 区中 3 番目となっている。

現在 71 か所の投票所を設け、各種選挙を行なっている。

●選挙区

練馬区における衆議院小選挙区の区割りは、東京都第 9 区と、新宿区・中野区・豊島区の一部との合区になる東京都第 10 区に分割されている（詳しくは右図を参照）。

〔公職選挙法に基づく選挙〕

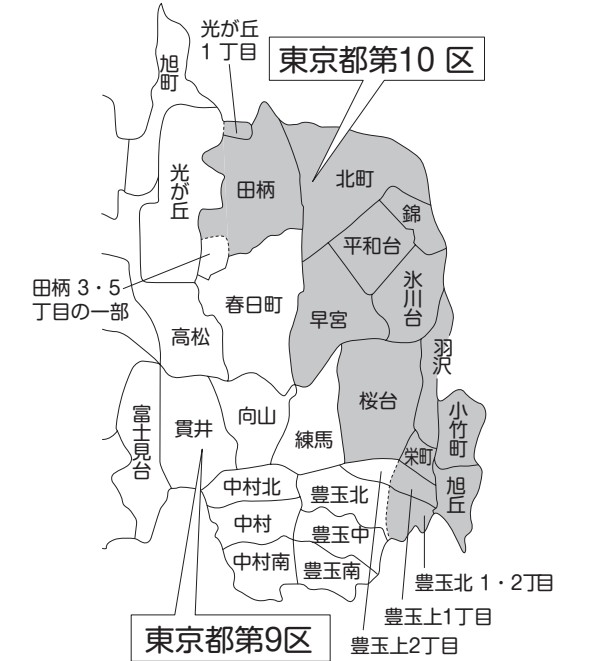
選挙名	選挙区	定数	任期(年)	公(告)示日
区長選挙	練馬区	1	4	選挙期日 7日前まで
区議会議員選挙	練馬区	50		
都知事選挙	東京都	1		選挙期日 17日前まで
都議会議員選挙	練馬区(東京都)	6(127)		選挙期日 9日前まで
衆議院議員選挙	(小選挙区選出)	東京(全国) 25(289)	4	選挙期日 12日前まで
	(比例代表選出)	東京ブロック(全国) 17(176)		
参議院議員選挙(※)	東京都(選挙区選出)	12(146)	6	選挙期日 17日前まで
	全 国(比例代表選出)	96		

※：参議院議員選挙は3年ごとに半数を改選

〔住所地別の衆議院小選挙区分〕

町名（丁目・番）	区 分
旭丘 北町 小竹町 栄町 桜台 田柄1・2丁目 田柄3丁目14番～30番 田柄4丁目 田柄5丁目21番～28番 豊玉上1丁目 豊玉北1・2丁目 錦 羽沢 早宮 光が丘1丁目 氷川台 平和台	東京都第10区 〔新宿区の一部 中野区の一部 豊島区の一部 との合区〕
上記以外の練馬区	東京都第9区

〔衆議院小選挙区の区割り〕



●参議院議員選挙

28 年 7 月 10 日に参議院議員選挙が執行された。若者の政治参加を促すために、選挙権が 18 歳以上に引き下げられた初めての国政選挙であった。

区全体の投票率は、58.28% で前回（25 年）より 3.76 ポイント上回った。

●東京都知事選挙

28 年 7 月 31 日に東京都知事選挙が執行された。都知事の辞職により、3 回連続して任期満了を待たずに執行される選挙となった。

区全体の投票率は 61.14% で、投票日前日が大雪となった前回（26 年）より 13.21 ポイント上回った。

●衆議院議員補欠選挙（東京都第 10 区）

28 年 10 月 23 日に衆議院議員補欠選挙（東京都第 10 区）が執行された。

東京都知事選挙に現職の衆議院議員（東京都第 10 区）が立候補したことにより失職したため執行された。

東京都第 10 区（練馬区投票区）の投票率は、35.31% であった。

●明るい選挙のために

各種の講座、小学生・中学生・高校生対象のポスターコンクール、広報紙「ねりま白ばらだより」の発行などにより、明るい選挙の推進と棄権防止のための啓発活動を行っている。

これらの啓発活動は、「明るい選挙推進協議会」（委員 14 人で構成）および同協議会から委嘱された「明るい選挙推進委員」136 人が、それぞれの地域で「話しあい活動」を主体とし、様々な方法によりすすめている。

●主権者教育

社会に参加し、自ら考え、判断する主権者を育てるために、学校等と連携し、若者の政治意識の向上や将来の有権者である子どもたちの意識醸成に取り組んでいる。

〔主権者教育関係事業〕 28 年度

事業名	実績など
明るい選挙啓発ポスターコンクール	35 校 1,942 人
照姫まつりへの参加	18 歳選挙権の PR 啓発グッズ等の配布
練馬まつりへの参加	若年層向け冊子「選挙のハナシ」の配布 3,000 部
小学生選挙体験教室	模擬投票および開票事務 11 校 865 人
子ども議会	選挙制度について学習 40 人
中学生啓発講座	講演会 1 校 152 人
高校での出前授業・模擬投票	3 校 1,332 人
特別支援学校での出前授業・模擬投票	2 校 95 人
障害者施設での出前授業・模擬投票	1 か所 11 人
「成人のつどい」選挙体験	模擬投票 172 人
SNS による啓発	発信数 177 回
選挙啓発サポーター	86 人



〔若者層向け選挙啓発冊子「選挙のハナシ」〕

〔選挙別当日有権者数・投票者数・投票率〕

選挙名・執行年月日	当日有権者数			投票者数			投票率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
都議会議員選挙 29.7.2	人 595,935	人 288,298	人 307,637	人 309,808	人 149,849	人 159,959	% 51.99	% 51.98	% 52.00
参議院議員選挙 28.7.10									
東京都選出 (※1)	600,416	291,495	308,921	349,908	170,493	179,415	58.28	58.49	58.08
比例代表選出 (※1)				349,876	170,478	179,398	58.27	58.48	58.07
都知事選挙 28.7.31	596,247	289,083	307,164	364,525	173,005	191,520	61.14	59.85	62.35
区長選挙 26.4.20	567,886	275,957	291,929	179,884	85,716	94,168	31.68	31.06	32.26
区議会議員補欠選挙 26.4.20				179,802	85,680	94,122	31.66	31.05	32.24
衆議院議員選挙 26.12.14									
小選挙区選出 (東京都第9区) (※1)	452,092	219,167	232,925	247,698	121,447	126,251	54.79	55.41	54.20
小選挙区選出 (東京都第10区) (※1)(※2)	131,474	64,452	67,022	71,799	35,976	35,823	54.61	55.82	53.45
比例代表選出 (※1)	583,566	283,619	299,947	319,502	157,424	162,078	54.75	55.51	54.04
最高裁判所裁判官国民審査	582,428	283,048	299,380	310,799	153,168	157,631	53.36	54.11	52.65
衆議院議員補欠選挙 28.10.23									
小選挙区選出 (東京都第10区) (※1)(※2)	136,443	66,764	69,679	48,172	23,649	24,523	35.31	35.42	35.19
区議会議員選挙 27.4.26	570,403	276,544	293,859	243,757	115,967	127,790	42.73	41.93	43.49

※1：在外投票分を含む

※2：東京都第10区のうち練馬区分

〔選挙別・党派別得票率〕

選挙名・執行年月日	有効 投票数	自由 民主党	公明党	民進党 (民主党)	日本 共産党	社会 民主党	生活者 ネットワーク	日本維新の会 (維新の党)	次世代の 党	みんなの党	無所属 その他
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
都議会議員選挙 29.7.2	305,251	19.56	14.28	14.02	11.22	—	5.22	—	—	—	35.71
参議院議員選挙 28.7.10											
東京都選出 (※1)	340,153	23.61	11.80	27.33	10.37	1.63	—	7.27	—	—	17.99
比例代表選出 (※1)	339,005	33.93	11.06	20.13	14.17	3.06	—	7.18	—	—	7.40
都知事選挙 28.7.31	360,652	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.00
区長選挙 26.4.20	174,522	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.00
区議会議員補欠選挙 26.4.20	172,319	40.45	—	8.29	15.27	—	25.44	—	—	—	10.55
衆議院議員選挙 26.12.14											
小選挙区選出 (東京都第9区) (※1)	240,038	51.39	—	—	21.19	—	—	27.42	—	—	—
小選挙区選出 (東京都第10区) (※1)(※2)	69,737	51.73	—	24.21	14.80	—	—	—	4.40	—	4.86
比例代表選出 (※1)	312,229	31.87	11.88	15.22	15.65	—	—	15.10	4.03	—	6.25
衆議院議員補欠選挙 28.10.23											
小選挙区選出 (東京都第10区) (※1)(※2)	47,326	60.54	—	36.83	—	—	—	—	—	—	2.63
区議会議員選挙 27.4.26	238,700	33.52	17.31	7.32	11.70	0.99	5.64	2.71	—	—	20.81

※1：在外投票分を含む

※2：東京都第10区のうち練馬区分

(4) 新たな区政の創造

●特別区制度改革

1 特別区制度改革のあゆみ

練馬区を始めとする 23 特別区は、昭和 22 年に設置された後、昭和 27 年の地方自治法改正により東京都の内部団体として位置づけられ、自治体としての権限も大幅に制限されていた。

このため、23 特別区は国に対し、特別区を「基礎的な地方公共団体」として法的に位置づけること、清掃事業など住民に身近な事務を移管することなど、制度改革の実現に向けた法令改正の要請を重ねた。

平成 10 年 4 月に成立した「地方自治法等の一部を改正する法律」が、12 年 4 月に施行されたことにより、特別区制度改革がようやく実現の運びとなった。

12 年の制度改革においては、都区の財源配分をめぐるつぎの 5 つの課題が積み残された。

- ① 「市町村事務」の役割分担を踏まえた財源配分
- ② 都に留保した清掃関連経費の取扱い
- ③ 小中学校の改築需要への対応
- ④ 都市計画交付金の配分
- ⑤ 国等の大きな制度改革に応じた配分割合の変更

これら 5 課題に対する都区の見解には大きな隔たりがあったが、都区のあり方について、新たな検討組織による検討結果に従い整理することとし、暫定的な決着を見た。

2 都区のあり方の検討

18 年 11 月に都と 23 特別区は、今後の都区のあり方について根本的かつ発展的に検討するため、「都区のあり方検討委員会」を設置した。検討状況については、つぎのとおりである。

(1) 都区の事務配分

検討対象事務 444 項目の基本的な方向付けを終え、53 項目が区へ移管する方向で検討する事務とされた。このうち、児童相談行政のあり方については、都区のあり方検討委員会とは切り離して、別途整理することとされ、24 年 2 月に都区間で検討会を設置した。

(2) 特別区の区域のあり方

都と区市町村が 21 年 11 月に共同設置した「東京の自治のあり方研究会」の検討結果を踏まえて検討することとしており、27 年 3 月に最終報告が取りまとめられた。

(3) 都区の税財政制度

都区の事務配分、特別区の区域のあり方の検討を踏まえて検討することとしているが、具体的な議論を行う状況に至っていない。

●地方分権の推進

地方分権は、地域の課題に対し、区が自らの意思と責任で対応できる範囲を広げるものであり、区政運営の重要な課題である。

1 第一次分権改革（平成 5～12 年）

11 年 7 月に「地方分権一括法」が成立し、12 年 4 月に施行されたことにより、機関委任事務の廃止等の改革が実施された。

2 第二次分権改革（平成 18 年～）

内閣府に設置された「地方分権改革推進委員会」が 4 次にわたって行った勧告を踏まえ、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第 1 次一括法～第 4 次一括法）が順次成立し、法律等における義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大や基礎自治体への権限移譲などが図られた。

さらに、個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集する「提案募集方式」が導入され、27 年 6 月には、地方公共団体等からの提案等を踏まえ、国から地方公共団体または都道府県から指定都市等への事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等を内容とする「第 5 次一括法」、28 年 5 月に「第 6 次一括法」、29 年 4 月に「第 7 次一括法」が公布された。

今後、区は、国、広域自治体との役割分担の見直し等、更なる地方分権の推進と事務権限の拡充に見合う税財源の移譲や超過負担の解消等財政基盤の強化に努めていく。

3 財政

練馬区など 23 特別区は、他の市町村と同じく住民に最も身近な自治体であるが、大都市行政の一体性を保つ上で、財政面においても様々な特徴がある。

(1) 特別区財政制度の現状

●都区財政調整制度

23 特別区は、本来「市が行う事務」を担うこととされているが、一方で特別区行政の一体性確保の観点から「市が行う事務」のうち一部を都が行っている。

また、一般的には市町村の財源とされている 3 税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）についても、こうした特殊性から特別区の地域においては都が課税、徴収する特例的な扱いとなっている。

都区財政調整制度とは、この3税を都区の共有財源として、特別区と都の事務配分に相応してその役割に見合った財源配分を行うとともに、特別区間の著しい財源の偏りを調整し、行政水準の均衡を図るための制度である。

都が徴収したこの3税の収入額のうち、19年度からは55%が特別区交付金として財源の不足する区に配分されている。

29年度における、練馬区の一般会計当初予算に占める割合は31.5%であり、一番大きな財源となっている。

●起債の発行

財政負担の平準化や世代負担の公平化のため、地方債の発行を行うことができる。発行に当たり都知事に事前協議を行う。なお、24年度から、一部について届出制が導入されている。

●地方交付税

地方交付税は、国が徴収した税金の一定部分を自治体の財政力の違いに応じて分配するものである。

特別区は、東京都の大都市分として一括算定される

ため、直接の交付対象団体とはなっていない。

28年度の交付税算定結果では、東京都は財源の豊かな富裕団体と国からみなされ、地方交付税は不交付となっている。

●国庫支出金

国庫支出金は、国が地方公共団体の支出する特定の事業に要する経費について交付する支出金であるが、実際に必要な経費に見合うだけの金額が交付されないため、いわゆる超過負担が生じている。

また、これまで、16年度からの三位一体改革により、一部国から地方公共団体への税源移譲が行われたものの各種補助金は削減されている。

区では、分権型社会の実現のため、地方分権改革の推進と地方が担う役割に見合う地方税源の充実を国に要望している。

(2) 平成 29 年度当初予算

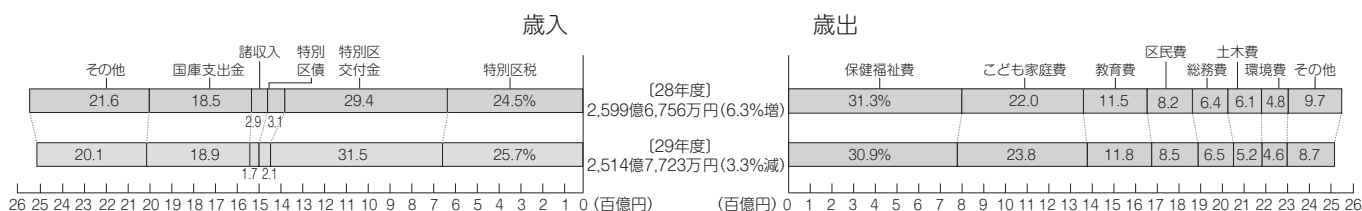
●当初予算編成に当たっての基本方針

1 区財政を取り巻く状況、厳しい見通し

わが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続いており、各種政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されている。しかし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があることから、先行きは予断を許さない。

そのようななかで、中長期的に見ると区財政も大きな困難に直面している。歳出面では、少子高齢化が確実に進行するなか、福祉・医療・子育て支援や公共施設の更新など、膨大な需要への対応が求められている。加えて、鉄道空白地域の存在や都市計画道路の整備の遅れなど、練馬区特有の課題も解決を迫られている。一方、歳入面では、いずれ確実に見込まれる生産年齢人口の減少により、税収が懸念される。また、法人住民税の一部国税化がさらに拡大される予定である

〔一般会計歳入歳出（当初）額の推移〕



など、財政運営は、一層厳しさを増す見通しである。

2 「改革ねりま」の実現と将来を見通した予算編成

区が進める「改革ねりま」の目的は、時代を先取りした、しかも持続可能な政策を実行することにある。その実現に向けて、27年3月に『ビジョン』を策定し、戦略計画を実行に移した。さらに『ビジョン』を実現する仕組みや態勢を区民の視点から見直すための区政改革計画を、28年10月に策定した。

29年度当初予算の編成にあたっては、『ビジョン』に基づくアクションプランおよび区政改革計画の取り組みを推進することを最優先とした。さらに、計画事業にとどまらず、施策を一層推進する新規・充実事業も積極的に予算化した。

持続可能な財政運営を堅持するため、歳入面では、事業の実施に当たり国・都の財源確保に努めた。社会資本形成に資する事業には、世代間の負担の公平を図るため、後年度負担に配慮しつつ、起債の積極的活用を図った。歳出面では、枠配分予算においてゼロシーリングを徹底し、事業の必要性や効果を検証の上、スクラップアンドビルドに努めた。昨年度の決算において多額の不要額を生じた事業については、要因の分析、計上額の精査を行った。また、増大する施設の改修改築需要に備えるため、施設整備基金の目標額を定め、その確保に向けた積立金を計上した。

●一般会計

29年度当初予算における一般会計は2,514億7,723万円で、28年度当初予算に比べて3.3%の減となっている。

●特別会計

特別会計は、国民健康保険事業会計815億8,759万円（前年度比0.4%減）、介護保険会計522億8,485万円（同2.2%増）、後期高齢者医療会計157億2,325万円（同0.2%増）、公共駐車場会計5億5,776万円（同1.1%増）である。

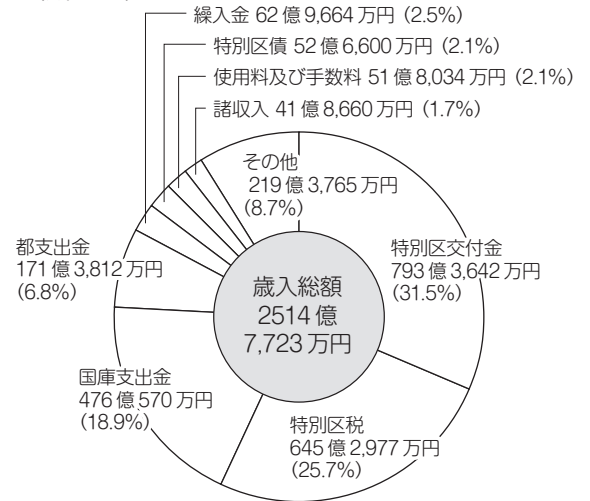
平成 29 年度一般会計予算

〔歳 入〕

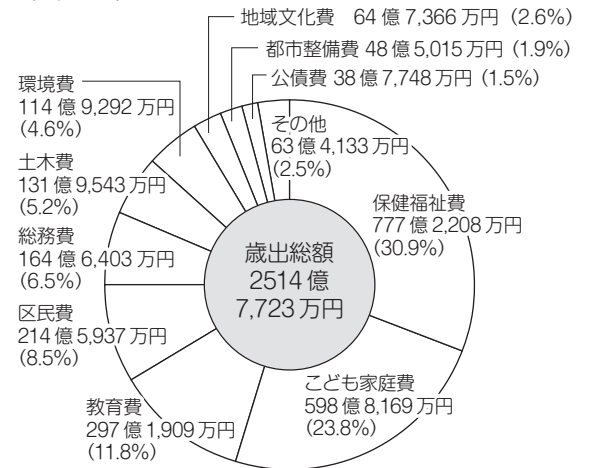
区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
特別区税	64,529,773	25.7	63,620,441	1.4
地方譲与税	954,000	0.4	954,000	0.0
利子割交付金	185,000	0.1	1,000,000	△ 81.5
配当割交付金	1,100,000	0.4	1,383,000	△ 20.5
株式等譲渡所得割交付金	700,000	0.3	1,000,000	△ 30.0
地方消費税交付金	13,970,000	5.6	15,013,000	△ 6.9
自動車取得税交付金	400,000	0.2	400,000	0.0
地方特例交付金	368,000	0.1	348,000	5.7
特別区交付金	79,336,415	31.5	76,555,032	3.6
交通安全対策特別交付金	68,000	0.0	72,000	△ 5.6
分担金及び負担金	1,564,136	0.6	1,410,834	10.9
使用料及び手数料	5,180,335	2.1	4,835,802	7.1
国庫支出金	47,605,704	18.9	47,970,501	△ 0.8
都支出金	17,138,116	6.8	16,909,017	1.4
財産収入	622,512	0.2	303,818	104.9
寄付金	6,001	0.0	22,001	△ 72.7
繰入金	6,296,639	2.5	10,551,833	△ 40.3
繰越金	2,000,000	0.8	2,000,000	0.0
諸収入	4,186,603	1.7	7,501,276	△ 44.2
特別区債	5,266,000	2.1	8,117,000	△ 35.1
合 計	251,477,234	100.0	259,967,555	△ 3.3

平成 29 年度一般会計予算

〔歳 入〕



〔歳 出〕



〔歳 出 (目的別)〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
議会費	1,060,901	0.4	1,066,500	△ 0.5
総務費	16,464,030	6.5	16,695,674	△ 1.4
区民費	21,459,371	8.5	21,407,235	0.2
産業経済費	2,478,665	1.0	2,349,298	5.5
地域文化費	6,473,662	2.6	7,396,874	△ 12.5
保健福祉費	77,722,075	30.9	81,326,523	△ 4.4
環境費	11,492,923	4.6	12,371,874	△ 7.1
都市整備費	4,850,152	1.9	6,645,862	△ 27.0
土木費	13,195,429	5.2	15,830,744	△ 16.6
教育費	29,719,088	11.8	30,020,008	△ 1.0
子ども家庭費	59,881,694	23.8	57,109,033	4.9
公債費	3,877,477	1.5	3,958,490	△ 2.0
諸支出金	2,701,767	1.1	3,689,440	△ 26.8
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0
合 計	251,477,234	100.0	259,967,555	△ 3.3

〔歳 出 (性質別)〕

款性質別経費	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
義務的経費	136,509,609	54.3	133,140,257	2.5
人件費	45,453,597	18.1	46,093,863	△ 1.4
扶助費	87,195,028	34.7	83,093,026	4.9
公債費	3,860,984	1.5	3,953,368	△ 2.3
投資的経費	19,196,497	7.6	28,214,267	△ 32.0
普通建設事業費	19,196,497	7.6	28,214,267	△ 32.0
その他の経費	95,771,128	38.1	98,613,031	△ 2.9
物件費	49,769,984	19.8	48,737,845	2.1
維持補修費	2,668,342	1.1	2,682,289	△ 0.5
補助費等	14,497,340	5.8	14,314,340	1.3
積立金	3,490,904	1.4	7,352,511	△ 52.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
貸付金	1,458,228	0.6	1,546,513	△ 5.7
繰出金	23,786,330	9.5	23,879,533	△ 0.4
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0
合 計	251,477,234	100.0	259,967,555	△ 3.3

平成 29 年度特別会計予算

〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
国民健康保険料	19,434,520	23.8	19,922,014	△ 2.4
一部負担金	2	0.0	2	0.0
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
国庫支出金	14,567,015	17.9	14,171,555	2.8
療養給付費交付金	371,555	0.5	714,460	△ 48.0
前期高齢者交付金	13,411,726	16.4	13,007,995	3.1
都支出金	4,345,605	5.3	4,248,154	2.3
共同事業交付金	19,993,562	24.5	20,043,835	△ 0.3
財産収入	1	0.0	1	0.0
繰入金	8,785,856	10.8	9,132,372	△ 3.8
繰越金	600,001	0.7	600,001	0.0
諸収入	77,744	0.1	80,909	△ 3.9
歳入合計	81,587,588	100.0	81,921,299	△ 0.4
(歳出)				
総務費	1,294,603	1.6	1,189,314	8.9
保険給付費	45,130,864	55.3	44,976,589	0.3
後期高齢者支援金等	9,828,644	12.0	10,166,676	△ 3.3
前期高齢者納付金等	13,790	0.0	15,430	△ 10.6
老人保健拠出金	383	0.0	460	△ 16.7
介護納付金	3,705,248	4.5	3,911,356	△ 5.3
共同事業拠出金	19,996,056	24.5	20,046,329	△ 0.3
保健事業費	890,199	1.1	887,044	0.4
諸支出金	127,801	0.2	128,101	△ 0.2
予備費	600,000	0.7	600,000	0.0
歳出合計	81,587,588	100.0	81,921,299	△ 0.4

〔介護保険会計（保険事業勘定）〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
介護保険料	11,184,477	21.5	11,074,220	1.0
国庫支出金	11,907,703	22.9	11,591,361	2.7
支払基金交付金	14,138,207	27.2	13,814,843	2.3
都支出金	7,537,425	14.5	7,342,379	2.7
財産収入	480	0.0	270	77.8
繰入金	7,241,257	13.9	7,130,486	1.6
繰越金	17,790	0.0	16,199	9.8
諸収入	2,045	0.0	2,284	△ 10.5
歳入合計	52,029,384	100.0	50,972,042	2.1
(歳出)				
保険給付費	49,047,217	94.3	47,963,487	2.3
財政安定基金拠出金	1	0.0	1	0.0
地域支援事業費	2,963,891	5.7	2,992,080	△ 0.9
基金積立金	485	0.0	275	76.4
諸支出金	17,790	0.0	16,199	9.8
歳出合計	52,029,384	100.0	50,972,042	2.1

〔介護保険会計（サービス事業勘定）〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
サービス収入	229,705	89.9	132,601	73.2
繰入金	23,075	9.0	40,223	△ 42.6
諸収入	2,683	1.1	2,773	△ 3.2
歳入合計	255,463	100.0	175,597	45.5
(歳出)				
サービス事業費	255,463	100.0	175,597	45.5
歳出合計	255,463	100.0	175,597	45.5

〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
後期高齢者医療保険料	7,551,942	48.0	7,775,443	△ 2.9
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
広域連合支出金	495,705	3.2	472,434	4.9
繰入金	7,655,386	48.7	7,425,452	3.1
繰越金	20,200	0.1	20,200	0.0
諸収入	11	0.0	251	△ 95.6
歳入合計	15,723,245	100.0	15,693,781	0.2
(歳出)				
総務費	144,241	0.9	173,517	△ 16.9
広域連合拠出金	14,505,095	92.3	14,479,531	0.2
保健事業費	768,108	4.9	734,932	4.5
葬祭費	285,600	1.8	285,600	0.0
諸支出金	20,201	0.1	20,201	0.0
歳出合計	15,723,245	100.0	15,693,781	0.2

〔公共駐車場会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
繰入金	250,056	44.8	248,745	0.5
繰越金	1	0.0	1	0.0
諸収入	307,705	55.2	302,907	1.6
歳入合計	557,762	100.0	551,653	1.1
(歳出)				
公共駐車場事業費	305,055	54.7	311,842	△ 2.2
公債費	233,923	41.9	233,924	0.0
諸支出金	13,784	2.5	887	1,454.0
予備費	5,000	0.9	5,000	0.0
歳出合計	557,762	100.0	551,653	1.1

平成 29 年度『ビジョン』に掲げた施策の柱ごとの重点的取組

**I 子どもの成長と
子育ての総合的
な支援
〔4,980 百万円〕**
1 家庭での子育て支援の充実

子育ての孤立化・育児不安の軽減と児童虐待の予防のため、地域の子ども家庭支援センターに新たに専門の相談員を配置し見守り訪問を開始するとともに都の児童相談センターと連携し、児童相談体制を強化する。また、多様な子育てサービスを提供し、誰もが安心して子育てできる環境を充実させていく。

- (1) 要保護家庭見守り訪問事業の実施
- (2) すくすくアドバイザーの増員（3 名→5 名）
- (3) 民設子育てのひろばの増設（13 所→14 所）
- (4) 外遊び事業の拡充（出張プレーパーク月延 4 回→月延 8 回）

2 保育サービス等の充実

認可保育所等の整備や、区独自の幼保一元化施設である練馬こども園の拡大など、ニーズに応じた多様な保育サービスの一層の充実を図る。あわせて、安心して保育サービスを利用できる仕組みの構築や教育・保育サービスの負担の適正化に取り組む。

- (1) 認可保育所等の定員拡大（認可保育所 1 所、地域型保育事業 3 所等）
- (2) 練馬こども園の拡大（認定園拡大・補助単価引き上げ）
- (3) （仮称）保育サービス検討会議の設置
- (4) （仮称）保育相談員の設置
- (5) 認可保育所・区立幼稚園の保育科改定
- (6) 私立幼稚園園児の入園料補助の充実
（私立幼稚園園児 1 万円増、練馬こども園の長時間預かり保育園児 2 万円増）
- (7) 認証保育所園児の保育料補助の充実
（月額 5 千円増に加え、ひとり親加算 1 万円を新設）

3 障害のある子どもたちへの支援の充実

障害のある子どもが、切れ目なく支援を受けられるよう教育・保育・福祉・保健などの関係機関が連携し、取組を進める。

- (1) 医療的ケアが必要な子どもたちへの支援の充実
 - ・小学校、学童クラブに非常勤看護師を配置
 - ・児童発達支援事業所の誘致
- (2) 特別支援教室の拡充（30 年 4 月 1 日に全区立小学校に開設）
- (3) 特別支援学級の拡充（30 年 4 月 1 日に言語障害学級設置校 4 校→5 校）

4 ひとり親家庭への支援の充実

相対的貧困率が高く、就労や子育てなどの複合的な問題を抱えるひとり親家庭を支援するため、「練馬区ひとり親家庭自立応援プロジェクト」を開始する。専管部署および総合相談窓口の設置に加え、「生活」、「就労」、「子育て」の 3 つの施策を柱とし、総合的に組み合わせたサービスを提供することで、ひとり親家庭の自立促進に取り組む。

- (1) 練馬区ひとり親家庭自立応援プロジェクト
 - ・総合相談窓口の設置と専門相談員（キャリアカウンセラー等）の配置
 - ・自立支援プログラム策定および長期的なライフプラン設計の促進
 - ・生活応援セミナーの実施
 - ・ハローワーク（就労支援ナビゲーター）へのつながりの強化
 - ・資格取得促進に向けた生活費の支援の充実
 - ・職業訓練・セミナーの実施
 - ・資格取得や就労支援に向けた子どもの預かり支援
 - ・子どもの学習支援・悩み相談の充実（家庭教師派遣型事業の実施）
 - ・親子交流・家庭間交流を支援 など

	<p>5 その他新規・充実事業</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 不登校対策会議の設置 (2) 区立小中学校適正配置基本方針の策定 (3) スクールソーシャルワーカー・適応指導教室の心理教育相談員の増員 (4) 中3勉強会の充実（5か所→7か所） (5) 小中学校モデル校に電子黒板等 ICT 機器を配備（6校） (6) 小中学校校舎等の改築の推進 (7) 「ねりっこクラブ」の拡大（3校→8校）
<p>Ⅱ 安心して生活 できる福祉・ 医療の充実 〔701 百万円〕</p>	<p>1 特別養護老人ホーム等の整備促進</p> <p>これまで都内最多となる特別養護老人ホームの整備を進めてきた。超高齢社会の進展に伴う要介護高齢者の増加を見据え、さらなる整備を進めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 特別養護老人ホームの整備・開設（4か所のうち開設2か所） (2) 都市型軽費老人ホームの整備・開設（1か所） <p>2 介護予防の推進と生活支援の充実</p> <p>介護予防を推進するため、活動拠点の整備と事業の充実に取り組む。また、高齢者相談センターの移転・機能強化に加え、ひとり暮らし高齢者の訪問支援を新たに開始し、生活支援体制を充実する。さらには、元気高齢者が活躍できる環境づくりを進めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) はつらつセンター大泉の開設（29年4月） (2) 街かどケアカフェの整備・開設（2か所） (3) 介護予防事業「はつらつシニアクラブ」の充実（4会場→10会場） (4) 高齢者相談センター支所の移転（4か所）・機能強化 (5) ひとり暮らし高齢者等への訪問支援事業の実施 (6) 元気高齢者による介護施設業務補助事業、就職活動支援事業 <p>3 地域医療の充実</p> <p>区民のだれもが安心して暮らしていくためには、病気や怪我をしても適切な医療が受けられるよう地域医療を充実することが必要である。人口10万人あたりの病床数が23区平均の3分の1であるなど、病床の少ない練馬区における今後の医療施策のあり方について関係者を交えた検討を開始する。また、大泉学園町に開設する新病院への利子補給や区内既存病院の病棟転換への支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 医療施策検討委員会の設置 (2) 大泉学園町新病院の開設（29年4月） (3) 病棟転換にかかる補助 <p>4 障害者支援の充実とユニバーサルデザインのまちづくり</p> <p>障害の有無にかかわらず、だれもが楽しみながら交流できるイベントを集中して行う「ねりまユニバーサルフェス」を開催する。</p> <p>医療的ケアを必要とする障害者を受け入れる重度障害者グループホームの運営を支援するとともに、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ねりまユニバーサルフェスの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ Nerima ユニバーサルオーケストラコンサート ・ ユニバーサルスポーツフェスティバル ・ 障害者福祉大会／障害者フェスティバル など (2) 重度障害者グループホームの人件費（一部）を補助 (3) 駅に2ルート目のバリアフリー化経路の検討 (4) 駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化の検討 (5) 内方線付き点状ブロックの整備促進

	<p>5 区民の健康づくりを応援</p> <p>家事・育児・仕事に忙しい世代や自営業者・中小企業従事者をはじめ、すべての区民の健康づくりを支援する。スマートフォンを活用した「健康管理アプリ」を開発し、導入時に登録推進キャンペーンを実施するほか、区内事業所や商店街への出張健康づくりセミナー等を開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 健康管理アプリの開発・運用保守 (2) アプリ登録推進キャンペーンの実施 (3) 出張健康づくりセミナー・健康づくり応援講座の実施 <p>6 その他新規・充実事業</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 介護職員実務者研修受講料の助成 (2) 介護従事者の負担軽減を支援（介護支援用具の配付） (3) 福祉事務所におけるケースワーカーの増員（12名） (4) 要介護認定にかかる審査体制の強化 (5) 健康診査の受診期間延長 (6) がん予防啓発事業の充実（映画上映会の実施） (7) ねりまの食育応援店事業の実施 (8) B型肝炎ワクチンの予防接種期間の延長（経過措置） (9) 北保健相談所の移転・複合化（基本設計）
<p>Ⅲ 安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備 〔6,060 百万円〕</p>	<p>1 （仮称）都市のグランドデザインの策定に着手</p> <p>練馬のまちづくり将来像を区民にわかりやすく具体的に示し、区民と一緒に夢のあるまちづくりを目指すため（仮称）都市のグランドデザインの策定に着手する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) （仮称）都市のグランドデザインの策定 <p>2 都市計画道路等の整備と無電柱化の推進</p> <p>区内の都市計画道路の整備率は約 50%と 23 区平均の約 65%を大きく下回っている。道路整備を進めることで、渋滞の緩和のみならず防災性の向上やみどりあふれる快適な歩行空間を創出する。また、無電柱化については推進計画を策定し、歩道 2.5 m未満の既存道路や駅周辺まちづくりにおいても積極的に無電柱化を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 都市計画道路の整備（8 区間） (2) 生活幹線道路の整備（6 区間） (3) 無電柱化の推進 <p>3 大江戸線延伸の促進と延伸地域のまちづくりの推進</p> <p>平成 28 年 4 月に国の諮問機関である交通政策審議会が公表した答申の内容を踏まえ、早期着工に向けて事業予定者である東京都と積極的に協議を進めるとともに、延伸地域のまちづくりを推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 延伸地域のまちづくり (2) 延伸の促進活動等 (3) 大江戸線延伸推進基金の積立 <p>4 西武新宿線立体化の促進と駅周辺地区のまちづくりの推進</p> <p>区内全域を含む西武新宿線（井荻駅～東伏見駅付近）の立体化の早期実現に向け、関係機関への働きかけ等を行うとともに、外環の 2 の整備に合わせた上石神井駅の駅前広場整備など、駅周辺地区のまちづくりを推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 鉄道立体化の促進 (2) 駅周辺地区のまちづくり（上石神井駅、武蔵関駅、上井草駅） (3) 上石神井駅前広場の整備推進 <p>5 空家等対策の推進</p> <p>条例を制定し、管理不全状態にある空家やいわゆる「ごみ屋敷」の所有者等に対して</p>

	<p>指導を強化するとともに、適切な措置を実施する。加えて、専門家団体と連携した相談体制の構築等により発生予防に努めるほか、空家活用専門窓口を設置し、活用希望者とのマッチングにより地域資源としての空家の有効活用を図るなど、総合的な空家等対策を推進する。</p> <p>(1) 空家等対策の推進</p> <p>6 その他新規・充実事業</p> <p>(1) 密集住宅市街地整備促進事業の推進</p> <p>(2) 石神井公園駅周辺地区のまちづくり</p> <p>(3) 外環道および外環の2沿道地区のまちづくり</p> <p>(4) 放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり</p> <p>(5) 保谷駅周辺地区のまちづくり</p> <p>(6) 公共交通空白地域の改善</p> <p>(7) 建築物の耐震化</p> <p>(8) 都市インフラの計画的更新</p> <p>(9) 地域団体への防犯カメラ設置費用等補助の充実（維持管理費補助金）</p> <p>(10) 公園等防犯カメラ設置モデル事業の実施</p> <p>(11) 雨水貯留浸透施設の増設等水害対策の強化</p> <p>(12) 自転車駐車場の整備</p>
<p>IV 練馬区の魅力を 楽しめる まちづくり 〔3,073 百万円〕</p>	<p>1 練馬の都市農業の魅力をさらに発信</p> <p>ブルーベリー・イチゴ・カキなど季節の味覚を楽しめる多様な果樹の直売や摘み取りを通して気軽に農とふれあえる「果樹あるファーム」の整備を支援する。また、練馬の都市農業の魅力をPRするための動画の作成に加え、駅や区役所での直売会や即売会「ねりマルシェ」を拡充するとともに、西武鉄道主催の石神井公園駅駅前広場のマルシェを支援する。世界都市農業サミットの平成31年度開催に向け、招聘団体の選定など準備を進める。</p> <p>(1) 果樹あるファーム事業の推進</p> <p>(2) ねりマルシェ等事業の推進</p> <p>(3) 練馬の都市農業PR動画の作成</p> <p>(4) 世界都市農業サミット開催に向けた検討・調査・研究</p> <p>2 誰もが身近でスポーツを楽しめる環境づくり</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、オール練馬の気運醸成イベントを実施する。練馬総合運動場を日本陸上競技連盟第4種公認陸上競技場を有する運動場公園として整備する。また、大泉学園町希望が丘公園の拡張のほか、大泉さくら運動公園には、車いすテニスに対応した庭球場を整備し、大泉学園町体育館は車いすバスケットなどにも対応したアリーナに改修を行うなど、誰もがスポーツを楽しめる環境整備を進めていく。</p> <p>(1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成</p> <p>(2) 仮称練馬総合運動場公園の整備</p> <p>(3) 大泉学園町希望が丘公園の拡張・照明整備</p> <p>(4) 大泉さくら運動公園庭球場の整備</p> <p>(5) 大泉学園町体育館の改修</p> <p>3 区の魅力を楽しむための環境づくり</p> <p>区の観光事業をさらに充実するため、練馬区観光協会から練馬区産業振興公社への事業移管を行い、公社内に練馬観光センターを設置する。石神井公園駅高架下において石神井観光案内所を運営し、区西部を中心とした観光情報発信を強化する。また、まちを散策するツールともなるシェアサイクルの導入に向けて社会実験を実施する。あわせて</p>

	<p>無料公衆無線 LAN を整備し、区民や来街者に対してインターネット接続環境を提供する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 観光事業経費（練馬区産業振興公社への助成） (2) シェアサイクル社会実験の実施 (3) 無料公衆無線 LAN の整備 <p>4 その他新規・充実事業</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 創業への総合的な支援の充実（空き店舗入居促進事業等） (2) 特色ある取組を行う商店街への支援 (3) 少年野球教室の開催 (4) みどりの基本計画の改定 (5) 特色ある公園の整備 (6) 子どもたちが楽しめる体験型事業の充実
<p>V 新たな区政の創造 〔4,826 百万円〕</p>	<p>1 区民とともに祝う 練馬区独立 70 周年記念事業</p> <p>29 年 8 月 1 日、練馬区は板橋区から分離独立し、70 周年を迎える。 この節目の年を区民とともに祝い、未来に向けて夢のあるまちづくりに取り組むため、一年を通じて様々な記念事業を区民の参加と協働により展開していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 70 周年記念式典 (2) 花火フェスタ (3) 真夏の第九 (4) 記念パレード (5) みどりの風練馬薪能（プレセミナーの充実） (6) 70 周年記念誌発行 (7) 区民協働事業 (8) その他 17 事業 <p>2 区民参加で開かれた区政をさらに推進</p> <p>地域には、様々な分野で自主的に活動し、住みやすいまちにしようと頑張っている区民が数多くいる。区民とともに区政改革を進めるため、区民参加と協働を深化させていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域おこしプロジェクト事業の創設 (2) 地域活動に参加するきっかけとなる「練馬 En カレッジ」の取組 (3) みどりの区民会議の開催 (4) 区政改革推進会議の開催 <p>3 財政基盤を強化</p> <p>増大が見込まれる財政負担に対応し、持続可能な財政運営を続けるため、基金の目標額を定め、その確保に努めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 基金の積立目標額の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金 約 400 億円 ・施設整備基金 約 280 億円 (2) 当初予算における計画的積立 <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備基金積立金 ・大江戸線延伸推進基金積立金（再掲） <p>4 その他新規・充実事業</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 区民事務所への証明書発行機（キオスク端末）の設置 (2) コンテンツマネジメントシステム（区ホームページ）の再構築

(3) 平成 27 年度決算

●一般会計

平成 27 年度における一般会計決算額は、歳入 2,529 億 9,551 万円（前年度 2,519 億 1,399 万円）、増減率 0.4%（前年度 8.7%）、歳出 2,466 億 9,981 万円（前年度 2,474 億 5,216 万円）、増減率△0.3%（前年度 9.0%）で、前年度に比べて歳入で 10 億 8,152 万円の増、歳出で 7 億 5,235 万円の減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 62 億 9,570 万円（前年度比 41.1%増）の黒字となった。

1 歳 入

歳入のうち、一般財源の構成比は、66.6%を占めている。この内訳としては特別区税 25.4%、特別区交付金 33.2%と、この二つで 58.6%を占め、前年度（57.6%）と比べ、構成比が 1.0 ポイント増となった。

特定財源の構成比は 33.4%で、前年度（37.0%）と比べ、構成比が 3.6 ポイント減となった。

さらに、財源が自主的に調達できるか否かで区分した自主・依存財源別でみると、自主財源（区税、諸収入、繰入金、使用料など）は 32.5%（前年度 34.5%）、依存財源（国庫支出金、都支出金、地方債など）が 67.5%（前年度 65.5%）となり、自主財源の構成比が 2.0 ポイント減となった。

2 歳 出

目的別（科目別）の構成比でみると、保健福祉費、こども家庭費、教育費、区民費の順となった。26 年度に比べて、諸支出金、公債費、産業経済費等が増となる一方、都市整備費、総務費等が減となった。

性質別にみると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に分けられる。

義務的経費は 1,390 億 5,017 万円で、前年度に比べて 6.3%増、歳出全体に占める構成比は 56.3%と前年度に比べ 3.4 ポイント増となった。

投資的経費は 197 億 2,793 万円で、前年度に比べて 35.3%減、歳出全体に占める構成比は 8.0%と前年度に比べて構成比が 4.3 ポイント減となった。

その他の経費は 879 億 2,171 万円で、前年度に比べて 2.0%増となった。構成比でみると物件費が大きく、以下、繰出金、補助費等の順になった。

3 特別区債

特別区債の歳入額は 39 億 3,294 万円で、前年度に比べて 32.1%減となった。このうち、教育債が 14 億 2,169 万円で構成比は 36.1%であり、土木債が 9 億 1,689 万円で、構成比は 23.3%である。

また、特別区債の 27 年度末の未償還元金は、506 億 85 万円である。

●特別会計

特別会計のうち、国民健康保険事業会計は、前年度に比べ歳入で 17.4%、歳出で 17.6%の増となった。

つぎに介護保険会計は、歳入で 5.6%、歳出で 4.8%の増、後期高齢者医療会計は、歳入で 1.4%、歳出で 1.5%の増、公共駐車場会計は歳入、歳出とも 5.0%の増となった。

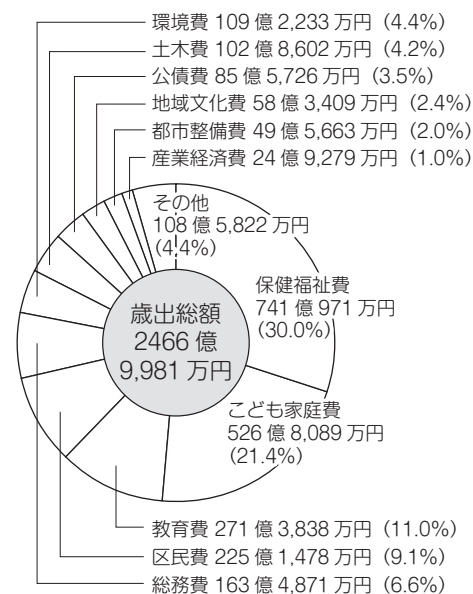
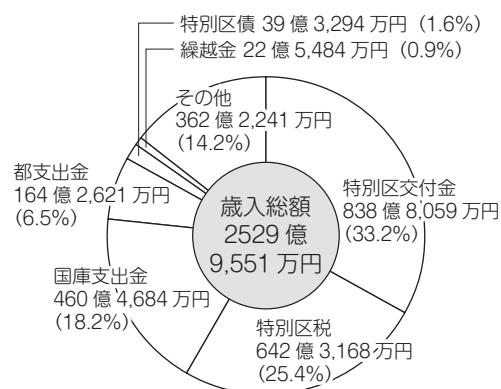
●財政指標

地方公共団体の財政状況の分析に用いる普通会計決算上の指標は、財政力指数が 0.45（前年度 0.44）、実質収支比率が 3.7%（前年度 2.9%）、実質公債費比率が△3.0%（前年度△2.0%）、公債費負担比率が 3.1%（前年度 3.9%）、経常収支比率が 82.1%（前年度 86.1%）であった。

27 年度一般会計決算

〔歳 入〕

区 分	予算現額	決算額	構成比	収入率	前年度	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
特別区税	63,756,962	64,231,683	25.4	100.7	62,985,596	2.0
地方譲与税	1,011,001	1,009,696	0.4	99.9	963,988	4.7
利子割交付金	974,000	881,112	0.3	90.5	1,023,936	△ 13.9
配当割交付金	1,283,000	1,059,279	0.4	82.6	1,291,521	△ 18.0
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	1,043,445	0.4	104.3	1,085,957	△ 3.9
地方消費税交付金	15,000,000	15,564,202	6.2	103.8	8,514,826	82.8
自動車取得税交付金	400,000	452,594	0.2	113.1	320,540	41.2
地方特例交付金	337,563	337,563	0.1	100.0	352,428	△ 4.2
特別区交付金	82,718,920	83,880,587	33.2	101.4	82,154,472	2.1
交通安全対策特別交付金	72,000	73,797	0.0	102.5	70,855	4.2
分担金及び負担金	1,166,326	1,145,622	0.5	98.2	2,162,301	△ 47.0
使用料及び手数料	4,753,509	4,719,420	1.9	99.3	3,437,054	37.3
国庫支出金	46,544,252	46,046,842	18.2	98.9	46,151,822	△ 0.2
都支出金	17,050,501	16,426,213	6.5	96.3	17,277,409	△ 4.9
財産収入	449,473	450,398	0.2	100.2	1,233,250	△ 63.5
寄付金	48,555	60,773	0.0	125.2	131,088	△ 53.6
繰入金	6,880,931	4,857,772	1.9	70.6	9,463,489	△ 48.7
繰越金	2,254,835	2,254,836	0.9	100.0	2,646,516	△ 14.8
諸収入	4,440,991	4,566,740	1.8	102.8	4,851,831	△ 5.9
特別区債	4,404,000	3,932,938	1.6	89.3	5,795,113	△ 32.1
計	254,546,819	252,995,512	100.0	99.4	251,913,992	0.4



〔歳 出 (目的別)〕

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率	前年度	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
議会費	1,142,603	1,111,778	0.5	97.3	1,070,980	3.8
総務費	17,092,248	16,348,713	6.6	95.6	21,680,610	△ 24.6
区民費	23,424,360	22,514,780	9.1	96.1	20,911,433	7.7
産業経済費	2,638,626	2,492,787	1.0	94.5	2,256,352	10.5
地域文化費	6,071,031	5,834,085	2.4	96.1	5,861,568	△ 0.5
保健福祉費	75,648,385	74,109,706	30.0	98.0	73,471,984	0.9
環境費	11,323,426	10,922,327	4.4	96.5	12,640,405	△ 13.6
都市整備費	5,112,253	4,956,632	2.0	97.0	10,628,368	△ 53.4
土木費	10,790,374	10,286,022	4.2	95.3	13,430,524	△ 23.4
教育費	28,077,427	27,138,379	11.0	96.7	25,037,890	8.4
こども家庭費	54,817,127	52,680,891	21.4	96.1	50,173,660	5.0
公債費	8,558,103	8,557,261	3.5	100.0	5,886,636	45.4
諸支出金	9,750,856	9,746,448	4.0	100.0	4,401,746	121.4
予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	-
計	254,546,819	246,699,809	100.0	96.9	247,452,156	△ 0.3

〔歳 出 (性質別)〕

区 分	決算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
義務的経費	139,050,173	56.3	130,809,060	6.3
人件費	41,956,956	17.0	42,692,947	△ 1.7
扶助費	87,360,257	35.4	80,716,385	8.2
公債費	9,732,960	3.9	7,399,728	31.5
投資的経費	19,727,927	8.0	30,468,714	△ 35.3
普通建設事業費	19,727,927	8.0	30,468,714	△ 35.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	-
その他の経費	87,921,709	35.7	86,174,382	2.0
物件費	37,415,938	15.2	35,905,423	4.2
維持補修費	2,864,588	1.2	3,032,556	△ 5.5
補助費等	12,370,407	5.0	19,306,187	△ 35.9
積立金	8,813,359	3.6	3,264,403	170.0
投資及び出資金	1,319,670	0.5	1,814,602	△ 27.3
繰出金	25,137,747	10.2	22,851,211	10.0
計	246,699,809	100.0	247,452,156	△ 0.3

27 年度特別会計決算

〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
国民健康保険料	18,710,958	18,391,911	22.7
一部負担金	2	0	0.0
使用料及び手数料	1	86	0.0
国庫支出金	14,793,019	15,412,533	19.0
療養給付費交付金	1,025,590	871,826	1.1
前期高齢者交付金	11,790,122	11,790,123	14.5
都支出金	4,392,281	4,422,948	5.5
共同事業交付金	19,333,705	19,234,900	23.7
財産収入	1	0	0.0
繰入金	10,935,654	10,360,856	12.8
繰越金	600,001	600,001	0.7
諸収入	81,493	62,517	0.1
計	81,662,827	81,147,701	100.0
(歳出)			
総務費	1,238,254	1,192,465	1.5
保険給付費	44,869,652	44,548,675	55.3
後期高齢者支援金等	9,713,535	9,713,535	12.1
前期高齢者納付金等	6,513	6,512	0.0
老人保健拠出金	360	360	0.0
介護納付金	4,001,340	4,001,340	5.0
共同事業拠出金	19,734,731	19,483,138	24.2
保健事業費	856,911	819,760	1.0
諸支出金	788,218	781,916	1.0
予備費	453,313	0	0.0
計	81,662,827	80,547,700	100.0

〔介護保険会計（保険事業勘定）〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
介護保険料	10,859,263	10,994,407	22.8
国庫支出金	10,942,430	10,978,545	22.8
支払基金交付金	13,005,250	12,839,444	26.6
都支出金	6,955,982	6,880,591	14.3
財産収入	1,268	925	0.0
繰入金	6,516,863	6,315,390	13.1
繰越金	185,427	185,428	0.4
諸収入	1,501	1,784	0.0
計	48,467,984	48,196,514	100.0
(歳出)			
保険給付費	45,653,273	45,038,641	94.6
財政安定基金拠出金	1	0	0.0
地域支援事業費	2,255,208	2,021,338	4.2
基金積立金	371,471	371,471	0.8
諸支出金	188,031	187,888	0.4
計	48,467,984	47,619,338	100.0

〔介護保険会計（サービス事業勘定）〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
サービス収入	117,540	96,021	81.9
繰入金	28,532	18,873	16.1
諸収入	2,743	2,368	2.0
計	148,815	117,262	100.0
(歳出)			
サービス事業費	148,815	117,262	100.0
計	148,815	117,262	100.0

〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	7,264,993	7,199,086	49.7
使用料及び手数料	1	14	0.0
国庫支出金	5,547	5,547	0.0
広域連合支出金	460,322	445,454	3.1
繰入金	6,802,510	6,802,510	47.0
繰越金	21,564	21,563	0.1
諸収入	8,364	11,222	0.1
計	14,563,301	14,485,396	100.0
(歳出)			
総務費	149,007	144,540	1.0
広域連合拠出金	13,400,861	13,400,858	92.6
保健事業費	704,489	656,466	4.5
葬祭費	277,200	248,240	1.7
諸支出金	31,744	29,462	0.2
計	14,563,301	14,479,566	100.0

〔公共駐車場会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
繰入金	236,374	231,388	42.5
繰越金	1	0	0.0
諸収入	317,305	313,575	57.5
計	553,680	544,963	100.0
(歳出)			
公共駐車場事業費	280,334	278,359	51.1
公債費	233,924	233,923	42.9
諸支出金	34,422	32,681	6.0
予備費	5,000	0	0.0
計	553,680	544,963	100.0

4 税・財産

区は、特別区民税（個人分）、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税の4税を「特別区税」として課税している。

市町村民税（法人分）、固定資産税、特別土地保有税の3税は、一般には市町村が課税・徴収するが、特別区の地域においては、「都税」として都が特例により課税・徴収し、都区財政調整制度の原資となっている。

なお、特別土地保有税は15年度以降、新たな課税を停止している。また、都市計画税、事業所税についても、都が特例により課税・徴収しており、それぞれ都市計画事業や都市環境の整備等の費用に充てられている。

区民や区内事業者に対する固定資産税などの都税は練馬都税事務所（一部の税目は、豊島・新宿の各都税事務所で扱う。）が、所得税など国税は練馬東税務署と練馬西税務署が課税・徴収している。

(1) 区政を支える特別区税

●特別区税

区の28年度特別区税収入額は648億9,259万円（27年度比1.0%増）であり、区一般会計歳入額の24.6%を占めている。また、特別区税収入額に対する区民1人当たりの年間負担額は、90,240円（27年度比0.4%増）であった。

1 特別区民税（個人分）

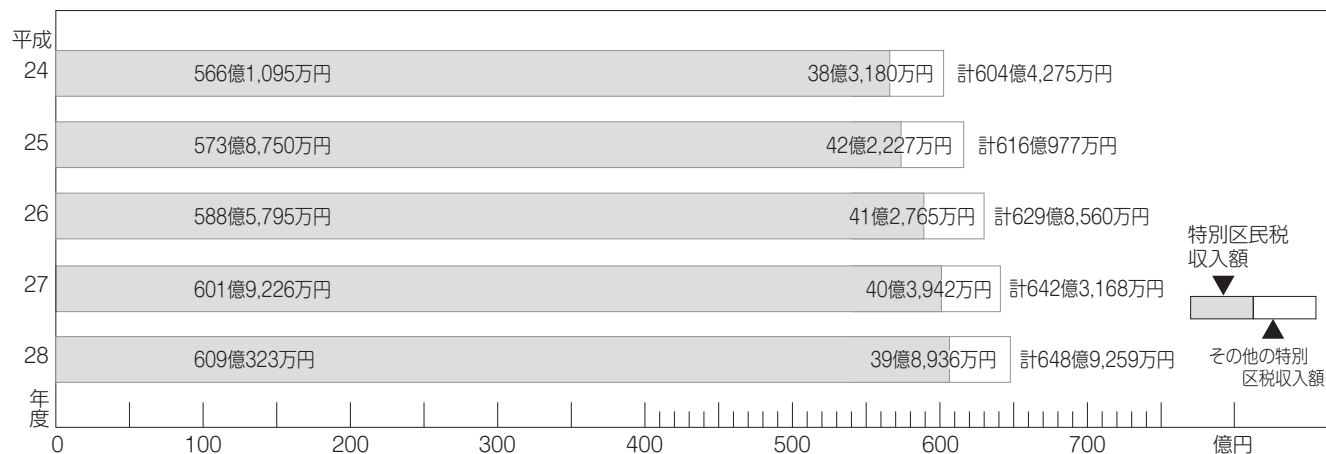
28年度の収入額は609億323万円で、特別区税に占める割合は93.9%と最も高い。27年度に比べ、1.2%増であった（前年度収入額は、601億9,226万円）。

また、納税義務者数は378,059人で、27年度に比べ2.1%増であった。

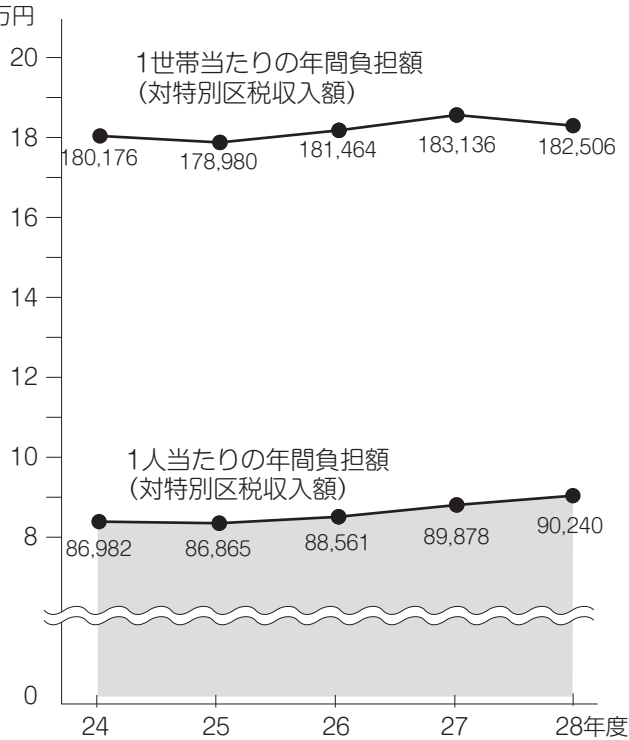
〔特別区税の収入状況（対前年度比較）〕

税 目	27年度				28年度			
	調定額	収入額（収入率）	前年比	構成比	調定額	収入額（収入率）	前年比	構成比
	千円	千円（%）	%	%	千円	千円（%）	%	%
特別区民税								
現年課税分	60,080,840	58,946,549（98.1）	2.3	91.8	60,771,817	59,662,974（98.2）	1.2	91.9
滞納繰越分	3,480,111	1,245,713（35.8）	2.6	1.9	2,993,543	1,240,256（41.4）	△4.3	1.9
小 計	63,560,951	60,192,262（94.7）	2.3	93.7	63,765,360	60,903,230（95.5）	1.2	93.9
軽自動車税								
現年課税分	264,477	256,215（96.9）	2.8	0.4	340,193	327,887（96.4）	28.0	0.5
滞納繰越分	28,789	6,252（21.7）	△12.3	0.0	24,246	5,472（22.6）	△12.5	0.0
小 計	293,266	262,467（89.5）	2.4	0.4	364,439	333,359（91.5）	27.0	0.5
特別区たばこ税								
現年課税分	3,749,109	3,749,109（100.0）	△2.5	5.8	3,628,930	3,628,930（100.0）	△3.2	5.6
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	3,749,109	3,749,109（100.0）	△2.5	5.8	3,628,930	3,628,930（100.0）	△3.2	5.6
入湯税								
現年課税分	27,845	27,845（100.0）	4.0	0.0	27,074	27,074（100.0）	△2.8	0.0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	27,845	27,845（100.0）	4.0	0.0	27,074	27,074（100.0）	△2.8	0.0
合 計	67,631,171	64,231,683（95.0）	2.0	100.0	67,785,803	64,892,593（95.7）	1.0	100.0

〔特別区税収入額の推移〕



〔特別区税負担額の推移〕



注：24年7月の住民基本台帳法の改正に伴い、25年度から外国人住民を含む世帯数・人口により算出している。

2 軽自動車税

28年度の収入額は3億3,336万円で、特別区税全体の0.5%を占めており、対前年度の伸び率は、27.0%増であった。

また、軽自動車税の現年課税件数（過年度分を含む。）は75,624件で27年度に比べて1,110件少なかった。

〔軽自動車税車種別課税件数（現年課税分）〕 28年度				
車 種		件数（件）	前年比（%）	構成比（%）
原動機付自転車	50CC以下	17,855	△ 6.4	23.6
	90CC以下	1,880	△ 8.8	2.5
	125CC以下	9,026	1.2	11.9
	ミニカー	363	6.5	0.5
軽自動車	二輪	8,462	△ 2.7	11.2
	（うち、被けん引車）	（87）	（△2.2）	（0.1）
	三輪	3	0.0	0.0
	四輪（乗用）	18,490	2.8	24.4
	四輪（貨物）	11,634	△ 0.5	15.4
	雪上車	1	0.0	0.0
小型特殊自動車	農耕作業用	139	△ 2.1	0.2
	その他	326	3.2	0.4
二輪の小型自動車		7,445	△ 0.7	9.8
合 計		75,624	△ 1.4	100.0

3 特別区たばこ税

28年度の収入額は36億2,893万円で、特別区税全体の5.6%を占めている。前年度に比べ、3.2%の減であった。たばこの売り渡し本数は7億234万本で、27年度に比べ2,597万本、3.6%の減であった。

4 入湯税

28年度の収入額は2,707万円であった。課税対象となる入湯客数は、180,493人であった。

(2) 都税

28年度都税収入は、27年度より約524億円増の5兆2,360億円となった。

28年度の練馬都税事務所の都税収入については、27年度より約13億1,900万円増の924億400万円である。この数値は、都税収入全体の約1.8%を占め、税収の規模は23区中12番目である。

収入状況は、収入全体の主要を占める固定資産税・都市計画税が1.5%の増、個人都民税が1.0%の増であった。全体としては、27年度の1.5%の増収となった。

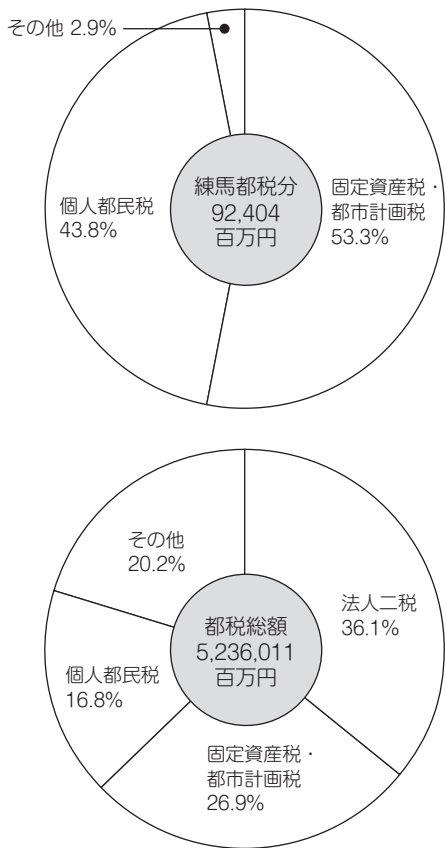
練馬区内の都税収入の特徴は、法人二税が収入全体の一定割合を占める全都と異なり、固定資産税・都市計画税の割合が高いことである。

〔練馬都税事務所の収入状況〕

税 目	27年度		28年度	
	税額	構成比	税額	構成比
	百万円	%	百万円	%
個 人 都 民 税	39,882	43.8	40,292	43.6
法 人 二 税	107	0.1	116	0.1
個 人 事 業 税	73	0.1	75	0.1
不 動 産 取 得 税	2,174	2.4	2,358	2.6
自 動 車 税	262	0.3	257	0.3
固 定 資 産 税	39,810	43.7	40,416	43.7
都 市 計 画 税	8,777	9.6	8,891	9.6
軽 油 引 取 税	0	0.0	0	0.0
事 業 所 税	0	0.0	0	0.0
そ の 他	0	0.0	0	0.0
合 計	91,085	100.0	92,404	100.0

注：①現年課税分と滞納繰越分の合計
②還付未済分を含む
資料：練馬都税事務所

〔28年度都税収入構成比〕



資料：練馬都税事務所

(3) 国税

27 年度、練馬区内税務署の国税徴収決定済額の総額は約 1,772 億円であった。

〔国税徴収決定済額の推移（速報値）〕（単位：百万円）

税 目	26 年度	27 年度
源泉所得税	1,486	1,155
源泉所得税及復興特別所得税	34,497	36,446
申告所得税	2,516	2,069
申告所得税及復興特別所得税	33,553	34,655
法人税	21,103	23,023
地方法人税（※ 1）	—	700
復興特別法人税	1,481	32
相続税（※ 2）	31,236	29,151
消費税	73	49
消費税及地方消費税	41,319	49,458
その他（※ 3）	360	427
計	167,623	177,165

※ 1：26 年度は、その他に含む
※ 2：相続税には贈与税を含む。
※ 3：「その他」は、地方法人税（26 年度のみ）、地価税、酒税、たばこ税、たばこ税及たばこ特別税、石油石炭税、旧税、電源開発促進税、揮発油税及地方道路税、揮発油税及地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税及び印紙収入の合計。

(4) 区税負担の公平性を確保する

●適正な課税

住民税（特別区民税・都民税）を適正に課税するため、扶養関係等の調査や区民および事業所（特別徴収義務者）への申告等についての指導、税務署や都税事務所と連携した申告勧奨等についての広報活動（区報・区ホームページ）を行っている。

●確実な収納事務

区民事務所、金融機関窓口のほか、口座振替、コンビニエンスストア、携帯電話から納付できるモバイルレジなど、複数の納付方法を整備することで納期内納税を促進し、収納率の向上に取り組んでいる。
滞納者に対しては、納税案内センターからの電話や嘱託収納員による個別訪問により早期のお知らせを行い、滞納者数の減少と歳入の確保を目指している。また、滞納者の生活状況を踏まえ、担税力を的確に判断し、差押えや公売などの滞納処分を積極的に行うことにより収入未済金の減少を図っている。

〔特別区税収納率の推移〕

年 度	26	27	28
収納率	93.9%	95.0%	95.7%

〔特別区税滞納額の推移〕（単位：千円 端数切り捨て）

年 度	26	27	28
滞納額	3,676,002	3,034,782	2,606,638

(5) 財産

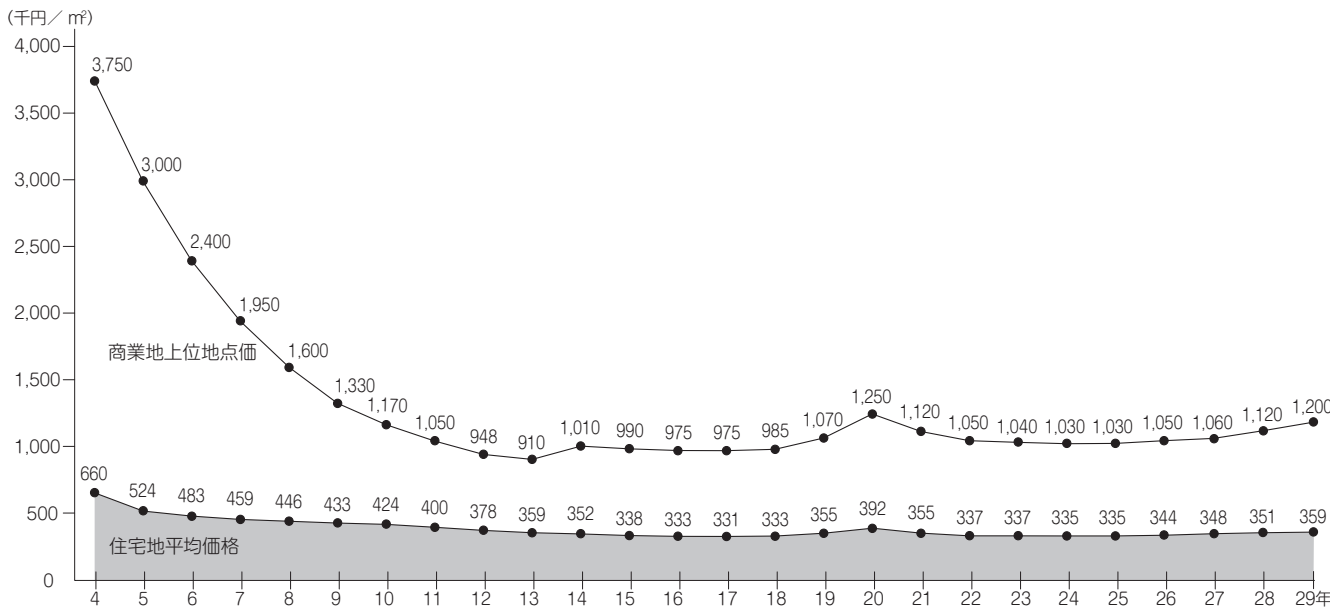
区が所有する財産は、公有財産、物品、債権、基金に分けられる。
公有財産は、土地、建物、工作物等の不動産や有価証券等であり、物品は各種備品、機器等の動産をいう。
基金は特定の目的のために資金を積み立てたり運用するものである。28 年度現在、基金の種類は 12 となっている。

〔区有財産の現況〕

28 年度末現在

種 別	数 量	推定価格	摘 要
土 地	2,929,347.65㎡	7,603 億 5,930 万円	庁舎、学校等の敷地面積
建 物	1,181,154,30㎡	1,594 億 7,333 万円	庁舎、学校等建物の延べ面積
工作物等	－	111 億 8,246 万円	プール、公園施設等
無体財産権	4 件	280 万円	アニメキャラクター「ねり丸」の著作権等
有価証券	2,650 株	(額面) 4,250 万円	株式
出資による権利	－	5 億 234 万円	練馬区環境まちづくり公社出捐金、練馬区文化振興協会出捐金等
物品(特別整備品)	2,494 点	65 億 487 万円	各種事務用機器、機械、車両等
債 権	－	41 億 3,058 万円	練馬区土地開発公社資金貸付金等
基 金	(積立基金)	756 億 3,054 万円	財政調整基金、減債基金、まちづくり基金、区営住宅整備基金、福祉基金、みどりを育む基金、施設整備基金、介護保険給付準備基金、大江戸線延伸推進基金、文化芸術振興基金、医療環境整備基金
	(運用基金)	104 億 5,000 万円	用地取得基金

〔地価公示価格の推移（各年1月現在）〕



資料：「地価公示」（国土交通省土地鑑定委員会）

(6) 健全な財政運営を行う

●公有財産等の活用と管理

区有地等のうち、更地および低利用・暫定利用の土地で、公園用地等利用目的が明確になっている用地については、積極的に事業化を推進する。

なお、事業化まで長期間を要する用地は、地域開放などの暫定利用を行う。

●土地開発公社

練馬区土地開発公社は、区に代わって公共用地の先行取得を行うため、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づいて区が設立した特別法人である。

土地開発公社は、民間資金を積極的に活用し、機動的かつ弾力的な土地取得を行うことにより、まちづくりの重要な役割を担っていくものである。

28 年度の事業実績は土地取得が 17,169.58 ㎡、売却が 21,239.90 ㎡であった。

●地価公示

地価公示制度は、国が標準的な土地を選び判定した適正な価格を公示して、土地の売買などに際し、指標として活用できるようにしたものである。

区では地価公示図書を閲覧できるようにし、土地の適正な取引に役立つよう努めている。

5 医療保険・年金制度

(1) 国民健康保険

【関連文書：「ねりまの国保」練馬区区民部国保年金課】

●国民健康保険の役割と運営主体

わが国は、すべての国民が何らかの公的医療保険に加入し、相互に支え合う国民皆保険制度をとっている。

国民健康保険は、会社等の各種の医療保険に加入できない方のために設けられた医療保険制度であり、区市町村がその運営の主体（保険者）となって、加入者（被保険者）から保険料を徴収し、保険給付を行っている。

●加入状況

区における国民健康保険の加入状況は下表のとおりとなっている。

年度	世帯数	被保険者数	退職 被保険者数
	世帯 (%)	人 (%)	人
26	116,261 (33.0)	180,972 (25.8)	3,381
27	113,726 (31.8)	173,818 (24.6)	2,576
28	109,543 (30.2)	164,033 (21.8)	1,579

注：①（ ）内は練馬区全体に対する割合

②数値は、年度末のものを使用している。

③退職者医療制度は 20 年 3 月 31 日で廃止。26 年度までは経過措置による加入。

●保険給付の概要

被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に対して、給付を行う。

1 療養の給付

被保険者が医療機関等の窓口で医療費の 3 割を支払い、残りの 7 割相当分を保険者（練馬区）が負担する。

70 歳から 74 歳の一部負担金の割合は 2 割（現役並み所得者は 3 割）である。ただし、一部負担金 2 割の方のうち昭和 19 年 4 月 1 日までに生まれた方は、1 割負担である。

0 歳から 6 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの一部負担金の割合は 2 割である。

2 療養費

やむを得ず保険証を提示できず診療を受けた場合や、医師の指示により作成した補装具の代金などは、一旦本人が全額を支払い、後日申請に基づき、自己負担分以外の部分について払戻しを行う。

3 入院時食事療養費

入院中の食事代から、定額の自己負担分（低所得者

は減額制度あり）を差し引いた金額を保険者が負担する。

4 高額療養費の支給

1 か月間に支払った一部負担金が自己負担限度額を超えた場合、超えた分について、申請により払戻しを行う。

5 高額医療・高額介護合算療養費の支給

国保・介護保険の両方の自己負担がある世帯で年間（8 月 1 日から翌年の 7 月 31 日まで）の医療保険と介護保険の自己負担額が高額になり、世帯の負担限度額を超えた場合、超えた分について申請により払戻しを行う。

6 その他の給付

出産については出産育児一時金 42 万円、死亡については葬祭費 7 万円が支給される。

【給付の内容】

28 年度

種類	件数（件）	金額（単位：千円）
療養給付費	2,654,629	37,127,573
療養費	104,592	735,217
高額療養費	87,220	4,981,014
出産育児一時金	682	286,020
葬祭費	780	54,600
結核・精神医療給付金	47,110	51,766

注：①療養給付費は、入院時食事療養費・入院生活療養費を含む。

②上記の数値は、厚生労働省提出資料の様式によるため、決算の数値とは異なる場合がある。

【高額療養費の自己負担限度額】

70～74歳の方

所得区分	現役並み所得	一 般	住民税 非課税Ⅱ	住民税 非課税Ⅰ
1 か 月 の 自 己 負 担 限 度 額	外来の限度額 (個人ごと)	44,400円	12,000円	8,000円
	外来+入院 (世帯ごと)	80,100円+総医療費 が267,000円を超えた場合は、 超えた分の1%を加算 4回目以降の限度額 44,400円	44,400円	24,600円
				15,000円 「限度額適用・標準 負担額減額認定証」 の申請が必要

注：75 歳に到達する月（1 日生まれの方を除く。）は、上記の自己負担限度額が個人について 2 分の 1 になる。世帯ごとの自己負担限度額は上記のとおり。

70歳未満の方

所得区分		ア	イ	ウ	エ	オ
1 か 月 の 自 己 負 担 限 度 額	国保世帯全体	252,600円＋総医療費が842,000円を超えた場合は、超えた分の1%を加算	167,400円＋総医療費が558,000円を超えた場合は、超えた分の1%を加算	80,100円＋総医療費が267,000円を超えた場合は、超えた分の1%を加算	57,600円	35,400円
		4回目以降の限度額				
		140,100円	93,000円	44,400円	44,400円	24,600円

〔高額介護合算療養費の自己負担限度額〕

70～74歳の方

所得区分	現役並み所得	一般	住民税非課税Ⅱ	住民税非課税Ⅰ
世帯の限度額	67万円	56万円	31万円	19万円

70歳未満の方

所得区分	ア	イ	ウ	エ	オ
世帯の限度額	212万円	141万円	67万円	60万円	34万円

【所得区分について】

70～74歳の方

現役並み所得	世帯内の国保加入者のうち、70歳以上で住民税課税所得金額が145万円以上の方が一人でもいる世帯。ただし、昭和20年1月2日以降に生まれた70歳以上の加入者がいる世帯で、70歳以上の加入者全員の旧ただし書き所得（※）の合計金額が210万円以下の場合は一般世帯となる。
一般	現役並み所得、住民税非課税Ⅱ、住民税非課税Ⅰのいずれでもない世帯
住民税非課税Ⅱ	世帯主と国保加入者全員が住民税非課税の世帯
住民税非課税Ⅰ	世帯主と国保加入者全員が住民税非課税で、所得が一定基準以下の世帯 （例）年金収入のみの場合、各々の収入が80万円以下

70歳未満の方

	国保加入者の旧ただし書き所得（※）の合計（オの世帯除く）
アの世帯	901万円超の世帯
イの世帯	600万円超～901万円以下の世帯
ウの世帯	210万円超～600万円以下の世帯
エの世帯	210万円以下の世帯
オの世帯	世帯主と国保加入者全員が住民税非課税の世帯

※旧ただし書き所得：前年の総所得金額および山林所得金額ならびに株式・長期（短期）譲渡所得金額等の合計から住民税基礎控除額33万円を控除した額（ただし、雑損失の繰越控除額は控除しない。）

●医療費

28年度の区の国保被保険者1人当たりの医療費は、300,808円であり、前年度に比べ1.8%の増となっている。

〔保険料調定額および総医療費の状況〕

年 度	保険料（調定額）			総医療費		
	1人 当たり	1世帯 当たり	現年度 調定額	1人 当たり	1世帯 当たり	総額
	円	円	百万円	円	円	百万円
26	106,858	167,292	19,728	279,974	438,313	51,688
27	107,776	165,976	19,175	295,511	455,090	52,575
28	112,652	170,317	19,115	300,808	454,788	51,121

注：①1人当たりの保険料・総医療費を算出する際の世帯数・被保険者数は、年間の平均を使用している。
②上記の数値は、厚生労働省提出資料の様式によるため、決算の数値とは異なる場合がある。
③28年度の医療費の各数値は、29年6月末現在のものである。

●国民健康保険料

保険料は、次の3つの保険料の合計である。それぞれ、加入者全員に等しくかかる均等割額と所得に応じてかかる所得割額からなる（保険料上限あり）。

28年度の保険料の状況は次のとおりである。

1 基礎（医療）分保険料

均等割額（被保険者1人につき35,400円）と所得割額「被保険者全員の旧ただし書き所得（※）×6.86／100」との合算額（賦課限度額：54万円）

2 後期高齢者支援金分保険料

均等割額（被保険者1人につき10,800円）と所得割額「被保険者全員の旧ただし書き所得（※）×2.02／100」との合算額（賦課限度額：19万円）

3 介護分保険料

均等割額（介護保険第2号被保険者（40～64歳）1人につき14,700円）と所得割額「介護保険第2号被保険者の旧ただし書き所得（※）×1.53／100」との合算額（賦課限度額：16万円）

※旧ただし書き所得とは左表【所得区分について】の注釈を参照

〔保険料収納率の推移（医療分）〕

年度	現年分（%）	滞納繰越分（%）
26	88.1	36.7
27	88.2	37.2
28	88.0	35.3

●財政状況

国民健康保険事業は、特別会計（国民健康保険事業会計）を設けている（48ページと56ページの国民健康保険事業会計予算、決算参照）。

28年度の国民健康保険事業会計は、歳入総額で789億円、対前年度比2.8%の減、歳出総額で783億円、対前年度比2.8%の減であった。

保険料収入は徴収努力にも関わらず、依然として厳しい状況である。加えて、高齢化や医療の高度化に伴い、高齢者の医療費が増え続けているため、実質的には、国保財政は引き続き赤字状況にある。財源不足額（赤字分）は区の一般会計からの繰入れに頼らざるを得ないため、区財政に対する大きな圧迫要因となっている。

●安定した事業運営のために

区の現在の課題は、以下の3点である。

1 保険料収納率の向上

収納対策プランを策定し、収納実績の確認や収納対策の検討を行いながらプランの進行管理を行っている。また、納付相談の機会を増やすために保険料の滞納がある世帯への電話・訪問業務等を民間事業者へ委託するとともに、差押え等の滞納処分を実施し、未納の解消に努めている。

2 医療費の適正化

保険医療機関等から提出されたレセプトの点検を行い、記載内容に疑義がある場合は、審査支払機関に再審査請求を行っている。また、特定健康診査・特定保健指導の対象者への受診勧奨も行っている。

25年度には、「練馬区国民健康保険医療費の適正化に向けた基本的な方針（26～29年度）」を策定した。

また、27年度には、「練馬区国民健康保険における保健事業の実施計画（データヘルス計画）（27～29年度）」を策定した。

3 被保険者の資格の適正化

本来、国民健康保険適用除外となる方（健康保険強制適用事業所者や被用者保険被扶養者等）に対して資格取得時等における資格確認に努めている。

●保健事業

1 特定健康診査・特定保健指導

40歳～74歳の被保険者に対して、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査・特定保健指導を実施している。

〔実績〕		27年度	
	対象者数（人）	受診者数（人） 終了者数（人）	実施率（%）
特定健康診査	106,468	46,647	43.8
特定保健指導	5,358	1,146	21.4

2 保養施設

近県の旅館等16施設との協定により、被保険者（後期高齢者医療制度加入者も含む）が割引料金で利用できる。28年度は、23件（延べ60人）の利用があった。

(2) 後期高齢者医療制度

【関連文書：「ねりまの後期高齢者医療」練馬区区民部国保年金課】

高齢者と現役世代の負担、保険制度への責任の明確化・広域化を図ることを目的として、20年4月に老人保健制度から移行した。

●制度の運営

都内62区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合（「広域連合」）が運営主体である。

広域連合の事務は資格管理、医療給付、保険料賦課等であり、区の事務は保険料徴収、申請等窓口事務等である。

●被保険者

75歳以上の方（65歳から74歳までの一定の障害があり申請により広域連合から認定を受けた方を含む。）ただし、生活保護受給者等を除く。

〔被保険者数の推移〕

年 度	被保険者数（人）	対前年比（%）
26	74,018	102.4
27	76,390	103.2
28	78,842	103.2

●保険給付の概要

1 一部負担金の割合

病院などの窓口の支払は、外来・入院ともかかった費用の1割（現役並み所得の方は3割）の定率負担である。

〔後期高齢者医療制度の一部負担金の割合および自己負担限度額〕

所得区分	現役並み所得	一 般	住民税非課税等	
			区分Ⅱ	区分Ⅰ
窓口での一部負担金の割合	3割	1割	1割	
1か月の自己負担限度額	外来の限度額（個人ごと）	44,400円	12,000円	8,000円
	入院および外来の限度額（世帯ごと）	80,100円+医療費が267,000円を超えた場合は超えた分の1%を加算（44,400円）*	44,400円	24,600円 15,000円 区分Ⅰ・Ⅱの認定証発行には「限度額適用・標準負担額減額認定」の申請が必要

*（ ）内は、過去1年間に世帯の限度額の適用により4回以上払戻しを受けた場合、4回目から適用する金額
【所得区分について】
(1) 現役並み所得・・・住民税課税所得145万円以上の方とその世帯に属する被保険者
ただし、昭和20年1月2日以降生まれの被保険者および同じ世帯の後期高齢者医療制度の被保険者の場合は、旧ただし書き所得（右記参照）の合計額が210万円以下の場合は、1割負担。
また、年間収入が一定基準未満の場合、申請により窓口での一部負担金の割合を1割に変更する制度あり。
(2) 一般・・・現役並み所得、区分Ⅰ・Ⅱ以外の方
(3) 区分Ⅱ・・・世帯全員が住民税非課税の方
(4) 区分Ⅰ・・・①世帯全員が住民税非課税で、各人の所得が一定基準以下の方
②世帯全員が住民税非課税で、本人が老齢福祉年金を受給している方

2 療養費の支給

(1) 高額療養費の支給

1 か月間に支払った後期高齢者医療の一部負担金が自己負担限度額を超えた場合、超えた分について払戻しを行う。

(2) 療養費の支給

やむを得ず保険証を提示できず診療を受けた場合や、医師の指示により作成した補装具の代金などは、一旦本人が全額を支払い、後日申請に基づき、自己負担分以外の部分について払戻しを行う。

(3) 高額医療・高額介護合算療養費の支給

1 年間に支払った後期高齢者医療の一部負担金と介護保険の利用者負担額の合計額が、世帯の自己負担限度額を超えた場合、申請により高額医療・高額介護合算療養費が支給される。

〔高額医療・高額介護合算療養費の自己負担限度額（毎年 8 月～翌年 7 月の 1 年間）〕

負担割合	所得区分		後期高齢者医療制度+介護保険 世帯単位の自己負担限度額（年額）
3割	現役並み所得		67万円
1割	一 般		56万円
	住民税 非課税等	区分Ⅱ	31万円
		区分Ⅰ	19万円

(4) 入院時食事療養費

入院したときの食事代から、定額の自己負担分（低所得者は減額制度あり）を除いた額を広域連合が負担する。

3 葬祭費

亡くなった被保険者の葬儀を行った方（喪主）からの申請により、7 万円を支給する。

区は申請受付・給付事務を実施する。広域連合の支給額が 5 万円、区の上乗せ支給額が 2 万円である。

28 年度は、支給件数 3,804 件、支給額 266,280 千円であった。

●後期高齢者健康診査

広域連合からの委託に基づき、後期高齢者医療制度の被保険者に対し健康診査を行う。

●後期高齢者医療保険料

保険料は、被保険者一人ひとりにかかる均等割額と所得に応じてかかる所得割額からなる（保険料上限あり）。また、所得に応じて保険料の軽減を行っている。なお、保険料は、2 年ごとに広域連合が見直しを行う。

28 年度の保険料の状況は次のとおりである。

- ・均等割額（42,400 円）と所得割額「被保険者本人の旧ただし書き所得（※）× 9.07/100」との合算額（賦課限度額：57 万円）

納付方法は、介護保険料が引かれている年金からの引き落とし（特別徴収）と、納付書または口座振替による納付（普通徴収）がある。

※旧ただし書き所得とは 62 ページ参照

(3) 国民年金

●国民年金事業の運営

年金制度は、昭和 34 年に国民年金法が施行され、36 年 4 月から拠出制の国民年金制度として開始した。

これまでに、人口の高齢化や社会経済状況の変化等に対応するため、基礎年金制度の導入（61 年 4 月）、20 歳以上学生の強制加入（平成 3 年 4 月）、若年者に対する納付猶予制度の創設（17 年 4 月）など制度改正を行い現在に至っている。

22 年 1 月からは、公的年金に係る一連の運営業務は、主に国から委任・委託を受けた日本年金機構が行い、区では第 1 号被保険者に係る届出事務などを行っている。

●年金加入状況

国民年金は、日本国内に住む 20 歳以上 60 歳未満の

外国人を含むすべての方が加入する、国民の基本的な年金制度である。任意加入の仕組みもある。

国民年金の加入は、第1号被保険者から第3号被保険者までの3種類と任意加入被保険者に分かれている。

〔年金に必ず加入する方〕

加入者種別	年 齢	対象者
第1号被保険者	20～60歳未満	日本国内に住む、第2号・第3号被保険者以外の方（自営業・学生の方など）
第2号被保険者	就職時～70歳未満	会社員や公務員などの厚生年金加入者ただし、65歳以降は老齢基礎年金の受給権を有しない方のみ
第3号被保険者	20～60歳未満	厚生年金加入者に扶養されている配偶者

〔希望すれば年金に加入できる方（任意加入被保険者）〕

20～65歳未満	海外に住んでいる日本人
60～65歳未満	・60歳になるまでに年金を受けるために必要な期間を満たせなかった方 ・年金を受ける資格はあるが年金額を満額に近づけたい方
65～70歳未満（特例）	昭和40年4月1日以前に生まれた方で、65歳になるまでに年金を受けるための必要な期間を満たせなかった方（受給できる資格期間を満たすまで）

28年度末現在の練馬区の加入者の推移は表のとおりである。

〔国民年金加入者の推移〕

（単位：人）

年度	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入者	計
26	111,879	54,113	2,021	168,013
27	108,543	53,749	1,953	164,245
28	102,803	52,704	1,886	157,393

●国民年金保険料

保険料は、将来の現役世代の過重な負担を回避するため保険料水準固定方式がとられている。29年度の保険料は月額16,490円である。

国民年金法の改正により、27年10月から過去5年間に第1号被保険者保険料の未納期間のある方が遡って納付できる「後納制度」が始まった。

また、保険料には免除制度がある。28年度末現在の免除者は表のとおりである。17年4月から30歳未満を対象とする若年者納付猶予が、18年7月から申請免除に4分の3免除と4分の1免除が加わった。28年7月からは、納付猶予の対象が50歳未満に拡大された。

〔免除者の推移〕

（単位：人）

年度	法定免除	申請免除				学生納付特例	納付猶予（※）
		全額	3/4	半額	1/4		
26	7,416	9,770	990	660	348	12,204	2,482
27	7,579	9,559	866	523	285	11,439	2,152
28	7,625	9,250	858	613	328	11,741	2,551

※：28年6月以前は若年者納付猶予

●年金等の給付

国民年金の給付には、被保険者本人に支給される老齢基礎年金、障害基礎年金と条件により遺族に支給される遺族基礎年金、寡婦年金、死亡一時金がある。このほかに昭和61年4月の基礎年金制度導入以前の旧国民年金法に基づく老齢年金、通算老齢年金、障害年金、母子年金、遺児年金および国民年金制度創設時にすでに高齢だった方に支給する老齢福祉年金がある。これらの年金の一部には所得制限や他の年金との併給制限が定められているものがある。

なお、29年8月からは老齢基礎年金などを受けるために必要な期間（保険料納付済などの期間）が25年から10年に短縮される。

1 受給権者

28年度末現在の受給権者数は、次の表のとおりである。今後、期間満了者が老齢基礎年金を受給することとなり、年金受給者は年々増加していくものと思われる。

〔老齢年金等受給権者の推移〕

（単位：人）

年度	老齢基礎	障害基礎	遺族基礎	旧老齢	通算老齢	旧障害	寡婦	老齢福祉	死亡一時金
26	127,595	7,862	908	3,600	3,446	174	57	17	106
27	131,078	8,164	889	3,128	3,056	165	51	15	92
28	133,959	8,416	935	2,701	2,667	160	45	14	95

注：死亡一時金については、各前年度中の受給者数

2 年金額

16年の年金改定によって、年金額の改定方法は保険料水準の範囲内で給付を行うことを基本とし、少子化等の社会経済情勢の変動に応じて給付水準を自動的に調整する仕組みが組み込まれることになった。

〔年金額の推移〕 (単位：円)

年度	老 齢 年 金				障害基礎年金 障 害 年 金	遺族基礎年金 (子一人) 遺 族 年 金
	福 祉	基 礎	抛 出 (10年)	抛 出 (5 年)		
27	399,700 313,300	780,100	473,800	403,400	975,100 780,100	1,004,600
28	399,700 313,300	780,100	473,800	403,400	975,125 780,100	1,004,600
29	399,300 313,200	779,300	473,400	403,000	974,125 779,300	1,003,600

注：①老齢年金の福祉の上段金額は全部支給額、下段金額は一部支給額
②障害基礎年金・障害年金の上段金額は1級障害、下段金額は2級障害
③老齢基礎年金の年金額は満額を記載しており、各人の年金額は保険料納付月数等により異なる。

●練馬年金事務所

区内に所在する会社、工場、商店などの事業所および国民年金加入者等を管轄し、健康保険、厚生年金保険、国民年金、子ども・子育て拠出金の各制度についての業務を行っている。

なお、昭和 63 年 4 月からすべての法人事業所の従業員は、健康保険と厚生年金保険に加入することが義務づけられ、制度の安定が図られている。

1 健康保険

事業所に働いている役員および従業員を被保険者とする被保険者およびその被扶養者のための医療保険制度であり、資格、徴収の業務を行っている。

なお、保険給付に関する業務については、平成 20 年 10 月より全国健康保険協会で行っている。

〔健康保険（協会管掌）の状況〕 28 年度末現在

区 分	状 況
事業所数	8,667 件
被保険者数	41,823 人
平均標準報酬月額	325,897 円

資料：練馬年金事務所

2 厚生年金保険

事業所に働いている役員および従業員を被保険者として、被保険者あるいは被保険者であった方などに、年金や一時金を給付することにより生活の安定を図る制度であり、資格、給付、徴収の業務を行っている。

〔厚生年金保険の状況〕 28 年度末現在

区 分	状 況
事業所数	9,271 件
被保険者数	68,786 人
平均標準報酬月額	321,344 円

資料：練馬年金事務所

3 国民年金

(国民年金事業の概要等については 64 ページ (3) 国民年金を参照)

取扱業務のうち、区役所においては第 3 号被保険者に係る届出以外の諸届書等の窓口業務を、年金事務所では諸届書等について承認、裁定等を行っている。

4 子ども・子育て拠出金

家庭生活の安定のため、児童を養育している父母等に児童手当を支給している。取扱業務のうち、区役所においては支給業務を、年金事務所では事業主からの拠出金の徴収業務を行っている。

6 区内の公共機関

(1) 警察

練馬、光が丘、石神井の3警察署が練馬区を管轄している。

28年中の犯罪の発生件数は、全体で5,354件で前年に比べて999件、15.7%減少した。

窃盗は、全体の76.8%を占めている。うち侵入窃盗は前年より79件、26.4%減少した。一方、非侵入窃盗は、窃盗全体の94.6%を占め、前年に比べ761件、16.4%減少した。

なお、窃盗犯のうち、自転車・バイクの盗難被害は2,651件で、1日平均7.2件発生した。

〔罪種別 認知件数〕 28年

罪種別	練馬警察署	光が丘警察署	石神井警察署	合 計
計	8	7	8	23
凶悪犯				
殺人	4	1	2	7
強盗	2	4	5	11
放火	1	2	0	3
粗暴犯				
計	78	45	84	207
暴行・傷害	73	39	74	186
脅迫・恐喝	5	6	10	21
窃盗犯				
計	1,341	1,089	1,680	4,110
侵入窃盗	83	31	106	220
非侵入窃盗	1,258	1,058	1,574	3,890
うちオートバイ盗・自転車盗	867	663	1,121	2,651
知能犯				
計	109	82	70	261
詐欺	98	78	62	238
その他	11	4	8	23
風俗犯				
計	24	9	24	57
強制わいせつ	20	7	21	48
その他の刑法犯	242	189	265	696
合 計	1,802	1,421	2,131	5,354

注：①練馬警察署の管轄内には、中野区のうち江原町3丁目（2番の一部）を含む。

②石神井警察署の管轄内には、西東京市のうち東町4丁目（15番の一部）を含む。

資料：警視庁刑事部刑事総務課

(2) 消防

練馬（平和台・貫井）、光が丘（北町）、石神井（関町・大泉・大泉学園・石神井公園）の3消防署（7出張所）が管轄している。

28年中の火災件数は、164件で前年に比べ10件増加し、焼損床面積は498㎡で338㎡減少し、焼死者は4人で、2人減少した。

火災原因は、放火（放火の疑いを含む。）が52件（約32%）で第1位、電気関係が40件（約24%）で第2位、たばこが22件（約13%）で第3位となっている。

救急は31,678件で1,629件減少した。

〔消防署別の消防力〕 (単位：台) 28年（速報値）

消防力	消防署	練 馬	光が丘	石神井	計
ポンプ車		5	4	8	17
化学車		1	0	0	1
はしご車		1	1	1	3
救急車		3	2	5	10
特別救助車		1	0	1	2
指揮隊車		1	1	1	3
水槽車		1	0	0	1
その他の車		8	7	8	23
計		21	15	24	60

〔救急出場件数〕 (単位：件) 28年（速報値）

種別	消防署	練 馬	光が丘	石神井	計
急病		7,243	4,750	9,516	21,509
交通事故		724	438	980	2,142
一般負傷		1,817	1,218	2,458	5,493
転院搬送		519	391	923	1,833
その他		124	236	341	701
計		10,427	7,033	14,218	31,678

〔火災出場件数〕 28年（速報値）

区分	消防署	練 馬	光が丘	石神井	計
火災件数		53件	42件	69件	164件
り災棟数		42棟	29棟	52棟	123棟
り災世帯		47世帯	18世帯	55世帯	120世帯
焼損面積		163㎡	6㎡	329㎡	498㎡
死 者		1人	0人	3人	4人
負 傷 者		20人	6人	18人	44人

〔救助出場件数〕 (単位：件) 28年（速報値）

種別	消防署	練 馬	光が丘	石神井	計
救助活動		315	177	374	866
緊急確認		122	63	103	288
危険排除		80	51	113	244
計		517	291	590	1,398

資料：練馬消防署、光が丘消防署、石神井消防署

第1章

子どもの成長と子育ての総合的な支援

10	教育・子育てに関する施策の方針と計画	70	14	教育の質の向上	80
11	子どもと子育て家庭の支援の充実	72	15	家庭や地域と連携した教育の推進	84
12	幼児教育・保育サービスの充実	75	16	支援が必要な子どもたちへの取組の充実	88
13	子どもの居場所と成長環境の充実	78			



ねりっこひろばで過ごすこどもたち（北町西小ねりっこクラブ）

お友だちとお絵かきする様子

10 教育・子育てに関する施策の方針と計画

【関連文書：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

(1) 総合教育会議による教育・子育て行政のさらなる活性化

●総合教育会議と練馬区教育・子育て大綱

1 練馬区教育・子育て大綱策定の背景

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い、区長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、練馬区の教育の課題やあるべき姿を共有しながら、民意を反映した教育行政を推進していくため、27年4月に「練馬区総合教育会議」を設置した。

本会議において、教育および子育て施策の方針となる「練馬区教育・子育て大綱」を28年2月に策定した。

『ビジョン』を踏まえ、教育・子育て分野の施策の方向性等を体系的に取りまとめたものとなっている。

大綱の対象期間はおおむね5年間とし、必要に応じて見直しを行う。

大綱の策定にあたっては、区民意見反映制度による区民意見の反映に努めた。

2 各分野の目標と重点施策

子どもの健やかな成長と子育ての総合的な施策を推進するため、各分野における目標と6つの取組の視点に基づき15の重点施策を定めた。

目標と取組は以下のとおりである。

(1) 教育分野の目標

「夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備える子どもたちの育成」

・取組の視点

- ① 教育の質の向上
- ② 家庭や地域と連携した教育の推進
- ③ 支援が必要な子どもたちへの取組の充実

(2) 子育て分野の目標

「安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備」

・取組の視点

- ① 子どもと子育て家庭の支援の充実
- ② 幼児教育・保育サービスの充実
- ③ 子どもの居場所と成長環境の充実

(2) 練馬区教育振興基本計画

●練馬区教育振興基本計画

教育委員会では、24年5月に「練馬区教育振興基本計画」を策定した。

計画期間は24年度から33年度までの10年間で、おおむね5年経過時点を目途に、教育をめぐる社会情勢の変化などに応じ必要な見直しを行う。

今後、総合教育会議において策定された「練馬区教育・子育て大綱」に基づき本計画の基本的な視点と基本施策を見直し、個々の事業について充実を図っていく。

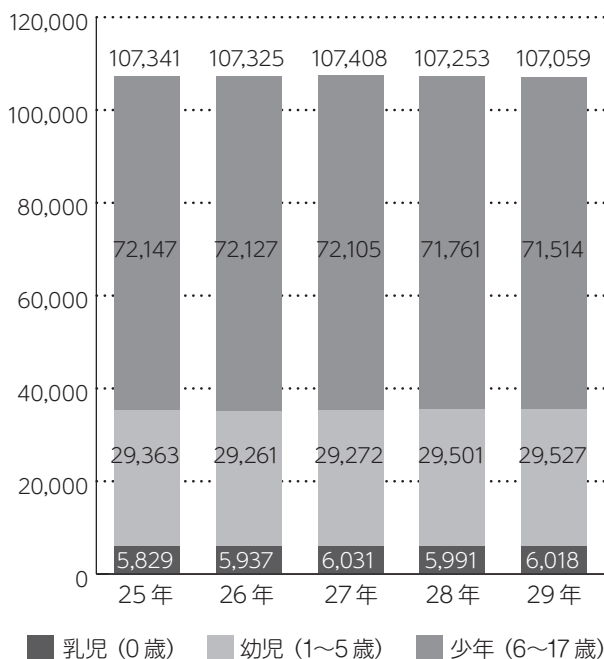
(3) 子ども・子育て支援事業計画

●練馬区子ども・子育て支援事業計画

1 計画策定の背景

各年4月1日現在の区の児童数の推移は、下記のとおりである。

【区の児童数】 (単位：人)



区における児童数はほぼ横ばいで推移しているが、わが国では、出生率の低下などにより少子化が確実に進行している。

また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、子育ての不安感や負担感、孤立感を抱える

保護者は少なくない。近年では、保育所の待機児童が社会的な課題となっており、支援の質・量の両面の拡充が必要になっている。

こうした課題に対応していくため、国は子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援新制度」を27年4月に本格施行した。

区では新制度の実施に合わせて、子ども・子育て支援法に基づく法定計画として「練馬区子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～31年度）」を策定した。

計画は、『ビジョン』を上位計画とする子ども・子育て分野の個別計画として位置付けている。

策定に当たっては、区民へのニーズ調査を実施するとともに、「練馬区子ども・子育て会議」での意見や区民意見反映制度による意見の反映に努めた。

2 計画の基本目標

『ビジョン』で示された区の基本的な施策の方向性を踏まえ、「安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが健やかに成長できる環境を整えます」という基本目標を設定した。

この基本目標を達成するため、「子どもと子育て家庭の支援の充実」「子どもの教育・保育の充実」「子どもの成長環境の充実」の3つの取組の視点を定めるとともに、各視点に対応する分野にそれぞれ重点取組を定めた。この計画に沿って、様々な事業を展開し、子どもの成長と子育ての総合的な支援を推進する。

11 子どもと子育て家庭の支援の充実

【関連文書：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

(1) 地域で子育てを支える

●相談支援体制

1 すくすくアドバイザー

子育て家庭の親子が、地域の子育て支援施設や事業等を円滑に利用できるように、情報提供・助言等を行う。妊娠期も含めて、子育てに関するさまざまな相談に応じている。また、必要に応じて専門機関への橋渡しを行っている。

27年度に区役所内に、28年度に練馬子ども家庭支援センター練馬駅北分室および大泉子ども家庭支援センターに、29年度に光が丘および関子ども家庭支援センターに配置している。28年度は4,423件の相談があった。

2 子どもと家庭の総合相談

練馬・関・光が丘・大泉・貫井子ども家庭支援センターでは、子どもと家庭に関するあらゆる相談を受け付け、内容に応じた専門機関やサービスの紹介・調整を行っている。

28年度は3,495件の相談があった。(虐待に関する相談396件、養護相談801件、不登校に関する相談83件、育児しつけ等の相談(児童相談所等の問合せ含む)2,215件)

●親子で交流できる場

1 子育てのひろば

練馬・関・光が丘・大泉・貫井子ども家庭支援センターと西大泉ぴよぴよ、北大泉・光が丘児童館ぴよぴよ、立野・田柄・春日町南地区区民館ぴよぴよで実施している。

0～3歳の乳幼児とその保護者を対象に、親子が自由に来室し、楽しく遊び、語り、子育てについて学ばう場である。28年度は196,680人の利用があった。

2 民設子育てのひろばへの補助

18年5月から、民間団体が運営する子育てのひろばへの補助を開始した。28年度は58,971人の親子の利用があった。

3 学童クラブ室活用型子育て支援事業 にこにこ

学童クラブ在籍児童のいない午前中の時間帯などを活用して、学童クラブ室を、子育て中の親子や子育てグループの交流の場として週2回程度開放している。開放の形態には、つぎの2種類がある。

(1) 子育て家庭集いの場(個人利用)

0～3歳の乳幼児とその保護者を対象として、自由に来所し、楽しく遊び、語らう場として学童クラブ室を開放している。28年度は78か所で実施し、延べ47,535人の利用があった。

(2) 子育てグループ活動の場(団体利用)

子育てグループを対象に、児童館内の学童クラブ室を貸し出す事業である(予約制)。17児童館のうち学童クラブがある13館すべてで実施している。28年度は延べ77団体への貸出しを行った。

4 おひさまびよびよ

0～3歳の乳幼児と保護者が自由に外遊びを楽しむ場である。外遊びリーダーを配置し28年度は豊玉公園、光が丘公園、井頭の森緑地、立野公園、石神井公園、大泉中央公園で実施し、20,450人の親子が参加した。

●多様な子育て支援事業

1 子育てスタート応援券

0歳児がいる家庭を対象とし、区の子育て支援事業などに利用できる応援券(8枚)を郵送している。

【利用できるサービス】

28年度

サービス名	利用実績
育児支援ヘルパー事業	延べ699時間
練馬助産師会が実施する事業(乳房ケアなど)	延べ4,076件
ファミリーサポート事業	延べ1,904時間
乳幼児一時預かり事業	延べ6,272単位

2 育児支援ヘルパー事業

産前産後の体調不良などで家事援助を必要とする方にホームヘルパーを派遣している。28年度は延べ1,653時間の利用があった。

(1) 支援期間

妊娠期から出産後18か月に達する月の末日まで

(2) 支援時間

原則36時間を限度

3 ファミリーサポートセンター(育児支えあい)事業

地域の中で区民が相互に育児を支えあうもので、保育を希望する保護者(利用会員)に、条件にあった援助会員の紹介を行っている。

28年度末現在、利用会員7,155人、援助会員274人がいる。

4 子どもショートステイ・トワイライトステイ事業

保護者が出産、病気、看護、出張などで、家庭での養育が困難な時に、つぎの施設で一時的に養育する事業である。

(1) 子どもショートステイ（短期入所事業）

1か月のうち6泊まで利用できる。28年度は延べ865人の利用があった。

① 東京都石神井学園

対象：2歳から17歳まで

② 陽だまり荘

対象：2歳から小学校6年生まで

③ 聖オディリアホーム乳児院

対象：生後2か月から1歳まで

(2) トワイライトステイ

午後5時から午後10時までの夜間一時保育事業で、28年度は延べ758人の利用があった。

① 東京都石神井学園

対象：2歳から17歳まで

② 練馬・光が丘びよびよ

対象：2歳から小学校6年生まで

5 乳幼児一時預かり事業

保護者がリフレッシュしたいときなど、理由を問わずに生後6か月から未就学児の一時預かりを行っている。練馬・光が丘・大泉・関・貫井びよびよで実施しており、28年度は延べ22,552人の利用があった。

6 外遊びの場の提供事業

公園の樹木や土、水などの自然とふれあいながら子供と保護者が自由に遊べる場として、光が丘公園の定期プレーパーク（毎土・日曜日）と、区内の公園などで出張プレーパークを実施している。

28年度は132回実施し延べ17,415人の参加があった。

7 子育て支援啓発講座

育児の悩みを抱えがちな親を対象に、ファシリテーターと呼ばれる推進役とともに、それぞれの悩みを話しながら子育てのノウハウとともに学ぶ講座（ノーバディーズ・パーフェクト）を実施している。

28年度は、全6回の連続講座を4回実施し、43人受講した。

●区立保育園子育て支援事業

地域に開かれた保育所としての機能を拡充するために、全区立保育園で次の事業を行っている。

1 子育て相談

園長や栄養士、看護師が、専門知識や保育園での経験を基に子育てに関する相談に応じている。

28年度は、5,131件（うち電話相談は348件）の相談があった。

2 地域交流事業

季節の行事や園庭開放、園児と一緒に給食を食べる「ふれあい給食」などの事業を各保育園で実施している。また、児童館や保健相談所と協力し、親子で楽しく遊んだり、子育てに関する相談が気軽にできるイベント「子育ての輪」を毎年11月に石神井と光が丘で開催している。

28年度は2,678事業16,833人の参加があった。

●練馬こどもまつり

子どもたちに楽しい遊びを伝えること、親と子の交流の場を提供すること等を目的として、「児童福祉週間にちなみ、原則として毎年5月の第2土曜日に光が丘公園と石神井公園の2か所で開催している。それぞれの会場では木工や手芸、スタンプラリー、ジャンボパチンコなどが行われ、ステージでは、歌やダンスなどが披露される。

28年度は、5月14日に開催し、当日来場者は延べ56,600人であった。



〔28年度周知ポスター〕

(2) 手当・助成

●児童手当などの支給

児童の健全な育成と福祉の向上を目的に、各種手当の支給および子ども医療費の助成を行っている。

なお、子ども医療費の助成と第3子誕生祝金を除き、それぞれの手当には一定の所得制限がある。

1 児童手当

中学校3年生までの児童を養育している保護者に対して支給している。28年度末現在の支給児童数は80,136人である。支給月額はずぎのとおりである。

【子ども一人当たり支給額】			28年度末現在
対象		金額（円）	
0～3歳未満（一律）		15,000	
3歳～小学生	第1子・第2子	10,000	
	第3子以降	15,000	
中学生（一律）		10,000	
所得超過世帯（一律）		5,000	

2 児童育成手当

(1) 育成手当

死亡、離婚、未婚、遺棄等により父または母が

いないか、父または母に重度の障害があり、18歳に達した日の属する年度の末日までの児童を扶養する保護者に支給している。ただし、児童が施設に入所しているときなどは支給されない。

支給月額額は児童1人につき13,500円、28年度末現在の支給児童数は7,814人である。

(2) 障害手当

心身に一定程度の障害のある20歳未満の児童を扶養する保護者に支給している。支給月額額は児童1人につき15,500円、28年度末現在の支給児童数は483人である。

3 第3子誕生祝金

区に1年以上在住している保護者を対象に、第3子以降の子どもが誕生した場合、新生児1人につき20万円を支給している。28年度は579人に支給した。

4 児童扶養手当

死亡、離婚、未婚、遺棄等により父または母がいないか、父または母に重度の障害があり、18歳に達した日の属する年度の末日までの児童を扶養する保護者に支給している。ただし、児童が施設に入所しているときなどは支給されない。

支給月額は、受給者本人の所得が一定所得以上の場合は、所得金額に応じて支給制限を受ける。また、28年度から29年度にかけて制度改正が行われた。改正後は、児童2人目以降の加算額を増額する一方、加算額を毎年見直すため物価スライド制が導入された。また、1人目と同様に児童2人目以降の加算額も所得に応じて支給額が定まる。

児童1人の場合の29年4月現在の支給月額は、全額支給は42,290円（一部支給は42,280円～9,980円）、児童2人の場合9,990円（一部支給は9,980円～5,000円）加算、3人目以降は1人につき5,990円（一部支給は5,980円～3,000円）加算となる。28年度末現在の支給児童数は、6,037人である。

5 特別児童扶養手当

重度の障害、または中度の障害のある20歳未満の児童を扶養する保護者に支給している。ただし、児童が施設に入所しているときなどは支給されない。

29年4月現在の支給月額は、1人につき重度障害児は51,450円、中度障害児は34,270円、28年度末現在の支給児童数は合わせて663人である。

6 子ども医療費助成

乳幼児を対象に乳幼児医療証、小中学生を対象に子ども医療証を交付して、健康保険の一部負担金と入院時食事療養費標準負担額を助成している。

28年度末現在の対象人数は乳幼児医療証が41,081人、子ども医療証が51,774人、合計92,855人である。

7 ひとり親家庭等の医療費助成

母子家庭、父子家庭、両親がいない児童等を扶養する保護者に医療証を交付し、健康保険の一部負担金を助成している。28年度末現在の対象人員は、3,648世帯、5,248人である。

12 幼児教育・保育サービスの充実

【関連文書：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

(1) 就学前の子どもの成長を支える

●区立保育所・私立保育所

保育所は、保護者が就労・病気等のため、家庭で十分な保育が受けられない児童を保護者に代わって保育する施設である。29年4月現在、区には区立保育所60所と私立保育所79所（うち分園3所）がある。

区は、様々な保育サービスに対応するための保育内容の充実や、待機児童の解消に向けた保育所の新設や定員の拡大に努めている。

1 乳児保育

区立保育所では、昭和62年4月に、生後58日からの産休明け保育を開始した。平成29年4月1日現在14所で実施している。また、24所で生後101日から、13所で8か月からの乳児を受け入れている。

私立保育所では、67所で生後58日、1所で生後100日、5所で生後6か月、1所で生後8か月からの乳児を受け入れている。

2 障害児保育

区立保育所では原則として、中・軽度の障害のある幼児を受け入れ、統合保育を行っている。また、私立保育所でも園の状況に応じて受入れを行っている。29年4月1日現在、区立保育所60所に179人、私立保育所45所に89人が在籍している。

3 延長保育

満1歳以上の児童については、全保育所で午前7時30分から午後6時30分（一部私立では時間帯が異なる。）まで保育する。

さらに、保護者の就労等の事情に対応するため、下表のとおり延長保育を実施している。

【延長保育実施状況】

29年4月1日現在

区 分	区 立	私 立
(利用児童数)	(477人)	(783人)
夕方1時間	10所	16所
夕方1時間30分	0所	4所
夕方2時間	20所	53所
夕方2時間30分	0所	2所
朝 30分	20所	23所
朝 1時間	—	1所
朝 1時間30分	—	0所

また、16年4月から、延長保育利用定員の空きを活用した、一日単位の延長保育スポット利用を実施している。28年度は、区立保育所30所で延べ9,226人の利用があった。

4 年末保育

保護者の多様な就労形態に対応するため13年度から開始した。12月29日・30日において午前7時30分から午後6時30分まで保育する。28年度は、区立保育所10所、私立保育所6所で実施し、延べ313人（区立は204人、私立は109人）の利用があった。

5 休日保育

認可保育所が休みとなる日曜日と祝・休日（12月29日～1月3日を除く。）に、仕事のため家庭で保育できないときに、保護者に代わって児童を保育する事業である。対象は区の認可保育所に在園する満1歳以上の児童である。

18年4月から1所、10月から3所、27年4月から1所の区立保育所計5所で実施している。28年度は延べ1,852人の利用があった。

●地域型保育事業

1 家庭的保育事業（保育ママ）

保育士や幼稚園教諭などの資格を持つ、練馬区認定の家庭的保育者（保育ママ）が、自宅の一部を使って家庭的な雰囲気の中で保育をする事業である。29年4月1日現在55名の家庭的保育者が保育を実施している。

対象は、生後58日以上3歳未満の児童で、28年度は、月平均166人の保育を行った。

2 小規模保育事業

6～19人までの乳幼児を保育する民間の保育施設で、区の基準に基づく認可事業である。保育従事者の保育士有資格者割合が10割の施設が小規模保育事業A型、6割以上の施設が小規模保育事業B型、家庭的保育者が行う施設が小規模保育事業C型となる。

29年4月1日現在、A型の小規模保育事業が25か所、B型14か所、C型4か所が開設されている。

3 事業所内保育事業

事業所が主体となって、その事業所の従業員の児童を対象に開設した保育所に、地域枠としてその地域で保育が必要な児童も一緒に保育する事業である。

対象は、生後58日以上3歳未満の児童で、29年4月1日現在、2か所開設されている。

4 居宅訪問型保育事業

障害や疾病等により医療的ケアが必要で、集団保育

が著しく困難である児童を、児童の自宅において1対1で保育する事業である。29年4月1日現在、2人が利用している。

●その他の保育制度

1 認証保育所

大都市の多様化する保育ニーズに対応するため、都が独自の基準を満たす施設を認証し、区が運営費を助成している。また、保護者への保育料一部助成を行っている。29年4月1日現在、26か所開設されている。

2 短期特例保育

家族の疾病、出産、入院などで一時的に保育できなくなったときに、保育員、欠員のある保育室および区立保育所等で乳幼児を保育する制度である。

29年4月1日現在、保育員4人（児童定員各3人）、認証保育所16か所、区立保育所60所、私立保育所59所で定員に欠員が有る場合に保育を行う。28年度は159人、延べ3,181日の保育を行った。

3 一時預かり

保護者の育児疲れ解消、急病や出産など様々な理由で一時的な保育が必要なときに、保育所の専用スペース等で一時預かりを行う制度である。

私立保育所においては、29年4月1日現在29所で実施している。28年度は25所で延べ8,079人の利用があった。

区立保育所においては、2所で実施している。28年度は2所で延べ2,900人の利用があった。

4 病児・病後児保育

病児・病後児保育は、病気の回復期にある児童や、病気の回復期に至らないが、当面急変のおそれのない児童を一時的に保育する事業である。

29年4月1日現在、病後児保育は1か所、病児・病後児保育は5か所で実施している。28年度は、延べ6,741人の利用があった。

●待機児童の解消を目指して

28年度は「待機児童ゼロ作戦」により1,000人以上の定数枠を拡大した。需要を上回る定員枠を確保し、待機児童数は大幅に減少したものの、地域による需給のミスマッチにより、29年4月1日現在、待機児童が48人発生した。さらなる需要増の見込みと地域の需要のミスマッチに対応するため、30年4月までに700人の定員枠を拡大する。

具体的には、認可保育所および地域型保育事業（小規模保育事業）の新規整備により540人、保育ママの配置拡大により30人、バス送迎による3歳児1年保育の導入により80人、既存施設の定員枠拡大により50人の定員枠を拡大する。

【保育所数・児童定員・待機児童数の推移】

各年4月1日現在

年次	保育所数（所）			児童定員（人）			待機児童（人）
	区立	私立	合計	区立	私立	合計	
25	60	41	101	6,567	3,318	9,885	578
26	60	48	108	6,585	3,922	10,507	487
27	60	65	125	6,596	5,285	11,881	176
28	60	75	135	6,621	6,120	12,741	166
29	60	79	139	6,715	6,586	13,301	48

●私立保育所等への助成の充実

私立保育所等の誘致を進めるにあたり、国および都の補助金を活用して、保育事業者へ施設整備や運営に対する財政的な援助を行っている。

●幼稚園の現況

幼児期は、心身の発達の基礎を培う重要な時期である。

近年は、幼児を取り巻く家庭環境も大きく変わってきており、幼稚園の果たす役割はますます大きくなっている。

区では、私立幼稚園と公立幼稚園における保護者負担の格差是正を目的として、入園料および保育料の助成を行っている。28年度は、約19億4,531万円を助成した。一方で区立幼稚園においては、保護者の負担能力に応じて保育料を設定し、就園の機会を確保している。

私立幼稚園に対しては、教育環境整備への補助等を行い、幼児教育の一層の充実を図っている。

多くの私立幼稚園で保育が必要な在園児を、幼稚園教育時間の前後に、幼稚園内で保育する預かり保育を実施している。

区立幼稚園は、北大泉、光が丘むらさき、光が丘さくらの3園があり、4・5歳児を対象とした2年保育を実施している。

また、この3園において心身障害児を受け入れた教育を行っている。

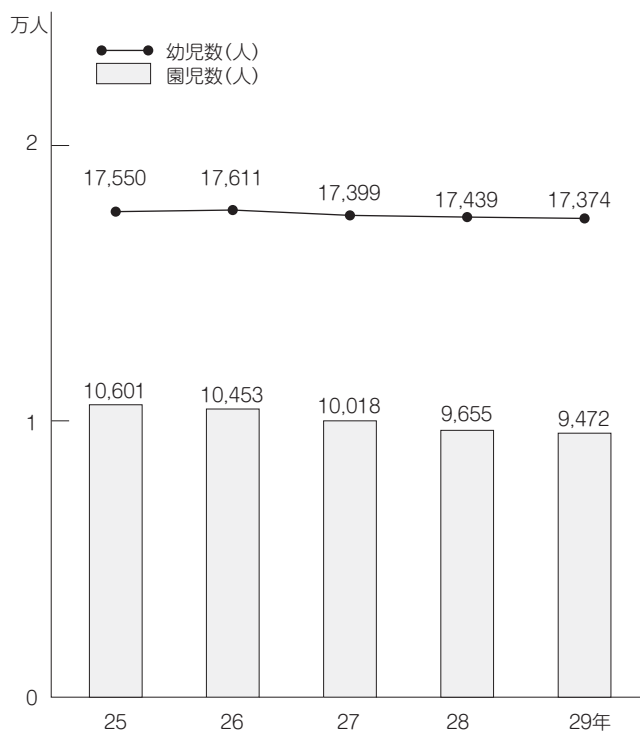
29年4月からは、1歳児を対象とした1年預かり保育を実施している。

〔区内の幼稚園・保育所の入園（入所）状況〕

29年5月1日現在

区 分		3歳児 (人)	4歳児 (人)	5歳児 (人)	計 (人)
幼 児		5,906	5,816	5,652	17,374
幼稚園 児数	区立3園	0	123	138	261
	私立39園	3,061	3,075	3,075	9,211
	計	3,061	3,198	3,213	9,472
区立・私立保育所 入所者数 計		2,433	2,387	2,236	7,056
幼稚園・保育所 合 計		5,494	5,585	5,449	16,528

〔幼児数に占める幼稚園児数の推移〕



注：幼児数は各年5月1日現在の3～5歳児(住民基本台帳による)。園児数は各年5月1日現在、練馬区内の幼稚園に入園している人数。

●練馬こども園

区では、これまで以上に教育と保育を充実させ、子どもの教育や保育について保護者の選択の幅が広がるよう、つぎの3つの取組を行う私立幼稚園を区独自の幼保一元化施設「練馬こども園」として認定している。29年4月1日現在、認定園16園、定員1,135人となっている。

練馬こども園が3歳児以降の保育の受け皿となることで、待機児童解消に貢献するとともに、園児確保につながっている。

1 長時間預かり保育の拡大

通常の保育を行う日に加え、夏休みなど長期休業中も11時間保育を実施する。

2 認証保育所等との提携

主に2歳児までを対象とする認証保育所や小規模保育事業者などとの間で、卒園児受け入れに関する提携に努める。

3 教育・保育の質のさらなる向上

幼稚園と保育所の間での職員交流や合同研修への参加などを実施している。

13 子どもの居場所と成長環境の充実

【関連文書：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

(1) 学童期の子どもの成長を支える

●学童クラブ

学童クラブは、保護者の就労等により保育を必要とする小学校に在籍する児童の健全育成を図る施設である。28年度末現在、92の区立学童クラブを開設している。

内訳は、89学童クラブ（児童館・厚生文化会館・地区区民館内29、小学校内47、単独13）と3ねりっこ学童クラブ（ねりっこ学童クラブの詳細は、本ページ右側の「練馬型放課後児童対策事業「ねりっこクラブ」を参照。」）となっている。

昭和57年度から軽・中度障害児も受け入れており、平成28年度末現在、83クラブに153人（内、ねりっこ学童クラブでは3クラブに7人）が在籍している。

また、27年度から一部の学童クラブで、高学年（小学校4～6年生）の受入れを行っている。

1 保育日

月曜日～土曜日（国民の祝日、12月29日～1月3日を除く）

2 保育時間

- (1) 月曜日～金曜日：放課後～午後6時（夏休み等の学校休業日は午前9時～午後6時）
- (2) 土曜日：午前9時～午後5時

注：28年度末現在、区立委託学童クラブ（28）および、ねりっこ学童クラブ（3）では、朝（午前8時から）と夕方（午後7時まで）の延長保育を実施している（有料）。

【留守家庭児童数と学童クラブ在籍者数の推移】

各年10月1日現在

年 度	26	27	28
学校数	65校	65校	65校
児童数	15,980人	16,538人	16,503人
留守家庭児童数	5,461人	5,858人	6,184人
	34.2%	35.4%	37.5%
学童クラブ数	92か所	92か所	92か所
在籍者数と 在籍者数割合	3,884人	4,141人	4,325人
	71.1%	70.7%	69.9%

注：①留守家庭児童とは、父母（保護者）が就労などにより放課後に家庭で保育を受けられない状態にある児童。（区内学童クラブ在籍児童含む）

②児童数は1～3年の在籍児童数、在籍者数の割合は、留守家庭児童数に対する学童クラブ在籍者数の割合。

③学童クラブ数、在籍者数にはねりっこ学童クラブを含む。

●学校応援団

PTAや町会・自治会などの地域住民からなる「学校応援団」は、小学校の児童および地域のために学校施設を有効活用し、地域の人材を確保して、「児童放課後等居場所づくり（ひろば）事業」や「学校開放事業」を行っている。

16年度から事業を開始し、23年3月末までに全小学校65校に設置した。

地域の人材を活用した「地域教育資源活用事業」や学校施設を活用した「学校施設活用事業」、登下校時児童安全誘導などを行う「安全管理事業」を実施している学校もある。

ひろば事業では、児童は、放課後帰宅せずにそのまま、学校の校庭、図書室、体育館、ひろば室などで、自主遊びや宿題、読書などを行うことができる。

また、学校応援団が、地域の人材の知識や経験を活かした企画・運営をする点に特色がある。

●練馬型放課後児童対策事業「ねりっこクラブ」

ねりっこクラブは、小学校の施設を活用して、「学童クラブ」と「学校応援団ひろば事業」のそれぞれの機能や特色を維持しながら、一体的に運営する事業である。

保育を必要とする児童を対象とした「ねりっこ学童クラブ」と、実施校の児童なら誰でも登録できる「ねりっこひろば」があり、児童の成長などに合わせて選択することができる。

28年4月から3校で開始し、29年4月から8校（豊玉小、田柄第二小、向山小、中村西小、北町西小、高松小、関町小、大泉学園小）で実施している。31年度までに20校、将来的には全小学校での実施を目指す。

なお、「ねりっこ学童クラブ」の保育日、保育時間などは区立学童クラブと同じである。

●夏休み居場所づくり事業

夏季休業期間における子どもたちの安全な居場所づくり、学童クラブの待機児童対策等として、学校応援団ひろば室を活用して児童の見守りを行っている。

【夏休み居場所づくり事業実施状況】

年 度	26	27	28
実施校数	6校	8校	8校

●放課後児童等の広場（民間学童保育）事業

NPO 法人その他の団体が実施する子育て支援事業で、区の基準を満たしている場合に、区が運営費等の一部を助成する。平成 28 年度末現在、5 か所で運営されている。

(1) 「放課後児童の広場」事業

放課後の保育が受けられない小学生を対象に、放課後や学校休業日の居場所を提供し、健全育成を図る。

(2) 「子育ての広場」事業

乳幼児を持つ親子が気軽に集い、交流できる場を提供する。

(3) 「乳幼児の一時預かり」

保護者の代わりに乳幼児を一時的に預かり保育する。

●児童館（室）

幼児・小学生などの健全育成を図るため、「室内遊び場」として児童館（室）を設置している。

28 年度末現在、児童館等の施設は児童館 17 か所、厚生文化会館児童室 1 か所、地区区民館 22 か所である。28 年度は、1 日平均で 1 館（室）当たり 91 人の児童が利用した。

〔児童館（室）利用状況の推移〕

（単位：人）

年度 館名	26	27	28
(児童館)			
栄 町	30,747	30,377	31,380
中 村	63,193	61,860	63,491
平 和 台	34,438	36,813	39,543
春 日 町	26,446	28,869	32,111
北 町	30,024	34,081	35,227
光 が 丘	50,567	50,227	55,302
光が丘なかよし	79,926	79,110	86,970
土 支 田	31,238	33,259	33,799
南 田 中	47,889	45,688	45,129
三 原 台	32,429	17,650	38,816
石 神 井	31,642	31,751	25,332
石 神 井 台	41,151	45,518	42,071
上 石 神 井	36,396	38,385	41,233
関 町	38,172	33,416	33,731
東 大 泉	41,243	45,627	70,979
西 大 泉	30,501	30,791	33,581
北 大 泉	30,098	29,676	28,598
(児童室)			
厚生文化会館	30,821	30,006	30,559
地 区 区 民 館	370,636	419,838	319,441
合 計	1,077,557	1,122,942	1,087,293

注：高松地区区民館は改修工事のため、28 年 3 月から 29 年 3 月まで休館した。

児童館（室）では、遊びの指導や各種クラブ活動のほか、映画会、子どもえんにちなどの催しを行っている。また、つぎのような事業を行っている。

1 乳幼児や保護者対象事業

乳幼児を対象とした子育て支援事業や、保護者を対象とした子育てに関する事業を行っている。

また、子育てに関する相談事業、子育てサークルの支援、子育て情報の提供等、子育てネットワークの構築のための積極的な事業展開を行っている。

2 中高生向け事業

栄町・石神井・北大泉・土支田・春日町・中村・南田中・北町・関町・石神井台・西大泉・三原台の 12 児童館では週 2 回、光が丘・上石神井・平和台・東大泉の 4 児童館では月～土曜日に、「中高生の居場所づくり事業」として中高生のための時間を設けている。

中高生の居場所と自己実現の場として交流や音楽活動等を行っており、通常の利用時間が午後 6 時までのところ、実施日は中高生だけが午後 7 時まで児童館で過ごすことができる。

3 光が丘なかよし児童館の事業

(1) 「中高生の居場所づくり事業」

月～土曜日の午後 6 時 15 分から午後 8 時に夜間開放を実施している。

(2) 「親子のふれあう場等提供事業」

日曜・祝日の午前 9 時から午後 5 時まで施設開放を実施している。

14 教育の質の向上

【関連文書：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

(1) 幼稚園・保育所と小学校との連携推進

●接続期（幼児期から児童期）を円滑にするための取組

幼児期の教育・保育は、小学校以降の生活や学習などの基礎を培う極めて重要なものであることから、幼児と児童との交流など、幼稚園・保育所と小学校との連携が求められている。

また、小学校への入学当初に、“授業に集中できない”、“先生の話が聞けず授業が成立しない”などのように、小学校の生活や学習に適応できない、いわゆる「小1問題」と呼ばれる課題がある。

こうした状況を受け、24年5月に、幼児教育・保育と小学校教育との連携の在り方などについて協議し、子どもの望ましい成長と発達に向けて適切な支援を行うため、「練馬区幼保小連携推進協議会」を設置した。

幼保小連携の取組の充実に向けて、教員・保育士を対象とした研修や意見交換の場の設定等の取組を実施するとともに、保護者向けリーフレット「もうすぐ1年生」を発行している。

(2) 小中学校の教育内容を充実する

●人権教育および豊かな心を育成する教育を推進するために

全ての子どもが人権尊重の理念を正しく理解するとともに、人権尊重の精神を行動で示すことができるよう、人権教育を推進している。また、家庭や地域と連携して、社会貢献の精神の育成を図っている。

【具体的な取組例】

- ・教員で構成する「人権教育推進委員会」による研修の充実（28年度実績9回）
- ・人権尊重教育推進校（28年度 南町小学校、開進第二中学校）からの研究報告の実施
南町小学校：東京都教育委員会人権尊重教育推進校紙上発表の実施
開進第二中学校：東京都教育委員会人権尊重教育推進校紙上発表の実施
- ・中学校生徒の職場体験の実施（28年度 全校）

●教育指導の充実

教育委員会は、すべての教職員が意欲的に教育活動に参加し、学校が組織として機能するよう指導・支援に取り組んでいる。

また、教育課程の実施については、指導内容や指導方法の工夫・改善および授業の質的向上に努めるよう、各学校に対し指導・助言を行っている。

【具体的な取組例】

- ・教育課程編成への調査・評価などの適正な管理を行っている。
- ・学校訪問等により各校の課題改善等に学校と一体となって取り組んでいる。（28年度 1園、25校に訪問）
- ・教職員の資質向上等のための各種研修会を実施している。（28年度 48分野の研修会を実施）

●教員の資質・能力の向上のために

学校教育支援センターでは、つぎのような取組を行っている。

1 教員研修

区内小中学校の教員を対象に研修を行っている。今後は、教科等の専門性の向上に向けた実践的研修を構築していく。

- (1) 音楽実技研修会（28年度1回12人参加）
- (2) 理科実技研修会（28年度3回延べ134人参加）
- (3) 学校教育相談研修会（28年度28回延べ1,249人参加）
- (4) ソーシャルスキルトレーニング研修会（28年度2回延べ65人参加）
- (5) 登校支援研修会（28年度1回30人参加）
- (6) 教育相談研修会（28年度1回47人参加）

2 教育情報の発信

(1) 教育情報の収集と提供

各種の教育研究資料や教育図書等を収集し、教職員が閲覧できるようにしている。資料は校務支援システムを利用して区立学校の教職員が検索できる。

(2) 教科書展示会

教職員および区民を対象に、教科書の法定展示会を毎年6～7月にかけて14日間開催し、さらに採択替えの前年度には10日間の特別展示会を開催している。28年度は6月17日～6月30日の14日間、法定展示会を開催し、延べ15人の来場があった。

なお、学校教育支援センター内の教科書セン

ターでは、現在使用している教科書に加え、これまで使用した教科書を常設展示している。

●学ぶ喜び、わかる喜びをはぐくむために

学校教育支援センターでは、つぎのような取組を行っている。

1 教材の研究

適応指導教室用に「3年進路授業資料」を作成し、中学校全校などに配布した。

2 科学教室

科学に興味を持つ小中学生対象に、科学的な見方・考え方を育てるため、科学教室を開催している。

(1) 小学校科学教室（年間）

系統性のある内容とするため、3期制で計11日間実施した。（28年度201人参加）

(2) 中学校科学教室（夏休み期間）

夏休み中の5日間（午前中のみ）実施した。（28年度27人参加）

3 科学セミナー

27年度から、小学4～6年生を対象に科学教室の一部を委託し、科学セミナーとして実施した。（28年度2日間110人参加）

●確かな学力の定着・向上と主体的に学ぶことができる子どもを育てる教育を推進するために

社会の変化に主体的に対応し行動できる子どもの育成を目指し、一人ひとりの個性を伸ばして、学ぶことの楽しさや達成感を体得できるよう教育の充実を図っている。

1 一人ひとりの確かな学力の定着・向上を図る

- ・学力向上支援講師を配置（28年度小学校58校、中学校19校）
- ・習熟度別グループ学習や個に応じた指導を充実するために教員の加配を実施（28年度小学校65校、中学校31校）

2 日本人としてのアイデンティティをはぐくみ、国際社会に貢献できる能力や態度を培う

- ・外国語活動指導助手を配置（28年度 小学校5・6年生 中学校全学年）
- ・中学校生徒の海外派遣を実施（28年度68人・オーストラリア8日間）

3 特色ある教育課程を編成し、教育の質を高める

- ・二学期制の良さを生かした「新たな三学期制」を28年度から実施
- ・確かな学力・体力の定着・向上等のため土曜授業を実施（28年度 小・中学校年間7回）

●小中一貫教育の推進

「練馬区立小中一貫教育校設置に関する基本方針」ならびに「練馬区小中一貫教育校実施計画」に基づき、23年4月に施設一体型小中一貫教育校大泉桜学園を開校した。大泉桜学園では、小中一貫教育における教育課題の研究などを進めた。24年2月には「練馬区小中一貫教育推進方策」を策定し、全中学校区へ研究や実践を広げた。

25年11月から、学識経験者、保護者、校長などで構成される練馬区小中一貫教育推進会議を設置し、27年12月に小中一貫教育の推進方針に関する提言を受けた。

28年6月に新たに策定した「練馬区小中一貫教育推進方針」では、今後練馬区が進める小中一貫教育の方向性について示している。

また、26年2月に策定した「知的障害学級における小中一貫教育推進方策」に基づき、知的障害学級における指導内容の段階表の作成を進めている。

(3) 教育環境を充実する

●施設の整備

1 校舎等の改築

耐震補強工事では十分な耐震性能を確保できない学校施設について、改築により耐震化を進めている。28年度は、開進第四中学校の校舎棟が竣工するとともに、大泉東小学校の改築工事に着手した。また、下石神井小学校の実設計および大泉西中学校の基本設計を完了した。

石神井小学校は、「練馬区立施設建築安全基本方針」に基づく仮設建築物の解消と合わせて、校舎等の改築を行う。28年度は、基本設計を完了した。

また、順天堂大学医学部附属練馬病院の新病棟整備のため、石神井東中学校屋内運動場等の改築による移転を進めており、前年度に引き続き改築工事を進めた。

なお、改築の際には、太陽光発電設備の設置など自然エネルギーの活用や省エネルギーの仕組みを導入し、国からエコスクール（環境を考慮した学校施設）の認定を受けている。

2 校舎等の大規模改修工事

小・中学校の施設や設備は、経年による老朽化が進んでおり、長寿命化を図るためには、日頃から維持補修を行っていくことが重要である。そのため安全性・利便性・快適性を備えた教育環境の確保と、大切な区民の財産を良好に管理する観点から、定期的・計画的な保守点検や必要に応じた改修工事等を行っている。28年度は主に以下の大規模改修工事を実施した。

[学校施設の主な改修工事実施状況] 28年度

改修工事件名	小学校	中学校
①校舎屋上防水等工事	3校	2校
②トイレ改修工事	3校	3校
③給水設備改修工事	2校	1校
④プール等改修工事	2校	2校
⑤水飲栓直結給水化工事	1校	4校
⑥受変電設備改修工事	2校	1校
⑦防犯カメラ更新工事	59校	30校
⑧給食室改修工事	1校	－

3 校地の取得

児童・生徒の教育環境を良好にするため、校地の面積や校舎等の配置を勘案し、学校が有効に活用できる用地を取得している。

4 学校の緑化

みどり豊かなうるおいのある学校環境を整備し、子どもたちの緑化意識をはぐくむ環境学習の場作りを目指して、校庭の芝生化、屋上緑化、みどりのカーテン（壁面緑化）の整備に取り組んでいる。

28年度までに、小学校34校、中学校4校の校庭の芝生化および小学校7校、中学校6校の屋上緑化を実施した。また、小学校52校、中学校5校にみどりのカー



〔中村小学校の校庭芝生〕
テンを整備した。

●小・中学校の現況

29年5月1日の小・中学校の現況は、つぎの表のとおりである。

なお、学級編制について、小学校第1学年は35人を1学級とし、その他の学年は40人を1学級とする。ただし、小学校第2学年・中学校第1学年は35人を1学級として学級編制することができる。

[小・中学校の児童・生徒・教員数] 29年5月1日現在

区 分		小学校	中学校
学校数（校）		65	34
学級数（学級）		1,090	413
児童・生徒数	男（人）	17,062	7,117
	女（人）	15,797	6,457
	計（人）	32,859	13,574
教員数（人）		1,648	812

●学校選択制度

4月に中学校に入学する生徒を対象に、一定の受入れ人数枠の範囲で、希望により中学校を選ぶことのできる「学校選択制度」を実施している。

受入れ人数枠に対して希望者が多く、辞退者等を見込んでも超過する場合には抽選を実施している。29年度入学者の選択希望状況は、28年10月1日現在の学齢者5,701人に対して、通学区域外の学校を選択希望した生徒は1,249人（全体の21.1%）であった。

●教材等の整備

全校が共通して必要とする、机・椅子、副読本の購入や黒板の整備などは、教育委員会ですべて行っている。学校により内容が異なる教材教具の購入や修繕などは、各学校に予算を配当し、直接学校で執行している。

●ICT環境の整備

計画的に「教育の情報化」を推進している。パソコン教室用パソコン、校務用パソコンを整備・更新した他、26年度から順次、校内LANを敷設し、教室内のICTインフラの整備を実施した。また、28年12月に「練馬区学校ICT環境整備計画」を策定した。

●区立学校の適正配置の推進

「練馬区学校施設管理基本計画（平成29年3月）」により、区立小中学校の適正規模を12～18学級とした。

児童生徒数の動向を踏まえ、学校の適正規模を確保し、児童生徒が良好な教育環境の中で学び、成長することができるよう、学校の適正配置を進めている。

(1) 過小規模校の対応

いずれも過小規模で、改築が必要な時期が迫っている旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校について、「旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校の3校を小中一貫教育校へ再編する対応方針（案）」を定め、地域との合意形成を進めている。

また、生徒の少人数化が進み、28年度は生徒数114人、4学級となった光が丘第四中学校を、在校生が全員卒業する30年度末に閉校することと

し、「練馬区立光が丘第四中学校適正配置実施計画」を策定した。この計画に基づき、閉校に向けて光が丘第四中学校の教育活動を支援する。

(2) 過大規模校の対応

過大規模校であり、今後も児童数が増加すると見込まれる中村小学校の教室数の不足を回避するため、30年度の入学から、中村小学校の通学区域の一部を中村西小学校に、中村西小学校の通学区域の一部を練馬第三小学校とする通学区域の変更を実施する。

(4) 児童・生徒の健やかな体の成長を促す

●校外学習

実地で見学や体験などを行うことのできる校外学習事業を、積極的に推進している。実施状況はつぎの表のとおりである。

〔校外学習事業実施状況〕		28年度		
区 分	場 所	日 数	参加人数 (人)	参加校数 (校)
移動教室 (小学5・6年)	軽井沢、下田、 武石、岩井	(5年) 2泊3日	5,024	65
		(6年) 3泊4日	5,288	65
移動教室 (中学2年)	軽井沢(湯の丸スキー場) 武石(番所ヶ原スキー場)	3泊4日	4,330	34
臨海学校(※) (中学1年)	下田、岩井	3泊4日	3,221	34
林間学校(※) (中学1～3年)	軽井沢、武石	3泊4日	294	6
修学旅行 (中学3年)	関西方面、 東北方面	2泊3日	4,667	34

※：臨海学校、林間学校は希望参加

●学校災害

児童・生徒が、学校管理下で災害にあったときの災害給付等を目的として制定されている「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づき、独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を結んでいる。

共済掛金は、児童・生徒1人につき年額945円（要保護は年額65円）で、区が全額負担している。

学校管理下における災害の多くは、すり傷、打撲、ねん挫、骨折等である。

●アレルギー疾患対策

すべての学校教職員がアレルギーに対する共通認識をもち、アレルギー疾患がある児童生徒が、安全で安心な学校生活が送れるように努めている。

●学校給食

1 学校給食の充実

区では、食育の「生きた教材」として学校給食を活用している。また、学校ごとにきめ細やかな調理をするため、全小・中学校において、自校調理または親子調理のいずれかの方式を採用した完全給食を実施している。

(1) 献立

文部科学省により示されている学校給食摂取基準を基に、学校給食における児童・生徒1人1回当たりの「学校給食の標準食品構成表」に沿って栄養バランスのとれた献立を作成している。

(2) 米飯給食

日本の食生活の根幹である米飯を通じて望ましい食習慣の形成を図るため、昭和55年7月から米飯給食を開始し、現在週3.5回以上実施している。

(3) 衛生管理

各学校に対して、安全衛生巡回指導や調理員・栄養職員等への研修を実施し、学校給食における衛生意識の高揚を図っている。

また、使用する食材料やできあがったおかず、調理器具等について、定期的に専門の検査機関で検査し、衛生管理の徹底に努めている。

〔学校給食実施状況〕 29年5月1日現在

区 分		小学校	中学校
自 校 (81校)	給食実施食数 学校数	30,654食 55校	12,496食 26校
親子校 (18校)	給食実施食数 学校数	4,877食 10校	2,497食 8校
計 (99校)	給食実施食数 学校数	35,531食 65校	14,993食 34校

2 学校給食調理業務民間委託の導入

区が持つ知識や経験を委託先と共有し、サービスの維持・向上と効率化を図るため、区は、順次、学校給食調理業務を民間に委託している。

委託の内容は、調理業務、配缶・運搬、食器洗浄・消毒、その他調理に付随する作業である。献立の作成や食材の購入など、学校給食の運営は、学校と教育委員会が責任を持って行っている。29年3月現在、小・中学校73校に民間委託を導入している。

15 家庭や地域と連携した教育の推進

【関連文書：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

(1) 学校との連携を推進する

●家庭および地域社会に開かれ、

信頼される学校づくりを推進するために

区は、各幼稚園、各小・中学校が取り組む教育活動を支援するとともに、家庭・地域との連携を推進している。

1 外部人材等の活用

多様な知識、経験を持つ地域人材や専門家などを、総合的な学習の時間や部活動等で活用している。

(1) 28年度活用例

- ・外国の文化への理解を深める学習
- ・日本の伝統文化・芸能（落語・相撲・能等）や昔遊び、もちつきなどの体験学習
- ・学級農園や地域農家の畑で練馬大根作りなどの農作業体験やたくあん漬け体験など

(2) 28年度 部活動外部指導員活用実績

- ・運動部 147、文化部 82

2 学校評価の推進

学校評議員や保護者などを委員とする学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の推進に努めている。

●学校評議員制度

地域や社会に開かれた学校づくり推進のため、12年度に開始し、現在、全幼稚園3園、全小・中学校99校で実施している。委員は、教育に関する識見を有する方に、教育委員会が委嘱している。

●学校安全安心ボランティア事業

16年度から、全小学校65校で活動している。

児童の安全を高めるため、ボランティア（保護者や地域住民）による来校者への声かけなどを行っている。

また、児童とボランティアと一緒に給食を食べる「ふれあい給食」などにより、その交流を進めている。

●学校安全対策事業

27年4月から警察官OBによる学校防犯指導員を増員し、防犯施策等に関する助言、指導および支援を充実している。

また、学校、地域等が連携して行う通学路における児童の見守り活動を補完するため、28年度には小学校の通学路への防犯カメラを132台増設し、26年度から

設置したものと合わせ、全小学校65校に計325台を設置した。

●教育委員と児童・生徒、保護者との意見交換会

教育委員会の仕組みについて理解を深めるとともに、意見や要望を直接聞き、教育施策に反映させるため、13年度から毎年度開催している。28年度は、小学校および中学校あわせて3校で開催し、通算の開催校は62校となった。

●広報活動

「教育だより」を年4回発行している。また、区ホームページでも、教育委員会の議事録、学校・幼稚園の紹介など情報の提供に努めている。

(2) 家庭・学校・地域で連携して 青少年の健全育成を推進する

●青少年育成活動方針目標

練馬区青少年問題協議会・練馬区青少年対策連絡会で、区の青少年健全育成のための施策および青少年団体の活動の基本方針を決定している。29年度の方針は以下のとおりである。

- 1 心のかよう明るい家庭づくりを進めよう
- 2 青少年の社会参加の機会を増やそう
- 3 健全で安全な社会環境づくりを進めよう
- 4 家庭・学校・地域・関係機関の連携を深めよう

●家庭・地域社会の教育力の向上

家庭は、青少年が育つ場であり、身近にいる大人の行動が青少年の人間形成に大きく影響している。家庭教育の重要性を認識するとともに、地域ぐるみで支えていくことが必要である。地域では、家族のつながりを深めるきっかけになるよう、親子等で参加ができる行事を行っている。

●練馬区青少年問題協議会

区長の附属機関として、区の青少年施策の基本的な方針や問題について審議し、その結果を区に具申している。

●練馬区青少年対策連絡会

練馬区青少年問題協議会の下部組織として、諮問を受け、青少年育成活動方針(案)等の検討を行っている。

●練馬区青少年育成地区委員会

地域住民のボランティア組織で、17 地区に設置し、約 2,200 人の委員が活動している。

主な活動は、スポーツ、レクリエーション、文化活動などを通じた青少年の育成である。また、青少年の自主性と社会性を育むことを目的に、企画から当日の運営までを青少年が行う事業(高齢者との交流会、地域の子ども向け事業)を実施している。このほか、青少年の意見を地域の大人に聞いてもらう機会として、中学生の意見発表会などの事業も行い、青少年が自らを表現する場を提供している。

また、区では、家庭や地域の教育力の向上を図るため、青少年育成地区委員会を対象に研修会を開催している。

① 「子ども・若者に必要な居場所とは何か？」

- ・実施日 28 年 11 月 1 日
- ・講師 NPO 法人 文化学習協同ネットワーク代表理事 佐藤 洋作氏
- ・会場 生涯学習センター
- ・参加者 189 人

② 「番組制作を通して身につける考える力と協調性」～中学生のための情報番組制作ワークショップを例に～

- ・実施日 29 年 2 月 15 日
- ・講師 日本大学芸術学部放送学科主任教授 鈴木 康弘氏
- ・会場 生涯学習センター
- ・参加者 157 人

●練馬区青少年委員会

各小学校の通学区域から 1 人ずつ、小・中学校校長会から代表各 1 人の計 67 人を委嘱している。

ジュニアリーダーの養成、地域の子ども会事業や、地域懇談会を開催するなど、地域・学校・区をはじめ、委員相互の連携を図っている。

●健全で安全な社会環境づくりと非行防止の推進

青少年をとりまく社会環境の変化に対応するため、青少年団体などと協力し取り組んでいる。

1 「練馬区子どもたちを健やかに育てる運動」 (「健やか運動」)

青少年の非行防止と健全育成をすべての区民に認識してもらい、区民全体の運動として推進しようというもので、主につぎのような活動を行っている。

(1) 「健やか運動」協力店

コンビニエンスストアや飲食店など、青少年の出入りの多い店に対し、「健やか運動」協力店のステッカーを掲示し、子どもたちへの呼びかけ等の協力を依頼している。29 年 4 月 1 日現在、1,594 店が協力店として活動している。

(2) 「タベの音楽」の放送

子どもたちに帰宅を促すことを目的に、ナレーションに合わせて「タヤけ小やけ」の音楽を毎夕、区防災無線設備を利用して放送をしている。

(3) 「健やか運動」の PR

毎年、子どもたちから募集した原画を使ったカレンダーを作成し、健全育成推進事業で活用をしている。

(4) 成人向け雑誌自動販売機等実態調査

青少年育成地区委員会に委託し、毎年、コンビニエンスストアやレンタルビデオ店での自主規制の状況や雑誌自動販売機等実態調査を行い、現状の把握と改善を行っている。

【成人向け雑誌自動販売機などの調査結果】

項 目	27 年	28 年
自動販売機	6 台	6 台
レンタルビデオ店	13 店	12 店
成人向け取扱いあり	13 店	12 店
コンビニエンスストア	235 店	236 店
24 時間営業	225 店	224 店
成人向け取扱いあり	191 店	182 店

2 「社会を明るくする運動」の推進

法務省が実質的な統括主催の運動である。区では、青少年関係団体・機関による「練馬区推進委員会」を設置し、毎年 7 月に「フェスティバル」、「社会を明るくする運動のつどい」を行っている。

3 地域における子どもたちの安全のために

「子ども防犯ハンドブック」の配布(小学校対象)、子どもたちの緊急避難所事業を実施している PTA 等地域団体への「ひまわり 110 番」標示板等の提供、緊急避難所見舞金支給制度を実施している。

●学習の機会の充実

様々な講座の企画運営を、PTA・生涯学習団体・NPO 等に委託している。区民参加と地域の教育力向上を図るとともに、各講座は、地域における子どもたちの居場所の一つとなっている。

1 子育て学習講座

子育てや子どもの教育に関する様々な課題等を学習する場として実施している。28 年度は、31 講座実施し、

延べ 896 人が参加した。

2 父親育ち講座（ねりまイクメン講座）

父親が育児や家事について学ぶ機会を提供するとともに、子どもと父親・父親同士の交流を図る場として実施している。28 年度は、10 講座実施し、延べ 205 人が参加した。

3 ねりま遊遊スクール（子どもの居場所づくり）

放課後や休日などに、公共施設等を会場に、子どもたちが遊びや体験活動・学習の機会を得るための場として実施している。28 年度は、421 講座実施し、延べ 13,597 人が参加した。

4 ねりま遊遊スクール（子どもによる講座づくり）

中学生が、自ら講座の企画運営に関わることで、その自主性を育むとともに、地域における小学生と中学生の交流を図る場として、14 年度から中学校の部活動等の団体に委託し、実施している。28 年度は、17 講座実施し、延べ 479 人が参加した。

5 すまいるねりま遊遊スクール

主に知的障害のある子どもを対象に、居場所づくりおよび精神面での成長・発達を促す場として実施している。28 年度は、16 講座実施し、延べ 215 人が参加した。

6 子供安全学習講座

子ども自身が犯罪や災害などの危険から身を守る方法を学んだり、大人が子どもの安全に関する知識を得る場として実施している。28 年度は、5 講座実施し、延べ 92 人が参加した。

(3) 青少年の自主的な活動を支援する

●社会参加の促進

青少年が、単に行事に参加するだけでなく、その行事の企画段階から積極的に関わりをもち、意見を述べる機会を増やすことで、青少年自身の主体性と社会の一員としての役割意識をはぐくんでいる。

1 青少年リーダーの養成

小学 5 ～ 6 年生、中学生を対象に、グループ活動の楽しさやルール、レクリエーション活動の技術や知識などを体験しながら学ぶジュニアリーダー養成講習会を行っている。

また、講習会を修了した高校生以上の青少年を対象に、青年リーダーを養成している。青年リーダーは、子どもたちの指導、育成に当たっているほか、小学校を中心に行われる子ども会事業など、地域の活動に参加、協力をしている。

2 成人の日のつどい

新成人の新たな門出を祝い、毎年 1 月の第 2 月曜日に区内在住の新成人を対象として「成人の日のつどい」

を開催している。28 年度は、1 月 9 日に「としまえん特設会場」で行われ、対象者 7,051 人の 63.6% に当たる 4,482 人の参加があった。

3 練馬子ども議会

未来を担う子どもたちが、練馬区について区長や区職員と意見交換を行うことを通して、区政や区議会について理解を深め、区政への参加を促すことを目的に開催している。

28 年度は、中学生 40 人が「子ども議員」として参加した。

8 月 1 日に議場で、グループごとに、「若者の選挙への意識を高めるための取組について」などのテーマに基づき政策提言発表を行った。



〔28 年 12 月発行の
練馬子ども議会報告書〕

4 人権学習

現代社会の様々な人権問題に関する学習を、生涯各期にわたり推進するため開催している。

- (1) 子供のための人権人形劇（2 回実施、延べ 152 人参加）
- (2) 青少年のための人権学習講演と映画のつどい（356 人参加）

5 情報教育推進事業

情報を正しく判断する能力（情報リテラシー）を育成するため実施している。

- (1) 中学生のための情報番組制作講座
日本大学芸術学部運営を委託し、地域への取材、スタジオ収録など、実際に番組を制作している。28 年度は、18 人が参加した。
- (2) 親子 NIE 講座

小学生親子を対象に、新聞に親しみ読む習慣を身につけるために、新聞スクラップなどの新聞活用学習 (Newspaper in Education) を実施している。28 年度は、延べ 75 人が参加した。

6 珠算コンクール

珠算の技術向上と発展を図るため、小・中学生を対象に、練馬区珠算教育連盟との共催で開催している。28 年度は 174 人が参加した。

7 若者自立支援事業

就労が困難な若者（15 ～ 39 歳）とその家族等に対する相談・支援等の自立支援事業を、文化学習協同ネットワーク（※）に委託し実施している。28 年度は、延べ 4,701 人が利用した。

※文化学習協同ネットワーク：

ねりま若者サポートステーション（厚生労働省事業）を運営する NPO 法人

●青少年の活動の場

1 区立秩父青少年キャンプ場

青少年が自然に親しみながら共同生活の体験を積み重ねることができるよう、秩父市（埼玉県）の秩父さくら湖を望む山腹に開設している。

バンガロー 4 棟、炊事場 2 棟、集会所 1 棟を備えており、110 人の宿泊（テントを含む。）ができる（夏休み期間は常設テント 15 張を開設）。

利用期間は毎年 5 月 1 日～10 月 31 日で、28 年度は延べ 1,827 人の宿泊があった。

2 民間遊び場

子どもたちが身近なところで気軽に遊べるよう民間の空き地を遊び場としたものである。管理と運営は、地域住民の自主的団体である管理委員会が行っている。29 年 4 月 1 日現在 23 か所、延べ面積 20,579.54㎡となっている。

3 公有地一時開放遊び場

公有地が本来の目的（公園・道路等）に使用されるまで、子どもの遊び場として一時的に開放している。運営は、地域住民の自主的団体である運営委員会が行っている。29 年 4 月 1 日現在、7 か所を開放している。

4 民有地一時開放遊び場

民間の空き地を区が直接土地所有者から借りて、子どもの遊び場として一時的に開放している。運営は、地域住民の自主的団体である運営委員会が行っている。29 年 4 月 1 日現在、5 か所を開放している。

●少年自然の家

少年自然の家は、恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活を通じ、少年たちの創意と活力あふれる人間形成を図るとともに、区民の健全な余暇活動に役立てるため設置されている。

少年自然の家にはベルデ（スペイン語で「緑」という意味）という呼称が付いており、長野県にはベルデ軽井沢、ベルデ武石、静岡県にはベルデ下田、千葉県にはベルデ岩井がある。

小・中学校の移動教室等の校外学習に利用されているほか、夏・冬休みを中心に少年団体や区民にも広く利用されている。

〔少年自然の家の利用状況〕（単位：人） 28 年度

施設名	利用者数（延べ）（※）
軽井沢少年自然の家	33,000
下田少年自然の家	13,985
武石少年自然の家	22,864
岩井少年自然の家	16,991
計	86,840

※：小・中学校の校外学習、少年団体や区民の総利用者数

●青少年館

講座、教室などの事業を通して青少年の豊かな発達を援助している。また、生涯学習団体を中心とした地域の団体の学習、趣味、スポーツなどの活動の場としても利用されている。個人でも気軽に利用できるよう学習室、談話室、レクホールなどの開放を行っている。

28 年度は、主催事業、団体利用を合わせ、延べ 101,251 人（単位時間ごとの利用者数）の利用があった。

あわせて、知的障害・肢体障害を持つ青年たちの様々な生活課題や学習要求に応じられるよう、4 つの心身障害者青年学級を運営している。28 年度は、延べ 1,536 人が出席した。

春日町青少年館と南大泉青少年館（南大泉図書館との併設施設）がある。

〔青少年館の内容別利用状況〕 28 年度

区 分	春日町青少年館		南大泉青少年館	
	件	人	件	人
一般団体	429	3,810	1,141	2,163
館主催事業	3,160	24,966	937	9,602
生涯学習団体	1,676	21,403	406	4,049
青少年団体	1,973	23,529	415	4,962
官公署	251	4,175	84	1,818
その他	32	210	499	564
計	7,521	78,093	3,482	23,158

〔青少年館の事業実施状況〕 28 年度

事業名	実施状況
〔春日町青少年館〕	
文化祭	3 回 延べ 1,393 人参加
文化教養講座	4 講座 延べ 451 人受講
演劇活動	2 講座・発表会 延べ 2,819 人参加
野外講座	1 講座 延べ 117 人受講
スポーツ講座	2 講座 延べ 2,793 人受講
心身障害者青年学級	4 学級・学級活動 延べ 1,536 人参加 ・作品展 来場者数 延べ 236 人
ウインドアンサンブル	高校の吹奏楽部をはじめ OB、OG のバンドの演奏を楽しむ場を作る。 6 月 4 日実施 106 人参加
学習室開放	常設学習室 利用者数 延べ 4,499 人 臨時学習室 利用者数 延べ 2,549 人
談話室開放	利用者数 延べ 2,409 人
和室開放	青少年将棋コーナー 利用者数 延べ 220 人
レクホール開放	青年スポーツ（バレーボール） 利用者数 延べ 80 人
〔南大泉青少年館〕	
文化教養講座	2 講座 延べ 27 人受講
スポーツ講座	4 講座 延べ 1,284 人受講
学習室開放	教室の利用がない時に学習室として開放 利用者数 延べ 8,425 人
音楽練習室	利用講習会 12 回実施 延べ 45 人受講

16 支援が必要な子どもたちへの取組の充実

【関連文書：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

【婦人相談員の相談・指導】

28 年度

(1) 支援が必要な子どもと子育て家庭を 応援する

●児童虐待防止

児童福祉法により、地方公共団体は、要保護児童等（要保護児童もしくは要支援児童およびその保護者または特定妊婦）への適切な保護または支援を図るため、要保護児童対策地域協議会を設置するように努めなければならないとされた。

区では、19 年 3 月に、従来の児童虐待防止協議会を、練馬区要保護児童対策地域協議会（協議会）に発展的に移行し、児童虐待防止と早期発見のため関係機関等とネットワークを形成している。

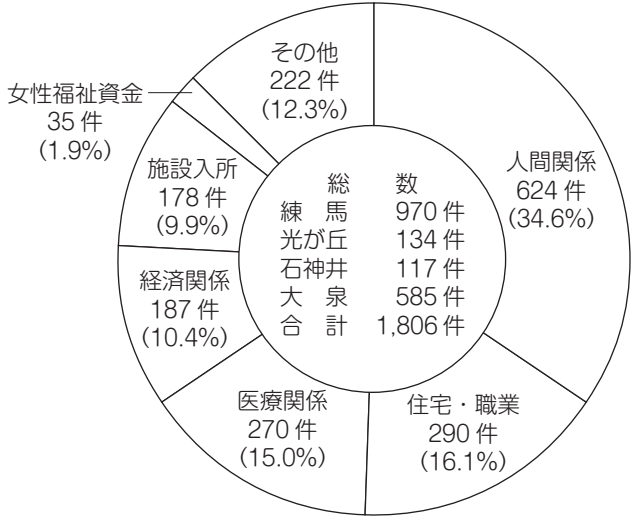
なお、協議会の調整機関として練馬子ども家庭支援センターを指定している。

●相談と指導

- 総合福祉事務所に次の相談員を配置している。
- 1 母子・父子自立支援員兼婦人相談員
 - 2 家庭相談員
- 経済的問題など、家庭に関わる種々の悩みごとについての助言と指導を行っている。

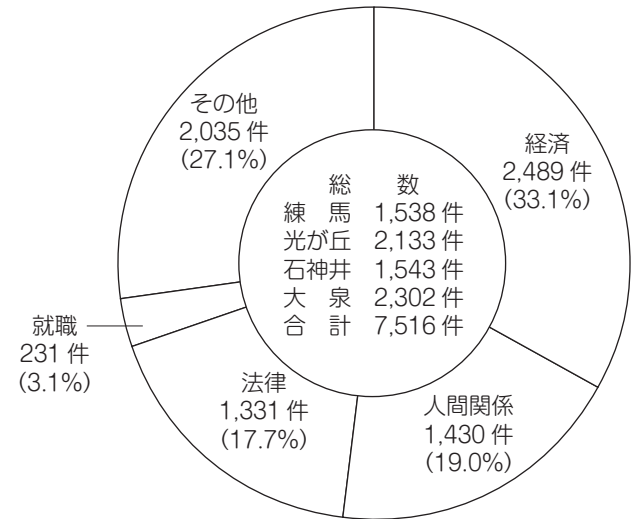
【母子・父子自立支援員の相談・指導（相談件数）】 28 年度

総合福祉事務所		練 馬	光が丘	石神井	大 泉
項目					
相談実人員		1,009 人	1,040 人	1,730 人	1,081 人
合計件数		2,009 件	1,936 件	2,393 件	1,539 件
生活一般	住 宅	108	78	82	27
	医 療	115	15	45	33
	家庭紛争	136	168	280	58
	就 労	189	98	99	104
	その他（結婚・内職・家事援助他）	308	517	529	440
児 童	養 育	177	179	475	59
	教 育	56	52	8	9
	非 行	1	0	0	1
	就 職	9	1	4	0
	その他	21	17	23	12
生活資金等	母子および父子福祉資金	444	620	409	604
	公的年金	2	1	0	0
	児童扶養手当	43	20	33	19
	生活保護	41	39	41	25
	その他	279	44	283	98
	その他	80	87	82	50



【家庭相談員の相談・指導】

28 年度



●就学援助

学校教育法に基づき、経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に学用品費等を援助することによって、教育機会の均等を保障している。

【就学援助の状況】

28 年度

区 分		人 数	全児童・生徒数に対する比率
小学校	要保護者（※ 1）	523 人	1.6%
	準要保護者（※ 2）	5,103 人	15.7%
中学校	要保護者（※ 1）	409 人	2.9%
	準要保護者（※ 2）	3,160 人	22.7%

※ 1 要保護者：生活保護法による教育扶助を受けている者

※ 2 準要保護者：教育委員会が、生活保護受給世帯に準じる程度に生活が困窮していると認める者

●いじめ・不登校などへの対応と家庭教育の支援

学校教育支援センターは、教育相談の拠点の役割を担うため26年4月に開設した。

1 教育相談事業

(1) スクールソーシャルワーク事業

児童生徒の不登校、問題行動、養育、発達に関することなどに関して、関係機関と連携し支援を行う。

① スクールソーシャルワーカーの派遣

スクールソーシャルワーカーが学校からの依頼に基づき、関係機関と連携し支援を行っている。(28年度 小学校対応人数148人、中学校対応人数142人)

② スクールカウンセラー配置事業

全小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、子どものカウンセリング等の支援を行っている。

③ 心のふれあい相談員配置事業

全小・中学校に心のふれあい相談員を配置し、子どもや保護者の悩み相談等を行っている。

④ ネリマフレンド派遣事業

不登校等の状況にある児童生徒に対し、学校復帰に向けての支援を行っている。(28年度対象者13人 延べ139回支援)

⑤ 校内教育相談等支援事業

不登校などの教育相談に関する教員、保護者対象の校内研修会等に、心理学の専門家や学識経験者を講師または助言者として派遣している。(28年度派遣 36回延べ1,098人参加)

⑥ ソーシャルスキルトレーニング学校実施事業

主に児童生徒を対象として不登校の未然防止や子どものコミュニケーション能力を育成することを目的に講師を派遣している。(28年度小・中・小中一貫教育校5校実施 延べ2,926人参加)

(2) 教育相談室

29年1月10日に4か所目の教育相談室として、学校教育支援センター大泉を開設した。学校教育支援センター教育相談室、学校教育支援センター練馬および学校教育支援センター関とともに以下の支援を行っている。

① 来室教育相談

問題に応じてカウンセリング等を行う。希望に応じた学習支援や他機関への紹介も行っている。

② 電話教育相談

電話により助言・指導、情報の提供および他機関の紹介を行う。

③ 学校訪問教育相談

保護者や児童生徒の了解を得て、相談員が学校への訪問を行う。

④ その他

19年度から、ペアレント・トレーニングと発達障害等の子ども同士の小集団によるグループ活動を実施している。28年度のペアレント・トレーニングには延べ81人、グループ活動には延べ353人が参加した。

【教育相談実施状況（4 教育相談室合算）】

28年度

【来室】

相談内容	件数（件）
学校・学習	581
対人関係・集団（社会）生活	315
家族関係・家庭生活の問題	310
身体に出てくる問題	34
不安・自信喪失	90
精神疾患	2
発達の問題	276
その他	10
合 計	1,618

【電話】

相談内容	件数（件）
学校・学習	190
対人関係・集団（社会）生活	70
家族関係・家庭生活の問題	115
身体に出てくる問題	8
不安・自信喪失	10
精神疾患	1
発達の問題	43
その他	162
合 計	599

(3) 適応指導教室

適応指導教室（小学生対象「フリーマインド」、中学生対象「トライ」）では、不登校児童生徒に対し、学校復帰の支援として、一人一人が希望する学習活動、心の安定を図るための相談活動、集団生活を図るための創作活動等を実施している。

【適応指導教室実施状況】

28年度

教室名	年間登録数	途中退室数	活動日数
フリーマインド	67人	4人	180日
トライ	188人	5人	181日

- (4) 保護者等対象講演会
28年度は次のテーマで計4回開催した。
 - ① 「学校へ行かない子どもへの支援の在り方」
(2回実施延べ55人参加)
 - ② 「子どものやる気を引き出すコミュニケーションのとり方」(36人参加)
 - ③ 「学校教育支援センター大泉開設記念講座
～アロマでリラックス～」(11人参加)

2 生活・学習支援事業

不登校の児童生徒や家庭環境等によって学習が遅れがちな児童生徒に対し、支援を行っている。

- (1) 学習支援事業
生活保護世帯または就学援助を受けている準要保護世帯の中学校3年生を対象に、基礎的な学力を身につけるための勉強会を行っている。学習や進路に関する相談にも対応している。
- (2) 居場所支援事業
適応指導教室への通室や学校内の別室登校が困難な不登校の児童生徒に対して、居場所を設けている。生活習慣、学習習慣の形成や、社会性を育成するための支援を行っている。

●特別支援教育

障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援を行っていくため、区では、学識経験者や保護者の代表・学校関係者等を委員とした「練馬区特別支援教育推進委員会」での検討を踏まえ、指導方法の充実や支援体制の整備を進めている。

1 特別支援学級

障害の重複化、多様化の傾向に対応して、知的障害、情緒障害、言語障害や難聴、弱視などの子どもたちのために、それぞれの課題に応じた教育活動を実施している。

これらの学級では、子どもたち自身が自らの課題を克服し、学習や生活をする意欲を高めるための実践を行っている。

【特別支援学級】 29年5月1日現在

種 別	小学校数	中学校数
知的障害	16校	8校
弱 視	1校	1校（休級中）
難 聴	2校	1校
言語障害	4校	—
情緒障害等	43校（※）	4校
合 計	5障害 66校	4障害 14校

※：特別支援教室拠点校11校、巡回校32校の合計43校(制度移行中)

2 特別支援教室

これまで児童が他校に設置された情緒障害等通級指導学級まで通っていた制度を改め、在籍校で指導を受けることができるよう、28年度から3年間をかけて、全小学校65校に特別支援教室を設置する。29年5月1日現在の設置数は43校である。

その児童の課題に沿った、よりきめ細やかな指導を行うとともに、児童と保護者の負担軽減を図る。

●ひとり親家庭等の支援

ひとり親家庭を対象に相談業務や福祉資金の貸付けによる支援を行っている。

また、就業支援として28年度は3人に自立支援教育訓練給付金、延べ29人に高等職業訓練促進給付金等を支給した。

●ひとり親家庭等の福祉増進のために

1 ひとり親家庭等休養ホーム

ひとり親家庭および寡婦のレクリエーションと休養のために、宿泊施設を指定し、利用料の助成をしている。28年度は、263人の利用があった。

2 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業

小学生以下の児童のいるひとり親家庭が、一時的な傷病などで日常生活に支障がある場合等に、ホームヘルパーを派遣する。28年度は、122世帯が利用登録し、2,768回派遣した。

●母子生活支援施設

「児童福祉法」に基づく児童福祉施設で、18歳未満の子どもを養育している母子家庭の保護者が子どもの養育が十分できない場合に、親子で利用できる。

居室の提供や相談対応、子どもの学習指導などを行う。29年4月1日現在、区内および区外の母子生活支援施設に20世帯、45人が入所している。

●ひとり親家庭ニーズ調査

ひとり親家庭の自立支援や、子どもの健全育成に向けた効果的な支援策を検討するため、28年4月ひとり親家庭5,977件に対し、ニーズ調査を実施した。(有効回収率43.2%)

第2章

安心して生活できる福祉・医療の充実

21	高齢者地域包括ケアシステムの 確立	92	24	健康づくりの推進	111
22	障害者の地域生活支援	102	25	地域福祉の推進	119
23	医療環境の充実	109	26	生活の安定に向けた 自立支援	121



街かどケアカフェ こぶしで行っている歌声カフェ

歌いながら体操をする参加者

21 高齢者地域包括ケアシステムの確立

(1) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定

●高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

老人福祉法および介護保険法に基づき策定する計画である。26年度に、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（27～29年度）を策定した。

第6期計画は、27年4月の介護保険制度の改正を踏まえ、団塊の世代がすべて後期高齢者となる37年を見据え、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを確立することを目標として、計画の理念や重点施策等を明示している。

なお、この計画は『ビジョン』を上位計画とする個別計画である。

(2) 介護予防の推進

●介護予防・日常生活支援総合事業

「一般介護予防事業」と「介護予防・生活支援サービス事業」で構成され、介護予防と日常生活の自立を支援することを目的とする。

1 一般介護予防事業（健康長寿はつらつ事業）

(1) 介護予防普及啓発事業

ロコモ体操（転倒予防）、介護予防キャンペーン、健康長寿はつらつ教室、認知症予防啓発、いきがいデイサービス事業、高齢者のための料理本「練馬発わかわか かむかむ元気ごはん」の普及、「ねりまお口すっきり体操」の普及等

(2) 地域介護予防活動支援事業

認知症予防プログラム、介護予防推進員活動支援、認知症予防推進員活動支援

(3) 地域リハビリテーション活動支援事業

自主活動支援・自立生活支援

(4) はつらつシニアクラブ

地域で体力や体組成（筋力量や脂肪量など）、血管年齢などの測定会を開催し、健康へのアドバイスを行うとともに、地域団体の参加を得て高齢者と団体のマッチングを行う、はつらつシニアクラブを28年度から開始した。

(5) 街かどケアカフェ

高齢者が気軽に集い、お茶を飲みながら、介護予防について学べる交流・相談・介護予防の拠点

「街かどケアカフェこぶし」を、28年4月に開設した。

2 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 訪問サービス事業

(2) シルバーサポート事業

(3) 通所サービス事業

(4) 健康長寿若がえり事業（短期間集中して取り組む通所サービス事業）

高齢者筋力向上トレーニング

(3) 高齢者の多様な社会参加の促進

●老人クラブ・文化祭など

1 老人クラブ等運営助成

地域のおおむね60歳以上の方で組織する老人クラブや、老人クラブで組織する老人クラブ連合会の活動を支援するため、助成金を交付している。28年度のクラブ数は135団体（会員数9,849人）、助成額は老人クラブが3,885万円、老人クラブ連合会が704万円であった。

2 老人クラブ農園

区では、農園事業を実施している老人クラブに農園を提供している。28年度末現在の農園数は23か所17,918.03㎡で、28年度は35の老人クラブが利用した。

3 老人クラブゲートボール場

老人クラブ会員相互の親睦と健康の増進に寄与するため、民有地を借り上げ、ゲートボール場として提供している。28年度末現在4か所6面を提供し、8つの老人クラブが利用した。

4 寿文化祭

練馬区老人クラブ連合会の主催で、おおむね60歳以上の方を対象に、芸能大会、作品展示会を2日間開催している。28年度は、9月6・7日に練馬文化センターで開催し、芸能参加数93組、出演者1,275人、作品出品数89点であった。

●高齢者サークル事業助成

高齢者サークルが行うボランティア活動および会員以外の区民等の参加を中心とする事業に対して、事業費の一部を助成している。28年度の助成額は、18サークル計620,194円であった。

●練馬区シルバー人材センター

働くことを通して健康を保持するとともに、生きがいなどを得ることを目的として、昭和52年7月に設立され、23年4月に公益社団法人となった。

区に居住する、原則として60歳以上の健康で働く意欲があり、就業および社会奉仕活動等を通じて生きがいの充実や社会参加等を希望する方で構成される会員組織である。28年度末現在の会員数は3,695人、28年度の受注実績は13億3,812万円であり、延べ338,682人が就業した。

●高齢者就業・社会参加支援事業

(シニアしごと支援コーナー)

高齢者の社会参加や就業支援を図るため、26年4月に開設した。28年度の相談者数は635人であった。また、高齢者の就職活動を支援するための講座を計3回行い、参加者は延べ65人であった。

この事業は、28年度をもって廃止し、29年度からは、区が就職を促進する講座について、区内4地域で計8回開催して充実を図る。

●高齢者の生活ガイド

区が行っている高齢者向けの保健・福祉サービス等を掲載した冊子を年1回作成し、無料配布している。

●シニアナビねりま

おおむね50歳以上のシニア世代の方を対象に、社会参加活動を支援するための情報を発信するホームページを開設している。

●高齢者いきいき健康事業

65歳以上の高齢者が、指定保養施設・理美容店・庭の湯・映画館等、10の事業から希望の1事業に利用できる「いきいき健康券」を交付している。28年度は、86,063人の申込みがあった。

●敬老祝品

最高年齢者、百歳以上、白寿（99歳）、米寿（88歳）の方にそれぞれ祝品を贈呈している。28年度は、祝品を最高年齢者（108歳）1人、百歳以上360人、白寿175人、米寿2,854人に贈呈した。

●高齢者施設

1 はつらつセンター

60歳以上の高齢者を対象に、健康の増進、教養および福祉の向上を図ることを目的として、平成元年7月に、はつらつセンター光が丘を、7年10月に、はつらつセンター関を、16年10月に、はつらつセンター豊

玉を、29年4月に、はつらつセンター大泉を開設した。

光が丘、関、豊玉については、高齢者センターとして開設し、29年4月に「はつらつセンター」に名称を変更した。

2 敬老館等

地域の高齢者施設として敬老館、また敬老館事業を行う施設として厚生文化会館、地区区民館が設置されている。

これらの施設には、娯楽室、休養室、集会室等があり、高齢者の憩いと交流の場として利用されている。

〔高齢者施設の個人利用状況〕

(単位：延べ人)

施設名	26年度	27年度	28年度
〈はつらつセンター〉			
光が丘	88,624	90,900	88,116
関	41,411	42,497	37,630
豊玉	36,786	36,295	36,309
〈敬老館〉			
栄町	15,696	15,820	15,249
中村	24,091	27,214	28,803
春日町	13,035	16,922	17,370
南田中	14,926	20,043	15,569
高野台	20,030	19,380	20,279
三原台	28,941	14,612	24,273
石神井	18,676	19,917	20,438
石神井台	16,129	16,517	16,055
上石神井	7,137	19,729	19,923
東大泉	22,602	22,472	21,550
西大泉	22,524	24,018	19,869
大泉北	5,671	13,992	18,817
〈敬老室〉			
厚生文化会館	15,078	14,829	14,692
地区区民館	122,062	121,477	118,511
合 計	513,419	536,634	533,453

注：① 春日町敬老館は、空調設備改修工事のため、26年1月から5月まで休館した。
 ② 南田中敬老館は、空調設備改修工事のため、26年1月から3月まで縮小運営し、4月から6月まで休館した。
 ③ 大泉北敬老館は、大規模改修工事のため、26年7月から27年6月まで休館した。
 ④ 上石神井敬老館は、26年10月に新規開設した。
 ⑤ 三原台敬老館は、空調設備改修工事のため、27年9月から28年3月まで休館した。

(4) 地域での生活を支援するサービス等を拡充

<高齢者等への支援>

●地域支援事業

介護保険法に基づき、高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となっ

た場合でも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業である。費用は、公費（国、都、区）と介護保険料で賄われている。

28 年度は、介護予防・日常生活支援総合事業および包括的支援事業のほか、以下の任意事業を実施した。

1 介護給付費適正化推進事業

ケアプラン標準化、介護給付費通知

2 家族介護支援事業

家族介護者教室、認知症高齢者位置情報提供サービス利用料助成、認知症理解普及促進事業、認知症介護家族による介護なんでも電話相談、家族介護慰労金、認知症介護者支援、紙おむつ等の支給

3 その他事業

食事サービス

●三療サービス

65 歳以上の高齢者を対象に、はり、きゅう、マッサージ、指圧のいずれか 1 つを 1 回 1,500 円、年 4 回を限度に受けることができる利用券を希望者に交付している。28 年度は、延べ 14,269 回利用された。

●ひとり暮らし高齢者等に対する給付

1 入浴証の交付

65 歳以上のひとり暮らしの方に、区が契約した公衆浴場を 1 回 100 円で利用できるシール方式の入浴証を、1 人年間 52 回分を限度に交付している。28 年度入浴証の交付決定者数は 4,019 人で、利用は 129,528 回であった。

2 居宅火災予防設備の給付

65 歳以上で要介護 3 以上（認知症の診断を受けた方は要介護 1 以上）の方であって、心身機能の低下のあるひとり暮らしの方などを対象に生活環境や健康状態などを考慮して、居宅火災予防設備を給付している。

28 年度の火災警報器の給付件数は 2 件、自動消火器の給付件数は 11 件であった。

3 高齢者福祉電話

65 歳以上のひとり暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯で安否確認が必要な方に対し、週 1 回電話をすることで、安否の確認と孤独感の緩和に努めている。

28 年度の利用者数は 119 人であった。

4 高齢者食事サービス

(1) 高齢者食事サービス

65 歳以上のひとり暮らし、または、高齢者のみの世帯等で、定期的な食事の確保が困難な方に対し配食またはデイサービスセンターでの会食を提供している。

〔食事サービス実施状況〕

28 年度

サービス	延べ利用者数（人）	提供食数（食）
会 食	496	2,980
配 食	18,440	181,773
合 計	18,936	184,753

(2) 食のほっとサロン

65 歳以上の閉じこもりがちな高齢者等に対し、週 1 回～月 2 回会食および口腔ケア等、「食」に関する総合的なサービスを提供する。28 年度は、区内 15 か所で実施し、延べ 4,992 人の利用があった。

5 民間緊急通報システム

65 歳以上のひとりぐらしおよび高齢者のみの世帯等で、生活を営む上で常時注意を要する慢性疾患のある方などを対象に、緊急通報システム機器の貸与を行っている。急病などの緊急事態のときに、無線発信機により民間受信センターを経由して救急車の要請、救援等を行う。

費用は月額 400 円（生活保護受給者および住民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者等は、本人負担なし。）で、28 年度末現在の設置台数は 599 台であった。

6 家具転倒防止器具取付費助成

65 歳以上の方、身体障害者 1・2 級の方または愛の手帳所持者のみで構成される世帯で器具の取付けが困難な方に、家具を器具で固定したり、ガラス飛散防止フィルムを貼り付ける取付工事費を助成している。28 年度の取付件数は、33 件であった。

7 高齢者お困りごと支援事業

75 歳以上のひとりぐらし高齢者および 75 歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、日常生活上のちょっとしたお困りごとを、地域の元気高齢者が解決して安心した生活を送ることを支援するとともに、元気高齢者の地域貢献活動の推進を図っている。28 年度は、延べ 186 件の利用があった。

●高齢者生活支援ホームヘルプサービス事業

介護保険の要支援・要介護認定を受けておらず、日常生活に支援が必要と判断される、65 歳以上のひとり暮らしの方、または 65 歳以上の高齢者のみ世帯の方に対し、ホームヘルパー派遣を実施していた。

この事業は、28 年 4 月から介護予防・生活支援サービス事業の訪問型サービスに統合した。そのため、28 年度は新規の受け付けは行っておらず、最長 6 か月可能な継続利用者のみが対象となり、28 年度の派遣世帯数は 1 世帯、派遣回数 14 回であった。

●高齢者自立支援用具給付および住宅改修給付事業

介護保険の非該当者のうち自立生活への支援が必要な方を対象に給付している。

また、この両事業では、一部、介護保険の要支援・要介護認定者を対象に、介護保険対象外のサービスを実施している。28年度の給付件数は、自立支援用具1,577件、住宅改修（予防改修）8件、住宅改修（設備改修）320件であった。

●高齢者緊急保護

生活上の諸問題を抱え、援助または緊急の保護を必要とするおおむね65歳以上の方（介護保険で要介護（支援）認定を受けた方を除く。）に対し、区内の福祉施設において原則10日以内で緊急の宿泊に応じる。利用料は区が負担する（食費は自己負担）。28年度の被保護者数は20人、滞在延べ日数は176日であった。

●車いす等の貸与事業

年齢に関係なく、一時的なけがや病気などにより自宅で車いすや介護用ベッドの利用を必要とする方に6か月を限度に用具の貸与を行っている（介護保険で要介護（支援）認定を受けた方などを除く。）。28年度の延べ利用件数は、介護用ベッド181件、車いす459件であった。

<要支援・要介護高齢者への支援>

●介護保険制度

介護保険制度は、介護が必要になってもできる限り自立した日常生活が営めるよう、介護を必要とする人を社会全体で支える社会保険制度として、12年4月に開始された。

28年度は、第6期介護保険事業計画期の2年目にあたり、介護保険制度等について区民意見の把握・分析をするため練馬区高齢者基礎調査を実施した。計画策定のための横断的組織である事業計画庁内策定委員会において、多岐にわたる課題の整理を行い、次期制度改正へ向けて改正内容の検討を進めるなど、30年度から始まる第7期事業計画に向けた計画策定に着手した。

また、介護保険制度改正により、28年4月には、定員18人以下の小規模な通所介護が地域密着型サービスに移行し、28年8月には、入所施設利用における低所得者に対する補足給付（食費・居住費の軽減）の見直しを行った。

●保険者

保険者は区である。制度運営を主体として行い、保険者と国・都・医療保険者・年金保険者が重層的に協

力しあう構造となっている。

●被保険者

被保険者は、練馬区内に住所を有する40歳以上の方である。被保険者は、つぎの2つに分かれる。

1 第1号被保険者（65歳以上）

保険料は、3年を単位とした事業運営期間ごとに、区が決定する。27年度から29年度まで、基準年額を69,900円、本人の所得や住民税課税状況等に応じた15の段階に定めた。

納付方法は、年金からの差し引き（特別徴収）と、納付書または口座振替による直接納付（普通徴収）がある。介護サービスは、介護が必要となった原因は問わずに、要介護認定を受けたときに利用できる。

2 第2号被保険者（医療保険に加入している40歳～64歳）

保険料は、加入している医療保険の保険料と併せて徴収され、算定方法は医療保険ごとに異なる。

介護サービスは、介護保険で対象となる病気（16種類の特定疾病）が原因で要介護認定を受けたときに利用できる。

〔第1号被保険者数の推移〕 (単位：人(％))

年次	第1号被保険者
25	145,923 (20.6)
26	150,037 (21.1)
27	153,724 (21.5)
28	156,429 (21.7)
29	158,154 (21.8)

注：（ ）は練馬区全人口に対する割合

〔第1号被保険者の保険料収納状況〕

年度	現年分		滞納繰越分	
	収納額（円）	収納率（％）	収納額（円）	収納率（％）
24	8,657,475,630	97.6	38,819,690	13.2
25	8,931,121,363	97.6	54,132,450	15.1
26	9,225,113,410	97.6	62,022,563	14.9
27	10,919,655,780	97.7	64,639,730	15.0
28	11,136,277,480	97.8	69,603,501	14.9

注：現年分の収納額は、還付未済額を除く。

●要支援・要介護認定

介護保険サービスを利用するには、申請をして、要支援・要介護認定を受ける必要がある。

被保険者への訪問調査と主治医の意見書を基に、介護認定審査会において審査・判定を行う。

介護認定審査会は、学識経験者4人で構成され、28年度は委員209人（28年度末現在）、46合議体で運営した。

〔要介護認定申請等の状況〕

年 度	要介護認定 申請（件）	審査会 開催数（回）	審査判定（件）
26	29,363	765	27,689
27	30,387	793	29,493
28	27,282	819	25,624

〔要介護認定者数の状況〕

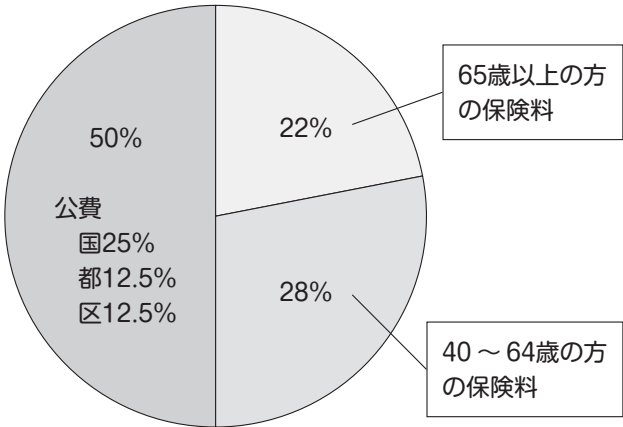
各年度末現在

区分	年度	26	27	28
		人数（割合）	人数（割合）	人数（割合）
要支援 1		3,021（10.0）	3,191（10.4）	3,547（11.1）
要支援 2		3,235（10.7）	3,524（11.5）	4,014（12.6）
要介護 1		6,648（22.0）	6,069（19.7）	5,820（18.3）
要介護 2		6,279（20.8）	6,684（21.7）	6,902（21.7）
要介護 3		4,186（13.9）	4,254（13.8）	4,415（13.9）
要介護 4		3,546（11.8）	3,708（12.1）	3,774（11.9）
要介護 5		3,250（10.8）	3,307（10.8）	3,374（10.6）
合 計		30,165 （100.0）	30,737 （100.0）	31,846 （100.0）

●財源のしくみ

介護保険では、保険財源の収支を明確にするため、一般会計と区別して特別会計（介護保険会計）を設けている（介護保険会計予算は 48 ページ、決算は 56 ページを参照）。
保険給付に要する費用は、公費 50％と保険料 50％で賄われている。その他の内訳は表のとおりである。

〔保険給付の財源割合〕



※：在宅の場合の内訳
国の負担のうち 5％分は、全国の区市町村格差の調整に使われる。
28 年度、区は 5.13 パーセントの交付を受けた。

●相談・苦情

利用者からのサービスについての相談・苦情を処理するしくみが制度的に位置付けられている。サービス事業者や施設、居宅介護支援事業者、高齢者相談センター（地域包括支援センター※）および介護保険課、

国民健康保険団体連合会、都などが窓口となる。区では、高齢者相談センターおよび介護保険課で受けた相談や苦情を取りまとめ、28 年度は東京都国民健康保険団体連合会へ 25 件の報告を行った。
また、要介護認定や保険料の賦課徴収などに関する行政処分に対して不服がある場合には、都に設置された介護保険審査会に審査請求を行うことができる。28 年度は審査請求はなかった。

※地域包括支援センター：
21 年度から「高齢者相談センター」という呼称を使用している。

●保険給付

介護保険のサービスを利用すると、原則として費用の 8 割または 9 割が保険から給付され、1 割または 2 割が利用者の自己負担となる。対象となるサービスは、つぎの 3 種類となる。

1 居宅サービス（予防給付・介護給付）

在宅での介護を中心としたサービスで、「訪問介護」「通所介護」「短期入所生活介護（ショートステイ）」等のサービスの中から、利用者の希望に合うものを組み合わせて利用できる。

2 施設サービス

施設に入所して利用する介護サービスのことで、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の 3 つのタイプに分かれる。利用者が直接、施設に申し込みをして利用する。

3 地域密着型サービス

介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で暮らしていけるように、区が指定した事業者が区民に提供するサービスのこと。利用者は原則として区民に限定される。

〔保険給付費の状況〕

年 度	居 宅 サ ー ビ ス		
	給 付 費	受給者数	1 人当たり
	円	人	円
24	24,122,632,300	214,214	112,610
25	25,720,261,305	227,513	113,050
26	27,180,496,935	241,574	112,514
27	27,614,686,991	236,985	116,525
28	25,511,202,742	227,928	111,927

年 度	施 設 サ ー ビ ス		
	給 付 費	受給者数	1 人当たり
	円	人	円
24	10,727,312,639	37,393	286,880
25	11,398,294,891	40,217	283,420
26	11,733,178,749	41,895	280,062
27	12,001,244,239	43,860	273,626
28	12,336,666,373	45,708	269,902

年 度	地域密着型サービス		
	給 付 費	受給者数	1人当たり
	円	人	円
24	2,614,196,016	15,707	166,435
25	2,691,339,908	16,007	168,135
26	2,886,255,414	16,969	170,090
27	2,947,915,045	17,338	170,026
28	5,353,159,336	50,835	105,305

〔介護サービスの種類および利用実績〕

サービスの種類	26	27	28
居宅サービス			
(介護給付)	人	人	人
訪問介護	85,787	84,407	81,159
訪問入浴介護	6,105	5,868	5,864
訪問看護	24,385	28,343	31,941
訪問リハビリテーション	3,661	3,680	3,940
居宅療養管理指導	50,375	55,696	61,317
通所介護	86,674	90,068	62,080
通所リハビリテーション	16,477	17,464	19,032
短期入所生活介護・療養介護	16,407	16,742	16,943
特定施設入居者生活介護	23,252	25,274	26,795
福祉用具貸与	99,607	104,249	107,727
居宅介護支援	167,376	170,983	170,212
福祉用具購入費の支給	2,241	2,300	2,236
住宅改修費の支給	1,625	1,691	1,816
(予防給付)			
介護予防訪問介護	24,128	12,890	446
介護予防訪問入浴介護	0	0	1
介護予防訪問看護	953	1,418	2,370
介護予防訪問リハビリテーション	158	188	278
介護予防居宅療養管理指導	2,149	2,405	2,954
介護予防通所介護	16,361	9,595	219
介護予防通所リハビリテーション	1,338	1,693	2,730
介護予防短期入所生活介護・療養介護	150	175	224
介護予防特定施設入居者生活介護	1,990	2,146	2,542
介護予防福祉用具貸与	7,457	10,087	13,628
介護予防支援	39,626	28,392	17,814
介護予防福祉用具購入費の支給	301	420	412
介護予防住宅改修費の支給	404	645	726
施設サービス			
介護老人福祉施設	25,400	26,628	27,818
介護老人保健施設	12,635	13,670	14,263
介護療養型医療施設	4,050	3,809	3,923
地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,296	1,600	1,553
夜間対応型訪問介護	3,611	3,759	3,497
地域密着型通所介護	—	—	33,987
認知症対応型通所介護	3,690	3,324	3,414
小規模多機能型居宅介護	2,602	2,796	3,026
認知症対応型共同生活介護	5,777	5,855	6,196
看護小規模多機能型居宅介護	—	0	11
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	12	12
介護予防認知症対応型通所介護	3	0	2
介護予防小規模多機能型居宅介護	82	94	128
介護予防認知症対応型共同生活介護	5	3	0

注：①人数は各月の利用者数の合計

②3月～翌年2月利用分

③居宅サービスおよび地域密着型サービスの一部は各サービスを組み合わせて利用するため、人数は重複している。

●利用者負担の軽減

低所得者等でも介護サービスが利用し易いように、利用者負担を軽減している。

1 高額介護サービス費の支給

介護サービスの自己負担額が、所得に応じた一定の上限額を超えた場合に、超えた分を払い戻す。28年度は延べ104,199件、1,245,291,747円を支給した。

2 居住費および食費の減額（補足給付）

介護保険施設の入所者および短期入所サービスの利用者で、低所得者には居住費（滞在費）および食費を減額する。28年度の減額認定証交付件数は延べ4,374件、1,151,972,517円を減額した。

3 旧措置入所者の負担軽減

介護保険法施行日前からの特別養護老人ホーム措置入所者に対して、利用者負担および居住費・食費の減免を行う。28年度の利用者負担減免の認定証交付件数は11件、食費・居住費の減額認定証交付件数は24件であった。

4 生計困難者に対する利用者負担軽減

低所得者軽減実施事業者が提供するサービスを利用した場合、自己負担額を軽減している。28年度の軽減確認証の交付件数は317件であった。

●認定審査結果前に死亡した利用者への補助

介護認定申請中の利用者が死亡した場合、暫定的にサービスを利用していても介護保険給付ができないので、負担軽減を図るため、介護報酬相当分を支給する。28年度の支給実績は11件であった。

●要介護高齢者の在宅支援サービス

1 出張調髪（自己負担あり）

65歳以上の外出困難な高齢者で要介護3～5と認定された方が対象となる。高齢者の住宅および区内入院先で出張調髪を受けられる利用券を年5枚を限度に交付している。なお、1回当たり500円の利用者負担金がある。28年度の利用者は、延べ5,308人であった。

2 布団乾燥消毒・丸洗い（自己負担あり）

65歳以上の在宅の高齢者で要介護1～5と認定された方で、ひとりぐらしの高齢者および高齢者のみの世帯が対象となる。28年度は、乾燥消毒が5,504件、薬品消毒が612件、水洗いが543件であった。

3 寝具クリーニング券の支給（自己負担あり）

65歳以上の在宅の高齢者で要介護3～5と認定された方が対象となる。区内の対象店で利用できる券を年24枚を限度に交付している。28年度は、延べ4,871枚の利用券が使用された。

4 紙おむつ等の支給（自己負担あり）

要介護1～5と認定され、本人の所得が基準額以下

で常時失禁状態にある 65 歳以上の方を対象に支給している。なお、購入額の一割が利用者負担となる。28 年度は、延べ 60,141 人に支給した。

また、支給対象者ではあるが区が支給する紙おむつ等を使用できない（入院先が指定しているおむつを購入する等）方に、おむつ代（月額 4,800 円）を延べ 4,385 人に支給した。

5 リフト付福祉タクシーの運行

65 歳以上で要介護 3 ～ 5 と認定され、外出時に車いす等を利用する方を対象に、予約料および迎車料を区が負担している。28 年度の運行回数は 9,908 回であった。

6 認知症高齢者位置情報提供サービス利用料助成事業

徘徊行動のある認知症の方の介護者が、区と協定を結んでいる事業者の位置情報提供サービスを利用する際に、利用料の半額を助成している。28 年度は、延べ 455 人の利用があった。

7 高齢者緊急ショートステイ（自己負担あり）

要支援・要介護の認定を受けた方のうち、介護をする家族の急病、けがまたは親族の葬儀への参加などのため介護できず、かつ介護保険による短期入所生活介護の空きがない場合に、有料老人ホームの居室を緊急ショートステイとして原則 10 日以内で提供する。

利用者は、1 泊 3,000 円および食費を負担する。28 年度の利用者数は 2 人、利用日数は 38 日であった。

8 家族介護慰労金

要介護 4・5 と認定された家族を在宅で介護している方で、過去 1 年間介護保険サービスを利用しなかった方のうち、住民税非課税世帯の方を対象に、年額 10 万円の家族介護慰労金を支給している。28 年度は、8 人に支給した。

●高齢者在宅生活支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、在宅生活に必要なサービスのうち、必要なサービスをケアプランに位置づけたうえで、介護保険サービス等と組み合わせ提供している。

サービスはつぎの 5 つから選択できる。

- ・緊急通報システム
- ・生活リズムセンサー
- ・見守り訪問
- ・福祉電話
- ・配食サービス

27 年 6 月から新規開始した。28 年度の利用者数は 338 人であった。

●認知症対策事業

啓発活動や地域活動の育成支援を実施した。また、認知症の理解を広め、認知症の方や家族を支えるための事業も展開している。

〔認知症対策事業〕 28 年度
〔予防事業〕

区 分		回数・延べ人数など	
啓 発	講演会・講座	5 回	336 人
	パンフレット作成・配布		5,000 部
地域活動 育成支援	認知症予防プログラム	84 回	1,029 人
	・ 予防プログラム ・ プログラム修了者支援	1 回	71 人
人材育成	推進員連絡会	1 回	26 人

〔支援事業〕

区 分		回数・延べ人数など	
啓 発	講演会・講座	5 回	165 人
	認知症（もの忘れ）相談 「認知症ガイドブック」配布	36 回	98 人 3,000 部
人材育成	認知症サポーター養成講座	112 回	(3,555 人)
	認知症サポーター・ ステップアップ講座	3 回	(140 人)
育成人材	介護家族の学習・交流会	4 回	(125 人)
	認知症介護家族による 「介護なんでも電話相談」	52 回	(134 件)

●家族介護者教室

介護をしている家族の方等を対象に、高齢者の健康や介護についての知識・技術、介護者自身の健康維持等を学ぶ教室をデイサービスセンター等で開催している。28 年度は、1,064 人が受講した。

<在宅療養の推進>

●在宅療養に従事する多職種連携の推進

在宅療養を支援する職種は医療、介護などさまざまである。事例検討を通じた相互理解や交流の機会を提供するため、28 年度は、事例検討会・多職種交流会を 4 回実施した。また、区内の病院スタッフが、訪問看護の業務内容に関する理解を深め、入院患者が在宅療養へスムーズに移行できる体制を構築するための研修を、32 回実施した。

●サービス提供体制の充実

医療と介護の情報を誰もがすぐに入手できる環境を整えるため、医療と介護の情報サイトを 29 年 1 月 30 日に区ホームページ内に開設した。また、在宅療養患者の容態が急変したとき等に速やかに入院できる後方支援病床の確保を 152 件実施した。

●区民への啓発、家族への支援

在宅療養について、区民の理解を深めることを目的として、講演会を5回開催し、422名の参加があった。

<高齢者生活基盤づくりの支援>

●老人ホーム

1 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

原則、要介護3以上の認定を受け、常時介護が必要なため家庭での生活が困難な高齢者などを対象とした入所型施設である。入浴、排せつ、食事等の介護、その他日常生活上の世話、機能訓練、健康管理および療養上の世話を行うことを目的としている。

区では、社会福祉法人が施設を建設する場合、建設費用の一部を助成することにより、その設置促進を図っている。

〔介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）〕

29年4月1日現在

名 称	開設年月	定員 (人)	設置・運営
育秀苑	昭和 62年11月	60	(福) 育秀会
※ 田柄	平成 元年4月	100	(福) 練馬区社会福祉事業団
光陽苑	3年4月	60	(福) 泉陽会
※ 関町	5年6月	70	(福) 練馬区社会福祉事業団
※ 富士見台	6年6月	50	(福) 練馬区社会福祉事業団
やすらぎの里大泉	6年11月	50	(福) 章佑会
練馬キングス・ガーデン	8年12月	50	(福) キングス・ガーデン東京
東京武蔵野ホーム	9年3月	30	(福) 小茂根の郷
第2 育秀苑	10年4月	50	(福) 育秀会
第二光陽苑	11年4月	80	(福) 泉陽会
※ 大泉	11年4月	120	(福) 練馬区社会福祉事業団
やすらぎミラージュ	11年5月	70	(福) 章佑会
練馬高松園 (増築)	12年4月 15年10月	55 } 97 42	(福) 東京福祉会
土支田創生苑	13年4月	80	(福) 創生
フローラ石神井公園	15年4月	90	(福) 練馬豊成会
豊玉南しあわせの里	16年4月	63	(福) 安心会
こぐれの里	17年4月	50	(福) 東京雄心会
さくらヶ丘	19年2月	70	(福) 北山会
第2 練馬高松園	19年10月	62	(福) 東京福祉会
こぐれの杜	22年4月	60	(福) 東京雄心会
みさよはうす土支田	22年4月	30	(福) シルヴァーウィング
サンライズ大泉	24年11月	50	(福) 芳洋会
石神井台秋月	25年3月	177	(福) さわらび会
南大泉かがやきの里	25年4月	47	(福) 安心会
上石神井	25年5月	30	(福) 練馬区社会福祉事業団
第3 育秀苑	25年6月	58	(福) 育秀会
やすらぎグランデ	26年6月	90	(福) 章佑会
やすらぎシティ東大泉	26年12月	50	(福) 章佑会

注：※は平成23年4月1日に区立施設を民営化した施設

2 軽費老人ホーム

60歳以上で、自炊ができない程度の身体機能の低下

が認められ、独立して生活するには不安が認められる方を対象とした入所型施設である。自立した生活の維持を支援するため、食事などのサービスが提供されている。現在、区立大泉ケアハウス（定員50人）が整備されている。

また、居室の床面積・職員配置等の基準を緩和し、利用料の低廉化を図った都市型軽費老人ホームの設置促進のため、区では民間事業者等が施設を整備する場合、建設費用の一部を助成している。29年4月1日現在、9施設（定員170人）がある。

●介護老人保健施設

要介護1～5の認定を受け、病状が安定し入院治療を要しないものの医療上のケアを必要とする高齢者などを対象とした入所型施設である。医学的な管理の下で介護や機能訓練などを行い、在宅復帰を支援することを目的としている。

区では、社会福祉法人、医療法人が施設を建設する場合、建設費用の一部を助成することにより、その設置促進を図っている。29年4月1日現在、14施設（定員1,316人）がある。

●地域密着型サービス

18年4月に創設され、原則として区民のみが利用できるサービスである。つぎの7種類がある。

民間事業者等が施設を整備する場合、建設費用の一部を助成することにより、設置促進を図っている。

1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

訪問介護と訪問看護が連携しながらサービスを提供している。

- ・対象：要介護1～5の認定を受けた高齢者など
- ・サービス：日中・夜間を通じて受ける定期巡回および随時対応の訪問介護や訪問看護など

2 夜間対応型訪問介護

- ・対象：要介護1～5の認定を受けた高齢者など
- ・サービス：夜間に受ける定期巡回および随時対応の訪問介護など

3 地域密着型通所介護

定員18人以下の小規模な通所施設である。

- ・対象：要介護1～5の認定を受けた高齢者など
- ・サービス：入浴、食事、機能訓練など

4 認知症対応型通所介護

- ・対象：要支援1・2または要介護1～5の認定を受けた認知症の高齢者など
- ・サービス：入浴、食事、機能訓練など

5 小規模多機能型居宅介護

「事業所への通い」を中心として、利用者の希望などにより「訪問」や「泊まり」を組み合わせ、サー

ビスを受けることができる。

- ・対象：要支援 1・2 または要介護 1～5 の認定を受けた高齢者など
- ・サービス：入浴、食事、機能訓練など

6 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護に訪問看護を組み合わせたサービスを提供している。

- ・対象：要介護 1～5 の認定を受けた高齢者など
- ・サービス：入浴、食事、機能訓練など

7 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

少人数で家庭的な雰囲気の中で生活しながら介護を受けられる施設である。

- ・対象：要支援 2 または要介護 1～5 の認定を受けた認知症の高齢者など
- ・サービス：入浴、食事、機能訓練など

●事業者状況

介護サービス事業者には、都が指定した居宅介護支援事業者、居宅サービス・介護予防サービス事業者、介護保険施設と区が指定した地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業者、介護予防支援事業者、介護予防・生活支援サービス事業者がある。

介護保険法の規定により高齢者相談センターが介護予防支援事業者として指定を受けている。

〔区内の居宅サービス・介護予防サービス事業者等の状況〕

29 年 4 月 1 日現在

サービスの種類	事業者数	
居宅介護支援	226	(－)
介護予防支援	－	(4)
訪問介護（※）	197	(－)
訪問入浴介護	11	(11)
訪問看護	52	(52)
訪問リハビリテーション	13	(13)
通所介護	70	(－)
通所リハビリテーション	17	(16)
短期入所生活介護	33	(33)
短期入所療養介護	15	(15)
特定施設入居者生活介護	55	(43)
福祉用具貸与	41	(－)
特定福祉用具販売	43	(－)
合 計	773	(187)

注：（ ）内は介護予防サービス事業者の数

※訪問介護：

区が一定水準のサービス提供を行えると認めた基準該当サービス事業者を含む。

〔区内の地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業者の状況〕

29 年 4 月 1 日現在

サービスの種類	事業者数	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	(－)
夜間対応型訪問介護	2	(－)
地域密着型通所介護	129	(－)
認知症対応型通所介護	17	(16)
小規模多機能型居宅介護	16	(16)
看護小規模多機能型居宅介護	1	(－)
認知症対応型共同生活介護	33	(33)
合 計	205	(65)

注：（ ）内は地域密着型介護予防サービス事業者の数

〔区内の介護保険施設の状況〕

29 年 4 月 1 日現在

サービスの種類	施設数
介護老人福祉施設（定員 1,864 人）	27
介護老人保健施設（定員 1,236 人）	13
介護療養型医療施設（定員 248 人）	2
合 計	42

〔区内の介護予防・日常生活支援サービス事業者の状況〕

29 年 4 月 1 日現在

サービスの種類	事業者数
第 1 号訪問事業（訪問型サービス）	185
第 1 号通所事業（通所型サービス）	166

●練馬区社会福祉事業団

練馬区社会福祉事業団は、区立の特別養護老人ホームなどの社会福祉施設の効率的・効果的運営を図ることを目的に、4 年 10 月に区が設立した社会福祉法人である。29 年 4 月現在、区立の軽費老人ホーム（ケアハウス）1 施設、デイサービスセンター 8 施設、はつらつセンター 2 施設を指定管理者として管理運営している。また、区の委託により高齢者相談センター 1 施設、高齢者相談センター支所 11 施設、敬老館 5 施設等を運営している。介護保険制度のホームヘルプサービス事業、居宅介護支援事業も実施している。

21 年 4 月に、練馬介護人材育成・研修センターを設置した。区では運営費を一部補助しており、専門性を持った介護従事者の育成と人材確保を支援する事業を実施している。

なお、23 年 4 月から区立特別養護老人ホームおよび併設のデイサービスセンターは、練馬区社会福祉事業団を民営化対象事業者として民営化した。

また、25 年 5 月には練馬区社会福祉事業団が初めて独自で建設した上石神井特別養護老人ホームを開設した。26 年 12 月には都市型軽費老人ホーム橋戸の丘を開設した。

●介護人材の確保・育成・定着支援

良質な介護サービスが安定的に提供されるよう介護人材の確保、育成、定着を支援している。

〔介護人材確保・育成・定着支援事業〕 28年度

区 分		申請者・ 受講者数など
受講料助成	介護職員初任者研修受講料助成	21 人
	介護支援専門員資格更新研修費補助	62 人
求人・採用 活動支援	アドバイザー派遣	25 法人
	集合型セミナー	2 回 54 法人
人材育成	介護予防・生活支援サービス事業訪問サービス従事者研修	126 人（※）

※：修了者数

＜地域で高齢者を支える＞

●高齢者相談センターの設置

介護保険法に基づく包括的支援事業および指定介護予防支援事業を実施するため、4 か所の高齢者相談センターを設置している。

高齢者相談センターでは、社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員などが、高齢者の保健医療・社会福祉などに関する総合的な相談や支援、高齢者虐待への対応や成年後見制度の活用支援、地域における連携・協働の体制づくりや地域の介護支援専門員への指導・助言などを行っている。

また、25 か所の高齢者相談センター支所を設置し、より地域に密着した支援体制を構築している。

●包括的支援事業

介護予防サービスの計画の作成、総合的な相談、虐待防止等の権利擁護・包括的かつ継続的なマネジメント支援などのほか、医療と介護の連携、認知症施策、介護予防生活支援サービスの体制整備などの事業を行っている。

●高齢者の総合相談

高齢者相談センターおよび支所では、保健、医療および福祉のサービスを一体的に受けられるよう助言や案内を含む総合相談を行っている。

〔高齢者サービスに関わる相談件数〕（単位：件）28年度

高齢者相談センター 種別	練馬	光が丘	石神井	大泉
施設入所	882	523	751	513
在宅福祉サービス	6,200	6,176	7,945	3,425
経済的事項	724	589	821	519
家庭的事項	946	1,324	1,358	586
医療・保健	3,316	1,844	2,784	3,435
住 宅	571	361	738	429
介護保険	26,013	24,708	39,371	24,345
権利擁護	436	392	616	257
その他	2,594	4,271	13,495	4,205
小 計	41,682	40,188	67,879	37,714
合 計	187,463			

●高齢者支え合いサポーター育成研修の実施

ボランティア活動を希望する元気高齢者等に対し、研修を実施し、修了者を高齢者支え合いサポーターとして認定している。

サポーターは、高齢者施設における職員の補助、高齢者の自宅における簡易の家事援助サービス等を行う。28年度は研修を2回行い、56名を育成した。

●生活支援コーディネーターの配置

コーディネーターは、高齢者支え合いサポーターとサービスを実施する事業者や団体との橋渡しや、地域団体等への働きかけによる地域資源の開発等を行っている。

●高齢者地域支え合いネットワークの構築

地域団体や民間事業者等と高齢者見守りネットワーク協定を締結するなどの取組を行っている。

地域で事業を行う民間事業者等の協力も得ることで、見守りの層を拡充・強化した。28年度末時点の協定締結団体は28団体であった。

●高齢者見守り訪問事業

65歳以上のひとりぐらしの高齢者を対象に、地域のボランティアである高齢者見守り訪問員が週1回程度、訪問・声かけ等を行い安否を確認する。

見守り訪問員は、地域の高齢者相談センター支所と連携して活動する。28年度の利用者数は402人、見守り訪問員数は200人であった。

22 障害者の地域生活支援

(1) 総合相談体制を構築する

●相談支援の充実

1 総合福祉事務所および保健相談所

総合福祉事務所（身体・知的障害）および保健相談所（精神障害）では、障害者（難病患者等を含む）やその家族からの相談に応じ、福祉サービスの案内等を行っている。

【障害者支援系の相談件数】 (単位：件) 28年度

種別	総合福祉事務所	練馬	光が丘	石神井	大泉
身体障害者手帳交付	2,723	2,229	2,757	1,819	
自立支援医療（更生医療）	1,305	895	1,005	585	
補装具交付	948	1,115	1,140	926	
職業	13	15	48	10	
施設入所	433	721	494	1,030	
医療保健	871	1,542	1,327	917	
在宅・生活	12,946	6,823	14,806	10,864	
無料乗車券	737	808	803	631	
その他	283	400	458	250	
小計	20,259	14,548	22,838	17,032	
合計		74,677			

【知的障害者担当系の相談件数】 (単位：件) 28年度

種別	総合福祉事務所	練馬	光が丘	石神井	大泉
施設入所	318	640	322	420	
職親（しよくおや）委託	0	0	0	0	
職業	34	58	34	45	
医療保健	0	33	11	30	
生活	21	41	19	211	
教育	0	44	1	18	
その他	1,136	2,125	3,151	1,857	
小計	1,509	2,941	3,538	2,581	
合計		10,569			

【保健相談所の保健師による相談者数】 (単位：件) 28年度

保健相談所	豊玉	北	光が丘	石神井	大泉	関
相談内容						
一般精神（心の健康）	13,352	3,097	3,478	6,449	4,267	2,813
社会復帰	565	166	368	1,024	534	163
アルコール依存	293	81	56	188	55	36
薬物依存	91	9	2	39	22	0
児童・思春期	172	15	103	120	162	36
高齢者精神	85	17	77	78	115	52
小計	14,558	3,385	4,084	7,898	5,155	3,100
合計			38,180			

2 障害者地域生活支援センター

障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な支援を行う施設で、相談、各種講座の開催、地域との交流を通じた障害への理解の促進などの事業を行っている。

27年4月から、障害者総合支援法に基づく基幹相談支援センターに位置づけ、民間計画相談支援事業所への指導・助言を行うとともに、専門性を必要とする困難事例の相談に対応している。

【障害者地域生活支援センターの相談件数】 (単位：件) 28年度

種別	サービス利用	障害状況の悩み	就労	社会生活	その他
きらら	3,544	8,763	518	1,771	102
すてっぷ	2,350	2,164	112	755	86
ういんぐ	6,477	8,089	940	2,279	272
さくら	3,792	1,765	342	2,819	761
小計	16,163	20,781	1,912	7,624	1,221
合計		47,701			

3 障害者虐待防止センターの設置

障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待防止センターを設置し、虐待の通報・届出の受付および虐待の防止のための相談等の対応、実施体制に関する総合調整等を行っている。

●手帳の交付

身体障害者福祉法、東京都愛の手帳交付要綱および精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づいて、都が身体障害者手帳、愛の手帳および精神障害者保健福祉手帳の発行を行っており、区は受付、交付事務等を行っている。

交付を受けた障害者は、各種福祉制度のほか、交通機関の運賃割引や税の軽減措置などが利用できる。

【身体障害者手帳所持者数】 (単位：人) 各年度末現在

区分	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	内部障害	肢体不自由	合計
26	1,410 (27)	1,791 (101)	238 (1)	6,387 (93)	9,886 (244)	19,712 (466)
27	1,419 (23)	1,822 (106)	247 (2)	6,491 (93)	9,849 (250)	19,828 (474)
28	1,422 (27)	1,919 (116)	248 (0)	6,774 (83)	9,800 (248)	20,163 (474)

注：（ ）内の人数は18歳未満を再掲

〔知的障害者（児）愛の手帳所持者数〕

(単位：人) 各年度末現在

区分 年次	最重度	重度	中度	軽度	合計
26	167 (31)	1,181 (271)	1,063 (231)	1,958 (516)	4,369 (1,049)
27	171 (34)	1,210 (267)	1,083 (233)	2,086 (565)	4,550 (1,099)
28	175 (36)	1,247 (270)	1,095 (222)	2,169 (559)	4,686 (1,087)

注：() 内の人数は18歳未満を再掲

〔精神障害者保健福祉手帳所持者数〕

(単位：人) 各年度末現在

区分 年次	1級	2級	3級	合計
26	302	2,641	2,221	5,164
27	301	2,848	2,437	5,586
28	314	3,143	2,584	6,041

(2) サービス提供体制を拡充する

●障害者総合支援法

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（「障害者総合支援法」）」は、障害者に必要な支援を規定した法律で、25年4月から施行された。

1 対象者

身体障害者手帳所持者、愛の手帳所持者または知的障害があると判定された方、精神保健福祉手帳所持者または精神障害（発達障害含む。）があると判定された方、難病患者等。

2 障害支援区分認定

障害者総合支援法では、支給決定の仕組みの透明化、明確化のため、障害支援区分認定制度を取り入れている。

障害福祉サービス（介護給付等）を利用するには、申請し、障害支援区分認定を受ける必要がある。

一次判定（障害者の心身の状態についての認定調査等による）、二次判定（障害保健福祉の学識経験者で構成される審査会による）を行い、障害支援区分1～6が認定される。その後、サービス利用意向の聴取などを経て、サービス内容等を決定する。

〔障害支援区分の判定状況〕

(単位：件) 28年度

支援 対象者	判定区分							
	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
身体 障害者	0	2	13	55	33	38	73	214
知的 障害者	0	6	42	92	86	120	147	493
精神 障害者	0	2	143	76	17	4	0	242
難病 患者等	0	0	1	1	0	0	2	4
計	0	10	199	224	136	162	222	953

●障害者総合支援法による障害福祉サービス等

障害者総合支援法による給付は、介護給付、訓練等給付、地域相談支援給付、計画相談支援給付、自立支援医療、補装具費支給の自立支援給付と地域生活支援事業で構成されている。

1 自立支援給付

(1) 給付状況

(単位：人) 28年度

区 分	内 容	延べ人数
介護給付	居宅介護（身体・家事）	10,679
	重度訪問介護	1,135
	行動援護	54
	重度障害者等包括支援	0
	同行援護	2,391
	短期入所	2,941
	療養介護	845
	生活介護	12,607
	施設入所支援	5,272
訓練等給付	自立訓練	645
	就労移行支援	2,669
	就労継続支援	14,301
	共同生活援助	6,658
地域相談支援給付	地域移行支援	34
	地域定着支援	33
計画相談支援給付	計画相談支援	4,130

(2) 自立支援医療

自立支援医療には、精神通院医療、更生医療、育成医療の3種類がある。28年度の精神通院医療の利用者は、11,836人であった。また、更生医療の利用者は延べ6,218人、育成医療の利用者は延べ29人であった。

(3) 補装具費支給

障害の種別、程度に応じて、車椅子、義足、盲人安全つえ、補聴器などの費用を支給している。

28年度の支給状況は購入934件、修理705件、計1,639件であった。

2 地域生活支援事業

障害者が地域で自立した生活ができるように、障害状況に応じた支援を行う。主な事業は以下のとおりである。

- (1) 意思疎通支援事業
意思疎通に支障のある障害者を支援するため、手話通訳者派遣や要約筆記者派遣を行っている。
28年度の派遣回数は、手話通訳 3,027 件、要約筆記 342 件であった。また、各総合福祉事務所に手話通訳者を設置しており、28年度の設置回数は119回であった。
なお、東京手話通訳等派遣センターに事業の一部を委託している。
- (2) 日常生活用具および住宅設備改善費の給付
障害者の在宅生活を支援するための制度で、特殊寝台、携帯用会話補助装置などの日常生活用具や浴室、便所等の改善費用を給付している。住宅設備改善費の給付については、65歳以上の方は屋内移動設備・階段昇降機のみが対象になる。40～64歳の介護保険法に基づく住宅改修の対象者は、介護保険の住宅改修費の受給後、不足する分が対象となる。28年度の日常生活用具の給付は12,316件、住宅設備改善費給付は48件であった。
- (3) 移動支援事業
地域での自立生活や社会参加を促すために、屋外での移動が困難な障害者に対し、外出のための支援を行っている。28年度は延べ11,624人が利用した。
- (4) 地域活動支援センター事業
障害者の創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図っている。区内に7か所ある。
- (5) 訪問入浴サービス事業
重度身体障害者で家族等の介護だけでは入浴困難な方を対象として、巡回入浴車による訪問入浴を行う（介護保険対象者を除く。）。28年度の利用者は延べ894人であった。
- (6) 日中一時支援事業
障害者の日中における活動の場を確保し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行うとともに、家族等の就労支援、一時的な休息の確保を行っている。28年度の利用者は延べ1,602人であった。

3 児童福祉法による障害児通所支援事業等

障害児が地域生活を営めるよう支援を行っている。

〔障害児通所支援事業利用状況〕 28年度

支援・サービス等	実 績
児童発達支援	延べ 7,103 人
医療型児童発達支援	延べ 34 人
放課後等デイサービス	延べ 8,947 人
保育所等訪問支援	0 件
障害児相談支援給付	延べ 1,651 人

●障害福祉サービス事業者集団指導

区内の障害福祉サービス事業者を対象に、サービスの質の向上および支給の適正化を図るため、サービス種別ごとに集団指導を実施した。28年度は3回実施した。

●障害者総合支援法以外の障害福祉サービス

1 緊急一時保護（家庭委託）

障害者の保護者が、病気や家庭の都合などで緊急に介護ができなくなった場合、一時的に他の家庭に委託して介護を行うもので、月5回まで依頼できる。28年度は延べ1,761回の利用があった。

2 重度脳性まひ者介護人の派遣

20歳以上の身体障害者手帳1級の重度脳性まひ者に、障害者本人が推薦した介護人を派遣し、介護人には介護料を支給する（障害者総合支援法における障害福祉サービス等の受給者を除く。）。28年度末現在の対象者は70人で、28年度は延べ12,624回派遣した。

3 紙おむつの支給

在宅の3歳以上65歳未満で身体障害者手帳1、2級・愛の手帳1、2度の方、ただし、本人の所得（20歳未満は保護者の所得）が基準額以下の方に紙おむつ等を支給している。28年度は延べ4,322人に支給した。

4 出張調髪

東京都重度心身障害者手当の受給者で外出が困難な方、もしくは同等の障害を有する方を対象に、区内理容組合、美容組合の協力を得て、在宅で出張調髪を受けられる利用券を年6枚を限度に交付している。1回当たり500円の利用者負担金がある。28年度の利用者は、延べ449人であった。

5 福祉タクシー券の交付

外出困難な心身障害者の社会生活の利便を図るため、1か月につき500円券6枚、100円券5枚を交付している。28年度の交付人数は、4,783人であった。年齢、所得による対象制限がある。

6 リフト付き福祉タクシーの運行

身体障害者手帳または愛の手帳所持者で外出時に車椅子等を利用する方を対象に、予約料および迎車料を区が負担している。28年度の運行回数は35,839回であった。

7 自動車燃料費助成

外出困難な心身障害者を対象に、1 か月 2,500 円の燃料費を助成している。28 年度末現在の受給者は 1,396 人である。年齢、所得による対象制限がある。

8 チェアキャブ運行事業の助成

区内に在住し、常時車椅子を使用する障害者、高齢者の外出および社会参加を促進するため、リフト付車両の運行事業を運営している社会福祉協議会に運営費を助成している。28 年度は延べ 1,066 件の利用があった。

9 中等度難聴児発達支援事業

身体障害者手帳の交付対象とならない区内居住の 18 歳未満の中等度難聴児を対象に、補聴器の購入費用の一部を助成している。28 年度の助成件数は 25 件であった。

10 重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業

重症心身障害児（者）の健康の保持と在宅で介護する家族の介護負担の軽減を図ることを目的として、訪問看護事業所から看護師等を月 2 回を限度に、1 回あたり 2～4 時間の範囲で派遣し、家族が行っている医療的ケアや食事・排泄の介助等を行っている。

27 年度 7 月事業開始、28 年度は延べ 162 回実施した。

●障害者計画・障害福祉計画の推進

障害者に関する基本的な計画の「障害者計画」と障害福祉サービスの提供体制確保のための「障害福祉計画」がある。

27 年 3 月に『ビジョン』を上位計画とする個別計画である「練馬区障害者計画（平成 27 年度～平成 31 年度）・第四期障害福祉計画（平成 27 年度～平成 29 年度）」を策定し、障害者施策の充実に取り組むこととした。

●福祉園

福祉園では、障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、日中活動の場として、心身の発達や社会生活能力を維持向上させるための支援を行っている。

28 年度末現在、大泉町 52 人、氷川台 52 人、関町 37 人、光が丘 33 人、石神井町 26 人、大泉学園町 67 人、貫井 38 人、田柄 40 人が通園している。なお、田柄福祉園は民設民営の福祉園である。

また、氷川台と大泉学園町の 2 福祉園は、医療的ケアを必要とする重症心身障害者の日中活動の場として、1 日当たり 7 人（氷川台）、5 人（大泉学園町）を受け入れている。

●就労継続支援 B 型事業所

区では、知的障害のある方のうち、一般企業などでの就労が困難な方や、一定の年齢に達している方に働

く場を提供するために、障害者総合支援法に基づく就労継続支援 B 型事業所を 4 か所設置している。平成 28 年度末現在、白百合 39 人、かたくり 60 人、大泉 54 人、北町 46 人が利用している。

【作業内容と年間売上金額】 (単位：円) 28 年度 【白百合福祉作業所】

作業内容	年間売上金額
紙器組立等	3,193,162
建物清掃等	103,480
古紙回収等	382,935
自主生産等	1,150,602
合 計	4,830,179

【かたくり福祉作業所】

作業内容	年間売上金額
封入等	4,233,192
日用品組立等	1,098,019
公園清掃等	150,119
自主生産等	2,439,161
合 計	7,920,491

【大泉福祉作業所】

作業内容	年間売上金額
紙器組立等	407,437
チラシ折・封入等	1,354,229
公園清掃等	1,226,894
自主生産等	1,606,290
合 計	4,594,850

【北町福祉作業所】

作業内容	年間売上金額
紙器組立等	4,646,252
公園・アパート等の清掃等	1,170,509
ポストイング等	328,785
自主生産等	2,062,212
合 計	8,207,758

●障害者地域活動支援センター（谷原フレンド）

障害者地域活動支援センターは、主に知的障害のある方に創作や文化的な活動と機能訓練の場のほか、入浴・給食などを提供している。

定員は 1 日当たり 15 人、1 人の最大利用日数は週 3 日となっている。

●心身障害者福祉センター（中村橋福祉ケアセンター）

1 生活介護事業

医療的ケア等の必要な障害者で、常時介護を必要と

する方を対象として、排せつ・食事の介護、創作的活動または生産活動の機会等を提供している。

重症心身障害者を1日当たり6人、重症心身障害に該当しない障害者を1日当たり7人受け入れている。

2 中途障害者支援事業

高次脳機能障害等の中途障害者を対象とした相談等事業、社会復帰や地域生活の充実を図るための自立訓練（機能訓練・生活訓練）および地域活動支援センター事業を25年10月から行っている。

3 講座・講習会の開催

ボランティア育成を目的とした手話講習会（初級、中級、上級、通訳養成）、中途失聴者・難聴者を対象とした手話講習会、視覚障害者・点訳ボランティア希望者を対象とした点字教室、障害者を対象とした初歩のパソコン講習会、ボランティア希望者を対象とした障害者IT支援者養成講座を実施している。

4 施設等貸出事業

障害者団体等に対して施設の貸出しや機器の利用・貸出しを行っている。また、成人を対象に補聴器等の「きこえ」に関する相談も行っている。

〔相談・通所事業・施設提供人数〕		28年度
区 分	延べ人数（人）	
相談	179	
生活介護事業	1,212	
中途障害者通所事業	2,335	
施設提供	30,468	

●しらゆり荘および大泉つつじ荘

就労または就労継続支援事業者等に通所している知的障害者に生活の場を提供し、地域での自立生活へ向けた支援を行っている。また、障害者が介護者の事情で介護を受けられない場合等に、日中の預かりや宿泊を伴う支援を行っている。

〔施設概要〕		
施設名	内 容	定 員
しらゆり荘	グループホーム	8人
	短期入所・日中一時支援事業	6人（宿泊4人）
大泉つつじ荘	グループホーム	8人
	短期入所・日中一時支援事業	6人（宿泊4人）

●障害者グループホーム

障害者の自立した生活を推進するため、障害者の居住の場として、世話人の家庭的なケアにより共同生活を行うグループホームの整備を進めている。28年度末現在、定員は416人である。

●こども発達支援センター

心身障害者福祉センター（中村橋福祉ケアセンター）で実施していた事業を拡充するため、旧光が丘第五小学校を改修して25年1月に移管・開設した。医師、心理士等の専門職員を配置して発達に心配のある18歳までの児童を対象とした相談・通所訓練等の事業を実施している。

1 相談

発達に心配のある児童を対象に、心理士による発達相談、医師による医療相談などを予約制で行い、障害を早期発見し、適切な支援につなげる。

2 通所訓練

発達相談や医療相談の結果、通所訓練が必要と判断された児童を対象に、基本的生活習慣を身につける指導、発達を促すための遊びを通じた指導、機能訓練や言語訓練などを行う。また0歳から1歳6か月までのダウン症児等とその家族を対象に療育指導を行う0歳児超早期支援を行っている。

3 家族支援、地域支援

通所訓練児童の家族対象の講習会や、区民を対象とした発達の障害等に関する理解を深める取り組みを行う。また障害児の家族で構成される団体等に多目的室等の活動の場を提供する。

〔相談・訓練・施設提供人数〕		28年度
区 分	延べ人数（人）	
専門相談	6,105	
通所訓練	8,735	
施設提供	16,771	

〔地域支援事業（区民向け講演会）〕			
テーマ	実施日	講 師	参加延べ人数（人）
幼児期の気になる行動を解き明かす	28年11月26日	東京大学医学部准教授 児童精神科医	39
学童期・思春期の気になる行動を解き明かす	29年2月4日	金生由紀子氏	51

(3) 障害者の就労を促進する

●就労支援体制の強化

練馬区障害者就労促進協会や民間の就労移行支援事業所等と連携し、職場体験から雇用へつなぎ、障害者が働き続けることができるよう支援する。

28年度の福祉施設等からの就労者数は、173人であった。

●練馬区障害者就労促進協会（レインボーワーク）

障害者の就労を促進するために2年11月に設立され、25年4月に公益財団法人の認定を受けた。

就職を希望する障害者と雇用する企業の調整等の支援を行っている。

1 職場定着支援事業

就労後、企業で働き続けることができるよう就労支援員を派遣した。28年度の対象者は480人、支援の件数は延べ5,899件であった。

2 就労相談事業

来訪や電話等により、働くこと等に関する相談支援を行った。28年度は延べ2,016件の相談があった。

3 就労支援事業

アセスメントや職場開拓等、企業が障害者雇用に取り組めるよう支援を行った。28年度は63人が就職した。

4 障害者就労ネットワーク推進事業

障害者就労支援ネットワーク会議は、区内の特別支援学校や就労移行支援事業所、経済団体等の関係機関で構成している。

28年度はネットワーク会議を10回、講演会等を3回、企業見学会を3回実施した。このほか、就労している障害者を対象とした余暇支援として、交流会を2回実施した。

5 共同受注窓口事業

区内の作業所等が請負業務などを共同で受注する体制づくりを行い、区内企業等からの発注を増やし、作業所利用者の工賃向上に取り組む。

28年度の受注契約件数は86件、受注金額は1,907,339円であった。

6 普及・啓発事業

障害者雇用支援月間での講演会、パネル展、就労移行支援事業所等で作製した物品の販売会を行った。また、28年度は就労支援セミナーを3回実施した。

●就労移行支援事業所

区では、一定期間就労に向けた訓練を経て就職を目指す場として、障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業所を4か所設置している。定員は、貫井福祉工房が20人、かたくり福祉作業所が10人、北町福祉作業所が10人、大泉福祉作業所が10人である。平成28年度の就労の状況は、貫井福祉工房が5人、かたくり福祉作業所が3人である。

(4) 障害者の社会生活を支援する

●精神保健福祉

こころの健康を保ち、安定した生活を営むためには、

本人が不調を感じた時に早めに対応・治療することや本人の変化を感じた時に周囲にいる家族等が気軽に相談できる窓口が必要である。

各保健相談所では、保健師等が家庭訪問を行い、本人および家族等の相談に応じるとともに、精神科医師による精神保健相談を行っている。28年度は延べ38,180人の相談を受けた。

また、従来から保健師を中心として精神疾患が疑われる方や未治療者等に対してアウトリーチ（訪問支援）事業を実施しているが、27年度から地域精神保健相談員（精神保健福祉士）を新たに配置し、支援体制を強化した。

さらにこころの病の理解を広めるため、講演会を開催し啓発活動を行っている。

精神障害者に対しては、障害福祉サービスの提供や医療費の助成による支援も行っている。

1 障害者総合支援法による障害者給付サービス

精神障害者に対し、障害者の自立を支援することを目的に各種のサービス給付を行う。28年度の利用者数は1,173人であった。

2 医療費助成制度

(1) 自立支援医療（精神通院）

精神疾患を理由として通院している方に対する医療費助成制度。28年度の利用者は11,836人であった。

(2) 小児精神科（入院医療）

18歳未満の入院医療を必要とする精神障害者に対する医療費助成制度。28年度の利用者は11人であった。

3 精神障害者保健福祉手帳

精神障害を持つ方が一定の障害にあることを証明するもの。28年度の所持者数は6,041人であった。

●心身障害者福祉集会所

障害者とその家族および団体を対象に、自主的活動や交流の場として、光が丘区民センター内に集会所を設置している。28年度の利用状況は、団体利用が延べ2,885団体、26,988人であった。

●喫茶コーナー運営事業

区役所西庁舎1階の喫茶コーナー「我夢舎楽（がむしゃら）」は、障害者が地域の人達とのふれあいや、社会参加の場として自ら運営を行っている。28年3月にリニューアルオープンし、店内では障害のある方が通所する施設の手づくり品を販売している。28年度の食券の販売枚数は28,425枚であった。

●福祉手当と年金、医療費助成

障害の種類、程度により、区を始め国、都は各種の助成を行っている。

1 練馬区心身障害者福祉手当

身体障害者手帳 1、2 級、愛の手帳 1 ～ 3 度、脳性まひ、進行性筋萎縮症および特殊疾病（318 疾病）の方に月額 15,500 円を、身体障害者手帳 3 級、愛の手帳 4 度の方に月額 10,000 円をそれぞれ年 3 回に分けて支給した。

28 年度末現在の受給者は 10,931 人である。なお、年齢、所得等の制限がある。

2 東京都重度心身障害者手当

東京都心身障害者福祉センターの判定で認定された重度の心身障害者の方に、月額 60,000 円を毎月支給している。

なお、年齢、所得等の制限がある。28 年度末現在の受給者は 550 人である。

3 特別障害者手当等（国制度）

身体または精神に重度の障害があり、日常生活において常時特別の介護を必要とする方に対して手当を支給する。なお、年齢、所得等の制限がある。

28 年度は、特別障害者手当月額 26,830 円、障害児福祉手当および経過的福祉手当月額 14,600 円を年 4 回に分けて支給した。28 年度末現在の受給者は、特別障害者手当 701 人、障害児福祉手当 238 人、経過的福祉手当 11 人である。

4 心身障害者扶養共済

障害者を扶養する保護者が死亡したとき、残された障害者の生活の安定を図ることを目的に全国共通の心身障害者扶養共済制度の加入申込手続きを行っている。28 年度末現在の加入者は 33 人である。

5 心身障害者医療費助成

身体障害者手帳 1、2 級（内部障害は 3 級まで）、愛の手帳 1、2 度の方が各種健康保険で受診した場合、保険診療の自己負担分の一部を助成している。ただし、年齢、所得による対象制限がある。また、後期高齢者医療制度適用者については、非課税の方のみ一部負担金分の助成を行っている。28 年度末現在の対象者は 5,423 人である。

●啓発活動等の推進

障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、区報による広報、障害者福祉施設の地域交流事業など啓発活動の強化に努めている。

また、障害者の社会活動を促進するために交通手段や公共施設の改善などのほか、ボランティア活動の促進に努めている。

●福祉大会

地域社会で活躍している障害者および障害者福祉の向上に功績のあった方を表彰する大会である。28 年度は、地域活躍者 3 人、援護功労 8 人の表彰を行った。

23 医療環境の充実

(1) 医療機関の役割分担と連携

●休日・夜間救急医療

入院を必要としない患者に対する初期救急医療を区が担い、一方、入院を必要とする患者に対する二次救急医療を東京都が担っている。

1 初期救急医療

地域の診療所の多くが休診となる土・日曜日、祝休日や年末年始に、練馬休日急患診療所（区役所東庁舎2階）と石神井休日急患診療所（石神井庁舎地下1階）を設置し、初期救急医療を提供している。

また、ニーズの高い小児初期医療に対応するため、練馬区夜間救急こどもクリニック事業を練馬休日急患診療所において、毎日準夜間（土・日・祝休日18時～22時、平日20時～23時）に実施している。

〔初期救急医療施設〕

28年度

施設名	診療日数	受診者数
練馬休日急患診療所	362	9,723
練馬区夜間救急こどもクリニック	362	※ 4,077
石神井休日急患診療所	122	7,455

注：①受診者数の※は練馬休日急患診療所の内数

②練馬休日急患診療所は、区役所東庁舎の工事等のため3日間休診した。

2 歯科（初期）救急医療

地域の歯科診療所の多くが休診となる日曜日、祝休日や年末年始に練馬歯科休日急患診療所（区役所東庁舎3階）を設置し、歯科（初期）救急医療を提供している。

また、ゴールデンウィークと年末年始には休日診療当番制歯科診療所を区内に2か所開設している。

〔歯科（初期）救急医療施設〕

28年度

施設名	診療日数	受診者数
練馬歯科休日急患診療所	69	528
当番歯科診療所	14	141

3 二次救急医療

東京都は、区内6病院と1診療所を二次救急医療機関として指定し、休日・全夜間診療を委託して入院を必要とする救急患者に医療を提供している。

〔二次救急医療機関〕

28年度

	施設名	所在地
病院	順天堂練馬病院	高野台 3-1-10
	練馬光が丘病院	光が丘 2-11-1
	練馬総合病院	旭丘 1-24-1
	浩生会スズキ病院	栄町 7-1
	大泉生協病院	東大泉 6-3-3
	田中脳神経外科病院	関町南 3-9-23
診療所	川満外科	東大泉 6-34-46

●心身障害者（児）・要介護高齢者歯科診療

地域の歯科診療所では治療の困難な心身障害者（児）や要介護高齢者を対象に、練馬つつじ歯科診療所（区役所東庁舎3階）を設置し歯科診療を提供している。

また、摂食・えん下機能が低下している心身障害者（児）や要介護高齢者を対象に、摂食・えん下リハビリテーション診療を行っている。

〔心身障害者（児）・要介護高齢者歯科診療状況〕

28年度

区 分	診療日数	治療件数
心身障害者（児）・要介護高齢者歯科診療	94	2,781
摂食・えん下リハビリテーション診療	82	288

(2) 病床の確保

●順天堂大学医学部附属練馬病院

区が病院を誘致する方式により、17年7月に順天堂練馬病院が開院した。区の中核的な病院として、主につぎの機能を担っている。

- ・救急医療、小児医療、災害時医療、がん医療など
- ・内科、外科、小児科の24時間救急医療
- ・区内医療機関との連携

また、現在、400床ある病床の利用率は97.4%と高いため、30年度を目途に増築棟の建設に着手し、増床を行う。

●公益社団法人地域医療振興協会 練馬光が丘病院

区内の病床を維持するため、日本大学医学部付属練馬光が丘病院を引き継ぎ、24年4月に公益社団法人地域医療振興協会練馬光が丘病院が開院した。

区の中核的な病院として、主につぎの機能を担っている。

- ・救急医療、小児医療、周産期医療、災害時医療など
- ・高度で専門的および総合的な医療
- ・区内医療機関との連携

老朽化が進んでいることに加え、今後の少子高齢化によって増大する医療需要に対応するには院内が狭いことから、移転・改築を計画している。

●人材の確保～看護職員フェア

全国的に慢性的な看護師不足の状況が続いている中、区では、区内病院等の看護師不足の改善を目的に、20年度から看護職員フェアを実施している。

本フェアでは、看護師の資格を持ちながら病院等に勤務していない潜在看護師を再就業につなげる機会を提供している。28年度には2回実施し、来場者93名のうち13名の就業に結び付いた。

〔医療救護所設置校〕

医療救護所	所在地
旭丘中学校	旭丘 2-40-1
開進第三中学校	桜台 3-28-1
貫井中学校	貫井 2-14-13
練馬東中学校	春日町 2-14-22
光が丘第四中学校	光が丘 2-5-1
石神井東中学校	高野台 1-8-34
谷原中学校	谷原 4-10-5
大泉南小学校	東大泉 6-28-1
大泉西中学校	西大泉 3-19-27
石神井西中学校	関町南 3-10-3

(3) 在宅療養の推進

高齢者地域包括ケアシステムの一翼を担う在宅療養を支援する在宅療養ネットワークの構築を目指し、在宅療養推進のための取組を行っている。

(詳細は、98ページの第2章「21 高齢者地域包括ケアシステムの確立 (4) 地域での生活を支援するサービス等を拡充」の＜在宅療養の推進＞を参照。)

(4) 災害時医療救護体制の構築

●医療機関の役割分担と連携

区内に災害時の医療救護活動の拠点として10か所の医療救護所を区立小中学校に設置し、傷病者のトリアージ(※)や軽症者への応急処置を行う。一方、重症者等は区内2か所の災害拠点病院や6か所の災害拠点連携医療機関に搬送して治療を受ける。

医療救護所では医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会が派遣した医療スタッフを中心に医療救護活動を行う。

※トリアージ：

災害発生時に多数の傷病者が同時に発生した場合に傷病者の緊急度や重症度に応じて適切な処置や搬送を行うための治療優先順位を決定すること。

●医療救護所の変更と訓練

10か所の医療救護所と災害拠点病院、災害拠点連携医療機関の連携を強化するため、27年7月に医療救護所の設置場所を見直した。28年度は石神井東中学校、谷原中学校で、近接する医療機関とともに医療救護所訓練を実施した。

24 健康づくりの推進

【関連文書:「ねりまの保健衛生」練馬区健康部・保健所・地域医療担当部】

(1) 健康づくりを支援する

●健康都市練馬区宣言

区は、健康づくりに取り組む基本姿勢や決意を述べた「健康都市練馬区宣言」を宣言し、その理念のもと、区民とともに健康づくりを進めている。(宣言文は裏表紙参照。)

●健康づくり総合計画

区民一人ひとりが、心身ともに健やかに生活でき、健康づくりを後押しする地域の活動が広がっている姿を目指し、27年9月に「練馬区健康づくり総合計画」を策定した。計画には、31年度までの5年間に取り組む具体的な事業を示している。

●乳幼児と親の健康づくり

1 母子健康手帳の交付・妊婦全局面接・妊婦健康診査

妊娠届出をした妊婦に対し、妊娠・子育て相談員が母子健康手帳、妊婦健康診査受診票等の交付および面接を行い、妊娠中の健康管理の支援を行っている。

2 産後ケア事業

家族等から出産後の支援が得られない等、特に支援を必要とする母子に対し、母子ショートステイや母子デイケア、早期訪問により、安心して育児に取り組める環境を整える事業を行っている。

3 乳幼児健康診査

乳幼児(4か月、6か月、9か月、1歳6か月、3歳)の健康診査を実施し、子どもの健康保持増進、疾病の早期発見だけでなく、保護者の健康面にも対応し、育児不安の軽減に努めている。

4 母親(両親)学級・育児栄養歯科相談

妊娠、出産、育児に関する知識の習得および地域での仲間作りを目的とした講習会(母親学級、パパとママの準備教室、育児栄養歯科相談など)を開催している。

5 こんにちは赤ちゃん訪問

保健師や助産師が生後4か月までの乳児がいる全家庭を訪問し、乳児の発育・子育て相談、産婦の健康相談、情報提供を行い、育児不安の軽減を図っている。

また、必要に応じ妊婦や乳幼児の訪問指導も行っている。

6 歯科保健

むし歯予防と健全な口腔育成の支援として、乳幼児を対象とした歯みがき相談や、1歳6か月から3歳までを対象とした半年ごとの歯科健康診査と口腔衛生指導を実施している。

また、歯と口の健康週間行事として、歯の衛生に関する普及啓発事業を実施している。

【むし歯のない子の割合】

28年度

区 分	むし歯のない子の割合
1歳6か月児健康診査	98.6%
3歳児健康診査	89.6%

【区民の保健・衛生の主要指標】

指 標	練 馬 区				東京都	全 国
	28年 (実数)	28年 (率)	27年 (率)	26年 (率)	27年 (率)	27年 (率)
出 生	6,073	8.6	8.7	8.7	8.6	8.0
死 亡	5,829	8.2	8.1	7.8	8.5	10.3
主要死因*	悪性新生物	1,751	247.6	245.0	239.8	255.3
	心疾患	833	117.8	121.1	115.5	129.0
	脳血管疾患	453	64.1	61.3	65.2	69.2
	肺炎	527	74.5	77.8	67.9	76.2
乳 児 死 亡**	16	2.6	1.6	1.3	1.7	1.9
新 生 児 死 亡**	9	1.5	0.3	0.2	0.8	0.9
周 産 期 死 亡***	27	4.4	3.2	3.2	3.2	3.7
死 産***	123	19.9	20.7	20.3	20.8	22.0
低 体 重 児 出 生**	579	95.3	86.0	85.8	91.1	—
感 染 症 患 結 核	119	16.4	14.0	19.9	17.1	14.4

注：*印の率は人口10万当たり、**印の率は出生千当たり、***印の率は出産千当たり、他は人口千当たり
28年の数は厚生労働省および東京都公表の概数

7 給付・助成等

未熟児養育医療給付、妊娠高血圧症候群等医療給付、育成医療給付、療育給付、特定不妊治療費助成などの給付・助成事業を行っている。

また、東京都が小児慢性特定疾病の医療費助成を行っており、区では申請を受け付けている。

●保健の充実

成長期にある児童・生徒の身体測定や体力調査、定期健康診断等を行い、健康の保持増進や疾病の早期発見に努めている。

1 定期健康診断

診断結果によると、アレルギー性の疾患が多くみられる。

定期健康診断における疾病等の状況

(単位：人) 28年度

区 分		小学校			中学校		
		男	女	計	男	女	計
在籍者数 (5月1日現在)		16,857	15,658	32,515	7,348	6,566	13,914
受診者数 (注)		16,793	15,589	32,382	7,207	6,472	13,679
栄養状態	栄養不良*	6	9	15	0	1	1
	肥満傾向*	250	144	394	111	50	161
脊柱側わん症・脊柱異常*		22	55	77	19	70	89
胸郭異常*		10	12	22	20	4	24
四肢の異常* 注 28年度より統計に加入		12	15	27	24	3	27
裸眼視力	1.0以上	10,995	9,089	20,084	2,856	1,880	4,736
	1.0未満 0.7以上	2,000	2,233	4,233	785	699	1,484
	0.7未満 0.3以上	1,888	2,046	3,934	1,206	1,079	2,285
	0.3未満	1,412	1,582	2,994	1,513	1,635	3,148
眼鏡・コンタクト着用者		1,136	1,339	2,475	1,085	1,326	2,411
感染性眼疾患		12	52	64	0	6	6
アレルギー性眼疾患		1,414	1,225	2,639	1,135	856	1,991
その他の眼疾患		302	343	645	87	74	161
難聴 (小学校1・2・3・5年および中学校1・3年のみ)		35	54	89	8	11	19
耳疾患		1,110	954	2,064	534	321	855
アレルギー性鼻疾患		3,433	2,238	5,671	2,008	1,401	3,409
その他の鼻・副鼻腔疾患		715	371	1,086	122	70	192
口腔咽喉頭疾患		23	25	48	0	4	4
感染性皮膚疾患*		8	6	14	0	0	0
アレルギー性皮膚疾患*		1,038	925	1,963	433	351	784
結核	結核患者	0	0	0	0	0	0
	精密検査対象者	30	35	65	4	13	17
心臓	心臓疾患	104	92	196	56	46	102
	心電図異常 (小・中ともに1学年のみ)	80	26	106	86	57	143
尿蛋白検出		16	62	78	46	30	76
尿糖検出		16	9	25	5	4	9
寄生虫卵保有者 注 28年度より統計よりはずれる							
その他	気管支喘息*	1,063	701	1,764	390	244	634
	腎臓疾患*	51	74	125	34	36	70
	その他の疾病・異常*	222	171	393	59	65	124
歯および 口腔の検査	歯科受診者数	16,769	15,572	32,341	7,154	6,436	13,590
	う歯：処置完了者	4,087	3,540	7,627	1,498	1,567	3,065
	う歯：未処置歯のある者	2,599	2,080	4,679	910	848	1,758
	歯周疾患	88	86	174	196	99	295
	歯列・咬合の異常	234	325	559	302	289	591
	顎関節の異常	6	10	16	8	11	19
	その他の歯・口腔の疾病および異常	59	61	120	97	88	185
	永久歯のう歯の内容：未処置歯数	269	303	572	447	489	936
	う歯による喪失歯数 (小学6年生および 中学校1年生のみ)	8	2	10	23	20	43
	処置歯数	718	737	1,455	1,213	1,235	2,448

受診者数 (注)：*印の検査を全て受診した者 (内科検診を受診した者) 集計：平成 28 年 4 月から 6 月まで (定期健康診断実施時期)

また、むし歯の未処置率は、小学生が 14.5%、中学生が 12.9%である。むし歯は偏食などの原因にもなるため、歯垢染色テストや良い歯のバッジの配布等を通じて、予防と治療の啓発に努めている。

2 脊柱側わん症の精密検査

定期健康診断で異常が認められた小学5・6年、中学1・3年および学校医が必要と認めた児童・生徒を対象に実施している。

3 生活習慣病対策

肥満度の高い児童・生徒に対して精密検査を実施し、さらに個別指導や集団指導も行っている。

4 貧血検査

中学1年の希望者を対象に実施している。

〔身体発育状況〕

28年度

学年	男 子		女 子	
	身長 (cm)	体重 (kg)	身長 (cm)	体重 (kg)
小学1年	116.8	21.2	114.4	20.9
2年	122.7	23.8	121.7	23.2
3年	128.4	27.2	127.3	26.0
4年	133.8	30.1	131.3	29.3
5年	139.0	33.5	140.3	33.6
6年	145.6	38.4	147.0	38.6
中学1年	152.9	43.5	152.3	43.5
2年	160.6	48.8	155.5	47.2
3年	165.6	53.6	157.1	49.9

区内小中学校の体力・運動能力調査の結果〕

28年度

男 子		小学校						中学校		
項 目	単位	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	第1学年	第2学年	第3学年
握 力	(kg)	9.0	10.9	12.5	14.5	16.6	19.5	23.3	28.6	33.5
上体起こし	(回)	11.1	14.3	16.2	18.5	20.1	21.9	24.2	27.3	29.6
長座体前屈	(cm)	25.1	27.3	28.7	31.2	33.2	35.6	37.3	40.2	44.0
反復横とび	(点)	26.9	31.1	33.9	38.0	41.9	45.5	48.4	51.3	54.3
20 mシャトルラン	(回)	17.2	27.8	35.3	44.4	53.2	60.1	69.6	82.9	91.8
50 m走	(秒)	11.6	10.7	10.2	9.6	9.3	8.9	8.6	8.1	7.7
立ち幅とび	(cm)	110.7	121.7	130.7	140.2	149.8	159.3	176.8	191.8	205.2
ソフト (ハンド) ボール投げ	(m)	7.9	11.7	15.0	18.6	22.1	25.7	17.2	19.8	22.1
体力合計点	(点)	29.2	37.2	42.5	48.8	54.3	59.6	32.9	40.1	47.2

女 子		小学校						中学校		
項 目	単位	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	第1学年	第2学年	第3学年
握 力	(kg)	8.6	10.3	11.9	13.8	16.5	19.3	21.7	23.6	25.0
上体起こし	(回)	10.8	13.5	15.7	17.9	19.3	20.7	22.0	23.7	25.0
長座体前屈	(cm)	28.0	30.4	32.5	35.3	37.9	41.0	42.0	43.1	45.8
反復横とび	(点)	25.8	29.4	32.1	36.2	39.9	43.3	45.8	46.5	47.4
20 mシャトルラン	(回)	14.6	20.8	26.6	33.1	40.5	46.1	51.2	57.6	58.2
50 m走	(秒)	12.0	11.0	10.4	9.9	9.5	9.2	9.1	8.9	8.8
立ち幅とび	(cm)	103.3	114.7	124.5	133.1	143.3	152.3	162.9	166.9	169.9
ソフト (ハンド) ボール投げ	(m)	5.4	7.2	9.2	11.3	13.5	15.5	11.4	12.5	13.2
体力合計点	(点)	29.3	37.1	43.4	49.7	55.9	61.3	44.6	48.6	51.3

●成人の健康推進

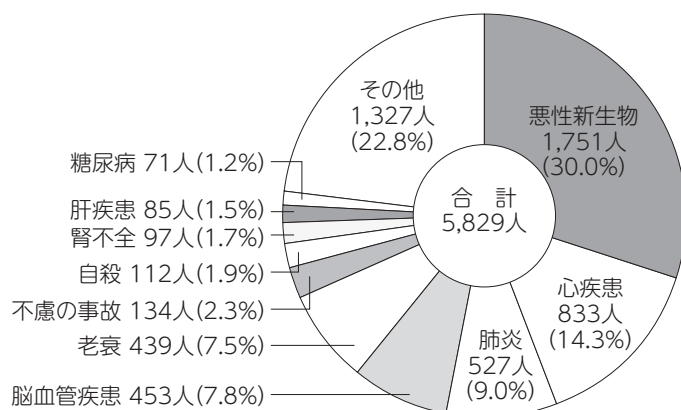
1 健康診査・がん検診等

生活習慣病などを予防し健康を維持するための健康診査、およびがんを早期発見し適切な治療を行うことでがんによる死亡を減少させるための各種がん検診を実施している。

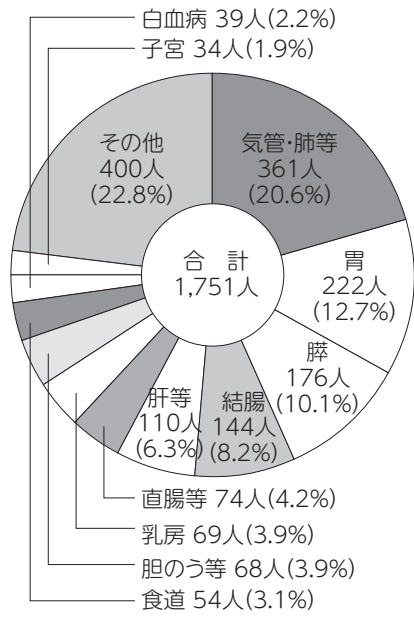
また、肝炎ウイルス検診、眼科（緑内障等）健康診査および成人歯科健康診査も実施している。

〔区民の主要死因別割合〕

28年 概数



〔悪性新生物（がん）の部位別死亡割合〕 28 年 概数



※ 1：気管・肺等：気管・気管支および肺
※ 2：肝等：肝および肝内胆管
※ 3：直腸等：直腸 S 状結腸移行部および直腸
※ 4：胆のう等：胆のうおよびその他の胆道

2 成人の健康づくり事業

区民の健康づくりを支援するため、生活習慣病予防を中心に様々な健康づくり事業を実施している。

28 年度から、職場の健康づくりを応援するために、区内在勤者を対象とした出張健康づくりセミナーを開始した。



〔28 年度発行の健康手帳〕

〔主な健康づくり事業〕 28 年度

事業	実績（参加数等）
健康手帳発行	42,000 部
健康フェスティバル（練馬まつり協賛事業）	延べ 11,900 人
練馬区健康いきいき体操普及啓発	401 人 / 20 回
健康づくりボランティア育成講座（健康づくりボランティアのステップアップ講座含む）	延べ 257 人 / 10 回
子育て世代向け受動喫煙防止事業（練馬区薬剤師会との協働）	禁煙チャレンジ 35 人 / 年
子育て・仕事で忙しい方のための個人指導型フィットネスプログラム（※）	395 人 / 年
健康づくりのための講習会	339 人 / 4 回
生活習慣病予防教室	901 人 / 42 回
歯周病予防講演会	53 人 / 2 回
がん予防講演会	159 人 / 1 回
乳がん出張講座（患者会と協働）	205 人 / 10 回
骨量測定会	1,021 人 / 18 回

※フィットネスプログラム：
民間スポーツクラブを活用した個人指導型プログラム

〔健康診査・がん検診等〕 28 年度

健診（検診）名	受診者	有所見者	対象者	実施場所
健康診査	人	人		
30 歳代健診	9,459	6,224	30 ～ 39 歳の方	健康診査室・医療健診センター
国保特定健診	101,230	—	練馬区国保の被保険者で 40 ～ 74 歳の方	健康診査室・医療健診センター・協力医療機関
75 歳健診	3,736	3,637	75 歳の方	協力医療機関
後期高齢者健診	42,222	41,487	後期高齢者医療制度の被保険者の方	協力医療機関
医療保険未加入者健診	3,907	3,789	生活保護受給者等で 40 歳以上の方	協力医療機関
一般胸部エックス線検査	71,464	23,917	40 歳以上で区が実施する健康診査を受診する方	健康診査室・医療健診センター・協力医療機関
肝炎ウイルス検診	11,833	C 型 44 B 型 65	過去に検診を受けたことのない 30 歳以上の方	健康診査室・医療健診センター・協力医療機関
がん検診				
胃がん検診	22,108	2,206	30 歳以上の方	健康診査室・医療健診センター・保健相談所・石神井庁舎
子宮がん検診	16,903	279	20 歳以上の方（前年度受診していない女性）	協力医療機関
乳がん検診	16,673	1,525	40 歳以上の方（前年度受診していない女性）	医療健診センター・区内協力医療機関
肺がん検診	27,413	707	40 歳以上の方	健康診査室・医療健診センター・区内協力医療機関
大腸がん検診	66,340	5,215	30 歳以上の方	健康診査室・医療健診センター・協力医療機関
前立腺がん検診	817	45	60・65 歳の方	健康診査室・医療健診センター・協力医療機関
成人歯科健診	2,638	2,127	30・40・45・50・60・70 歳の方	協力歯科医療機関
眼科（緑内障等）健診	2,948	561	50・55・60・65 歳の方	区内協力眼科専門医療機関

注：①がん検診の場合の有所見者は、精密検査が必要な方の数（精密検査の結果、大半の方はがんではない。）
②国保特定健診および後期高齢者健診の受診者は、29 年 5 月 31 日現在において確認している方の数

3 難病患者支援

難病とは、発病の機構が明らかでなく、かつ治療方法が確立していない希少な疾病であって、その疾病にかかることにより、長期にわたり療養を必要とする疾病をいう。

保健相談所では、公費負担医療申請者を対象とする所内面接相談・訪問指導や講演会を実施している。また、難病のうち国の指定難病等と都単独の対象疾病、特殊医療として腎不全と血友病については、東京都が医療費助成を実施しており、区で申請を受け付けている。

このほか、難病患者については、都が都医師会に委託して実施している在宅難病患者訪問診療事業や、都が実施している在宅難病患者医療機器貸与事業（吸入・吸引器）の対象となっている。

(2) 食育を推進する環境づくり

●練馬区食育推進ネットワーク会議

区民、関係団体と連携し「農地が身近にあるねりまならではの食育」の推進に取り組んでいる。28年度は5回開催し、食育推進ボランティアの活動およびねりまの食育応援店事業の開始に向けて検討した。

●食育実践ハンドブックの活用

区の食生活の課題や、「ねりまならではの食育」をテーマに食育実践ハンドブックを作成し、冊子を活用した食育事業を展開している。

1 地域での食育事業

乳幼児から大人までを対象として「旬の野菜たっぷりの健康的な食生活」をテーマに、講習会を実施した。

〔食育実践ハンドブックを活用した講習会〕 28年度

講習会	回数(回)	参加延べ人数(人)
すこやか親子の食事講習会	279	10,522
その他の食育講習会	62	2,077

2 食育キャンペーン

食育実践ハンドブック「野菜とれとれ！1日5とれとれ！」「ちょっと昔のねりまの食卓」を活用し、農業祭等で食育事業を実施した。

●食育推進ボランティア

1 ねりまの食育推進ボランティア講座

地域で食育活動を行う人材を育成するため、講義4回と調理実習1回の計5回の講座を実施している。

2 活動支援

講座修了生を対象に、区の食育事業やボランティア活動の紹介等について情報交換会を開催し、継続した活動支援を行っている。

3 協働事業

子どもたちを対象として、和食のだしを味わい、ご飯とみそ汁、おかず1品の食事を作って食べる体験事業「ちゃんとごはん」を11回開催した。事業の企画から実施に従事した食育推進ボランティアは延べ44人、子どもの参加は延べ199人だった。

また、28年度は新たな取組として、乳幼児の保護者を対象に、和食や行事食をテーマとした事業を実施した。

(3) 健康に関する危機管理を行う

●予防接種

感染症の予防に関して予防接種の果たしてきた役割は極めて大きい。

特に乳幼児の時期に予防接種を受けることにより、個々人のり患を防ぐ（個人予防）だけでなく、感染症の流行も抑えている（社会予防）。

定期予防接種および任意予防接種は、区が委託する予防接種協力医療機関で通年（高齢者インフルエンザを除く。）個別接種により実施している。

1 定期予防接種

予防接種法に基づく定期予防接種は、BCG（結核）、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、DPT-IPV（4種混合）、ポリオ、MR（麻しん風しん混合）、水痘（みずぼうそう）、日本脳炎、DT（2種混合）、HPV（子宮頸がん予防）、高齢者用肺炎球菌および高齢者のインフルエンザである。

ただし、現在、HPVは厚生労働省通知に基づき積極的勧奨を差し控えている。

2 任意予防接種の助成

予防接種法に定めのない予防接種について、つぎの表のとおり接種費用を助成している。

〔任意予防接種の接種費用助成〕

	助成開始時期	対象者	助成費用
おたふくかぜ	25年4月	1歳以上3歳未満の方	3,000円
MR未接種者対策	24年4月	2歳以上19歳未満で、接種が終了していない方	全額
風しん抗体検査	26年4月	19歳以上の方	全額
先天性風しん症候群対策	25年3月	①妊娠を希望している女性 ②①の同居者 ③妊娠中の女性の同居者	
高齢者用肺炎球菌	24年9月	65歳以上の方	自己負担額 4,000円

3 ねりま子育てサポートナビ

近年の度重なる予防接種制度改正に伴い、予防接種を受けるスケジュールの作成が、被接種者やその保護者にとって大きな負担となり、接種間隔の誤りや接種漏れが生じてしまう可能性がある。

そのため、27 年 4 月より被接種者の生年月日等を入力することによりスケジュールが自動作成される「予防接種サポートシステム」を導入した。28 年 4 月からは、妊娠・子育て応援メールの配信機能を付加し、「ねりま子育てサポートナビ」としてリニューアルした。

●感染症対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（「感染症法」）に基づき、感染症の日常的な発生状況を把握するとともに、感染症発生時には適切な医療の確保・防疫対応、疫学調査等の対応を行っている。

27 年には、中東地域や韓国における「中東呼吸器症候群（MERS）」の流行に伴い、感染者の海外からの入国および二次感染の危惧に対し、防疫体制を構築した。

また、感染症法の一部改正により、27 年 1 月 21 日、「中東呼吸器症候群」および「鳥インフルエンザ（H7N9）」が二類感染症に、28 年 2 月 15 日、「ジカウイルス感染症」が四類感染症に追加された。

1 結核

近年の結核り患率は、高齢者では増加傾向にある。28 年新登録患者数は 119 人で、そのうち、登録時に感染性のある結核患者は 53 人、うち約 70%が高齢者であった。高齢者の結核対策は重要な課題となっている。

次世代に結核を拡げないために、正しい知識の普及、服薬支援、家族や接触者への健診の実施など結核対策を実施している。

2 五類感染症

五類感染症は、発生情報を収集、分析、結果を公開し、発生・拡大を防止すべき感染症である。区では医師会・教育委員会等への情報提供をしている。

なお、20 年 1 月から、麻しんおよび風しんについて医療機関から保健所への届出が義務化された。風しんについては、26 年 4 月から、定期予防接種の機会がなかった世代に抗体検査および予防接種費用の助成を開始した。

麻しんについては、東京都健康安全研究センターでの確定診断を行い、正確な診断による適切な対策によって麻しん排除を目指している。

〔保健所への届出患者数〕 28 年度

種別	疾患名	届出患者数
一類	エボラ出血熱	0
	クリミア・コンゴ出血熱	0
	痘そう（天然痘）	0
	南米出血熱	0
	ペスト	0
	マールブルグ病	0
	ラッサ熱	0
二類	急性灰白髄炎（ポリオ）	0
	結核	156
	ジフテリア	0
	SARS（重症急性呼吸器症候群）	0
	MERS（中東呼吸器症候群）	0
	鳥インフルエンザ（H5N1）	0
	鳥インフルエンザ（H7N9）	0
三類	コレラ	0
	細菌性赤痢	1
	腸管出血性大腸菌感染症	23
	腸チフス	0
	パラチフス	1
四類	A型肝炎	3
	レジオネラ症	8
五類	ウイルス性肝炎（A型・E型肝炎を除く）	3
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	3
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	3
	後天性免疫不全症候群	4
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	3
	侵襲性肺炎球菌感染症	15
	梅毒	18
	播種性クリプトコックス症	2
	風しん	1

注：四・五類感染症は届出のあった疾患のみ掲載している

3 エイズ・性感染症

国内の HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者報告数は、ここ数年横ばい状態で推移しているが、一方でエイズ患者数は増加傾向が継続しており、都内では、全報告数の約 20%を占めている。また、近年、若い女性（10 代～ 20 代前半）の梅毒の患者報告数が急増している。

これらは、無症候期の間に感染が広がっている可能性がある。そして、若年層における発生の割合が高まっているため、正しい知識の普及や感染予防、早期発見の取組が重要となっている。

そこで、区内の中学校や高校、大学で、エイズや性感染症の正しい知識の普及啓発を行っている。

また、豊玉保健相談所で、HIV 抗体検査と同時に、性感染症検査（梅毒・クラミジア・淋菌）を無料・匿名で実施している。

〔エイズ相談・HIV・性感染症抗体検査実施数〕 28年度

区 分	件数 (件)
エイズ相談	259
HIV 抗体検査	246
梅毒検査	64
クラミジア・淋菌検査	65

4 新型インフルエンザ

区では、26年6月に「練馬区新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定した。さらに、「新型インフルエンザ等対策行動マニュアル」を整備し、より実効性の高い対策がとれるよう体制整備を図った。今後は、事態のレベルに応じた保健医療体制および庁内外を含めた体制整備の充実を図っていく。

(4) 安全な衛生環境を確保する

●食品衛生

食中毒防止、食品の安全性確保のため、28年度は営業者の監視指導を12,191件、食品等の検査を2,033検体行った。また、営業者向けの食品衛生講習会を実施した。

こうした監視指導を行うに当たり、区では毎年度食品衛生監視指導計画を策定している。29年度の計画策定に当たっては、区民から意見を求めるとともに、練馬区食品衛生推進委員会議での意見を参考にした。

28年度の区内での食中毒の発生は4件であった。

●食品衛生普及啓発活動

28年度は、消費者向けの食中毒予防講習会を18回実施し、延べ685人が参加した。そのうち食育の一環として、区内の保育園や小学校の生徒を対象に、紙芝居や手洗い練習を通して食中毒予防について学ぶ「食の安全教室」を開催し、251人が参加した。

また、「練馬区食の安全・安心シンポジウム」を10月に開催した。テーマは「健康食品を正しく知ろう」で、92名が参加した。

その他、「ねりま食品衛生だより」（年4回発行）、区ホームページ、ツイッター等を活用して普及啓発活動を行った。

●環境衛生

多数の人が利用するプール、公衆浴場や日常生活に必要な理・美容所、クリーニング所、旅館等では一定の衛生水準が確保されることが必要である。

このため区では、これらの施設に対する監視指導を行うとともに、施設の空気や細菌などの各種検査を実

施している。28年度は、888件の監視指導を行うとともに、207施設について各種検査を行った。このほかにも飲料水についての相談受付・指導を行っている。

●ペット動物の飼養

「狂犬病予防法」、「東京都動物の愛護及び管理に関する条例」により、畜犬登録、狂犬病予防注射、犬の正しい飼い方の啓発などの事業を行っている。28年度末現在、区内の犬の登録件数は30,033頭である。

猫については、飼い猫の去勢・不妊手術費の一部を助成する事業を行うとともに、飼い主のいない猫をめぐる問題を解決するために活動するグループを登録し、去勢・不妊手術費用の助成や猫保護ケージ等の貸出しなどにより活動を支援している。28年度末現在、55団体が登録している。

また、災害時に、適切に飼育動物の保護を行い区民の安全・安心を確保するため、災害時のペット対策事業を行っている。28年度は、1月にペットの飼い主を対象にした講演会「災害が起こったら、うちのペットはどうしよう」を実施した。さらに、災害時に避難拠点等でペットの管理等を行う災害時ペット管理ボランティアを登録しており、28年度末現在25名が活動している。

●ねずみ・害虫対策

衛生的で快適な生活環境を確保するため、ねずみ・害虫等の相談および駆除を行っている。

28年度はねずみに関して215件、害虫等に関して785件の苦情・相談を受け付けた。また、ボウフラ、ユスリカの駆除およびスズメバチの巣の除去を行うと共に、ねずみ駆除講習会を2回行った。

なお、「害虫相談ダイヤル」を5月～11月の期間開設した。

●医療監視・指導

診療所、助産所、施術所、歯科技工所の施設・設備の管理状況について、監視・指導を行っている。

28年度には136か所の監視指導を行った。

●薬事衛生

1 薬事監視

医薬品等の品質と、その有効性および安全性を確保するため、薬局・医薬品販売業（卸売販売業、配置販売業を除く。）・麻薬小売業・医療機器販売業等の監視指導、医薬品等の検査を行っている。28年度には801件の監視指導、5品目の医薬品等の検査を行った。

さらに、薬事関連法令の趣旨の徹底を図るため、営業者および薬剤師等を対象に啓発活動を行った。

2 毒物劇物監視

毒物劇物による保健衛生上の危害防止を目的として、毒物劇物販売業および業務上取扱者の監視指導を行っている。

また、盗難や事故等が発生した場合に社会的影響の大きい農薬、トルエン、シアン等を取り扱う販売業および業務上取扱者の一斉監視を行っている。28年度には76件の監視指導を行った。

3 有害物質を含有する家庭用品の検査

「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき、日常使用する家庭用品に含まれる有害物質によって健康被害が発生することを防ぐため、規制対象となっている家庭用品の試買検査を行っている。28年度には、46品目（延べ84項目）の試買検査を行った。

●免許申請の取扱

医師、歯科医師、薬剤師、看護師等の免許の交付、書換え、再交付等の申請を取扱っている。

28年度は879件取扱った。

25 地域福祉の推進

(1) ずっと住みたい やさしいまちプランの策定

●練馬区地域福祉・福祉のまちづくり総合計画

地域福祉の推進と福祉のまちづくりに総合的・一体的に取り組むため、28年3月に、「ずっと住みたいやさしいまちプラン（練馬区地域福祉・福祉のまちづくり総合計画）」（27～31年度）を策定した。

この計画は、社会福祉法に規定する市町村地域福祉計画であり、練馬区福祉のまちづくり推進条例に規定する福祉のまちづくりの推進に関する計画としても位置付けられている。

1 基本理念

本計画で定められている基本理念は、以下のとおりである。

- 【共感】 人々の多様な状況を共感をもって理解し、多様な意見を取組に反映させます。
- 【協働】 区、事業者および区民等が、主体的に取り組む、相互に尊重し、協力することにより推進します。
- 【推進】 着実に実施することにより継続的に発展させていきます。

2 計画の体系（施策と事業）

「ともに支え合う だれもが自由に社会参加のできるまち」の実現を計画目標とし、その実現に向けた施策と事業（4施策49事業）で構成されている。

- (1) とともに支え合う地域社会を築く（17事業）
- (2) ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを進める（14事業）
- (3) 多様な人の社会参加に対する理解を促進する（12事業）
- (4) 福祉サービスを利用しやすい環境をつくる（6事業）

(2) とともに支え合う地域社会を築く

●平常時にゆるやかに見守りあえる地域づくり

28年度は、練馬区社会福祉協議会と連携して、大泉西出張所および谷原出張所を地域の見守りの拠点とし、地域の実情に合わせて地域団体や事業者等のネットワークづくりを進めるモデル事業を実施した。

29年度以後は、練馬区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが中心となり、区民である地域福祉協働推進員（ネリーズ）と協力しながら地域のネットワークづくりを進める活動を区が支援していく。

●災害時要援護者支援の充実

大地震などの災害が起きたとき、自力で避難することが難しく、支援を必要とする方（災害時要援護者）について、申請により登録する災害時要援護者名簿を作成し、平常時から関係機関と情報を共有している。

また、名簿に登録されていない方で避難の支援が必要な方についても、比較的被害が大きな地域を優先して、区職員が中心となり安否確認を行う体制を構築している。

さらに、区内の社会福祉施設等を福祉避難所（※）として指定している。

28年度には、介護・障害福祉サービス事業者と「災害時におけるサービス利用者の支援に関する協定」を締結し、要援護者に対する災害時の生活支援体制を強化した。

※福祉避難所：

災害時に避難拠点での生活が困難な方を受け入れる避難所（28年度末現在 39か所）

●民生・児童委員

民生委員は、民生委員法に基づいて、厚生労働大臣が委嘱している。生活に困っている方や高齢の方などの相談に応じている。

任期は3年で児童委員を兼ね、児童福祉の向上にも努めている。

●地域福祉パワーアップカレッジねりま

「地域福祉を担う人材の育成」と「育成した人材を活かす仕組みづくり」を目標に開設した。28年度末現在、9期生32名、10期生37名が在籍している。

●ユニバーサルデザイン推進ひろばの運営

区民、事業者等との協働によるバリアフリー整備、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するための正しい知識や必要な情報を提供する拠点として開設している。

●やさしいまちづくり支援事業

区民主体の創意工夫あふれる企画提案事業に対して、活動費の一部助成やアドバイザー派遣などの支援

を実施している。28年度は22団体に対して支援を行った。

●非営利地域福祉活動団体への補助金交付

非営利で「家事援助または介護サービス」「移動サービス」「食事サービス」の活動を1年以上実施している団体を対象に補助金を交付している。28年度は18団体に対して交付を行った。

●福祉有償運送の支援

NPO法人等が障害者や高齢者などの送迎を有料で行う福祉有償運送は、自治体で設置する運営協議会の協議を経て、運輸支局に登録された法人に限り合法的に実施できる。

区では、学識経験者やタクシー関係者、NPO法人などで構成される福祉有償運送運営協議会を設置し、福祉有償運送を行う団体の協議を行っている。

(3) 多様な人の社会参加に対する理解を促進する

●小学生ユニバーサルデザイン体験教室

まちの中にあるバリア（段差など）等への興味関心を高めることにより、多様な人に対する理解の促進に取り組んでいる。28年度は4校で実施し、延べ385名が参加した。

●情報通信技術を活用した情報バリアフリーの推進

だれもが気軽に外出できるよう、区立施設や駅などの公共施設のバリアフリー状況が分かる地図情報を発信する練馬区バリアフリーマップ「あんしんおでかけマップ」を28年2月からインターネット上で公開している。

(4) 福祉サービスを利用しやすい環境をつくる

●権利擁護センター「ほっとサポートねりま」

区と練馬区社会福祉協議会が、高齢や障害のため「福祉サービスの利用」や「財産管理」が困難な方に必要なサービスや制度を紹介し、地域で安心して生活できるように支援することを目的として、17年1月に開設した。福祉サービスの利用手続きの支援、成年後見制度の利用支援などを行っている。

また、19年1月に、区における成年後見制度活用を促進するための「成年後見制度推進機関」として位置

付けられた。

●社会福祉法人の指導監査・設立認可等

練馬区内のみで事業を行う社会福祉法人の指導監査・設立認可等の権限が、25年度に都から区へ移譲された。

法人の自立的な経営基盤を確立することや事業運営の透明性を確保するために指導監査を行っている。28年度は10法人に対して指導監査を実施し、そのうち3法人は、保育・介護・障害の施設検査と合同で実施した。また、全所轄法人を対象に集団指導を1回実施した。

社会福祉法人の設立認可については、28年度に2法人を新たに認可した。

●苦情対応のための第三者機関の設置

サービスに関する苦情や相談に適切に対応する第三者機関として、15年6月に「保健福祉サービス苦情調整委員」を設置した。

弁護士等学識経験者からなる委員3人と、専門相談員（非常勤職員）2人で構成されている。

(5) 練馬区社会福祉協議会との連携

●練馬区社会福祉協議会（社協）

社協は、地域の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織である。全国の自治体に設置されており、社会福祉法において、「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と定められている。

1 活動

公共性の高い組織として以下のような活動をしている。

- (1) ボランティア活動の推進や権利擁護センターの運営
- (2) 共同募金への協力
- (3) 区の福祉事業の受託

2 理念

「ひとりの不幸も見逃さない～つながりのある地域をつくる～」を理念に掲げている。

27年度は、「第4次地域福祉活動計画」を策定した。この計画は、「ずっと住みたい やさしいまちプラン」と両輪をなす計画であり、区と社協は協働して地域福祉の向上に取り組んでいる。

26 生活の安定に向けた自立支援

(1) 生活の安定に向けた自立支援を行う

●生活保護

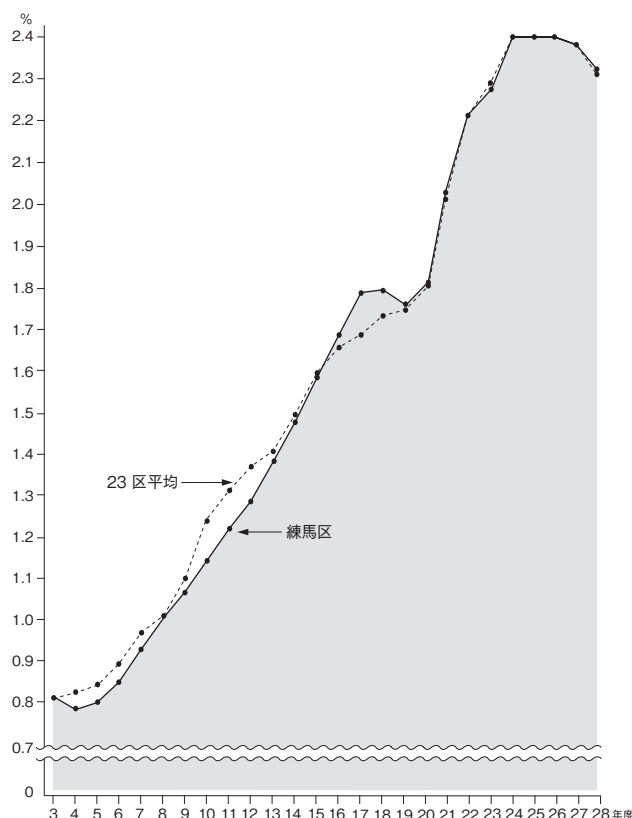
生活保護制度は、憲法第25条に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し困窮の程度に応じて保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とした「最後のセーフティネット」である。

1 生活保護受給状況

受給者は、平成4年度を底に増加し続けており、20年度以降急増した。しかし、近年は受給世帯数は増え続けている一方、受給者数は微減傾向である。（詳細は下記の表「生活保護世帯および人員」のとおり。）

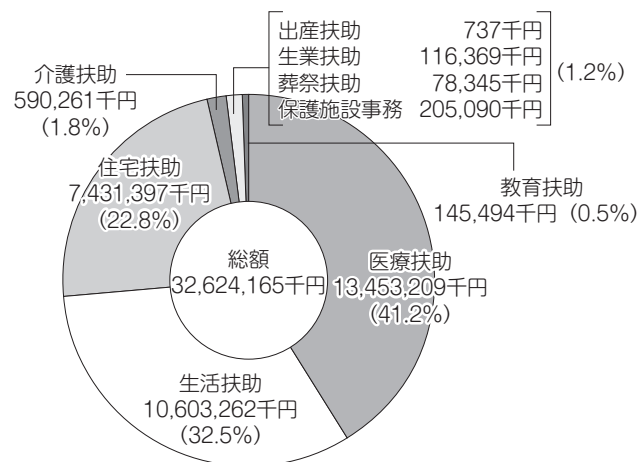
〔保護率（人口に占める割合）の推移〕

28年度



〔生活保護費支出状況〕

28年度



※：生活保護費支出総額は、27年度と比較して0.61%増加している。

2 自立への取組

就労自立・社会生活自立・日常生活自立を支援するため、自立支援プログラムを策定している。28年度は7,219人を支援した。

〔実施中のプログラム〕

- 1 「生活保護受給者等就労自立促進事業」活用プログラム
- 2 就労支援（専門員による取組）プログラム
- 3 就労サポート事業プログラム
- 4 精神保健福祉支援 退院促進プログラム
- 5 精神保健福祉支援 居宅生活支援プログラム
- 6 高校進学支援プログラム
- 7 学力向上支援プログラム
- 8 不登校等子ども支援プログラム
- 9 多重債務解消支援プログラム
- 10 ホームレス等に対する居宅生活支援プログラム
- 11 高齢者世帯訪問支援業務および高齢者世帯日常生活支援プログラム

また、26年7月から、就労による自立の促進を図ることを目的として、一定の要件に該当する就労による

〔生活保護世帯および人員〕

28年度

年度 (平成)	実数		生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助		医療扶助		生業扶助		葬祭扶助		出産扶助	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
24	12,427	17,115	11,081	15,225	11,236	15,501	901	1,225	2,039	2,119	9,667	11,941	* 6,507	* 6,783	* 398	* 398	* 5	* 5
25	12,566	17,103	11,295	15,331	11,552	15,805	880	1,197	2,199	2,296	9,890	12,080	* 5,962	* 6,442	* 392	* 392	* 9	* 9
26	12,870	17,259	11,477	15,407	11,808	15,914	825	1,132	2,363	2,470	10,253	12,479	* 5,769	* 6,205	* 364	* 364	* 9	* 9
27	13,004	17,095	11,520	15,232	11,885	15,821	726	987	2,232	2,325	10,432	12,694	* 5,912	* 6,409	* 389	* 389	* 10	* 10
28	13,082	16,844	11,590	14,887	12,055	15,843	640	874	2,598	2,727	10,563	12,687	* 6,218	* 6,666	* 408	* 408	* 6	* 6

注：＊は、年間累計数値

保護脱却時に、保護受給中に就労で得た収入の一定率を支給する就労自立給付金制度が始まった。28年度は130人に9,313,417円を支給した。

●法外援護

生活保護世帯の自立を支援するため、生活保護法では給付の対象とならない各種費用の支給を行っている。

28年度の実績は94,444,252円であった。

〔支給内容〕

入浴証、児童・生徒への学童服・運動着購入費および中学校卒業者就職支援金、家財保管料および処分料、自立促進費5種（就労支援、社会参加活動支援、地域生活移行支援、健康増進支援、次世代育成支援）

●生活困窮者自立支援事業

27年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、経済的困窮者に対し、自立相談支援事業を中心に支援を行うことにより、自立の促進を図ることを目的とした事業である。「生活サポートセンター」が相談窓口である。

28年度の新規利用者数は665人であった。この他の事業として、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、子どもに対し学習の援助を行う事業を実施している。

●戦争犠牲者の援助

1 戦没者等の遺族の援助

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の請求受付を行っている。28年度の特別弔慰金・特別給付金の請求受付は336件であった。

2 原爆被爆者見舞金

8月1日現在区に住所があり、被爆者健康手帳の交付を受けている方に、見舞金を支給している。28年度は、1人当たり12,500円を346人に支給した。

●中国残留邦人等への支援

1 支援給付

一定の要件を満たした「特定中国残留邦人等」を対象に、実施している。29年3月現在、受給世帯数は56世帯、受給人員は87人であった。

2 配偶者支援金

中国残留邦人等の亡き後も特定配偶者が安定した生活を送るために支援給付に加えて26年10月から支給している。29年3月現在、対象者は1人であった。

3 地域生活支援事業の実施

中国残留邦人等とその同伴帰国した家族に対し、通訳派遣、地域との交流事業などを実施している。

●各種資金貸付制度などの運営

1 応急小口資金の貸付け

災害や疾病等により応急に資金が必要となり、その調達が困難な方に資金を無利子で貸し付けている。

貸付限度額は、一般貸付が20万円まで、特別貸付が60万円までである。

〔応急小口資金貸付け状況〕

年 度	件 数	金額（千円）
26	238	33,322
27	207	29,530
28	199	28,787

2 高等学校進学準備資金の貸付け

高等学校進学者のいる生活保護世帯の自立更生を促すために、進学者1人につき7万円を限度に無利子で資金を貸付けている。

〔高等学校進学準備資金〕

年 度	件 数	金額（千円）
26	6	318
27	10	555
28	15	699

3 入院資金の貸付け

65歳以上の方、身体障害者手帳、愛の手帳を持っている方が入院し、入院費用（差額ベッド代、医療費等）の支払いが困難な場合に、120万円を限度に無利子で資金を貸し付けている。平成28年度は63件、833万円の貸付けを行った。

●生活の安定と自立のために

1 母子および父子福祉資金の貸付け

20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母・父子家庭の父を対象に、事業開始、技能習得、修学など12種類の福祉資金の貸付けを行っている。28年度は566件、3億3,131万円の貸付けを行った。

2 女性福祉資金の貸付け

配偶者がいない女性等を対象に、11種類の福祉資金の貸付けを行っている。28年度は20件、1,620万円の貸付けを行った。

3 入院助産

経済的な理由で、入院して出産することが困難な妊産婦が安心して出産できるように、指定病院への入院費用の全部または一部を援助している。28年度は29件の利用があった。

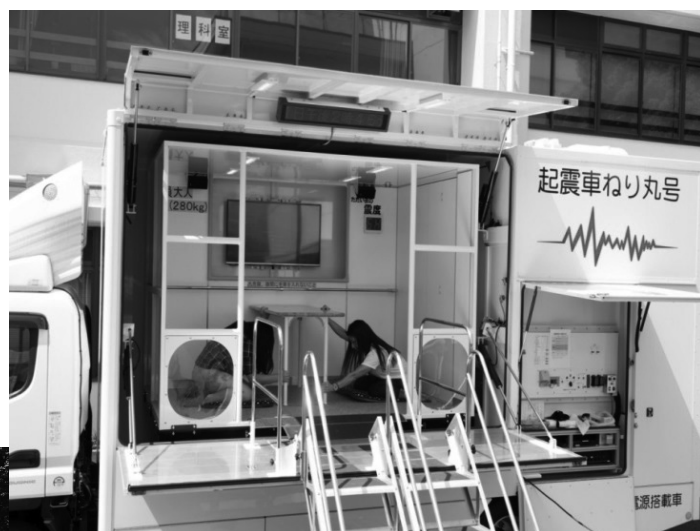
第3章

安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備

- | | | | | | |
|------|--------------------------|-----|----|--------------------------|-----|
| 30-1 | 良好な地域環境を作る … | 124 | 34 | 安全・安心な地域づくり … | 147 |
| 30-2 | 地域特性を活かした
まちづくりの推進 …… | 128 | 35 | 地域生活を支える
駅周辺のまちづくり …… | 149 |
| 31 | 鉄道・道路など
都市インフラの整備 …… | 132 | 36 | 自立分散型エネルギー社会の
構築 …… | 151 |
| 32 | 災害に強い安全な
まちづくり …… | 139 | 37 | リサイクルの推進と
ごみの発生抑制 …… | 154 |
| 33 | 地域防災力の向上 …… | 143 | 38 | 住まいの支援 …… | 159 |

7月28日

防災学習センターでの起震車体験の様子



11月13日

軽可搬ポンプ操法大会（石神井地区）

30-1 良好な地域環境を作る

【関連文書：「ねりまのかんきょう」環境部環境課】

(1) まちづくりで環境に配慮する

環境影響評価（環境アセスメント）制度は、大規模なまちづくりの実施の際には、その計画の実施が環境に与える影響を予測・評価して結果を公表し、住民や自治体の意見を事業計画に反映させて、環境に対する著しい影響の発生を未然に防止するための一連の手続きである。

区が関係地域になった事業は、28 年度末現在 19 件である。

(2) 公害問題の解決を図り、地球環境の保全・改善を推進する

●大気汚染

大気汚染は、自動車や工場等から排出される窒素酸化物、光化学オキシダントおよび浮遊粒子状物質等によって引き起こされている。大気汚染物質に関する環境基準（※）はつぎの表のとおりである。

なお、特に、廃棄物焼却炉を主な発生源とするダイオキシン類汚染と、建築物の耐火材等に使用されていたアスベストの飛散が問題となっている。このため、環境調査および発生源対策を実施している。

※環境基準：
環境基本法に基づき定められた、人の健康を保護し生活環境を良好に保つため維持することが望ましい基準のこと。

【大気汚染物質に関する環境基準】

物 質	環境基準	長期的評価の方法
二酸化窒素（※）	1 時間値の 1 日平均値が、0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内またはそれ以下であること。	年間の 1 日平均値のうち、低い方から 98% に相当する日の値（98% 値）が 0.06ppm 以下であれば「達成」とする。
浮遊粒子状物質（※）	1 時間値の 1 日平均値が、0.10mg/㎡以下であり、かつ 1 時間値が 0.20mg/㎡以下であること。	年間の 1 日平均値のうち、高い方から 2% の範囲内にあたるものを除外した日の値（2% 除外値）が環境基準以下であれば「達成」とする。 （ただし、1 日平均値が 2 日以上連続して環境基準を超えていた場合は「非達成」）
光化学オキシダント	1 時間値が 0.06ppm 以下であること。	

※：1 年間に 6,000 時間以上測定した測定局が評価の対象

【大気汚染測定結果（区測定）】28 年度

測定室	二酸化窒素 (NO2) (単位：ppm)			光化学オキシダント (Ox) (単位：ppm)			浮遊粒子状物質 (SPM) (単位：mg/㎡)		
	年度平均値	98% 値 (※1)	1 日平均値の 適否	年度平均値 (※2)	最高値 (※1)	1 時間値の 適否	年度平均値	2% 除外値	1 日平均値の 適否
豊玉北	0.015	0.034	○	0.033	0.136	×	0.017	0.044	○
石神井南中学校	0.016	0.035	○	0.033	0.144	×	—	—	—
大泉中学校	0.016	0.036	○	0.031	0.133	×	—	—	—
北町小学校	0.024	0.044	○	—	—	—	—	—	—
くすのき緑地	0.026	0.045	○	—	—	—	—	—	—
石神井西小学校	0.021	0.039	○	—	—	—	—	—	—
長光寺橋公園	0.022	0.041	○	—	—	—	0.018	0.043	○
谷原交差点	0.022	0.042	○	—	—	—	0.018	0.043	○
大泉北小学校	0.017	0.037	○	—	—	—	—	—	—
小竹	0.019	0.037	○	—	—	—	0.020	0.039	○
高松一丁目	0.018	0.039	○	—	—	—	0.017	0.043	○
大泉町三丁目	0.019	0.040	○	—	—	—	—	—	—
大泉町四丁目	0.020	0.040	○	—	—	—	—	—	—

注：適否とは、環境基準を達成できたか否かを表す
※1：「1 日平均値の 98% 値」および「1 日平均値の 2% 除外値」は左下表（大気汚染物質に関する環境基準）の「長期的評価の方法」を参照
※2：光化学オキシダント年度平均値は、昼間（午前 6 時から午後 9 時まで）の 15 時間の平均値

1 大気汚染の状況

区内における大気汚染の実態を把握するため、区設置 13 か所、都設置 3 か所の測定室がある。28 年度の各汚染物質の状況はつぎのとおりである。

(1) 二酸化窒素 (NO2) 年平均値（一般環境・沿道環境）
年度平均値では、すべての測定室について、27 年度と同値または減少している。28 年度は 13 か所すべてで環境基準を達成した。

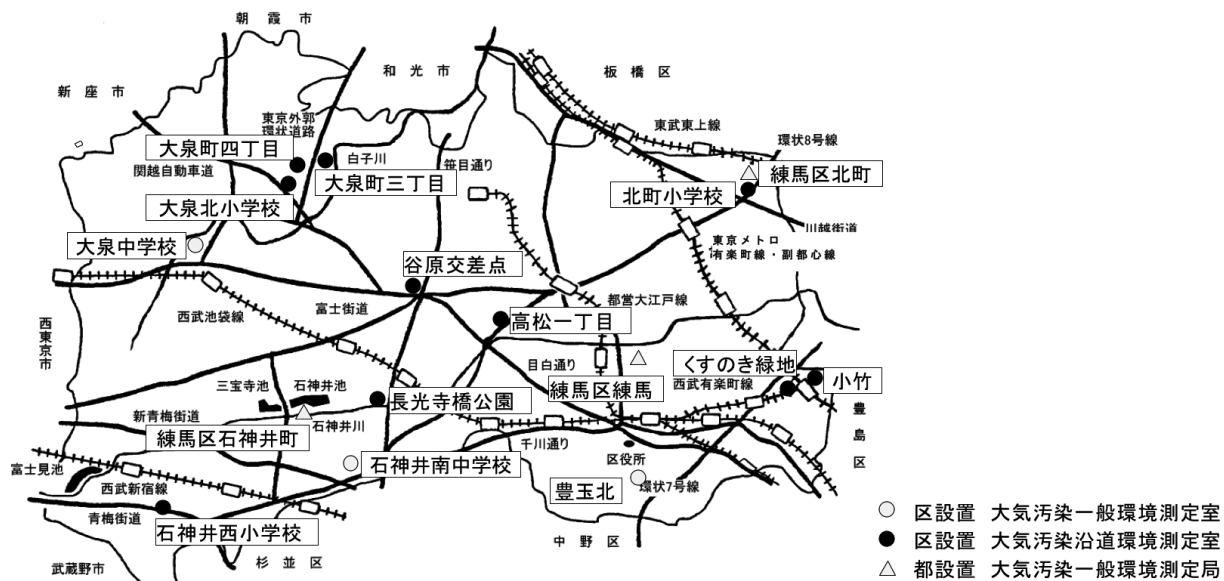
【一般環境】(単位：ppm)

測定室	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
豊玉北	0.018	0.018	0.017	0.017	0.015
石神井南中学校	0.017	0.017	0.017	0.016	0.016
大泉中学校	0.018	0.018	0.018	0.017	0.017

【沿道環境】(単位：ppm)

測定室	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
北町小学校	0.031	0.025	0.028	0.027	0.024
くすのき緑地	0.028	0.028	0.026	0.027	0.026
石神井西小学校	0.025	0.024	0.023	0.023	0.021
長光寺橋公園	0.026	0.027	0.025	0.024	0.022
谷原交差点	0.026	0.026	0.025	0.024	0.022
大泉北小学校	0.017	0.018	0.018	0.018	0.017
小竹	0.022	0.022	0.021	0.020	0.019
高松一丁目	0.020	0.020	0.020	0.019	0.018
大泉町三丁目	0.022	0.021	0.021	0.020	0.019
大泉町四丁目	0.023	0.022	0.021	0.022	0.020
沿道平均	0.024	0.023	0.023	0.022	0.021

〔大気汚染測定室配置図〕



(2) 光化学オキシダント (Ox) 年度平均値

下表は各年度の平均値を示している。

なお、環境基準（1時間値 0.06ppm 以下）については達成していない。（前ページ〔大気汚染測定結果（区測定）〕を参照）

〔光化学オキシダント (Ox)〕

(単位：ppm)

測定室	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
豊玉北	0.033	0.034	0.034	0.035	0.033
石神井南中学校	0.030	0.028	0.032	0.032	0.033
大泉中学校	0.028	0.029	0.033	0.031	0.031

(3) 浮遊粒子状物質 (SPM) 年度平均値

28年度における各測定点の年度平均値については、減少となったものが4か所、同値が1か所であった。環境基準については、全か所とも達成した。

〔浮遊粒子状物質 (SPM)〕

(単位：mg/m³)

測定室	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
豊玉北	0.019	0.021	0.021	0.019	0.017
小竹	0.018	0.020	0.021	0.020	0.020
長光寺橋公園	0.021	0.024	0.022	0.020	0.018
谷原交差点	0.021	0.026	0.022	0.022	0.018
高松一丁目	0.022	0.023	0.021	0.019	0.017

2 光化学スモッグ

28年度の注意報の発令日数は2日で、27年度の11日より減少した。

光化学スモッグによると思われる被害の届出はなかった。

3 ダイオキシン類環境調査

区では、28年度も区内3か所で年4回（5・8・11・2月）大気環境中のダイオキシン類について調査を行った。

結果は、各項目とも、すべての地点において環境基

準を下回っていた。

4 アスベスト環境調査

区では、28年度も区内4か所で年4回（5・8・11・2月）大気環境中のアスベストについて調査を行った。

結果は 0.075 本/L（総繊維数濃度）であった。

●練馬区アスベスト飛散防止条例

18年1月に練馬区アスベスト飛散防止条例を施行し、大気汚染防止法対象外のアスベスト含有成形板の除去工事等について、規模に応じて区への事前届出およびアスベストの飛散防止対策等を義務付けている。

また、露出したアスベスト含有吹付け材が存在する一定規模以上の集客施設等に対し、除去・囲い込み等の措置を義務付けている。

26年には大気汚染防止法が改正され、解体等工事発注者の責任の明確化等が図られたことを受け、区条例も同様の改正を行った。

●事業所の有害化学物質適正管理に関する規制指導

東京都環境確保条例により、59種類の化学物質について年間各 100kg 以上使用した場合に、使用量等を区長に報告することが義務付けられている。

28年度は、ガソリンスタンド等 62 事業所から使用量等の報告があった。

●事業所の土壌汚染対策に関する規制指導

東京都環境確保条例により、有害物質による土壌汚染を防止するため、以下の場合には土壌調査が義務付けられている。

1 対象となる事業所

指定された 26 物質（揮発性有機化合物、重金属、農薬等）の取扱い履歴のある事業所

2 対象となる状況

- (1) 事業場の廃止または建物を除却する場合
- (2) 3,000 ㎡以上の土地を改変する場合（都所管）
28 年度は 6 事業所から区へ調査結果の報告があった。
調査の結果、汚染されていることが判明した場合には、土の入替え等の汚染拡散の防止措置を講じなければならない。

●放射線量の測定

東日本大震災にともなう福島第一原子力発電所事故を受けて、23 年 6 月より区内の区立施設 12 か所の定点で空間放射線量の測定を行っている。
28 年度の測定結果は 0.029～0.075 マイクロシーベルト/時であり、区の対応基準である 0.24 マイクロシーベルト/時以下であった。

●水質汚濁

水質汚濁は生活排水、工場・事業所の排水などの影響によって生じる現象である。水質汚濁が進むと悪臭や水生生物の生息に影響を与える。
水質汚濁の指標の 1 つである BOD の経年変化を見ると、区内を流れる河川の水質については全般的に改善傾向を示している。
29 年 3 月に水質環境基準の類型指定が見直され、石神井川は B 類型、白子川は C 類型に格上げされ基準が厳しくなった。

1 河川等水質調査

河川や池の水質調査を年 4 回実施している。
調査結果のうち、水の性質や見た目の清浄さを示す生活環境項目では、降雨や河川改修工事の影響による参考値を除いて環境基準を満たしている。人の健康に影響を及ぼすおそれのある健康項目（有機重金属等の有害物質）も環境基準値を下回るか不検出となっている。

2 水生生物調査

水質の向上により、区内の水辺では魚類などの水生生物が見られるようになってきた。そこで、7 年度から区内の河川にて水生生物の調査を実施している。

絶滅の危機に瀕しているホトケドジョウを始めアブラハヤなどの魚類や水生植物が確認された。一方、特定外来生物の生息も確認されており、今後とも状況を見ていく必要がある。
なお、区内の河川で採取した生物を区役所本庁舎 1 階アトリウムで展示している。



【アトリウム展示水槽】

●公害に関する苦情および陳情の処理事務

公害問題の解決に向けた取組として、公害を未然に防ぐための環境教育の実施等が必要である。
特に、騒音や振動、悪臭等の解決については、一人ひとりが地域社会の中で、お互いの生活を尊重し、思いやりを持った行動をとることが望まれる。区は、騒音計・振動計の貸出やパンフレットの配布、苦情相談への対応を行っている。

また、公害の防止と問題の早期解決を図るため、夜間騒音等実態調査を実施している。28 年度は 23 件実施した。
さらに、深夜営業の飲食店に対しては、練馬、石神井、光が丘警察署が開催する講習会の場を借りて、区が騒音等苦情の抑制についての講義を行った。

【現象・業種別苦情受付件数】 28 年度

種 別	工場	指定作業場	建設作業	一般	合計	構成比 (%)
ばい煙	0	1	0	13	14	7.4
粉じん	1	0	10	1	12	6.3
アスベスト	0	0	7	0	7	3.7
有害ガス	0	0	0	0	0	0.0
悪 臭	0	3	1	16	20	10.5
汚 水	0	0	0	0	0	0.0
騒 音	4	6	44	37	91	47.9
振 動	1	0	38	1	40	21.1
その他	0	0	3	3	6	3.2
合 計	6	10	103	71	190	100

注：2 項目以上の公害現象がある場合、各現象ごとに 1 件としてカウント

(3) まちの美化を進める

●あき地管理

区では、あき地の適正な管理を図るため、所有者等に対し、適正管理の依頼通知を送付し、あき地の自主管理をお願いしている。

●カラス対策

民有地の樹木などにカラスが営巣するなどし、親カラスが人を威嚇、攻撃する状況にある場合、その原因となる巣などの撤去を行っている。

●ポイ捨て・落書防止条例および歩行喫煙等の防止条例の施行

空き缶やたばこの吸い殻などのポイ捨てをなくすとともに、落書きを一掃するために、「練馬区ポイ捨ておよび落書行為の防止に関する条例」を 9 年 3 月に制定した。その後、歩行喫煙の防止を強化するために、「練馬区歩行喫煙等の防止に関する条例」を制定し、22 年 4 月から施行した。
両条例では、環境の美化や安全で快適な地域社会の

実現を図ること、また、区・区民・事業者の責務を明らかにすることによって三者が協力して取り組むことを定めている。こうした目的を達成するために、以下の取組を行っている。

1 まち美化意識の啓発

28年度中に行った主な啓発活動は、つぎのとおりである。

- (1) 区内一斉清掃（5月29日・11月27日）
- (2) 歩行喫煙等の防止条例周知キャンペーン（区内3駅周辺にて実施）

2 美化活動の推進

(1) 環境美化推進地区

区民が積極的にまちの環境美化に取り組んでいる地域や、駅前など人通りが多い地域を「環境美化推進地区」として指定し、地域内の町会・自治会等の環境美化団体に清掃用具を提供したり、地域内の落書き消しを実施するなどの支援を行っている。（28年度 39団体 48,564世帯）

(2) 環境美化活動団体

区民による自主的の清掃活動を支援するため、一定の要件を満たす団体を「環境美化活動団体」として登録し、清掃用具を提供している。（28年度 町会・自治会 86団体 69,861世帯、ボランティア団体 57団体 17,787人）

(3) ボランティア駅前清掃

駅前における自主的な清掃活動を支援するため、一定の要件を満たす団体を「ボランティア駅前清掃団体」として登録し、清掃用具等の提供やボランティア傷害保険の加入を行っている。（28年度 15駅 36団体）

さらに、清掃実施時に歩行喫煙者に対する声かけと啓発（ポケットティッシュや携帯用吸い殻入れの配布）を行っている団体に対して、啓発用品の提供を行っている。

3 条例の周知および歩行喫煙等の防止の推進

(1) マナーアップ指導業務

21年12月からマナーアップ指導員が区内の駅周辺を巡回し、「練馬区歩行喫煙等の防止に関する条例」の周知および歩行喫煙者等に対する注意指導を行っている。

(2) 路面表示シートの貼付

条例の周知を図るため、歩行喫煙等の禁止を促す路面表示シートを区内の駅周辺の約1,500か所に貼付している。



〔路面表示シート〕

(3) 喫煙所の設置

歩行喫煙やたばこのポイ捨てを防止するため、28年度末現在、練馬駅3か所、大泉学園駅2か所、富士見台駅、中村橋駅、光が丘駅に喫煙所を設置している。

4 歩行喫煙率調査

歩行喫煙の現況を把握するため、14年度から、練馬・大泉学園・石神井公園・光が丘の4駅で歩行者に占める歩行喫煙者の割合を調査している。

歩行喫煙率は、14年度2.6%だったものが、28年度には0.1%にまで減少した。（数値はいずれも4駅全20調査地点の集計値）

5 ポイ捨て実態調査

区内の駅周辺におけるポイ捨ての現況を把握するため、練馬・大泉学園・石神井公園・光が丘の4駅で、ポイ捨てされたたばこの吸い殻の本数を19年度から調査している。

調査開始当初は、4駅の吸殻本数の合計は500本前後であった。28年度は250本となっている。

6 落書き対策

民家の塀や壁に落書きされた場合、被害者からの申請に応じて、区が業者に委託して落書き消し（28年度は14件、41か所、延べ108.70㎡）を行っている。

●空き家およびいわゆる「ごみ屋敷」対策の推進

適正に管理が行われていない空き家が、防災・防犯面での懸念や不法投棄の誘発、景観の阻害など、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。国は、地域住民の生命、身体または財産を保護するとともに、生活環境の保全を図り、あわせて空き家の活用を促進するため、26年11月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」を制定し、27年5月に全面施行した。

一方で、空き家だけではなく、居住者がいながら堆積物等による不良な状態にある居住建築物（いわゆる「ごみ屋敷」）をめぐる問題も、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。

そこで、区は区内の空き家の所在や状態、所有者のニーズ等の実態を把握することがまちづくりを進めていく上で必要不可欠であると考え、27年度に「練馬区空き家等実態調査」を実施した。

調査の結果を基に、空き家およびいわゆる「ごみ屋敷」をめぐる問題の解決に向け、「練馬区空き家等対策計画」を29年2月に策定した。

30-2 地域特性を活かしたまちづくりの推進

(1) 計画的な土地利用を誘導し、 良好な市街地を形成する

都市計画マスタープランは、今後の区政運営の方向性を明らかにした『ビジョン』を上位計画とするまちづくり分野の計画であり、次の2つの役割を持つ。

- ① 区などの行政の果たす役割が大きい都市計画についての基本方針
- ② 区民等（区民、民間事業者、NPO、各種の団体など）が主体となって行うまちづくりの指針

当初の策定から10年以上が経過したため、区のまちづくりの進捗状況、都市計画関連制度の改正等を踏まえ、27年12月に計画を改定した。

都市計画マスタープランで示したまちの将来像、まちづくりの方針は、個別の都市計画や地域のまちづくりなどにより実現を目指す。

●地域地区制度

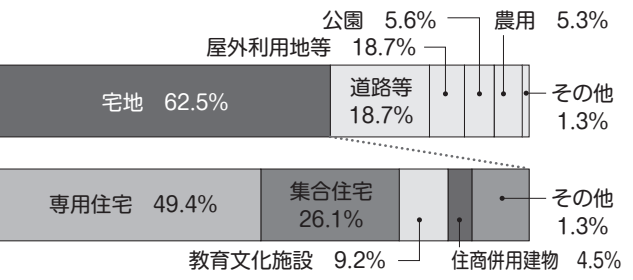
土地の自然的条件や利用動向をもとに、都市計画により土地利用を規制誘導する制度である。

区で指定されている地域地区には、用途地域、特別工業地区、防火地域および準防火地域、高度地区、生産緑地地区、風致地区等がある。

区では、敷地の細分化や、周辺の街並みとかけ離れた高層建築物の建設などによる市街地環境の悪化が進行していることから、20年3月に、建築物の敷地面積の最低限度と高さの最高限度の都市計画決定を行った。

生産緑地地区は、28年11月現在662地区、185.4haである。

〔用途別土地利用面積率〕（練馬区の全面積）



注：屋外利用地等とは駐車場・材料置場等を表す。
資料：「平成23年度土地利用現況調査」

〔練馬区用途地域等の面積〕

28年度末現在

地域地区	面積 (ha)	比率 (%)
用途地域		
第1種低層住居専用地域	2,796.5	58.1
第1種中高層住居専用地域	823.3	17.1
第1種住宅地域	517.4	10.7
第2種住宅地域	60.4	1.3
準住居地域	83.6	1.7
近隣商業地域	296.8	6.2
商業地域	92.4	1.9
準工業地域	142.3	3.0
工業地域	3.4	0.1
計	4,816.0	100.0
高度地区		
第1種	2,592.2	53.8
17m第1種	23.8	0.5
第2種	204.3	4.2
17m第2種	394.1	8.2
20m第2種	934.2	19.4
25m第2種	50.2	1.0
30m第2種	90.1	1.9
17m第3種	38.5	0.8
20m第3種	0.2	0
①25m第3種	151.1	3.1
②30m第3種	206.9	4.3
③35m第3種	31.3	0.6
20m	2.9	0.1
30m第2種	0.5	0
④指定なし	95.7	2.0
(①～④のうち最低限高度地区)	(58.7)	(1.2)
計	4,816.0	100.0
防火地域		
防火地域	601.8	12.5
準防火地域	4,138.5	85.9
指定なし	75.7	1.6
計	4,816.0	100.0
特別用途地区		
特別工業地区	135.9	2.8

●地区計画制度によるまちづくり

地区計画とは、地区の課題や特徴を踏まえ、住民と区市町村とが連携しながら、地区の目指すべき将来像を設定し、その実現に向けて都市計画に位置づけて「まちづくり」を進めていく制度である。

具体的には、まちづくりの目標・方針や、建築物等の制限内容（建築物の用途や高さ、敷地面積の最低限度等の「建築物に関する事項」）などを定め、個々の建築や開発を行うときに規制・誘導を行い、目指すべきまちの実現を図っていくものである。

28年10月に補助230号線大泉町三丁目地区地区計画を決定し、28年度末現在、34地区において地区計画

画を決定している。

●練馬区風致地区条例に基づく事務

風致地区内での建築、樹木の伐採、切盛土、よう壁をつくる等の行為を行う場合には許可が必要である。

28年度は、1,718件の問合せがあり、226件の事前相談を受け、318件の許可書を交付した。

●優良宅地、優良住宅の認定審査

優良な土地または住宅の供給を目的として土地を造成または、住宅の建築をした場合などに、土地を譲渡して得た譲渡益の税率の低減等の優遇措置が適用される。

(2) 区民・事業者とともにまちづくりを進める

●練馬区まちづくり条例

区民、事業者および区の協働によるまちづくりの公共性の実現を図り、豊かで魅力的な都市環境の形成を目指して、練馬区まちづくり条例を定め、18年4月に施行した。

この条例では、まちづくりにおける区民、事業者および区の責務を明らかにするとともに、都市計画やまちづくりにおける住民参加の仕組み、開発事業における調整の仕組み等を定めている。

●区民・事業者・区の協働によるまちづくり

都市計画マスタープランでは、まちづくりの基本的な進め方として、区民・事業者・区がそれぞれの役割を担いながら、共に連携・協力して地域の課題解決に取り組む協働のまちづくりを推進することとしている。

また、練馬区まちづくり条例では、まちづくりへの住民参加の充実・促進を図るために、独自の提案制度や住民によるまちづくりへの支援について定めている。この支援の仕組みのひとつとして、公益財団法人練馬区環境まちづくり公社内に練馬まちづくりセンター(現みどりのまちづくりセンター)が開設された。(詳細は、130ページ「●公益財団法人練馬区環境まちづくり公社」を参照。)

●練馬区まちづくり条例に基づく開発調整

開発事業を行う場合は、区が定めるまちづくりに関する計画や開発基準などを遵守するとともに、良好な自然環境の保全・育成と、周辺の居住環境への配慮や良好な街並み・居住環境の保全形成に努めるように、調整の手続を定めている。

〔開発調整に関する届出件数〕

28年度

区 分	対 象	件数
大規模建築物	①延べ面積 3,000㎡以上かつ高さ 15m 以上の建築物	10
	②床面積 1,000㎡以上の集客施設	2
	③床面積 500㎡以上の深夜営業集客施設	0
	④床面積 1,000㎡以上の葬祭場	0
特定用途建築物	①床面積 500㎡以上 1,000㎡未満の集客施設	2
	②床面積 1,000㎡未満の葬祭場	0
	③専用床面積 30㎡未満のワンルーム住戸が 20 戸以上	20
宅地開発事業	①開発面積 3,000㎡以上の宅地開発事業	9
	②開発面積 500㎡以上 3,000㎡未満の宅地開発事業	204
墓地等	①墓地	0
	②納骨堂	0
	③火葬場	0
自動車駐車場等	①床面積 300㎡以上の自動車駐車場	0
	②開発面積 300㎡以上の自動車駐車場	7
	③開発面積 300㎡以上の材料置場	0
	④開発面積 300㎡以上のウエスト・スクラップ処理場	0
	⑤ペット火葬施設等	0
計		254

また、上記宅地開発事業のうち、都市計画法に基づく開発許可（500 ㎡以上）件数 80 件、練馬区まちづくり条例に基づく協定締結（500 ㎡以上）件数は 47 件であった。

●建築紛争の予防・調整

区では、中高層建築物および特定用途建築物等の建築に伴う紛争を未然に防止するために、「練馬区中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」を 17 年 12 月に改正し、18 年 4 月から施行している。

この条例では、良好な近隣関係の形成・保全のため、日照、プライバシー等の近隣への影響や工事中の騒音・振動等の不安から起こる建築紛争を「予防するための手続」と、紛争が発生した場合の「調整を図るための手続」について定めている。

〔予防・調整条例の取扱状況〕 28年度

項 目			件 数
中高層建築物対象件数			703
あっせん	取扱い件数		0
	結果	解決	0
		打ち切り	0
		計画取止め	0
		次年度へ繰越	0
	あっせん回数		0
調 停	取扱い件数		0
	結果	解決	0
		打ち切り	0
		次年度へ繰越	0
	委員会開催回数		8

●建築協定

建築協定は、一定区域の住民が、建築物の敷地・構造・用途などに関する基準について協定を締結し、住民相互の協力によって生活環境の維持向上を図り、住み良いまちづくりを進める制度である。

区内には、現在2か所の建築協定を定めた地区がある。

〔建築協定の状況〕 29年4月1日現在

協定名称	認可日	期間	協定者数
武蔵関建築協定	昭和47年2月 (平成24年2月・更新)	10年	161人
コスモアベニュー 練馬春日町建築協定	平成16年1月	20年	26人

●練馬区福祉のまちづくり推進条例による
バリアフリー整備

すべての人が等しく社会参加する機会を確保し、安心・快適に暮らし続けられる地域社会実現のため「練馬区福祉のまちづくり推進条例」を制定し、安全かつ円滑に利用できる公共的建築物および公共施設の整備等を進めている。

この条例は、区民に身近な店舗や診療所、共同住宅などで着実なバリアフリー整備を促進するため、バリアフリー法で定められている対象建築物の拡大と整備基準の追加等を行った。さらに、事前協議の義務化、整備状況の公表、区立施設建築時の区民の意見聴取を定め、区民、事業者、区の協力により水準の高い整備を推進している。

また、店舗等のバリアフリー改修等費用の一部を助成している。

〔公共的建築物の手続き〕 (単位：件)

年 度	26	27	28
事前協議受付	183	166	156
公 表	74	43	29

●公益財団法人練馬区環境まちづくり公社

練馬区環境まちづくり公社は、24年4月に、前身である財団法人練馬区都市整備公社から移行・名称変更し発足した。

公社では練馬区まちづくり条例の公布に伴い、18年4月に練馬まちづくりセンターを開設し、区民主体のまちづくり活動等を支援している。

また、元年度から受託しているタウンサイクルおよび4年度から受託している有料自転車駐車場の管理については、18年度から指定管理者として管理運営業務を行っている。17年度から受託している放置自転車等の自転車対策事業とともに、区の自転車行政の一翼を担っている。

22年度からは、22年5月に設立された練馬区地球温暖化対策地域協議会の事務運営や22年11月に開設された資源循環センターの管理運営を行い、27年度からは、区内の一部の地域の可燃ごみ・不燃ごみの収集業務を行っている。

なお、28年4月に練馬まちづくりセンターをみどりのまちづくりセンターに名称変更した。

28年度の事業内容はつぎのとおりである。

1 みどりのまちづくりセンターの運営

(1) みどりに関する取組

(2) まちづくり情報誌「こもれび」の発行、ホームページによる情報発信

(3) まちづくり講座、スキルアップ講座の開催

(4) まちづくり活動に対する助成事業、打合せスペースの提供、情報コーナーの設置

(5) まちづくりに関する相談事業、専門家派遣、地区まちづくり支援、ユニバーサルデザインに関する相談事業

(6) 区の住民参加型協働事業に対する支援

(7) 景観まちづくりに関する取組

(8) まちづくりの推進を図るための調査・研究

2 自転車関係事業の状況

タウンサイクル等の28年度末現在の状況は以下のとおりとなっている。

(1) ねりまタウンサイクル 7か所

(2) 有料自転車駐車場67か所

(3) 無料自転車駐車場5か所

(4) 公社立自転車駐車場 3か所

3 放置自転車対策事業

放置自転車の撤去、搬送、保管および返還、駅周

辺の案内誘導、自転車問い合わせセンターの運営、買物自転車対策および駅周辺自動車対策地域協議会の設立・活動支援等業務を行っている。

4 資源循環推進事業

- (1) 粗大ごみの収集、再利用（家具、金属、ふとん）
- (2) 容器包装プラスチックの回収
- (3) 可燃ごみ・不燃ごみの収集
- (4) 集団回収支援事業
- (5) 廃食用油精製事業（バイオディーゼル燃料の精製）
- (6) 練馬区資源循環センターの管理運営
- (7) 資源循環推進事業の普及啓発

5 地球温暖化対策事業

- (1) 練馬区地球温暖化対策地域協議会の運営
- (2) 地球温暖化対策に関するイベントの運営支援等
- (3) ホームページやメールマガジンによる情報発信

(3) 調和のとれた都市景観を形成する

●景観形成のルールづくり

区は、地域特性に応じた景観施策を展開するため、景観法に基づき、23年3月に「練馬区景観条例」を制定し、良好な景観づくりに取り組む景観行政団体になった。

同年8月には景観行政の基本的な考え方である練馬区景観計画を策定し「ねりま」らしさが際立つような景観まちづくりを進めている。

●景観形成支援事業

区は、練馬区環境まちづくり公社を、良好な景観を形成するための専門的情報の提供や相談業務を担う「景観整備機構」として指定し、その協力を得て、区独自の景観まちづくりを進めている。

地域の人々に親しまれる「とっておきの風景」を選定する「地域景観資源制度」では、28年度末現在914件を登録している。また、選定された資源を周知するため、登録プレートを作成し、順次各登録場所に掲示している。

また、近隣の区民同士で連携し良好な景観を創出するためのルールづくりを行う「まちなみ協定制」では、現在5件を認定している。



〔「とっておきの風景」登録プレート〕

●景観に関する届出

一定規模以上の建築等を行う場合は、事業者は景観法に基づき、区への届出が必要となるが、区は届出対象行為別に、市街地の景観特性に応じた基準を定めることで、良好な景観形成を誘導している。

平成28年度の届出・通知件数は以下のとおりとなっている。

- | | |
|--------------|-------|
| (1) 建築物の建築等 | 206 件 |
| (2) 工作物等の建設等 | 9 件 |
| (3) 開発行為 | 41 件 |



〔地域景観資源登録制度 パンフレット〕



〔景観まちなみ協定制 パンフレット〕

31 鉄道・道路など都市インフラの整備

(1) 公共交通を充実する

●区内交通の現状と都市交通マスタープラン

区内の交通インフラは、整備が進められてきているものの、交通渋滞や南北方向の交通などに様々な課題がある。

また、道路網の整備が未完了なことから、公共交通の不便な地域が依然として存在している。道路の整備率は、都市計画道路が約5割、生活幹線道路が約3割であるなど、交通の円滑化が図られておらず、解決すべき課題は多い。

今後、高齢者が増加していく中で、円滑な移動手段の確保が求められている。その一方で環境問題の高まりなどから、自動車交通に過度に依存しない交通体系の確立も求められている。

区は、20年3月に練馬区都市交通マスタープランを策定し、だれもが快適に移動できる交通環境の実現を目指して、様々な交通問題の解決に取り組んでいる。

●都営大江戸線

都営大江戸線は、光が丘地区の開発に伴う大量輸送機関として、また西武池袋線と東武東上線との間に残る交通不便地域の解消などに寄与するものとして計画された鉄道路線である。

この路線は、放射部と環状部からなっている。12年12月には現行の営業区間が全線（汐留駅は14年11月開業）開通した。これにより、区内から六本木、大門方面へは乗換えがなくなるとともに、都心・副都心へのアクセス利便性が向上した。

光が丘駅～大泉学園町までの延伸は、首都圏の鉄道ネットワークを充実・強化するうえで欠くことのできない路線であり、都区部にわずかに残る鉄道駅から離れた地域を大きく改善することができる。また、豊かなみどりが残る地域に、都市の利便性を兼ね備えることで、延伸地域のポテンシャルを最大限引き出し、良好な住宅都市を形成することができる。27年7月、都は「広域交通ネットワーク計画について」を策定し、整備について優先的に検討すべき路線（都内5路線）とした。28年4月、国の諮問機関である交通政策審議会は「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」の中で、鉄道ネットワークの充実に資する24のプロジェクトのうち、進めるべき6つのプロジェクトの一つとして評価した。同区間の延伸は、国および都から整備に向けた明確な位置づけを得ている。

区は、延伸の早期実現を目指し、事業予定者である都との協議や新駅予定地周辺を含む延伸地域のまちづくりに取り組んでいる。また、実現には積極的に区の役割を担う必要があることから、延伸に資するために活用する「大江戸線延伸推進基金」を23年4月に設置し、積立てを行っている。さらに、区議会、地域住民と共に「大江戸線延伸促進期成同盟」を設立し、促進大会開催や事業予定者である都に対し、早期着工に向けた働きかけを行っている。

JR武蔵野線東所沢駅までの延伸については、新座市等で構成する「都市高速鉄道12号線延伸促進協議会」に加盟し、要請活動等を行っている。

●西武池袋線

踏切による慢性的な交通渋滞や踏切事故の抜本的な対策として、西武池袋線の高架化に取り組んでいる。あわせて、複々線化事業も、西武鉄道（株）により進められてきた。

昭和46年1月に桜台駅～石神井公園駅付近間の都市計画が決定されて以降、順次事業に着手した。平成6年12月には練馬高野台駅が開業し、利便性が高まった。また、15年3月までに桜台駅～練馬高野台駅付近間の高架複々線化が完了した。

一方、練馬高野台駅～大泉学園駅付近間については、17年6月に都市計画が決定（変更）され、19年5月に事業着手し、27年1月には高架化が完了した。その結果、9か所の踏切がなくなり、鉄道により隔てられていた地域が一体化するなど、安全で快適なまちづくりに大いに寄与した。また、この事業に併せて練馬高野台駅～石神井公園駅間が複々線化され、25年3月に西武池袋線・有楽町線と東急東横線・横浜高速鉄道みなとみらい線との相互直通運転が開始された。

●西武新宿線

西武新宿線は、区南西部を東西方向に走る鉄道路線である。区内には、上石神井と武蔵関の2駅があり、また上井草、東伏見両駅の2駅が練馬区に近接していることから、多くの区民が西武新宿線を利用している。

この路線は、区内全区間で線路が地平を走っており、南北方向の道路とは、すべて踏切による平面交差となっている。そのため、特に朝夕のラッシュ時には踏切付近などで慢性的に交通渋滞が発生している。

都は、16年6月に策定した踏切対策基本方針において鉄道立体化の検討対象区間としていた井荻駅～東伏

見駅付近を、20年6月に鉄道立体化の可能性を検討していく連続立体交差化の事業候補区間として位置づけた。区では各駅周辺のまちづくりに取り組むとともに、27年1月には、区民、区議会、区が一体となって「西武新宿線立体化促進協議会」を設立し、鉄道立体化の早期実現の要請活動を都へ行った。都は、28年3月に井荻駅～東伏見駅付近を社会資本総合整備計画に位置付け、新規に着工を準備する区間として、構造形式や施工方法等の検討を進めている。29年4月には、国が着工準備箇所として同区間を採択し、現在国の補助金を受けながら検討が進められている。

〔各駅の1日平均乗降客数〕 (単位：人) 28年度

駅名	乗車	降車	総数
西武池袋線			
江古田	16,544	16,589	33,133
桜台	7,098	7,064	14,162
練馬	63,280	64,538	127,818
中村橋	19,767	19,645	39,412
富士見台	13,618	13,406	27,024
練馬高野台	13,635	13,432	27,067
石神井公園	39,552	39,496	79,048
大泉学園	43,480	43,279	86,759
保谷	30,375	30,297	60,672
西武豊島線			
豊島園	7,028	6,952	13,980
西武新宿線			
上井草	10,398	10,435	20,833
上石神井	22,147	22,055	44,202
武蔵関	15,375	15,029	30,404
東伏見	12,399	12,306	24,705
東武東上線			
東武練馬	30,107	30,139	60,246
下赤塚	8,181	8,305	16,486
成増	29,475	29,672	59,147
東京メトロ有楽町線			
小竹向原（※）	48,535	45,988	94,523
氷川台	19,724	19,534	39,258
平和台	21,241	21,267	42,508
地下鉄赤塚	18,608	18,305	36,913
地下鉄成増	25,246	25,581	50,827
東京メトロ副都心線			
小竹向原（※）	40,389	37,828	78,217
西武有楽町線			
小竹向原（※）	63,496	68,711	132,207
新桜台	4,511	4,264	8,775
都営大江戸線			
新江古田	13,623	13,422	27,045
練馬	39,212	39,313	78,525
豊島園	5,822	5,778	11,600
練馬春日町	10,794	10,741	21,535
光が丘	30,739	30,725	61,464

※小竹向原駅：

①西武鉄道：直通連絡客を含む。

②東京メトロ：直通連絡客を含み、有楽町線・副都心線間の乗換旅客を除く。

資料：西武鉄道（株）、東武鉄道（株）、東京地下鉄（株）、東京都交通局

●東武東上線

東武東上線は、川越街道と平行して、練馬区と板橋区との区境を走る鉄道路線である。区内に駅はないものの、東武練馬、下赤塚、成増の3駅は、練馬区と近接していることから、区民の利用が多く、重要な交通手段の一つとなっている。

●東京メトロ有楽町線・副都心線

東京メトロ有楽町線は、区内で最初の地下鉄として昭和58年6月に池袋駅～営団成増駅（現地下鉄成増駅）間が開業した。池袋駅から先の都心部とつながること、区北東部地域から都心方面への交通利便性が飛躍的に向上した。

平成6年12月には、西武有楽町線が練馬駅まで開通し、10年3月に西武池袋線との相互直通運転が実現するなど、利便性の向上とともに西武池袋線の混雑緩和に大きく寄与している。20年6月には、小竹向原駅から池袋駅を経由して渋谷駅に至る東京メトロ副都心線が開業し、25年3月に、東急東横線・横浜高速鉄道みなとみらい線との相互直通運転が実現するなど、都心部へのアクセスなどの利便性が更に向上している。

●鉄道駅のバリアフリー化

公共交通機関を利用する際の移動の利便性や安全性の向上を図ることを目的に、12年5月、行政、公共交通事業者および国民の役割を明確にする「交通バリアフリー法」が施行された。区内鉄道駅のバリアフリー化を促進するため、区では、14年1月に「練馬区鉄道駅エレベーター等整備事業補助要綱」、18年7月には「江古田駅鉄道駅総合改善事業費補助交付要綱」を策定し、大泉学園駅など区内5駅のエレベーター等の整備費用の一部補助を実施してきた。23年8月には、区内全21駅において、駅出入口からホームまでのバリアフリー化された経路が1ルート確保された。

区は、更なるバリアフリー化の促進のため、引き続き、鉄道事業者に整備を働きかけていく。

●エイトライナー

都内の鉄道は、山手線から放射方向の路線は整備されているが、環状方向に各鉄道を結ぶ路線は整備されておらず、各路線の連絡は、主にバス交通にゆだねられている。

区では、環状8号線を基本ルートとする新しい交通システムについて、関係区との研究を始め、5年10月に「エイトライナー構想」を取りまとめた。この構想を実現することにより、①環状方向の移動時間が短縮される、②沿線の拠点整備に大きく寄与する、③羽田空港へのアクセスが向上する、などの効果が期待され

ている。

6年5月には、大田区、世田谷区、杉並区、板橋区、北区とともにエイトライナー促進協議会を設置し、環状7号線を基本ルートとするメトロセブン促進協議会とも連携して、メトロセブンとエイトライナーをつなぐ環状線「区部周辺部環状公共交通」の実現に向けた調査・研究を行っている。

28年4月に交通政策審議会が国土交通大臣に答申した「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」において、「区部周辺部環状公共交通」は、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として位置付けられた。

●バス交通

区内を東西方向に走る西武池袋線や西武新宿線、板橋区との区境を走る東武東上線の各鉄道路線は、南北の間隔が広い。これら路線の各駅をつなぐ路線バスが、区民の日常生活の「足」となっており、区内では、西武、国際興業、関東、京王、都営の5つの事業者により、約160系統が運行されている。

しかし、区内は狭い道路が多いことなどから、路線バス運行がない地域や1日の運行回数が少ない地域がある。そのため、区は、「公共交通空白地域（※）改善計画」を策定し、計画に基づく既存路線バスの再編などにより公共交通空白地域の改善に取り組んでいる。

また、路線バスを補完するものとして、区運営のコ

コミュニティバス「みどりバス」を区内6ルートで運行している。

※公共交通空白地域：

鉄道駅から 800m 以上、かつ、30 分に 1 便以上運行しているバス停から 300m 以上離れた地域。

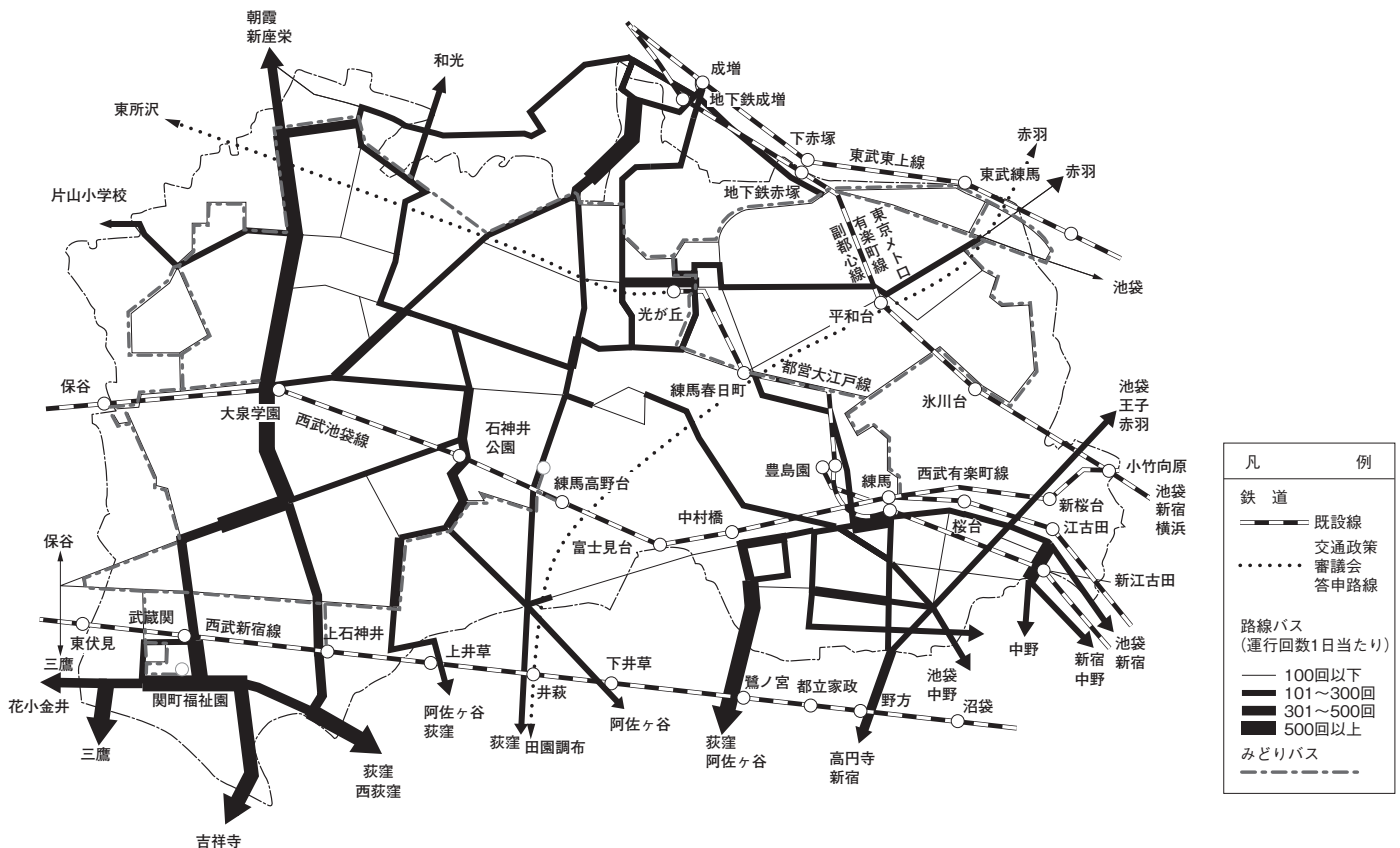
〔みどりバスの運行ルート〕

ルート	運行開始	路 線	主な経由地
保 谷	3 年 8 月	保谷駅南口 ～光が丘駅	練馬光が丘病院
北 町	15 年 3 月	光が丘駅 ～東武練馬駅入口 ～光が丘駅（※）	練馬光が丘病院
関 町	17 年 7 月	関町福祉園 ～順天堂練馬病院	武蔵関駅南口 上石神井駅 練馬高野台駅
氷川台	17 年 7 月	練馬光が丘病院 ～光が丘駅 ～練馬春日町駅東 ～練馬駅 ～氷川台駅 ～氷川台福祉園 ～東武練馬駅入口（※）	光が丘駅 練馬春日町駅東 練馬駅 氷川台駅
大 泉	20 年 1 月	大泉学園駅 ～大泉学園町 5 丁目 ～大泉学園駅（※）	
南大泉	23 年 12 月	保谷駅入口 ～武蔵関駅南口 ～関町福祉園	武蔵関駅南口

注：※は循環

〔練馬区の公共交通図〕

29 年 4 月 1 日現在



(2) 道路交通ネットワークを形成し、沿道を整備する

●区内の道路事情

区内の道路は、それぞれの機能や役割に応じて、自動車専用道路、幹線道路（都市計画道路等）、生活幹線道路、主要生活道路、生活道路に分類される。

自動車専用道路としては、関越自動車道、東京外かく環状道路、骨格となる幹線道路として、放射6号線（青梅街道）や放射7号線（目白通り）、放射8号線（川越街道）、環状7・8号線、補助的な幹線道路として、補助76号線（新青梅街道）、補助134号線（笹目通り）、補助229号線（千川通り）などがある。

骨格となる幹線道路の整備が比較的進捗している一方で、区西部地域の都市計画道路の整備率は未だ約3割であり、さらなる整備が必要である。

生活道路として役割を果たす区道は、かつて農道であったなど、狭く曲がったものが多く、幅員も4.5m未満の道路が総延長の40.9%と半分近くを占めている。

●都市計画道路の整備状況

28年度末現在、区内の都市計画道路は37路線あり、計画延長は108.4kmである（都市高速道路および鉄道附属街路を除く。）。整備状況は、事業完了が54.6km（50.3%）、事業中が10.9km（10.0%）、未完了は43.0km（39.6%）である。

都と特別区および26市2町は、28年度～37年度の10年間で優先的に整備すべき路線を示した「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」を28年度末に公表した。区内では、11路線（20区間）、延長18.5kmが指定されており、引き続き都と連携して整備を着実に進めていく。

〔事業中の主な都市計画道路〕

29年4月1日現在

路線名	事業状況
放射7号線	大泉学園町二丁目～西大泉五丁目 2,000 m工事中、一部用地取得中
放射35号線	早宮二丁目～北町五丁目 1,330 m工事中、一部用地取得中
放射35・36号線	板橋区小茂根四丁目～練馬区早宮二丁目 1,970 m用地取得中
補助172号線	早宮三丁目～早宮四丁目 390 m用地取得中
補助229号線	関町南一丁目～上石神井一丁目 430 m工事中
補助230号線	大泉町三丁目～大泉町二丁目 850 m用地取得中、一部工事中 大泉学園町七丁目～大泉町三丁目 1,250 m用地取得中
補助233号線	大泉学園町四丁目～大泉学園町八丁目 500 m用地取得中
外郭環状線の2	石神井町八丁目～東大泉二丁目 1,000 m用地取得中
補助132号線	石神井町三丁目～石神井町一丁目 415 m工事中
補助232号線	石神井町一丁目～石神井町三丁目 155 m工事中
補助235号線	北町五丁目～北町七丁目各地内 182 m工事中
区画街路1号線	早宮三丁目～練馬二丁目 230 m設計中

〔自動車保有台数の推移〕（単位：台） 各年3月31日現在

年次	登録自動車	届出自動車等	
		軽自動車等	原付
27	163,220	47,148	30,550
28	162,113	47,231	29,312
29	160,946	47,331	28,076

資料：登録自動車は、練馬自動車検査登録事務所

●東京外かく環状道路

東京外かく環状道路は、都心から約15km圏域を環状に連絡する延長約85kmの道路であり、首都圏の渋滞緩和、環境改善や円滑な交通ネットワークを実現する上で重要な道路である。現在、区内においては、埼玉県境から関越自動車道までが供用中である。関越自動車道から東名高速道路の区間については、19年4月に高架方式から地下方式に都市計画が変更され、21年5月に事業化した。交通渋滞など、区内における交通問題の抜本的改善のため、事業者である国や高速道路会社に対し、早期完成を求めている。

●都市計画道路沿道地域のまちづくり

都市計画道路の整備にあわせ、沿道の土地利用や周辺環境の変化に対応したまちづくりを進めている。

1 大江戸線延伸地域

都営大江戸線延伸の導入空間となる補助230号線は、

土地区画整理事業をはじめとした区の精力的な取組により、これまでに、笹目通りから土支田通りの区間を交通開放している。現在は土支田通りから大泉学園通りの区間で都が事業を進めている。区は、大江戸線延伸を見据えたまちづくりを進めており、28 年 10 月に大泉町三丁目地区地区計画の都市計画決定を行った。

引き続き、沿道のまちづくりを進めるとともに、新駅予定地周辺においては、都市生活を支えるサービス施設の立地を促進し、良質な都市環境に資するまちづくりの具体化に取り組んでいく。

2 外かく環状道路沿道地区

東京外かく環状道路は国が、地上部街路である外郭環状線の2は都が事業を進めている。区では、区西部地域の南北を繋ぐこの重要な都市計画道路の整備を良質な都市空間の創出の機会と捉え、道路整備に併せたまちづくりを進めている。

大泉 JCT 周辺では、27 年 7 月に、重点地区まちづくり計画を策定し、現在その実現に向けた検討を行っている。

3 その他の都市計画道路沿道周辺地区

放射 35 号線沿道周辺（平和台・早宮・北町）地区では、地区計画の策定に向けて、地区計画検討会で協議・検討を進め、地区計画検討会案が作成された。地区計画検討会案のアンケート調査結果等を踏まえて、地区計画の作成を進めている。

放射 36 号線等沿道周辺（羽沢・桜台・氷川台・平和台・早宮）地区では、重点地区まちづくり計画の策定に向けて、まちづくり協議会で協議・検討を進め、構想案を作成した。

●沿道地区計画

沿道地区計画は、幹線道路における自動車騒音から住民の生活を守るため、沿道を騒音に強い土地利用・建物構造にする規制・誘導を行うための制度である。

沿道地区計画決定地区内では、建築を行う際に、後背地への遮音効果を高めるために、間口率（※）の最低限度、高さの最低限度および防音等の構造に関する制限等を受けるが、防音改良工事や建替工事に対しては、都からの補助を受けることができる。

現在、区内の環状 8 号線の一部、環状 7 号線全線、笹目通り全線の沿道地区において決定している。

※間口率＝ $\frac{\text{建築物の幹線道路に面する部分の長さ}}{\text{敷地の幹線道路に接する部分の長さ}}$

●生活幹線道路の整備

都市計画道路を補完し、地区の交通の主要な動線となる道路を「生活幹線道路」として位置づけ、昭和 63 年 5 月に整備計画を策定した。これは均衡のとれた道

路網を形成し、区民生活の安全性・利便性の向上と良好な市街地の形成に寄与することを目的としたものであり、延長約 110km を計画した。このうち区道は、延長約 94km であり、28 年度末現在、延長約 24km の整備が完了した。

区では、計画した路線のうち延長約 5km で事業を実施するとともに延長約 4km を早期に整備を行う必要性が特に高い路線として、整備促進路線に指定している。

〔主要道路の自動車交通量（12 時間値）〕（単位：台）

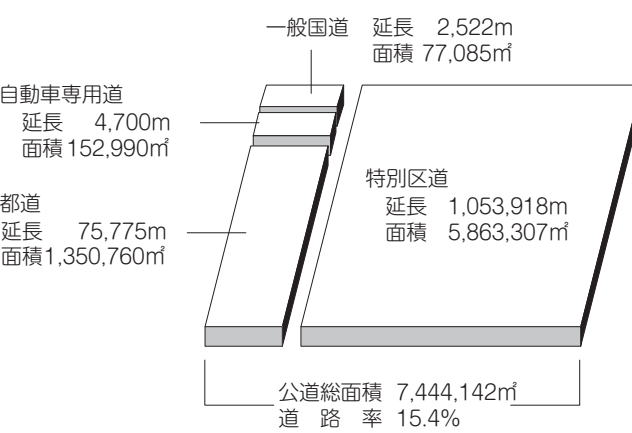
路線名 （観測地点）	観測年度		
	11	17	22
環状 7 号線 （羽沢 2 丁目）	37,553	39,568	35,225
目白通り （豊玉北 4 丁目）	33,855	34,058	30,908
川越街道 （旭町 3 丁目）	23,853	23,728	21,803
笹目通り （谷原 3 丁目）	35,602	35,684	31,312
新青梅街道 （関町北 4 丁目）	14,841	13,393	10,971
青梅街道 （関町南 1 丁目）	30,713	31,695	27,641

注：台数は、7 時から 19 時までの秋の 1 日（平日）の測定値
資料：「交通量調査報告書」（東京都建設局）

●生活道路

区では、一定の条件に合った私道などを区道として認定する公道化を進めている。28 年度に認定した路線は 64 件、延長 5,255m、面積 35,115 m²であった。

〔練馬区の道路の現状〕 29 年 4 月 1 日現在



資料：一般国道、自動車専用道、都道は「東京都道路現況調査平成 28 年版」（東京都建設局）

(3) 快適な道路環境を整備する

●自転車の適正利用のための環境整備

自転車は日常生活に必要不可欠なものとなっており、適正利用のできる環境を整備していく必要がある。

区では、昭和49年から現在までに区内の駅周辺などに自転車駐車場を設置してきた。

一方、道路上への自転車の放置については、歩行者の安全な通行を防げるほか、災害時などの救助活動にも支障となることから、放置禁止区域の指定を行い、放置自転車の撤去を行っている。

平成23年3月には、「練馬区自転車利用総合計画」を改定し、新たな課題について取り組むこととした。

1 駅周辺の放置自転車等の状況

29年5月の調査では、駅周辺の午前中の放置自転車は695台で、過去最大だった7年（13,142台）の約19分の1に減少した。

一方、午後も減少はしているが、午前の約2倍（1,372台）の自転車が放置されていた。

2 自転車駐車場の整備

区では4年7月から、利用者が使用料として費用の一部を負担する有料化を進めた。

通勤、通学による午前中の放置自転車は大幅に減少した一方で、買物客などによる午後の放置自転車の問題が顕在化している。買物客等を対象にした自転車駐車場の整備を店舗や商店会等に要請するとともに、短時間無料の区立自転車駐車場の整備を進めている。

現在、区内に84か所約42,200台分（29年5月1日現在）の自転車駐車場を設置しており（（公財）自転車駐輪場整備センター等の運営を含む。）、うち10駅19か所が短時間無料の公営自転車駐車場となっている。

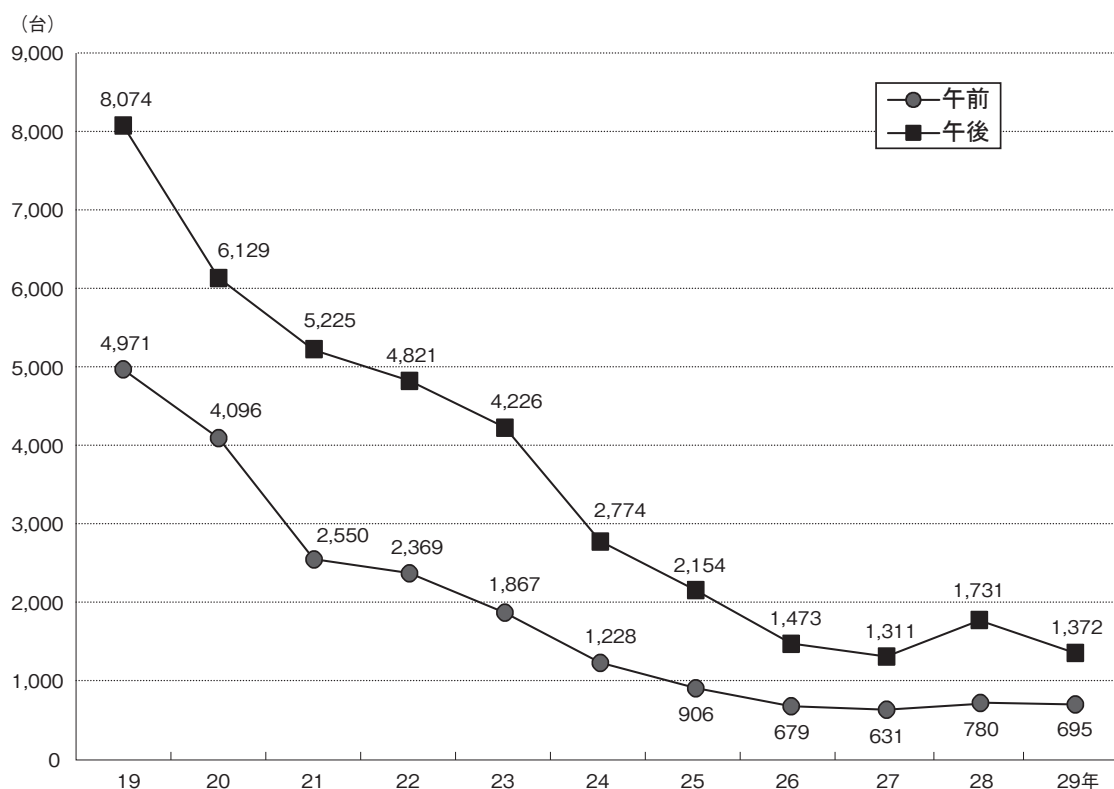
3 ねりまタウンサイクル（レンタサイクル）

区が駅周辺に設置した施設で自転車を貸し出し、1台の自転車を複数の人が利用することにより、実質的な駐車台数を減少させ、放置自転車を減らすものである。

現在、区内6駅7か所に設置しており、2,700台の自転車を供用している。

〔駅周辺の放置自転車等の状況〕

各年5月調査



※：午後調査については、27年度以前は14時前後、28年度以降は16時前後に実施

〔各駅における放置自転車等の状況〕 29 年 5 月調査

駅 名	放置台数	
	午 前	午 後
江古田	62	130
桜 台	93	115
練 馬	62	141
豊島園	21	47
中村橋	90	177
富士見台	19	62
石神井公園	28	108
大泉学園	42	104
大泉バス停（※）	26	24
保 谷	2	5
上井草	7	6
上石神井	20	58
武蔵関	46	82
東武練馬	50	80
小竹向原	12	10
氷川台	7	19
平和台	7	22
地下鉄赤塚	38	57
新桜台	4	2
光が丘	34	41
練馬春日町	9	17
練馬高野台	11	58
新江古田	5	7
計	695	1,372

※：大泉バス停とは、西武バスの都民農園・大泉風致地区・大泉郵便局前バス停を指す。

●私道整備助成制度

生活環境向上のため、私道を舗装または再舗装する場合や、私道に排水施設（下水）を設置する場合の工事費用の一部を助成している。

28 年度は舗装 19 件、舗装面積 1,464 ㎡を助成した。

〔ねりまタウンサイクル利用状況〕 29 年 5 月調査 （単位：台）

名 称	貸付台数	会員数	利用台数		当日利用台数（※ 3）	
			正利用（※ 1）	逆利用（※ 2）	5 月中総台数	1 日当たり平均
練 馬	400	316	173	143	946	30
東武練馬	200	142	98	44	351	11
石神井公園	400	347	259	88	761	25
上石神井	400	296	239	57	308	10
大泉学園駅北口	600	688	495	193	355	12
大泉学園駅南口	500	531	445	86	447	14
練馬春日町	200	122	99	23	342	11
計	2,700	2,442	1,808	634	3,510	113

※ 1：正利用は、自宅から駅までの利用台数
※ 2：逆利用は、駅から会社や学校等への利用台数
※ 3：当日利用台数は、非会員の利用者による一回利用の利用台数

32 災害に強い安全なまちづくり

(1) まちの防災性を向上する

●防災まちづくりの推進

1 区内の状況

区内には、高度経済成長期を経て急激に市街化が進んだため、木造家屋が密集した災害に弱い地域がある。

また、狭い道路が多いため、大地震等の災害時において、家屋・ビルの倒壊および二次災害として発生する火災などによる大きな被害が心配される。

このような現状を改善し、災害に強い、安全なまちとするためには、都市構造そのものを変えていく必要がある。

区では、防災再開発促進地区の指定を行うとともに、密集住宅市街地整備促進事業などにより、区民の理解と協力を得て、道路の拡幅や公園整備によるオープンスペースの確保などの事業を推進している。

2 住宅・建築物の耐震化促進

28年5月に、建物種別ごとに耐震化の目標を設定した『練馬区耐震改修促進計画』を策定した。これに基づき地震発生時の建築物倒壊による閉塞を防ぐため、道路に面した建築物を中心に民間建築物の耐震化に取り組んでいる。

また、これまで行ってきた民間建築物に対する助成および支援制度をさらに拡充するとともに、積極的な普及啓発を行い、計画的かつ総合的に耐震化を促進している。

●都市計画道路事業に合わせた延焼遮断帯の形成

都市計画道路は、災害時においても地域の骨格となる道路である。さらに、沿道建築物の不燃化を行うことにより不燃化空間を作り、火災の延焼を防ぐ機能を有している。

区は、区民が安全に避難できる道路を確保するため、都市計画道路、幹線道路および避難道路に準ずる道路に面する地域にも、積極的に防火地域の指定を行ってきた。

放射7号線や補助230号線等の都市計画道路事業の整備にあわせた沿道まちづくりにおいても、防火地域等の都市計画決定を行い、沿道建築物の不燃化を誘導し、災害に強いまちづくりを進めている。

●土地区画整理事業の推進

一定の広がりをもった不整形で利用しにくい土地の区画を整え、宅地の利用増進を図るとともに、道路や

公園などの公共施設を整備して、良好な市街地の形成を実現することを目的としている。

23区随一の農地を有している練馬区では、都市化が進む中で後継者難や相続などにより農地が切り売りされ、年々農地と農家人口が減り続けている。また、平成3年4月に改正された生産緑地法により、「保全する農地」と「宅地化する農地」に分けられ、「宅地化する農地」の市街化が進んでいる。

区は従前より、事業実施の円滑な活動を支援するため、「練馬区土地区画整理事業助成要綱」を昭和61年4月に施行し、調査設計費用などを助成している。

同時に、地域特性を踏まえつつ、農業と調和したまちづくりの実現に向けた地域の合意形成にも努めており、平成28年度末現在までに、土地区画整理事業が終了しているのは19地区（約47.6ha）である。

また、28年度には三原台二丁目東地区（約1.2ha）の事業認可を行っており、事業が実施されている。

なお、大江戸線延伸地域の土支田新駅予定地周辺地域では、交通環境の変化や将来開発に備えたまちづくりを進めるため、区施行の土地区画整理事業を施行し28年3月に換地処分公告を終えた。

●建築物の規制と誘導

農地の宅地化が進む一方、既成市街地では宅地の細分化による過密狭小な住宅が増えている。また、都市化に伴い、中高層建築物の増加と相まって、市街地環境が変化しつつある。

こうした状況に対応し、良好な環境を維持するため、建築物の敷地面積の最低限度と高さの最高限度を20年3月に定めた。これらを含み、建築基準法および関係法令に基づいて建築物を安全、防災、衛生などの観点から規制・指導をしている。

1 建築確認

建物を建築するときは、あらかじめ建築計画を示した申請書を提出し、建築法規に基づく確認を受ける必要がある。

【建築確認の受付状況（構造別）】（単位：件）28年度

区分	一般	区計画通知	計
木造	85	0	85
鉄骨鉄筋	1	0	1
鉄骨	9	11	20
鉄筋	1	10	11
ブロック	0	0	0
計	96	21	117

2 道路の位置の指定など

建物を建築しようとする敷地が、建築基準法上の道路に接していない場合、新たに法上の道路を築造するか、法第43条第1項ただし書の許可を受ける必要がある。

28年度は、道路の指定等の申請が43件、許可を受けるための空地（協定通路）の申請が12件であった。

3 違反建築取締り

違反建築物の発生を未然に防止するとともに早期かつ効果的に是正するため、現場調査に基づき違反建築の取締りを行っている。28年度の違反建築物取扱件数は33件であった。主な違反条項の内訳は、申請手続き12件、用途地域2件、高度斜線2件、防火構造等6件であった（重複を含む）。

(2) 災害に強いまちをつくる

●密集住宅市街地整備促進事業

この事業は、区内の老朽建築物等が密集し、かつ、公共施設等の未整備により、良質な住宅の供給と住環境の改善が必要な地区において、老朽建築物等の建替えを促進し、住宅水準の向上および住環境の整備を図り、併せて、災害に強い総合的なまちづくりを行うことを目的としている。

1 事業内容

行政と民間が役割を分担し、老朽住宅などを耐火構造などの共同住宅に建て替える場合の助成（建築設計費、除却費、共同施設整備費など）や、公共施設・道路・公園などの住環境の整備を行っている。

2 取組状況

練馬地区（練馬一～四丁目の各一部、面積約20ha）は、18年3月31日で事業を終了した。

江古田北部地区（小竹町一・二丁目、羽沢一丁目、栄町、旭丘一・二丁目の各一部、面積約46.4ha）では、4年7月に建設大臣、5年6月に都知事の承認を受けている。北町地区（北町一・二丁目の各一部、面積約31.1ha）では、9年3月に建設大臣、同年9月に都知事の承認を受けている。貫井・富士見台地区（貫井一～四丁目、富士見台三・四丁目の各一部、面積約92ha）では、23年7月から事業に取り組んでいる。この3地区は、現在事業実施中である。

なお、9年11月に、「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」（密集整備法）が施行されたことに伴い、11年1月に江古田北部地区、12年2月に北町地区、26年12月に貫井・富士見台地区を防災再開発促進地区に指定している。

●無電柱化の推進

区では、12年度から、都市防災機能の強化、安全な歩行空間の確保等のため、都市計画道路や生活幹線道路の整備、駅周辺のまちづくりにあわせて、無電柱化を積極的に推進している。

28年5月には区道の無電柱化を効果的かつ効率的に推進するために練馬区無電柱化基本方針を策定した。

28年度末現在、電線共同溝による無電柱化は、区道全路線中の約2.1kmで完了、約2.4kmで事業中である。



〔補助132号線（石神井町2丁目）〕

●河川の改修

かつて区内には3河川が流れていた。しかし、都市化の進展に伴い田柄川は下水道幹線として地下化され緑道となり、現在では石神井川、白子川の2河川となっている。このような都市化の進展と下水道の普及に伴い、河川は都市排水の基幹としての能力増強を求められている。

区内の河川については、1時間に50ミリの降雨に対応できる本改修を進めているほか、白子川については、比丘尼橋上流右岸側に34,400m³、比丘尼橋下流左岸側に212,000m³を貯留する調節池の整備が完了している。

また、都は、22年度から目白通りの地下約35mの深さにトンネル（内径10m、延長約3.2km）を掘り、新たに212,000m³を貯留する地下調整池を整備中である。

なお、区では、河川防災のため、降雨量や河川水位の観測や河川内の障害物撤去等の維持管理を行っている。

〔河川の現況〕

29年4月1日現在

河川名	延長 (km)	本改修済延長 (km) (改修率)
石神井川	11.6	9.1 (78%)
白子川	6.5	1.6 (25%)

●雨水貯留浸透施設の増設

一時間に50ミリを超える集中豪雨が近年頻発し、浸水被害が発生している。浸水被害軽減のため、都の河川改修や下水道貯留管の整備に加えて、区における雨水流出抑制対策等を強化するため、石神井川稻荷橋付近、白子川子安橋付近、旧田柄川沿いの3地区に雨水

貯留浸透施設の増設を予定している。

●雨水流出抑制施設の整備

急速な都市化の進展に伴い、多くの雨水が下水道や河川に一気に流入して起こる「都市型水害」を防ぐために、河川の改修、調節池の整備などを行ってきたが、より総合的な治水対策を推進するため、区では2年6月に「練馬区総合治水計画（24年3月改定）」を策定し、雨水を地中へ浸透させる施設の整備を進めている。

28年度までに、道路、公園、学校などの公共の施設で219,801㎡、大規模民間施設等で271,946㎡、合計491,747㎡の雨水の浸透貯留可能な雨水流出抑制施設を整備した。

●ねりま情報メール【防災気象情報】

23年6月から集中豪雨や台風シーズンに備えて、区内の大雨洪水警報等の気象情報や週間天気予報などを、あらかじめ登録された区民の携帯電話やパソコンへメール配信している。

●橋りょう

区内の橋は、29年4月1日現在177橋であり、このうち区の管理する橋は126橋である。

今ある橋を有効に活用し、道路ネットワークの更なる安全性の確保を目的とした「練馬区橋梁長寿命化修繕計画」を25年度に策定し、事後保全的な修繕から予防保全的な修繕へ方針を転換した。

都は、河川の改修事業に併せて、学園橋の架け替えを29年度に完了する予定である。また、28年度に着手した松之木橋については、30年度に完了する予定である。

なお、区は道路管理者として、橋の拡幅にかかる費用の負担をしている。

●街路灯の省エネルギー化促進

区民が安全に安心して暮らすことができるまちづくりに向け、街路灯の維持管理を実施している。「水銀に関する水俣条約」により、32年から水銀ランプの製造、輸出および輸入が禁止になる。

このため区では、水銀ランプを使用した街路灯を、消費電力が少なく寿命の長いLED等の街路灯へ27年度から34年度にかけ、計画的に改修を進めている。28年度は、849基の街路灯の改修を実施した。

(3) 災害に強いまちの実現に向けた取組を支援する

●練馬区耐震改修促進計画および耐震化に係る助成および支援事業

28年5月に策定した「練馬区耐震改修促進計画」においては、民間建築物に多くの未耐震建築物が残っている現状を踏まえ、災害時の緊急車両および緊急物資輸送車両の通行確保のために耐震化すべき建築物や、不特定多数の区民が使用する施設に対して、より重点を置いた取組を進めている。

助成制度においては、助成の対象はこれまで戸建住宅、分譲マンションや規模の大きい建築物などが主であったが、小規模な共同住宅や長屋にも実施設計や耐震改修工事の助成ができるよう、28年度に制度を見直した。また、経済的理由などにより耐震改修工事を行うことができない高齢の方や、地震時に避難することが困難な方がいる世帯を対象とした耐震シェルターおよび防災ベッドへの助成も継続して行っていく。

支援制度においては、区民向けの無料耐震相談会の開催回数や場所を増やし、また耐震化の専門家を派遣するアドバイザー派遣制度や、無料の簡易耐震診断制度の対象となる建物を拡充した。

28年度の助成実績は、つぎのとおりである。

1 耐震改修工事等助成事業

対象：戸建住宅

・簡易耐震診断	151件
・耐震診断	44件
・実施設計	42件
・耐震改修工事	27件
・簡易補強工事	3件

2 耐震シェルター等設置助成事業

対象：耐震シェルター・防災ベッドの設置 4件

3 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

対象：特定緊急輸送道路沿道建築物

・実施設計	17件
・耐震改修工事等	7件

●狭あい道路拡幅整備事業

幅員が4mに満たない「狭あい道路」で建築基準法上後退が必要な道路を拡幅整備する場合、塀等の撤去と整備費の一部を助成する。28年度の助成件数は44件であった。

〔耐震改修工事等助成額〕 ()内は限度額 (単位:円)

区 分		耐震診断	実施設計	改修工事
◎住宅 ※ 1		費用の 3 分の 2		
		(8 万)	(22 万)	(100 万) ※ 2
◎分譲マンション		費用の 3 分の 2		費用の 3 分の 1
		(150 万)	(200 万)	(2,000 万)
賃貸集合住宅・事務所など	◎主に 3 階以上で延べ面積 1,000㎡以上	費用の 3 分の 2		費用の 6 分の 1
		(150 万)	(200 万)	(1,000 万)
	主に 2 階以下で延べ面積 1,000㎡未満	費用の 3 分の 2	—	—
		(100 万)	(—)	(—)
私立幼稚園・保健所など		費用の 3 分の 2		費用の 2 分の 1
		(150 万)	(200 万)	(3,000 万)
災害時医療機関等		費用の 3 分の 2		費用の 2 分の 1
		(200 万)	(450 万)	(6,000 万)
◎一般緊急輸送道路沿道の建築物		費用の 5 分の 4	費用の 3 分の 2	費用の 2 分の 1
		(300 万)	(450 万)	(6,000 万)
特定緊急輸送道路沿道の建築物		費用の 6 分の 5		
		(※ 3)	(1,000 万)	(※ 4)

注：◎のつく区分の建築物は無料で簡易診断を実施
※ 1：戸建住宅、小規模な長屋や共同住宅をいう
※ 2：所有者が居住し、所有者を含む世帯全員が非課税世帯である場合などは、費用の 5 分の 4 で限度額 120 万円
※ 3：限度額なし
※ 4：費用が 9,000 万円を超える場合は、助成率が異なる

(4) 上・下水道の整備

●上水道

水道は、最も重要な都市基盤の施設の一つとして人々の生活と都市活動を支えており、区内の給水普及率は 100%である。

都の水道は、より安全でおいしい水を供給するため、通常の浄水処理に加えて高度浄水処理の導入や国が定めた水質基準より高い目標を定めるなどの取組を進めている。

災害発生時でも水道施設の被害を最小限にとどめ、可能な限りの給水を確保するため、地震に強い施設の整備や応急給水体制の整備の対策を推進している。

さらに、災害により一時的に断水した場合にも、飲料水を確保できるよう下記の災害時給水ステーション(給水拠点)を設けている。

〔災害時給水ステーション(給水拠点)〕

施設名	所在地
練馬給水所	光が丘 2-4-1
区立大泉公園	大泉学園町 6-25
区立学田公園	豊玉南 3-32
区立はやいち公園	早宮 1-47-11
区立みんなの広場公園	石神井町 8-41

●下水道

1 普及率はおおむね 100%に

下水道は都市の基幹的な施設であるとともに、雨水の排除、浸水の防除、地域の環境改善、便所の水洗化、川や海などの公共水域の水質保全という重要な役割を担っている。

昭和 42 年度から始まった区の下水道整備は、平成 7 年度末に普及率がおおむね 100%に達した。

なお、石神井・大泉地区では、雨水流出抑制型下水道(透水性舗装や浸透雨水ます等により雨水を地下に浸透させ、急激な河川への流れ込み等を抑制する方式)を採用している。

また、下水道管きょ(※)の総延長は、28 年度末現在約 1,286km となっている。

※下水道管きょ：
排水を目的として作られる水路を指す言葉

〔下水道管きょ延長〕 28 年度末現在

総延長	管きょ内訳	
	幹線	枝線
1,285,900m	65,256 m	1,220,643 m

資料：東京都下水道局

2 道路陥没の抑制

道路陥没の主な原因は、下水道本管へ接続する樹(汚水・雨水)の取付管(陶製管)の破損である。そこで、道路工事に合わせて陶管から衝撃等に強い硬質塩化ビニル管へ切り替え、道路陥没の抑制を図っている。

33 地域防災力の向上

(1) 自然災害に対する態勢を強化する

●練馬区災害対策条例

災害対策の理念や施策の基本を定め、災害対策を総合的・計画的に進め、区民の生命・身体および財産を災害から守ることを目的として、16年3月に制定した。

●災害対応力の向上

地震等による被害を最小限に抑えるためには、区民・行政・防災関係機関など、それぞれが連携し、災害対応力を高めることが必要である。

1 自助（自分の命は自分で守る）

「防災地図」、「防災の手引（災害にそなえて）」など各種印刷物の発行、防災講演会、出前防災講座・授業の実施、起震車体験などを通じて啓発を行っている。

2 共助（自分たちのまちは自分たちで守る）

区民防災組織などの既存組織の育成を進めるとともに、組織数の増大を図り、区および防災関係機関等と連携した効果的な活動をするように働きかけを行っている。

3 公助（行政や防災関係機関の防災活動）

区、消防署、消防団、警察署、自衛隊などの防災関係機関は、連携して災害対策に取り組んでいる。

防災関係機関や学識経験者等で構成する練馬区防災会議で地域防災計画を作成し、その実施を推進している。

4 地震災害以外の課題

都市化の進展により、雨水の不浸透区域が拡大し、「都市型水害」といわれる局地的な浸水被害がたびたび発生しており、水災害対策が喫緊の課題となっている。

区では、東京都による河川改修のほか、雨水浸透区域の拡大・貯留施設の普及など雨水流出抑制の事業を推進し、総合的な治水対策に取り組んでいる。

また、水災害時の避難について啓発するためのチラシを作成し、浸水被害が予想される地域の全戸に毎年配布している。

[近年の集中豪雨による大規模被害（50件以上） （床上・床下浸水、道路冠水）]

発生年月日	件数
17年9月4日	738件（石神井川氾濫含む）
22年7月5日	163件
23年8月26日	61件

●災害対策関連計画

1 地域防災計画

地域防災計画は、災害の予防から応急、さらに復旧・復興に至る対策を定めた、区の防災対策の基本である。直近では、27年3月、災害対策基本法の改正等を踏まえ、修正した。

2 非常時優先業務実施方針

多くの困難が予想される発災後72時間において、非常時優先業務を実施する上での基本的な枠組みを示し、区の即応体制を強化するための方針であり、適時修正している。直近では、29年3月に修正した。

3 業務継続計画（地震編）

震災時の様々な制約が発生する状況下においても、適切な業務執行を継続できる体制を確立するための計画であり、適時修正している。直近では、29年3月に修正した。

[首都直下地震等による東京の被害想定(24年4月)より]

被害の種類	東京湾北部地震 (M7.3)	多摩直下地震 (M7.3)
建物全壊棟数	1,946棟	2,611棟
建物半壊棟数	12,956棟	13,941棟
出火件数	12件	12件
焼失棟数	3,065棟	2,968棟
死者数（※）	166人	212人
負傷者数（※）	4,722人	5,389人
避難生活者数	59,299人	76,859人
徒歩帰宅困難者数	98,294人	98,294人
閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数	98台	101台
ライフラインの被害		
電力（停電率）	5.3%	6.3%
ガス（供給支障率）	25.6%	95.3%
上水道（断水率）	17.2%	28.3%
下水道（管きよ被害率）	19.7%	19.8%
固定電話（不通率）	2.2%	2.2%

注：冬の夕方18時 風速8m/sの場合

※：死者数、負傷者数は冬の朝5時 風速8m/sの場合

●防災センター

1 情報連絡体制の整備

有線通信が途絶した場合の情報連絡手段として、3種類の無線通信システムを整備している。

(1) 移動系防災行政無線

有線通信の途絶時に、区および防災関係機関等との情報連絡（音声・FAX）を行うためのシステムである。防災センターを基地局として、避難拠

点等や防災関係機関等との間で、情報の収集および伝達を行う。(28 年度末現在、217 台配備)

(2) MCA無線

タクシーや物流業等で汎用的に使用されているグループ単位で完結する無線であり、災害時には自治体の通信が優先されるシステムである。防災センターを親局として、練馬区帰宅支援ステーション等との間で、情報の収集および伝達を行う。

(3) 同報系防災行政無線

防災センターを親局として、区内に設置した子局（無線放送塔）や、区施設等に配備した戸別受信機（防災ラジオ）を通して、災害に関する情報を区民へ提供するシステムである。(28 年度末現在、無線放送塔 207 局、防災ラジオ 1,060 台配置)

2 臨時災害放送局（FM 放送）

臨時災害放送局は、地震等による大規模な災害が発生した場合に、地方公共団体等が救援情報や復旧情報等を提供するために開設する、臨時かつ一時的な FM 放送局であり、区では、27 年度に放送機材を導入した。

28 年度は、防災フェスタや練馬まつりで、試験放送訓練を実施した。

●備蓄対策

水や食料等は、家庭内で最低 3 日分、可能な限り 1 週間分程度を備蓄することが望ましい。

区は、被害想定に応じて、避難拠点（小・中学校）1 か所あたり 700 人の 1 日分に相当する食料やペットボトル飲料水を備蓄している。2 日目以降は、都等から輸送された食料を避難拠点で提供する。

また、避難拠点には、毛布などの生活必需品や、停電に備えた発電機などの資器材も備蓄している。

●飲料水の確保

区内には給水所が、光が丘公園内（66,600 m³）に、応急給水槽が大泉公園、学田公園内（各 1,500 m³）、はやいち公園、みんなの広場公園内（各 100 m³）にあり、断水時には都と連携して応急給水を実施する。

また、避難拠点では、消火栓から給水できるスタンドパイプセットを使用して、応急給水を行う。その他、主に区と民間の協定により区内 23 か所の深井戸を「防災井戸」として指定しており、給水を受けることができる。

●区民防災組織

災害時に地域住民が自主的な防災活動を展開できるよう、区民防災組織の育成を図っている。区民防災組織には、各種資器材を貸与するとともに、訓練助成金を支給し活動を支援している。

1 市民消防隊

災害時に、地域で発生した火災について、消火や延焼防止活動を行う目的で編成されている。軽可搬消火ポンプ（C 級）などの資器材を配備している。

2 防災会

大地震や水害などの災害に際して、初期消火や救出・救護活動、安否確認、避難誘導の実施により、地域での被害を防止したり、災害後の復興を行うために組織されている。防災資器材格納庫を設置し、軽可搬消火ポンプ（D 級）、組立式リヤカー、担架、スコップ、トラロープなどの資器材を配備している。

3 避難拠点運営連絡会

区では、7 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災の教訓と経験を踏まえ、区立全小・中学校 99 校を避難拠点として位置づけ、区職員および学校職員を拠点要員として配置している。

避難拠点には、地域住民による避難拠点運営連絡会が結成されており、平常時から、訓練・講習会・会議等様々な活動を通して「いざ!」というときに備えている。

〔区民防災組織の数〕		28 年度末現在
組織の種類	組織数	
市民消防隊	13 隊	
防災会	310 組織	
避難拠点運営連絡会	99 組織	
その他	2 組織	

●防災訓練

区では、区民の災害対応力を高めるために、消防署、警察署、自衛隊などの防災関係機関や、市民消防隊、防災会、避難拠点運営連絡会などの区民防災組織と連携し、各種の防災訓練を行っている。

1 震災総合訓練

- (1) 避難拠点訓練
 - 〔日時〕 28 年 9 月 10 日（土）
 - 〔参加者数〕 2,099 人
 - 〔場所〕 全避難拠点（区立全小・中学校）99 か所
 - 〔概要〕・避難拠点運営の DVD 学習
 - ・資器材操作
 - ・無線操作など
- (2) 防災フェスタ
 - 〔日時〕 28 年 9 月 11 日（日）
 - 〔参加者数〕 2,012 人
 - 〔場所〕 開進第二中学校
 - 〔概要〕・各種体験コーナー（はしご車、起震車、初期消火等）
 - ・防災関係機関によるブース展示

- ・避難拠点活動紹介（炊き出し）
- ・スタンドパイプによる応急給水訓練

2 水防訓練

- (1) 日時 28 年 5 月 21 日（土）
- (2) 場所 都立城北中央公園都民の森
- (3) 参加者数 838 人
- (4) 訓練の概要
 - ①土のう積みなどの浸水防止法
 - ②軽可搬消火ポンプによる浸水箇所の排水
 - ③特別救助隊による救助
 - ④はしご車、起震車など各種体験コーナー
 - ⑤防災関係機関による広報活動

3 区民防災組織における訓練

地域の災害対応力を一層向上させるため、市民消防隊・防災会等による自主的な訓練等が年間を通して実施されている。

- (1) 市民消防隊・防災会等による訓練、会議等
 - ・訓練回数、会議・講習会等 359 回
 - 参加人数 45,709 人
- (2) 避難拠点防災訓練、会議等
 - ・訓練回数 203 回 参加人数 18,109 人
 - ・会議・講習会等 432 回 参加人数 6,682 人
- (3) 軽可搬消火ポンプ操法大会

ポンプ操作の習熟と組織間の交流を目的として、区内を 3 地域（練馬・光が丘・石神井）に分けて「ポンプ操法大会（発表会）」を開催している。

 - ・参加団体 54 団体 参加人数 538 人

●防災功労者・功労団体表彰

昭和 62 年度から、地域の防災対策に貢献のあった個人および団体を表彰している。平成 28 年度は功労者 58 人、功労団体 4 団体を表彰した。

●普及啓発活動

1 防災講演会

- ・開催日：29 年 3 月 5 日（日）
- ・会 場：練馬文化センター
- ・講演テーマ：地域コミュニティの持つ力
～始める防災・続ける防災～
- ・講師：常磐大学コミュニティ振興学部准教授 砂金 祐年氏
- ・参加対象者：区民、区民防災組織関係者

2 防災用品のあっせん

- ・あっせん品目：家具転倒防止器具、非常持ち出し品セット、保存飲料水・食料など
- ・申込件数：193 件、720 品

3 防災の手引などの発行

【手引きなどの一覧】

刊行物	内 容	配布場所
防災地図	避難拠点・各種施設など 防災に関する情報	7 階危機管理室 （※「わたしの便利帳」に挟み込み）
防災の手引	地震が起きたときに取るべき行動や日頃の備えについて	7 階危機管理室、防災学習センター、各区民事務所など （※「わたしの便利帳」と共に配布）
中高層住宅の防災対策ガイドブック	中高層住宅の管理組合や自治会、住民組織向け手引き	7 階危機管理室、防災学習センター

4 起震車による地震体験訓練

震災時の身の守り方や震災による火災防止の普及を図ることを目的としている。

- ・訓練回数 356 回
- ・参加人数 18,659 人

●ねりま防災カレッジ

地震防災をはじめとする防災に対する意識の向上を図り、地域において活動する人材を育成するため、防災学習センターを中心拠点として、ねりま防災カレッジ事業を実施している。



コース	14時～17時
初級（自助）コース	10月12日（日） 10月15日（水）
中級（共助）コース	10月22日（日） 10月25日（水）
上級（共助）コース	11月5日（日） 11月8日（水）

〔28 年度ねりま防災カレッジ 初級（自助）コースの案内〕

1 区民向けコース別講座

- (1) 初級（自助）コース：

自助に関わる基礎的な知識・技術について
受講者数：146 人
- (2) 夜間（自助）コース：

自助に関わる基礎的な知識・技術や帰宅困難者の問題について
受講者数：62 人
- (3) 中級（共助）コース：

共助に関わる基礎的な知識・技術について
受講者数：90 人

- (4) 区民防災組織カリキュラム（区民防災組織加入者向け）：

組織の活動に活かせる実践的な取り組みについて

受講者数：124 人

- (5) 中級（共助）コースフォローアップ（中級（共助）コースの修了者向け）：

地域での防災活動を促進するための知識・技術について

受講者数：87 名

- (6) 区民防災組織カリキュラムフォローアップ（区民防災組織カリキュラムの修了者向け）：

組織での防災活動を促進するための知識・技術について

受講者数：59 名

2 子どもカリキュラム

- (1) 小学生（小学4～6年生）向け：身の守り方、日頃の備えなどについて

受講者数：97 人

- (2) 中学生向け：日頃の防災活動や災害時に中学生としてできる支援について

受講者数：43 人

3 専門カリキュラム

開催した講座：中高層住宅の防災対策、事業所カリキュラム、食と防災、普通・上級救命講習

受講者数：294 名

4 出前防災講座・授業

区内の事業所や町会・自治会・学校などの団体を対象に、防災に関する講座・授業を実施する。

参加者数：12,843 名

5 防災体験講座

防災学習センターの来所者を対象に、起震車による地震体験や煙ハウス体験など防災に関する体験を実施する。

参加者数：825 名

6 防災学習コースメニュー

防災学習センターの来所者を対象に、防災に関する学習や体験を実施する。

参加者数：2,691 名

●各種団体との協定

災害時における応急・復旧活動を迅速に実施するため、他の地方自治体（11 団体）、民間事業者や各種団体等（184 団体）と協定を締結し、状況に応じ、応急対策活動が円滑に行えるよう体制を整えている。

28 年度末現在、災害時協定を締結している自治体は、つぎのとおりである。

- (1) 災害時総合協定
 - ・長野県上田市
 - ・群馬県前橋市
 - ・埼玉県上尾市
- (2) 災害時物資支援協定
 - ・福島県塙町
 - ・群馬県下仁田町
 - ・群馬県館林市
- (3) 災害時隣接自治体応援協定
 - ・特別区
 - ・東京都西東京市
 - ・埼玉県和光市
 - ・埼玉県新座市
 - ・東京都武蔵野市

34 安全・安心な地域づくり

(1) 犯罪等に対する態勢を強化する

●練馬区民の安全と安心を推進する条例

区内で生活する全ての人々による、安全で安心なまちづくりの礎とするため、「練馬区民の安全と安心を推進する条例」を制定し、16年12月に施行した。

●「街かど安全 72 万区民の目」警戒運動

区内の3警察署および3防犯協会と覚書を締結し、区民向け防犯意識啓発のイベントを共同で実施している。28年度は「区民のつどい」などのイベントを行った。

●地域防犯防火連携組織

「地域のことは地域で協力して守る」という考え方に基づき、小学校区域を単位として、学校、町会、自治会およびPTAなどの各地域団体が連携して、自主的活動を展開できる体制を構築していく。

連携組織に対し、その運営費用の一部を助成し、必要な支援を行っている。28年度末現在で24組織が設立されている。

●パトロール団体

区内で自主的にパトロール活動を実施している団体のうち、一定の要件を満たす団体について、申請に基づき「パトロール団体」として登録し、各種支援を行っている。28年度末現在で270団体が登録している。

〔支援の内容〕

- ・夜光ジャンパーや誘導灯などパトロールに必要な用品を支給
- ・パトロール中のけがなどに備えて、区の費用負担で保険に加入
- ・パトロールを行う際に、委託警備員が運転する安全・安心パトロールカーを貸出し

〔登録の要件〕

- ・パトロール活動に従事する人員が5人以上で、かつ、その過半数が区内に在住、在勤、在学していること
- ・月1回以上または年12回以上の頻度で、将来にわたって継続的にパトロール活動を行うこと
- ・営利を目的としないこと

●消防団

消防団は、地域住民が生業を持ちながら、火災や震災が発生した時に消防署と連携し、消火・人命救助・

応急救護活動を行う組織である。

区内の消防団は3消防署管轄ごとに組織されており、各団は更に地域ごとに分かれた分団により構成されている。

平常時は、区民に対して、火災予防や応急救護の指導を行うなど、地域における防火防災のリーダーとして幅広い活動を行っている。区は消防団の行う各種活動にかかる経費の一部について助成を行っている。

●防犯設備整備費の補助制度

一定の要件を満たす地域の団体が、街頭に防犯カメラなどの防犯設備を設置した場合、その設置費用の一部について補助を行っている。

●ねりま情報メール【安全・安心情報】

区内で発生した犯罪に関する情報や、防犯・防火に役立つ情報などを、あらかじめ登録された区民の携帯電話やパソコンへメール配信している。28年度末現在で28,084件の登録があり、28年度は96件の情報の配信を行った。

●安全・安心パトロールカー

区内のパトロール体制を強化するため、青色回転灯を装備した「練馬区安全・安心パトロールカー」を7台導入している。

区から委託を受けた警備員が毎日24時間、公園や通学路などの巡回パトロールを行うとともに、パトロール団体などの住民団体が自主的にパトロールを実施する際に、委託警備員が運転するパトロールカーの貸出しを行っている。28年度は延べ366件の貸出しを行った。

●街頭消火器の設置

区民が火災を発見した際の初期消火活動用および災害対策用として、おおむね100m四方に1本の割合で、街頭消火器を設置している。28年度末現在で5,771本を配備している。

(2) 安全な道路環境の整備

●交通安全啓発

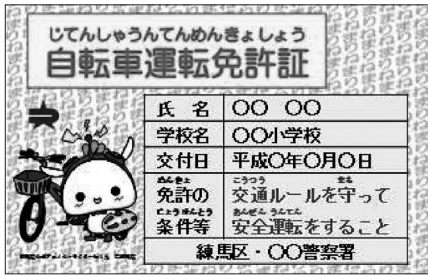
基本的な交通ルールとマナーを身につけることは、交通事故の防止に有効である。

10 年 12 月 15 日に「交通安全都市練馬区宣言」を行い、生命尊重、人間優先の理念に基づき、交通事故のない安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて努力することを表明した。（宣言文は裏表紙参照）

28 年度には、春・秋の全国交通安全運動等で、高齢者の事故防止、歩行者・自転車の交通ルール・マナーの向上などについての PR を行った。

1 区立小学校での啓発

新入生を対象に蛍光反射ランドセルカバーを配布した。また、「自転車の乗り方教室」を実施し、受講した児童に「自転車運転免許証」を発行している。28 年度は、全小学校 65 校で実施し 5,570 人の児童へ免許証を発行した。



〔自転車運転免許証〕

2 自転車安全教室

21 年度から、スタントマンが自転車による事故の瞬間を再現し、その衝撃や恐怖を体験してもらう自転車安全教室を実施している。28 年度は 18 回（うち中学校が 13 回、公園等での一般向けが 5 回）実施した。

3 自転車シミュレーターの活用

26 年度から、自転車シミュレーターを区立施設に配置し、自転車のルール・マナーの向上に向けた取組を進めている。また、27 年度から、自転車シミュレーターを利用した交通安全教室を実施している。28 年度は教室を 8 回実施しており、この教室での利用者を合わせた自転車シミュレーター利用者は 27,664 人であった。

●交通安全実施計画

交通安全対策基本法に基づき「第 10 次練馬区交通安全計画」を策定し、「交通事故件数および死傷者数を前年以下に減少させること」を目標に、交通安全施設の整備、交通安全啓発活動を進めている。

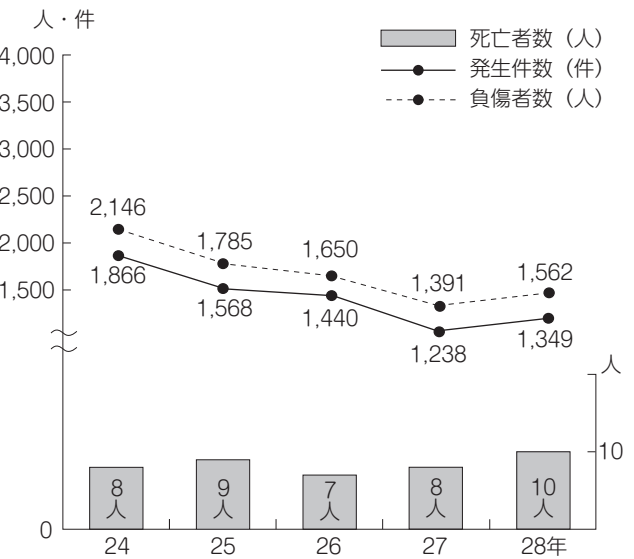
区内における交通事故（人身事故）の発生状況は、28 年において発生件数 1,349 件、負傷者数 1,562 人、死亡者数 10 人であった。

交通事故の背景には、①運転者、歩行者の交通ルール・マナーの軽視、②車両の増加などがある。特に、近年では高齢者の事故や、自転車が関係する事故の割合が高まっている。

〔交通安全施設〕 29 年 4 月 1 日現在

種 別	総 数	対前年度増減
歩 道	125,428 m	1,192 m
道路標識	2,706 本	7 本
街路灯	45,106 基	175 基
道路反射鏡	6,327 本	11 本
歩行者用防護柵	86,849 m	1,015 m
点字ブロック	2,333 か所	54 か所

〔区内の交通事故の状況〕



●区民交通傷害保険

交通事故等で被害を受けた方を救済することを目的とし、少額の保険料で加入でき、入院や通院治療日数に応じて保険金を支払う制度である。

近年、自転車の運転者が歩行者等と衝突し加害者となる事故が増加している。中には高額な賠償責任を負担するケースも出ていることから、21 年度分から「自転車賠償責任プラン」を付加した。毎年 2 月～3 月中旬に受付している。

●自動車駐車施設の整備

自動車の路上駐車は、交通渋滞を引き起こし、都市機能を低下させるとともに、交通事故発生の一因ともなっており、その解決が重要な課題となっている。

こうした背景を踏まえ、区では 6 年度に「駐車施設整備に関する基本計画」を策定した。これに基づき、練馬駅北口地下、石神井公園駅北口、大泉学園駅北口、大泉学園駅南口の 4 駐車場を整備し、指定管理者制度を導入して運営している。

このうち、練馬駅北口地下および石神井公園駅北口においては、19 年 3 月に自動二輪車用駐車スペースを整備した。

35 地域生活を支える駅周辺のまちづくり

(1) まちの拠点機能を向上させる

●駅周辺地区の整備

区内の駅周辺では、交通広場やアクセス道路などの整備が必ずしも十分ではない状況がある。また、利便性や安全性を高め、商業活動の活性化を図る必要がある。

このため、区内の各駅周辺を中心核、地域拠点、生活拠点と位置づけ、交通広場や道路の整備を進める。さらに、便利でにぎわいのある商業環境などの生活利便性を向上させるなど、まちの拠点としての整備を進めている。

●練馬駅周辺整備

練馬駅周辺は、区役所を始め、警察署、消防署などの行政機関や、郵便局、文化センター、図書館、生涯学習センターなどの公共施設が集まっている。また、業務施設、商業施設の集積度も高い。しかし、道路や駅前広場など都市基盤の整備が遅れていたため、交通混雑を引き起こし、商店街の活性化や発展にも弊害をもたらしていた。

そこで区では、練馬駅周辺を中心核と位置づけ、道路や駅前広場を始めとした都市基盤の整備を進めるとともに、2年度には「練馬駅周辺地区街づくり構想」を作成（5年度に一部修正）し、この構想に基づいてまちづくりを推進している。

駅北口地区においては、区として初めて都市計画決定した区画街路1・2号線が5年3月に完成した。また、駅北口公共駐車場は7年7月に、北口交通広場やペDESTリアンデッキ（橋のような歩行者専用通路）は西武池袋線の高架化に併せて15年3月に完成した。

駅北口の練馬一丁目地内では、道路の拡幅整備に併せてまちづくりの実現を図るため「練馬駅北口地区地区計画」を21年6月に都市計画決定した。

駅南口地区においては、区画街路3号線が7年2月に、区役所前立体区道（やすらぎ歩道橋）が9年6月に完成した。

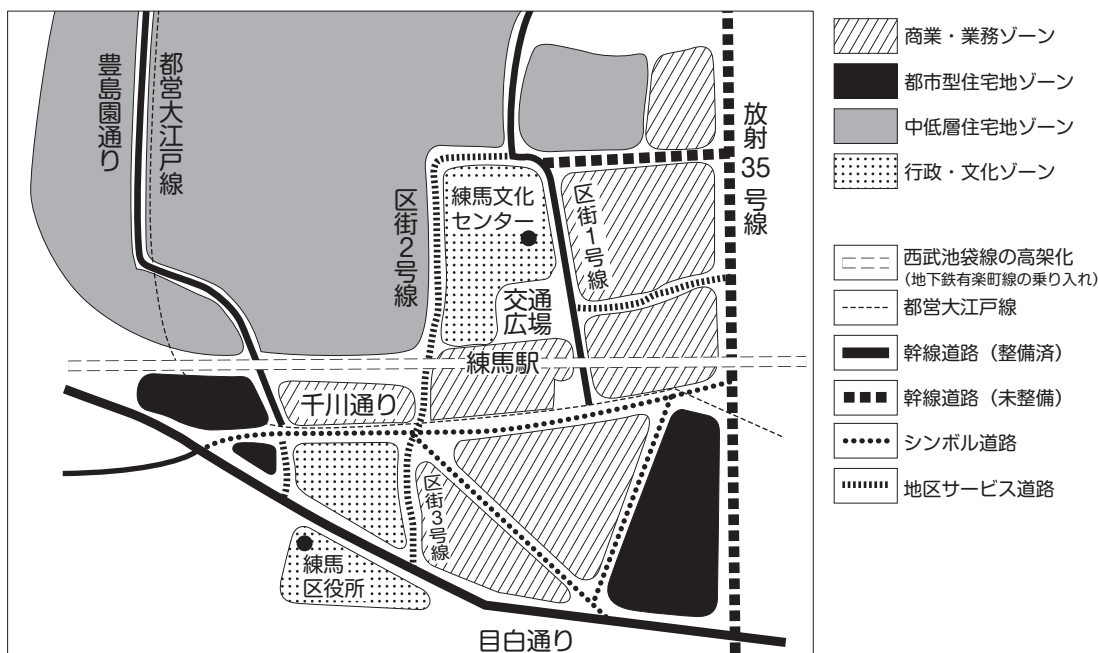
豊玉北五丁目地区においては、区内で初めて「街並み誘導型地区計画」を活用した「練馬駅南口地区地区計画」を16年12月に都市計画決定した。また、道路の無電柱化が23年3月に完成した。

●石神井公園駅周辺整備

石神井公園駅周辺は、公共機関や商店が多く、周辺住宅地を含めた地域の中心的役割を果たしている。また、都立石神井公園の玄関口でもあり、地区外からの来訪者も少なくない。

このような状況にもかかわらず、駅に通じる道路は狭く、駅前広場や道路、踏切など駅周辺の交通環境の整備が十分とはいえない状況であったため、鉄道の高架化や駅前広場の整備を行い、現在、都市計画道路の整備を進めている。

〔練馬駅周辺土地利用方針〕



1 整備の方針

区では石神井公園駅周辺地区を区西部における地域拠点の一つと位置づけ、機能の向上を図るため、駅北口地区市街地再開発事業を実施してきた。

15年6月には、「石神井公園駅周辺地区まちづくり全体構想」を策定し、つぎのような整備方針に基づいて総合的なまちづくりを推進している。

- (1) 地域の交通拠点機能を高めるため、車、歩行者の利用特性に応じた駅周辺道路を整備する。

さらに、駅に集中する交通を処理、連結する「交通結節機能」と、駅利用者が憩い、集い、語らう「広場機能」とをあわせ持つ駅前広場を整備する。

- (2) 西武池袋線の鉄道高架化を契機として、交通環境の改善と南北地区の一体的な土地利用の形成を図る。

- (3) 商業と住宅が調和した駅前商業地を形成するとともに、土地の高度利用を図る。

2 駅周辺まちづくり事業の推進

区では、「石神井公園駅周辺地区まちづくり全体構想」に基づきまちづくり事業を推進してきた。27年3月には南口駅前広場の整備が、29年3月には西武池袋線の連続立体交差事業が完了した。

27年8月以降は、これまでのまちづくりの進展を踏まえ、改めて、今後のまちづくりについての地域住民からの意見を聞くため「石神井公園駅周辺地区まちづくり懇談会」を6回開催している。

また、29年2月には、駅南口西地区で結成された準備組合において検討中の市街地再開発事業について、区民に報告し、意見を求めるため「検討状況報告会」を開催した。

●上石神井駅周辺整備

上石神井駅周辺は、商店が多く西武新宿線の急行停車駅でもあり、まちの発展の可能性を多く秘めた地域である。

しかしながら、駅に通じる道路が狭く、駅前広場がないために、バスや自動車、歩行者、自転車などが集中し、^{ふくそう}輻輳している。また、踏切により市街地が南北に分断されているため、踏切部では常に、交通が混雑し事故の危険性をはらんでおり、深刻な課題となっている。

そのため、鉄道の立体化と駅のすぐ西側に計画されている都市計画道路「外郭環状線の2」の早急な整備が求められている。「外郭環状線の2」については、27年12月から現況測量、28年12月から用地測量を東京都と共に実施している。また、これらの基盤整備にあわせて地域の拠点にふさわしいまちづくりを行う必要がある。

1 整備の方針

20年3月に「重点地区まちづくり計画（上石神井駅周辺地区）」を策定し、道路交通、商業、住環境、防災、ユニバーサルデザイン、景観、土地利用の7つの視点から整備方針を定めている。

2 まちづくり事業の推進

区では、地域住民からの提言を踏まえて、今後のまちづくりの方向性を示した「重点地区まちづくり計画（上石神井駅周辺地区）」に基づき、まちづくり事業を推進するため、「外郭環状線の2」の沿道をはじめ、本地区にふさわしいまち並みの形成や駅前広場の整備、商業の活性化等の検討を地域住民等との協働により行っている。

●生活拠点の整備

練馬駅・石神井公園駅・大泉学園駅・光が丘駅・上石神井駅を除く各駅周辺地区を生活拠点として位置づけ、地域の状況にあわせて道路整備などと連動しながらまちづくりを進めている。

1 江古田駅周辺地区

18年6月に「江古田駅北口地区地区計画」を都市計画決定し、ゆとりある歩行者空間の確保と、良好な街並みの形成を目指している。

2 中村橋駅周辺地区

17年1月に「中村橋駅南口地区地区計画」を、25年3月に「中村橋駅北口地区地区計画」を都市計画決定し、住環境の保全と活力ある市街地の形成を目指している。

3 富士見台駅周辺地区

23年2月に重点地区まちづくり計画を策定し、密集住宅市街地整備促進事業にあわせて、まちづくりを進めている。

4 保谷駅周辺地区

29年2月、保谷駅周辺地区まちづくり協議会において取りまとめた「まちづくり提言書」が区に提出された。今後は提言書を踏まえ、まちづくり方針の策定に向けた取組を進めていく。

5 東武練馬駅南口周辺地区

22年11月に「東武練馬駅南口周辺地区地区計画」、27年1月に「北町二丁目西部地区地区計画」を都市計画決定し、魅力ある、安全で快適なまちづくりを目指している。

6 西武新宿線沿線地域

26年5月に武蔵関駅周辺地区、26年11月に上井草駅周辺地区において「重点地区まちづくり計画」を策定し、地域の骨格事業である鉄道の立体化と都市計画道路の整備を見据え、まちづくりを進めている。

36 自立分散型エネルギー社会の構築

(1) 練馬区エネルギービジョン

区は、28年3月に住宅都市練馬にふさわしい自立分散型エネルギー社会の将来像と具体的取組を明らかにする「練馬区エネルギービジョン」を策定した。練馬区エネルギービジョンは、『ビジョン』を上位計画とする個別計画である。

●理念

一つのエネルギーに依存するのではなく、様々なエネルギーを目的に応じて組み合わせるという「エネルギーのベストミックス」と省エネルギーを両輪として、災害時のエネルギーセキュリティ（※1）の確保や、平時の効率的で低炭素（※2）なエネルギーの確保を実現した自立分散型エネルギー社会を目指すことを理念としている。

防災や環境まちづくりなどの関連する施策と連携し、災害時の区民生活の継続や避難拠点の運営に必要なエネルギーの確保を一層充実させつつ、再生可能エネルギーや省エネルギーの普及、低炭素都市づくりの推進に取り組んでいく。

※1 エネルギーセキュリティ：

家庭や事業所、避難拠点等において必要とされるエネルギーが安定的に得られるようにすること。

※2 低炭素：

温室効果ガス排出量を削減するため、主な排出源である化石エネルギーへの依存を低減した状態のこと。

●4つの柱立て

1 災害時のエネルギーセキュリティの確保

避難拠点となる小・中学校に、蓄電設備と組み合わせた太陽光発電設備の設置を進める。また、電気自動車などを災害時に避難拠点の緊急電源として活用するため、災害時協力登録車制度を創設する。

2 分散型エネルギーの普及拡大

全国を先導する地域コジェネレーションシステム（※）を創設し、早期に整備するとともに、区民・事業者による分散型エネルギーシステムの導入を支援し、普及拡大を進める。

※地域コジェネレーションシステム：

天然ガス、石油等を燃料として発電し、その際に生じる廃熱も利用する熱電併給設備を、災害拠点病院と近隣の医療救護所とを一体化して活用すること。

3 省エネルギー化の推進

省エネルギー機器・設備の導入を促進するため、再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置等補助制度

の拡充や、区立施設の省エネルギー化に取り組む。

4 区民とともに進める取組

自立分散型エネルギー社会の実現を目指し、区民や事業者とともに、実態に即した取組の推進に努める。

(2) 環境にやさしいまちをつくる

●練馬区環境基本条例

区は、18年に練馬区環境基本条例を制定した。

この条例は、環境の保全にかかわる基本理念、区・事業者・区民の責務、環境の保全にかかわる基本的事項を定めている。

併せて、環境保全施策の基本的事項を定めることにより、地球環境や広域的な環境の保全に貢献することを目的としている。

●練馬区環境審議会

練馬区環境基本条例に基づき、区の環境の保全に関する基本的事項を調査審議するための組織である。委員の任期は2年で、28年12月から第6期の審議会となり、計18人で構成されている。

●環境都市練馬区宣言

練馬区環境基本条例の制定・施行を機に、区民、事業者および区を挙げて、地域環境・地球環境の保全に取り組む決意と基本方針を内外に明らかにし、より良い環境をつぎの世代に引き継ぐことを宣言する環境都市練馬区宣言を行った。（宣言文は裏表紙参照）

●練馬区環境基本計画 2011（後期計画）

1 策定の背景

区は、5年度に最初の「練馬区環境基本計画」を策定し、環境保全に関する施策を展開してきた。

22年12月、30年代初頭までを期間とする計画を策定したが、その後、環境行政を取り巻く状況は大きく変化した。変化への対応や各種計画との整合を図る必要があることから、練馬区環境基本計画 2011（後期計画）を29年3月に策定した。計画期間は、29年度から31年度までの3か年である。

2 計画の概要

本計画では、5つの基本目標を定め、その目標を達成するための施策や重点事業を展開している。また、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定して

いた「練馬区地球温暖化対策地域推進計画」を包含し、温室効果ガス削減目標を設定した。

本計画の進行管理は、環境指標や重点事業、事業の点検・公表により毎年度行い、関連する「みどりの基本計画」、「練馬区一般廃棄物処理基本計画」などと連携し、着実な計画の推進に向けて取り組んでいく。

3 温室効果ガス削減目標

本計画では、国と同水準の削減目標を掲げている。

(1) 長期目標

42年度までに、25年度比で26.0%削減

(2) 短期目標

31年度までに、25年度比で9.2%削減

4 温室効果ガス排出状況

26年度の区の温室効果ガス排出量は、217万tであった。基準年度（平成2年度）と比較して23.9%増となっており、そのほとんどを二酸化炭素が占めている。

●再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置等補助制度

18年度から、住宅等に再生可能エネルギー設備または省エネルギー設備を設置する区民等に対して、費用の一部補助を行っている。

28年度は、太陽光発電設備161件、自然冷媒ヒートポンプ給湯器112件、家庭用燃料電池システム496件、蓄電システム48件、窓の断熱改修20件、直管形LED照明14件、計851件、4,748万2千円を補助した。

●自立分散型エネルギー設備設置補助制度

28年度から、低炭素で高効率な自立分散型エネルギー設備の普及を促進するとともに、災害発生時の避難拠点等において必要とされる最小限のエネルギーを確保するため、太陽光発電設備や蓄電システム等を設置した福祉避難所および災害時医療機関の運営者に対し、費用の一部を助成している。

●練馬区地球温暖化対策地域協議会（ねり☆エコ）の活動

区における地球温暖化対策を推進するため、22年5月に「練馬区地球温暖化対策地域協議会」が設立され、23年度に区民公募により愛称を「ねり☆エコ」とした。

ねり☆エコは、日常生活に起因する温室効果ガスの排出抑制のために必要な取組について協議し、区、その他関係機関等と連携して、節電・省エネ・省資源に関する普及啓発を行っている。

(3) 区民・事業者と地球温暖化防止に取り組む

●エコライフチェック事業

エコライフチェックとは、区民や事業所が環境に配慮した行動（エコライフ）に取り組む日を決めて実践し、普段の日の行動と比較（チェック）することで、エコライフの効果（二酸化炭素排出量の削減）を確認する啓発事業である。

28年度は、区内の小中学生等40,355人および21事業所の取組により、3.41tの二酸化炭素排出量を削減した。

●環境月間行事

環境省が提唱する6月の環境月間に合わせて、関連事業を行った。28年度は区役所本庁舎アトリウム、図書館およびリサイクルセンターで、創エネ設備等を紹介する展示、関連図書の展示、燃料電池自動車の体験乗車、「外部給電」のデモンストレーション、講演会等を実施した。

●環境学習事業

28年度はつぎの事業を実施した。

1 練馬区環境作文コンクール

小・中学生の環境問題への意識・関心を高めることを目的として、毎年夏休みに作文を募集し、今回で43回目を迎えた。

28年度は「ねりまの夏を涼しく過ごすには」、「わたしのまわりで感じた自然」、「ごみを減らすために、今わたしにできること」の3つのテーマで募集し、小学生223作品、中学生826作品の計1,049作品の応募があった。

2 ねりま打ち水大作戦

打ち水の効果や楽しさを広く周知・啓発することにより、区民一人ひとりがヒートアイランド対策に積極的に取り組む契機となることを目的として、26年度から実施している。

28年度は、各区立施設に呼びかけ、イベントの協力を行うなど、16,890人が参加した。

3 こどもエコクラブ

（公財）日本環境協会が主催しているこどもエコクラブ事業（幼児から高校生を対象とする環境クラブ活動）の地方事務局として、区内クラブの活動を支援した。28年度は5クラブ278人が会員として登録・活動した。

4 ねりまエコ・アドバイザー活動支援

ねりまエコ・アドバイザーとは、区が行う環境教育啓発事業や環境調査などへの協力、地域で行われる環境保全活動への助言・協力等、区の環境施策に関する

ことを行う区民（ボランティア）である。また、ねりまエコ・アドバイザー相互の情報交換、連携を図るため、「ねりまエコ・アドバイザー協議会」を設置している。

区では、ねりまエコ・アドバイザー協議会と共同で、フォローアップ研修を実施するほか、小学校・児童館・学童クラブ等での環境学習活動への講師派遣を行う等の支援を行っている。28年度は、46名が活動した。

●ねりま・エコスタイルフェア

展示・発表などを通じて、「環境に配慮したライフスタイル」を推進することを目的に、練馬まつりの協賛事業として実施した。

- ・開催日 28年10月16日（日）
- ・会場 としまえん
- ・主催 練馬区および練馬区地球温暖化対策地域協議会
- ・内容 節電・省エネに役立つ情報の展示、資源・ごみの分類に関するパネル展示、ごみの出し方クイズ、環境広報車（中が見える清掃車や燃料電池自動車等）、再生可能エネルギー情報の展示など。
- ・来場者 35,000人（練馬まつり、健康フェスティバル・練馬産業見本市およびねりま・エコスタイルフェア全体の来場者数）

●オール東京 62 市区町村共同事業

オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」は、東京の自然環境の保護、地球温暖化の防止を目的に 19 年度にスタートした。

28 年度には、62 市区町村共通版の「温室効果ガス排出量算定手法の標準化」により算出した都内の市・区・町・村の温室効果ガス排出量の公表やエコプロ 2016 への出展、みどり東京フォトコンテストの実施、生物多様性の保全に関する研究等を行った。

●環境情報の提供事業

環境に関する様々な情報をよりの確に区民に提供することを目的として、区ホームページにより、環境教育啓発事業として実施するイベント情報の案内や区内で活動する環境団体を紹介している。

●環境報告書「ねりまのかんきょう」の発行

練馬区環境基本条例に基づく「環境報告書」として、28 年 9 月に冊子「ねりまのかんきょう（27 年度報告）」を作成した。「環境にやさしいまちをつくる」「みどりと環境」「循環型社会をつくる」の 3 部構成で、27 年度を中心とした区の環境の現状や施策の実施状況を掲載している。

(4) 区が率先して地球温暖化防止に取り組む

●区の事務事業における環境配慮の着実な推進

1 練馬区環境マネジメントシステム（ねりまエコプラン）

事務事業執行の中で、地球温暖化防止を始めとする環境課題の解決に向けて取り組んでいる。

環境マネジメントシステム（EMS）は、企業や自治体等が組織運営や経営の中で、自主的に環境保全に関する取組を進める仕組みのことで、Plan（計画）、Do（実施および運用）、Check（点検）および Action（見直し）の PDCA サイクルからなる。

区は、13 年度に環境マネジメントシステムの世界共通の規格である ISO14001 を認証取得した。

23 年度からは ISO14001 によらない区独自の環境管理を行うために、「練馬区環境マネジメントシステム（ねりまエコプラン）」を策定した。本システムの基本方針に基づいた環境管理体系により、環境への負荷を低減し、環境法令を遵守するなど、環境課題の解決に取り組んでいる。

2 練馬区環境管理実行計画

23 年 3 月に、事業者としての練馬区が、自らの事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減を目的として、「練馬区環境管理実行計画」を策定した。

この計画は、「練馬区環境マネジメントシステム（ねりまエコプラン）」を構成する取組分野でもある。

3 区立施設の省エネルギー対策等

区は、「練馬区環境マネジメントシステム（ねりまエコプラン）」に基づき、省エネルギー対策のため区役所西庁舎の空調設備の改修を行った。

また、東日本大震災を契機として自主的に節電を継続している。

さらに、電力調達先の多様化と経費の節減を図るため、競争入札による電力調達を実施している。

●低公害車の導入

環境負荷の低減を目指し、リースを含む庁有車の新規導入・入替えに際して、国の排出ガス規制基準および低燃費基準に適合した九都県市指定低公害車（※）を選定条件にするなど、率先して低公害車の導入推進に取り組んでいる。

※九都県市指定低公害車：

九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）が指定した窒素酸化物等の排出量が少ない低公害な自動車や燃費性能の優れた自動車のこと。

37 リサイクルの推進とごみの発生抑制

(1) ごみの発生を抑制する

●ごみの発生抑制の計画的推進

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく「練馬区第4次一般廃棄物処理基本計画（平成29年度～38年度）」を29年3月に策定した。

計画では、「みどりあふれる循環型都市をめざして」を基本理念とし、ものを大事にする、資源を循環させるという習慣が根付き、区民・事業者・区が取組が生活の快適さやうるおいのある環境づくりにつながっていく、住んでよかったと思える循環型のまちづくりをめざしている。

また、練馬区リサイクル推進条例第20条に定める「練馬区リサイクル推進計画」は、一廃計画の施策と不可分であることから、一廃計画に包含されるものとしている。

●普及啓発の推進

1 情報の発信

区で行っている取組について、普及啓発用パンフレット「練馬区資源・ごみの分け方と出し方」および情報紙「ねりまの環」を作成し、情報を発信している。



〔28年4月版「練馬区資源・ごみの分け方と出し方」〕

2 清掃事務所における啓発活動

清掃事務所では、ごみの減量や正しい排出方法、リサイクルへの一層の理解と協力を得るため、様々な指導・啓発活動を行っている。主な指導・啓発活動には以下のものがある。

(1) ふれあい環境学習

主に小学校4年生を対象に、模擬ごみの分別体験を通じ、ごみの分別等への関心を持ってもらうほか、環境学習車を使ってごみ収集の仕組みや機能を説明している。28年度は、



〔28年度版の「できることからはじめよう!」〕

全区立小学校で実施し、区作成の冊子「できることからはじめよう」を配布した。

また、保育園および幼稚園等でも実施している。

(2) 大規模建築物排出指導

1,000㎡以上の事業用建築物の所有者に対して、廃棄物の減量と再利用の推進に関する指導、助言を行っている。また、廃棄物管理責任者の選任を義務付け、講習会を実施している。

3 練馬区環境清掃推進連絡会

練馬区環境清掃推進連絡会は、町会・自治会を中心とした環境・清掃・リサイクルに関わる類似の住民組織を統合して、15年7月に組織された任意団体である。身近な地域のまち美化・清掃・リサイクルの問題を通じて地域での連帯を深め、行政と協働して循環型社会づくりと地球環境の保全に寄与することを目的としている。

28年度は、清掃・リサイクル関連施設見学会、区内一斉清掃事業などを実施した。

●生ごみの発生抑制

生ごみの資源化を進め、ごみの減量を図るため、生ごみコンポスト化容器のあっせんを行っている。28年度には、6件の申込みがあった。

また、家庭用生ごみ処理機およびコンポスト化容器購入費助成金交付事業も併せて行っており、28年度の助成件数は87件であった。

●リサイクルセンター

1 整備・運営

リサイクルおよび環境学習活動の拠点として、9年3月に関町リサイクルセンター、14年10月に春日町リサイクルセンター、21年4月に豊玉リサイクルセンターが開館した。また、29年4月には大泉リサイクルセンターが開館した。

センターには、展示室、リサイクル工房、情報資料コーナー、実習室、多目的室、会議室、コミュニティコーナーなどがある。

なお、いずれも指定管理者が運営している。

2 事業

多くの区民ボランティアとともに、リサイクルや環境に関する事業を行っている。

(1) 手作り教室等の開催

不用品を使った衣類のリメイクやおもちゃ作り、環境を扱った講座などを行った。28年度は484回

開催した。

(2) 不用品家具類の展示・販売

粗大ごみとして出された家具類のうち、再使用可能なものを、簡易な修理・清掃を行い、低廉な価格で販売した。28年度は、区民提供の小物とあわせて 88,749 点を販売した。

(3) 環境リサイクル情報の収集・提供

環境およびリサイクルに関する情報・資料（書籍・ビデオなど）を収集し、区民の利用に供している。28年度は情報誌「ゆずりは」を 6 回発行した。

●再使用の促進

1 リサイクル・マーケット支援

家庭で不用となった衣類、生活雑貨などを、地域で再使用してもらうことを目的にリサイクル・マーケットを開催する団体に対して、区報への掲載、区立公園使用の許可申請、物品の貸出しなどの支援を行っている。28年度は公園や区立施設など 22 会場で 123 回のリサイクル・マーケットが開催された。

2 大型生活用品リサイクル情報掲示板

家庭で使用しなくなった大型の生活用品を区民相互で有効に活用してもらうため、「譲ります」「譲ってください」カードを掲示できる大型生活用品リサイクル情報掲示板を運用しており、29年3月現在、区立施設 15 か所に設置している。

(2) リサイクルを進める

●庁舎等区立施設でのリサイクルの推進

1 再生資源の分別回収

区では事業者責任として、事業活動に伴う廃棄物のリサイクルを図るため、9年度から、これまでの古紙回収に加え、びん・缶・ペットボトル・トレイの回収を全施設で開始した。さらに 13 年度から乾電池、20 年度から廃食用油、22 年度から蛍光管を回収品目に加えた。

また、練馬庁舎では、14 年度からマテリアル資源を回収している。

〔庁舎等区立施設回収〕

(単位：t)

年 度	26	27	28
古紙等	974.3	974.4	958.6
びん	8.1	8.2	7.2
缶	17.1	17.5	17.0
ペットボトル	11.1	11.9	10.9
トレイ	0.01	0.01	0.01
乾電池	3.7	3.2	2.1
マテリアル資源	29.1	29.9	29.1
廃食用油	7.7	7.3	7.3
蛍光管	5.7	5.2	4.9
計	1,056.8	1,057.6	1,037.1

2 再生品利用の推進

資源の有効利用等を目的として、「区の物品購入等におけるグリーン購入推進手順書」に基づき、再生紙の使用等を推進している。

3 学校等生ごみの資源化

14 年 2 月から、小・中学校 92 校および学校給食総合調理場 2 か所で、区の委託事業による生ごみの一括回収および肥料化を開始した。

これに加え 15 年度から保育園、16 年度から福祉施設での回収も開始した。

29 年 3 月現在、小・中学校 98 校、保育園 60 園、福祉施設 9 か所および庁舎 1 か所の計 168 か所で回収を行っている。

肥料は一般公募により「練馬の大地」と名づけられ、15 年 6 月 20 日に区で商標登録した。28 年度は 974t の生ごみが回収され、375t の「練馬の大地」が出荷された。

4 事業系の資源回収支援

「商店街・オフィスリサイクル・ねりま」という名称で回収業者が主体となり、商店街等の事業者から出るダンボール・板紙・OA 紙等の古紙類を中心に回収を行っている。28 年度は 17 事業所が参加し、44t を回収した。

●効率的な資源回収システムの構築

1 集団回収団体支援

各区の事業として、4 年 7 月に都から移管された。資源回収業者と協力してリサイクルに取り組む区民の自主的な団体は、登録団体になることができる。

区は、登録団体から資源回収の実績報告を受け、年 2 回、回収量 1kg 当たり 6 円の報奨金を支給している。このほか、集荷場所案内板などの支給や資源回収業者の紹介も行っている。

また、空き缶の回収に取り組んでいる団体に対しては、電動空き缶プレス機の貸出しも行っている。

〔集団回収〕

年 度	26	27	28
回収量	12,076.7 t	11,800.5 t	11,007.3 t
団体数	557 団体	571 団体	592 団体

2 集積所資源回収（古紙）

9 年 6 月から都清掃局のモデル事業として、光が丘地区で古紙・びん・缶の回収を開始し、12 年 2 月から区内全域で週 1 回集積所での古紙の回収を開始した。資源の種別ごとに、定められた方法で出すことになっている。23 年 4 月からは集積所での紙パックの回収を開始した。

なお、古紙など資源持ち去りに対する防止策として、21 年 7 月に「練馬区廃棄物の処理および清掃に関する条例」を改正し、持ち去り行為を行った者に対する罰則規定を設けた。

また、禁止命令の行政処分を受けた者の氏名などを区ホームページなどで公表する制度を 25 年 4 月から新たに開始し、古紙持ち去り対策の強化を図っている。

26 年 12 月には、古紙問屋、製紙メーカー、資源回収事業者と覚書を締結し、GPS 機器を活用した広域的な取締り体制を構築した。

〔古紙回収〕 (単位：t)

年 度	26	27	28
数 量	15,861.9	15,559.5	14,428.6

3 集積所資源回収（容器包装プラスチック）

20 年 10 月の資源・ごみの分別変更から、「プラマーク」表示のある容器包装プラスチックの資源回収を開始した。

容器包装プラスチックは、法により製造・販売事業者がリサイクルの義務を負い、その費用を負担している。

区の役割は分別回収し、容器包装プラスチックの中間処理（選別、圧縮、梱包）を行い、指定されたリサイクル事業者に引き渡すことである。

リサイクルされた容器包装プラスチックは、プラスチック製品（パレット、擬木など）や化学原料化後に油やコークスとして再利用されている。

〔容器包装プラスチック回収〕 (単位：t)

年 度	26	27	28
数 量	5,156.3	5,166.1	5,068.7

4 街区路線回収（びん・缶・ペットボトル）

8 年 12 月から区内の一部地域で、約 30 世帯に 1 か所の割合で回収用コンテナを設置し、毎週交互に飲食

用びんと飲食用缶を回収する街区路線回収を開始した。

その後、15 年度までに、区内全域で毎週同時に回収する方式に変更した。18 年度からは、ペットボトルの回収も区内全域で展開している。19 年度からは、排出量の少ない小規模事業者についても有料で回収する事業を開始した。

〔街区路線回収〕 (単位：t)

年 度	26	27	28
アルミ缶	625.3	617.6	681.0
スチール缶	1,305.2	1,275.4	1,187.4
リターナブルびん	497.5	481.5	462.4
ワンウェイびん	4,907.8	4,980.3	4,856.5
ペットボトル	1,975.8	2,085.5	2,136.4
計	9,311.6	9,440.3	9,323.7

5 拠点回収（乾電池）

29 年 3 月現在、区内 85 か所の販売店および区立施設等に回収ボックスを設置し、使用済み乾電池の回収を行っている。また、小・中学校 66 校では、児童・生徒を対象として、使用済み乾電池の回収を行っている。

6 拠点回収（古着・古布）

集団回収に参加が困難な区民に対してリサイクルへの参加の機会を確保するため、13 年度まで行っていたエリア古布回収支援事業を本事業に移行し、14 年度から、区立施設を利用した古着・古布の回収を行っている。

28 年度は 28 か所を拠点として回収を行った。また、17 年度以降は春と秋の衣替えの時期に臨時回収を行っている。

7 拠点回収（廃食用油）

20 年 6 月から家庭で不用になった天ぷら油・サラダ油などの植物油回収を開始した。28 年度は、43 か所の区立施設で回収を行った。

8 拠点回収（小型家電）

23 年 9 月から区立施設 5 か所に専用ボックスを設置し、レアメタル等の有用金属資源のリサイクルを進めるため、他区に先駆けて小型家電 9 品目の回収を開始した。29 年 3 月現在、15 か所に設置し回収を行っている。

9 拠点回収（蛍光管）

24 年度から使用済み蛍光管回収を開始した。28 年度は、12 月と 1 月に 43 か所の区立施設で回収を行った。

〔拠点回収〕 (単位：t)

年 度	26	27	28
ペットボトル (※)	308.9	—	—
乾電池	74.6	87.4	95.5
古着・古布	461.7	488.1	459.9
廃食用油	18.2	19.1	18.3
小型家電	2.8	2.7	2.8
蛍光管	0.8	0.9	0.8
計	867.0	598.2	577.3

※：拠点回収（ペットボトル）は 27 年 2 月末で廃止

●資源循環センター

循環型社会づくりの中心的施設として、22 年 11 月に開館した。環境に配慮し、雨水利用、屋上緑化や太陽光発電設備等を設置している。

容器包装プラスチックの回収、粗大ごみの収集・再使用・金属類回収・布団の資源化、使用済食用油からバイオディーゼル燃料の精製など、資源回収事業を充実・発展させる事業拠点としての役割を担っている。

また、施設見学の実施や、相談コーナー・展示スペースを設けるなど、資源循環推進に関する普及・啓発に取り組んでいる。

(3) ごみの適正処理を進める

●ごみの収集・運搬事業の推進

地方自治法等の改正により、特別区は基礎的な地方公共団体となり、区民に身近な清掃事業などを担うこととなった。これにより、それまで都が担当していたごみの収集・運搬は 12 年 4 月から区が行うようになった。

●ごみ排出ルールの確立

1 ごみの排出方法

ごみの収集は、可燃・不燃・粗大の 3 区分により行っている。可燃ごみは週 2 回、不燃ごみは月に 2 回収集している。

おおむね 30cm 角以上の家具などの粗大ごみは、粗大ごみ受付センターに申し込み、有料粗大ごみ処理券を貼って、指定された日に自宅前などに出すか、資源循環センターに持ち込む。

エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機については、13 年 4 月に施行された「家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）」により、リサイクル料金等を支払って販売店などに引き取ってもらうこととなった。また、家庭用パソコンは、「資源有効利用促進法」に基づき、15 年 10 月からメーカーが自主的に回収、リサイクルを行うことになった。

なお、事業所や商店などが排出する事業系ごみは、許可業者に処理を依頼するか、有料ごみ処理券を貼って出す。

2 ごみの収集量

28 年度中に区内で収集したごみの種類・量はつぎの表のとおりである。28 年度は前年度と比較して、可燃ごみは 3,175t の減、不燃ごみは 308t の減、粗大ごみは 277t の増となった。

なお、23 年度から粗大ごみの資源化事業等を開始しており、28 年度は再使用家具 7,123 点 71t、家電分解品 66t、粗大鉄 689t、布団 98t を資源として分別することでごみ量の抑制を図った。

〔ごみの収集量〕 (単位：t)

年 度	26	27	28
可燃ごみ	123,381	122,212	119,037
不燃ごみ	5,247	5,190	4,882
粗大ごみ	3,958	4,195	4,472
計	132,586	131,596	128,391

3 ごみの処理

区内の可燃ごみは、主に練馬清掃工場と光が丘清掃工場で焼却処理している（光が丘清掃工場は 28 年度末現在、建替中のため一部を他の清掃工場で処理している。）。

不燃ごみは中央防波堤内の不燃ごみ処理センターに搬入して、破碎・減容化し、鉄分・アルミ分を回収後、埋立処理している。

また、粗大ごみは再使用家具、金属、布団を選別回収したのち可燃系粗大ごみと不燃系粗大ごみに分別して中央防波堤内の粗大ごみ破碎処理施設に搬入している。資源を回収したのち、可燃系粗大ごみは清掃工場で焼却し、不燃系粗大ごみは埋立処理している。

焼却灰の一部はセメントの原料としたり、スラグ化を行い、建設資材として有効利用を図っている。

なお、清掃工場・不燃ごみ処理センター等の中間処理施設は東京二十三区清掃一部事務組合が、最終処分場（埋立処分場）は都が設置・運営している。

4 し尿と浄化槽の処理

現在、区内においては下水道の普及率はおおむね 100%に達しているが、110 戸程度でくみ取り式の便所が残っている。

また、区に届け出されている浄化槽は、28 年度末現在、426 基である。

5 犬猫等の死体処理および防鳥用ネットの貸出し

飼い主または土地・建物の占有者から依頼があった場合、および都・区道上の動物の死体については、清掃事務所で対応している。28 年度の処理件数は、1,362

件であった。

カラス等による集積所のごみの散乱を防ぐために、責任ある管理を条件に防鳥用ネットを貸し出している。14年2月から、宅配サービスを開始した。28年度の貸出枚数は2,661枚であった。

6 戸別訪問収集

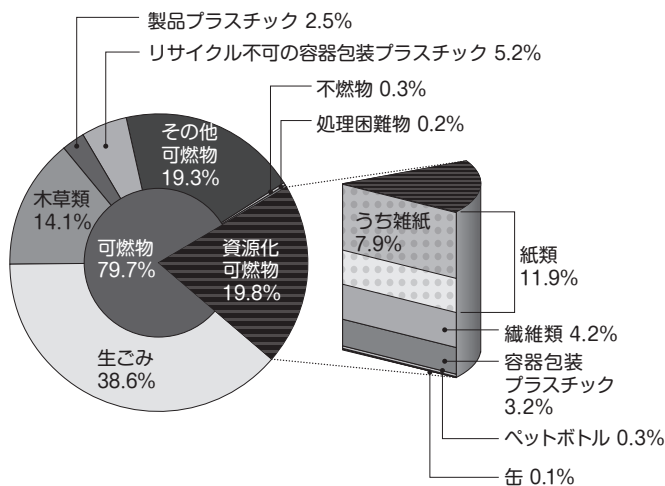
清掃事務所では、65歳以上の方または障害のある方のみで構成されている世帯のうち、ごみを集積所まで持ち出すことが困難で、身近な方の協力も得られない世帯について、戸別に訪問収集を行い、日常生活の負担を軽減するとともに区民生活の向上を図っている。28年度末現在1,363世帯で収集を行っている。

●資源・ごみの排出実態調査

家庭から排出されるごみの種別ごとの割合を明らかにし、資源化可能物の混入割合や正しく分別しているごみの割合を把握することを目的に、資源・ごみの排出実態調査を毎年行っている。

28年9月に実施した調査のうち、可燃ごみの調査結果は、正しく分別されている割合が79.7%となっている。一方で正しく分別されていない割合は20.3%で、そのうち、19.8%は紙類や繊維類といった資源化可能物である。

〔可燃ごみの調査結果〕



●清掃事務所における排出指導

清掃事務所では、分別ルール等が守られていないごみに「警告シール」を貼付して排出者に自主的改善を促している。また、つぎのような改善の取組を行っている。

1 ふれあい指導

区民・事業者に対して、集積所への適正排出や不法投棄の防止などについて、直接、個別に相談に応じ、指導・改善をしている。

2 青空集会

集積所単位から町会・自治会を対象として、ごみ・資源の分け方・出し方を、模擬ごみの分別体験により再確認をしてもらう。また、ごみの減量とリサイクルについて理解を深めてもらうための説明を行っている。

●一般廃棄物処理業の許可

一般廃棄物の収集運搬または処分を業として行おうとする者は、当該区域を管轄する区市町村長の許可を受けなければならない。

区が許可している業者数は、28年度末現在268である。

38 住まいの支援

(1) 良質な住まいづくりを支援する

●第3次練馬区住宅マスタープラン

「練馬区住宅マスタープラン」は、区の住まいづくりにかかわる施策展開の基本的な方針であり、5年度に第1次、13年度に第2次を策定した。22年10月には「第3次練馬区住宅マスタープラン」を策定し、区民の安定した住まいを確保するという視点で、32年度までの総合的な住宅施策や重要事業等について明らかにしている。

〔マスタープランに位置づけられた7つの重要事業〕

- 1 区営住宅の入居機会の確保策の展開
- 2 民間による高齢期の住まいづくりの促進
- 3 分譲マンション支援体制の構築
- 4 みどり豊かな環境にやさしい住まいづくり
誘導の仕組みづくり
- 5 地域発意のまちづくり活動の促進
- 6 使える・頼れる、住まいの相談窓口の充実
- 7 住まいのつくり手ネットワークの構築

●分譲マンションに関する支援事業

マンション管理組合や区分所有者を対象に、必要な情報提供と相談体制の充実を図るため、下記の二つの事業を行っている。また、26年度から分譲マンションアドバイザー制度利用助成を開始した。

1 ねりまマンション“未来塾”

分譲マンションの管理運営について理解を深めることを目的としたセミナーを年3回開催した。

〔実施状況〕 28年度

時 期	参加者	参加 マンション数	主なテーマ
28年6月	38人	30	電力自由化とマンションの省エネについて
10月	23人	21	民泊とマンション管理規約
29年1月	33人	27	マンション管理のポイント

2 分譲管理・運営相談事業

毎月第一・第三木曜日の午後に17回開催し、31件の相談を受けた。

●住宅修築資金の融資あっせん

一般住宅に対しては、住宅修築資金融資あっせんを行っており、28年度の総貸付件数は8件、利子補給金額は116,219円であった。

●長期優良住宅の認定

長期優良住宅とは、住宅の構造および設備について長期にわたり良好な状態で使用するための措置を講じられた住宅をいう。長期優良住宅の認定を受けた住宅は所得税等の税制上の優遇を受けることができる。28年度の申請は508件であった。

(2) 公共賃貸住宅を管理・運営する

●区が管理する住宅

区営住宅は、都営住宅として建設されたもののうち一定年数が経過した小規模の団地（おおむね100戸程度まで）の中で、都との協議の結果、区に移管されたものであり、毎年5月に入居者の募集を行っている。

現在、区が設置・管理する区営住宅は、20団地798戸である。このほかに、区立高齢者集合住宅4団地140戸がある。

〔区営住宅の状況〕

28年度

住宅名	戸数（戸）
平和台三丁目アパート	21
平和台三丁目第二アパート	27
東大泉一丁目アパート	33
桜台六丁目アパート	36
高野台四丁目アパート	56
豊玉南三丁目アパート	30
上石神井一丁目第二アパート	60
早宮三丁目第三アパート	37
高野台三丁目アパート	55
豊玉北一丁目アパート	33
北町五丁目アパート	15
北町五丁目第二アパート	51
関町北二丁目アパート	24
下石神井二丁目アパート	21
小竹町二丁目アパート	36
東大泉二丁目アパート	66
東大泉二丁目第二アパート	60
下石神井四丁目アパート	48
石神井台三丁目アパート	68
豊玉北六丁目アパート	21

〔区営住宅応募状況〕 〔募集月：5月〕 28年度

区 分	募集戸数 (戸)	応募数 (人)	倍率 (倍)
一般世帯向け	12	284	23.7
ひとり親（母子・父子） 世帯向け	5	50	10.0
若年ファミリー向け	5	14	2.8
単身者向け	4	253	63.3

●他の公共住宅

都や事業者等が管理する区内公共賃貸住宅は、都営住宅 12,432 戸、独立行政法人都市再生機構住宅 5,990 戸、東京都住宅供給公社住宅 1,642 戸、都民住宅 1,657 戸の計 21,721 戸（28 年度末管理戸数）である。

このうち、都営住宅については、都公募分とは別に、区民を対象とした地元割当分があり、区が入居者の募集を行っている。

〔都営住宅地元割当応募状況〕 28 年度

募集月	区 分	募集戸数 (戸)	応募数 (人)	倍率 (倍)
5 月（※）	—	—	—	—
11 月	家族向け	1	195	195.0

※：5 月募集は割り当てがないため実施なし

(3) だれもが安心して暮らせる
住まいづくりを促進する

●区立高齢者集合住宅

区立高齢者集合住宅は、都営住宅シルバーピアに準じた設備を備えている民間住宅を区が一定期間借り上げ、管理・運営している住宅である。毎年 11 月に入居者の募集を行っている。

現在、4 団地 140 戸を管理している。

〔区立高齢者集合住宅の状況〕 28 年度

住宅名	戸数 (戸)
羽沢高齢者集合住宅	50
土支田高齢者集合住宅	47
豊玉高齢者集合住宅	19
高松高齢者集合住宅	24

〔高齢者集合住宅応募状況〕 28 年度

募集月	区 分	募集戸数 (戸)	応募数 (人)	倍率 (倍)
11 月	単身者向け	2	171	85.5
	二人世帯向け	1	58	58

●他の高齢者向け公共住宅

1 都営住宅シルバーピア

通常の都営住宅と同様に、都公募分のほかに区民を対象とした地元割当分について、区が入居者の募集を行っている。

〔都営住宅シルバーピア地元割当応募状況〕 28 年度

募集月	区 分	募集戸数 (戸)	応募数 (人)	倍率 (倍)
28 年 8 月	単身者向け	2	347	173.5
	二人世帯向け	1	93	93.0
29 年 2 月	単身者向け	2	442	221.0

2 UR（独立行政法人都市再生機構）シルバー住宅

独立行政法人都市再生機構が、独自に募集を行っている。

第4章

練馬区の魅力を楽しめるまちづくり

41	地域特性を活かした 区内企業の活性化 ……	162	45	地域活動の活性化と 多文化共生社会の実現 ……	177
42	魅力ある商店街づくり ……	169	46	文化・生涯学習・ スポーツの振興 ……	182
43	都市農業の振興と 都市農地の保全 ……	170	47	練馬の魅力づくりと 練馬ならではの観光の推進 …	192
44	みどりの保全と創出 ……	174			



6月19日 自主サークル文化祭

生涯学習センターのホールで演奏する「練馬ギター同好会」(舞台発表会)

41 地域特性を活かした区内企業の活性化

(1) 練馬区の産業振興施策

●練馬区産業振興ビジョンの策定

28 年 3 月に、産業振興分野における区の基本的考え方となる「練馬区産業振興ビジョン」を策定した。

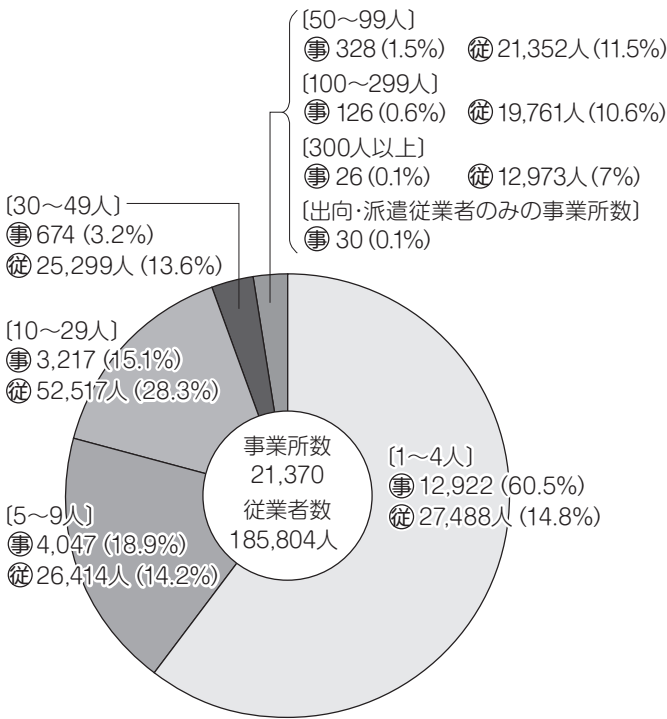
産業振興ビジョンでは、① 72 万人の人口が持つ活力を活かす、② 事業者の強化と連携を推進する、③ まちづくりと連動して産業振興を推進する、の 3 点を掲げて、区民生活が豊かになるよう区内経済の発展・振興に取り組むこととしている。

●区の産業構造と特性

区の産業別構成では、卸売業・小売業（22.4%）、医療・福祉業（11.5%）、宿泊業・飲食サービス業（11.3%）、建設業（11.0%）、不動産業・物品賃貸業（10.1%）、生活関連サービス業・娯楽業（9.2%）を合わせると全体の 75.5% となり、区民の日常生活に密着・関連した産業が 4 分の 3 を占めている。

また、事業規模では、従業者数 20 人未満の事業所が全体の 90.4% を占め、区内産業活動の中心となっている。

〔規模別事業所構成と従業者数〕 26 年 7 月 1 日現在



注：① [] 内の記述は事業所の規模を示す
② 事業所数は事業所数、従業員数は従業員数の略である
資料：「平成 26 年経済センサス基礎調査報告」東京都総務局統計部

〔工場数と従業者数および出荷額〕 26 年 12 月 31 日現在

産業中分類	工場数	従業員数(人)	出荷額 (万円)
食料品	30	751	1,108,572
飲料・飼料等	—	—	—
繊維工業	19	131	119,270
木材・木製品	1	4	非公表
家具・装備品	9	163	425,386
紙・紙加工品	12	218	398,598
印刷・同関連業	18	311	411,869
化学工業	4	71	1,059,537
石油・石炭	—	—	—
プラスチック	16	139	155,432
ゴム製品	3	21	33,203
皮革・同製品	2	19	非公表
窯業・土石	5	54	429,025
鉄鋼業	—	—	—
非鉄金属	3	204	574,381
金属製品	12	140	196,707
はん用機械	3	38	106,519
生産用機械	8	82	110,643
業務用機械	13	177	197,183
電子・デバイス	3	31	14,270
電気機械	11	153	254,314
情報通信機械	3	165	340,947
輸送用機械	4	34	42,204
その他	14	126	158,176
総 数	193	3,032	6,163,668

注：① 本統計調査は、従業者 4 人以上の事業所を対象に実施
② 総数は非公表の数値を含む
資料：「平成 26 年工業統計調査報告」東京都総務局統計部

●練馬区産業振興公社との連携

一般社団法人練馬区産業振興公社は、25 年 4 月 1 日に、区内の産業振興と地域経済の活性化を目指す団体として発足した。（前身である一般社団法人ねりまファミリーパックを改組、名称変更した。）

26 年度には、区民・産業プラザの指定管理者となり、施設の維持運営のほか、中小企業の経営相談から支援までを一体的に行う練馬ビジネスサポートセンターの業務を開始した。

区と公社は、産業振興に関する協定を締結し、区内事業者への専門的かつ継続的な支援を実現するために必要な事業を公社に移管した。互いに連携・補完しながら、区内の産業振興施策を展開している。

28 年度の公社の事業内容は、次のとおりである。

- 1 練馬ビジネスサポートセンターの運営
 - ① 起業・創業や経営に係る各種相談事業

- ② 起業・創業および経営者セミナーの開催
- ③ 経営支援に係る各種補助金の交付
- ④ 販路拡大・集客の支援
- ⑤ 産業情報の収集および提供

2 区民・産業プラザの維持運営

- ① 貸出業務（研修室、ホール等）
- ② 維持管理

3 勤労者福祉共済事業

中小企業で働く従業員と事業主のために、会員制の福祉共済事業「ねりまファミリーパック事業」を展開している。（詳細は 165 ページ「ねりまファミリーパック」参照）

(2) 中小企業の経営を支援する

●産業融資による支援

1 産業融資あっせん事業

区内の中小企業が、区内金融機関から低利で融資を受けられるよう、あっせんを行っている。28 年度は、景気対策特別貸付 803 件、56 億 9,700 万円のほか、地球温暖化等環境対策特別貸付、アニメ産業特別貸付、創業支援特別貸付など 13 種類の融資あっせんを行い、利子の一部を補助した。

〔産業融資状況（業種別）〕

28 年度

業種別内訳	貸 付	
	件数（件）	金額（万円）
建設業	651	484,644
製造業	133	84,776
運輸・通信業	79	54,696
卸・小売・飲食業	481	311,282
内訳	卸売業	195
	小売業	194
	飲食業	92
サービス業	389	199,004
その他（不動産業含）	273	163,620
合 計	2,006	1,298,022

2 小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）支援事業

日本政策金融公庫のマル経融資利用者に対し、支払った利子の一部を補助している。28 年度は、413 件に対し利子補助を行った。

●練馬ビジネスサポートセンターによる支援

中小企業の経営支援と起業・創業の支援として、次の事業を行っている。

1 総合相談・専門相談

ビジネスマネージャーによる総合相談の他、起業・創業、労務、販路拡大・集客、経営および税務について各分野の専門家が相談に当たっている。

〔総合相談・専門相談状況〕

28 年度

内 容		件数（件）
総合相談		277
専門相談	起業・創業	268
	労務	81
	販路拡大・集客	231
	経営	68
出張相談		116
計		87
		1,128

2 経営指導（企業診断）

中小企業診断士が経営改善等のために指導するもので、28 年度は 69 事業所に出向き指導を行った。

3 経営者向けセミナー

経営力を高めるためのセミナーを年間を通じて定期に開催している。28 年度は 11 回開催し、計 486 人が受講した。

4 起業・創業セミナー

創業するための基礎的知識やノウハウを学ぶセミナー「創業！ねりま塾」を実施している。28 年度に開催した 5 コースは、入門編 230 人、実践編 90 人、女性編 84 人、地域創業編 30 人、子ども編 29 人が受講した。



〔子ども起業塾 ポスター〕

5 見本市等出展に対する支援

区内の中小企業およびその団体に見本市等に出展する経費の一部を補助している。28 年度は 14 件の補助を行った。

6 ホームページ作成に対する支援

ホームページ未開設の企業等に対し、ホームページ作成費の一部を補助している。28 年度は 30 件の補助を行った。

7 区内事業者等の連携による製品等開発への支援

区内事業者等が連携し取り組む製品・サービス等の開発に係る経費の一部を補助している。28 年度は 1 件の交付決定を行った。

8 各種認証取得に対する支援

国内外の公共機関等が定めた規格の認証取得を予定している区内の中小企業者に対し、経費の一部を補助

している。28年度は補助実績はなかった。

9 商店街空き店舗入居者に対する支援

区内の商店街にある空き店舗に入居し、新たに開店する区内の中小企業者に対し、店舗の内外装改修工事費および賃借料の一部を補助するとともに、経営面のサポートを行っている。28年度は34件の支援を決定した。

10 受発注企業商談会

中小企業の販路開拓を支援するため5区合同で受発注企業商談会を開催している。28年度は75社の企業が参加し、151の商談を行った。

- ・開催日 28年10月21日
- ・場 所 文京シビックホール
- ・主 催 (一社)練馬区産業振興公社、(公財)板橋区産業振興公社、北区、豊島区、文京区、(公財)東京都中小企業振興公社

11 ねりま産業情報紙「neri・made (ネリマデ)」の発行

中小企業の経営者や商店会への産業振興に関する情報提供のため、「neri・made (ネリマデ)」を発行している。28年度は4回発行した。



[neri・made 29年4月号]

12 景況調査の実施

区内中小企業の景況などを四半期ごとに調査し、その結果を中小企業や関係機関に提供している。

●商工業団体との連携強化、各種団体への支援

1 商工業団体への支援

区内の商工業団体が行う事業に対して補助金を交付するなどの支援を行っている。

2 生鮮食料品共同販売事業への支援

食肉・魚介類の各小売業組合に対して、自主的な共同購入・共通価格の販売を通して、各組合の協業化を促進し、健全な経営基盤の強化を図るため、補助金を交付するなどの支援を行っている。28年度は、生鮮食料品全体で2小売業組合、延べ80店舗が参加した。

〔共同販売事業実施内容〕		28年度
品 目	特売日	
食肉 (3品目)	6/14、9/13、11/8、2/14	
魚介類 (5品目)	12/8、12/9	

3 家屋修繕等小規模工事あっせん事業の実施

区民の小規模な家屋修繕工事に対する需要に応える

とともに、区内中小建設業者等の振興を図るため、区内事業者団体へ小規模工事のあっせんを行っている。28年度は、206件のあっせんを行った。

4 公衆浴場への支援

公衆浴場の利用喚起および経営の安定を図るため、季節事業、施設設備改善および燃料費に対して補助金を交付するなどの支援を行っている。28年度は、施設設備改善は9浴場、季節事業および燃料費は25浴場に補助を行った。

5 中小企業サポートガイドブックの発行

区内の中小企業者、創業者、勤労者、就職希望者を対象にした、区および区内産業団体等の主な産業振興施策をまとめた「中小企業サポートガイドブック」を毎年発行している。

●アニメ産業への支援

区内には約100のアニメ制作会社が集積し、日本のアニメを支えている。区は、アニメ産業に対し、様々な支援を行っている。

1 アニメ産業振興

- (1) アニメコンペティション練馬の開催
アニメ人材の発掘、育成やアニメ文化普及を目的として、アニメコンペティション練馬2016を開催した。

- ・募集開始 キッズアニメ部門 28年9月
1分アニメ部門 28年10月

- ・表彰式 29年1月28日
- ・場所 ココネリホール
- ・主催 練馬区、(一社)練馬アニメーション

- (2) アニメ制作企業等の立地促進
アニメ産業の集積をさらに強化するため、アニメ制作関連事業者の区内誘致・創業支援を目的として、移転費・賃料等を支援する補助制度を設けている。

- (3) フランス・アヌシー市とのアニメ産業交流
世界最大規模のアニメ映画祭が開催されるフランス・アヌシー市と、21年4月にアニメ産業交流協定を締結した。28年度は小学校間でアニメ作品による相互交流を行った。

2 アニメ文化普及・地域振興

- (1) 練馬アニメカーニバル
練馬区のアニメの魅力を区内外に発信するために毎年開催している。
 - ・開催日 28年10月15～16日
 - ・場所 練馬駅北口周辺
 - ・主催 練馬アニメカーニ



〔告知ポスター〕

バル推進連絡会

- ・内 容 アニメの学校@ねりま、アニメキャラクターショー、TVアニメ作品のステージプログラムなど
- ・来場者 約 13,000 人

(2) アニメ産業と教育の連携事業

区内の小・中学校において、アニメ産業やアニメの表現技法を学習する事業を実施している。28年度は、13校で延べ16授業を実施した。

(3) アニメ情報の発信

- ① PR冊子「アニメ・イチバンのまち 練馬区」（日本語版・英語版・中国語版）の配布
- ② 練馬アニメーションサイトの運営
- ③ 練馬区公式アニメキャラクター「ねり丸」によるPR事業

(4) アニメプロジェクト in 大泉

日本のアニメ発祥の地である大泉で毎年開催している。

- ・開催日 28年5月15日
- ・場 所 大泉学園駅北口周辺
- ・主 催 アニメプロジェクト in 大泉推進連絡会
- ・内 容 アニメ作品の上映、アニメキャラクターショー、セル画体験教室など
- ・来場者 約 12,000 人

●練馬産業見本市の開催

優れた技術や特徴のある商品など区内産業の魅力を多くの区民に伝えることを目的として開催している。

- ・開催日 28年10月16日
- ・場 所 としまえん屋内館
- ・主 催 練馬区
- ・共 催 (一社)練馬産業連合会、(一社)練馬区産業振興公社
- ・後 援 (公財)東京都中小企業振興公社、東京商工会議所練馬支部、練馬区商店街連合会、(公社)練馬東法人会、(公社)練馬西法人会、東京あおば農業協同組合、(一社)練馬アニメーション、練馬漬物事業組合、練馬区伝統工芸会
- ・内 容 商品やサービスの展示、販売のほか、映像、体験などのブースを事業者が出展
- ・来場者 約 15,000 人

●練馬区伝統工芸展

- ・期 間 28年10月28日～30日
- ・場 所 練馬区立区民・産業プラザ
- ・主 催 練馬区伝統工芸会

- ・後 援 練馬区、練馬区教育委員会、(一社)練馬区観光協会、(一社)練馬区産業振興公社
- ・内 容 東京手描友禅、東京染小紋、江戸筆等14業種の展示・実演・体験・販売
- ・来場者 4,144 人

●ねりま漬物物産展

- ・期 間 29年2月10日～12日
- ・場 所 練馬区立区民・産業プラザ
- ・主 催 練馬漬物事業組合
- ・後 援 練馬区、(一社)練馬区観光協会、(一社)練馬区産業振興公社、(一社)練馬産業連合会
- ・内 容 練馬大根本干したくあん等の漬物の展示・即売

●区民・産業プラザの運営

区内産業の振興、区民の文化活動と相互交流の促進ならびに地域における公益的な活動の支援および協働の推進を図ることを目的として、26年4月に練馬駅北口のCoconeri(ココネリ)3・4階に開設した施設である。

区民・産業プラザには、中小企業の経営支援と起業・創業の支援に取り組む「練馬ビジネスサポートセンター」が設置されている。

【区民・産業プラザ利用状況】

28年度

施設名	利用状況	
	利用数(件)	利用者数(人)
ホール	536	91,171
産業イベントコーナー	197	—
研修室 1	694	42,390
研修室 2	984	27,167
研修室 3	723	13,605
研修室 4	621	10,970
研修室 5	615	11,041
多目的室1・2	1,401	14,996
産業・観光情報コーナー	—	98,578
計	5,771	309,918

(3) 中小企業の勤労者と就労を支援する

●福利厚生事業への支援

区は、(一社)練馬区産業振興公社への運営補助を通して、区内中小企業の従業員に対する福利厚生の充実に努めている。

1 ねりまファミリーバック

練馬区産業振興公社が実施する会員制の福祉共済事

業で、中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象として、給付金の支給、遊園地等のチケットあっせん、人間ドック利用補助などを行っている。なお、28 年度末の会員数は 11,687 人である。

2 各種共済制度の周知

国の退職金共済制度などを、会報への掲載やパンフレットの配布などで周知している。

●勤労者への支援

勤労者の労働意欲を高め区内中小企業への定着化を図るため、従業員表彰や労働相談により勤労者を支援している。

また、就労支援については、公共職業安定所（ハローワーク）などの役割が大きいが、区でも就労希望者の便宜を図るため、積極的に取り組んでいる。

なお、区内事業所の労働組合は、28 年 6 月末現在で 103 組合、組合員数 22,006 人となっている。

1 中小企業等業従業員表彰

区内の中小企業における従業員の定着と勤労意欲の向上を図るため、永年勤続者を表彰している。28 年度は 198 人を表彰した。

2 労働相談

勤労福祉会館とサンライフ練馬において、社会保険労務士が、労働問題に関する相談を受け付けている。

3 労働講座

社会的に高い関心がもたれている労働問題を取り上げ、勤労福祉会館で労働講座を開催している。28 年度は、「経営分析講座」「春闘情勢講座」「労働法」「労務管理実務講習会」の 4 講座を開催し、延べ 244 人の参加があった。

4 職業相談・紹介

石神井公園区民交流センター 2 階に設置されている「ワークサポートねりま」では、15 歳以上を対象に職業相談・紹介に応じるとともに、求人情報自己検索機による職業情報を提供している。28 年度は 13,826 件の相談があった。

5 就労支援

若年者向けの就職面接会「ヤング応援就職面接会 in 練馬」を、28 年 11 月と 29 年 1 月に開催した。延べ 86 人の参加があり、8 人が就職した。

また、石神井公園区民交流センター内の「シニアしごと支援コーナー」では、高齢者の就職を促進するための講座を 28 年 6 月、9 月、12 月に開催し、延べ 65 名の参加があった。（「シニア仕事支援コーナー」の詳細は 93 ページを参照）

6 内職事業所の情報提供

家庭外において就業することが困難な内職希望者に対し、内職求人事業所に関する情報提供を実施してい

る。28 年度は、延べ 376 人に情報提供を行った。

●勤労福祉会館およびサンライフ練馬の運営

1 勤労福祉会館

中小企業に働く勤労者の文化・教養と福祉の向上を図ることを主な目的として開設した施設である。

28 年度は、簿記教室、宅建講座などの事業を実施し、延べ 5,996 人の参加があった。

〔勤労福祉会館利用状況〕 28 年度

施設名	利用状況	
	利用数（件）	利用者数（人）
集会室	947	57,547
会議室（小）	812	7,511
会議室（中）	754	13,796
会議室（大）	798	22,788
和室（小）	822	5,235
和室（大）	673	10,445
職業講習室兼会議室	803	9,506
音楽室	872	13,793
料理室	356	5,149
トレーニング室	38,614	38,614
展示コーナー	204	—
囲碁・将棋コーナー	—	5,823
卓球開放	—	163
計	45,655	190,370

2 東京中高年齢労働者福祉センター（サンライフ練馬）

中高年齢労働者の雇用の促進と福祉の向上を図ることを目的として設置した施設である。

28 年度は、ボディーコントロール体操、絵手紙教室などの事業を実施し、延べ 705 人の参加があった。

〔東京中高年齢労働者福祉センター（サンライフ練馬）利用状況〕 28 年度

施設名	利用状況	
	利用数（件）	利用者数（人）
体育室	1,420	18,974
トレーニング室	37,671	37,671
和室 第一	568	7,260
和室 第二	525	4,217
会議室	664	8,713
研修室 第一	819	10,607
研修室 第二	655	8,247
クラブ室	403	3,900
職業講習室	598	8,329
職業相談室	404	2,896
計	43,727	110,814

(4) 消費者の自立を支援する

●消費者意識の啓発

1 消費者講座

日々の暮らしの中で、消費者が直面している問題を取り上げ、消費者意識を高めるための学習の機会を提供している。

〔消費者講座〕

28年度

講座名	概 要	開催回数	参加者数
消費者講座	身近な消費生活に関する問題を講師の講演や実習により学習する。生命保険や洗濯表示を学ぶ講座などを実施した。	5回	213人
消費者教室	消費生活センター運営連絡会の自主企画による講座。講演会のほかに料理や実験を交えて学習する。食品ロスや塩分量を学ぶ講座を実施した。	実技形式 5回	118人
		講座形式 6回	189人

2 消費生活展

パネル展示や実演などにより、消費者団体の活動の成果や問題提起を通して、消費者意識の啓発を行っている。

28年度は、公募による消費者団体やグループで構成する実行委員会（18団体）の企画・運営により、6月18・19日に石神井公園区民交流センターで開催し、延べ2,271人が来場した。

移動生活展は、区役所本庁舎アトリウムで10月25～31日に開催し、延べ2,412人が来場した。

3 消費者だより

消費生活相談を通じて収集した情報の提供と、消費生活に関する知識の普及による区民の消費生活の安定と向上を図るため、消費者だより「ぷりずむ」を年6回発行している。28年度の主な内容は、「調味料」「地震保険」「洗濯表示」などであった。

●消費者の安全の確保

1 消費生活相談

消費者が安全で安心な生活を送るために、専門相談による消費生活相談窓口を開設し、各種相談に応じている。

28年度の相談件数は4,923件であった。総件数の3割（契約・購入金額別件数においては300万円以上の相談の約半数）が60歳以上の相談からとなっており、高齢者の消費者被害が増加している。

消費生活相談では様々な相談に対応しているが、国民生活センターや消費者庁、都、警察、福祉関係部署などとも連携を図り、相談の解決と情報提供に努めている。

〔相談が多かった商品・サービスの種類（上位5位）〕

28年度

順位	区 分	相談数（件）
1	運輸・通信サービス	1,353
2	教養娯楽品	368
3	他の役務	328
4	レンタル・リース・賃貸	316
5	食料品	296

2 販売事業者等立入検査

家庭用品品質表示法および製品安全関連4法（※）に基づき、販売事業者等に対する立入検査を実施し、適正な表示がされた商品を販売しているか確認を行っている。28年度は延べ6事業者、39品目について検査を行い、おおむね適正に表示されていた。

※製品安全関連4法：

電気用品安全法、ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、消費生活用製品安全法を言う。

●石神井公園区民交流センターの運営

1 石神井公園区民交流センター

区民の文化活動と交流の場の提供、区内産業振興に関する情報発信、職業・就職相談のための場の提供などを目的として設置した施設である。

消費者施策・活動の拠点となる「消費生活センター」の機能を担うほか、就労支援を行う「ワークサポートねりま」「シニアしごと支援コーナー」が設置されている。（「シニア仕事支援コーナー」の詳細は93ページを参照）

〔石神井公園区民交流センター利用状況〕

28年度

施設名	利用状況	
	利用数（件）	利用者数（人）
展示室件集会室	667	39,856
（展示利用）	19	3,850
（集会利用）	648	36,006
大会議室（1）	899	12,609
大会議室（2）	891	11,987
会議室（1）	840	8,304
会議室（2）	751	6,443
会議室（3）	773	8,099
和室（1）	720	5,143
和室（2）	692	3,736
研修室	807	8,537
テスト室	618	6,443
調理実習室	414	7,117
保育室	125	767
計	8,197	119,041

2 消費生活センター

消費生活センターは、区の消費者行政の拠点として、消費生活に関する各種啓発事業を実施するほか、消費者の自主的な活動を支援するため、研修室、テスト室、料理実習室、消費者団体活動室を設置している。また、消費生活相談では消費者と事業者との契約に関するトラブルなどの相談を専門相談員が受けている。

さらに、消費者の参加を積極的に推進するため、区民の自主的参加により組織される運営連絡会と連携して、消費者教室の企画・運営、啓発用パネルの作成、情報誌の編集などを行っている。

42 魅力ある商店街づくり

(1) 魅力的な商店街づくりを進める

商店街は、買い物場であると同時に、地域コミュニティの場としても重要な役割を担っている。区では商店街が行う取組に対し、さまざまな支援を行っている。28年度の区内商店会数は、101 商店会、会員数 4,234 となっている。

●魅力ある個店づくり

商店街を構成する個店の意欲的な取組を支援し、商店街の核となる個店・人材を育成し、魅力ある個店づくりを進めている。

28年度は、練馬区商店街連合会が実施している「まちゼミ」（商店主等が講師となり、プロならではの知識や情報を伝える講座を開催する事業）2件や、個店同士の連携によるイベント4件、魅力ある個店づくりにつながる店舗改修1件に対して、補助金を交付するなどの支援を行った。

●特色のある商店街づくり

商店街同士の連携強化を進め、複数の商店街が合同で行う地域の特色を活かした取組を支援し、特色のある商店街づくりを進めている。

28年度は、4地域（練馬駅周辺地域、大泉学園駅周辺地域、江古田駅周辺地域、東武練馬駅周辺地域）が支援の対象となっている。

●商店街振興への取組

1 商店街のイベントや環境整備等への支援

商店会が、商業活動の活性化や近隣住民との交流を目的に実施する各種イベント事業や、快適な商環境づくりを目的に実施する環境整備事業等に対し、補助金を交付するなどの支援を行った。

また、商店街通行者や地域の安全安心な環境整備に寄与している商店街の街路灯等について、商店会が行う修繕経費や維持費（電気代等）の一部を助成した。

2 商店街空き店舗利用の促進

商店街における空き店舗の存在は、商店街自体の魅力や集客力の低下を招く。そのため、空き店舗の解消を図り、商店街のにぎわいをもたらすため、空き店舗利用を促進する必要がある。

空き店舗を活用し、産直販売を実施する事業や、さまざまな交流が行える広場を運営する事業等に対し、補助金を交付するなどの支援を行った。

〔商店街振興事業実績〕

28年度

支援（助成）内容	商店会数	事業数
イベント事業	61	136
環境整備等事業	14	10
街路灯等修繕・塗装	3	3
街路灯等維持費	75	75
空き店舗活用産直販売事業	3	4
空き店舗コミュニティスペース整備等事業	2	2

●商店街連合会等との連携

区内商店会の連合組織である練馬区商店街連合会や練馬区商店街振興組合連合会と連携し、商店会活動の充実や区内商業の振興発展を進めている。

28年度は、商店街連合会の開催する「商業まつり」（年2回）や団体ニュース発行事業に対し、補助金を交付するなどの支援を行った。

43 都市農業の振興と都市農地の保全

(1) 農の活きるまち練馬

●意欲的な都市型農業経営の支援

1 経営改善に取り組む農業者の支援

23年度から、経営改善に計画的かつ意欲的に取り組む農業者を、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく認定農業者または区独自の制度による都市型認定農業者として認定し、その取組を支援している。

28年度末時点の認定農業者数は70経営体、都市型認定農業者数は11経営体である。

2 練馬区農の学校事業

区民の中から農業者の支え手を育成し、支え手を必要とする農業者とのマッチング等を行うため、27年3月に「練馬区農の学校」を開校した。

農の学校では複数のコースを設置しており、初級コース以上を修了した者を「ねりま農サポーター」に認定する。28年度末時点で延べ40名を認定した。農業者とのマッチングは28年度末時点で延べ26件成立した。

3 果樹あるファーム事業

ブルーベリー・ブドウ・カキ・クリなど多様な果実の直売や摘み取り等を行う農園を「練馬果樹あるファーム」として位置づけ、消費者が季節を通じて手軽に果樹とふれあえる機会の充実を図る。

28年度は、新規に果樹栽培を開始する意向のある農業者に対しヒアリングを行い、29年度に整備支援を行う4農業者をモデルケースとして選定し、支援内容を検討した。

4 ビール麦「金子ゴールデン」のブランド化支援

地場農産物の育成およびブランド化を図るため、東京あおば農業協同組合が実施する、国産初のビール麦「金子ゴールデン」の生産および「金子ゴールデン」を使用した地ビールの醸造に要する経費の一部を22年度から助成している。

●練馬の都市農業の特色を活かした魅力の発信

1 練馬産農産物のブランド化の推進・支援

練馬産農産物の魅力を発信するため、練馬産農産物のブランド化を図る。

28年度は、ブランド化に向けて農業者および消費者に対しアンケートを実施した。

また、J A東京あおば野菜流通協議会がブランド化を図った「ねり丸キャベツ」についてPR支援を行った。

2 ねりマルシェの開催・支援

「ねりマルシェ」とは、新鮮で美味しい練馬産農産物やその加工品などの魅力を区内外に発信することを目的に、区内農業者、商業者等が連携し開催する即売会である。

若手農業者により組織された「ねりマルシェ実行委員会」と区の共催（後援：東京あおば農業協同組合）により、27年度から区立平成つつじ公園で開催している。28年度は11月5日に開催した。また、自らマルシェを開催する農業者等の団体に対して、区は当該マルシェのPRおよび運営経費に係る補助等の支援を行っている。28年度は9団体を支援した。

3 駅等での直売イベントの開催

練馬産農産物の魅力の発信と購入機会の充実を目的として、駅等での直売イベントを開催している。

28年度は東京あおば農業協同組合の協力のもと、区役所本庁舎アトリウム（6月20日・21日）および西武池袋線練馬駅（12月15日）で開催した。

4 練馬大根育成事業

ほとんど生産されなくなっていた練馬大根の栽培を促進するとともに、地場農産物のブランド品としての販路開拓を図るため、元年から練馬大根育成事業を実施している。28年度は、18軒の農家に栽培委託して14,087本を生産した。生大根・たくあん漬けの販売や収穫体験事業での活用のほか、「第10回練馬大根引っこ抜き競技大会」を開催し、収穫した大根を学校給食に提供した。

また、区内農業者の協力のもと、練馬大根の昔ながらの伝来種（代々受け継いできた種）を守り、未来へ継承していく取組を行っている。そのほか区民、学校、保育園等による栽培を推進するため、種の無料配布を行っている。

5 ふれあい農業推進事業

区民が新鮮な農産物を自ら収穫し、農業者とふれあうことを通して、都市農業についての理解を深めてもらうことを目的として、以下の事業を実施している。

(1) 野菜ウォークラリー

参加者がいくつかの畑を回り、農業者から野菜の育て方や収穫の仕方などの説明を聞きながら、地場野菜を観察・収穫する事業。東京あおば農業協同組合と農業者の協力のもと、2年度から実施し、28年度は44組（123人）が参加した。

(2) 酪農体験

23区唯一の牧場である小泉牧場において、乳

搾りや牛とのふれあいを体験する事業。消費者と近い都市部での酪農の価値を伝え続けるために17年度から実施し、28年度は88人が参加した。

(3) ふれあい農園

区内の農業者が栽培したジャガイモやサツマイモを、参加者が自分の手で収穫できる事業。区は、参加申込みの受付や農業者への斡旋を行っている。

6 大泉橋戸公園水田事業

地域住民の都市農業への理解を深めることを目的として、23年度に整備した区立大泉橋戸公園内の水田(230㎡)で、24年度から地域団体や小学校と協同で稲作を実施している。

7 果樹を活用した体験学習事業

柿を収穫するまでの年間の作業を、家族や友人と一緒に体験し学習する。枝の剪定や摘果等の果樹の手入れ方法を学び、農とのふれあいや収穫の喜びを味わうことを目的とし、24年度から実施している。

8 農の魅力を発見できる情報の発信

(1) 練馬の農業紹介冊子

練馬大根、キャベツなど練馬の特産農産物や農業体験農園を始め、身近に農とふれあうことのできる場やイベントなど、練馬の農業の魅力を紹介する冊子「ねりまの農業」を配布している。28年度は当該冊子を改訂した。



〔冊子「ねりまの農業」〕

(2) 直売所の紹介冊子

地域で生産された農産物を地域で消費する「地産地消」を推進するため、区内の直売所を掲載した「練馬区農産物直売所マップ～「農」を身近に感じるまち歩きガイド～」を隔年で作成し、配布している。

28年度は、「練馬区農産物直売所マップ」をリニューアルし、「練馬区農産物ふれあいガイド」を作成した。



〔冊子「農産物ふれあいガイド」〕

(3) ブルーベリー観光農園紹介冊子

区内では、農業者によるブルーベリーの栽培が盛んで、夏季には手軽に摘み取りを楽しめるブルーベリー観光農園が開園する。28年度は31園が開園した。

この観光農園の情報のほか、周辺の観光スポッ

トや練馬区にちなんだ商品「ねりコレ」の紹介などまち歩き観光に役立つ情報を掲載した農園紹介冊子を配布した。

9 世界都市農業サミットの開催に向けた検討・調査・研究

区では、農業が融合する都市の魅力と可能性を世界に発信することを目的に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて国際的な気運が高まる2019年(平成31年)に、練馬区において「世界都市農業サミット」を開催する。

28年度は、世界都市農業サミット推進委員会を設置し、招聘候補都市等の検討を行った。

10 伝統野菜を活用した食育の推進事業

小学校3年生の社会科の地域学習や総合学習の授業において、練馬の伝統野菜である「練馬大根」について学習する機会を創出するため、27年度に補助教材を作成し、区立小学校の3年生に配布している。補助教材の提供により、都市農業や練馬大根への関心、地域への愛着を深め、食



〔冊子「まるごと練馬大根」〕

11 農業体験農園

農業体験農園は、区が管理する区民農園・市民農園とは異なり、農業者が自ら開設し、経営・管理する農園で、区は園主に対し助言等を行うほか、施設整備および管理運営に要する費用の一部を助成している。

利用者は、入園料・野菜収穫代金を支払い、園主の指導のもと、年間20種類以上の野菜の種まきから収穫までを体験することができる。

8年4月に「緑と農の体験塾」が誕生し、28年度末時点で17園、1,857区画が利用されている。

12 区民農園

区民が土に親しみながら、収穫の喜びを味わえるように、区が土地所有者から宅地化農地を借用し、区民農園を開設している。(一部区有地あり)

13 市民農園

健康でゆとりある区民生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ることを目的として、区が土地所有者から生産緑地を借用し、市民農園を開設している。(一部区有地あり)

〔農業体験農園一覧〕（17 園）28 年度末現在

名 称	区画数
緑と農の体験塾	153
大泉風のがっこう	137
田柄すずしろ農園	118
イガさんの畑	122
学田体験農園	74
農学校「石泉愛らんど」	160
農業体験農園「緑の散歩道」	135
農業体験農園「どろんこ・わあるど」	125
農業体験農園「井頭体験農園」	113
農業体験農園「百刈の里」	101
農業体験農園「楽農くらぶ」	82
農業体験農園「南大泉やさい村」	100
農業体験農園「農の詩」	82
農業体験農園「旬感倶楽部」	101
あーばんあぐりぱーく石神井台	88
関町グリーンガーデン	109
農業体験農園「百刈の里第二」	57
合 計	1,857

注：1 区画の面積はおおむね 30㎡

〔区民農園一覧〕（19 園）28 年度末現在

名 称	区画数
羽沢三丁目	48
中村南一丁目	90
高野台三丁目	59
春日町二丁目	38
高松一丁目	30
高松三丁目	38
田柄一丁目	235
田柄二丁目	45
石神井町六丁目	16
上石神井二丁目	133
上石神井三丁目	50
上石神井南町	40
関町南三丁目	119
関町南三丁目第二	82
東大泉二丁目	92
西大泉二丁目	169
南大泉やまぶし	50
大泉学園町一丁目	38
大泉学園町四丁目	146
合 計	1,518

注：1 区画の面積はおおむね 15㎡

〔市民農園一覧〕（5 園）28 年度末現在

名 称	区画数
旭 町	44
谷原東	56
谷原西	49
南大泉	48
西大泉	49
合 計	246

注：1 区画の面積はおおむね 30㎡

●都市農地の保全に向けた取組の推進

1 都市農地の保全

都市農地は、安全で新鮮な農産物の生産に加え、防災、食育など多様な機能を有している。

都内の市街化区域内農地は、過去 10 年間で約 1,000ha も転用されるなど、年々減少しており、適切な保全を図っていくことが求められている。

区は、市街化区域内農地をもつ 38 の区市町で構成される都市農地保全推進自治体協議会の会長区として、他の自治体と連携し、都市農業振興基本法に基づき策定された基本計画に掲げられた事項が速やかに具体化され、農地に関わる税制の見直しや農業振興に係る具体的な取組の推進が早期になされることなどを国に働きかけている。

2 農の風景育成地区制度の活用

都市の貴重な農地を保全し、農のある風景を将来に引継ぐことを目的とした東京都の独自制度として 23 年 8 月に創設された。区内では 27 年 6 月に「高松一・二・三丁目地区」が指定された。

なお、制度の特徴は以下のとおりである。

- ・地区内では、複数の農地等を一つの都市計画公園などとして指定することが可能となる。
- ・農業者との協力、連携を図ることで、農地の活用を通じた農業者と地域住民との交流が促進される。
- ・都市農地の重要性などについて住民の理解が進み、農のある風景が育まれる。

今後も、都と連携しながら、都市計画制度などを積極的に活用し、農地や屋敷林のある風景を保全していく。

3 防災機能の周知

区内には、23 区で最も多くの農地がある。都市農地は、住宅などが密集している地域で、火災時の延焼を防止したり、一時避難スペースを提供するなどの機能が期待されている。

28 年度は、農地の防災機能をより発揮させるため、体験農園で炊き出し訓練を行ったほか、J A東京あおばと締結している災害時の協定内容について協議を行った。

4 生産緑地の指定

3 年 9 月に生産緑地法が一部改正され、区内（市街化区域内）の農地は、保全するものと宅地化するものとに都市計画上明確に区分され、保全する農地は生産緑地地区として指定することになった。

指定された農地は、一定期間営農が義務付けられる一方、相続税納税猶予（農業を継続することを約束することで、納税が猶予される）が受けられる。

そこで区は、できるだけ多くの農地を保全するため、4 年以降も生産緑地の指定を行っており、28 年 11 月

の生産緑地地区面積は、約 185ha となっている。

〔農家戸数・農業従事者数および農地面積〕

年次	農家戸数 (戸)	農業従事者数 (人)	農地面積 (ha)	生産緑地面積 (ha)
24	498	1,075	239.8	195.1
25	480	1,014	230.4	192.6
26	465	968	224.1	189.4
27	441	919	218.9	187.1
28	429	910	215.6	185.4

資料：農家戸数と農業従事者数は「農業経営実態調査」（各年 8 月 1 日現在）、農地面積は都税事務所固定資産税課税（各年 1 月 1 日現在）、生産緑地面積は各年の告示面積による。

〔地区別農産物生産面積表〕

（単位：アール）

品 目		合 計	練 馬	石神井	大 泉
野菜類	キャベツ	2,738	519	848	1,371
	ブロッコリー	996	356	235	405
	大 根	864	387	190	287
	枝 豆	826	331	189	306
	ジャガイモ	636	256	168	212
	こまつな	606	291	192	123
	トウモロコシ	520	255	97	168
	ほうれん草	478	156	154	168
	ネギ	418	152	98	168
	サトイモ	335	109	73	153
	にんじん	335	156	67	112
	トマト	294	109	68	117
	サツマイモ	268	93	63	112
	カリフラワー	262	99	42	121
	キュウリ	191	90	40	61
	ナ ス	162	58	35	69
	レタス	106	12	28	66
	その他野菜類	1,868	629	464	775
野菜類計		11,903	4,058	3,051	4,794
野菜類以外	ブルーベリー	634	94	171	369
	柿	616	88	158	370
	ブドウ	310	136	86	88
	梅	277	33	77	167
	栗	155	33	20	102
	キウイ	47	25	13	9
	その他果樹類	636	350	97	189
	植 木	986	176	642	168
	芝	972	0	64	908
	花 類	714	200	11	503
	その他	270	11	79	180
野菜類以外計		5,617	1,146	1,418	3,053
延べ生産面積計		17,520	5,204	4,469	7,847

※ 1：その他野菜類…南瓜、水菜、白菜、玉ねぎ、生姜、たらこの芽、おくら、竹の子、いんげん、かぶ、絹さや、ふき、ピーマン、うど、アスパラ、サニーレタス、八つ頭、しそ、のらぼう 等

※ 2：その他果樹類…みかん、ゆず、かりん、すもも、レモン 等

※ 3：その他…麦、緑肥、茶、牧草 等

資料：「農業経営実態調査」による（28 年 8 月 1 日）

44 みどりの保全と創出

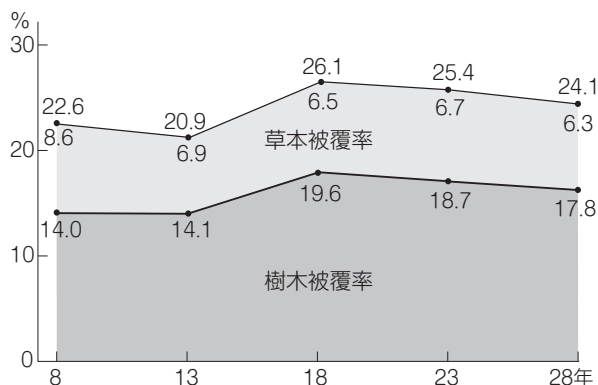
(1) みどりの豊かさを実感できるまちづくりを進める

●みどりのネットワーク形成の推進

区の緑被率（草地、樹林地や農地などのみどりに覆われた面積の割合）は、23区で最も高い24.1%であり、大きな魅力となっているが、現在、減少傾向にある。これを踏まえ、区は、みどりの拠点としての公園の整備や樹林地の保全、それらをつなぐみどりの軸となる道路や河川沿いの緑化を進め、みどりあふれるまちづくりを進めていく。

また、より積極的、効果的な施策を展開するために、『ビジョン』に基づき、みどりの総量だけではなく、質にも着目した新しい視点での調査を実施した。28年度は、緑化委員会において練馬区みどりの基本計画の改定およびみどり施策の新たな考え方を審議した。

【緑被率の経年変化】

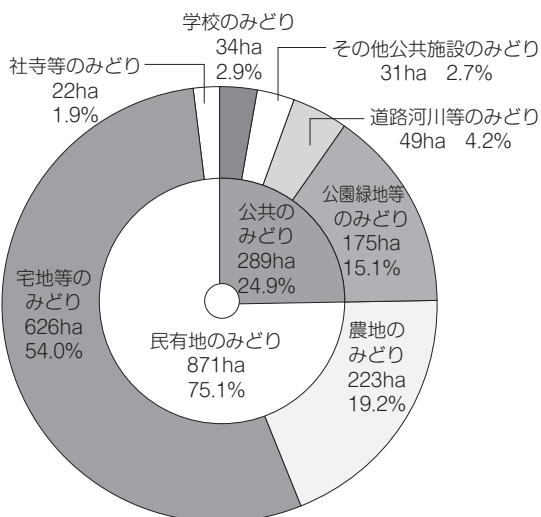


注：①緑被率＝樹木緑被率＋草本被覆率

②18年度以降の緑被率は従来より精度の高い計測方法により計測した数値である。

【緑被地の土地利用・所有別内訳】

29年3月



●練馬区緑化委員会

「練馬区みどりを愛し守りはぐくむ条例」に基づき、みどりの保全と創出に関する重要事項を調査審議する区長の附属機関として設置している。第19期は学識経験者や樹林地の所有者等を含む22人で構成されている。28年度は5回開催した。

●みどりの区民会議

練馬のみどりを守り、育てるための方策等を区民参加で検討する組織として、28年10月にみどりの区民会議を設置した。公募を含め様々な立場の区民26名が委員として参加している。28年度は2回開催した。

●特色ある公園の整備

誰もが自由に利用できる身近なみどりの空間が公園である。

特色ある公園として、29年3月に、23区唯一の大規模なカタクリの群生地である「清水山の森」、武蔵野の原風景である屋敷林を活かした「中里郷土の森緑地」を開設した。

また、区画整理地区内にあったケヤキを活かし、のびのびと利用できる「土支田けやき公園」や、さまざまな世代が楽しめるよう遊具や健康器具を配した「いずみの里公園」などの整備を行った（ともに29年4月開設）。

今後も地域の特色を活かし、スポーツや花の名所など、区内外から多くの人々が訪れるような魅力的で特色ある公園の整備を進めていく。

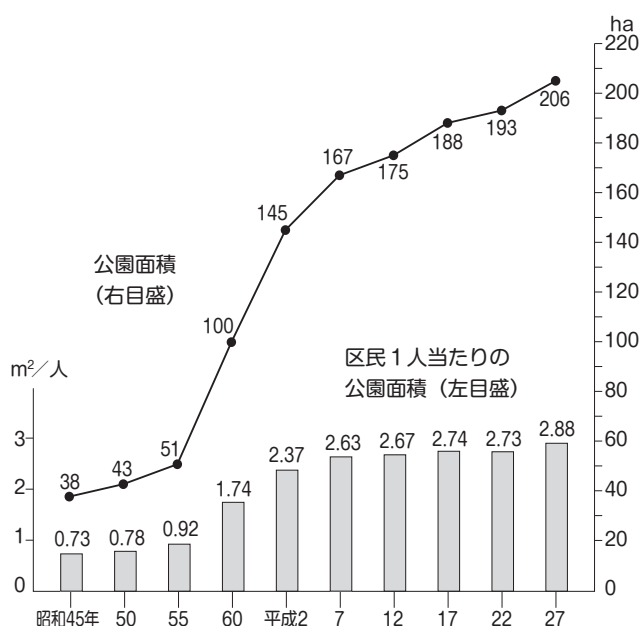
【公園の現況】

29年4月1日現在

種 類	数 (か所)	面 積 (ha)
都立公園	4	1,059,970.76
区立公園	205	788,775.07
区立児童遊園	219	90,850.16
区立緑地緑道	248	146,004.81
区立市民農園	3	9,539.00
計	679	—
区民1人当たり	—	2.89

〔公園面積の推移〕

各年4月1日現在



●区立公園等の維持管理

区民が快適に公園を利用できるよう、清掃、樹木せん定、遊具等の保守点検などの維持管理を行っている。27年度からは、区民の意見・要望をより一層取り入れるため、維持管理を行うにあたっての事前周知の取組を強化している。

遊具については、長期的な公園機能の安全性の確保や、補修および更新費用の平準化等を目的とした「練馬区公園施設長寿命化計画」（25年度策定）に基づき、予防保全型管理を実施している。

●民有樹林地の保全

練馬の歴史や風土を伝える屋敷林などの民有樹林地の保全を進めるため、26・27年度に樹林の外観調査等を行った。特に重要な樹林地については、都市計画制度の適用に向け、所有者と調整を図っていく。

その他の樹林地については、引き続き、「保護樹林制度」や「憩いの森・街かどの森制度」の適用を進め、保全に向け所有者を支援していく。

●保護樹木・樹林、憩いの森・街かどの森

貴重なみどりを保護するために、地上からの高さが1.2mにおける幹の周囲が1.5m以上の樹木を「保護樹木」、面積が300㎡以上の樹林を「保護樹林」に指定している。29年4月1日現在、保護樹木は1,230本（うち民有の樹木1,006本）、保護樹林は72か所191,470㎡（うち民有の樹林33か所115,432㎡）である。

また、樹林地を区が所有者から借り受け、区民に開放する「憩いの森」（1,000㎡以上）は39か所90,337㎡、「街かどの森」（300㎡以上1,000㎡未満）は6か所3,578㎡開放している。

●みどりの美しい街並みづくり

個人や団体が行う、まとまりや連続性のあるみどりの街並みづくりに対して、みどりのアドバイザーを派遣して、支援する取組を進めている。

街路樹や公園の樹木については、目標樹形を設定し維持管理を進めている。

街路樹の計画的な更新を進めており、28年度は大泉学園通りのサクラ並木の樹木更新を行った。

●みどりの協定

一定の地域の区民と区が協定を結び、地域の緑化を進めている。28年度末現在、17地域で協定が結ばれており、地域住民によるまちの緑化・美化が行われている。

●緑化に関する助成制度

みどり豊かで潤いのある街並みを形成するために、みどりの街並みづくり事業を実施し、生け垣化や屋上緑化、沿道緑化等に要する経費の一部を助成している。

生け垣化助成は、28年度は8件・延長130mに対して助成した。

また、屋上緑化助成は、1件・面積38㎡、沿道緑化助成は、6件・面積33㎡に対して助成した。



〔助成制度案内パンフレット〕

●緑化計画の事前協議

区内で開発行為や建築行為を行うときは、その規模に応じて緑化に関する事前協議をしなければならない。28年度は、問合せが1,835件、事前協議申請が682件あった。

●樹木等伐採の届出

基準以上の樹木・樹林を伐採しようとするときは区長に届け出なければならない。また伐採したときは代替の植栽に努めるものとしている。28年度は56件の届出があった。

(2) みどりを愛する心を育む

●子どもたちが楽しめる体験型事業

次世代を担う子どもたちがみどりや生き物と直接触れ合う場や機会を提供し、練馬のみどりを愛する心を育てるために、様々な体験型事業を実施している。

27年4月に開園したこどもの森は、泥遊びや木工、畑づくりなど自由に遊べる場として運営している。常時、プレーリーダーがおり、定期的に参加型イベントも行っている。

29年3月には「中里郷土の森」を開園し、水槽やパネル展示、自然体験プログラムを行っている。練馬のみどりや生き物について、自然解説員とともに楽しく学べる施設として運営している。

また、憩いの森や公園など区内3か所で、カブトムシがすむ森づくりを進めている。

●花とみどりの相談所

昭和62年4月に開設された花とみどりの相談所は植物に関する相談の受付、展示会、植物観察会および寄せ植えなどの講習会を行っているほか、みどりに関わる活動をしている区民サークルに講習室の貸出しも行っている。

また、相談所の周辺には、来所する区民がみどりに親しむことができるよう四季の香ローズガーデン（28年5月開設）や花壇、ハーブ園等があり、年間を通して四季折々の花を楽しめる。

28年度の相談件数は3,135件であった。また、講習会等の開催は延べ58回、参加者は1,133人であった。

●牧野記念庭園

世界的に有名な植物学者、牧野富太郎博士の偉業を末永く後世に伝えるため、昭和33年12月に開園した。園内には300種類以上の植物が植えられており、植物標本などを展示している記念館や、博士が研究のために使った書斎と書庫を当時のまま保存している鞘堂がある。また、植物に関する相談の受付や植物観察会などの講習会を行っている。

28年度の入園者数は24,901人、植物に関する相談件数は484件であった。また、企画展の開催は延べ5回、来場者は10,815人であった。

●緑化協力員

区民の協力のもとに、みどりの保全および創出の推進、知識の普及・意識の啓発等の活動を行うため、「緑化協力員」の制度を設けている。緑化協力員（定数100人以内）は、それぞれの地域で自主的に活動し、地域の核となって緑化運動を行っている。

●出生記念苗木の配付

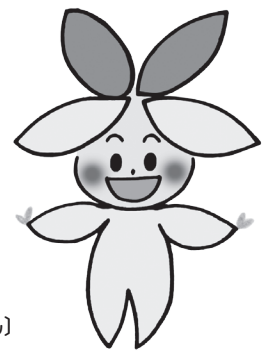
出生を記念し苗木を配付することにより、みどりに対する意識の向上、啓発を図っている。28年度は1,477本の苗木を配付した。

●練馬みどりの葉っぱい基金

練馬のみどりを区民みんなで愛し育てていくために、16年10月、区は「練馬区みどりを育む基金（練馬みどりの葉（は）っぱい基金）」を設置した。

基金は寄付金と区の積立金等からなり、①樹林地など貴重なみどり資源の保全や取得、②民有地の緑化の推進やみどりの普及・啓発、③みどりのボランティア活動への支援・助成などのために活用する。28年度末の現在高は16億4,318万円である。

また、基金のキャラクターである「ぴいちゃん」を活用し、みどりを増やし、みどりを愛する心を育むため、「ぴいちゃんファンクラブ」を24年6月に設立した。28年度末までの会員数は、851名である。



〔基金キャラクター ぴいちゃん〕

45 地域活動の活性化と多文化共生社会の実現

(1) 区民の自主的な活動を尊重した支援と連携

●町会・自治会の活動支援

区内には 251 の町会・自治会があり、区政の重要なパートナーとして、幅広く区の事業に協力している。防犯・防災対策、環境保全対策、住民同士の交流など、様々な活動を通じて、まちの安全・安心に貢献している。

また、区全体の町会・自治会の連絡調整を図るため、町会連合会がある。町会連合会では、区内の 17 地域に支部組織を設置し、区との意見・情報交換を行っている。

区は、町会・自治会の活動の支援として、加入促進パンフレットの作成、ホームページの運用、活動費の補助、活動保険への加入、公設掲示板等の管理委託（157 団体）、会館建設等の建替えや修繕等に対する補助を行っている。

●地域活動団体の支援

区民の自主的な地域活動を支援するため、情報紙の発行（毎月 1 回）、ホームページの運用、団体の活動を紹介するパネル展等を行っている。

また、地域活動団体が集まり、活動の魅力の紹介や団体同士の交流を促進するため、「練馬つながるフェスタ」（来場者約 1,200 人）を開催している。

●区民協働交流センター

公益的な活動の支援と協働を推進するため、相談に応じるとともに、活動の場を提供している。

・利用状況	相談数	663 件
	情報コーナー利用数	659 件
	作業コーナー利用数	3,123 件
	交流コーナー利用者数	17,690 人

●相談情報ひろば

身近な地域の日常生活上の相談窓口、地域情報などの提供、住民同士の交流の場として、12 か所で開設している。NPO や社会福祉法人等の地域活動団体が、それぞれ特性を活かして運営しており、区は運営に対して補助を行っている。

●地域情報コーナー

町会・自治会や地域活動団体のイベント情報の受発信の場として、区民事務所、地域集会所等 17 か所に

地域情報コーナーを設置している（利用件数 175 件）。

●地区祭補助事業

青少年育成地区委員会、町会・自治会等地域の様々な団体を母体として組織された地区祭実行委員会に対して補助を行っている。

・会場	16 地区 28 会場
・参加者数	86,605 人

(2) 地域活動を支える機会・場の充実を行う

●活動と交流の場の提供

1 地区区民館

地域住民の相互交流や自主活動を促進し、子どもから高齢者までが利用できる施設として、現在 22 館を開設している。

運営は、区民参加と協働の観点から、地域住民で構成する運営委員会に委託している。12 年度から、夜間、土日祝日を、18 年度から、平日昼間の運営を順次委託し、24 年度までに全ての館において昼間委託を実施した。

地区区民館の各種事業については、館だよりやホームページ等で情報発信している。

なお、地区区民館の利用状況は、つぎの表のとおりである。

〔地区区民館利用状況〕

(単位：延べ人) 28 年度

施設名	個人利用						団体利用	計
	児童利用	高齢者利用	一般利用	学童クラブ	びよびよ	個人利用計		
豊玉北	15,285	6,813	99	10,037	－	32,234	23,775	56,009
桜 台	20,538	3,952	786	11,745	－	37,021	72,901	109,922
貫 井	26,830	5,772	219	11,983	－	44,804	66,025	110,829
氷川台	29,236	4,534	477	10,132	－	44,379	44,897	89,276
早 宮	15,584	4,498	275	－	－	20,357	31,956	52,313
春日町南	24,703	8,010	2,976	－	12,890	48,579	45,099	93,678
高 松(※ 1)	0	0	0	8,378	－	8,378	0	8,378
北 町	14,722	3,549	1,039	－	－	19,310	33,686	52,996
北町第二	13,520	4,492	533	2,604	－	21,149	40,364	61,513
田 柄	16,471	6,647	1,510	7,406	6,779	38,813	47,164	85,977
光が丘(※ 2)	12,603	4,067	1,094	－	－	17,764	68,760	86,524
旭町南(※ 2)	19,620	21,295	26,196	－	－	67,111	92,442	159,553
旭町北	11,696	4,015	125	－	－	15,836	33,422	49,258
富士見台	18,825	7,203	614	－	－	26,642	36,580	63,222
下石神井	11,241	2,171	1,630	9,589	－	24,631	32,499	57,130
立 野	9,770	2,654	1,084	－	8,369	21,877	45,188	67,065
関町北	21,814	3,182	1,152	7,223	－	33,371	60,486	93,857
東大泉	19,582	4,782	1,512	10,189	－	36,065	116,278	152,343
西大泉	18,024	4,595	1,697	9,577	－	33,893	57,287	91,180
南大泉	15,580	5,413	1,842	－	－	22,835	63,850	86,685
北大泉	16,398	6,470	548	6,715	－	30,131	44,109	74,240
大泉学園	18,834	4,397	664	10,152	－	34,047	25,903	59,950
計 (22)	370,876	118,511	46,072	115,730	28,038	679,227	1,082,671	1,761,898

※：－印は、該当の施設を設置していない
※ 1：高松地区区民館は、28 年 3 月から 29 年 3 月まで工事のため休館
※ 2：旭町南地区区民館の一般利用・団体利用の数値と光が丘地区区民館の団体利用の数値は、特別施設利用者数を含む数値

2 地域集会所

地域住民の相互交流および自主的活動の場を提供する身近な集会施設である。21 年度からは出張所併設の区民館を地域集会所に移行し、29 年 3 月現在 27 か所を開設している。29 年 4 月には練馬高野台駅前地域集会所、同 8 月には豊玉地域集会所を開設し、29 か所となる。

運営は、設置当初から、地域住民で構成する管理運営委員会に委託している。なお、区民館から移行した地域集会所については、事業者運営を委託しているが、管理運営委員会への移行を図っている。

〔地域集会所利用状況〕

28 年度

施設名	利用件数	利用者数
石神井台	2,428	24,591
上石神井北(※ 1)	2,432	13,788
南田中	1,692	15,117
谷 原	1,520	19,499
旭 丘	2,265	22,267
中 村	2,716	29,162
向 山	2,743	12,509
土支田	2,867	16,756
大泉町	2,098	11,488
高野台	3,853	25,066
大泉学園町	1,840	12,514
三原台	2,384	18,119
北 町	1,866	10,874
東大泉	2,411	15,594
小 竹	2,172	15,869
石神井台みどり	2,667	17,786
関 町	2,807	19,692
桜 台	3,734	18,053
早 宮	2,354	16,608
春日町	2,213	32,292
土支田中央	1,705	17,522
旭 町	592	5,133
田 柄	1,563	22,738
上石神井南(※ 2)	3,289	27,525
東大泉中央(※ 3)	479	3,369
南大泉	1,874	16,625
大泉北	1,751	12,218
計 (27)	60,315	472,774

※ 1：29 年 3 月まで「上石神井」地域集会所
※ 2：29 年 3 月まで「上石神井区民」地域集会所
※ 3：28 年 1 月から 28 年 12 月まで工事のため休館

3 区民ホール（光が丘、関）

区民文化の向上および区民相互の交流を図り、地域社会の健全な発展と福祉の増進に寄与することを目的とした施設である。管理運営は指定管理者に委託している。

なお、光が丘区民センター内の心身障害者福祉集会所は、心身障害者団体優先の施設であるが、空きがある場合は一般区民も利用できる。また、はつらつセンター光が丘および光が丘なかよし児童館については、本来利用のない夜間・日曜・祝休日に一般区民も利用できる。

〔光が丘区民ホール等の利用状況〕

28 年度

施設名	利用状況	
	利用件数（件）	利用者数（人）
光が丘区民ホール		
多目的ホール	891	41,158
集会室（１）	825	10,919
集会室（２）	802	12,035
音楽室	742	13,284
美術工芸室	368	4,158
和室	281	2,283
会議室（１）（※１）	—	—
会議室（２）	807	12,300
小 計	4,716	96,137
心身障害者福祉集会所（※２）	2,931	94,684
はつらつセンター光が丘（※３）	36	495
光が丘なかよし児童館（※４）	8	85
計	7,691	191,401

※１：会議室（１）は個人番号カード光が丘交付窓口として使用

※２：心身障害者団体以外の利用件数

※３：平日午後５時３０分以降と日曜・祝休日（敬老の日を除く）の利用件数

29年３月まで「光が丘高齢者センター」

※４：日曜・祝休日午後５時３０分以降の利用件数

〔関区民ホール等の利用状況〕

28 年度

施設名	利用状況	
	利用件数（件）	利用者数（人）
関区民ホール		
多目的ホール	658	31,763
リハーサル室	582	8,354
小計	1,240	40,117
はつらつセンター関（※）	408	5,929
計	1,648	46,046

※：平日午後５時３０分以降と日曜・祝休日（敬老の日を除く）の利用件数

29年３月まで「関高齢者センター」

4 地域活動倉庫

良好な地域社会の維持および形成に資する地域活動を支援するため、町会・自治会、商店会等が利用できる地域活動倉庫 37 区画（大 1 区画、中 26 区画、小 10 区画）を関越自動車道高架下に設置している。

5 地域交流ひろば

地域住民および地域団体の交流の推進を図るため、関越自動車道高架下に地域交流ひろばを設置してい

る。イベントなど多目的に利用できるひろば（400 m² × 2 面）があり、個人利用、貸し切り利用（要予約）をすることができる。

〔地域交流ひろば利用状況〕

28 年度

年度	個人利用（人）	団体利用	
		件数（件）	人数（人）
28	440	3	196

注：29 年 1 月～3 月までは暫定利用

●区役所会議室の活用

区役所の会議室を区民相互交流の場として提供している。区内在住・在勤・在学者の団体が行う会議・研修会・講演会等に利用され、28 年度は延べ 1,222 件の利用があった。

●指定保養施設助成事業

区民の健康増進と旅行を通じた交流、親睦を目的として、民間のホテル、旅館等 26 か所を保養施設に指定し、利用した区民に対し、宿泊料金の一部を補助している。

補助金は、年度内 2 回、1 回の利用につき 2 泊までを限度とし、利用者 1 人 1 泊につき、大人 3 千円、3 歳児～小学生 2 千円を支給している。

また、身体障害者手帳 1・2 級、愛の手帳 1・2 度、精神障害者保健福祉手帳 1・2 級の方とその介助者の方には、一定額の補助金割増制度がある。

〔指定保養施設利用実績の推移〕

28 年度

年度	利用人数（延べ人）	補助額（円）
24	26,669	85,218,573
25	27,630	88,181,322
26	28,136	89,481,439
27	28,031	89,133,049
28	26,465	84,473,547

●指定葬儀場使用料助成事業

区が指定した葬儀場で区民が通夜または葬儀を行った場合に、3 万円を上限として会場使用料の一部を助成している。

〔指定葬儀場使用料助成金の推移〕

28 年度

年度	助成件数（件）	助成金額（円）
24	1,502	44,789,694
25	1,402	41,759,025
26	1,502	44,629,500
27	1,438	42,807,480
28	1,628	48,244,740

(3) 多文化共生社会を推進する

●多文化共生と国際理解

区は文化交流ひろばを拠点として交流会や各種講座を積極的に開催し、区民の国際理解を深めている。また、外国籍区民が地域において快適に生活し、他の区民と交流できるような仕組みの整備に努めている。

1 国際理解を深めるために

- (1) 在住外国人との交流
国際交流のつどい（11月、1回）、国際交流サロン（原則第4土曜日、8回）をそれぞれ開催した。
- (2) 外国語講座
中国語講座（9～12月毎月木曜日、12日制）、英語でよみかかせとてあそび（7～2月、3回）をそれぞれ開催した。
- (3) やさしい日本語研修
分かりやすい日本語によるスムーズな意思疎通を目指した研修を、区民と区職員を対象として実施した。

2 外国籍区民への支援

- (1) 外国語による相談コーナー
毎週月曜日～金曜日の午後、区役所本庁舎に外国語による相談コーナーを設け、区の事業・文化・学習情報の提供や簡単な日常生活上の相談を受けている。（英語・中国語・ハングル・タガログ語 ※ハングルは金曜日、タガログ語は月曜日のみ。）
- (2) 文化交流ひろば 情報コーナー
平日10時～13時、土・日・祝13時～16時に、文化交流ひろば（光が丘）に情報コーナーを設け、多言語により各種の生活情報を提供している。（英語：火・木・土、中国語：水・金・日、ハングル：月）
- (3) 初級日本語講座
「にほんごのきょうしつ」（4～7月、9～12月2講座）、「こども日本語教室」（原則学校休業期間を除く毎週土曜日）を開催した。

3 ボランティアの登録

区の窓口で日本語を母語としない外国人への通訳を行う通訳・翻訳ボランティアや、日本語講師のボランティア登録制度があり、登録を随時受け付けている。28年度末現在の登録者数は通訳・翻訳ボランティアが194人、日本語講師ボランティアが44人である。

●海外友好都市等との交流

1 北京市海淀区

年	動 き
昭和 63 年	「都区市町村長訪中団（団長・練馬区長）」が北京市を訪問（交流開始）
平成 4 年	海淀区長を招き「友好・協力交流に関する合意書」に調印
5 年	区民親善訪問団を海淀区へ派遣
14 年	・海淀区に桜を寄贈 ・「友好交流 10 周年記念写真展」開催 ・海淀区少年少女合唱団と練馬児童合唱団による合同演奏会を開催（友好交流 10 周年記念） ・区長が海淀区を訪問し「友好・協力交流に関する合意書」に調印
19 年	・「練馬区・北京市海淀区友好文化交流展」を開催 ・「友好交流 15 周年記念写真展」を開催 ・区議会代表団が海淀区を訪問
20 年	海淀区から贈られた記念碑（友好交流 15 周年・練馬区独立 60 周年記念）を区役所本庁舎正面玄関に設置
24 年	・海淀区少年少女合唱団と練馬児童合唱団による合同演奏会を開催（友好交流 20 周年記念） ・練馬区スポーツ交流団（14 人）を海淀区へ派遣
28 年	・北京市青少年キャラバン訪日団が練馬区を訪問、中学生と交流

〔北京市海淀区 頤和園（いわえん）〕



ユネスコの世界遺産に登録されている庭園公園

2 イプスウィッチ市

年	動 き
昭和 63 年	練馬区国際交流友好都市提携調査団がオーストラリアを訪問（交流開始）
平成 5 年	区立中学校生徒のイプスウィッチ市への派遣を開始
6 年	イプスウィッチ市長を招き「友好都市提携に関する合意書」に調印
13 年	イプスウィッチ市に友好のシンボル「ネリマガーデン」が開園し、区長、区議会議長が開園式に出席
16 年	区長がイプスウィッチ市を訪問、「友好都市提携 10 周年に関する合意書」に調印
21 年	区長、区議会議員団が「ネリマガーデン」茶室の完成式典に出席（友好都市提携 15 周年）
22 年	練馬区手芸作家連盟がイプスウィッチ市自治体 150 周年に参加し、展覧会とワークショップ実施
23 年	・洪水により甚大な被害を被ったイプスウィッチ市に対し、区・区議会から義援金送付 ・イプスウィッチ市の小学生から東日本大震災のお見舞いメッセージ付きのぬり絵が届く
24 年	イプスウィッチ市長と友好訪問団が訪問、第 35 回練馬まつりに参加
26 年	・イプスウィッチ市長と友好訪問団が訪問 ・「友好都市提携 20 周年に関する合意書」に調印、石神井松の風文化公園での記念植樹を実施

〔イプスウィッチ市 セントメアリーズカトリック教会〕



市の中心部にある歴史的建造物

3 諸外国との交流

9年11月には練馬区独立50周年、フランスにおける日本年などを記念し、フランス・ストラスブール市に桜を寄贈した。10年5月には同市からマロニエの苗木100本が寄贈され、区画街路3号線と中村小学校に植樹するなどの交流歴がある。

21年4月にフランス・アヌシー市とアニメ産業交流協定を締結した。

また、28年度は、モンゴルと韓国からの視察団を受け入れた。

4 海外友好都市等紹介事業

(1) 海外友好都市紹介講座

- ① オーストラリアの魅力と先住民文化・音楽
(28年7月)
- ② 映画と旅で知る北京の胡同（フートン）と
庶民の暮らし（29年1月）

(2) 海外友好都市パネル展

区と海淀区およびイプスウィッチ市の交流について、パネルや写真等による紹介展示を区役所本庁舎アトリウムで行った。（28年7月、29年1月）

(3) 友好都市紹介ケースの常設展示

海外友好都市およびアニメ産業交流を結んでいるフランス・アヌシー市紹介の展示ケースを区役所本庁舎アトリウムに常設している。

(4) ハワリンバヤル（モンゴルの春まつり）出展

28年4月30日・5月1日に光が丘公園で、区の国際・都市交流事業を紹介する展示を行った。

5 ホームステイ・ホームビジット

ホームステイなどの希望者を受け入れるホストファミリー（ボランティア）を随時募集している。28年度末現在ボランティア登録数は118世帯である。

6 国内都市（長野県上田市）との交流

昭和55年に長野県武石村（現上田市）に区立武石少年自然の家を開設したことから交流が始まり、平成6年に「友好提携に関する合意書」の調印を行った。その後、18年の市町村合併により、上田市となったため、8月に「友好提携に関する合意書」の調印を行った。

上田市とは、照姫まつりや練馬まつりで物産の展示・販売による交流を行っている。

28年4月23日・24日には信州上田真田丸大河ドラマ館内に、練馬区をPRするゲストブースを出展した。6月には上田市合併10周年記念式典に出席した。8月には友好都市交流10周年を記念した記念品を作成し、区内の小学生等に配付した。



〔上田市合併10周年記念式典〕

46 文化・生涯学習・スポーツの振興

(1) 区民の文化芸術・生涯学習活動を支援する

●文化芸術・生涯学習施策の推進

『ビジョン』の分野別計画である「みどりの風吹くまちにあ・そ・ぶ～練馬区学びと文化の推進プラン～」(27年6月策定)に基づき、文化芸術および生涯学習施策の様々な取組を進めている。

28年度は、生涯学習センターの向山庭園を含めた運営体制の検討・準備や、文化・生涯学習情報ポータルサイトの開発を行った。

●文化芸術の振興に関する事業

身近に文化芸術に触れる機会を提供するため、「絵画展示」と「野外彫刻設置」の2つの事業を行っている。

また、28年10月に「みどりの風 練馬薪能」を開催した。

●練馬区文化振興協会

区民の自主的な文化活動の促進を図り、豊かな区民文化の創造に寄与することを目的に、昭和57年9月に財団法人として設立した。その後平成24年4月に公益財団法人に移行した。

28年度から、日本を代表するヴァイオリニストの大谷康子氏を理事長に迎え、石神井公園ふるさと文化館、練馬区立美術館、練馬文化センターおよび大泉学園ホールの指定管理者として、魅力ある文化芸術の発信に努めている。

1 区民文化の向上および振興のための事業の実施

- (1) 公演事業 (4事業)
- (2) 地域活動事業 (42事業)
 - ① アトリウムミニステージ
 - ② まちなかコンサート
 - ③ 演奏家の派遣・あっせん
 - ④ 小学校での狂言ワークショップ
 - ⑤ 地域イベントへの参加
- (3) 練馬文化センター友の会事業
会員数 1,201人 (28年度末現在)

2 区民の自主的な文化活動の促進に関する事業の実施

- (1) 区民参加事業 (5事業)
 - ① 歌舞伎プレセミナー
 - ② 小中学生の歌舞伎塾～入門編～
 - ③ ダンスワークショップ
 - ④ 演劇ワークショップ

- ⑤ ねりま若者文化祭ライブパフォーマンスねりパフォ 2017

(2) 人材育成活用事業

- ① 第31回新人演奏会
(声楽・木管楽器・弦楽器部門)
- ② ゆめりあワンコイン・コンサート (4事業)
- ③ 練馬区演奏家協会事業

(3) 連携支援事業

- ① 文化活動支援補助
- ② 練馬交響楽団の活動支援
- ③ 舞台芸術支援 (6事業)
- ④ 区内三大学連携 (4事業)

(4) 文化芸術情報発信事業

●練馬文化センター

区の文化芸術拠点として区民文化の創造と発展に寄与するため、昭和58年4月に開館した。

なお、指定管理業務として音楽、伝統芸能などの公演事業を実施している。

〔練馬文化センターの利用状況〕

28年度

	大ホール	小ホール	ギャラリー
入場者数(人)	283,554	121,155	11,534
利用件数(件)※	769	789	171
	リハーサル室	集会室	計
入場者数(人)	56,742	16,844	489,829
利用件数(件)※	2,334	1,104	5,167

※:午前・午後・夜間の各区分を1件とする(ギャラリーは1日を1件)

●大泉学園ホール (大泉学園ゆめりあホール)

区民文化の創造と発展に寄与するため、大泉学園駅北口再開発ビル[ゆめりあ1]内に、14年2月に開館した。

なお、指定管理業務として音楽、伝統芸能などの公演事業を実施している。

〔大泉学園ホールの利用状況〕

28年度

	ホール	ギャラリー	計
入場者数(人)	49,292	9,715	59,007
利用件数(件)※	906	150	1,056

※:午前・午後・夜間の各区分を1件とする(ギャラリーは1日を1件)

●美術館

区民の美術に関する知識および教養の向上を図り、区民文化の発展に寄与することを目的に、昭和60年

10 月に開館した。

美術に関する学識経験者等により構成する美術館運営協議会を設置し、幅広い意見を反映した活動を行っている。

1 展示事業

年間 4 ～ 5 回の企画展や、美術館の所蔵作品によるコレクション展などの展覧会を開催している。また、地域に根差した美術館として、区内在住の美術家協会会員の作品を紹介する「練馬区美術家協会展」や、区民の公募作品による「練馬区民美術展」を開催している。

【企画展】		28 年度
展覧会名	会 期	観覧者数 (人)
横井弘三の世界展	4/17 ～ 6/5 (43 日間)	6,637
しりあがり寿の現代美術 回・転・展	7/3 ～ 9/4 (55 日間)	11,682
朝井閑右衛門展	9/18 ～ 11/13 (49 日間)	5,571
栗津則雄 コレクション展	11/19 ～ 2/12 (69 日間)	4,626
田沼武能肖像写真展 お蔵出し！練馬区立美術館 コレクション展	2/23 ～ 4/9 (40 日間)	5,597

2 教育普及事業

展覧会関連講座を始め、各種講座やワークショップを実施している。また、「スクールプログラム」による団体鑑賞や職場体験等の受入れ、小・中学校の教員を対象に学芸員による作品解説を行うティーチャーズデイの実施、鑑賞学習教材の貸出しなど、学校との連携を深めている。

3 美術作品の収集

区にゆかりのある優れた作品の収集を行うとともに、幅広い視野から近・現代の優れた美術作品を系統的に収集している。28 年度末の全所蔵数は 7,430 点である。

4 美術の森緑地

27 年 3 月に美術館の前庭にあたる緑地をリニューアルし、動物彫刻等 32 体を野外展示している。

●石神井公園ふるさと文化館

区の伝統文化を生かし、新たな地域文化を創造するため、観光振興にも寄与する博物館機能を有する施設として、22 年 3 月に開館した。

また、隣接公園内に「旧内田家住宅」（区指定文化財）を移築復元し、建物内部も公開している。

26 年 4 月 1 日に区立石神井松の風文化公園管理棟内に分室を設置した。

館の事業には区民サポーター 92 名が携わり、区民と館を結ぶ役割を担う存在として活動している。28 年度は、分室を含め延べ 213,336 人が来館した。

1 展示事業

(1) 常設展

「江戸・東京の近郊の暮らし」をテーマに、練馬区の歴史・民俗・伝統文化の特色を伝える展示を行っている。分室では、練馬ゆかりの文化人に関する展示事業と作家・五味康祐氏が愛用したオーディオの展示などを行っている。

(2) 特別展

区の歴史などのほか幅広い視野からテーマを設定した特別展を 28 年度は 4 回開催した。

【特別展】		28 年度
展覧会名	会 期	観覧者数 (人)
【分室】 「作家と動物」	4/9 ～ 6/26 (68 日間)	10,644
「いぬいとみこーながいながいお はなしをみんなに」	6/25 ～ 8/14 (44 日間)	2,277
「夢の黄金郷（エルドラド）遊園 地 ―思い出のメリーゴーランド」	9/17 ～ 11/13 (50 日間)	4,232
【分室】 「田沼武能肖像写真展 ―時代を 刻んだ貌」	2/23 ～ 4/9 (40 日間)	4,661

注：分室は無料展示

(3) 企画展

収蔵資料からテーマを決めた企画展を 28 年度は 4 回開催した。

【企画展】		28 年度
展覧会名	会 期	観覧者数 (人)
収蔵品企画展 「ねりま発！日本のアニメ ―日本の アニメはここからはじまった」	4/23 ～ 6/12 (44 日間)	6,554
【分室】 コレクション展 「和の暮らし 和のことば」	7/3 ～ 10/23 (97 日間)	7,549
【分室】 コレクション展 「『柳生もの』の系譜 ―時代小説 へのいざない」	10/29 ～ 2/12 (87 日間)	9,031
収蔵品企画展 「しょうゆ・みそ・さけ」	2/4 ～ 3/26 (44 日間)	7,182

注：いずれも無料展示

(4) わがまち練馬情報コーナー 1・2

区内の自然・名所や、伝統工芸、ねりコレなどの産業情報、区民の創作作品を展示、紹介している。

2 教育普及事業

区の歴史・民俗・伝統文化等に関する講座、季節体験事業、親子でのふれあいを楽しめる催しなどを実施している。分室では、貴重なオーディオを用いて、様々なイベントを開催している。

3 資料収集事業

区の伝統文化にかかわる資料を幅広く系統的に収集している。

4 施設貸出し

区民の文化活動の練習・発表の場として、多目的会議室、企画展示室、ギャラリー、展示用ボックス等の貸出しを行っている。

●「練馬E n（エン）カレッジ」

各課で実施している人材育成事業を分野別専門講座として束ね、カリキュラムや募集窓口等を総合的に案内している。分野別専門講座の受講者等が利用できる「共通講座」、「フォローアップ講座」を実施している。その他、地域活動を始めるきっかけづくりとして練馬区の歴史・自然・文化や地域課題など区の概要を学ぶ「地域講座」を実施している。また、特別講座として、「学ぶことの楽しさ・大切さ」等をテーマにした講演会を実施している。

〔練馬E n カレッジ講座実施状況〕 28年度

講座名	実施状況
共通講座	3回 52人受講
フォローアップ講座	3回 35人受講
地域講座	11回 延べ158人受講
特別講座	1回 125人受講

注：上記以外に分野別専門講座（18講座）を各所管課で実施



〔28年度版「En カレッジ講座 ラインアップ」各講座の内容や実施状況等を紹介している。

●生涯学習団体の育成

生涯学習団体は、芸術・文化、市民生活、社会教育、子育て、健康、福祉、レクリエーション、スポーツ等、様々な分野で自主的に学習・スポーツ活動を行っている。28年度末現在、1,484団体が、区に届出されている。区では、団体の学習・スポーツ活動をより広く情報提供するため、届出名簿一覧表を閲覧できるようにし

ている。

●学習の機会の充実

1 人権学習

現代社会の様々な人権問題に関する学習を、生涯各期にわたり推進するため、人権講座を開催している。
・地域ふれあい講座（5回実施、60人が参加）

2 武蔵大学特別履修生

武蔵大学に4月から翌年3月までの1年間、大学生と一緒に授業を履修する特別履修生を派遣している。修了後、ボランティア活動を行う意思があることを条件に、履修料の一部を区と武蔵大学で負担している。28年度は、26人の履修生を派遣した。

●区民発出前講座

様々な趣味や特技を持つ区民・団体に、講座の企画内容を登録してもらい、地域の団体・サークルに講師として紹介している。13年6月に講座登録を開始し、28年度末現在で、81講座が登録されている。

●学校施設の地域開放推進

学校が地域の核として健全で豊かなコミュニティづくりの場となることを目指して、学校施設を開放している。また、児童の健全育成を目的に区立小学校の校庭を遊び場・スポーツの場として開放している。

1 校庭開放

28年度末現在、全小学校（65校）の校庭を開放している。28年度は、全校で延べ1,194,493人の利用（うち個人利用781,433人、団体利用413,060人）があった。

2 学校図書館開放

地域住民に対して、小学校図書館（室）を開放し、図書の貸出しと読書・学習の場を提供している。28年度末現在、42校を開放し、蔵書数は262,445冊である。また、28年度は延べ195,577人の利用があり、70,307冊を貸し出した。

また、13年度からは区立図書館資料の検索ができる端末を設置した。28年度時点では、4校で予約・貸出しを実施している。28年度は2,178冊の貸出しがあった。

3 教室開放

小学校の余裕教室を地域住民の身近な学習・文化・レクリエーションの場として開放している。28年度は、19校で45施設を開放し、2,369件、延べ44,934人の利用があった。

4 学校体育施設の開放

区民がスポーツ活動を身近に行える場として、小・中学校体育施設（体育館・プール）の開放を行っている。

〔利用状況〕 28年度

	実施校数	利用者数（延べ）
学校体育館開放	小・中学校 38 校	236,119 人
プール開放	小学校 8 校（夏休み期間）	4,553 人

5 学校施設の一般利用

学校応援団や学校開放運営委員会による施設開放のほか、学校への事前申請に基づき、区民の一般利用に提供している。

提供する施設は、校庭、屋内運動場、教室などのほか、中学校 18 校の第二屋内運動場（格技室）や開進第二中学校と大泉中学校に設置しているセミナーハウスがある。

●生涯学習センター

昭和 28 年に練馬公民館として開館し、平成 24 年 4 月に名称を「生涯学習センター」と変更した。

現在は、生涯学習の中核を担う施設として、学習や文化芸術活動を支援している。また、他施設、他施策との連携による幅広い事業展開や文化芸術・生涯学習の総合的な情報の収集・提供機能の充実を図り、人づくり・地域づくりを総合的に推進している。

〔生涯学習センターの事業実施状況〕 28年度

事業名	実施状況
学びふれあい講座	4 講座 延べ 313 人受講
寿大学（65 歳以上対象）	2 期 延べ 2,751 人受講
寿大学通信講座 （60 歳以上対象）	書道・俳句の 2 科目 延べ 6,924 人受講
	（スクーリング）講師による 直接指導 5 回 延べ 162 人受講
	（書き初め展）1 回 書道 177 点・俳句 153 句出品
児童合唱団	毎週土曜日練習 演奏会等 4 回
視聴覚事業	映画鑑賞会 6 回 延べ 1,481 人入場
サークル文化祭	1 回 延べ 2,544 人入場
区民文化祭	1 回 延べ 11,383 人入場
芸術鑑賞会	2 回 延べ 614 人入場
公開講座	7 講座（大学 4 校、高校 1 校） 延べ 634 人受講
サポーターズ講座	料理講座 10 講座 213 人受講 一般講座 9 講座 1,284 人受講
座・サポーターズ	・「練馬寄席」12 公演 796 人入場 ・「音楽塾」12 公演 513 人入場

〔生涯学習センターの利用状況〕 28年度

	利用件数（件）	利用者数（人）
ホール	423	68,778
第一会議室	569	6,009
第二会議室	499	5,297
第一教室	769	17,596
第二教室	627	7,155
第三教室	649	9,152
和室（大）	614	7,346
和室（中）	476	6,506
和室（小）	470	4,545
美術工芸室	452	5,209
視聴覚室	815	16,810
調理実習室	203	3,057
陶芸室	198	1,196
保育室	343	3,154
合 計	7,107	161,810

●生涯学習センター分館

区民が地域の様々な課題等について学び、その成果を地域で活用できるよう支援する拠点として「練馬 En（エン）カレッジ」事業（詳細は 184 ページ参照）を行うほか、各種事業等を実施している。

1 ジュニア・オーケストラ

小学 4 年生から 18 歳までの少年少女を団員として、年 40 回程度練習を行い、学校演奏会と定期演奏会をそれぞれ年 1 回開催している。29 年 3 月現在の団員は 58 人である。

2 弦楽体験教室

小学 4 年生から中学生で弦楽器の未経験者を対象に、6 月から 9 月にかけて、全 9 回で 1 コースの体験教室を開催した。28 年度は延べ 203 人が参加した。

3 区民囲碁大会、区民将棋大会

それぞれ年 1 回開催し、初心者から有段者まで老若男女を問わず楽しく腕を競っている。28 年度の囲碁大会は 95 人、将棋大会は 115 人が参加した。

4 施設貸出し

区民の文化活動の練習・発表の場として、施設の貸出しを行っている。

〔生涯学習センター分館の利用状況〕 28年度

	利用件数（件）	利用者数（人）
講座室 1	234	2,348
講座室 2	209	2,556
講座室 3	439	4,108
講座室 4	318	3,522
講座室 5	397	7,083
講座室 6	139	1,311
講座室 7	137	1,104
講座室 8	89	1,695
講座室 9	89	1,786
和 室	158	2,146
料理室	36	674
工作室	301	3,003
美術室	353	2,733
音楽室 1	734	10,576
音楽室 2	571	5,891
陶芸室	502	1,547
保育室	97	1,067
合 計	4,803	53,150

※：学習室利用人数…6,535 人

●向山庭園

庭園を有する和風の施設で、文芸・茶道・華道・囲碁などの活動場所として、会議や学習の会場として、広く区民に親しまれている。

管理運営は指定管理者が行い、年末年始を除く通年開園を実施するなど、サービスの向上に努めている。

〔向山庭園の利用状況〕 28年度

	利用件数（件）	利用者数（人）
茶 室	573	3,081
和室（第 1）	573	3,918
和室（第 2）	681	4,522
和室（第 3）	547	5,762
多目的室	539	4,246
日本庭園	7	43
庭園見学者	—	18,497
計	2,920	40,069

(2) 読書活動を支援する

【関連資料：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

●図書館

区立図書館は、地域の情報拠点として、図書館資料の収集・貸出しを始め、行政情報や地域情報を発信するとともに、区民の読書活動の普及・啓発のため様々な事業を実施している。

また、利用者が求めている資料を的確に探し出し、調査や学習を手助けするためのレファレンスサービスの充実を図っている。

さらに、25 年 6 月に策定した「練馬区立図書館ビジョン」により、図書館運営の基本理念を「情報拠点として 区民に役立ち 頼りにされ 愛される図書館」とし、サービスの充実を図っている。

1 施設の充実

- (1) 図書館（12 館）
光が丘、練馬、石神井、平和台、大泉、関町、貫井、稲荷山、小竹、南大泉、春日町、南田中
- (2) 分室（1 分室）
南大泉図書館分室（こどもと本のひろば）
乳幼児から小学校低学年までの子どもたちとその保護者を対象としている。
- (3) 図書館資料受取窓口（4 か所）
高野台、豊玉、石神井公園駅、大泉学園駅
予約した資料の受取と返却および利用登録ができる。また、資料の検索・予約ができる（高野台を除く。）。29 年 9 月には、北町地区区民館および上石神井南地域集会所の建物内に、受取窓口の増設を予定している。

2 利用の促進

東京都公立図書館調査（27 年度実績）によると、図書館資料の個人貸出資料点数および個人予約資料点数は、ともに 23 区中第 1 位となっている。

資料の閲覧や貸出しのほか、季節や社会情勢に沿ったテーマの資料を展示するなど、利用者の読書の幅が広がるよう工夫している。28 年度は、普段馴染みのない本にも興味を持ってもらうため、内容が分からないように本を包装した「本の福袋」の貸出しを行った。

また、読書ノートやカードを配布して、読んだ日、タイトルや感想などを自分で記入することにより、読書記録を付けることができるようにした。

このほか、図書館をより身近に感じてもらうため、生活や趣味に関連した講座や講演会、参加型のイベント、バリアフリー映画会や音楽会なども開催した。

3 子どもの読書活動の推進

子どもたちが本に親しみ、生涯にわたり読書習慣を身に付けることができるよう「練馬区子ども読書活動推進計画（第三次）」を 27 年 9 月に策定した。これにより、発達段階に応じた読書環境を整備するため、様々な取組を進めている。

- (1) 事業
 - ・よみきかせ・おはなし会やおたのしみ会
 - ・ブックスタート事業（赤ちゃんと保護者が絵本を介してふれあえるよう、絵本を手渡す）（28 年度 4,504 セット配付）

- ・「本の探検ラリー」（クイズを解きながら様々な本と出会い、親しむことができる参加型イベント）

(2) ボランティアとの連携

読書活動の担い手の育成に努め、関係団体との連携を図っている。

- ・ボランティアへの講習会の実施
- ・ボランティア団体との協働
- ・地域文庫の活動への助成（28年度16団体835冊）

〔子どもの読書活動推進に関する催し実施状況〕 28年度

催し物名	実施数	参加者数
よみきかせ・おはなし会	911回	20,367人
おたのしみ会	29回	1,488人
子ども読書の日・こども読書週間記念行事	37回	1,381人
本の探検ラリー（小・中学校開催）	延べ58校	6,676人

4 学校支援

小中学校への団体貸出、ブックトーク（テーマに沿って様々なジャンルから本を紹介する事業）や図書館見学・職場体験の受入れ、学校教職員向けの講習会などを実施し、子どもたちの読書活動を支援している。

また、指定管理者による運営を行う館では学校支援モデル事業として、以下のような支援を行っている。なお、28年度は区内の小中学校67校に対して実施した。

- ・学校図書館に学校図書館支援員を配置
- ・各校の学校図書館運営計画に基づく学校図書館の図書選定の支援や蔵書管理
- ・調べ学習のための資料の提供

5 障害のある方へのサービス

全国の図書館などと連携して点字資料・録音資料の郵送貸出しを行うほか、ボランティアの協力を得て、本や雑誌の録音資料製作や対面朗読サービスを行っている。

また、外出が困難な区内在住の障害者等には、郵送で図書館資料を貸出しするサービスを行っている。

その他、乳幼児や障害児向けの布の絵本の製作や、聴覚障害児も楽しめる手話つきおはなし会を行っている。

〔障害のある方へのサービスの状況〕

28年度

項目	点数等	
製作録音資料数	2,712点	
対面朗読実施回数	1,095回	
外出困難障害者等資料郵送サービス貸出点数	3,677点	
布の絵本製作数	41点	
催し物名	実施数	参加者数
音訳者養成等講習会	15回	166人
布の絵本製作講習会	4回	76人

6 図書館情報システム

貸出し・返却・予約などの業務を情報システムで行い、年間660万点を超える資料貸出しに対応している。また、資料検索機やパソコン・携帯電話等からの資料検索・予約サービス、Eメールによる予約資料の取置き通知サービス等を実施している。

〔予約状況〕

28年度

項目	点数等
予約点数（個人）	2,146,528点
うちインターネットからの予約点数（個人）	1,507,535点
予約点数に占めるインターネット予約割合	70.2%

〔図書館の所蔵資料〕

28年度末現在

種別 館名	図書資料 (冊)	雑誌 (冊)	視聴覚資料 (組)	視覚障害者用資料 (点)
光が丘	319,950	14,627	19,377	6,487
練馬	149,342	4,696	11,131	1,172
石神井	204,222	3,929	7,984	—
平和台	128,985	3,979	7,761	—
大泉	215,782	3,669	8,412	—
関町	116,398	3,291	6,558	—
貫井	129,300	4,368	7,894	—
稲荷山	86,281	3,365	4,943	—
小竹	86,603	2,487	7,765	—
南大泉	72,729	2,019	5,046	—
南大泉分室	24,238	202	63	—
春日町	116,193	2,942	9,658	—
南田中	105,167	2,569	5,616	—
合 計	1,755,190	52,143	102,208	7,659

〔図書館の利用状況等〕

28 年度

館名	種別	個人利用 登録者数 (人)	団体利用 登録数 (団体)	来館者数 (人)	貸出数			貸出予約数		
					個人貸出 点数 (点)	団体貸出 点数 (点)	協力貸出 点数 (点)	個人貸出 予約数 (点)	団体貸出 予約数 (点)	協力貸出 予約数 (点)
光が丘		41,852	244	751,316	1,154,394	15,357	4,618	306,698	1,495	2,878
練馬		29,716	135	541,269	636,678	8,175	590	211,666	2,146	844
石神井		26,272	106	365,731	620,133	11,129	806	141,742	2,396	1,025
平和台		15,502	160	278,095	508,570	17,259	442	148,659	7,767	174
大泉		20,574	166	333,940	532,704	19,576	626	133,346	15,629	839
関町		12,922	167	102,925	230,389	5,947	95	157,201	5,167	471
貫井		22,492	77	762,432	586,669	9,844	596	198,498	3,999	784
稻荷山		6,606	89	121,347	194,449	13,964	314	44,877	4,089	394
小竹		12,180	88	245,529	378,398	9,582	295	133,842	3,682	355
南大泉		10,835	85	242,174	427,865	10,480	202	118,234	6,698	236
南大泉分室		2,424	14	68,264	114,190	1,216	11	20,734	47	14
春日町		13,029	81	398,223	507,308	13,310	319	149,095	5,510	412
南田中		6,984	113	232,449	349,939	14,688	282	86,862	2,345	321
全館合計		221,388	1,525	4,441,217	6,241,686	150,527	9,196	1,851,454	60,970	8,747
高野台受取窓口		42	—	—	27,215	—	—	26,164	—	—
豊玉受取窓口		110	—	—	37,260	—	—	36,636	—	—
石神井公園駅受取窓口		279	—	—	130,157	—	—	127,900	—	—
大泉学園駅受取窓口		989	—	—	110,038	—	—	104,374	—	—
合 計		222,808	1,525	4,443,694	6,546,356	150,527	9,196	2,146,528	60,970	8,747

(3) 文化財を保存・活用・継承する

●文化財保護の推進

区には、郷土の歴史や自然を伝える有形、無形の多くの文化財がある。

文化財を守るために、区民一人ひとりの理解と認識を高めることが必要である。区は、かけがえのない文化財を保護・保存するとともに区民に紹介し、文化財に対する理解と認識の向上に努めている。

●文化財の指定・登録

昭和 61 年 3 月に制定された練馬区文化財保護条例に基づき、同年 12 月に学識経験者で構成された練馬区文化財保護審議会を設置している。

区指定・登録文化財は、区が事前調査を行い、文化財保護審議会の答申に基づき、所有者の同意を得て指定・登録される。28 年度は新規の指定文化財が 1 件であった。
(区内の指定・登録文化財については、巻末資料の 210 ～ 211 ページを参照)



〔28 年度に新規指定された田中家資料〕
種子屋（たねや）を営んでいた田中家に伝わる資料

●文化財保護のための主な事業

1 埋蔵文化財の調査・保存・活用

開発行為により、埋蔵文化財（遺跡等）の破壊の危険があることから、区では、遺跡等の範囲の確認を行うとともに、その保護・保存に努めている。遺跡消滅のおそれがある場合は、発掘調査等を実施し、記録保存の措置をとっている。

28 年度は、遺跡地で工事を行う届出が 93 件、通知が 7 件あり、遺跡の有無を確認するための試掘等が 67 件、発掘調査が 2 件あった。

出土品の一部を生涯学習センター分館などに展示している。

2 東京文化財ウィーク参加事業

「東京文化財ウィーク」は、都の呼びかけによる、国・都指定文化財の公開を促進する期間である。28年度は10月29日～11月6日までの9日間を中心に、つぎの企画事業を行った。

- ・尾崎遺跡出土品解説会 10月30日 32人参加
また、石神井公園ふるさと文化館で、つぎの企画事業を行った。
- ・「石神井城跡発掘パネル展」10月29日～11月6日
- ・東京9区文化財古民家めぐり
- ・古民家説明会 11月6日 19人参加

3 郷土芸能ねりま座公演

区内で継承されている民俗芸能の普及・発展のために公演会を開催し、祭囃子連が4団体出演した（第17回）。

会場：生涯学習センター 360人参加

4 刊行物の発行

28年度は、つぎの刊行物を発行した。

- ・ねりまの文化財（年3回）
- ・埋蔵文化財調査報告31

5 文化財説明板、道標の設置

身近な文化財に対する区民の理解を深めるため、説明板などの設置を行っている。28年度は、修繕5件を実施し、総数176件となっている。また、道標は29か所設置している。

6 文化財防火デー

昭和24年1月26日、法隆寺金堂壁画が焼損したことをきっかけとして、毎年この日を中心に全国的に文化財防火運動が行われている。

区では、各消防署と連携しながら、文化財愛護のPRに努め、28年度は、南蔵院、長命寺、三宝寺の3か所で、一斉放水等の訓練を行い、578人の参加があった。

●文化財保護推進員

区内の文化財の現況を把握し、区民に文化財保護思想の普及・啓発を図るため、昭和63年2月に文化財保護推進員制度を設けた。

区では、文化財の所有者をはじめ多くの区民の協力のもとに、文化財の保護・保存を行っている。

●尾崎遺跡資料展示室

春日小学校建設の際に調査した「尾崎遺跡」の資料展示室を、昭和58年、同小学校内に開設し、出土品約200点を展示している。平成28年度は延べ76人が来室した。

(4) スポーツ活動を支援する

●スポーツの機会の充実

区は、活気あふれるまち“ねりま”を目指すことを基本理念とし、26年3月に「練馬区スポーツ推進ビジョン」を策定した。

本ビジョンに基づき、区民体育大会、初心者スポーツ教室などを実施している。また、本ビジョンでは、新たに「スポーツが持つ力の地域への活用」を掲げ、地域を活性化させるイベントの実施とスポーツを通じた地域コミュニティを活性化させる取組を進めることを加えた。

【スポーツ事業】

28年度

区 分		内容および参加人数（人）	
各 種 大 会	区民体育大会	36種目	19,954
		総合開会式	1,053
	都民体育大会	32種目	561
	都民生涯スポーツ大会	17種目	205
	城北地区競技会	6種目	306
	少年野球大会	64チーム	1,289
	女性スポーツ大会	3種目	1,203
	都民スポレクふれあい大会	3種目	54
	城西ブロックスポーツ交流大会	5種目	272
	東京都魚釣選手権大会	フナ釣、ハゼ釣	15
野 外 活 動	区民歩行会	5月29日実施 三浦半島・城ヶ島	75
		10月29・30日実施 南房総・鋸南	114
	わんぱくキャンプ	7月29～31日実施 武石巣栗キャンプ場	68
	初心者スポーツ教室	30種目 73教室	5,492
	夏休み水泳教室	3校	163
	少年少女スポーツふれあいひろば	2月18日実施	143
	体育の日記念行事	10月10日実施 総合体育館ほか7会場	25,215
	ねりま光が丘ロードレース	11月13日実施	1,940

●地域スポーツ指導者の育成

区では、スポーツ実施率をさらに高めるため多様なスポーツへの要望に応じられるよう、質の高い指導者の育成と確保に努めている。

1 スポーツ推進委員

地域スポーツ推進のために、事業実施に係る連絡調整や実技指導、その他スポーツに関する指導および助言を行うことを目的に、29年4月1日現在、31人のスポーツ推進委員を委嘱している。

主な活動として、年2回の区民歩行会や小学生を対

象としたわんぱくキャンプなど、地域に向けて、様々なイベントを企画・実施している。また、近年では、区内スポーツ関係団体が連携・協力して実施するスポーツイベントの連絡調整および運営や障害者スポーツの普及・紹介も行っている。

2 スポーツリーダー養成講習会

スポーツ指導者は、専門知識や経験に基づく高い指導能力が求められる。

区では、スポーツリーダー養成講習会を開き、修了者に対して認定を行っている。28年度末現在、674名が認定を受けている。

●総合型地域スポーツクラブの育成

24年3月に策定された、国の「スポーツ基本計画」では、「総合型地域スポーツクラブ（区の略称SSC）」の育成を重点施策としている。

- 総合型地域スポーツクラブ（SSC）は、
- ・地域の人々が自主的に会費で運営する
 - ・クラブの活動拠点となる施設を持っている
 - ・複数種目の活動が楽しめる
 - ・子どもから高齢者まで幅広い年齢層が交流できる
 - ・クラブが主催するスポーツ事業が地域に提供される
- などを特徴とした地域スポーツクラブづくりを目指している。

現在、7か所の区立体育館を活動拠点とし、会員制による自立した運営を行っている。

〔総合型地域スポーツクラブ（SSC）〕 28年度

クラブ名 （通称名）	設立年月日	主催・共催 事業参加者数 人
NPO法人SSC谷原アルファ （SSC谷原）	平成14年 8月24日	22,689
NPO法人スポーツコミュニティー桜 （SSC桜台）	平成14年 9月 5日	7,855
NPO法人スポーツクラブホワイエ 上石神井（SSC上石神井）	平成14年12月17日	16,071
NPO法人総合型地域スポーツ クラブ平和台（SSC平和台）	平成14年10月 4日	27,875
NPO法人光が丘総合型地域 スポーツ・レクリエーションクラブ （SSC光が丘）	平成14年 9月10日	9,473
NPO法人コミュニティネットSSC 大泉（SSC大泉）	平成14年 8月13日	57,443
NPO法人豊玉・中村地域スポーツクラブ クラブブラッツ（SSC豊玉・中村）	平成21年 2月21日	25,261

●スポーツ施設の整備

区民のスポーツ活動参加を促進するために、区ではスポーツ施設の整備を図り、活動の場の確保を進めている。28年度は、関越自動車道高架下に大泉運動場を新設したほか、大泉さくら運動公園の多目的運動場に照明塔を設置する工事を行った。

28年度末現在、区のスポーツ施設は、体育館7館、プール7か所、成人野球場6面、少年野球場6面、庭球場30面、多目的運動場3面、陸上競技場1面、ゲートボール場2面、多目的広場3か所、スポーツ広場1か所である。

〔屋外施設の利用状況〕 28年度

区 分	施設名（面）	利用数 （人）
庭球場	豊玉中公園庭球場	3 22,107
	高野台運動場（庭球場）	4 16,829
	びくに公園庭球場	2 5,296
	土支田庭球場	7 41,839
	夏の雲公園庭球場（※1）	4 26,797
	大泉学園町希望が丘公園運動場 （庭球場）	3 14,015
	石神井松の風文化公園（庭球場）	7 44,883
成人 野球場	学田公園野球場	1 13,734
	高野台運動場（野球場）	1 8,839
	北大泉野球場	2 20,115
	東台野球場	2 17,568
少年 野球場	荒川河川敷野球場（硬式少年野球）	3 31,739
	練馬総合運動場（野球場）	2 28,811
運動場等 （サッカー・ ラグビー・ グラウンド ゴルフ等）	練馬総合運動場	32,108
	大泉さくら運動公園多目的運動場（※2）	23,011
	大泉学園町希望が丘公園運動場 （多目的運動広場）	12,032
	石神井松の風文化公園（多目的広場）	28,356
	びくに公園多目的広場	10,733
	総合体育館東側多目的広場	942

※1：夏の雲公園庭球場は人工芝張り替え工事のため28年11月1日から29年2月28日まで休場
※2：大泉さくら運動公園多目的運動場は照明塔設置工事のため28年8月1日から29年3月31日まで休場

〔体育館の利用状況〕

(単位：人) 28年度

施設名 区分	総合体育館	桜台体育館	上石神井体育館	平和台体育館	大泉学園町 体育館	光が丘体育館	中村南スポーツ 交流センター
個人利用	41,924	9,877	52,083	53,146	48,233	43,088	38,823
登録団体利用	50,802	27,095	26,853	21,415	19,301	24,370	18,678
連盟・SSC	35,877	2,503	5,695	22,711	20,565	32,870	23,435
大会・事業等	18,748	3,983	5,705	5,383	7,123	25,112	1,039
自主事業	—	—	6,355	3,383	4,671	6,185	30,612
健康体力相談等	—	—	—	—	—	260	—
トレーニング室	33,456	—	39,689	29,581	38,888	78,339	62,881
合 計	180,807	43,458	136,380	135,619	138,781	210,224	175,468

注：①トレーニング室には説明会参加者を含む

②光が丘体育館の個人利用には屋内ランニングコース利用者を含む

〔プールの利用状況〕

(単位：人) 28年度

施設名 区分	上石神井 体育館 温水プール	平和台体育館 温水プール	大泉学園町 体育館 温水プール	光が丘体育館 温水プール	中村南スポーツ 交流センター 温水プール	三原台 温水プール	石神井プール
個人利用	84,008	79,559	73,233	130,088	137,970	74,887	45,083
登録団体利用	10,041	3,376	9,572	12,199	6,812	16,994	—
連盟・SSC	2,788	5,356	13,650	2,690	15,383	4,840	—
大会・事業等	2,417	729	1,348	4,753	3,009	900	—
自主事業	1,977	3,872	56	1,988	6,946	2,310	—
障害者専用コース	788	820	1,041	1,247	1,250	698	—
合 計	102,019	93,712	98,900	152,965	171,370	100,629	45,083

●練馬こぶしハーフマラソン

区民の健康・体力のさらなる増進と地域スポーツの振興、練馬の魅力の発信を目的として、26年度から開催している。

第3回大会は「練馬区独立70周年記念事業」として29年3月26日に開催し、新たに小学生親子と中学生を対象としたマイルランを実施した。

満開のこぶしや桜を楽しみながら幹線道路を走行できるコースや、沿道からの途切れない応援が大会の特色であり、参加者から高い評価を得ている。



〔練馬こぶしハーフマラソン
2017 ロゴ〕
区の木である「こぶし」の
花がデザインされている。

●ユニバーサルスポーツフェスティバル

障害者スポーツの普及を促すとともに、スポーツを通じて、障害のある方とない方とが交流し、相互理解と共生の地域社会づくりを推進することを目的として、28年10月19日に、第1回「ユニバーサルスポーツフェスティバル」を光が丘体育館で開催した。



〔ユニバーサルスポーツ
フェスティバルポスター〕

〔開催状況〕

	第1回	第2回	第3回
開催日	27.3.29	28.3.27	29.3.26
開催時天気	晴	晴	雨
エントリー数	5,248人	5,240人	5,239人
当日出走者数	4,674人	4,602人	4,021人
完走者数 (完走率)	4,464人 (95.5%)	4,478人 (97.3%)	3,899人 (97.0%)

注：オープン参加含む

第3回マイルラン参加者は含まない

47 練馬の魅力づくりと練馬ならではの観光の推進

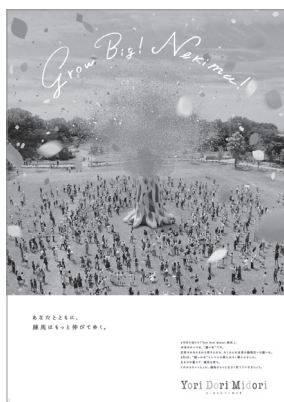
(1) 広報キャンペーンの展開

●広報キャンペーン「よりどりみどり練馬」の実施

27年3月からみどり豊かな練馬区の魅力を全国に発信する広報キャンペーン「よりどりみどり練馬」を実施している。

28年度は“願いの木”をテーマに区民から「未来の練馬区がこうなったらいいな」という願いを募集し、約6,000点もの願いが寄せられた。その願いを含む約100万枚の葉っぱを利用した「願いの木」をつくるCMも1,000人以上の区民とともに制作した。木の幹の上に地上高く葉っぱを舞い上がらせて創った一瞬しか見ることのできない巨大な願いの木の出現に、会場が多くの笑顔に包まれた。このCMは、地上波テレビのほか鉄道駅、映画館で放映するなど、戦略的に広報を展開した。

また、50名以上の区民が「よりどりみどり練馬公式PRサポーター」となり、フェイスブックを活用して練馬区の魅力を発信している。



【広報キャンペーン
「よりどりみどり練馬」
ポスター】

(2) 「練馬ならではの観光」の推進

練馬区は観光都市のように経済効果を期待できる観光資源が多く存在するわけではない。

しかし、日常の中にきらりと光る特色ある資源や、これまで育まれてきた伝統や文化がある。これらを磨き価値を高めることにより、区民の誇りや愛着につなげていくため、練馬区の魅力を広く発信していく必要がある。

●練馬の魅力を体感できる仕組みづくり

1 とっておきの練馬プロジェクト

28年3月から、新たに、「練馬ならではの観光」を

推進するため、『区民目線による練馬の魅力』の情報を集め、多様な方法で発信する取組を実施している。

(1) とっておきの練馬の魅力大募集

1年間を通じて、四季折々の練馬の魅力（見どころ、自然、食べ物、イベントなど）の情報を区民から募集した。投稿の募集は、28年3月1日から29年2月28日まで行った（投稿件数：約2,800点）。

(2) 投稿を活用した関連イベント

投稿情報を写真展、ウォークイベントなどに活用した。西武鉄道株式会社と共催したウォークイベントでは累計5千名を超える参加者で賑わった。

2 石神井観光案内所の設置

29年3月1日、西武池袋線石神井公園駅前に区内2か所目の観光案内所を設置した。

石神井地域ならではの旬の地域情報の発信や、商品販売を特色として事業開始した。なお、29年度以降の運営は、（一社）練馬区産業振興公社が担う。

●（一社）練馬区産業振興公社との連携・支援

地域で育まれた文化や資源、区民等が生み出す新しい価値を磨き、効果的に発信する「練馬ならではの観光」を推進するため、練馬区産業振興公社等との連携を進める。

29年度以降、練馬区産業振興公社内「ねりま観光センター」にて、民間ならではの柔軟な発想・ノウハウを活用し、観光事業の充実を図る。

なお、区は、「ねりま観光センター」による様々な取組について、事業費および運営費の補助を行っている。

(3) 練馬の魅力を感じるイベントづくり

区民や区外からの来場者が参加・交流し、練馬の魅力を実感できる機会を創るため、区の2大まつりである練馬まつり・照姫まつりを開催した。

●第39回練馬まつり

としまえん会場を中心とした出展やステージイベントのほか、練馬産業見本市など、多様なイベントを同時開催した。

①主 催 練馬まつり推進協議会

②開催日 28年10月16日（日）

- ③会 場 としまえん
- ④内 容 ステージ、各種出店・展示、子ども体験コーナー
- ⑤来場者 35,000 人
- ⑥その他 以下のイベントを同時開催した。

- ・としまえん会場：
練馬産業見本市、ねりま・エコスタイルフェア、健康フェスティバル
- ・練馬駅北口周辺会場（開催日 10月15、16日）：
練馬アニメカーニバル、文化事業、商店会との連携事業



〔練馬まつりポスター〕

●第29回 照姫まつり

区民など約100名が参加する豪華絢爛な照姫行列に加え、区と友好都市である長野県上田市との連携イベントを実施した。

- ①主 催 照姫まつり推進協議会
- ②開催日 28年5月29日（日）
- ③会 場 都立石神井公園およびその周辺
- ④内 容 照姫行列・出陣式・帰還式、ステージ、出店・展示・子ども体験コーナー
- ⑤出場者 13万人
- ⑥その他 友好都市長野県上田市と連携（甲冑隊、陣太鼓、物産品販売など）



〔照姫まつりポスター〕

(4) 風を感じるまちづくり

●散策しやすいまちづくり

区では、都市計画道路や生活幹線道路などの新設や整備済路線の改修に当たり、バリアフリー化を図るとともに地域の景観に配慮して緑化、無電柱化、街路灯などの施設整備により道路の質の向上を図り、安全・安心で散策しやすいまちづくりを進めている。

特に、現在、自転車に関する交通事故の増加や自転車利用者のルール・マナー違反等により、自転車と歩行者を分離した自転車走行環境の整備が求められ適した導入方法の検討を行っている。そこで、都市計画道路の整備にあわせて、自転車レーン等の設置を進めている。

●シェアサイクルの導入に向けた取組

複数のサイクルポート間で貸出・返却ができるシェアサイクルは、短時間・短距離の移動や来街者の自転車散策に適した公共交通手段として、他自治体での導入が進んでいる。

そこで、区では、区における利用需要や、事業効果等について具体的に検証するため、29年度から社会実験を実施し、事業の継続性や事業手法について検討する。

第5章

新たな区政の創造

- 51 区政改革の推進 196
- 52 平和と人権の尊重、
男女共同参画の推進 204



8月5日 練馬区平和祈念コンサート

「語り継ごう未来へ 平和と復興を祈って」をテーマに練馬文化センターで開催

51 区政改革の推進

(1) 区政の改革に向けて

区政改革は、『ビジョン』に掲げた政策を実現するための具体的な仕組みや態勢を、区民の視点から改めて見直すものである。

区政改革の目的は、区民サービスを充実し、向上することにある。基礎的自治体としての役割を果たすためには、公共サービスのあり方を根本から見直し、時代の状況と地域の実態に即した、質の高いものにしなければならない。同時に、厳しい財政状況にあっても、これを継続していく持続可能な仕組みをつくる必要がある。

そのため、将来を見通した観点から施策の質や方向性を検証し、これまでの発想を転換して見直すこと、さらに区政全般において、区民との協働を進めることが不可欠である。

●区政改革推進会議の設置

区政改革の具体的内容について検討を行うため、27年6月に公募区民や学識経験者などで構成する区政改革推進会議を設置した。28年度は会議を6回開催し、区政改革計画、公共施設等総合管理計画、情報化基本計画、人事戦略等について検討した。

●区政改革計画の策定

区政改革推進会議の提言を根幹に据え、区政の改革に向けた資料について区民等から寄せられた意見を活かして作成した区政改革計画の素案を、28年5月に公表した。

素案に対する区民意見反映制度を実施するとともに、練馬の未来を語る会や担当職員による説明会などを開催し、区民の意見を募り、28年10月に区政改革計画を策定した。

計画では、計画期間を28年度～31年度の4か年を基本としており、「区民参加と協働の区政に取り組みます」「区民サービスの向上と持続可能性の両立を実現します」「区役所の総力をあげて改革を実行します」の3つの方策のもと、16の具体的な取組を盛り込んでいる。

(2) ICT（情報通信技術）などの積極的な活用による利便性の向上

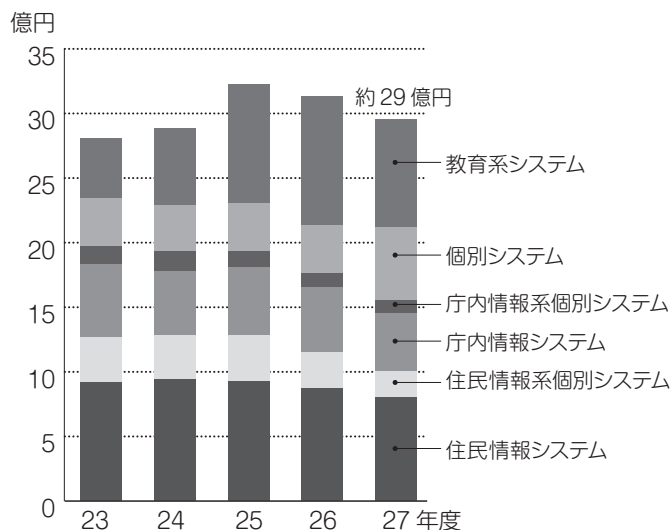
●ICT（情報通信技術）を活用した

区民生活の質の向上と効率的な区政運営の推進

1 情報システムの現状

28年4月現在、各業務を処理し、区民サービスの基礎を支えるインフラとして、211の情報システムを運用している。近年の運用経費の推移は以下のグラフのとおりである。

〔システムの運用経費の推移〕



注：各システムの導入経費は除外

2 情報化施策の推進

28年10月に、区の情報化の方向性を示した、新たな「練馬区情報化基本計画（平成28年度～31年度）」を策定した。計画では、つぎの(1)から(3)の3つの目標と31の具体的な施策を掲げ、実現に向けた取組を進めている。

(1) ICTやマイナンバー制度を活用したきめ細かな区民サービスの実現

28年4月からマイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで、住民票の写しなどの証明書が取得できるサービス（コンビニ交付）を開始した。

28年10月には、区民と区が協働でまちの課題を解決していくための取組として、スマートフォン専用アプリ「ねりレポ」の運用を開始した。

28年11月には、区が保有する公共データを誰

もが自由に利活用できるようにするため、「練馬区オープンデータの推進に関する指針」を策定し、オープンデータの公開を開始した。現在は、人口統計、予算・決算、防災、観光、施設情報に関するデータを公開しており、今後、公開データを拡充していく。

(2) 情報化による区民の安全・安心を支える体制の強化

サイバー攻撃をはじめとする情報セキュリティの脅威が増大する中、より一層のセキュリティ対策の強化が求められている。

28年度には、全課において「情報資産に係るセキュリティマネジメント実施手順」、「情報セキュリティ事故等発生時対応手順～緊急時対応計画～」を作成するなど、運用面におけるセキュリティ対策の実効性強化に取り組んだ。

システム面では、マイナンバーを利用する事務で使用する端末のログイン時における認証機能を二重化したり、インターネットを内部事務用ネットワークから分離するなど、抜本的な強化対策を実施した。

28年12月には、災害時において、優先的に実施する業務に必要な重要システムを可能な限り停止させず、または停止しても早急に復旧させるための計画として、「練馬区情報システム運用継続計画」を策定した。

(3) 情報システムの効率化・高度化のさらなる推進

区では、情報システムの経費削減、事業継続性の確保やデータの安全性の向上、システム運用管理業務の効率化などを図るため、クラウド（※1）化を推進することとしている。

現在、住民基本台帳などの基幹業務を行う住民情報システムは、自治体専用のクラウドサービスを利用し、運用している。

その他の情報システムについても、更新時期にあわせて、区のプライベートクラウド（※2）である練馬区共通基盤へ順次集約している。29年3月時点で、38の業務システムが共通基盤上で稼働している。

引き続き、共通基盤やクラウドサービスの活用により、情報システムの効率化、高度化を推進していく。

※1 クラウド：

専用回線やインターネットを経由して、外部のデータセンターに設置された情報システムを利用する形態の総称。

※2 プライベートクラウド：

地方公共団体や企業等が自ら構築した、自組織専用のクラウド環境。

(3) 開かれた区政に向けた情報発信の充実と区民要望への迅速な対応

●主な広報出版物

1 ねりま区報

毎月3回（1・11・21日）、各回約23万部を発行している。日刊6紙の新聞に折り込むほか、区立施設、区内および隣接の駅、区内の金融機関などで配布している。新聞未購読で、配布場所での入手が困難な希望者には個別配布も行っている。

また、「点字広報」とカセットテープ・デージー版CDによる「声の広報」を区報とほぼ同じ内容で発行し、希望する視覚障害者に郵送している。

2 ねりま区議会だより

区議会定例会の内容を中心に、年4回、各回約23万部を発行している。日刊6紙の新聞に折り込むほか、区立施設、区内および隣接の駅、区内の金融機関などで配布している。また、希望者には郵送も行っている。「ねりま区議会だより点字版」、カセットテープ・デージー版CDによる「声のねりま区議会だより」を発行し、希望する視覚障害者に郵送している。

3 練馬区勢概要

区政のあらましをまとめ、年1回発行している。28年度は、27年度の区政の動きを中心に編集し、9月に発行した。

4 わたしの便利帳

区の手続きや担当窓口・施設の利用方法など、必要な情報を探し出すことができるよう編集して、4年毎に全面改訂を行っている。

27年度に全面改訂を行い、28年度は転入者および希望者向けに更新版を発行した。

また、希望する視覚障害者に音声版（カセットテープ・デージー版CD）を配布している。

5 練馬区くらしガイド

区の手続きや担当窓口などの情報を提供するため、28年3月に3か国語（英語・中国語・ハングル）と日本語の文章を1冊に集約し6,000部発行した。

6 外国人向け広報紙

年4回（1・4・7・10月）、各回英語版3,500部、中国語版3,500部を発行している。区立施設、区内および隣接の駅、区内の郵便局などで配布している。

●その他の広報活動

1 報道機関への情報提供（プレスリリース）

区の施策や催しなど各種情報を、報道機関（新聞、テレビ、ラジオなど）に提供している。28年度は、主要日刊紙と地元報道機関へ278件の情報を提供し、主要日刊紙およびテレビには186件（延べ326件）の掲載・

放映があった。

2 練馬区ホームページ

「練馬区ホームページ」は22年2月に全面リニューアルを行い、「暮らしのガイド」、「区政情報」、「ねりまの案内」など大きく5つに分けて情報を掲載している。23年9月からは英語・中国語・ハングルへの自動翻訳を開始し、25年7月からはスマートフォンに対応した運用を始めた。

28年度アクセス件数は133,216,368件、訪問者数は延べ10,390,412人であった。

3 ねりま情報メール

22年7月から「ねりメール」を開始し、25年6月からは「防災気象情報」「安全・安心情報」「区政情報」「緊急情報」を内容とする「ねりま情報メール」の配信を始めた。「ねりま情報メール」の登録者数は、28年度末現在で28,833人である。

4 ソーシャルメディアの活用

23年3月から、練馬区公式ツイッターを開始し、25年8月からは、区政全般の情報を発信している。

また、25年4月から動画共有サイト「ユーチューブ」を活用した区政情報の動画配信をしているほか、同年10月からは、練馬区公式フェイスブックで区の魅力を発信している。

5 練馬区情報番組「ねりまほっとライン」

19年5月からケーブルテレビJ:COM東京で、区の事業やできごとなどを毎日3回放送している。

区ホームページおよび動画共有サイト「ユーチューブ」で動画配信しているほか、区立図書館、区民情報ひろばでのDVDの貸し出しや、広聴広報課での複写サービスを行っている。

6 庁内等モニター広告事業

26年4月から区役所本庁舎および全ての区民事務所にディスプレイを設置し、区政情報および練馬区情報番組ねりまほっとライン、ねり丸アニメ等を放映している。

●区民情報ひろばの運営

区民情報ひろばでは、情報公開制度に基づく情報公開の総合的な推進を担っている。区政資料等の閲覧・貸出し・配布、有償刊行物の販売や、公文書公開請求および自己情報開示等請求の受付を行っている。

〔区民情報ひろば利用状況〕		28年度
項 目	件数等	
区民情報ひろば利用者数	14,693人	
インターネット利用者数	436人	
区政資料等所蔵点数（貸出数）	40点（48件）	
有償刊行物取扱点数（販売数）	119点（433件）	

〔区民情報ひろばで販売している主な有償刊行物〕

28年4月現在

刊行物の名称	価 格
ねりま区報縮刷版（平成28年版）	1,200
平和への架け橋 上巻	1,000
平和への架け橋 下巻	1,000
練馬区統計書（平成28年版）	900
練馬区勢概要（平成28年版）	1,200
ねりま60	2,500
練馬50年の移り変わり	2,500
練馬区小史	1,100
練馬区史 歴史編	8,300
練馬区史 現勢編	9,800
練馬区史 現勢資料編	6,400
練馬の伝統野菜	900
練馬区の遺跡地図	100
練馬発わかわかかむかむ元気ごはん	300

●区政資料管理体制の整備

公文書のうち歴史的資料として重要なものを、体系的に収集・管理し、利活用を図ることを目的として平成21年11月に「練馬区区政資料管理整備計画」を策定した。

現在は、収集した公文書や、区の刊行物、写真資料を含めた歴史的資料の管理および利活用体制の充実を図るために運用面の整備を進めている。

●情報公開と個人情報保護

区民参加を促進し、公正で開かれた区政を実現するため、情報公開制度を設けている。「知る権利」の具体化の一つとして区民等に公文書公開請求権を保障するとともに、情報の公表や提供を積極的に行っている。

個人情報の保護については、総合的、体系的な保護を図るため、練馬区個人情報保護条例を整備し、適正な執行に努めている。また、個人情報に係る区民等の基本的人権の擁護を目的に、自己情報の開示等請求権を保障している。

1 公文書の公開請求と処理状況

28年度における公文書の公開請求と処理状況はつぎの表のとおりである。

〔公文書の公開請求件数と処理状況【全765件】〕

（単位：件）28年度

区分	全部公開	部分公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	取下げ
件数	307	391	4	17	0	46

請求件数（「不存在」と「取下げ」を除く）に占める

「全部公開」と「部分公開」の割合は、99.4%であった。
また、28年度は、2件の審査請求があった。

〔公文書公開請求の非公開の理由別件数〕

(単位：件) 28年度

非公開および部分公開とした理由	件数
個人に関する情報で、特定の個人が識別されうるもの	198
法人等に関する情報で、法人等の正当な利益を害すると認められるもの	174
公共の安全と秩序の維持に支障が生じる恐れがあるもの	18
審議・検討・協議に関する情報で、意思決定の中立性が不当に損なわれるなどの恐れがあるもの	2
事務事業の適正な遂行に支障をおよぼす恐れがあるもの	113
法令等の規定によって公開できないと認められるもの	0
他の制度との調整が必要なもの	0

注：同一公文書に複数の理由が含まれている場合あり

2 自己情報の開示等請求と処理状況

28年度における自己情報の開示等請求と処理状況は以下の表のとおりである。

なお、自己情報の非開示決定について、審査請求が1件あった。

〔開示請求等の処理状況【全213件】〕(単位：件) 28年度

区分	全部開示	部分開示	非開示			取下げ
			不存在	全部非開示	存否応答拒否	
開示請求	115	88	8	2	0	0

区 分	応じる		応じられない	取下げ
	全 部	一 部		
訂正請求	0	0	0	0
目的外利用中止請求	0	0	0	0
外部提供中止請求	0	0	0	0

3 練馬区情報公開および個人情報保護運営審議会

情報公開制度および個人情報保護制度の適正な運用を図るため、区長の附属機関として「練馬区情報公開および個人情報保護運営審議会」を設置している。審議会は、区の諮問に応じて審議を行い、答申を出している。また制度運営の重要な事項について区長に意見を述べている。

審議会は、区民、学識経験者、区議会議員から組織されている（任期2年）。28年度は2回開催した。

4 練馬区情報公開および個人情報保護審査会

区が行った公文書の非公開決定や自己情報の非開示

決定等の処分に対する請求者からの審査請求を審査するため、区長の附属機関として「練馬区情報公開および個人情報保護審査会」を設置している。

審査会は、優れた識見を有する者のうちから区長が委嘱した委員5人で組織されている（任期2年）。28年度は10回開催された。

●主な広聴活動

1 意見要望等の受付

文書等で寄せられた意見・要望等を区長室広聴広報課で一括して受け付け、各担当主管部との連携により速やかな解決に努めている。28年度の受付件数は1,213件であった（「モニターの声」35件含む）。

このうち、個人が、区政に関する意見・要望等を気軽に申し出られるように、区立施設と区内各駅に置いている「区長への手紙」などにより行う要望・苦情等を個別広聴として受け付けている。28年度の受付分は、「区長への手紙」273件、一般郵便が47件、電話や来訪等が193件、電子メールが651件、ファクスが2件であった。

また、団体等が文書で行う陳情・要望等は団体陳情として受け付けており、28年度は12件であった。

2 区政モニター

区政への意見・要望等を継続的に聴くことにより、区民の意向を把握し、区政に反映させるため、区民に区政モニターを委嘱している。第22期区政モニター（任期は27～28年度の2年間）は公募により100人、無作為抽出によって100人を選出した。

28年度は、アンケートを5回実施し、懇談会を1回、施設見学会を1回開催した。

3 ねりまちレポーター

区民の気づきをまちの維持管理に活かしていくため、28年10月から、「ねりまちレポーター」制度を開始した。これは、道路の穴、公園遊具の破損、粗大ごみの不法投棄等、地域の不具合に気付いた区民が、スマートフォンの専用アプリを使って写真撮影し、区に投稿する仕組みである。投稿を受けた区は迅速に対応し、その結果をレポーターにメールで報告する。投稿や区の対応は、専用ホームページで公開しており、区と区民、および区民同士の情報の共有化を図っている。

また、ごみ拾い、落ち葉清掃など、区民自身による「まちをよくする行動」を投稿する機能もあり、区民との協働によって、よりよいまちづくりを目指していく。

28年度末現在のレポーター数は936人で、28年度の投稿数は、まちの不具合に関する投稿が309件、「まちをよくする行動」に関する投稿は10件であった。

4 区長との対話集会

- (1) 区長とともに練馬の未来を語る会
- 区民と区長が区政の課題を直接話し合い、今後の区政運営に活かしていくため、26年度から開催している。28年度は、まちの活性化に取り組む地域活動団体等との意見交換を17回、地区区民館運営委員会との意見交換を4回、町会連合会支部会との意見交換を2回実施し、計219人が参加した。また、区政改革計画についての説明会として、区長が直接区民の意見・アイデアを伺う意見交換を4回実施し、計286人が参加した。
- (2) ねりまビッグバン
- まちを元気にするアイデアを区民が持ち寄り、区民同士でアイデアを具現化する取組を支援している。28年度は、光が丘地域で「認知症を知ろう講演会」、谷原地域で「地域活動見本市」が開催された。

5 区民意識意向調査

区民の意識や意向を統計的に把握し、区政運営の基礎資料としている。対象者数は、3,000人である。

28年度の調査テーマは、「区の施策および評価について」「区職員の接遇等について」「区民参加と協働について」「『みどり』について」であった。

6 土・日・休日区政案内

14年度から「なんでも相談窓口」（18年度から「土・日・休日区政案内」に名称変更）を開設している。電話や窓口で、区民から区政に関する意見・要望等を受け、必要な場合には関係機関、専門相談等への案内を行っている。

開設時間は、土曜、日曜および休日の午前9時から午後5時まで（予約不要）。28年度の総受付件数は4,119件であった。

7 広聴専門員

区民からの区政への苦情等に関する区の対応について、公正中立な立場から調査・検討し、区に意見を述べる広聴専門員（1人、弁護士）を19年度から設置している。任期は2年（27・28年度）である。28年度の案件数は1件であった。

●区民相談

練馬区区民相談所および石神井庁舎区民相談室では各種の区民相談を行っている。

〔区民相談件数〕 28年度

相談名	件数
一般区民相談	17,693
法律相談	3,435
交通事故相談	167
身の上相談	337
税務相談	467
不動産取引事前相談	163
人権擁護相談	9
行政相談	106
表示登記（調査・測量）相談	53
暮らしと事業の手続相談	17
権利登記・供託相談	104
心の相談	300

注：法律相談の件数は、男女共同参画センターえーるでの実施分を含む。

(4) 行政需要に柔軟に対応するための人材育成・体制整備

●職員の人材育成

1 人材育成基本方針に基づく人材育成の推進

区は、限られた人的資源である職員の能力を最大限に引き出し区民の負託に応えていくため、22年3月に「練馬区職員人材育成基本方針」を策定した。

この方針に基づき、職員の能力開発のあり方や職員の役割を見直すとともに、職員が意欲的に職務に取り組むことができる職場づくりを進めるための様々な取組を実施している。

2 職員の能力開発

23区が共同で設置した特別区職員研修所や近隣の区等と連携、補完しあい、また、専門分野については、国・都・民間研修機関等に派遣する等により、多種多様な研修を通して職員の能力開発を進めている。

区で実施する研修は以下の6つに大別できる。

- (1) 職層研修
- ① 「新任研修」（採用年次）

区職員として必要な知識を身につけさせる

② 「現任研修」（採用2年～4年目）

上位職層へのステップアップに必要な能力を強化させる

③ 「主任主事研修」（主任主事選考合格者）

係のリーダー的役割を認識させる

④ 「係長研修」（係長昇任選考合格者）

監督者としての職責の自覚と職員育成を考える契機とさせる

⑤ 「管理職研修」（管理職昇任選考合格者）

管理職として必要なリーダーシップ等のスキルを早期に修得させる

上記の他に、全職員を対象にコンプライア

ンス e ラーニング研修を実施している。

(2) 実務研修

日常業務の処理に要する知識や技能を修得するために、「行政法研修」「文書実務研修」等を実施している。また、17年度末から、職員全員を対象に AED（自動対外式除細動器）の使用方法を含んだ「普通救命講習」を実施している。

(3) 特別研修

職務を効率的に進めていく上で必要な知識や技能等を修得するために、「CS・接遇向上」、「プレゼンテーション」等、ワークショップ研修として民間企業との交流の研修等を実施している。

(4) 能力開発支援

各職場や職員の能力開発意欲を促し、自発的な取組を支援するため「派遣研修」、「職場研修」および「担当課企画研修」を実施している。

(5) 外部機関への派遣研修

職員の専門知識や政策形成能力、行政運営能力を養成するため、政策研究大学院大学および民間企業へ職員を派遣している。

(6) その他

インターンシップ生を武蔵大学等から受け入れて就業体験を実施して、学生への教育等を通じ、職員の能力開発および職場の活性化につなげている。

〔研修受講者数〕

28年度

研修機関	受講者（人）
練馬区職員研修所	
職層研修	1,324
実務研修	780
特別研修	631
能力開発支援	3,582
特別区職員研修所	694
第四ブロック研修会	94
計	7,105

3 職員の意識改革

職員が自ら課題を発見し、区民とともに考え行動することができるよう育成するため、地域の現場などで学ぶ機会の充実などに取り組んでいる。

また、民間事業者の視点を活用した「職場経営コンサルティング事業」をモデル職場で取り組んでいる。

そのほか、区職員を対象に、モチベーション向上や健康に働き続けられることなどを目的に、意識啓発のツールとして、「やる気応援スイッチ」を毎月発行している。

4 職場環境の向上

健康診断やメンタルヘルス対策などの健康管理、過重労働対策および安全衛生委員会の活動等を行い、職場環境の向上を推進している。

また、次世代育成支援対策推進法および女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「練馬区職員ワーク・ライフ・バランス推進計画」を策定し、職員の仕事と子育て・介護等の両立や、女性職員の活躍に努めている。

●職員報の発行

区職員を対象として、区政情報の共有と職員間のコミュニケーションを活性化させるため、年4回Web版を発行している。

●施設の適切な管理・活用

1 区立施設等の総合的な維持管理・更新

これまで、人口の増加や区民ニーズに対応して施設建設を進めてきたが、これらの施設の老朽化が進み、今後、大規模改修や改築が集中する時期を迎える。

27年12月に公表した区政の改革に向けた資料では、今後30年間の改修・改築費用を約6,450億円と試算し、施設を現状のまま維持するのは困難であることを明らかにした。

少子高齢化など社会経済情勢の変化を見据え、限られた財源の中で、区民ニーズに合わせた機能の見直し、効果的・効率的な維持保全と更新、施設の長寿命化などが求められている。

これらの課題に総合的に対応するため、区の特性を踏まえた「公共施設等総合管理計画」を29年3月に策定し、施設の適正配置や複合化、長寿命化、維持管理の効率化等についての基本方針を明らかにした。現在、計画に示した方針を具体化する実施計画の策定に向けて検討を進めている。

また、区立施設の床面積の約半分を占める学校施設について、個別計画として「学校施設管理基本計画」を29年3月に策定し、具体的な学校施設の管理に関する方針を定めた。今後、改築対象校や改築の時期・方法を示す「(仮称)練馬区学校施設管理実施計画」や、児童生徒数の動向や学校施設の改築の状況、小中一貫教育の取組などを踏まえた「適正配置基本方針」の策定に向けた検討に着手する。

2 関越高架下の活用

高架道路下の活用について、国が「積極的な利用を認める方針」へと転換したことから、区は関越自動車道の高架下を「区民の皆様の利用に供する可能性を持った貴重な空間」と位置づけ、活用に向けた検討を進め、26年9月に道路保有者から占用許可を取得した。

28 年度までに施設整備を行い、29 年 4 月に「はつらつセンター大泉（高齢者の健康増進施設）」「大泉リサイクルセンター（環境学習活動施設）」「大泉運動場」「地域交流ひろば」「地域活動倉庫」などの施設を開設した。

3 指定管理者制度

指定管理者制度は、地方公共団体の出資法人や公共団体等に限らず民間事業者も、地方自治体の指定を受けて「公の施設」の管理を行うことができる制度である。15 年 6 月の地方自治法の一部改正によって導入された。区では、16 年 3 月に策定した「委託化・民営化方針」に基づき、区立施設を委託する場合には、原則として指定管理者制度を適用することとしている。これは、民間事業者等のノウハウにより効率的な施設運営や区民サービスの向上が図れるとともに、事業者選定手続の公正性・透明性が担保され、区民への説明責任を果たしやすい仕組みとなっているためである。29 年 4 月 1 日現在、192 施設で指定管理者制度を適用している。

(5) 基礎的な住民サービスを効率的に提供する

●区民事務所等のサービスの拡充と事務の効率化

25 年 6 月に「区民事務所等のサービスの拡充と事務の効率化に関する基本計画」を策定し、26 年 7 月から、6 区民事務所と 11 出張所の体制とした。区民事務所では、練馬区民事務所を毎週土曜日の午前 9 時から午後 5 時まで開庁し、窓口受付時間の拡大を図った。出張所では、住民票等の証明書発行や税金等の収納事務を取り止めた。一方、証明書発行を郵便局窓口へ委託するなど、地域の事務サービスの水準を維持しながら、事務の効率化を進めた。29 年 1 月に「出張所跡施設活用計画」を策定し、全ての出張所を 29 年 3 月末で廃止した。廃止後の出張所スペースは、区民の自主的な地域活動の拠点とすることとした。

●タブレット端末を使用した通訳サービス

日本語が不慣れな外国人住民の方が円滑に住居登録等の手続きを行えるよう、28 年 6 月から練馬区民事務所の窓口へタブレット端末を設置した。対応言語は英語・中国語・韓国語・ベトナム語の 4 か国語であり、画面越しに通訳者と会話をすることができる。

●マイナンバーカードの交付

マイナンバー制度の施行に伴い、申請に基づいたマイナンバーカード（個人番号カード）の交付を 28 年 2 月から開始した。28 年度末現在で、80,576 枚交付した。

●コンビニ交付サービスの実施

マイナンバー制度の施行に伴い、マイナンバーカード（個人番号カード）を利用して全国のコンビニエンスストアのマルチコピー機で住民票の写し、印鑑登録証明書、住民税の課税（非課税）証明書・納税証明書および戸籍の全部（個人）事項証明書を取得できるサービス（コンビニ交付）を 28 年 4 月 4 日から開始した。

【コンビニ交付で交付する証明書】		28 年度末現在
コンビニ交付で交付する証明書		交付手数料
住民票の写し		1 通 200 円
印鑑登録証明書		1 通 200 円
住民税の課税（非課税）・納税証明書		1 通 200 円
戸籍の全部（個人）事項証明書		1 通 350 円

●自動交付機による証明書発行サービス

自動交付機は、区民事務所等に設置し、区内 22 台の運用を行っている。利用に当たっては、事前の利用登録（暗証番号等の登録）が必要である。28 年度末現在、277,507 人が登録している。なお、自動交付機は、コンビニ交付を開始したことに伴い 29 年 6 月で取り扱いを終了する。

【自動交付機で交付する証明書】		28 年度末現在
自動交付機で交付する証明書	交付開始年月日	交付手数料
住民票の写し	平成 18 年 10 月 2 日 (ただし外国人については平成 24 年 7 月 9 日)	1 通 200 円
印鑑登録証明書	平成 18 年 10 月 2 日 (ただし外国人については平成 21 年 1 月 5 日)	1 通 200 円
住民税の課税（非課税）・納税証明書	平成 25 年 10 月 15 日	1 通 200 円

〔自動交付機による証明書の交付状況〕

(単位：枚)

年度	住民票の写し			印鑑登録証明書			住民税の証明書		
	自動交付機 交付枚数	全交付枚数	占有率	自動交付機 交付枚数	全交付枚数	占有率	自動交付機 交付枚数	全交付枚数	占有率
26	172,913	392,839	44.0%	157,481	232,655	67.7%	21,377	132,407	16.1%
27	174,112	393,829	44.2%	156,559	230,368	68.0%	27,364	158,157	17.3%
28	140,310	404,087	34.7%	139,935	228,807	61.2%	26,687	153,379	17.4%

注：①自動交付機交付枚数は、自動交付機の点検時等に、代替措置として窓口で発行したものを含む。

②全交付枚数は、無料交付分を含まない。

●住居表示

区内の住居表示の実施は、平成2年1月に完了した。

その後は、大規模な再開発に伴う街区の変更や、新築・建替え等に伴う住居番号の付定、住居表示板類の設置・管理等を行っている。

28年度の住所付定件数は2,740件であった。

52 平和と人権の尊重、男女共同参画の推進

(1) 平和を尊ぶ心を育む

●平和推進事業

区では、平和を尊ぶ心を育み、人々へ伝えていくため、昭和 58 年に「非核都市練馬区宣言」を行い、区立施設に「非核都市練馬区宣言パネル」を設置している（宣言文は裏表紙参照）。また、平成 7 年に、光が丘公園内に「平和祈念碑」を建立し、平和への願いを発信している。

1 平和祈念コンサート

音楽を通して世界の恒久平和を祈念しようという趣旨で 4 年度から実施している。

28 年度は 8 月 5 日に練馬文化センターで開催した。出演者は西江辰郎氏（バイオリン）、山宮るり子氏（ハープ）。音楽演奏のほか、区内在住の戦争体験者を招いて戦時体験の講演を行った。また、友好都市である中国北京市海淀区、オーストラリア・イプスウィッチ市から送られた平和への思いを込めたメッセージを披露した。

当日は、平和祈念資料コーナーを設置し、空襲、原爆による被害の状況、戦時中の人々の暮らし等を写したパネルを展示した。

2 平和祈念パネル展

28 年 8 月 2～15 日に区役所本庁舎アトリウム、8 月 1～15 日に石神井庁舎 1 階・5 階ロビーで空襲、原爆による被害の状況、戦時中の人々の暮らし等を写したパネルを展示した。

(2) 人権の尊重と男女共同参画を進める

●人権尊重の理解を深めるための啓発

国は 9 年に「人権教育のための国連 10 年に関する国内行動計画」を定め、重要課題として、女性、子供、高齢者、障害者、同和問題、アイヌの人々、外国人、HIV 感染者等、刑を終えて出所した人の人権問題を掲げた。

14 年の「人権教育・啓発に関する基本計画」では、さらに、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、北朝鮮当局による拉致問題等、性的少数者等の人権問題を掲げている。

また、25 年 7 月に実施した区民意識意向調査によると、「今も社会に差別があると思う」区民の割合は、69.3%であった。区では、それらを踏まえ、区民が人

権尊重に対する理解を深めることのできるよう、啓発活動を行っている。

1 人権啓発事業

(1) 「講演と映画の集い」

毎年 12 月の人権週間に併せて、講演と映画の上映を行っている。28 年度は、フリーアナウンサーの藪本雅子氏による講演「共に生きる社会へ～報道現場からの報告～」と、映画「あん」（参加者延べ 525 人）の上演を練馬文化センターで行った。

(2) 人権セミナー

人権問題に関する当事者・関係者・学識経験者等を講師に迎え、主に成人を対象として、より深い人権啓発を行うことを目的に全 4 回（参加者延べ 175 人）を開催した。

(3) 啓発映画 DVD や資料パネル等の貸出し

各団体の研修会や個人等に対し、同和問題等の啓発映画 DVD 等を貸し出している。

(4) 区報による啓発

毎年、人権についての啓発記事を掲載している。

(5) 啓発用小冊子発行

27 年度に実施した「講演と映画の集い」の講演録「いつも何かにときめいていよう」（女優・藤田弓子氏）を発行した。

2 犯罪被害者等支援施策の総合的推進

二次的被害防止の取組を中心に、犯罪被害者等支援施策の総合的推進を図っている。

21 年 3 月に「練馬区犯罪被害者等支援基本方針」を策定し、22 年 2 月には、職員が犯罪被害者等の立場を理解し適切な対応を行うため、また、警察や民間団体と連携を図り支援を効果的に推進するため、職員用の「犯罪被害者等支援の手引」を作成した。

また、28 年 11 月に、犯罪被害者週間行事として、（公社）被害者支援都民センター自助グループのメンバーで、交通犯罪被害者遺族の佐藤清志氏による講演「交通犯罪被害者遺族の声～娘を交通事件で奪われて～」（参加者 20 人）を区役所本庁舎で行った。

3 職員研修の充実

職員が様々な人権問題を正しく認識し、職務を行う上で適切な対応が行えるよう、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」および「練馬区職員研修実施計画」に基づき、職員研修を実施している。

4 厚生文化会館の人権尊重に関する事業

住民相互の交流や高齢者・児童の福祉を増進するとともに、人権尊重活動を推進することを目的に昭和 48

年4月に開設した。区および地域住民等で構成する、厚生文化会館運営協議会を設けている。

会館には、集会室、敬老室、児童室および学童クラブ室のほか、人権図書コーナーが設けられている。

●男女共同参画社会の実現に向けて

男女が互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向け、男女の固定的役割分担意識にとらわれない男女平等の意識づくりを進めるため、学習機会の提供や啓発事業を実施している。

1 ねりまフォーラムの開催

男女共同参画を広く区民に理解してもらい、自分自身の問題として考えてもらうために開催している。

10年度から、公募区民による実行委員会の企画・運営により実施している。28年度は、生涯学習センターにおいて、「誰にも健やかな『あさ』が来る～『あさが来た』脚本執筆で見えてきたこと～」と題し、脚本家・大森美香氏を講師として講演会（参加者180人）を行った。

2 男女共同参画週間

毎年6月23日から29日までの「男女共同参画週間」に、「男女共同参画社会基本法」の目的や基本理念について、広く区民に理解を深めてもらうため、パネル等の展示を行っている。

3 企業・事業所向け男女共同参画セミナーの開催

ワーク・ライフ・バランスの普及啓発のため、企業・事業所の雇用主および人事労務担当者等を対象にセミナーを開催した。28年度は「女性活躍推進で企業力アップ！～働き方改革で魅力ある起業へ」（参加者39人）をテーマとした。

4 啓発冊子の発行

「MOVE（う・ご・く）」、「女性手帳」等の冊子を発行した。



〔MOVE〕

平成28年10月発行のvol.41では「第4次練馬区男女共同参画計画への思い」を特集テーマとした。

●男女共同参画に係る総合的な施策の推進

1 第4次練馬区男女共同参画計画の策定

国は平成11年6月に男女共同参画社会基本法を制定し、男女共同参画社会を実現するための5つの基本理念および国、地方公共団体と国民それぞれが果たすべき役割を定めている。

27年8月には、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「女性活躍推進法」という。）」が制定された。27年12月に策定された「第4次男女共同参画基本計画」では、「女性活躍推進法」の基本方針を反映、あらゆる分野における女性の活躍と男女共同参画を推進していくこととしている。

区では練馬区男女共同参画推進懇談会から提出された『第4次練馬区男女共同参画計画』策定に向けての提言（27年3月）を踏まえ、また、区民意見を反映し、「第4次練馬区男女共同参画計画」（計画期間：28年度～31年度）を28年3月に策定した。

2 計画の内容

人権を尊重しあらゆる差別や暴力を許さないための相談体制の強化、男性への意識啓発、ワーク・ライフ・バランスの推進など前計画を継承している。また、新たな課題にも対応するため、計画期間に重点として取り組む目標を明確にし、関係機関と連携しながら施策に取り組む。

また、この計画は、男女共同参画社会基本法の定める「市町村男女共同参画計画」であるとともに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」および「女性活躍推進法」に定める「市町村推進計画」に該当するものである。このことから、配偶者暴力等防止と被害者支援の充実や、女性の就労、再就職、能力開発に関する支援に、これまで以上に力を入れていく。

計画の推進にあたっては、目標ごとに指標を設け、計画期間中の取組状況を測り、重点取組については、毎年実施状況の把握・評価を行っていく。

3 男女共同参画推進懇談会

男女共同参画推進懇談会は、公募区民、団体代表や学識経験者など21名で構成されており、男女共同参画社会の推進について、総合的に検討を行っている。28年度は、第4次練馬区男女共同参画計画に基づく平成28年度事業等に対する意見をいただいた。

●配偶者からの暴力防止に係る啓発や

被害者支援の推進

1 女性に対する暴力をなくす運動

夫・パートナーからの暴力、性犯罪、ストーカー行為等女性に対する暴力は人としての尊厳を脅かす許されない行為であり、女性の人権を著しく侵害するもの

である。

女性の人権尊重のための意識啓発や教育の充実を図ることを目的とし、毎年11月12日から25日（女性に対する暴力撤廃国際日）までの2週間「女性に対する暴力をなくす運動」を実施し、暴力への実態を表したパネルの展示を行っている。

2 練馬区配偶者暴力相談支援センターの設置

区は、26年5月に練馬区配偶者暴力相談支援センターを設置した。

配偶者暴力相談支援センターが持つ各機能（相談、一時保護、DV 証明書の発行、生活支援等）を人権・男女共同参画課と総合福祉事務所が担いつつ、関係各課と連携して被害者支援に取り組んでいる。

●男女共同参画センターの運営

男女共同参画センターは、昭和62年4月、女性が学び、活動し、交流することにより、女性問題の解決に寄与することを目的に、婦人会館として開館し、平成3年には練馬女性センターに改称した。

その後、20年4月に、区民公募により施設の愛称を「えーる」と定め、22年4月からは、男女共同参画社会の実現を目指す拠点施設として「男女共同参画センターえーる」に目的および名称を変更した。

センターには、会議室、視聴覚室、和室、研修室、録音室、相談室、図書・資料室、団体等の交流コーナー、授乳コーナーなどがある。なお、年間を通じ実施している男女共同参画に関する講座に、子どもを持つ区民が参加しやすいように保育室を設置している。また、施設の貸出しも行っている。

18年4月から施設の貸出しと維持管理業務について指定管理者制度を導入し、24年4月以降は、講座等の事業についても指定管理者が実施している。

〔事業実施状況〕 (単位：人) 28年度

事業名（講座数）	参加者 (延べ)	保育人数 (延べ)
男女共同参画問題講座（38）	1,197	165
区民企画講座（8）	220	14
映画上映会（2）	73	5

〔施設利用状況〕 (単位：人) 28年度

施設	利用者
会議室	6,753
視聴覚室	13,966
和室（大）	4,636
和室（小）	3,765
第1研修室	8,625
第2研修室	5,216
第3研修室	5,697
小計	48,658
録音室	3,256
保育室	4,330
合計	56,244

1 男女共同参画センターえーるフェスティバル

男女共同参画について知識を深める機会にするとともに、日頃、センターで活動するサークルの成果の発表と、区民が自由に参加・交流できる場の提供を目的として、毎年6月に実施している。

28年度は「男女がともに輝く社会を」をテーマに開催し、延べ2,018人（保育人数延べ6人）が参加した。

〔男女共同参画センターえーるフェスティバル〕

〔28年6月4・5日開催〕

事業内容	
特別講演会	“わたし”らしく生きる！ ～農女が練馬野菜に恋をした～
講演会・懇談会	・高齢者と防災「あなたの備えは大丈夫？」 ・気軽に政治を語ろう ー仕事・くらし・子育てなどー ・こども食堂をご存じですか？ ー個食・孤食・子食の時代に～
その他	・手作り体験コーナー ・寸劇 ・いきいき健康体操 ・男女共同参画に関するパネル ・利用団体の発表 など

2 図書・資料室

男女共同参画の推進に係る図書の貸出しや、行政資料の閲覧ができる。また、学習に関する読書相談にも応じている。

〔資料収集状況〕 28年度末現在

収集資料	数 量
図 書	12,345 冊
行政資料	2,597 冊
各種団体資料	731 冊
雑 誌	15 誌
新 聞	4 紙
ビデオテープ（DVD を含む）	55 本

〔図書・資料室の利用状況〕

28年度

開館時間	利用登録者	貸出図書	読書相談
午前9時から午後9時30分まで（読書相談は午後5時まで）	1,481 人	8,610 冊	82 件

3 相談室

カウンセラーによる専門相談など様々な相談に応じている。

〔相談室開設状況〕

28年度

相 談	相談日 (※ 2)	件数(件)
総合相談	毎 日	3,018
心の相談(カウンセリング)(※ 1)	月～土	674
配偶者等の暴力(DV) に対する 専門相談(カウンセリング)(※ 1)	月・水・金	512

※ 1：予約制

※ 2：年末年始および施設点検日を除く

資料編

区内の指定・登録文化財	210
練馬区の年表	212
関連文書一覧	226



馬車がのんびり通る川越街道（昭和 22 年撮影）

区内の指定・登録文化財

注：練馬区指定文化財は、練馬区登録文化財の中から特に重要なものとして指定されたもの。
文化財の所在地のうち「練馬区」は、石神井公園ふるさと文化館（石神井町5-12）所在地を示す。

29年4月1日現在

国指定文化財

- 天然記念物
 - 練馬白山神社の大ケヤキ 白山神社
 - 三宝寺池沼沢植物群落 石神井公園
- 重要有形民俗文化財
 - 江古田の富士塚 浅間神社(小竹町)

国登録文化財

- 登録有形文化財
 - 青柳家住宅主屋 羽沢1丁目
 - 佐々木家住宅主屋 小竹町1丁目
- 登録記念物
 - 牧野記念庭園（牧野富太郎宅跡） 東大泉6-34

都指定文化財

- 史跡
 - 東高野山奥之院 長命寺
 - 尾崎遺跡 春日小学校
 - 石神井城跡 石神井公園
- 旧跡
 - 池永道雲墓 受用院墓地
 - 練馬城跡 としまえん
- 有形文化財
 - 板絵着色役者絵（「双蝶々曲輪日記図絵馬」と同一物） 長命寺
 - 小野蘭山墓及び墓誌 迎接院墓地（墓誌は練馬区）
 - 丸山東遺跡方形周溝墓出土品 練馬区

区指定文化財

- 有形文化財
 - 小島家文書 練馬区
 - 南蔵院鐘楼門 南蔵院
 - 北条氏康印判状 道場寺
 - 町田家文書 個人蔵
 - 服部半蔵奉納の仁王像 御嶽神社(高松3)
 - 長命寺仁王門 長命寺
 - 春日町出土の壺形土器 練馬区
 - 妙福寺文書 妙福寺
 - 尾崎遺跡出土品 春日小学校尾崎遺跡資料展示室
 - 下練馬の大山道道標 北町1-25地先

- 豊島氏奉納の石燈籠 氷川神社(石神井台)
- 御府内井村方旧記 個人蔵
- 井口家文書 個人蔵
- 井口家文書 個人蔵
- 井口家文書 個人蔵
- 石幢七面六観音勢至道しるべ 良弁塚
- 長命寺の梵鐘 長命寺
- 三宝寺の梵鐘 三宝寺
- 妙福寺の梵鐘 妙福寺
- 千川家文書 練馬区
- 丸山東遺跡出土の木製品 練馬区
- 閻魔・十王像と檀拏幢 教学院
- 小美濃英男家文書 個人蔵
- 相原家薬医門 田柄5丁目
- 金乗院御朱印状 金乗院
- 伊賀衆奉納の水盤・鳥居 氷川神社(大泉町)
- 旧内田家住宅 池淵史跡公園
- 中宮遺跡5号住居址の盛土状遺構出土品 練馬区
- 愛染院文書 愛染院
- 丸山東遺跡出土の石棒 練馬区
- 小竹遺跡出土の大珠 練馬区
- 金銅製飾具 練馬区
- 有形民俗文化財
 - 中里の富士塚 富士浅間神社
 - 大八車 練馬区
 - 下練馬の富士塚 浅間神社(北町)
 - 氷川神社富士塚 氷川神社(北町)
 - 北町聖観音座像 北町観音堂
 - 長享二年の申侍板碑 練馬区
 - 本寿院のみくじ道具 本寿院
 - 関のかんかん地蔵 関町東1-18
 - 神輿渡御行列図絵馬 氷川神社(氷川台)
 - 田中家資料 個人蔵
- 無形民俗文化財
 - 鶴の舞 氷川神社(氷川台)
- 天然記念物
 - 練馬東小学校のフジ 練馬東小学校
 - 井頭のヤナギ 大泉井頭公園
 - 内田家の屋敷林 早宮3丁目

区登録文化財

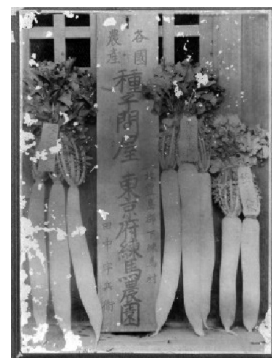
- 有形文化財
 - 双蝶々曲輪日記図絵馬 長命寺
 - 牛若丸・弁慶図絵馬 長命寺
 - 氷川神社の水盤 氷川神社(石神井台)
 - 角柱型水盤 氷川神社(氷川台)
 - 氷川神社の旧拝殿 氷川神社(豊玉南)
 - 榎本家長屋門 南田中4丁目
 - 氷川神社の狛犬 氷川神社(氷川台)
 - 加藤家文書 個人蔵
 - 尾張殿鷹場碑 大泉第一小学校
 - 横山家文書 個人蔵
 - 新井家文書 個人蔵
 - 縄文時代の竹カゴ 練馬区
 - 尾張殿鷹場碑 練馬区
 - 宮田橋敷石供養塔 高松2-3
 - 紙本着色以天宗清像 廣徳寺
 - 絹本着色明叟宗普像 廣徳寺
 - 紙本墨画淡彩希叟宗罕像 廣徳寺
 - 土支田八幡宮の半鐘 土支田八幡宮
 - 阿弥陀寺の半鐘 阿弥陀寺
 - 莊家文書 練馬区
 - 増島家薬医門 谷原3丁目
 - 比丘尼橋遺跡出土の旧石器 練馬区
 - 相原正太郎家住宅 春日町5丁目
 - 石製絵馬 稲荷神社(南田中)
 - 武蔵関遺跡出土の大型槍先形石器 練馬区
 - 三宝寺山門 三宝寺
 - 高稲荷遺跡出土の旧石器 練馬区
 - 西大泉の稲荷神社本殿 稲荷神社(西大泉)
 - 阿弥陀寺の伏せ鉦 阿弥陀寺
 - 氷川神社の神輿 氷川神社(豊玉南)
 - 本寿院の賽銭箱 本寿院
 - 明叟宗普の墨跡 廣徳寺
 - 八幡神社の本殿 八幡神社
 - 北町の仁王像 北町観音堂
 - 長谷川家文書 個人蔵
 - 絹本着色釈迦十六善神像 廣徳寺
 - 橘紋椿几帳柄鏡 禪定院
 - 八ヶ谷戸遺跡出土の大形把手付縄文土器 練馬区

- ・中野屋商店文書 練馬区
- ・石神井城跡出土小刀 練馬区
- ・子ノ聖観世音碑 円光院門前
- ・広川松五郎関係資料 個人蔵
- ・相原好吉家文書 個人蔵
- ・小林家住宅 個人蔵
- ・石神井西尋常小学校のリードオルガン 練馬区
- ・木下家文書 練馬区
- ・栗原文書 練馬区
- ・丸山東遺跡方形周溝墓出土品 練馬区
- ・千川上水の記録フィルム 練馬区
- ・織部燈籠 個人蔵
- ・愛染院の梵鐘 愛染院
- ・関口家文書 個人蔵
- ・内国勲業博覧会褒状 練馬区
- ・東早淵遺跡出土の局部磨製石斧 練馬区
- ・千川上水調査アルバム 武蔵学園記念室
- ・中村南遺跡第2地点5号住居址出土土器 中村南スポーツ交流センター
- ・関東大震災犠牲者慰霊碑 円明院
- ・八幡神社の水盤 八幡神社(中村南)
- ・十一面観音懸仏 光伝寺
- ・光伝寺の地藏菩薩立像および閻魔十王像 光伝寺
- ・下練馬の三十三所観音菩薩像 光伝寺
- ・大泉井頭遺跡出土の有孔鏝付土器 練馬区
- ・篠家文書 個人蔵
- ・小野蘭山墓および墓誌 迎接院墓地 (墓誌は練馬区)
- ・武内家資料 練馬区
- ・天祖神社東遺跡出土の石核 練馬区
- ・貫井の東高野山道道標 貫井5-17
- ・北新井遺跡出土の土偶 練馬区
- ・正親町天皇綸旨 廣徳寺
- ・明叟宗普道号頌 廣徳寺
- ・明叟宗普書状 廣徳寺
- ・妙福寺の駕籠 妙福寺
- ・石神井火車站之碑 石神井町3-23
- ・草摺引図絵馬 氷川神社(氷川台)
- ・森田家資料 練馬区
- ・丸山東遺跡出土の片口土器 練馬区
- ・アニメーション撮影台 練馬区
- ・加藤家文書 個人蔵
- ・武蔵学園大講堂 武蔵大学内
- ・武蔵大学3号館 武蔵大学内
- ・阿弥陀堂の半鐘 阿弥陀堂
- 無形文化財
- ・絵馬制作 平田郡司氏
- 有形民俗文化財
- ・江古田の富士塚 浅間神社(小竹町)
- ・弥陀三尊来迎画像板碑 三宝寺

- ・狐の大根取り入れ図絵馬 諏訪神社(西大泉)
- ・沢庵漬製造用具 練馬区
- ・文応元年の弥陀板碑 道場寺
- ・氷川神社の力石 氷川神社(豊玉南)
- ・高松の庚申塔 高松2-3
- ・僧形馬頭観音 本寿院
- ・金乗院の一石六地藏 金乗院
- ・丸彫青面金剛庚申塔 下石神井5-7地先
- ・力持ち惣兵衛の馬頭観音 大泉学園町2-27
- ・石幢六面六地藏 禅定院
- ・織部燈籠 禅定院
- ・富士講巡拝装束 練馬区
- ・棒屋資料 練馬区
- ・井戸替え用具 練馬区
- ・醤油醸造業用具 練馬区
- ・斎藤水車用具 練馬区
- ・丸彫聖観音立像廻国供養塔 上練馬公園
- ・江古田の富士講関係資料 浅間神社(小竹町)
- ・谷原延命地藏 谷原1-17
- ・二十三夜待供養塔 天祖神社(下石神井)
- ・大氷川の力石 氷川神社(氷川台)
- ・林稲荷神社の庚申塔 林稲荷神社
- ・高松の板碑型庚申塔 高松1-22
- ・八幡神社の石造大山不動明王像 八幡神社(高松)
- ・御嶽講奉納の水盤 稲荷神社(富士見台)
- ・福德元年の月待板碑 妙福寺
- ・谷原の庚申塔 富士見台4-36
- ・三原台の馬頭観音 三原台2丁目
- ・上石神井立野の庚申塔 上石神井1-11
- ・出羽三山・百八十八ヶ所観音供養塔 上石神井1-11
- ・本覚寺の版木 本覚寺
- ・文明十七年の月待板碑 円明院
- ・文亀元年の月待板碑 円明院
- ・高松の御嶽講関係資料 御嶽神社(高松)
- ・永享八年の夜念仏板碑 三宝寺
- 無形民俗文化財
- ・探湯の儀 御嶽神社(中村)
- ・関のぼろ市 本立寺門前
- ・八丁堀三吉囃子 北野神社(旭町)ほか
- ・石神井囃子 和田稲荷神社ほか
- ・中村囃子 八幡神社(中村南)ほか
- ・ちがや馬飾り 加藤義雄氏 丹羽幸男氏 伊藤弥五郎氏
- ・関町囃子 天祖若宮八幡宮ほか
- ・神輿渡御の御供道中歌 氷川神社(氷川台)
- ・中里囃子 八坂神社ほか
- ・田柄囃子 天祖神社(田柄)ほか
- ・石神井台囃子 石神井台地域ほか

- ・南田中囃子 南田中地域ほか
- ・大山講灯籠立て行事 下石神井地域
- ・貫井囃子 貫井地域ほか
- ・春日町囃子 春日町地域ほか
- ・富士見台囃子 富士見台地域ほか
- ・谷原囃子 谷原地域ほか
- ・白山神社囃子 白山神社ほか
- ・北町囃子 氷川神社(北町)ほか
- ・上石神井囃子 上石神井地域ほか
- 史 跡
- ・東高野山奥之院 長命寺
- ・池永道雲墓 受用院墓地
- ・尾崎遺跡 春日小学校
- ・池淵遺跡 池淵史跡公園
- ・栗原遺跡の竪穴住居跡 都立城北中央公園
- ・千川上水跡 関町南2~4丁目ほか
- ・旧大泉村役場跡 大泉中島公園
- ・田柄用水記念碑 天祖神社(田柄)
- ・千川家の墓 阿弥陀堂墓地
- ・河野鎮平筆子碑 寿福寺墓地
- ・田柄用水跡 けやき憩いの森
- ・圓淨法師塚 春日町5-35
- ・観蔵院の筆子碑 観蔵院
- 名 勝
- ・牧野記念庭園 東大泉6-34
- 天然記念物
- ・練馬白山神社の大ケヤキ 白山神社
- ・カタクリ群落 清水山の森
- ・八の釜の湧き水 東大泉2-27
- ・光伝寺のコウヤマキ 光伝寺
- ・開進第一小学校のクスノキ 開進第一小学校
- ・土支田八幡宮の社叢 土支田八幡宮
- ・井口家の屋敷林 立野町
- ・金乗院の大イチョウ 金乗院

※：公開していないものもあり。
詳細は文化・生涯学習課 伝統文化係まで



〔28年度に新たに練馬区指定文化財とした「田中家資料」の内の1点〕

練馬区の年表

注：①本文中、敬称略
②区議会議員の定数は変更時のみ表記

【昭和22年】（1947年）		38人）、区長選挙		3日 区の紋章制定	
8月 1日	板橋区から分離独立し練馬区誕生、区役所を開進第三小学校講堂に仮開設	20日	2代区長に須田操就任	22日 板橋区との境界を一部変更	
1日	練馬税務署（国）開設	25日	北町に警察予備隊練馬営舎が一部完成	【昭和29年】（1954年）	
8月	衛生局清掃課練馬出張所（現練馬清掃事務所）（都）開設	10月 1日	練馬福祉事務所（都）開設	6月 10日	石神井保健所（都）開設
9月 20日	第1回区議会議員選挙（定数36人）、区長選挙	1日	練馬診療所開設	11月 1日	豊玉東・上石神井小学校開校
20日	初代区長に臼井五十三就任	29日	5代区議会議長に篠田鎮雄就任	12月 22日	8代区議会議長に塚田洪憲就任
10月 11日	初代区議会議長に上野徳次郎就任	【昭和27年】（1952年）		◎ 石神井川改修工事完了。蛇行していた旧石神井川を幅8m、高さ1.2mの長線に直し、コンクリート板棚工が施される。また、500,826㎡に及ぶ両岸は、耕地整理・土地整理を行う土地改良事業が実施される。	
【昭和23年】（1948年）		3月 26日	千川上水暗渠（あんきょ）化工事、区内着手	【昭和30年】（1955年）	
6月	成増飛行場跡地に米軍家族宿舎グラントハイツ完成	4月 1日	石神井公益質屋開業	3月 1日	学田公園（野球場）開園
10月 1日	練馬保健所（都）開設	4月	東京少年保護鑑別所に外来鑑別室開設	4月 1日	開進第四・光和小学校開校
11月 15日	2代区議会議長に桜井米蔵就任	7月 1日	区立児童遊園として初の氷川児童遊園開園	27日	都立豊玉中公園（テニスコート併設）開園（10月1日に区に移管）
【昭和24年】（1949年）		8日	（福）練馬区社会福祉協議会設立	9月 16日	第3回区議会議員選挙（定数36人）
1月 15日	区役所庁舎が現在地（豊玉北6-12-1）に完成	8月 30日	千川上水暗渠（あんきょ）化工事（第1期）終了	16日	教育委員補欠選挙
8月 1日	練馬授産場開設	9月 1日	南町・北町小学校開校	10月 20日	9代区議会議長に井口仙蔵就任
11月 1日	練馬税務署（国）移転（現栄町 23）	1日	区長公選制廃止（地方自治法改正）	11月 9日	3代区長に須田操就任（選任）
25日	3代区議会議長に小口政雄就任	10月 5日	第1回教育委員選挙	◎ （栗原遺跡）昭和30～32年にかけて、立教大学グラウンド（氷川台1丁目）建設中に、石器・土器や縄文・弥生時代の住居跡が発掘された。	
【昭和25年】（1950年）		29日	6代区議会議長に梅内正雄就任	【昭和31年】（1956年）	
4月 1日	独立後、初の都立公園として、豊中公園・上練馬公園開園（27年4月1日に区に移管）	11月 1日	練馬区教育委員会設置	3月 3日	長命寺「東高野山奥之院」が都指定史跡に指定
8月 1日	練馬都税事務所開設	3日	長命寺所蔵「板絵着色役者絵（鳥居清長筆）」が都指定有形文化財に指定	4月 1日	関町・大泉東小学校開校
10月 1日	都から移管の区立公園として、中新井・北新井・徳殿公園が開園	◎	練馬大根は病害虫などのため、この年を境に栽培されなくなっていく。	6月 30日	教育委員の公選制廃止（議会の同意を得て区長が任命する任命制に移行）
6日	氷川台に東京少年保護鑑別所（国）竣工	【昭和28年】（1953年）		7月 1日	練馬区印鑑条例施行
30日	4代区議会議長に梅内正雄就任	5月 11日	「練馬区広報」創刊		
11月 10日	区議会議員補欠選挙	8月 15日	練馬母子寮開設		
【昭和26年】（1951年）		9月	都内で初の区営分譲住宅を春日町に10棟建設		
7月 20日	第1回練馬区農業委員選挙	10月 1日	牧野富太郎博士、第1回名誉都民となる		
9月 18日	第2回区議会議員選挙（定数	1日	練馬公民館開館		
		12月 2日	7代区議会議長に井口仙蔵就任		

10月 1日 区議会定例会の回数に関する条例施行
29日 10代区議会議長に井口仙蔵就任

【昭和32年】（1957年）

1月 18日 牧野富太郎博士没（享年94歳）
4月 1日 田柄・旭町・谷原小学校、大泉第二中学校開校
1日 上板橋緑地（現都立城北中央公園）開園
7月 20日 板橋区との境界を一部変更
10月 1日 区独立10周年記念「練馬区史」発行
11月 29日 11代区議会議長に梅内正雄就任

【昭和33年】（1958年）

4月 1日 北町西・仲町小学校、北町中学校開校
8月 25日 第五清掃工場（石神井清掃工場・現練馬）操業開始
9月 26～27日 台風22号（狩野川台風）で31,000世帯の被害発生（仲町、北町、田柄町、貫井町、向山町等）
12月 1日 牧野記念庭園開園
1日 仲町授産場（都）開設
25日 練馬区立都市公園条例施行

【昭和34年】（1959年）

3月 11日 都立石神井公園開園
18日 12代区議会議長に林亮海就任
4月 1日 中村西・関町北・大泉南小学校、上石神井中学校開校
9月 16日 第4回区議会議員選挙（定数40人）
10月 23日 13代区議会議長に上野徳次郎就任
12月 3日 4代区長に須田操就任（選任）
◎ 谷原町に球形ガスタンク建設される。

【昭和35年】（1960年）

4月 1日 小竹・向山小学校、田柄中学校開校
5月 1日 陸運事務所練馬支所（国）開設
12月 27日 14代区議会議長に桜井米蔵就任

【昭和36年】（1961年）

4月 1日 石神井警察署開設

1日 上石神井北・豊玉南・練馬東小学校、石神井南・開進第四中学校開校

1日 豊玉保育園開園
7月 1日 白子川改修に伴い埼玉県との境界を一部変更
1日 豊玉第二保育園開園

11月 1日 北町保育園開園

【昭和37年】（1962年）

2月 9日 15代区議会議長に梅内正雄就任
4月 1日 立野小学校、大泉学園・豊玉第二中学校開校
8月 1日 練馬図書館が一部開館
12月 22日 16代区議会議長に橋本銀之助就任

【昭和38年】（1963年）

2月 1日 第1回住居表示開始（南町3丁目は、桜台4～6丁目、南町4・5丁目は、練馬1～4丁目に変更）
4月 1日 貫井中学校開校
5月 1日 下石神井保育園（現石神井町さくら保育園）開園
7月 1日 住民登録実態調査実施
8月 31日 集中豪雨で、北町、春日町、向山町などに被害（床上浸水155戸、床下浸水2,137戸）
9月 17日 第5回区議会議員選挙（定数48人）
10月 1日 東大泉保育園開園
23日 17代区議会議長に井口仙蔵就任
12月 26日 5代区長に須田操就任（選任）

【昭和39年】（1964年）

5月 1日 関町保育園開園
6月 22日 都水道局北部第二支所開設
8月 1日 区役所庁舎完成（5階建旧庁舎）
1日 練馬青年館（現南大泉青少年館）開館
9月 7日 学校給食第一総合調理場完成（区立小・中学校の給食開始）
10月 10日 第18回オリンピック東京大会開催

【昭和40年】（1965年）

2月 2日 区内初の学童クラブとして北町西小学童クラブ開設
3月 10日 18代区議会議長に越後幹雄就任

4月 1日 区の組織を5部制の新組織機構に改正（地方自治法改正により社会福祉等事務が都から大幅に移管されたため）

1日 石神井支所を石神井庁舎に名称変更
1日 石神井福祉事務所開設（石神井庁舎内）
1日 区政モニター制度を開始（25人に委嘱）
5月 1日 春日町・平和台保育園開園
10日 区立軽井沢高原寮（小・中学校の校外授業施設）が長野県浅間山麓に開設
8月 1日 区立小学校15校で校庭開放を開始

◎ 「アメリカシロヒトリ」が異常発生し、区内の街路樹のプラタナス、サクラや一般の家庭の庭木に被害を与える。

【昭和41年】（1966年）

5月 1日 区民相談室開設
1日 上石神井保育園開園
6月 1日 下田学園（病虚弱養護学園）を静岡県下田市に開園
1日 桜台・谷原保育園開園
6日 第1回特別区自治権拡充大会開催（千代田区公会堂）
29日 台風4号で区内各地に浸水被害発生（5,000余世帯）
9月 12日 練馬都税事務所新庁舎が完成し事務開始（豊玉北5-15-19）
30日 新選挙人名簿制度実施（公職選挙法の一部改正）
12月 16日 区議会「区政刷新に関する決議」全会一致で可決

【昭和42年】（1967年）

1月 16日 学校給食第二総合調理場完成（区立中学校の完全給食実施）
4月 1日 大泉第四小学校開校
5月 1日 田柄・上石神井第二保育園開園
5月 2日 臨時区議会で区長の不信任案可決。区議会解散
30日 第6回区議会議員選挙（定数52人）
5月 練馬図書館で移動図書館開始

6月 21日	須田操区長退任	【昭和44年】（1969年）	1日	北保健相談所開設	
7月 11日	19代区議会議長に長谷川安正就任	2月 1日	写真集「練馬区二十年の歩み」発刊	11日	第7回区議会議員選挙
8月 1日	練馬福祉会館開館	3月 28日	区議会にグラントハイツ対策特別委員会を設置	27日	区の花にツツジ、区の木にコブシを選定
9月 2日	区長公選条例直接請求の区民運動起こる	4月 1日	心身障害者扶養年金制度発足	7月 6日	23代区議会議長に塚田洪憲就任
10月 7日	区は区長公選条例請求のための代表者証明書の交付を拒否	1日	泉新小学校開校	10月 9日	グラントハイツ跡地利用区民総決起集会開催
19日	区議会が区長候補者の公募について公聴	7月 20日	練馬・石神井・大泉の三区農業委員会を廃止、新たに練馬区農業委員会を設置	11月 13日	第1回「消費生活展」開催
25日	民有地を区が借り上げた区内初の民間遊び場「もちの木こども遊園地」「きりの木遊園地」開設	24日	21代区議会議長に橋本銀之助就任	12月 1日	関出張所移転（区民館・敬老館併設）開設
11月 10日	住民基本台帳法施行	9月 16日	旧練馬診療所跡に区民相談所、石神井庁舎に区民相談室開設	【昭和47年】（1972年）	
12月 11日	区長公選を求める住民団体（区長を選ぶ区民の会）が区の処分を不服として東京地裁に提訴	10月 1日	氷川台保育園開園	1月 1日	栄町児童館（保育園・敬老館併設）開館
26日	区内初の下水道使用開始	1日	白百合福祉作業所開設	2月 5日	武蔵関建築協定（関町5丁目）結ばれる
【昭和43年】（1968年）		11月 1日	区の組織にグラントハイツ対策室を設置	4月 1日	八坂中学校開校
2月 6日	区長選任のため臨時区議会開催	12月 1日	老人医療費助成と児童手当制度実施	1日	中小企業へ公害防止資金の融資制度発足
4月 1日	南田中・高松・大泉学園小学校開校	1日	上石神井第三保育園開園	5月 12日	石神井南中学校で光化学スモッグによる被害発生
1日	南田中保育園開園	【昭和45年】（1970年）		6月 1日	総合体育館開館
22日	区長選任のため臨時区議会を再度開催	1月 28日	春日町青少年館一部開館	17日	魚の産地直送開始
5月 1日	春日町第二・貫井保育園開園	3月 1日	関町第二保育園開園	7月 19日	24代区議会議長に横山繁雄就任
22日	区議会に「区長候補者選出特別委員会」を設置	4月 1日	大泉第六・田柄第二小学校開校	21日	区の花「ツツジ」図案決定
6月 1日	南田中第二保育園開園	1日	東京都公害防止条例施行	28日	片健治区長退任
6日	東京地裁緒方判決で区が敗訴（区の代表者証明書交付拒否処分は違法）	15日	「練馬区広報」を「ねりま区報」と改称	8月 1日	石神井プール予定地から縄文土器片や住居跡などが発掘される（現池淵史跡公園）
7日	区は即時控訴	6月 1日	平和台児童館開館	1日	石神井児童館（敬老館併設）開館
7月 16日	20代区議会議長に小柳信子就任（23区で初の女性議長）	15日	第四土木出張所開設	11月 6日	区長準公選条例公布
29日	6代区長に片健治就任（選任）、区長の空席期間は403日間であった	7月 1日	下田臨海寮を小・中学校の校外授業の施設として静岡県下田市に開設	12月 1日	第七出張所移転（田柄区民館併設）開設
10月 1日	23区共同の交通災害共済制度開始	11日	22代区議会議長に橋本銀之助就任	1日	大泉西出張所移転（南大泉区民館・保育園併設）開設
11月 28日	東京高裁、区の6月6日東京地裁緒方判決に対する控訴を棄却	8月 1日	下石神井第二保育園（現高野台保育園）開園	【昭和48年】（1973年）	
12月 1日	練馬診療所廃止	9月 1日	豊玉第三保育園開園	1月 1日	田柄第二・南大泉・北大泉保育園（児童館併設）開園
12月	「わたしの便利帳」を初めて全世帯に配布	9月 24日	石神井庁舎改築完成	23日	日米安全保障協議委員会において、キャンプ朝霞の一部が3年以内の返還決定
		10月 1日	石神井区民館（石神井庁舎内併設）開館	4月 1日	初めての老人クラブ農園開園
		12月 1日	石神井図書館開館	1日	富士見台小学校、練馬東・大泉西中学校開校
		1日	大泉北出張所移転（区民館・敬老館併設）開設	1日	練馬保育園開園
		【昭和46年】（1971年）		5月 1日	光化学スモッグ発生時の警報用霧笛設置
		3月 1日	第六出張所移転（旭町区民館・旭町保育園併設）開設	1日	厚生文化会館開館
		1日	大泉保健相談所開設		
		4月 1日	八坂・下石神井小学校開校		

1日	光が丘保育園開園、光が丘児童館開館	30日	26代区議会議長に田口阿久理就任	4月 1日	練馬第三・南が丘小学校開校	
20日	練馬休日・夜間診療所、石神井休日急患診療所開設	8月 1日	練馬区独立を記念して「一日区長」行事開始（一日区長に区在住の女優壇ふみ）	6月 1日	区営ボート場を武蔵関公園に開設	
28日	石神井公園駅周辺地区再開発説明会開催	1日	寝たきりの高齢者に巡回入浴車運行開始	7月 1日	平和台図書館開館	
7月 21日	石神井公園ボート池に「ちびっ子つり場」を開設	8月	広報映画「明日のねりまをめざして」、「樹令の詩」完成	9日	28代区議会議長に横山繁雄就任	
28日	25代区議会議長に関口三郎就任	10月 20日	区民祭「54万・人間ひろば」開催	20日	高野台運動場（野球・庭球場）開設	
8月 1日	静岡県熱海市に区民保養施設として、網代荘開設	11月 1日	南田中児童館（敬老館併設）開館	9月 9日	台風17号で関町4・5丁目、大泉学園などに床上浸水344戸、床下浸水491戸の被害発生	
1日	上石神井出張所（区民館・児童館併設）開設	15日	練馬区行財政調査会（会長高柳信一）が特別区行財政の強化を区長に提言	12月 1日	戸籍の閲覧が禁止	
9月 30日	グラントハイツが全面返還				【昭和52年】（1977年）	
10月 1日	老人三事業（友愛訪問、老人ヘルパー派遣、老人福祉電話（6月から））開始	【昭和50年】（1975年）		1月 1日	大泉交通公園開園	
16日	7代区長に準公選で田畑健介就任、区長の空席期間は444日間であった	1月 25日	財政格差の解消を求める「練馬区民大会」を練馬公民館で開催	2月 24日	第1回練馬区保育問題懇談会開催	
11月 1日	第五出張所移転（土支田区民館・児童館・保育園併設）開設	2月 1日	北町児童館（北町第二保育園併設）開館	2月	グラントハイツ跡地の都立公園建設工事開始	
12月 1日	春日町児童館（敬老館併設）開館	2月	区の事務の効率化を図るため、電子計算機導入	4月 1日	石神井台児童館（保育園・敬老館併設）開館	
1日	区の組織を8部制に改正	4月 1日	改正地方自治法施行（都から保健所の事務が移管）	1日	早宮・田柄第三・橋戸・石神井台小学校、谷原中学校開校	
【昭和49年】（1974年）		1日	区の組織を9部制に改正	5月 1日	埼玉県秩父市に秩父青少年キャンプ場開設	
1月 26日	日常生活用品交換市開催	1日	関中学校開校	1日	豊玉北地区区民館開館	
29日	第1次オイルショックに伴う区民の生活防衛のための臨時区議会開催	27日	第8回区議会議員選挙（定数56人）	1日	西大泉児童館（保育園・敬老館併設）開館	
2月 23日	生活防衛区民集会開催	27日	区長選挙（24年ぶり公選制復活）、8代区長に田畑健介就任	20日	福祉タクシー券制度開始	
3月 1日	練馬区中高層建築物に関する指導要綱施行	5月 1日	大泉東出張所移転（東大泉区民館併設）開設	7月 1日	緊急一時保育制度開始	
11日	都がグラントハイツ跡地に大公園設置のための都市計画決定	1日	初の区立北大泉幼稚園開園	18日	第四出張所移転（都営住宅内に併設）開設	
4月 1日	大泉西・大泉北小学校開校	1日	向山保育園開園	21日	練馬区高齢者事業団（現（社）練馬区シルバー人材センター）設立	
1日	練馬区愛育手当条例施行	6月 1日	第二出張所移転（早宮区民館併設）開設	27日	29代区議会議長に内田仙太郎就任	
6日	富士見台駅北口に初の区営自転車駐車場開設	1日	関町児童館開館	8月 1日	区独立30周年記念碑を開進第三小学校校庭に建立	
5月 2日	第1回「憲法記念の集い」開催	23日	27代区議会議長に楠直正就任	1日	春日町区民館（都営住宅内に併設）開館	
6月 1日	区長公選制復活（地方自治法改正公布）	11月 1日	初の憩いの森として「清水山憩いの森」（カタクリ自生地）開園	21日	北大泉野球場開設	
7月 1日	中村児童館（敬老館併設）開館	12月 15日	桜台出張所移転開設（南町から名称を変更）	9月 1日	みどりを保護し回復する条例施行	
20日	石神井プール開設				10月 1日	区独立30周年記念写真集「11万から55万区民へ」発刊
20日	集中豪雨で区内各地に床上浸水5戸・床下浸水383戸・道路冠水53か所の被害発生	【昭和51年】（1976年）		5日	出張所文庫（上石神井・大泉西・第六出張所内）開設	
		1月 1日	桜台区民館（桜台出張所に併設）開館	7日	練馬区基本構想策定	
		2月 1日	東大泉児童館（敬老館・東大泉第二保育園併設）開館	23日	休日歯科応急診療開始	

【昭和53年】（1978年）

3月 練馬駅北口カネボウ跡地の区と都による先行取得決定
 4月 1日 三原台温水プール（児童館・敬老館併設）開設
 1日 大泉学園緑小学校、三原台・大泉北中学校開校
 17日 武蔵関公園が都から区へ移管
 5月 11日 グラントハイツ跡地開発計画会議で1万2千戸の住宅建設決定
 6月 1日 中大グラウンド（現練馬総合運動場）を区民に暫定開放
 21日 田柄川跡地の緑道工事完成
 7月 14日 30代区議会議長に豊田三郎就任
 8月 2日 カネボウ跡地を区民に暫定開放
 9月 1日 高松地区区民館（保育園併設）開館
 22日 グラントハイツ跡地開発計画原案、都から提示
 10月 1日 石神井休日急患診療所で歯科休日急患診療開始
 1日 北町・桜台地区区民館（桜台第二保育園併設）開館
 11日 練馬区宅地等開発指導要綱施行
 12日 建築物の日影（ひかげ）規制の都条例施行

【昭和54年】（1979年）

1月 4日 石神井保健所移転開設
 2月 24日 練馬区勤労者福祉共済会（ファミリーパック）発足
 3月 23日 みどりの推進協定第1号として、向山3丁目の城南住宅組合と協定締結
 4月 1日 北原小学校、南が丘中学校開校
 22日 第9回区議会議員選挙、区長選挙
 27日 9代区長に田畑健介就任
 5月 1日 早宮・下石神井地区区民館開館
 1日 下石神井第三・春日町第三保育園開園
 6月 22日 31代区議会議長に貫井武夫就任
 8月 1日 中村橋区民センター（第三出張所・心身障害者福祉センター・消費生活センター

・貫井地区区民館併設）開設
 1日 軽費老人ホーム「すずしろ園」が都から区に移管
 20日 心身障害者（児）のための病院委託による緊急一時保護開始
 9月 1日 都と合同で大規模総合防災訓練実施（光が丘運動場）
 10月 19日 台風20号で区内各地に被害発生（死亡・不明80名の犠牲者）
 12月 ひとりぐらしの高齢者にアパートのあっせん開始

【昭和55年】（1980年）

2月 1日 大泉図書館開館
 3月 1日 生活実習所、大泉福祉作業所、平和台授産場が都から区に移管
 4月 1日 総合教育センター開設
 1日 大泉学園桜小学校開校
 10日 長野県武石村（現・上田市）に武石少年自然の家開設
 5月 1日 向山庭園開園
 15日 区役所庁舎東館（現東庁舎）完成
 21日 谷原出張所移転（総合教育センター内に併設）開設
 6月 2日 高齢者のための「富士見台ケアセンター」開設
 7月 10日 32代区議会議長に上野定雄就任
 8月 10日 区独立30周年練馬区史「現勢資料編」発刊
 9月 1日 富士見台地区区民館開館（富士見台こぶし保育園併設）、豊玉第四保育園開園
 10月 1日 氷川台（氷川台第二保育園併設）・北町第二地区区民館開館
 12月 1日 第八出張所開設

【昭和56年】（1981年）

1月 23日 国土庁主催の「農住タウン・ミーティング」が練馬区で開催
 2月 17日 練馬区など関係11区が都営地下鉄12号線促進連絡協議会を結成
 3月 1日 大泉学園地区区民館（保育園併設）開館
 4月 1日 防災行政用無線局開局
 1日 大泉学園桜中学校開校

1日 東京中高年齢労働者職業福祉センター（通称「サンライフ練馬」）開設
 5月 1日 放射36号線の建設に建設大臣の事業認可
 6月 18日 光が丘地区医療施設構想試案が、光が丘地区医療施設構想協議会から区長に答申
 20日 都市計画法の地域地区の改正施行
 7月 1日 防災無線を利用し「タベの鐘（現・タベの音楽）」放送開始
 21日 33代区議会議長に矢崎久雄就任
 8月 28日 特別区政調査会が特別区長会に「特例市」構想の最終答申提出
 10月 1日 東京都環境影響評価（アセスメント）条例施行
 20日 区独立30周年練馬区史「現勢編」発刊
 12月 26日 都立光が丘公園が一部開園

【昭和57年】（1982年）

1月 31日～2月17日 練馬区長期総合計画（素案）の区民説明会開催
 3月 24日 練馬区長期総合計画策定
 4月 1日 関町第三保育園開園、関保健相談所開設、春日小学校開校
 1日 桜台体育館開館（開進第三中屋内運動場に併設）
 1日 富士見台駅南口に、中野区と共同で自転車駐車場開設
 1日 白百合福祉作業所、精神薄弱者生活寮しらゆり荘開設
 5月 1日 北大泉地区区民館開館
 6月 1日 光が丘地区開発推進本部設置
 1日 車いすのままで乗車できるチェアーキャブ（リフト付き自動車）運行開始
 7月 6日 34代区議会議長に大野喜三郎就任
 9月 1日 関町図書館開館
 1日 （財）練馬区文化振興協会設立
 12日 台風18号で区内各地に床上浸水484件、床下浸水720件の被害発生
 24日 「練馬交響楽団」を結成

10月 1日	父子・母子家庭への家事援助者派遣事業開始	1日	地下鉄西武有楽町線の小竹向原～新桜台駅間開通	1日	光が丘第三・光が丘第七小学校開校
11月 5日	地下鉄12号線建設促進大会開催	3日	「非核都市練馬区宣言」発表	1日	近隣住民との紛争を防止するため練馬区ワンルーム形式集合建築物の建築に関する指導要綱制定
12日	練馬地区（練馬駅北西側約13ha）環境改善計画策定	17日	「ビデオねりま」放映開始		
30日	区独立30周年練馬区史「歴史編」発刊（3部作完成）	11月 11日	区内で戦後初の土地区画整理事業の区域（大泉町二丁目）公示	5月 1日	千葉県富山町（現南房総市）に岩井少年自然の家開設
12月 7日	光が丘地区医療施設誘致構想まとまる	【昭和59年】（1984年）		7日	練馬公民館（改築）開館
20日	障害者福祉施策推進を図るための練馬区行動計画策定	1月 1日	区旗制定	25日	「外郭環状線」の建設に伴う公聴会開催
【昭和58年】（1983年）		2月 2日	特別区を「市」にするための促進大会開催	6月 1日	練馬図書館（改築）開館
1月 17日	災害時の生活用水を確保するため「ミニ防災井戸」の指定開始	3月 23日	光が丘出張所開設	18日	練馬駅前再開発に伴い「練馬一丁目地区市街地再開発準備組合」発足
2月 1日	老人保健法施行	4月 1日	光が丘第三保育園開園	24日	「石神井公園駅北口地区再開発準備組合」発足
4月 1日	収入役室の業務を電算化	1日	光が丘第四小学校、光が丘第一・光が丘第四中学校開校	7月 1日	貫井図書館開館
1日	光が丘第一小学校開校、石神井台第二・旭町第二・光が丘第二保育園開園	1日	区役所庁舎西館（現西庁舎）完成	1日	貫井第二保育園開園
1日	石神井養護学校（都）開校	2日	練馬区土地開発公社設立	11日	運輸政策審議会が都営地下鉄12号線の光が丘から大泉学園町までの延伸を運輸大臣に答申
1日	建築業務の円滑を図る練馬区建築審査会設置	16日	東大泉地区区民館開館	19日	37代区議会議長に田中確也就任
3日	練馬文化センター開設	16日	田柄・西大泉地区区民館開館	8月 1日	勤労福祉会館開館
24日	第10回区議会議員選挙、区長選挙	6月 11日	婦人関係施策推進会議設置	10月 1日	区立美術館開館
27日	10代区長に田畑健介就任	19日	区議会が「都営地下鉄12号線を光が丘から大泉以西へ延伸するための意見書」を運輸大臣に提出	1日	石神井台・上石神井地域集会所開設
5月 5日	第1回「少年少女スポーツフェスティバル」開催	7月 10日	大泉公園内に災害時の応急給水施設完成	2日	関越自動車道全線開通
22日	第1回「練馬こどもまつり」開催	9月 1日	36代区議会議長に上野定雄就任	【昭和61年】（1986年）	
6月 1日	都立光が丘公園運動施設の利用開始	5日	光が丘第四保育園開園	1月 20日	東京都都市再開発方針素案に関する区の意見がまとまる
4日	尾崎遺跡資料展示室（春日小学校内）開設	10月 1日	大泉町二丁目土地区画整理組合を設立認可	2月 1日	戸籍謄本・抄本を出張所でも交付開始
15日	35代区議会議長に貫井武夫就任	4日	国民健康保険退職者医療制度開始	19日	特別区制度改革について都区間で最終合意
24日	区内に初めて地下鉄（営団有楽町線の池袋～営団成増駅間で小竹向原・氷川台・平和台の3駅）開通	【昭和60年】（1985年）		3月 1日	区立保養所網代荘閉鎖
30日	地下鉄12号線計画路線（案）を都が提案	2月 1日	光が丘地区に練馬区医師会立病院の誘致を決定	19日	大泉学園駅前再開発計画協議会発足
7月 2日	旭町南地区区民館開館	1日	練馬区電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例施行	4月 1日	立野・南大泉地区区民館開館、関町生活実習所（現関町福祉園）開設
15日	東大泉スポーツ広場開設	3月 1日	第1回農住型まちづくり検討委員会開催	1日	早宮・光が丘第七保育園開園、光が丘むらさき幼稚園開園
26日	区内の文化財総合調査開始	22日	練馬区婦人行動計画策定	1日	光が丘第五小学校開校、開進第二中学校セミナーハウス開設
9月 1日	区営の公益質屋廃止	31日	職員の定年制実施	1日	区独自の文字放送番組開始
10月 1日	北町福祉作業所、北保健相談所（改築）開設	4月 1日	関町北・春日町南地区区民館開館	1日	練馬区特別区制度改革推進
1日	ひとりぐらし等の高齢者に給食サービス開始	1日	光が丘第五・光が丘第六保育園開園、光が丘あかね幼稚園開園		

	会議設置	1日	区独立40周年記念誌「練馬区小史」発刊	10日	練馬区福祉公社事業開始		
12月	「平和祈念碑」を区役所庁舎前に設置	1日	びくに公園に多目的運動広場開設	13日	池袋のデパートで第1回「ねりま漬物物産展」開催		
6月13日	都営地下鉄12号線、練馬駅予定部分の準備工事開始	9月1日	ひとりぐらしの高齢者に学校給食提供開始	2月1日	中村地域集会所開設		
7月1日	練馬区自転車の適正利用に関する条例施行	11月10日	(財)練馬区都市整備公社設立	3月26日	第1回「ねりまボランティアまつり」開催		
24日	38代区議会議長に望月泰治就任	16日	区内初の特別養護老人ホーム育秀苑開設	29日	千川上水の一部に清流が復活(関町南の一部)		
8月12日	春日町一・二丁目地区の地区計画、春日町二丁目地区の沿道整備計画が都市計画決定	12月1日	練馬区医師会立光が丘総合病院で夜間の急病・安心コール開設	4月1日	光が丘さくら幼稚園開園、光が丘第十・十一保育園開園		
9月1日	練馬区公文書公開条例施行	3日	区独立40周年を記念して、区民の応募による「ねりま百景」決定	1日	光が丘第八小学校開校		
25日	東台野球場開設	10日	西武池袋線、富士見台～石神井公園駅間の高架化完成	1日	田柄特別養護老人ホーム開設		
10月1日	練馬区文化財保護条例施行	【昭和63年】(1988年)			3日	住民票などを区内の郵便局から郵送請求できる行政サービス開始	
5日	おおぞらスポーツ広場開設	1月14日	環状7号線沿道整備計画が都市計画決定	8日	区役所が第二・第四土曜日閉庁開始		
18日	都市公園開設50年記念行事開催	18日	育秀苑デイサービスセンター開設	15日	夏の雲公園庭球場開設		
11月1日	練馬区医師会立光が丘総合病院開院	2月1日	旭丘地域集会所開設	18日	練馬区障害者福祉施策推進会議設置		
12月2日	早宮二丁目地区・大泉町二丁目地区の地区計画が都市計画決定	1日	文化財保護推進員設置	5月1日	土支田庭球場開設、向山地域集会所開設		
12月10日	練馬区文化財保護審議会設置	3月1日	第1回練馬区少女ネットボール大会開催	25日	心身障害者中村訓練作業室開設		
【昭和62年】(1987年)						6月4日	みなみおおいずみスポーツ広場開設
1月8日	環状7号線(羽沢・小竹町地区)沿道整備計画が都市計画決定	4月1日	光が丘わかば幼稚園開園	7月1日	東部・西部公園管理事務所開設		
2月2日	エイズ相談窓口開設	1日	光が丘第三中学校開校	1日	光が丘福祉事務所開設		
4月1日	婦人会館(現男女共同参画センターえーる)開館	1日	光が丘生活実習所開設	3日	光が丘区民センター開設		
1日	花とみどりの相談所開設	5月6日	区役所西館(現西庁舎)1階に区民課総合窓口開設	21日	41代区議会議長に山田左千夫就任		
1日	光が丘第八・石神井町つつじ保育園開園	27日	稲荷山図書館開館	9月1日	初のタウンサイクルとして「ねりまタウンサイクル大泉学園駅北口」開設		
1日	光が丘第二小学校、光が丘第二中学校開校	6月16日	石神井公園駅北口地区第一種市街地再開発事業が都市計画決定	30日	練馬区国際交流協会設立		
1日	びくに公園庭球場、南田中・谷原地域集会所開設	7月13日	40代区議会議長に椎名貞夫就任	10月8日	「練馬区の歌ーわが街・練馬ー」発表		
12日	都道放射36号線一部開通	19日	地下鉄12号線延伸促進期成同盟発足	11月10日	国土地理院の測量方法変更に伴い練馬区の面積が47㎢から48.17㎢に変更		
26日	第11回区議会議員選挙、区長選挙	8月1日	練馬区福祉公社設立	12月1日	光が丘消防署開設		
27日	11代区長に岩波三郎就任	17日	第1回中学生海外派遣(区立中学校各1人、34人を米国へ10日間派遣)を実施	【平成2年】(1990年)			
6月15日	39代区議会議長に楠直正就任	9月11日	第1回「照姫まつり」開催	1月1日	昭和38年2月から始まった練馬区内の「住居表示」事業が第28回の豊玉上・豊玉北地区実施ですべて完了		
15日	大泉郵便局(郵便番号178)開局	10月1日	初の地下鉄12号線延伸促進大会開催	4日	電算業務専用棟の中村北分館(民間施設借用)開館		
7月21日	アスベスト撤去作業を小・中学校合わせて4校で開始	【昭和64年】(1989年)			3月19日	練馬区障害者福祉施策推進	
8月1日	区独立40周年記念の集いを練馬文化センターで開催	1月7日	昭和天皇崩御	【平成元年】(1989年)			
		1月8日	「平成」に改元				

	会議の提言まとまる	ナー」開設	設
4月 1日	光が丘第六小学校開校	【平成3年】（1991年）	4日 練馬区の緑化計画が新聞社主催の「緑の都市賞」受賞
1日	看護学生に看護婦への修学資金・就業支度資金貸付制度開始	1月 1日 23区内の電話局番が4桁となる	13日 「全国自転車問題自治体連絡協議会」発足（練馬公民館で設立総会開催）、岩波区長が初代会長に選任される
1日	光が丘警察署開設	20日 上石神井体育館開館	3月 1日 大泉町地域集会所開設
8日	ねりまレインボーサイクル開始（障害者による自転車の再生・販売事業）	2月 28日 練馬春日町駅西地区第一種市街地再開発事業が都市計画決定	3日 全国自転車問題自治体連絡協議会が国に「自転車法」等の改正を求めて要望書を提出
5月 8日	総合教育センター教育相談室の光が丘分室開設（現学校教育支援センター教育相談室）	3月 1日 戦争体験記「平和への架け橋」（上巻）発刊	4月 1日 区の組織を13部制に改正
10日	旭町北地区区民館開館	30日 練馬区街づくり基本計画策定	11日 「ねりまタウンサイクル練馬駅北口・東武練馬駅北口」開設
10日	長野県軽井沢町に軽井沢少年自然の家開設（軽井沢高原寮は、3月31日に閉所）	4月 1日 特別養護老人ホーム「光陽苑」開設	7月 1日 区役所が毎週土曜日を完全閉庁日とする週休2日制導入
6月 1日	区民相談所で外国語による専門的相談開始	1日 土支田地域集会所開設	2日 44代区議会議長に吉野信義就任
7月 10日	練馬西税務署（国）開設	1日 光が丘病院が「日本大学医学部付属練馬光が丘病院」として再出発	15日 区立図書館全館を結ぶオンラインネットワーク完成
13日	42代区議会議長に渡辺耕平就任	21日 第12回区議会議員選挙（定数52人）、区長選挙	16日 練馬区自転車駐車場条例施行
18日	小竹図書館開館	27日 12代区長に岩波三郎就任	10月 1日 （福）練馬区社会福祉事業団設立
24日	学田公園地下に応急給水槽（都）設置	6月 1日 区独立40周年記念を記念して「練馬区議会史」発刊	13日 中国北京市海淀区と友好・協力交流に関する合意書に調印
25日	英語版、中国語版広報紙発刊	1日 都立大泉中央公園全面開園	11月 1日 初の区立西大泉市民農園開設
31日	練馬区長期総合計画（平成2～12年度）策定	13日 43代区議会議長に関口和雄就任	12日 区内の農地を計画的に保全する生産緑地地区の都市計画決定（区の農地の約半分の242.39haが生産緑地となった）
8月 30日	西武池袋線桜台駅～石神井公園駅間の連続立体交差化事業などを行うために、都区・鉄道会社等の出資で「東京鉄道立体整備（株）」設立	7月 1日 都市型CATVの活用のため練馬区CATV検討委員会設置	12月 13日 びん・缶の分別回収の「サンデー・モーニングリサイクル」を区内8路線で試験的に開始
9月 1日	出張所で住民税証明書発行開始	8月 1日 外国都市との連絡・交流などに携わる初の国際交流員として、オーストラリア人女性（ミッシェル・アラン）を採用（5年7月まで）	23日 社会教育施設・区民施設の祝日開館開始
10月 1日	練馬区の面積が48.17㎢から48.16㎢に変更（建設省国土地理院調べ）	15日 戦争体験記「平和への架け橋」（下巻）発刊	【平成5年】（1993年）
10日	第1回「練馬区健康フェスティバル」開催	20日 練馬区シャトルバス試行運行	1月 12日 「練馬春日町駅西地区市街地再開発組合」が設立され、区で初めて市街地再開発事業開始
18日	花とみどりの相談所温室植物園開園	21日 中国北京市海淀区に区議会の代表と区内の少年野球チームを練馬区日中友好訪中団として派遣	21日 中国北京市海淀区、オーストラリア・イプスウィッチ市の児童・生徒の書絵画作品の展示を区立美術館で開催
11月 1日	練馬区障害者就労促進協会（レインボーワーク）設立	9月 21日 区立初の高齢者集合住宅「鶴の里」開設	2月 2日 長尾幸作氏からの寄付を受
12月 1日	光が丘消防署開設	10月 15日 生産緑地法一部改正のため、区に生産緑地対策本部設置	
3日	空き缶・空きびんの分別回収開始	5日 光が丘郵便局（郵便番号179）開設	
11日	電話申込した住民票の写しなどを夜間・休日に交付する「閉庁時窓口サービスコー	12月 10日 都営地下鉄12号線が光が丘駅～練馬駅まで部分開通	
		【平成4年】（1992年）	
		2月 2日 練馬歯科休日急患診療所開	

	け、練馬区芸術作品設置基金を創設（条例施行は3月18日）		「エイトライナー促進協議会」発足	21日	健康づくり推進会議が「練馬区における健康づくり施策の基本的な考え方とその進め方について」を答申
3月 23日	区立土支田高齢者集合住宅が、区として初めてデイサービスセンターを併設して開設	6月 1日	富士見台特別養護老人ホーム開設		
		7月 12日	46代区議会議長に中島力就任	7月 1日	狭あい道路拡幅整備事業開始
4月 1日	大泉学園・高野台地域集会所開設	15日	「ねりまタウンサイクル石神井公園」開設	1日	練馬区行政手続条例施行
1日	練馬区で初めて都市型CATV事業を行う「ケーブルテレビネリマ」開局	8月 1日	三原台・北町地域集会所開設	18日	西武池袋線練馬駅北口に公共地下駐車場開設
10日	フランスのストラスブルフィルハーモニー管弦楽団が、練馬文化センターで公演、同市長が練馬区を表敬訪問	10月 8日	西武池袋線の桜台駅付近から練馬駅付近までの下り線の高架化完成	8月 1日	戦後50年写真展開催
		15日	オーストラリア・イプスウィッチ市と友好都市提携の合意書に調印	15日	平和祈念碑を光が丘公園内に建立
5月 9日	体験農場を備えた土支田農業公園開園	11月 1日	特別養護老人ホーム「やすらぎの里大泉」開設	9月 1日	ペットボトルの回収開始
6月 1日	関町特別養護老人ホーム開設	10日	長野県武石村（現上田市）と友好提携の合意書に調印	10月 1日	関区民センター開設
6日	石神井川に「平成みあい橋」と「緩傾斜護岸」完成	12月 1日	武石少年自然の家に新館開館	14日	商工業振興月間を創設
29日	南大泉図書館・南大泉青少年館開館	7日	西武池袋線の新駅、練馬高野台駅開業	23日	「憩いの森」制度で練馬区が第15回緑の都市賞を受賞
7月 1日	厚生文化会館改築・開館	7日	西武有楽町線が練馬駅から小竹向原駅まで開通し、営団有楽町線への乗り入れ開始	12月 13日	大泉学園駅前地区第一種市街地再開発事業の事業計画が認可される
29日	45代区議会議長に大橋静男就任			【平成8年】（1996年）	
8月 1日	「ねりまタウンサイクル上石神井」開設	21日	都と23特別区が、都区制度改革に必要な法令改正について自治大臣に正式に要請し、受理される	3月 30日	区役所本庁舎アトリウム棟竣工、落成記念区民コンサート開催
9月 1日	中国から招へいした中医が、日大光が丘病院で漢方医としての指導助言を開始	【平成7年】（1995年）		4月 1日	東大泉地域集会所開設
11月 13日	平和台体育館開館	1月 17日	阪神・淡路大震災発生	30日	子育ての広場「光が丘びよびよ」、「大泉びよびよ」を試行的に設置
17日	練馬区環境基本計画策定	2月 13日	練馬区生涯学習推進計画策定	4月	初の農業体験農園「農とみどりの体験塾」開設
12月 27日	練馬区住宅マスタープラン策定	22日	光が丘図書館開館	6月 4日	三宝寺池が環境庁の日本の音風景100選に認定される
【平成6年】（1994年）		4月 1日	練馬・光が丘・石神井総合福祉事務所開設	7日	練馬春日町駅西地区再開発ビル「エリム春日町」完成
2月 1日	区役所新庁舎（本庁舎20階建）竣工	1日	石神井町福祉園開設、知的障害者生活寮大泉つつじ荘開設	25日	48代区議会議長に関口三郎就任
3月 17日	練馬区福祉基本計画策定	1日	区内共通商品券発行開始	7月 10日	健康センター内に練馬区医師会訪問看護ステーション開設
30日	東京外環自動車道の大泉インターチェンジと和光インターチェンジの区間約2.9km開通	15日	区役所内に健康センター開設	28日	立野公園開園
4月 1日	地域別街づくり計画策定	23日	第13回練議会議員選挙、区長選挙	8月 1日	「ねりまタウンサイクル練馬春日町」開設
15日	平成つつじ公園開園	27日	13代区長に岩波三郎就任	1日	O157等対策本部設置
20日	光が丘地区区民館開館	5月 21日	ねりま区報が1000号発行	28日	春日町図書館開館
4月	「ねりまの名木百選」決定	6月 9日	47代区議会議長に高橋かずみ就任	9月	初の避難拠点訓練実施
5月 14日	光が丘体育館開館	21日	「防災の手引」を全戸配布	12月 1日	特別養護老人ホーム「練馬キングス・ガーデン」開設
26日	練馬、大田、世田谷、杉並、板橋、北の6区で構成する			18日	第1回アトリウムミニコンサート開催
				24日	練馬区行政改革実施計画決定
				【平成9年】（1997年）	

1月 1日 基礎年金番号制度開始
 3月 15日 区内初のリサイクルセンター（現関町）開設
 4月 1日 名誉区民顕彰制度創設
 1日 関町ボランティアコーナー開設
 1日 大泉学園町福祉園開園
 4月 30日 環状8号線井荻トンネル開通
 5月 1日 リサイクルセンターで大型家具の展示・販売開始
 11日 第1回みどりの実態調査の結果がまとまる
 6月 1日 24時間巡回型ホームヘルプサービス事業開始
 11日 立体区道「やすらぎ歩道橋」利用開始
 7月 1日 練馬区ポイ捨ておよび落書行為の防止に関する条例施行
 20日 区独立50周年を記念してNHKラジオ体操の全国公開放送を光が丘体育館前ひろばで実施
 24日 49代区議会議長に浅沼敏幸就任
 8月 1日 区独立50周年記念式典・記念コンサート開催
 1日 区独立50周年記念誌「ねりま50年の移り変わり」発刊
 9日 大泉学園町体育館開館
 10月 6日 区内初の老人保健施設「練馬ゆめの木」利用開始
 15日 区民親善訪問団が北京市海淀区訪問
 16日 大泉井頭公園が親水公園として利用再開
 11月 1日 小竹地域集会所開設
 2～3日 区独立50周年記念区民オペラ「アイダ」上演
 19日 フランス・ストラスブール市で、桜の植樹記念式典開催
 12月 13日 西武池袋線の中村橋駅付近～富士見台駅付近の下り線の高架化完成
 19日 都営地下鉄12号線の練馬駅～新宿駅間開業

【平成10年】（1998年）

3月 26日 西武池袋線と地下鉄有楽町線が相互直通運転開始
 4月 1日 特別養護老人ホーム「第2

育秀苑」開設
 1日 石神井台みどり地域集会所開設
 5月 27日 フランス・ストラスブール市から寄贈されたマロニエの植樹式開催
 6月 19日 50代区議会議長に関口和雄就任
 7月 1日 大泉総合福祉事務所開設
 6日 練馬区産業振興計画策定
 9日 練馬区リサイクル推進協議会設置
 31日 都が練馬区全域を緑化地区に指定
 8月 3日 練馬区みどりの基本計画策定
 9月 1日 老人保健施設大泉学園ふきのとう開設
 1日 区立中学校に「心の教室相談員」配置
 16日 学校給食を活用した高齢者食事サービス開始
 10月 1日 児童手当支給事業開始
 12月 1日 ねりま区テレホン・ファクスサービス開始
 12日 区内共通商品券の特別販売を実施
 15日 交通安全区民大会で「交通安全都市練馬区宣言」を行う

【平成11年】（1999年）

1月 5日 子どもショートステイ事業開始
 3月 1日 練馬駅周辺道路を「環境美化推進地区」に指定
 27日 江古田駅地下横断歩道開通
 4月 1日 区立大泉特別養護老人ホーム、特別養護老人ホーム「第二光陽苑」開設
 25日 第14回区議会議員選挙、区長選挙
 27日 14代区長に岩波三郎就任
 5月 1日 特別養護老人ホーム「やすらぎミラージュ」開設
 6月 1日 練馬区保健所を設置し桜台・石神井保健相談所を開設
 1日 東大泉グループ保育室を開設し、駅型グループ保育開始
 11日 51代区議会議長に関口和雄就任
 7月 21日 集中豪雨による水害発生
 8月 2日 区ホームページを試験開設

11月 1日 練馬中学校内デイサービスセンター開設
 1日 老人保健施設ミレニアム桜台開設

【平成12年】（2000年）

1月 4日 育児支援あい事業開始
 7日 老人保健施設すずしろの郷開設
 4月 1日 特別区制度改革実施
 1日 都から区に清掃事務事業移管、谷原清掃事務所開設
 1日 練馬区個人情報保護条例施行
 1日 練馬区リサイクル推進条例施行
 1日 区ホームページを本格開設
 5月 25日 自転車利用総合計画策定
 7月 1日 ストーカー被害防止のため、住民票の写しの交付請求や閲覧の制限実施
 1日 練馬区介護保険運営協議会発足
 14日 52代区議会議長に土屋新一就任
 9月 21日 練馬区リサイクル推進計画策定
 10月 1日 介護老人保健施設「平和台アバンセ」開設
 11月 7日 大泉学園再開発地区の名称が、一般公募により「大泉学園ゆめりあ」に決定
 12月 31日～1月 1日 ミレニアムカウントダウン&婚姻届出記念セレモニー開催
 12月 びん・缶街区3路線回収、区内全域で実施

【平成13年】（2001年）

1月 1日 戸籍事務の電算化開始
 3月 3～4日 中村陸橋と西武池袋線の逆立体切替工実施
 16日 練馬区長期総合計画（平成13～22年度）策定
 4月 1日 特別養護老人ホーム「土支田創生苑」開設
 1日 練馬区区民・勤労者福祉サービスセンター（ファミリーパック）発足
 5月 17日 イプスウィッチ市に日本庭園「ネリマガーデン」開園
 6月 1日 練馬区夜間救急こどもクリ

	ニック事業開始		結ぶシャトルバスの運行開始	6月	学校安全安心ボランティア事業開始
7月 11日	53代区議会議長に小林みつぐ就任	16日	練馬春日町トンネル（環状8号線）開通	7月 30日	ペットボトル街区路線回収モデル事業開始
8月 8日	練馬区立小・中学校使用教科書を採択	4月 1日	練馬駅北口・大泉学園駅南口の駅前広場完成	9月 11日	財政白書を公表
9月 7日	「ねりまの名品21」決定	1日	図書館資料のインターネット予約サービス開始	10月 16日	豊玉高齢者センター開設
10日	平日夜間特別窓口開設	27日	第15回区議会議員選挙、区長選挙	18日	「練馬区みどりを育む基金（愛称：みどりの葉っぱい基金）」設置
23日	大泉学園駅西側に補助135号線（アンダーパス）開通	27日	15代区長に志村豊志郎就任	23日	新潟県中越地震発生
10月 8日	「健康都市練馬区宣言」を行う	5月 23日	練馬区観光協議会発足	12月 13日	練馬区区民の安全と安心を推進する条例施行
11月 22日	大泉学園駅北口再開発ビル「ゆめりあ1」完成	6月 12日	55代区議会議長に中島力就任	【平成17年】（2005年）	
12月 1日	介護老人保健施設「カタクリの花」開設	7月 15日	春日小学校に芝生の校庭完成	1月 25日	各種届出の電子申請サービス開始
20日	新病院の運営主体が、学校法人順天堂に決定	9月 3日	「練馬区にちなんだ商品（愛称：ねりコレ）」を決定	3月 14日	練馬区産業振興基本条例施行
【平成14年】（2002年）		5日	「ともに地域を築く区民と区長のつどい」（第1回）開催	31日	下田学園閉園
2月 1日	大泉学園ゆめりあホール開館	10月 1日	特別養護老人ホーム「練馬高松苑」開設	3月 末	区立小中学校のアスベスト除去工事完了
3月 12日	石神井公園駅北口再開発ビル石神井公園ピアレス完成	10月 31日	学校・区民施設のアスベスト除去方針・計画策定	4月 1日	区の組織を3事業本部制に改編
19日	練馬福祉会館閉館	11月 13日	初の区単位での「るるぶ練馬区」発売	1日	特別養護老人ホーム「こぐれの里」開設
4月 1日	練馬区情報公開条例施行	12月 1日	豊玉障害者地域生活支援センターきらら開設	1日	「屋上緑化助成事業」開始
22日	石神井公園区民交流センター開設	12日	地下鉄大江戸線が全線開通	1日	中学校学校選択制実施
5月 20日	谷原出張所が西武池袋線練馬高野台駅高架下に移転	25日	新行政改革プラン（平成16～18年度）策定	5月 9日	インターネットによる公文書公開請求受付開始
7月 2日	学校給食リサイクル肥料（練馬の大地）を製品化	【平成16年】（2004年）		7月 1日	順天堂大学医学部附属練馬病院開院
16日	54代区議会議長に村上悦栄就任	1月	学校給食調理業務の民間委託を4校で開始	22日	57代区議会議長に本橋まさとし就任
8月 5日	住民基本台帳ネットワークシステムの第1次稼働開始（国）	2月 17日	障害者通所施設貫井福祉園、貫井活動交流室開設	8月 1日	練馬子ども家庭支援センター開設
9月 1日	練馬区・東京都合同総合防災訓練実施	4月 1日	区立大泉さくら運動公園開園	10月 3日	権利擁護センターほっとサポートねりま開設
7日	ねりま遊遊スクール開始	1日	特別養護老人ホーム「豊玉南しあわせの里」開設	11月 21日	「ねりま安全・安心メール」配信事業開始
10月 1日	石神井公園駅北口駅前広場完成	6日	安全・安心パトロールカー運行開始	12月 28日	練馬区新長期計画（平成18～22年度）・中期実施計画（平成18～20年度）策定
1日	夜間休日の住民票などの即時発行窓口開設	5月 9日	区役所に屋上庭園・屋上緑化見本園開設	【平成18年】（2006年）	
1日	春日町リサイクルセンター開設	5月	練馬区アスベスト対策大綱を策定	1月 1日	練馬区アスベスト飛散防止条例施行
11月 15日	大泉学園駅南口再開発ビル「ゆめりあ2」完成	6月 1日	国民健康保険料のコンビニエンスストアでの納付開始	4日	全国で初めて印鑑登録証明書にホログラムを導入
【平成15年】（2003年）		18日	56代区議会議長に小林みつぐ就任	19日	区が環境省の平成17年度「循環・共生・参加まちづくり表彰」受賞
1月 1日	総合教育センターが旧練馬福祉会館に移転設置（1月4日開館）	6月 21日	練馬区洪水ハザードマップ発行	3月 13日	中村小学校に都内最大規模の芝生校庭完成
2月 1日	関町地域集会所開設			3月 末	区立施設のアスベスト除去
3月 3日	北町・田柄地区と光が丘を				

	工事完了	27日	16代区長に志村豊志郎就任	22～24日	
4月 1日	練馬区まちづくり条例施行	5月 6日	練馬区情報番組「ねりまほっとライン」放送開始		第1回「ねりたんアニメカーニバル」開催
1日	区立施設の指定管理者制度開始	11日	「練馬区の素敵な風景100選」切手発売		【平成21年】（2009年）
5日	安全安心パトロールカー運行開始	6月 11日	59代区議会議長に関口和雄就任	1月 22日	中村南スポーツ交流センター開館
10日	関教育相談室・関びよびよ開設	7月 2日	納付案内センター開設	30日	練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画策定
13日	みどり30基本方針策定	11日	ブルーベリー摘み取り観光農園開園	2月 12日	牧野記念庭園が国の登録文化財に指定
5月 11日	軽自動車税のコンビニエンスストアでの納付開始	8月 1日	区独立60周年記念式典・コンサート開催	4月 1日	練馬みどりの機構設置
28日	環状8号線全面開通	1日	初の名誉区民として6名（上野徳次郎、梅内正雄、小口政雄、加藤隆太郎、栗原佐吉、林信助）を顕彰	4月 2日	豊玉リサイクルセンター開設
6月 2日	練馬区観光協会設立	31日	練馬駅地下1階に練馬区観光案内所開設	22日	フランス・アヌシー市とアニメ産業交流協定締結
28日	58代区議会議長に村上悦栄就任	10月 1日	特別養護老人ホーム「第二高松苑」開設	5月 1日	南田中図書館開館
8月 1日	練馬区環境基本条例施行、「環境都市練馬区宣言」を行う	31日	行政改革推進プラン策定	1日	石神井障害者地域生活支援センターういんぐ開設
8月	都市計画道路補助230号線（笹目通り～土支田通り区間）が事業認可	12月 2日	第1回大根引っこ抜き大会開催	6月 17日	61代区議会議長に本橋正寿就任
10月 2日	自動交付機を導入、住民票の写し、印鑑登録証明書の交付開始		【平成20年】（2008年）	7月 21日	都市計画道路補助230号線（土支田通り～外環道区間）が事業認可
12月 7日	「練馬区健康いきいき体操」発表	1月 4日	出張所を区民事務所（4か所）と出張所（13か所）に再編	8月 3日	23区初のアニメキャラクター（銀河鉄道999）入り証明書（住民票の写しなど）発行開始
11日	わがまち練馬みらい債（住民参加型市場公募地方債）発行	29日	北京市海淀区との友好交流15周年記念碑除幕式開催	16日	3つのコミュニティバスを統一し、みどりバス運行開始
26日	みどり30推進計画（19～28年度）策定	2月 8日	区立学校適正配置第一次実施計画策定	11月 24日	練馬区区政資料管理整備計画策定
	【平成19年】（2007年）	3月 16日	第1回「ねりたんアニメプロジェクトin大泉」開催	12月 11日	練馬区基本構想策定
1月 11日	60周年記念事業として「練馬区の素敵な風景100選」発表	4月 9日	光が丘子ども家庭支援センター開設		【平成22年】（2010年）
27日	都市農地保全推進自治体フォーラム開催	14日	区の人口が70万人超える	1月 15日	貫井子ども家庭支援センター開設
3月 23日	地図情報ねりまっぷ運用開始	14日	平日夜間や休日に利用できる公金収納コーナー開設	2月 1日	区ホームページ全面リニューアル
25日	区独立60周年を記念して「NHKのど自慢公開生放送」を練馬文化センターで実施	6月 1日	練馬区みどりを愛し守りはぐくむ条例施行	3月 12日	練馬区長期計画（平成22年度～26年度）策定
4月 1日	関子ども家庭支援センター開設	20日	60代区議会議長にしばざき幹男就任	19日	練馬区区民との協働指針策定
1日	中学生までの医療費無料化実施	10月 1日	資源とごみの分別方法が変更	28日	石神井公園ふるさと文化館開館
1日	いきいき健康券事業開始	29日	都市農地保全推進自治体協議会設立	4月 1日	練馬区歩行喫煙等の防止に関する条例施行
2日	中村橋駅に住民票などの自動交付機設置	11月 5日	名誉区民として5名（牧野富太郎、田畑健介、岩波三郎、野村万作、松本零二）を顕彰	1日	光が丘地区で統合新校4校（光が丘四季の香・光が丘春の風・光が丘夏の雲・光が丘秋の陽小学校）が開校
22日	第16回区議会議員選挙、区長選挙			5月 1日	大泉子ども家庭支援センター開設
				1日	大泉障害者地域生活支援セ

	ンターさくら開設		属の資源化事業を開始		工
25日	練馬区地球温暖化対策地域協議会設立	2日	新座市と災害時相互応援協定を締結	3月 31日	公金収納コーナー（本庁舎1階）を廃止
6月 17日	62代区議会議長に西山きよたか就任	10月 1日	自治体として23区で初めて使用済み食用油のバイオ燃料精製事業を開始	4月 1日	練馬区暴力団排除条例施行
8月 10日	都市計画道路補助230号線（外環道～大泉学園通り区間）が事業認可			3日	上尾市、上田市と災害時相互援助協定締結（3自治体間での災害時応援体制を構築）
8月 20日	西東京市と災害時相互応援協定を締結	【平成24年】（2012年）		6月 12日	ねりま若者サポートステーションを春日町青少年館に開設
27日	和光市と災害時相互応援協定を締結	1月 30日	武蔵野市と災害時相互応援協定を締結	28日	第65代区議会議長に小泉純二就任
9月 7日	区民事務所等に運転免許証の判別ソフト導入	2月 13日	携帯用救急あんしんシート、介護マークを配布開始	7月 18日	練馬障害福祉人材育成・研修センター開所
10月 1日	練馬区福祉のまちづくり推進条例施行	3月 27日	館林市と災害時相互応援協定を締結	9月 1日	災害時・緊急時の連絡網として、「学校連絡メール」「学童クラブ連絡メール」「保育園連絡メール」システム導入
11月 1日	練馬区資源循環センターを開設	4月 1日	公益社団法人地域医療振興協会練馬光が丘病院が開院（3月31日に日本大学医学部付属練馬光が丘病院が運営終了）	10月 1日	練馬区公式フェイスブック開設
11月 24日	下仁田町と災害時物資等支援協定を締結	5月 8日	株式会社ジェイコム東京と「行政情報のデータ放送に関する覚書」を締結	15日	自動交付機での住民税の証明書交付開始
12月 16日	練馬区政推進基本条例制定（23年1月1日施行）	10日	「練馬区施設建築安全審査会」を設置	11月 15日	補助230号線が笹目通りから土支田通りまで開通
【平成23年】（2011年）		6月 1日	障害者施設「練馬区立しらゆり荘」を新築移転、開設	12月 2日	ハローワークと連携した「就労応援ねりま」開設
1月 6日	前橋市と災害時相互応援協定を締結	22日	64代区議会議長に藤井たかし就任	【平成26年】（2014年）	
24日	野村万作氏が練馬文化センター名誉館長に就任	7月 1日	区公式アニメキャラクター「ねり丸」がツイッターを開始	1月 24日	医薬品卸売販売業者7社と医薬品等の搬送に関する「災害時協定」を締結
2月 14日	日本銀行石神井運動場を公園用地として取得	2日	「楽天市場」内に「まち楽練馬」を開設	30日	練馬区新聞販売同業組合と「災害時における情報提供および収集に関する協定」を締結
3月 7日	区の公式アニメキャラクター「ねり丸」発表	24日	補助230号線の笹目通り～土支田地蔵北交差点区間が開通	2月 23日	志村豊志郎練馬区長が逝去
11日	東日本大震災発生	8月 1日	原付自転車オリジナルナンバープレート交付開始	3月 18日	区内3警察署、防犯協会と練馬区「街かど安全71万人の目」警戒運動に関する覚書を締結
24日	区公式ツイッターアカウントを作成、区政情報の発信を開始	11月 1日	大泉学園駅北口地区再開発事業が開始	4月 1日	石神井松の風文化公園開園
4月 1日	区で初の小中一貫教育校「大泉桜学園」が開校	1日	区内初の都市型軽費老人ホーム2施設が開設	1日	石神井公園ふるさと文化館分館開設
4日	大泉学園町希望が丘公園運動場開設	11月 27日	「第1回ねりま小中一貫教育フォーラム」を開催	1日	旧光が丘第二中学校に学校教育支援センター、防災学習センター開設
12日	区職員の第一次支援隊が宮城県亶理町へ向けて出発	【平成25年】（2013年）		14日	区施設と民間施設からなる複合施設「Coconeri(ココネリ)」が練馬駅北口に開設
24日	第17回区議会議員選挙、区長選挙	1月 15日	Yahoo! JAPANと「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結	20日	区長選挙、区議会議員補欠選挙
27日	17代練馬区長に志村豊志郎就任	15日	前橋市と災害時の行政情報の発信に関する覚書を締結		
5月 1日	区が景観法による景観行政団体となる	21日	こども発達支援センター開設		
6月 13日	63代区議会議長に小川けいこ就任	1月	中村地区浸水対策施設が竣		
13日	区立施設等で、放射線等の測定を開始				
9月 1日	粗大ごみや小型家電から金				

22日 18代区長に前川耀男就任
 5月 1日 「Coconeri (ココネリ)」に
 区内初の回復期リハビリ
 テーション病院開設
 6月 1日 区内初の民設民営福祉園と
 して田柄福祉園開設
 20日 第66代議長に村上悦栄就任
 20日 区の執行体制を強化するた
 め副区長2人体制となる
 7月 1日 区内11カ所の郵便局で住民
 票の写し等の証明書発行開
 始
 22日 「区長とともに練馬の未来
 を語る会」初開催
 22日 早宮・関区民事務所開設
 8月 1日 区役所西庁舎10階に「ハー
 ブテラス」開園
 9月 1日 電力会社など16団体と「練
 馬区高齢者等見守りネット
 ワーク協定」を締結
 10月 1日 上石神井敬老館、石神井高
 齢者相談センター上石神井
 支所開設
 1日 計測方法の変更に伴い区の
 面積が48.16㎢から48.08㎢
 に変更
 20日 オーストラリア・イプスウィ
 ッチ市友好都市提携20周年
 記念調印式開催
 11月 20日 大江戸線延伸の実現をめざ
 し、都へ要望書を提出

【平成27年】(2015年)

1月 25日 西武新宿線立体化促進協議
 会(会長前川耀男区長)発
 足
 2月 26日 23区初、民間救急事業者等
 15団体と災害時における傷
 病者搬送に関する協定を締
 結
 26日 23区初、透析患者搬送団体
 等8団体と災害時における
 透析患者搬送に関する協定
 を締結
 3月 14日 練馬区農の学校開校
 19日 「みどりの風吹くまちビジョ
 ン」策定
 19日 区の魅力を発信する「Yori
 DoriMidori (よりどりみど
 り練馬)」プロジェクト開始
 27日 地域金融機関と創業支援の
 協定を締結
 29日 第1回「練馬こぶしハーフマ

ラソン」開催
 4月 1日 大泉学園駅北口直結のペデ
 ストリアンデッキに「大泉
 アニメゲート」開設
 1日 「美術の森緑地」リニュー
 アルオープン
 1日 「こどもの森」開園
 26日 第18回区議会議員選挙
 6月 12日 67代区議会議長に かしわ
 ざき強就任
 29日 「みどりの風吹くまちビジョ
 ン アクションプラン」策定
 7月 2日 都市農業振興基本法成立
 後、初めて区で都市農地保
 全自治体フォーラム開催
 9月 6日 練馬区農の学校初の「ねり
 ま農サポーター」誕生
 17日 全国初、地方自治体独自の
 幼保一元化施設「練馬こど
 も園」として13園を認定
 10月 24日 第1回「ねりまビッグバン」
 を光が丘地域で開催
 11月 7日 練馬産野菜や農産物等を使
 用した加工品などの即売会
 「ねりマルシェ」初開催
 12月 15日 都内初、「災害時における
 福祉用具等物資の優先供給
 等協力に関する協定」締結
 21日 「練馬区の『これから』を
 考える～区政の改革に向け
 た資料～」を公表

【平成28年】(2016年)

1月 12日 光が丘子ども家庭支援セン
 ター分室開設
 2月 1日 大泉さくら運動公園多目的
 運動場を人工芝化
 3月 4日 「ねりま区報」が東京都広報
 コンクールで最優秀賞を受
 賞
 31日 練馬みどりの機構が解散

※平成28年4月～29年3月については
 「練馬区この1年」(1～7ページ)を
 お読みください。

関連文書一覧

各所管課が発行する、練馬区勢概要に掲載の項目や、関連する事業等をまとめた冊子等を一覧としている。

- ・「税務概要 平成28年度版（2016年度版）」
練馬区区民部税務課・収納課（平成28年9月発行）
- ・「平成28年版 練馬区教育要覧」
練馬区教育委員会（平成28年9月発行）
- ・「練馬の介護保険 平成27年度実績報告」
練馬区高齢施策担当部介護保険課（平成28年11月発行）
- ・「ねりまの保健衛生 平成28年版（2016年版）」
練馬区健康部・保健所・地域医療担当部（平成28年9月発行）
- ・「ねりまのかんきょう 平成27年度（2015年度）報告」
練馬区環境部環境課（平成28年9月発行）
- ・「ねりまの国保 平成28年度（2016年度）平成27年度実績」
練馬区区民部国保年金課（平成28年11月発行）
- ・「ねりまの後期高齢者医療 平成28年度（2016年度）平成27年度実績」
練馬区区民部国保年金課（平成28年11月発行）

【表紙】

上：平成29年3月にオープンした
「清水山の森」に自生するカタクリの花

中央：平成28年5月にオープンした
「四季の香ローズガーデン」のアーチ

下：平成29年3月にオープンした
「中里の郷土の森」のヘイケボタル

【裏表紙】

「四季の香ローズガーデン」のバラ

〔 左から サムズ・アップ（ティーの香りのバラ）
しのぶれど（ブルーの香りのバラ） 〕

練馬区独立70周年ロゴマーク

平成 29 年版（2017 年版）

練 馬 区 勢 概 要

平成29年（2017年）9月発行

編集 練馬区総務部情報公開課
発行

住所 東京都練馬区豊玉北6丁目12番1号

電話 03-3993-1111（代表）

練馬区ホームページアドレス

<http://www.city.nerima.tokyo.jp/>

非核都市練馬区宣言

世界の恒久平和は、人類共通の願いである。しかし、近年、核軍拡競争は、激化し、世界平和に深刻な脅威をもたらしている。

われわれは、世界最初の被爆国民として、平和憲法の精神に沿って、核兵器の全面禁止と軍縮の推進について積極的な役割を果たすべきである。

わが練馬区および練馬区民は、日本国憲法に掲げられた恒久平和の理念を生かし、また、日本の国是である非核三原則（造らず、持たず、持ち込ませず）が完全実施されることを願い、わが練馬区の区域内に、いかなる国のいかなる核兵器も、製造、配備、貯蔵することはもとより、飛来、通過することをも拒否する。

練馬区および練馬区民は、さらに他の自治体とも協力し、核兵器の廃絶と軍縮にむけて努力することを宣言する。

昭和五十八年十月三日

練馬区

交通安全都市練馬区宣言

交通安全の確保は区民共通の願いである。しかし区内では尊い人命を奪うような事故を始め多くの交通事故が発生し、区民生活においても危機感をつのらせている。

練馬区および練馬区民は、持てる力を結集し、交通事故防止のために欠くことができない道路環境を整備するとともに、一人ひとりが交通マナーを高め、交通ルールを守ることを決意した。練馬区および練馬区民は、生命尊重、人間優先の理念に基づき、交通事故のない安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて努力することをここに宣言する。

平成十年十二月十五日

練馬区

健康都市練馬区宣言

私たちは、家族や地域の人々とのふれあいのなかで、生きがいに満ちた自分らしい生涯を望み、健康であることを願っています。

健康づくりは、私たち自身が日々の生活のなかで、「自分の健康は自分で守り、つくる」ことを自覚し、実践することから始まります。

健康は、私たち一人ひとりの主体的な取組と地域社会の積極的な支援とが一体となって確かなものとなります。

練馬区および練馬区民は、だれもが、自分の生き方に自信と誇りを持ち、生きる喜びとともに分かちあえる、健康と活力あふれるまち、ふるさとねりまの実現をめざします。

練馬区および練馬区民は、健康こそ生活の基盤であり、福祉の原点との認識のもと、みどり豊かな環境のなか、健康づくりのさらなる発展を決意し、ここに健康都市練馬区を宣言します。

平成十三年十月八日

練馬区

環境都市練馬区宣言

私たちは、武蔵野の台地に広がった雑木林や農地と調和したみどりと水の豊かなまち練馬を誇りにしてきました。しかし、そうしたまちの風景は、次第に失われつつあります。

また、資源とエネルギーを大量に消費する暮らしや事業活動のあり方は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスなどの環境負荷を発生させ、地域のみならず地球環境に対して大きな影響を与えるようになっていきます。

多くの人々の努力により守られてきた環境資産を大切にしながら、快適で安心して暮らすことのできる環境をつくり、つぎの世代に引き継いでいくことは、今を生きる私たちの責務です。

練馬区に住み、働き、学び、集う私たちは、協力して、「みどりや水と共生する美しいまち」「安全で健康に暮らせる生活環境のまち」「資源やエネルギーを大切にする循環のまち」「環境にやさしいところを育み行動の環が広がるまち」を築くことを誓い、ここに環境都市練馬区を宣言します。

平成十八年八月一日

練馬区

